

地方財政白書

平成 5 年版



自治省編

地方財政の状況

平成5年3月

自治省編

地方財政白書についてのお問い合わせは、自治省財政局指導課あて御
連絡下さい。

電話番号 東京(03) 3581—5311 (代表)

内線468

目 次

はじめに

第1部 平成3年度の地方財政	1
1 地方財政の概況	1
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
ア 実質収支	3
イ 単年度収支	5
(3) 歳入	6
(4) 歳出	9
ア 目的別歳出	9
イ 性質別歳出	11
(5) 財政構造の弾力性	17
ア 経常収支比率	17
イ 公債費負担比率	20
(6) 将来にわたる財政負担	24
ア 地方債現在高	25
イ 債務負担行為額	28
ウ 積立金現在高	30
エ 将来にわたる実質的な財政負担	30
(7) 決算の背景	32
ア 平成3年度の経済見通しと国の予算	32
イ 地方財政計画	34
ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過	37
2 地方財政の役割	39
(1) 国・地方を通じた財政支出	39
ア 財政規模	39
イ 目的別支出	40

(2) 国民経済と地方財政	41
ア 国民総支出と地方財政	41
イ 公的支出の状況	42
3 地方財源の状況	44
(1) 租税収入及び租税負担率	44
(2) 地方歳入	44
ア 地方税	44
イ 地方譲与税	50
ウ 地方交付税	50
エ 一般財源	51
オ 国庫支出金	53
カ 都道府県支出金	55
キ 地方債	55
ク その他の収入	56
4 地方経費の内容	59
(1) 土木建設	59
(2) 教育と文化	62
(3) 産業の振興	64
ア 農林水産行政	64
イ 商工行政	66
(4) 民生の安定	67
ア 社会福祉行政	67
イ 労働行政	69
(5) 保健衛生と環境保全	70
ア 保健衛生	70
イ 環境保全	71
(6) 警察と消防	72
ア 警察行政	72
イ 消防行政	73

5	地方経費の構造	75
(1)	義務的経費	75
ア	人件費	75
イ	扶助費	79
ウ	公債費	81
(2)	投資的経費	82
ア	普通建設事業費	83
イ	災害復旧事業費	93
ウ	失業対策事業費	93
(3)	その他の経費	94
ア	物件費	94
イ	維持補修費	94
ウ	補助費等	95
エ	繰出金	95
オ	積立金	95
カ	投資及び出資金	96
キ	貸付金	97
6	一部事務組合による事務の広域的処理の状況	98
(1)	一部事務組合数	98
(2)	市町村の一部事務組合への加入状況	99
(3)	一部事務組合の歳入歳出決算	99
7	市町村の規模別財政状況	101
(1)	決算規模	101
(2)	決算収支	102
(3)	歳入	102
(4)	歳出	103
(5)	財政構造の弾力性	106
ア	経常収支比率	106
イ	公債費負担比率	106

8	公共施設の状況	110
(1)	道路・橋りょう	110
	ア 道路	110
	イ 橋りょう	111
(2)	公営住宅等	112
(3)	公園	113
(4)	下水処理施設	114
(5)	ごみ処理施設	116
(6)	保育所	117
(7)	老人ホーム	118
(8)	教育施設	119
	ア 幼稚園	119
	イ 小学校	120
	ウ 中学校	121
	エ 高等学校	122
(9)	文化及び体育施設	122
	ア 文化施設	122
	イ 体育施設	123
(10)	財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）	124
9	地方公営事業の状況	126
(1)	地方公営企業	126
	ア 概況	126
	イ 事業別状況	134
(2)	国民健康保険事業	150
	ア 事業勘定	150
	イ 直診勘定	153
(3)	その他の事業	153
	ア 収益事業	153
	イ 共済事業	155
	ウ その他	155

10	地方単独事業の推進状況	157
(1)	地方単独事業の推移	157
(2)	地方単独事業推進の背景とその役割	168
(3)	最近の地方単独事業の動向	172
第2部	最近の地方財政の状況と課題	175
1	平成4年度の地方財政	175
(1)	平成4年度の経済見通しと国の予算	175
(2)	地方財政計画	177
(3)	経済情勢の推移と財政運営の経過	181
(4)	地方公共団体の予算	185
(5)	個別団体における財政健全化	185
(6)	地方公営事業に関する財政措置	188
ア	地方公営企業	188
イ	国民健康保険事業	189
2	平成5年度の地方財政	190
(1)	平成5年度の経済見通しと国の予算	190
(2)	地方財政計画	192
(3)	地方公営事業に関する財政措置	196
ア	地方公営企業	196
イ	国民健康保険事業	199
3	最近の地方財政の動向と課題	200
ア	活力にみちた地域社会の形成	200
イ	行財政改革の徹底	203
ウ	地方財源の充実強化等	204
エ	地方公営企業の経営基盤の強化等	206
	資料編	209
	文章編図表索引	454

本書における主な用語の意義等は、次のとおりである。

- 1 「決算額」とは、特に断りのない限り、普通会計に係る地方財政の純計額である。
- 2 「地方財政純計額」、「純計決算額」又は「純計」とは、都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額である。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政の純計額に一致しないことがある。
- 3 「普通会計」とは、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。
- 4 「地方公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。
- 5 「市町村決算額」とは、大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したものである。
- 6 「大都市」とは、札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市をいう。
- 7 「都市」とは、大都市以外の市をいい、「中都市」とは、都市のうち平成4年3月31日現在の行政区域における平成2年国勢調査人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは、人口10万人未満の市をいう。
- 8 「一部事務組合」とは、特に断りのない限り、普通会計に係るものである。
- 9 「財政力指数」とは、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、平成元年度、平成2年度及び平成3年度に係る数値の単純平均値である。
- 10 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額をいう。
なお、市町村においては、これらのほか、さらに都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（大都市のみ）を加算した額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。
- 11 「一般財源等」とは、前記10に掲げる一般財源に一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。
- 12 「標準財政規模」とは、地方財政再建促進特別措置法施行令第11条の2第1項各号に規定する0.05及び0.2を乗ずべき額である。
- 13 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。
なお、各項目の詳細な計数は、「資料編」に集録してある。

地方財政白書（平成5年版）

平成5年4月1日発行

定 価 2,000 円

（本体 1,942 円・税 58 円）

編 集 自 治 省

〒 100

東京都千代田区霞が関2-1-2

発 行 大 蔵 省 印 刷 局

〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電 話 (03) 3587-4283~9

（業務部図書課ダイヤルイン）

落丁、乱丁本はおとりかえします。

ISBN4-17-260068-9

白書一覽

地方財政白書	平成5年度版	自治省編	A 5・458ページ	2,000円 千380
原子力安全白書	4年度版	原子力安全委員会編	A 5・379ページ	2,700円 千380
青少年白書	"	総務省青少年政策本部編	A 5・631ページ	2,500円 千380
世界経済白書	"	経済企画庁編	A 5・518ページ	1,800円 千380
運輸白書	"	運輸省編	A 5・367ページ	2,000円 千310
海上保安白書	"	海上保安庁編	A 5・278ページ	1,600円 千310
原子力白書	"	原子力委員会編	A 5・446ページ	2,500円 千380
国民生活白書	"	経済企画庁編	A 5・475ページ	1,400円 千380
消防白書	"	消防庁編	A 5・333ページ	1,800円 千310
犯罪白書	"	法務省法務総合研究所編	A 5・420ページ	1,400円 千380
科学技術白書	"	科学技術庁編	A 5・409ページ	2,800円 千380
防衛白書	"	防衛庁編	A 5・383ページ	1,100円 千380
建設白書	"	建設省編	A 5・641ページ	2,800円 千380
公害紛争処理白書	"	公害等調整委員会編	A 5・264ページ	1,450円 千310
警察白書	"	警察庁編	A 5・449ページ	1,250円 千380
経済白書	"	経済企画庁編	A 5・610ページ	980円 千380
公務員白書	"	人事院編	A 5・305ページ	1,400円 千310
通信白書	"	郵政省編	A 5・564ページ	2,800円 千380
中小企業白書	"	中小企業庁編	A 5・584ページ	2,000円 千380
観光白書	"	総理府編	A 5・420ページ	2,100円 千380
土地白書	"	国土庁編	A 5・370ページ	1,800円 千380
首都圏白書	"	国土庁編	A 5・387ページ	1,700円 千380
防災白書	"	国土庁編	A 5・573ページ	2,000円 千380
交通安全白書	"	総務庁編	A 5・527ページ	2,900円 千380
通商白書(総論)	"	通商産業省編	A 5・313ページ	2,100円 千310
通商白書(各論)	"	通商産業省編	A 5・833ページ	4,500円 千450
環境白書(総説)	"	環境庁編	A 5・404ページ	1,150円 千380
環境白書(各論)	"	環境庁編	A 5・403ページ	1,100円 千380
我が国の文教施策	平成4年度版	文部省編	A 5・592ページ	2,300円 千380
外交青書	平成3年度版	外務省編	A 5・594ページ	2,800円 千380

○定価には消費税が含まれています。

大蔵省印刷局発行



大蔵省印刷局 発行 定価 2,000円 (本体1,942円・税58)

ISBN4-17-260068-9 C0033 P200

はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、以下の2部から構成されている。

第1部では、平成3年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要な公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、平成4年度の地方財政運営の状況等及び平成5年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し、当面する主要な課題について取りまとめている。

第1部 平成3年度の地方財政

1 地方財政の概況

地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口・財政規模等においてそれぞれ異なっており、これに即応して多種多様な行政活動及び財政運営を行っている。地方財政は、このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である。

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されているが、これらの区分は全団体様ではないため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により一般行政部門と企業活動部門に分け、前者

第1表 決算規模の状況

区 分	決 算 額				増 減(△) 率	
	平 成 3 年 度	平 成 2 年 度	増 (△)	減 額	3 年 度	2 年 度
	億円	億円	億円		%	%
歳 入						
都 道 府 県	458,016	434,548	23,469		5.4	7.8
市町村(純計額)	447,014	415,819	31,195		7.5	8.5
大 都 市	80,149	74,438	5,711		7.7	6.4
特 別 区	27,682	26,381	1,300		4.9	9.8
都 市	213,672	199,325	14,346		7.2	8.7
町 村	119,745	110,725	9,020		8.1	8.8
一部事務組合	16,910	15,116	1,794		11.9	10.5
合 計(純計額)	857,099	804,100	52,999		6.6	7.8
歳 出						
都 道 府 県	452,182	428,885	23,297		5.4	7.8
市町村(純計額)	433,815	402,114	31,701		7.9	8.5
大 都 市	79,320	73,559	5,762		7.8	6.4
特 別 区	26,499	25,223	1,276		5.1	10.6
都 市	207,362	192,744	14,618		7.6	8.7
町 村	115,679	106,423	9,256		8.7	8.7
一部事務組合	16,097	14,331	1,767		12.3	11.7
合 計(純計額)	838,065	784,732	53,333		6.8	7.9

を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(1) 決算規模

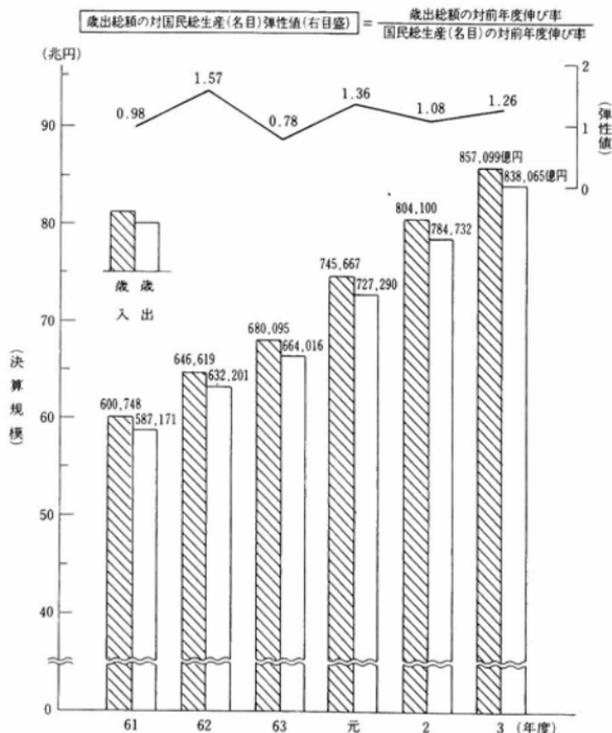
平成3年度の地方公共団体（47都道府県、3,237市町村、23特別区、2,303一部事務組合）の普通会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入 85兆7,099億円（前年度 80兆4,100億円）

歳出 83兆8,065億円（前年度 78兆4,732億円）

これを前年度と比べると、歳入が5兆2,999億円、6.6%、歳出が5兆3,333億円、6.8%それぞれ増加している。この伸び率は、平成2年度の対前年度伸び率（歳入7.8%増、歳出7.9%増）と比べると、歳入は1.2%ポイント、歳出は1.1%ポイントそれぞれ下回っている。

第1図 決算規模の推移



しかし、平成3年度の地方財政計画の対前年度伸び率5.6%増及び同年度の名目経済成長率5.4%増をいずれも上回っている。

平成3年度の決算規模の伸び率がこのように前年度の伸び率を下回るものとなったのは、歳入においては、地方税、地方交付税及び地方譲与税の伸び率が前年度の伸び率を下回ったこと、また、歳出においては、積立金の伸び率が前年度の伸び率を下回ったこと

等によるものである。

団体種類別の決算規模、対前年度伸び率等の状況は、第1表のとおりである。歳入については、都道府県45兆8,016億円（対前年度伸び率5.4%増）、市町村44兆7,014億円（7.5%増）、歳出については、都道府県45兆2,182億円（5.4%増）、市町村43兆3,815億円（7.9%増）となっており、決算規模の対前年度伸び率は、平成2年度と同様に、歳入歳出とも市町村が都道府県を上回っている。

なお、最近における決算規模の推移は、第1図のとおりである。

(2) 決算収支

ア 実質収支

平成3年度における実質収支の状況は、第2表のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）は、1兆9,034億円の黒字（都道府県5,835億円、市町村1兆3,200億円の黒字）であり、形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源8,464億円（都道府県4,607億円、市町村3,857億円）を控除した実質収支は、1兆570億円の黒字（前年度1兆1,179億円の

第2表 実質収支の状況

区 分	平成3年度				平成2年度		増 減(△)		
	団体数	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	団体数	実質収支	団体数	実質収支	
全 団 体	都道府県	47	億円 5,835	億円 4,607	億円 1,227	47	億円 1,299	—	△ 71
	市町村	5,563	13,200	3,857	9,343	5,578	9,880	△ 15	△ 538
	合 計	5,610	19,034	8,464	10,570	5,625	11,179	△ 15	△ 609
黒 字 団 体	都道府県	47	5,835	4,607	1,227	47	1,299	—	△ 71
	市町村	5,551	13,250	3,843	9,407	5,556	9,943	△ 5	△ 536
	合 計	5,598	19,085	8,451	10,635	5,603	11,242	△ 5	△ 607
赤 字 団 体	都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
	市町村	12	△ 51	14	△ 65	22	△ 63	△ 10	△ 2
	合 計	12	△ 51	14	△ 65	22	△ 63	△ 10	△ 2

(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合を含む。

黒字)となっている。

実質収支を団体種類別にみると、都道府県は1,227億円の黒字（前年度1,299億円の黒字）、市町村は9,343億円の黒字（前年度9,880億円の黒字）となっている。

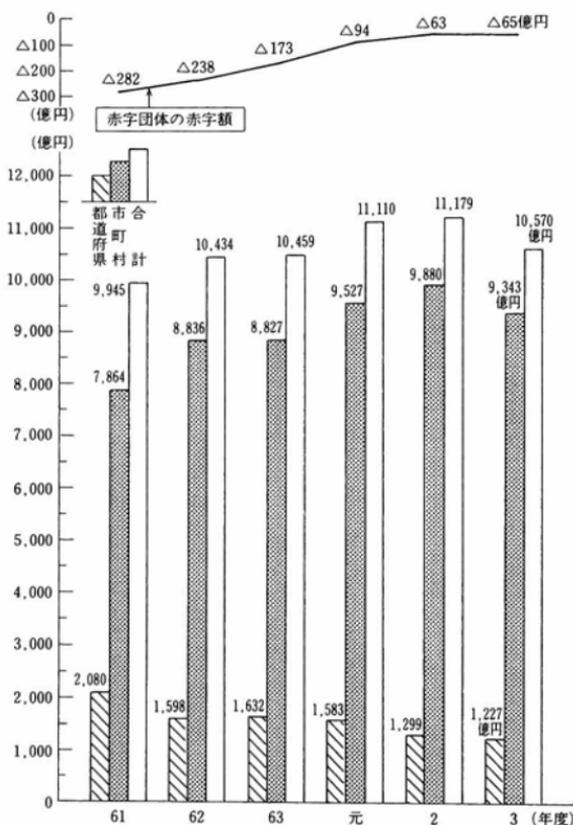
実質収支を黒字、赤字団体別にみると、都道府県は前年度に引き続き全団体が黒字団体である。また、市町村の黒字団体は5,551団体（3,228市町村、23特別区、2,300一部事務組合）でその黒字額は9,407億円（前年度9,943億円）であり、赤字団体は12団体（9市町村、3一部事務組合）でその赤字額は65億円（前年度63億円）となっている。

実質収支が赤字の団体についてみると、前年度に赤字であった22団体

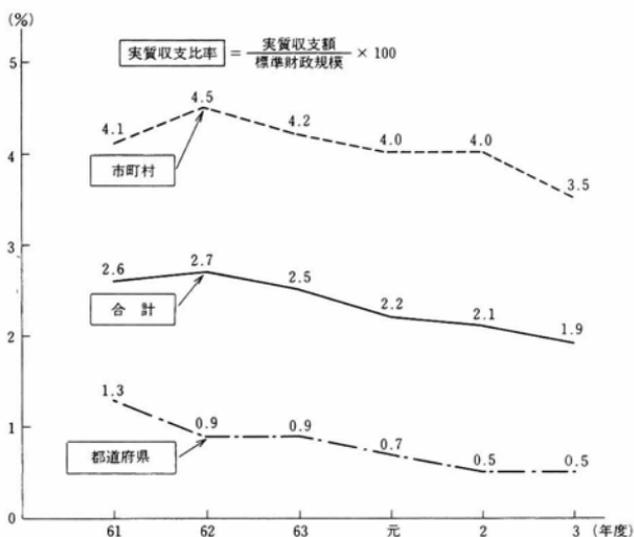
（19市町村、3一部事務組合）のうち、3団体（市町村）が合併により消滅し、また、10団体（8市町村、2一部事務組合）が赤字を解消して黒字団体となったが、9団体（8市町村、1一部事務組合）が前年度に引き続き赤字団体となっており、他方、3団体（1市町村、2一部事務組合）が新たに赤字団体となったため、結果として平成3年度の赤字団体は前年度より10団体減少している。

なお、最近における実質収支及び赤字団体の赤

第2図 実質収支の推移



第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。

字額の推移は、第2図のとおりであり、赤字団体の赤字額は減少傾向にある。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3図のとおりであり、都道府県、市町村ともに実質収支比率は低下傾向にある。

イ 単年度収支

平成3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、610億円の赤字（前年度60億円の黒字）となっている。

単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は71億円の赤字（前年度284億円の赤字）、市町村は539億円の赤字（前年度344億円の黒字）となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、市町村における財政調整基金の取崩し額の増加等により、214億円の赤字（前年度2,512億円の黒字）となっている。

実質単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は45億円の黒字（前年

第3表 赤字団体数の状況

区 分	全団体数		赤 字 団 体 数											
	3年度 (A)	2年度 (B)	実 質 収 支				単 年 度 収 支				実 質 単 年 度 収 支			
			3年度		2年度		3年度		2年度		3年度		2年度	
			団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都 道 府 県	47	47	—	—	—	—	33	70.2	30	63.8	14	29.8	14	29.8
大 都 市	11	11	—	—	—	—	9	81.8	8	72.7	7	63.6	6	54.5
都 市	650	644	4	0.6	8	1.2	350	53.8	269	41.8	319	49.1	193	30.0
中 都 市	197	197	1	0.5	1	0.5	109	55.3	80	40.6	106	53.8	58	29.4
小 都 市	453	447	3	0.7	7	1.6	241	53.2	189	42.3	213	47.0	135	30.2
町 村	2,576	2,586	5	0.2	11	0.4	1,343	52.1	1,021	39.5	1,141	44.3	816	31.6
市 町 村 小 計	3,237	3,241	9	0.3	19	0.6	1,702	52.6	1,298	40.0	1,467	45.3	1,015	31.3
特 別 区	23	23	—	—	—	—	17	73.9	13	56.5	14	60.9	7	30.4
一 部 事 務 組 合	2,303	2,314	3	0.1	3	0.1	878	38.1	1,004	43.4	801	34.8	920	39.8
市 町 村 計	5,563	5,578	12	0.2	22	0.4	2,597	46.7	2,315	41.5	2,282	41.0	1,942	34.8
合 計	5,610	5,625	12	0.2	22	0.4	2,630	46.9	2,345	41.7	2,296	40.9	1,956	34.8

度853億円の赤字)、市町村は260億円の赤字(前年度3,365億円の黒字)となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の赤字団体数の状況は、第3表のとおりである。

(3) 歳 入

平成3年度の歳入純計決算額は85兆7,099億円で、前年度(80兆4,100億円)と比べると5兆2,999億円、6.6%増加している。

決算額の主な内訳をみると、第4表のとおり、地方税35兆727億円(構成比40.9%)、地方譲与税1兆7,193億円(2.0%)、地方交付税14兆8,887億円(17.4%)、国庫支出金11兆2,826億円(13.2%)、地方債7兆2,587億円(8.5%)となっている。

これらを前年度と比べると、地方税が1兆6,224億円(伸び率4.9%増)、地方譲与税が567億円(3.4%増)、地方交付税が5,607億円(3.9%増)、国

庫支出金が5,515億円（5.1%増）、地方債が1兆8億円（16.0%増）、それぞれ増加している。

また、一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額）は51兆6,808億円で、前年度（49兆4,411億円）と比べると2兆2,397億円、4.5%増加している。

第4表 歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平 成 3年度	平 成 2年度	増 減 (△)額	3年度	2年度	3年度	2年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	350,727	334,504	16,224	40.9	41.6	4.9	5.2
地 方 譲 与 税	17,193	16,627	567	2.0	2.1	3.4	12.2
地 方 交 付 税	148,887	143,280	5,607	17.4	17.8	3.9	6.5
小計(一般財源)	516,808	494,411	22,397	60.3	61.5	4.5	5.8
国 庫 支 出 金	112,826	107,311	5,515	13.2	13.3	5.1	3.4
地 方 債	72,587	62,579	10,008	8.5	7.8	16.0	11.5
そ の 他	154,878	139,799	15,079	18.0	17.4	10.8	18.0
合 計	857,099	804,100	52,999	100.0	100.0	6.6	7.8

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5表 歳入純計決算額の構成比の推移

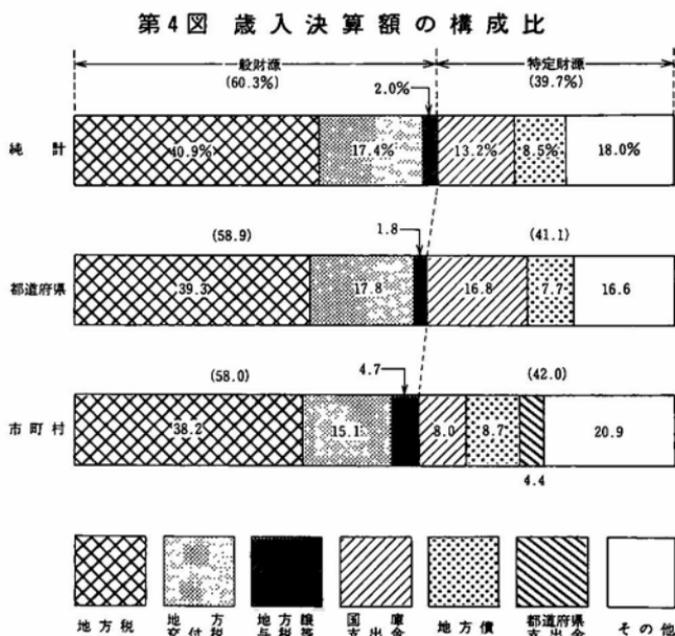
区 分	昭 和 61年度	62	63	平 成 元年度	2	3
	%	%	%	%	%	%
地 方 税	41.0	42.1	44.3	42.6	41.6	40.9
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	2.0	2.1	2.0
地 方 交 付 税	16.4	16.3	16.5	18.0	17.8	17.4
小計(一般財源)	58.2	59.2	61.5	62.7	61.5	60.3
国 庫 支 出 金	17.3	16.2	14.7	13.9	13.3	13.2
地 方 債	8.8	9.2	8.3	7.5	7.8	8.5
そ の 他	15.7	15.4	15.5	15.9	17.4	18.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	600,748 億円	646,619 億円	680,095 億円	745,667 億円	804,100 億円	857,099 億円

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

昭和61年度以降における歳入純計決算額の構成比の推移は、第5表のとおりである。地方税の構成比は、昭和54年度から昭和63年度までは年々上昇してきたが、その後低下しており、平成3年度は前年度(41.6%)を0.7%ポイント下回る40.9%となっている。地方交付税の構成比は、17.4%で、前年度(17.8%)を0.4%ポイント下回っている。また、一般財源の構成比は、昭和53年度から平成元年度までは年々上昇してきたが、平成3年度は前年度に引き続き低下し、前年度(61.5%)を1.2%ポイント下回る60.3%となっている。

国庫支出金の構成比は、昭和54年度以降一貫して低下してきており、平成3年度は過去最低であった前年度(13.3%)を更に0.1%ポイント下回る13.2%となっている。

地方債の構成比は8.5%で、前年度(7.8%)を0.7%ポイント上回っている。なお、特定資金公共事業債(日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金。以下同じ。)を除いた地方債の構成比は、7.4%である。



次に、平成3年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第4図のとおりである。都道府県及び市町村とも、地方税の構成比（都道府県39.3%、市町村38.2%）が最も高く、次いで地方交付税（都道府県17.8%、市町村15.1%）となっており、次いで都道府県では国庫支出金（16.8%）、市町村では地方債（8.7%）の順となっている。都道府県においては、国庫支出金の構成比が市町村の約2倍となっている。

(4) 歳 出

歳出の分類方法には、通常は、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の性質に着目した「性質別分類」が用いられるが、これらの分類による歳出の概要は、以下のとおりである。

ア 目的別歳出

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成3年度の歳出純計決算額は83兆8,065億円で、前年度（78兆4,732億円）と比べると5兆3,333億円、6.8%増加している。

決算額の目的別内訳をみると、第6表のとおり、土木費19兆1,011億円（構成比22.8%）、教育費17兆4,861億円（20.9%）、総務費10兆6,470億円（12.7%）、民生費9兆315億円（10.8%）、公債費6兆8,407億円（8.2%）の順となっており、土木費及び教育費で全体の43.7%を占めている。

これらを前年度と比べると、土木費が1兆6,092億円（伸び率9.2%増）、教育費が8,874億円（5.3%増）、総務費が1,052億円（1.0%増）、民生費が8,034億円（9.8%増）、公債費が3,151億円（4.8%増）、それぞれ増加している。

昭和61年度以降における目的別歳出純計決算額の構成比の推移は、第7表のとおりである。昭和61年度以降の傾向をみると、教育費、農林水産業費等の割合が低下しつつある一方、土木費、商工費等の割合が高まりつつある。なお、総務費の割合が平成元年度から急激に高まっているが、これ

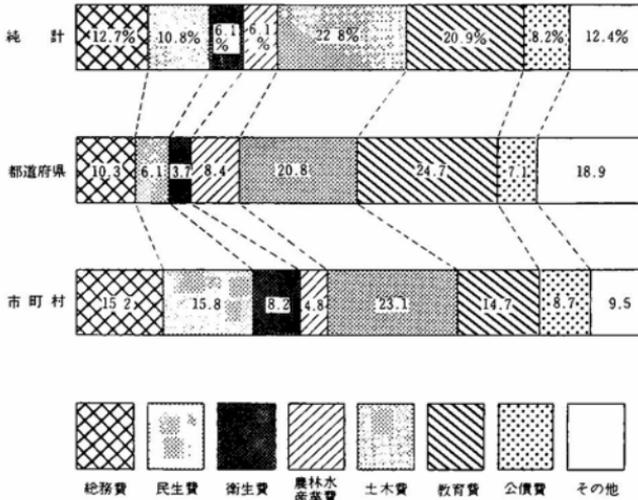
第6表 目的別歳出純計決算額の状況

区	分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
		平成 3年度	平成 2年度	増 減 (△)額	3年度	2年度	3年度	2年度
		億円	億円	億円	%	%	%	%
総務	費	106,470	105,418	1,052	12.7	13.4	1.0	13.2
民生	費	90,315	82,281	8,034	10.8	10.5	9.8	6.6
衛生	費	51,111	45,995	5,116	6.1	5.9	11.1	12.1
労働	費	4,782	4,631	151	0.6	0.6	3.3	0.6
農林水産業	費	51,360	49,599	1,761	6.1	6.3	3.5	3.2
商工	費	39,207	34,332	4,875	4.7	4.4	14.2	12.4
土木	費	191,011	174,918	16,092	22.8	22.3	9.2	6.6
消防	費	14,944	13,819	1,125	1.8	1.8	8.1	9.5
警察	費	27,794	26,252	1,542	3.3	3.3	5.9	7.8
教育	費	174,861	165,987	8,874	20.9	21.2	5.3	8.6
公債	費	68,407	65,257	3,151	8.2	8.3	4.8	2.7
その他		17,803	16,244	1,559	2.0	2.0	9.6	5.9
合	計	838,065	784,732	53,333	100.0	100.0	6.8	7.9

第7表 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区	分	昭 和	62	63	平 成	2	3
		61年度			元年度		
		%	%	%	%	%	%
総務	費	9.1	9.6	10.6	12.8	13.4	12.7
民生	費	11.1	10.7	10.9	10.6	10.5	10.8
衛生	費	6.0	5.7	5.8	5.6	5.9	6.1
労働	費	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
農林水産業	費	7.1	7.2	6.9	6.6	6.3	6.1
商工	費	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.7
土木	費	20.8	22.2	22.3	22.6	22.3	22.8
消防	費	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8
警察	費	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3
教育	費	23.1	22.0	21.8	21.0	21.2	20.9
公債	費	10.2	9.8	9.4	8.7	8.3	8.2
その他		2.2	2.8	2.3	2.3	2.0	2.0
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出	合計	億円 587,171	億円 632,201	億円 664,016	億円 727,290	億円 784,732	億円 838,065

第5図 目的別歳出決算額の構成比



Handwritten mark: P25

は、普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられた財源対策債償還基金費に対応して、減債基金に積立てが行われたこと等によるものである。

Handwritten mark: P30

また、平成3年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第5図のとおりである。都道府県においては、教育費の構成比(24.7%)が最も高く、以下、土木費(20.8%)、総務費(10.3%)、農林水産業費(8.4%)の順となっており、市町村においては、土木費の構成比(23.1%)が最も高く、以下、民生費(15.8%)、総務費(15.2%)、教育費(14.7%)の順となっている。

イ 性質別歳出

ア) 性質別経費

地方公共団体の経費は、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費

第 8 表 性質別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増減(△)率	
	平成 3年度	平成 2年度	増 減 (△)額	3年度	2年度	3年度	2年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
義務的経費	345,557	329,425	16,132	41.2	42.0	4.9	5.6
人件費	233,436	222,679	10,757	27.9	28.4	4.8	7.0
扶助費	43,924	41,665	2,259	5.2	5.3	5.4	3.3
公債費	68,198	65,081	3,117	8.1	8.3	4.8	2.7
投資的経費	254,218	233,869	20,348	30.3	29.8	8.7	10.6
普通建設事業費	245,145	225,845	19,300	29.3	28.8	8.5	10.6
うち補助事業費	88,020	85,021	2,999	10.5	10.8	3.5	0.4
うち単独事業費	146,735	129,917	16,818	17.5	16.6	12.9	19.1
災害復旧事業費	8,262	7,138	1,124	1.0	0.9	15.7	16.6
失業対策事業費	810	886	△ 76	0.1	0.1	△ 8.6	△ 15.8
その他の経費	238,290	221,438	16,852	28.5	28.2	7.6	8.6
合 計	838,065	784,732	53,333	100.0	100.0	6.8	7.9

は、道路、橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費のほか、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

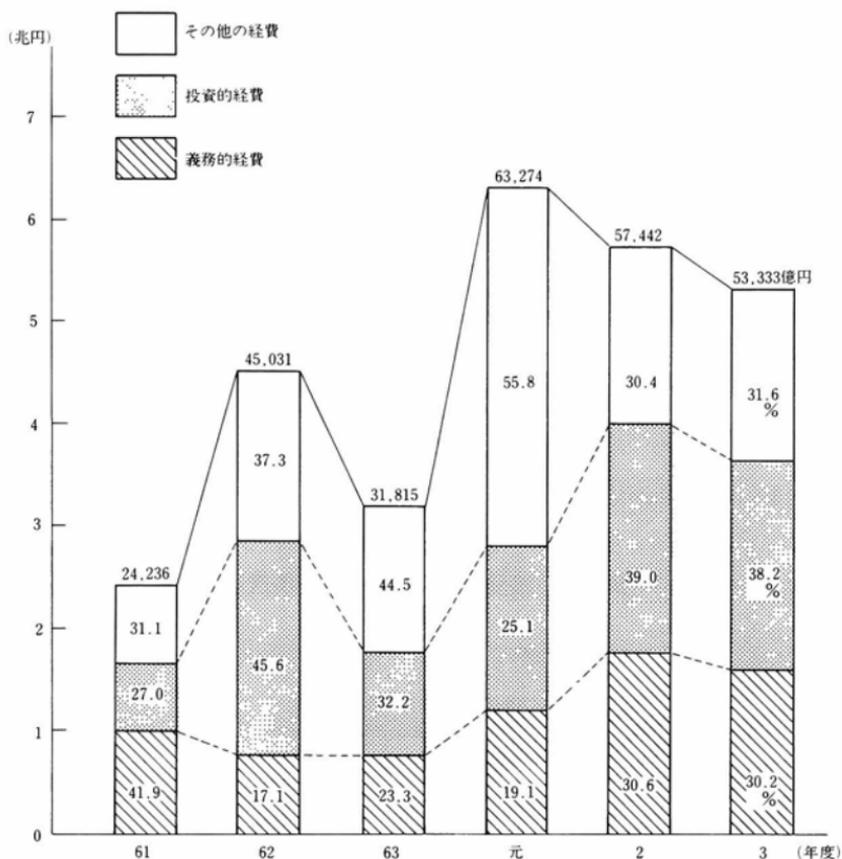
平成3年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、第8表のとおり、義務的経費34兆5,557億円（構成比41.2%）、投資的経費25兆4,218億円（30.3%）及びその他の経費23兆8,290億円（28.5%）となっている。

義務的経費の内訳は、人件費23兆3,436億円（構成比27.9%）、扶助費4兆3,924億円（5.2%）及び公債費6兆8,198億円（8.1%）であり、義務的経費の約3分の2が人件費によって占められている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費24兆5,145億円（29.3%）、災害復旧事業費8,262億円（1.0%）及び失業対策事業費810億円（0.1%）であり、投資的経費のほとんどの部分が普通建設事業費によって占められている。

これらを前年度と比べると、義務的経費が1兆6,132億円（伸び率4.9%増）、投資的経費が2兆348億円（8.7%増）、その他の経費が1兆6,852億円（7.6%増）、それぞれ増加している。

昭和61年度以降における歳出決算増加額に占めるこれらの経費の割合の

第6図 歳出決算増加額に占める義務的経費、
投資的経費等の割合の推移



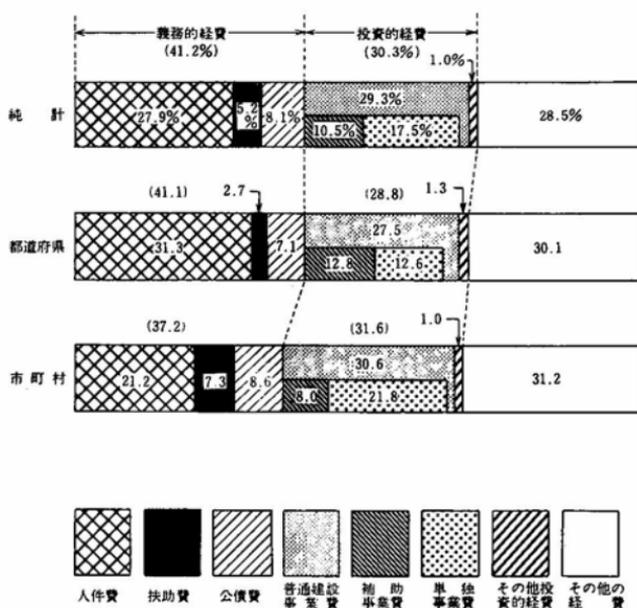
推移は、第6図のとおりである。昭和61年度においては、義務的経費の占める割合が高かったが、昭和62年度以降においては、投資的経費及びその他の経費の割合が相対的に高まっている。

次に、昭和61年度以降における性質別歳出純計決算額の構成比の推移をみると、第9表のとおりである。義務的経費の構成比は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに年々低下してきており、平成3年度は41.2%と前年度（42.0%）を0.8%ポイント下回っている。一方、投資的経費の構成比は30.3%と前年度（29.8%）より0.5%ポイント上昇している。

第9表 性質別歳出純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和 61年度	62	63	平成 元年度	2	3
義務的経費	48.5%	46.2%	45.1%	42.9%	42.0%	41.2%
人件費	31.9	30.3	29.9	28.6	28.4	27.9
扶助費	6.5	6.1	5.9	5.5	5.3	5.2
公債費	10.1	9.8	9.4	8.7	8.3	8.1
投資的経費	28.1	29.3	29.5	29.1	29.8	30.3
普通建設事業費	26.6	28.2	28.4	28.1	28.8	29.3
うち補助事業費	13.8	14.2	12.6	11.6	10.8	10.5
ち単独事業費	11.5	12.5	14.4	15.0	16.6	17.5
災害復旧事業費	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0
失業対策事業費	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
その他の経費	23.4	24.5	25.4	28.0	28.2	28.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	587,171 億円	632,201 億円	664,016 億円	727,290 億円	784,732 億円	838,065 億円

第7図 性質別歳出決算額の構成比



p86 p87

また、投資的経費のうち普通建設事業費について補助事業費、単独事業費の別にみると、昭和63年度に初めて単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回ったが、以後その差は広がっており、平成3年度においては、単独事業費の割合は補助事業費の割合の約1.7倍となっている。

性質別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第7図のとおりである。人件費の構成比は、都道府県が市町村を大きく上回っているが、これは、都道府県において市町村立義務教育諸学校職員の人件費を負担していること等によるものである。また、市町村における普通建設事業費のうち単独事業費の構成比は、近年急速に高まってきており、平成3年度においては、人件費を上回る水準となってきた。

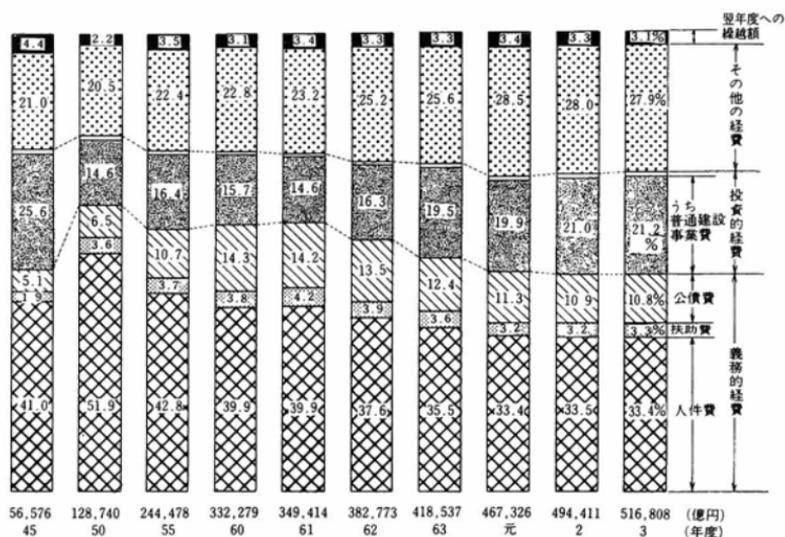
(4) 一般財源の充当状況

一般財源の性質別経費に対する充当状況は、第10表のとおりである。一般財源総額51兆6,808億円のうち、義務的経費に24兆5,976億円（構成比47.6%）、投資的経費に11兆480億円（21.4%）、その他の経費に14兆4,322億円（27.9%）が充当されている。

第10表 一般財源の充当状況

区 分	平成3年度		平成2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	245,976	47.6	235,000	47.5
人 件 費	172,836	33.4	165,435	33.5
扶 助 費	17,076	3.3	15,914	3.2
公 債 費	56,065	10.8	53,651	10.9
投 資 的 経 費	110,480	21.4	104,768	21.2
普 通 建 設 事 業 費	109,499	21.2	103,874	21.0
災 害 復 旧 事 業 費	591	0.1	457	0.1
失 業 対 策 事 業 費	390	0.1	437	0.1
そ の 他 の 経 費	144,322	27.9	138,148	28.0
翌 年 度 へ の 繰 越 額	16,030	3.1	16,494	3.3
一 般 財 源	516,808	100.0	494,411	100.0

第 8 図 一般財源充当額の性質別構成比の推移



その内訳をみると、義務的経費に係るものでは、人件費充当分が33.4%、公債費充当分が10.8%、扶助費充当分が3.3%となっている。また、投資的経費に係るものでは、普通建設事業費充当分が21.2%と大部分を占めている。

一般財源充当額の性質別構成比の推移は、第 8 図のとおりである。義務的経費充当分は、昭和50年度には62.0%とピークに達し、以後次第に低下して平成元年度以降は50%を下回っているが、平成3年度は前年度(47.5%)より0.1%ポイント上昇している。他方、投資的経費充当分は、昭和62年度以降年々上昇し、平成3年度も前年度(21.2%)を更に0.2%ポイント上回るものとなっており、自主的・主体的な地域づくり等のために充当される一般財源の割合が高まりつつある。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

平成3年度の経常収支比率を特別区及び一部事務組合を除く地方公共団体についてみると、71.3%となっており、前年度(70.2%)と比べると1.1%ポイント上昇している。このように経常収支比率が前年度を上回るものとなったのは、地方税、地方交付税等の経常一般財源の伸びが鈍化したのに対し、人件費、補助費等の経常経費がこれを上回る伸びとなったこ

第11表 経常収支比率の推移

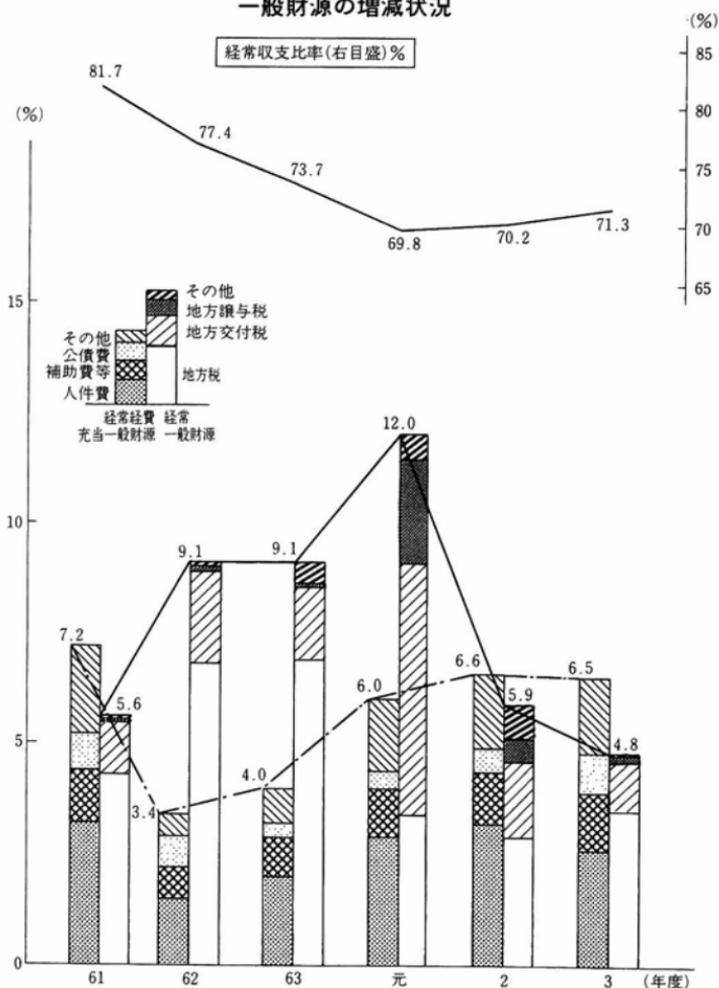
区 分	昭 和 45年度	50	55	60	61	62	63	平 成 元年度	2	3
都 道 府 県	65.3	89.3	78.9	82.2	83.8	78.1	73.8	70.0 (72.9)	70.7 (74.2)	71.6 (75.4)
う	46.4	64.8	50.3	48.3	49.4	45.6	43.2	40.8	41.1	41.1
ち	4.4	6.3	11.2	15.8	15.5	14.4	13.2	11.9	11.5	11.5
市 町 村	69.8	83.4	77.7	78.7	79.5	76.7	73.7	69.5 (72.6)	69.7 (71.4)	71.0 (72.1)
う	40.0	46.9	37.7	34.8	34.4	33.0	31.7	30.0	30.0	30.3
ち	6.7	9.1	12.9	16.2	16.1	15.6	14.7	13.5	13.1	13.2
合 計	67.1	86.6	78.4	80.5	81.7	77.4	73.7	69.8 (72.8)	70.2 (72.9)	71.3 (73.9)
う	43.8	56.5	44.3	41.8	42.0	39.6	37.7	35.6	35.7	35.9
ち	5.3	7.6	12.0	16.0	15.8	15.0	13.9	12.7	12.3	12.3

(注) 1 () 内の数値は、普通交付税の基準財政需要額において算入された財源対策債償還基金費相当額を経常一般財源から控除して算出したものである。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第12表において同じ。

とによるものである。なお、平成3年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費は、平成4年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を經常一般財源から控除した場合の經常収支比率をみると、73.9%となり、前年度（同様に算出した比率72.9%）に比べて1.0%ポイント

第9図 經常経費充当一般財源及び經常一般財源の増減状況



ト上昇したものとなっている。

また、経常収支比率の推移は、第11表のとおりであり、昭和62年度から平成元年度にかけて急速に低下してきた。これは、第9図のとおり、一時的な性格を有する要因にもよる地方税等の増収に伴う経常一般財源の大幅な伸びが主として寄与したものであるが、その伸び率が鈍化した平成2年度以降、経常収支比率がやや上昇してきており、その動向には絶えず留意する必要がある。

次に、経常収支比率の段階別分布状況を見ると、第12表のとおりである。経常収支比率が70%未満の団体が半数を超えているが、前年度と比べると経常収支比率が70%以上の団体が118団体増加するなど全体としては高いグループへシフトしている。また、平成3年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率についてみると、市町村においては、なお全体の約3割を占める930団体において経常収支比率が75%以

第12表 経常収支比率の段階別分布状況

区 分	70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合 計	
平成 3 年度	都道府県	31 (66.0)	13 (27.7)	3 (6.4)	— (—)	47 (100.0)	
	市町村	1,741 (53.8)	1,319 (40.7)	161 (5.0)	15 (0.5)	1 (0.0)	3,237 (100.0)
	合 計	1,772 (54.0)	1,332 (40.6)	164 (5.0)	15 (0.5)	1 (0.0)	3,284 (100.0)
平成 2 年度	都道府県	29 (61.7)	17 (36.2)	1 (2.1)	— (—)	47 (100.0)	
	市町村	1,865 (57.5)	1,223 (37.7)	142 (4.4)	9 (0.3)	2 (0.1)	3,241 (100.0)
	合 計	1,894 (57.6)	1,240 (37.7)	143 (4.3)	9 (0.3)	2 (0.1)	3,288 (100.0)
増 減 (△)	都道府県	2	△ 4	2	—	—	
	市町村	△ 124	96	19	6	△ 1	△ 4
	合 計	△ 122	92	21	6	△ 1	△ 4

② () 内の数値は構成比である。

上となっており、財政構造は硬直性から脱却したとは言い切れない状況にある。

イ 公債費負担比率

昭和50年度以降地方財政の財源不足に対処するため地方債が大量に増発されたことなどにより、公債費が年々増加してきているが、財政構造の弾力性をみる場合、義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費である公債費の増加による影響を考慮する必要がある。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税等の一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって公債費による財政負担の度合いを判断しようとするものである。

平成3年度の公債費負担比率は10.8%となっており、前年度（10.9%）と比べると0.1%ポイント低下している。なお、平成3年度の普通交付税

第13表 公債費負担比率の段階別分布状況

区 分	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	合 計	
		10%未満	15%未満	20%未満			
	%	%	%	%	%	%	
平成3年度	都道府県	— (—)	15 (31.9)	31 (66.0)	1 (2.1)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	90 (2.8)	838 (25.9)	1,233 (38.1)	860 (26.6)	216 (6.7)	3,237 (100.0)
	合 計	90 (2.7)	853 (26.0)	1,264 (38.5)	861 (26.2)	216 (6.6)	3,284 (100.0)
平成2年度	都道府県	— (—)	16 (34.0)	28 (59.6)	3 (6.4)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	97 (3.0)	799 (24.7)	1,231 (38.0)	867 (26.8)	247 (7.6)	3,241 (100.0)
	合 計	97 (3.0)	815 (24.8)	1,259 (38.3)	870 (26.5)	247 (7.5)	3,288 (100.0)
増減(△)	都道府県	—	△ 1	3	△ 2	—	—
	市町村	△ 7	39	2	△ 7	△ 31	△ 4
	合 計	△ 7	38	5	△ 9	△ 31	△ 4

例 1 () 内の数値は構成比である。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第14表において同じ。

の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費は、平成4年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率をみると、11.2%となり、前年度（同様に算出した比率11.2%）と同水準となっている。

また、公債費負担比率の段階別分布状況は、第13表のとおりであり、公債費負担比率が15%以上の団体数は、都道府県では1団体（前年度3団体）、特別区及び一部事務組合を除く市町村では1,076団体（前年度1,114団体）となっており、いずれも前年度より減少している。

公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第14表のとおりであり、都道府県、市町村ともに、財政力が弱い団体ほど公債費負担比率が高くなっているという傾向が顕著に現れている。

また、公債費負担比率の推移をみると、第10図のとおりであり、昭和50年度以降一貫して上昇してきたが、昭和59年度及び昭和60年度をピークに、以後低下している。これは、第11図のとおり、近年、地方税等の一般財源が相当伸びてきた一方で、公債費充当一般財源の伸びは低い水準にとどまっていたことによるものであるが、平成2年度以降、一般財源の伸びが鈍化している中で公債費充当一般財源は増加傾向にあること、また、地方債現在高も増加していることに留意する必要がある。さらに、平成3年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率について昭和49年度と比較すると、公債費負担比率は5.2%から11.2%へと

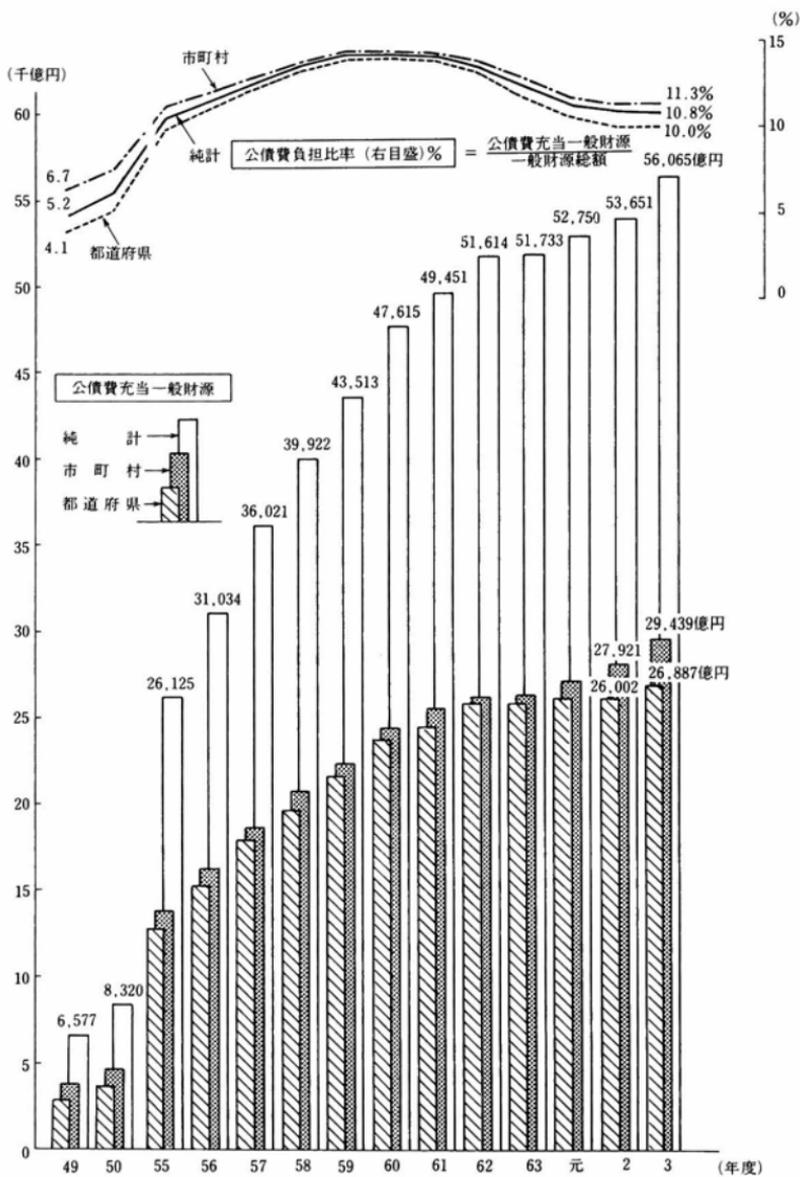
第14表 財政力指数の区分別公債費負担比率の状況

(単位：%)

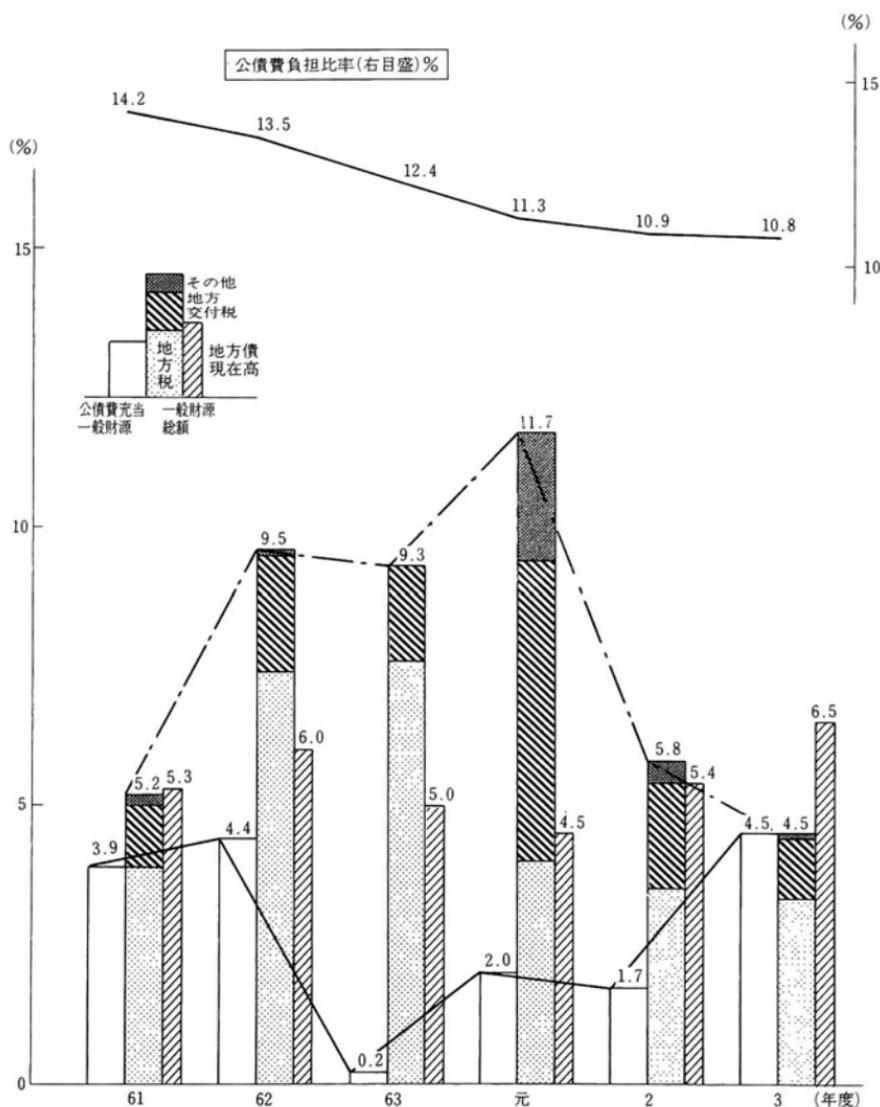
区 分	0.3未満の 団 体	0.3以上0.5 未満の団体	0.5以上1.0 未満の団体	1.0以上の 団 体	合 計
都 道 府 県	(14) 12.9	(16) 12.7	(13) 9.2	(4) 7.0	(47) 10.0
市 町 村	(1,509) 15.6	(767) 12.3	(789) 11.3	(172) 9.2	(3,237) 11.5

(注) () 書きは、団体数である。比率は加重平均である。

第10図 公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移



第11図 公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況

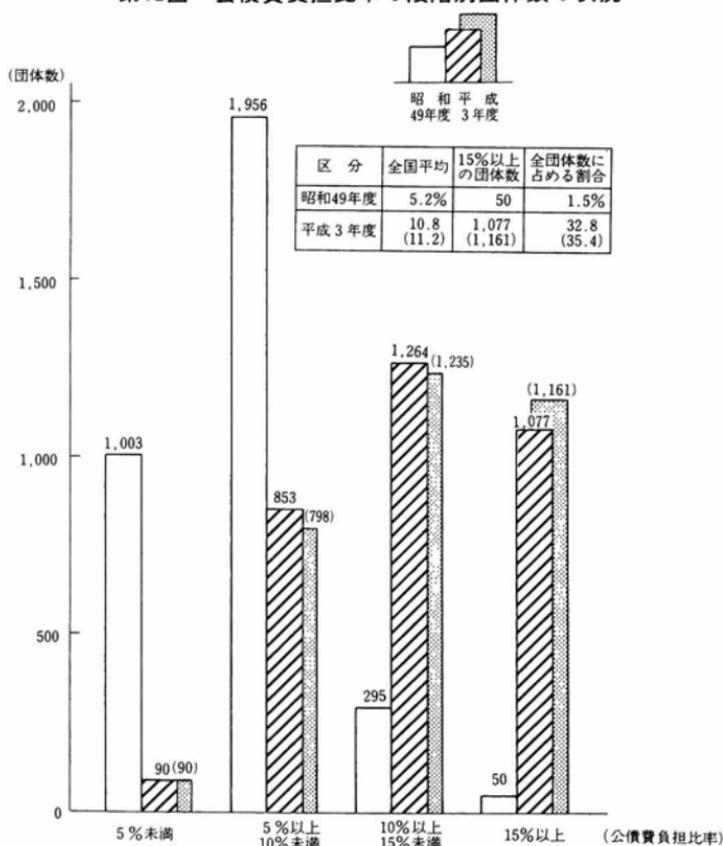


6.0%ポイント上昇しており、また、第12図のとおり、公債費負担比率が15%以上の団体数は当時はわずか50団体に過ぎなかったものが全体の35.4%を占める1,161団体へと増加しているなど、地方財政にとって公債費の負担は依然として重い状況にある。

(6) 将来にわたる財政負担

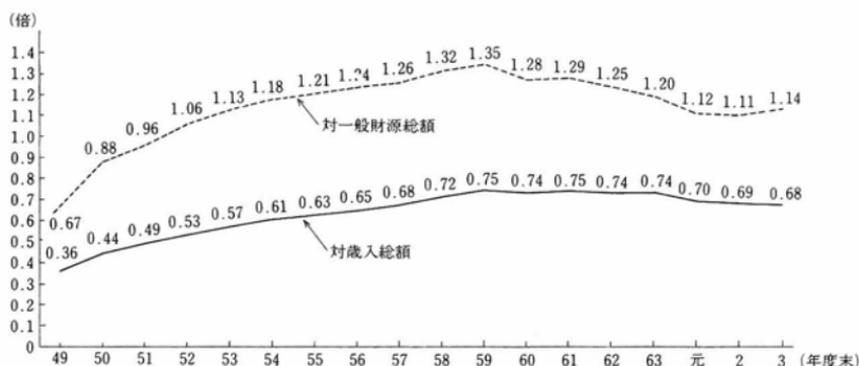
財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたり財政負担となるものや、積立金のよう

第12図 公債費負担比率の段階別団体数の状況



(注) 平成3年度の()内の数値は、普通交付税の基準財政需要額に算入された財源対策債償還基金費相当額を一般財源総額から控除して算出した公債費負担比率に係るものである。

第13図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



に、年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものについても、総合的に把握する必要があり、これらの状況をみると、次のとおりとなっている。

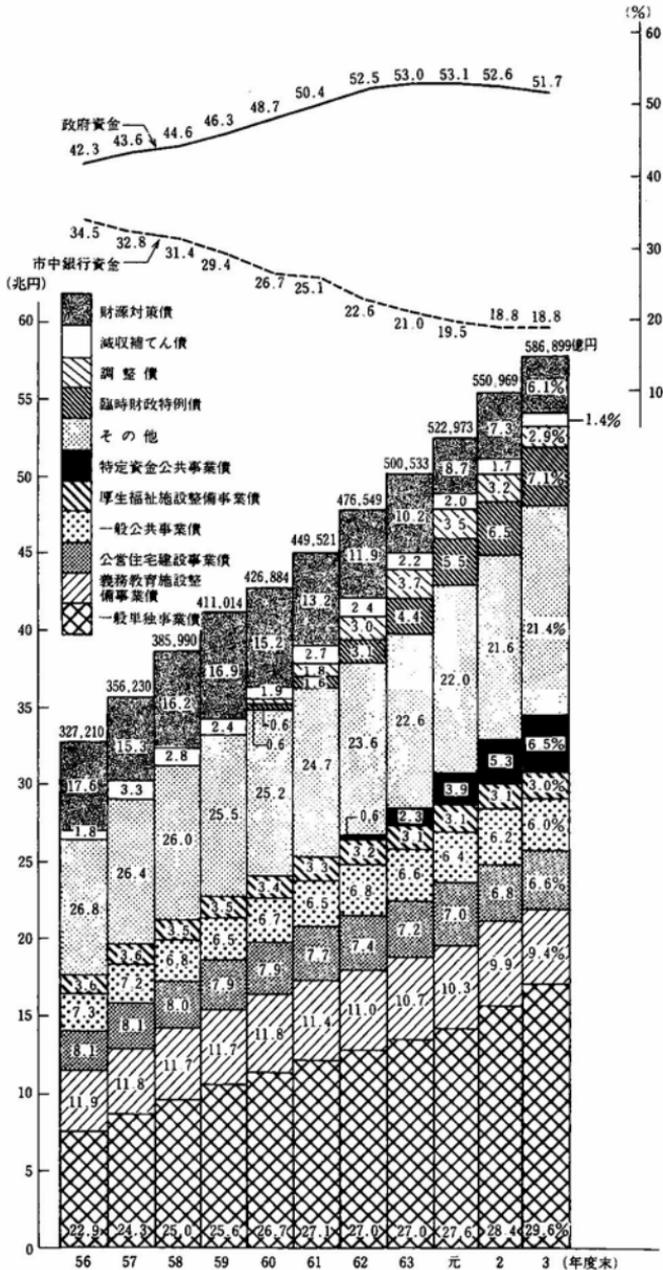
ア 地方債現在高

平成3年度末における地方債現在高は5兆8,899億円で、前年度末（5兆969億円）と比べると3兆5,930億円、6.5%増加している。なお、特定資金公共事業債を除いた地方債現在高は、平成3年度末では5兆4,699億円で、前年度末（5兆1,883億円）と比べると2兆6,816億円、5.1%の増加となっている。

地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、第13図のとおりであり、地方債現在高は、昭和49年度末では歳入総額の0.36倍、一般財源総額の0.67倍であったが、平成3年度末には歳入総額の0.68倍、一般財源総額の1.14倍となっている。

次に、地方債現在高の目的別構成比をみると、第14図のとおりである。昭和60年度以降国庫補助負担率の暫定的引下げに伴い発行された臨時財政特例債の構成比が上昇し、平成3年度においては、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補うために発行された財源対策債の構成比を上回るに至っている。また、一般単独事業債の構成比は、昭和52年度以降上昇傾向

第14図 地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移

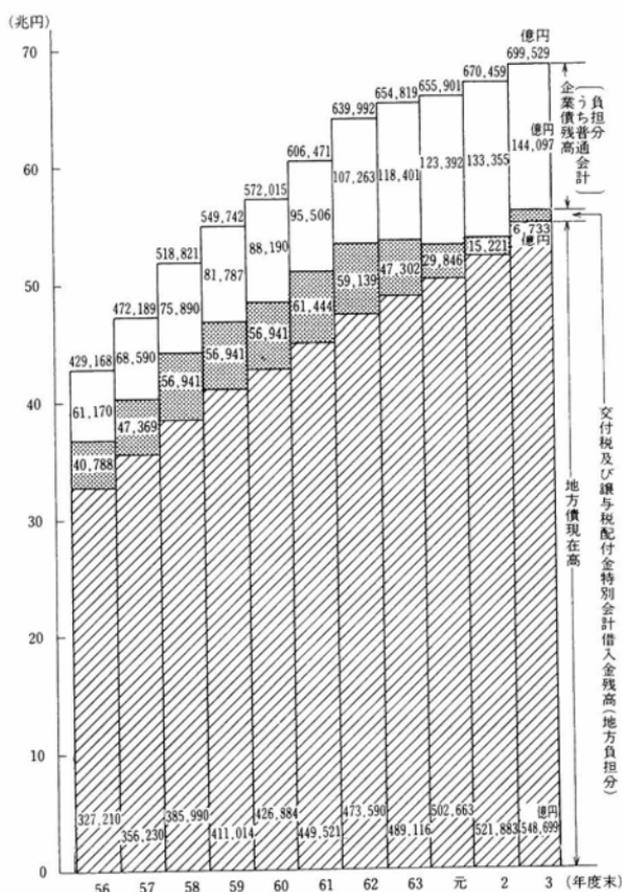


(注) 減収補てん債は、昭和50年度分、昭和57年度分及び昭和61年度分である。

にあり、平成3年度においては29.6%（前年度28.4%）となっている。以下、構成比の高い順に、義務教育施設整備事業債9.4%（9.9%）、臨時財政特例債7.1%（6.5%）、公営住宅建設事業債6.6%（6.8%）、特定資金公共事業債6.5%（5.3%）、財源対策債6.1%（7.3%）となっている。

地方債現在高の借入先別の構成比をみると、政府資金は51.7%（前年度52.6%）と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行資金18.8%（18.8%）、

第15図 地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 企業債残高(うち普通会計負担分)は、決算統計をベースとした推計値である。

市場公募債7.3% (7.5%)、公営企業金融公庫資金7.2% (7.4%) の順となっている。

なお、このほか、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足に対処するため、昭和58年度までの毎年度及び昭和61年度の補正措置において交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特別会計」という。）で借り入れた借入金（地方負担分）は、その償還を地方財政全体で負担するものであり、また、地方公営企業において償還する企業債には、経費負担区分の原則等に基づき普通会計でその償還財源を負担するものがあるので、地方公共団体の今後の財政運営をみる場合には、これらに係る将来の財政負担についても地方債と併せて考慮する必要がある。

地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）に地方財政全体で負担すべき交付税特別会計借入金残高（平成3年度末約0.7兆円）と企業債残高のうち普通会計で負担することとなるもの（約14.4兆円）を加えた実質的な借入金残高は、第15図のとおり、平成3年度末では約70兆円にもなっており、その償還は将来の財政運営にとって大きな負担となるものである。

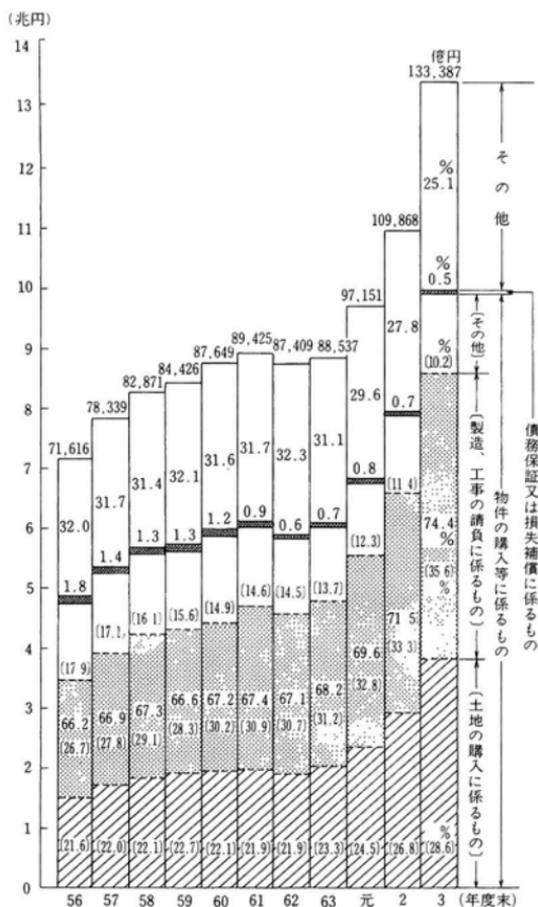
イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらの債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、平成3年度末では13兆3,387億円であり、前年度末（10兆9,868億円）と比べると2兆3,519億円、21.4%増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、第16図のとおりであり、物件の購入等に係るもの9兆9,255億円（構成比74.4%）、債務保証又は損失補償に係るもの708億円（0.5%）、その他3兆3,423億円（25.1%）となっている。なお、物件の購入等に係るもののうち、製造・工事の請負に係るも

第16図 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の
目的別構成比の推移



第15表 積立金現在高の状況

区分	平成3年度			平成2年度			増減(△)		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
財政調整基金	7,642	31,739	39,382	7,671	31,127	38,797	△28	612	584
減債基金	39,596	19,884	59,481	28,010	16,407	44,417	11,586	3,477	15,064
その他特定目的基金	35,420	62,632	98,052	31,997	55,647	87,643	3,423	6,985	10,408
合計	82,659	114,255	196,914	67,677	103,180	170,858	14,982	11,075	26,056

の4兆7,453億円（構成比35.6%）、土地の購入に係るもの3兆8,193億円（28.6%）となっており、いずれも最近大きく伸びている。

ウ 積立金現在高

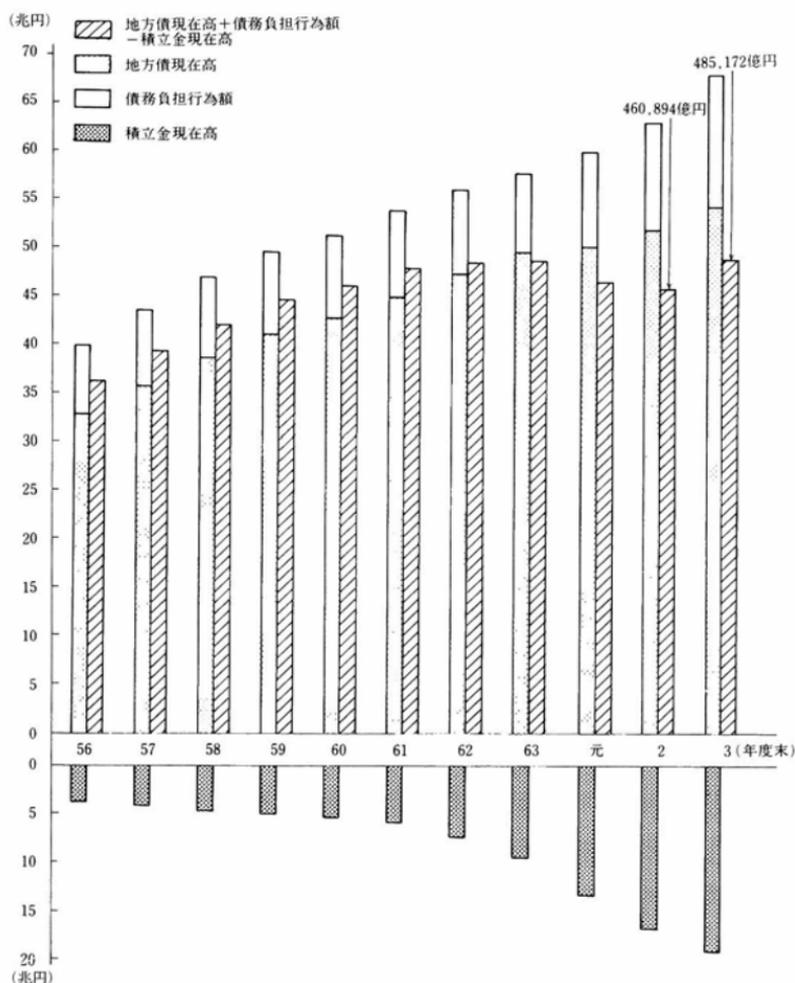
地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。この積立金現在高の状況は第15表のとおりであり、平成3年度末現在高は19兆6,914億円で、前年度末（17兆858億円）と比べて2兆6,056億円、15.3%増加している。さらに、平成3年度末現在高の内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金3兆9,382億円（構成比20.0%）、将来の地方債の償還費に充てるために積み立てられている減債基金5兆9,481億円（30.2%）及び将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられているその他特定目的基金9兆8,052億円（49.8%）となっており、前年度末と比べると、財政調整基金は584億円、1.5%、減債基金は1兆5,064億円、33.9%、その他特定目的基金は1兆408億円、11.9%それぞれ増加している。このように減債基金及びその他特定目的基金が増加したのは、平成3年度においても平成元年度、2年度に引き続き地方財政の健全化に資するため、普通交付税の基準財政需要額において財源対策債償還基金費が算入されたことに伴い、これに対応して減債基金に積立てが行われたこと及び将来の特定の財政需要に備えてその他特定目的基金に計画的な積立てが行われたこと等によるものである。平成3年度末現在高を団体種類別にみると、都道府県は8兆2,659億円で、前年度末（6兆7,677億円）と比べると1兆4,982億円、22.1%、市町村は11兆4,255億円で、前年度末（10兆3,180億円）と比べると1兆1,075億円、10.7%それぞれ増加している。

エ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担の推移をみると、第17図のとおり、平成3年度末には48兆5,172億円となっており、前年度末（46兆894億円）と比べると2兆4,279億円、5.3%増加している。なお、昭和49年度末と比べると

4.09倍となっており、この間の歳入総額の伸び3.65倍及び一般財源総額の伸び4.08倍のいずれをも上回っている。

第17図 将来にわたる実質的な財政負担の推移



- (注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

(7) 決算の背景

平成3年度の地方財政を取り巻く環境をみると、次のとおりである。

ア 平成3年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

平成3年1月に閣議決定された「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」においては、平成3年度の我が国を取り巻く国際経済情勢については、①先進諸国では、平成元年以降アメリカ、イギリス等で景気鈍化が目立ってきているが、その他西欧諸国では総じて好調な景気拡大が続いており、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待されること、②雇用情勢は、長期の景気拡大の中で改善してきたが、アメリカ、イギリス等では平成2年半ば以降失業率に高まりがみられること、③主要国間においてはなお対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも根強いこと、④平成元年来の東欧諸国の政治体制の変革の後を受けて、平成2年ドイツの統一が実現し、ソ連・東欧諸国は市場経済への移行に取り組みつつあること、⑤発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、債務問題解決のための国際的な協力が進められているものの、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあること、⑥湾岸情勢の推移如何により世界各国に物価上昇や景気鈍化への圧力が加わることも懸念されることとされた。

一方、国内経済情勢については、①経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されている状況にあること、②対外不均衡の是正は着実に進展しているがなお今後の推移を十分注視していく必要があること、③我が国財政は、平成2年度予算において特例公債を発行しなかったが、依然として大幅な不均衡の状態が残されていることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成3年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ること、第二に、国際協調型

経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うこと、第三に、行財政改革を強力に推進すること、第四に、物価の安定基調を引き続き維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を図ること、第五に、経済計画「世界とともに生きる日本」等に基づき、消費者の視点を重視するとともに、労働時間の短縮等により、経済構造調整を積極的に進め豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること、第六に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成3年度の国民総生産は、459兆6,000億円程度、経済成長率は名目で5.5%程度、実質で3.8%程度になるものと見込まれた。

イ) 国の予算

平成3年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題であるとの考え方の下に、公債依存度の引下げを図るため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこと等により公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の「経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり、編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は、国会に提出された後、湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財源措置の一環として修正が行われたが、修正後の一般会計予算の規模は、70兆3,474億円で、前年度当初予算（66兆2,368億円）と比べると、4兆1,106億円、6.2%の増加となった。また、公債の発行予定額は5兆3,430億円で、前年度当初発行予定額（5兆5,932億円）と比べると2,502億円の減少となり、公債依存度は7.6%となった。財政投融资計画は、36兆8,056億円で、前年度当初計画（34兆5,724億円）に比べて2兆2,332億円、

6.5%の増加となった。

イ 地方財政計画

平成3年度の地方財政計画は、近年中期的な財政の健全化のための措置が講じられてきたものの、地方財政はなお多額の借入金残高を抱えている状況にあることなどにかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき策定された。

- ① 地方税については、個人住民税について税率の適用区分の見直し及び基礎控除等の額の引上げにより住民負担の軽減を図るほか、固定資産税に係る土地の評価替えに伴う適切な負担調整措置を講じるとともに、土地税制の総合的な見直し等所要の措置を講じることとする。
- ② 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、平成2年度に比し7.9%増の14兆8,404億円を確保するとともに、地方財政の中期的な健全化を図る観点から、次の措置を講じることとする。
 - ・ 交付税特別会計借入金1兆5,221億円のうち昭和61年度補正分を除いた1兆719億円を資金運用部特別会計に返済する。
 - ・ 平成3年度の地方交付税の総額から、5,000億円を減額する。すなわち、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、交付税特別会計借入金（昭和61年度補正分）の残高に相当する額4,502.4億円を減額するとともに、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項に基づく減額措置として、昭和60年度補正予算における地方交付税の総額の特例措置のうち国への返済に要する額の

残高の一部497.6億円を国に返済する。

なお、このうち地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,502.4億円については、国は、法律の定めるところにより、当該借入金の前年度から平成13年度までの各年度の償還額に見合って精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成3年度の加算額2,545億円及び平成3年度の地方交付税の総額に加算することとされていた、昭和60年度から平成2年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等2,903億円を、法律の定めるところにより、平成6年度以降の地方交付税の総額に加算する。

- ③ 平成3年度における国庫補助負担率の取扱いの見直しにおいて国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る平成3年度の地方財政への影響額7,207億円については、次により措置することとする。

・経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の影響額907億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）363億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）363億円、調整債181億円により対処する。

・投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の国費減額相当額6,300億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成3年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。

以上のような方針に基づいて策定された平成3年度の地方財政計画の規

模は、70兆8,848億円で、前年度（67兆1,402億円）と比べると3兆7,446億円、5.6%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は32兆6,780億円で、前年度（30兆7,907億円）と比べると1兆8,873億円、6.1%の増加となっている。

地方譲与税は1兆7,746億円で、前年度（1兆8,409億円）と比べると663億円、3.6%の減少となっている。

地方交付税は14兆8,404億円で、前年度（13兆7,594億円）と比べると1兆810億円、7.9%の増加となっている。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合算額16兆4,749億円から、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,502.4億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額497.6億円、交付税特別会計借入金に係る償還額1兆719億円及び同特別会計借入金等に係る利子627億円を控除した額に返還金1億円を加算した額である。

国庫支出金は10兆6,830億円で、前年度（10兆2,521億円）と比べると4,309億円、4.2%の増加となっている。

地方債は5兆6,107億円で、前年度（5兆6,241億円）と比べると134億円、0.2%の減少となっているが、この中には特定資金公共事業債が8,536億円（前年度8,603億円）含まれており、これを除いた場合には、前年度と比べると0.1%の減少となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は19兆6,448億円で、前年度（18兆3,106億円）と比べると1兆3,342億円、7.3%の増加、一般行政経費は13兆8,390億円で、前年度（12兆8,638億円）と比べると9,752億円、7.6%の増加、公債費は5兆8,421億円で、前年度（5兆9,023億円）と比べると602億円、1.0%の減少となっている。

投資的経費は22兆7,350億円で、前年度（21兆3,550億円）と比べると1兆3,800億円、6.5%の増加となっている。その内訳をみると、公共事業費のうち普通建設事業費は8兆3,748億円で、前年度（8兆1,408億円）と比

べると2,340億円、2.9%の増加、地方単独事業費は13兆2,702億円で、前年度（12兆638億円）と比べると1兆2,064億円、10.0%の増加となっている。この地方単独事業費の中には、前年度に引き続き地域づくり推進事業費4,670億円が措置されている。また、地方財政の健全化に資するため、平成元年度、2年度に引き続き財源対策債等償還基金1兆9,460億円が計上されている。

次に、平成3年度の地方債計画は、総額9兆815億円（うち普通会計分5兆6,107億円）の規模で策定され、前年度当初計画額8兆8,044億円（うち普通会計分5兆6,241億円）に比べて2,771億円、3.1%の増加（うち普通会計分134億円、0.2%の減少）となっている。この計画総額の中には、特定資金公共事業債1兆836億円（うち普通会計分8,536億円）が含まれており、これを除いた額は7兆9,979億円（うち普通会計分4兆7,571億円）で、前年度と比べると2,723億円、3.5%の増加（うち普通会計分67億円、0.1%の減少）となっている。

ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 経済情勢の推移

平成3年度の我が国経済は、住宅投資が大幅に低下し、ここ数年高い成長を続けてきた設備投資も製造業を中心に伸びが鈍化した。また、個人消費は基調として堅調ながら伸びが鈍化してきた。こうした中で、在庫調整と鉱工業生産の停滞が生じ、企業収益はなお比較的高い水準にあるものの減少してきた。また、労働力需給は依然引締まり基調で推移し、物価は基調として安定していた。このように、我が国経済は平成2年末から緩やかに景気の減速を始め、平成3年には調整過程に入った。一方、経常収支の黒字幅は、大幅に拡大した。

政府は、このように調整過程にある我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、機動的かつきめ細かな経済運営に努め、平成4年3月には公共事業等の施行促進などを内容とする「緊急経済対策」を決定した。

これらの結果、平成3年度の国民総生産は458.6兆円、経済成長率は名

目で5.4%、実質で3.4%となった。

(イ) 国の財政の補正措置

このような経済情勢の推移を背景として、税収の大幅な減収が見込まれたこと等に伴い、平成3年12月に国の一般会計の補正予算措置が講じられた。

この補正予算においては、歳入面では、租税及び印紙収入を2兆7,820億円減額し、公債の発行額を1兆3,870億円増額するほか、平成2年度剰余金1兆4,025億円等を計上し、他方、歳出面では、地方交付税交付金を1,747億円減額（平成2年度精算分4,042億円、平成3年度法人税の減収に伴う減5,789億円）するとともに、災害関係経費6,084億円、給与改善費3,267億円等を追加した。これにより、補正後の平成3年度一般会計予算の規模は70兆6,135億円となり、公債依存度は、9.5%（当初予算7.6%）となった。

(ウ) 地方財政の補正措置

一方、地方財政においては、国の補正予算による国税の減額補正に伴い、一般会計から交付税特別会計に繰り入れられる地方交付税の額が1,747億円減少することとなったが、他方、歳出面では、雲仙岳災害対策基金に係る地方債利子支払いに要する経費8億円、廃棄物処理施設の円滑な整備に要する経費260億円、中小商業活性化対策に要する経費92億円及び特別交付税の増額に要する額123億円、合計483億円について財源措置を講じる必要があった。このため、平成3年度当初に予定していた交付税特別会計借入金の返済額（1兆719億円）を2,230億円縮減することにより、所要額を確保することとし、この結果、平成3年度の地方交付税の総額は、平成3年度当初に比べて483億円増の14兆8,887億円となった。

2 地方財政の役割

国・地方を通じた財政支出の状況及び国民経済における地方財政の役割は、次のとおりである。

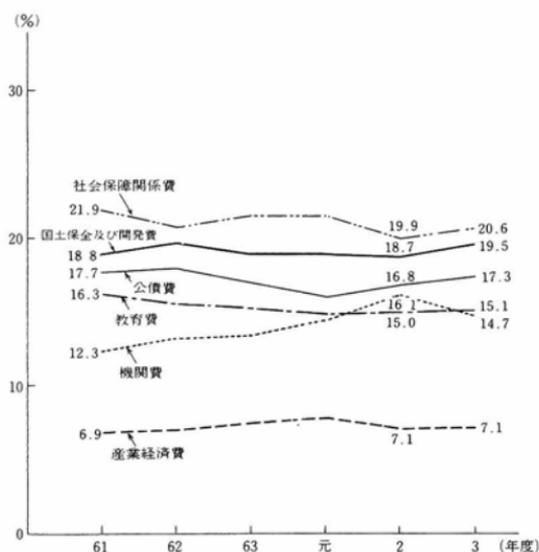
(1) 国・地方を通じた財政支出

ア 財政規模

平成3年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の10特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出純計額は129兆5,589億円で、前年度（123兆9,324億円）と比べると5兆6,265億円、4.5%（前年度6.6%）増加している。

歳出純計額の目的別歳出額の構成比の推移は、第18図のとおりである。社会保障関係費が20.6%（前年度19.9%）で最も大きく、以下、国土保全

第18図 国・地方を通じる目的別歳出額
構成比の推移



及び開発費19.5%（18.7%）、公債費17.3%（16.8%）の順となっている。なお、公債費の構成比が高い水準にあるのは、昭和50年度以降の巨額の財源不足と昭和50年代前半における公共事業の拡大に対処するため、国・地方を通じて大量の公債が発行されたためである。

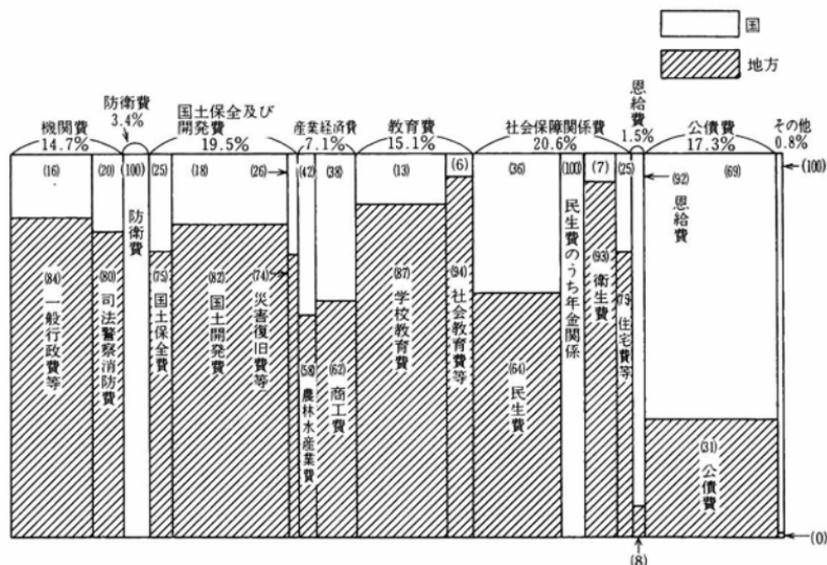
この歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けてみると、国は46兆8,253億円（前年度46

兆5,912億円)、地方は82兆7,336億円(77兆3,413億円)で、前年度と比べると、国は2,341億円、0.5%、地方は5兆3,923億円、7.0%それぞれ増加している。また、歳出純計額に占める割合は、国36.1%(前年度37.6%)、地方63.9%(62.4%)となっている。

イ 目的別支出

歳出純計額の目的別及び支出主体別の規模は、第19図のとおりである。防衛費等のように国のみが行う行政は別として、国民生活に直接関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小学校、中学校、高等学校等の学校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、警察、消防等の司法警察消費費等については、かなりの部分が地方公共団体の手を通じて支出されている。

第19図 国・地方を通じる純計歳出規模(目的別)



(注) () 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

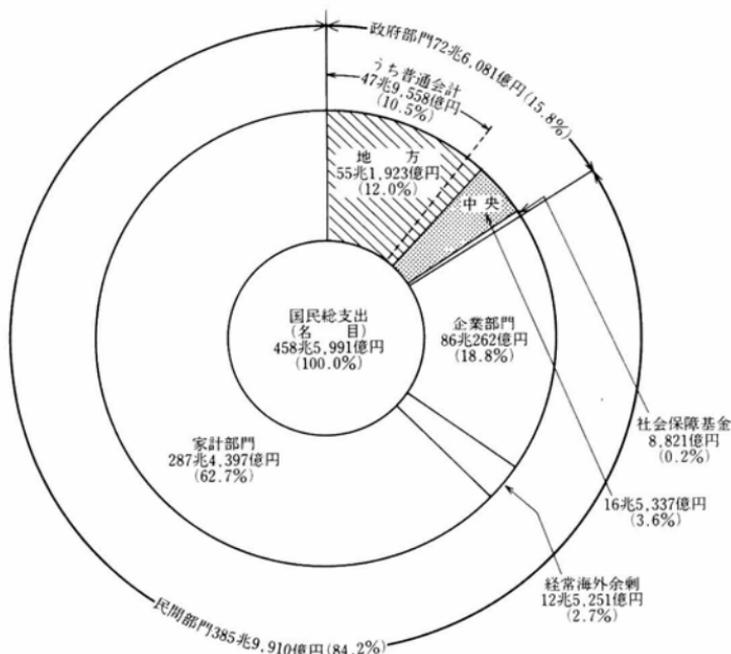
(2) 国民経済と地方財政

個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は、国民経済計算上地方公社を加えて地方政府部門として位置付けられており、中央政府、地方政府及び社会保障基金を合わせた政府部門は、家計部門及び企業部門と並ぶ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ、資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化などの重要な機能を果たしている。なかでも、地方財政は、政府部門において国を上回る最終支出主体として、国民経済上大きな役割を担っている。

ア 国民総支出と地方財政

国民経済において地方財政が果たしている役割を国民総支出に占める割合でみると、第20図のとおりである。平成3年度の国民総支出は458兆5,991億円であり、その支出主体別内訳をみると、家計部門は287兆4,397億円（前年度277兆1,406億円）で構成比62.7%（前年度63.7%）、企業部門は

第20図 国民総支出と地方財政



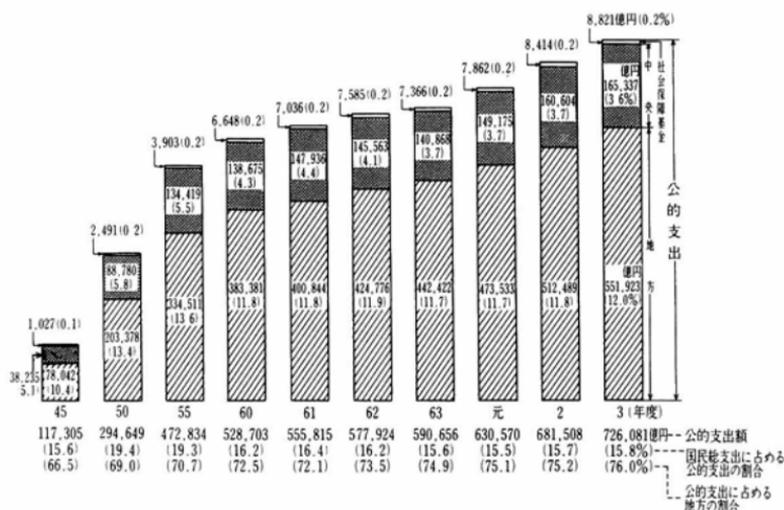
86兆262億円（83兆3,695億円）で構成比18.8%（19.2%）、政府部門は72兆6,081億円（68兆1,508億円）で構成比15.8%（15.7%）となっている。政府部門のうち、地方政府は55兆1,923億円（前年度51兆2,489億円）、中央政府は16兆5,337億円（16兆604億円）であり、国民総支出に占める割合は、地方政府が12.0%（前年度11.8%）、中央政府が3.6%（3.7%）となっており、地方政府の割合は、家計部門、企業部門に次いで大きなものとなっている。なお、地方政府のうち普通会計分は47兆9,558億円（前年度44兆9,171億円）で、国民総支出の10.5%（前年度10.3%）を占めている。

イ 公的支出の状況

政府部門によりなされる公的支出の推移は、第21図のとおりであり、近年、国民総支出に占める公的支出の割合はほぼ横ばいであるが、公的支出に占める地方の割合は高まってきている。

国民総支出に占める公的支出（対前年度比6.5%増）の内訳をみると、最終消費支出が41兆6,538億円、総資本形成（総固定資本形成及び在庫品増加をいう。）が30兆9,544億円となっており、これらを前年度（最終消費支出39兆5,201億円、総資本形成28兆6,307億円）と比べると、最終消費支出は5.4%、総資本形成は8.1%それぞれ増加している。

第21図 公 的 支 出 の 推 移

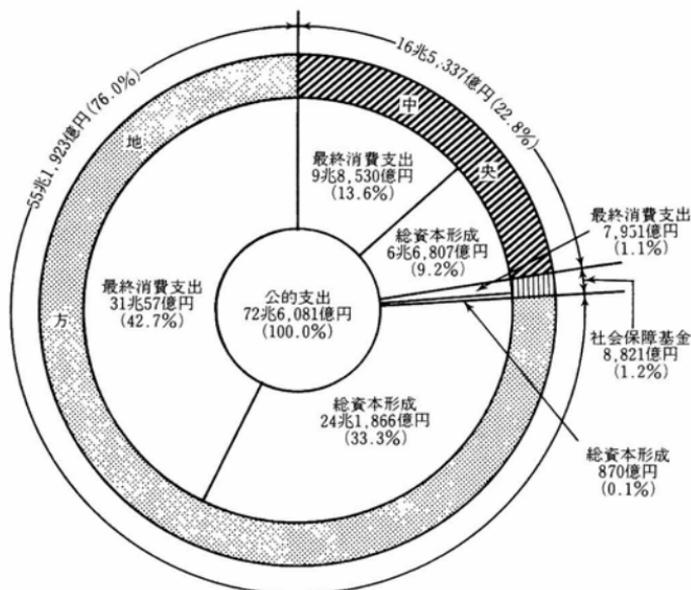


さらに、公的支出の内訳を最終支出主体別にみると、第22図のとおりである。中央政府（対前年度比2.9%増）は、最終消費支出が9兆8,530億円、総資本形成が6兆6,807億円で、前年度（最終消費支出9兆4,363億円、総資本形成6兆6,241億円）と比べると、最終消費支出では4.4%、総資本形成は0.9%それぞれ増加しているが、公的支出に占める中央政府の割合は22.8%と前年度（23.6%）より0.8%ポイント低下している。

これに対し、地方政府（対前年度比7.7%増）は、最終消費支出が31兆57億円、総資本形成が24兆1,866億円で、前年度（最終消費支出29兆3,249億円、総資本形成21兆9,240億円）と比べると、最終消費支出では5.7%、総資本形成では10.3%それぞれ増加しており、公的支出に占める地方政府の割合は、76.0%と前年度（75.2%）より0.8%ポイント上昇している。

また、平成3年度における公的最終消費支出に占める地方政府の割合は74.4%（前年度74.2%）、公的総資本形成に占める地方政府の割合は、78.1%（76.6%）となっている。

第22図 公 的 支 出 の 状 況



3 地方財源の状況

平成3年度における租税収入及び租税負担の状況並びに地方歳入の状況は、次のとおりである。

(1) 租税収入及び租税負担率

国及び地方団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。平成3年度において租税として徴収された額は98兆2,838億円で、前年度(96兆2,301億円)と比べると2兆536億円、2.1%増加している。

国民所得に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和51年度以降平成2年度まで年々上昇してきたが、平成3年度においては27.4%と前年度の28.1%より0.7%ポイント低くなっている。なお、主要な諸外国の租税負担率をみると、アメリカ25.7%(1991暦年計数)、イギリス38.9%(同)、ドイツ29.4%(1990暦年計数)となっている。

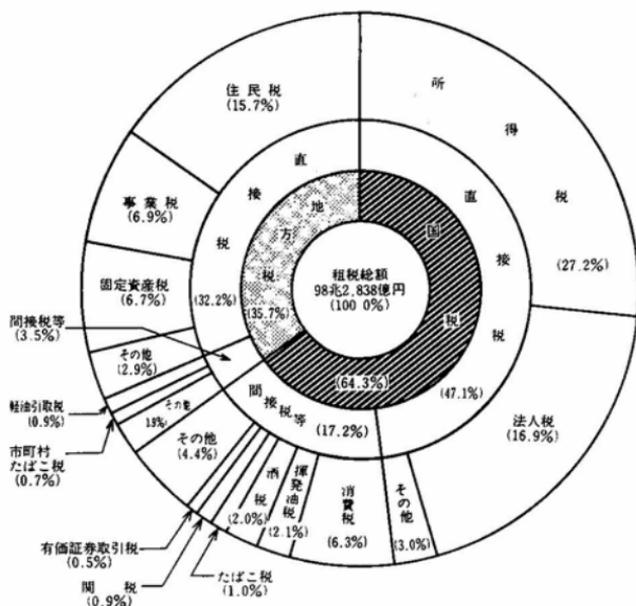
次に、租税を国税と地方税に分けると、国税63兆2,110億円(0.7%増)、地方税35兆727億円(4.9%増)となっており、租税総額に占める国税と地方税の割合は、第23図のとおり、国税64.3%(前年度65.2%)、地方税35.7%(34.8%)となっている。また、地方交付税及び地方譲与税を国から地方へ交付した後の租税の実質的な配分割合は国46.5%、地方53.5%となっている。なお、国税と地方税の推移は、第24図のとおりである。

(2) 地方歳入

ア 地方税

地方税の決算額は35兆727億円で、前年度(33兆4,504億円)と比べると1兆6,224億円、4.9%増加している。この伸び率は、前年度(5.2%増)及び前々年度(5.6%増)を下回るとともに歳入総額の伸び率(6.6%増)をも下回っている。

第23図 国税と地方税の状況

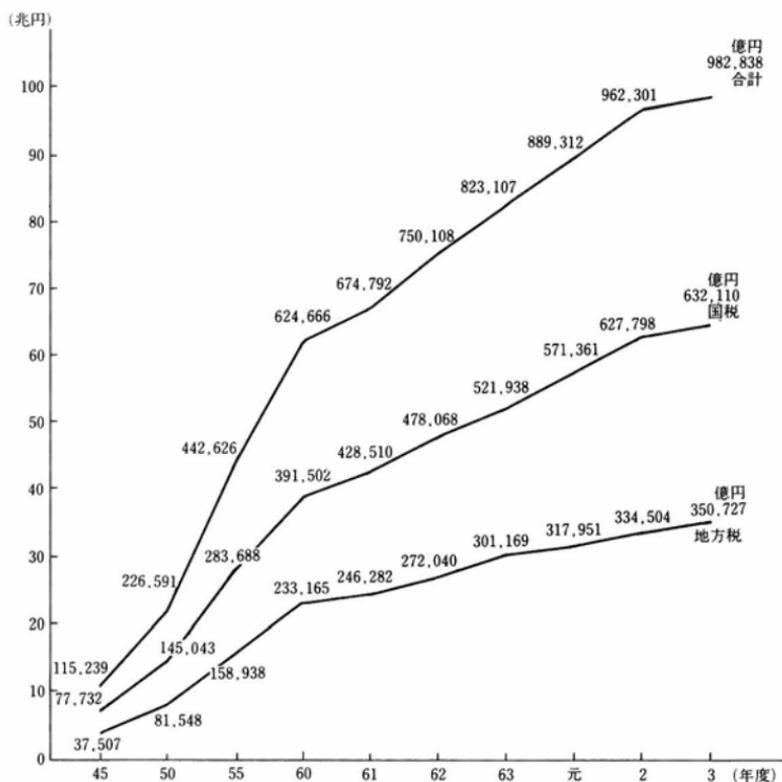


この結果、歳入総額に占める地方税の割合は、40.9%と前年度（41.6%）を0.7%ポイント下回っている。

このように平成3年度の地方税の伸び率が前年度の伸び率を下回ったのは、昭和63年度の創設以来大きく増加してきた道府県民税利子割が金利水準の低下等に伴い0.5%の微増にとどまったこと、個人住民税が税率の適用区分の見直し等住民負担の軽減措置が講じられたこと等により前年度の伸び率を下回ったこと等によるものである。

地方税収入額のうち6割強の割合を占める住民税及び事業税の収入状況は第16表のとおりであり、対前年度伸び率をみると、住民税は、上述のように利子割と個人住民税の伸び率が低下したこと等により4.4%増と前年度の伸び率（8.4%増）を下回った。事業税は、その大部分を占める法人事業税が前年度（0.7%減）より増加（2.9%増）したこと等により3.2%増と前年度の伸び率（0.1%減）を上回っている。また、地方税総額に占め

第24図 国税と地方税の推移



第16表 住民税及び事業税の収入状況

区 分	収 入 額		増 減 率	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
住 民 税	154,049	147,611	4.4	8.4
個 人 分	96,245	89,321	7.8	8.4
法 人 分	41,491	42,053	△ 1.3	△ 6.5
利 子 割	16,313	16,237	0.5	85.5
事 業 税	67,529	65,413	3.2	△ 0.1
個 人 分	2,765	2,487	11.2	17.8
法 人 分	64,763	62,926	2.9	△ 0.7
地 方 税 合 計	350,727	334,504	4.9	5.2

る割合は、住民税が43.9%と前年度（44.1%）を下回り、事業税も、19.3%と前年度（19.6%）をわずかながら下回るものとなっている。なお、これらのうち法人関係税の対前年度伸び率は、1.2%増と前年度（3.1%減）を上回っているが、地方税総額に占める割合は、30.3%と前年度（31.4%）より1.1%ポイント低下している。

次に、地方税の収入状況を団体種類別にみると、都道府県17兆9,848億円、対前年度伸び率3.6%増（前年度5.3%増）、市町村17兆880億円、6.2%増（5.1%増）となっている。また、歳入総額に占める割合は、都道府県39.3%（前年度39.9%）、市町村38.2%（前年度38.7%）であり、全国平均の40.9%より低い団体は、全体の8割強の2,804団体となっている。

ア) 道府県税の収入状況

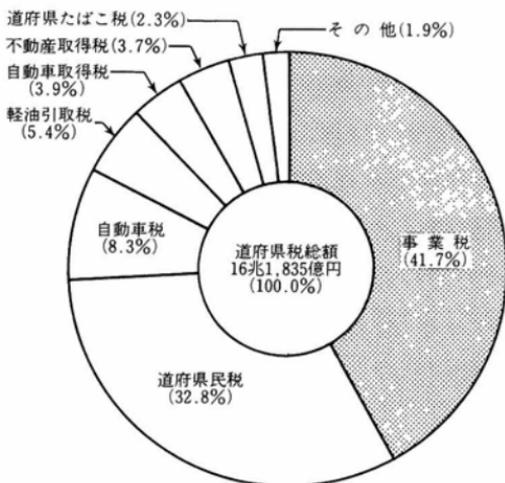
道府県税（都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を除いた額をいう。）の収入額は16兆1,835億円で、前年度（15兆6,463億円）と比べると5,372億円、3.4%増加しており、前年度の伸び率（6.0%増）を下回るものとなっている。

道府県税収入額の税目別内訳は、第25図のとおり、事業税が6兆7,529億円（構成比41.7%）と最も大きな割合を占め、道府県民税5兆3,123億円

（32.8%）がこれに次いでおり、両者で道府県税総額の7割を超えるものとなっている。

普通税の伸び率は、3.5%増（前年度6.8%増）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、道府県民税については個人分が11.6%増加（前年度6.1%増）したものの、法人分は6.8%減と前年度（12.1%減）に引き続き減

第25図 道府県税収入額の状況



少し、また、利子割が0.5%の微増（前年度85.5%増）にとどまったため、全体では4.4%増加と前年度の伸び率（17.3%増）を大きく下回っている。

一方、大きなウェイトを占める法人事業税は2.9%増（前年度0.7%減）となっている。また、自動車税は、5.2%増（前年度6.7%増）、不動産取得税は1.4%増（5.5%減）となっている。

目的税の伸び率は、3.4%増（前年度7.6%増）であり、その主な税目別の伸び率をみると、軽油引取税4.6%増（8.8%増）、自動車取得税1.8%増（6.1%増）となっている。

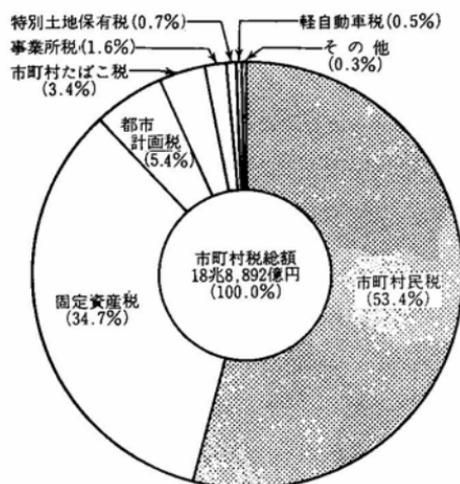
次に、都道府県別の状況をみると、法人住民税及び法人事業税の伸び率に大きなばらつきがみられる（最高29.9%増、最低7.5%減）こと等から、道府県税の伸び率も比較的大きなばらつきがみられる（最高14.1%増、最低1.7%減）。

また、財政力指数の段階によるグループ別にみると、財政力指数が1.0以上の4団体（東京都、大阪府、愛知県及び神奈川県）の道府県税の平均伸び率は0.0%の微減（前年度3.1%増）で、0.5以上1.0未満の13団体、0.4以上0.5未満の11団体、0.3以上0.4未満の5団体、0.3未満の14団体の各グループの平均伸び率（それぞれ4.7%増、7.4%増、7.0%増、9.0%増）のいずれをもかなり下回っている。この結果、この4団体の道府県税合計が全国合計に占める割合は、41.6%と前年度（43.1%）より1.5%ポイント低下している。他方、財政力指数が0.3未満の14団体（大分県、山形県、徳島県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、岩手県、沖縄県、宮崎県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県及び高知県）の道府県税の平均伸び率は9.0%増（前年度7.2%増）と道府県税全体の伸び率3.4%増を上回っており、この結果、この14団体の道府県税合計の全国合計に占める割合は7.7%となり、前年度（同じ14団体で7.3%）を上回っている。このように、財政力の高い団体と財政力の低い団体との間の格差はわずかではあるが縮小している。

イ) 市町村税の収入状況

市町村税（市町村の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額

第26図 市町村税収入額の状況



を加えた額をいう。)の収入額は18兆8,892億円で、前年度(17兆8,040億円)と比べると1兆852億円、6.1%増加しており、その伸び率は前年度(4.5%増)を上回っている。

市町村税収入額の税目別内訳は、第26図のとおり、市町村民税が10兆927億円で53.4%と最も大きな割合を占め、固定資産税6兆5,639億円

(34.7%)がこれに次いでおり、両者で市町村税総額の約9割を占めている。

普通税の伸び率は、6.0%増(前年度5.3%増)となっている。その主な税目別の伸び率をみると、市町村民税法人分の伸び率は0.4%増(前年度4.6%減)、市町村民税個人分の伸び率は6.3%増(9.3%増)、固定資産税の伸び率は9.0%増(5.9%増)となっている。

目的税の伸び率は、7.4%増(前年度5.3%増)であり、その主な税目別の伸び率をみると、都市計画税7.4%増(4.2%増)、事業所税7.5%増(8.9%増)となっている。

(ウ) 法定外普通税

法定外普通税の収入額は359億円で、前年度(366億円)と比べると7億円、2.0%減少している。

法定外普通税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では核燃料税11団体及び石油価格調整税1団体となっており、市町村税では、商品切手発行税18団体、砂利採取税8団体、文化観光施設税2団体及び別荘等所有税1団体等となっている。

エ) 超過課税

超過課税による収入額は7,236億円で、前年度（8,027億円）と比べると790億円、9.8%減少している。超過課税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割46団体及び法人事業税7団体となっており、市町村税では、市町村民税個人均等割92団体、同法人均等割612団体、同法人税割1,479団体、固定資産税340団体、軽自動車税34団体等となっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として、都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、都道府県及び大都市に譲与される石油ガス譲与税、市町村に譲与される自動車重量譲与税、航空機の騒音により生じる障害の防止等の費用に充てるため空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税、開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税並びに都道府県及び市町村に譲与される消費譲与税がある。

地方譲与税の決算額は1兆7,193億円で、前年度（1兆6,627億円）に比べ567億円、3.4%増となり、前年度の伸び率（12.2%増）を下回った。これは、消費譲与税が3.6%増と前年度の伸び率（16.5%増）を大きく下回ったこと等によるものである。なお、歳入総額に占める地方譲与税の構成比は2.0%（前年度2.1%）となっている。

次に、内訳をみると、消費譲与税1兆919億円（前年度1兆542億円）、地方道路譲与税3,691億円（3,589億円）、自動車重量譲与税2,190億円（2,113億円）、石油ガス譲与税154億円（157億円）、航空機燃料譲与税123億円（115億円）及び特別とん譲与税115億円（111億円）となっている。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を損なわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ32%に相当する額、消費税（消費譲

与税に係るものを除く。)の収入見込額の24%に相当する額並びにたばこ税収入見込額の25%に相当する額の合算額を国が地方団体に対して交付する税である。

平成3年度における地方交付税の額は、このように国税五税の収入見込額に基づき算定された額15兆8,960億円に平成2年度分の精算額4,042億円を加算した額から、地方交付税法附則第3条に基づく特例措置額4,502億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項に基づく措置として国に返済する額498億円、交付税特別会計借入金の償還額8,489億円及び同特別会計借入金に係る利子627億円を控除した額に返還金1億円を加算した額であり、その決算額は14兆8,887億円で、前年度(14兆3,280億円)と比べると5,607億円、3.9%の増加(前年度6.5%増)となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税13兆9,859億円及び特別交付税9,027億円となっている。

なお、基準財政需要額は38兆1,293億円(財源不足団体分29兆204億円、財源超過団体分9兆1,089億円)、基準財政収入額は26兆6,014億円(財源不足団体分14兆9,711億円、財源超過団体分11兆6,303億円)で、財源不足団体の財源不足額は14兆493億円、財源超過団体の財源超過額は2兆5,213億円となっている。

普通交付税の交付状況を見ると、不交付団体は、都道府県では、前年度と同じく東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4団体となっており、市町村では前年度(168団体)より1団体増加し、169団体となっている。

地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県8兆1,573億円、対前年度伸び率3.4%増(前年度7.2%増)、市町村6兆7,314億円、4.6%増(5.6%増)となっており、また、その地方交付税総額に占める割合は、道府県54.8%(前年度55.1%)、市町村45.2%(44.9%)となっている。

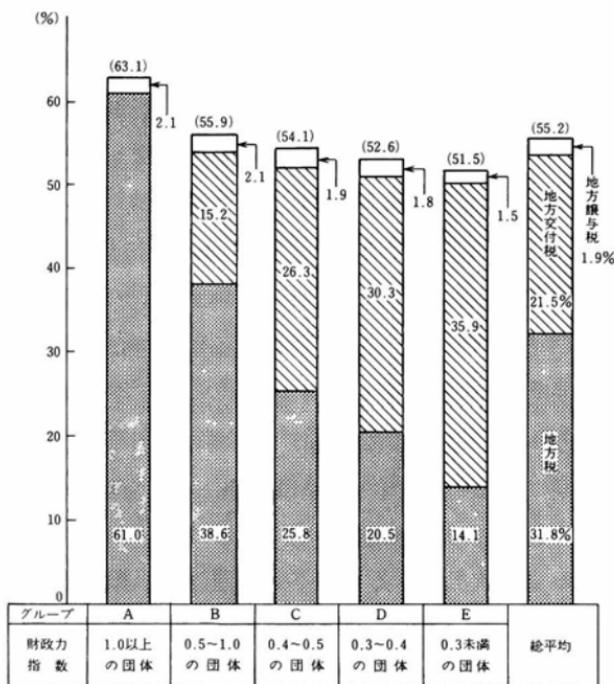
エ 一般財源

一般財源は、51兆6,808億円で、前年度(49兆4,411億円)と比べると2兆2,397億円、4.5%の増加となっており、前年度(5.8%増)より伸び率が低下している。この結果、歳入総額に占める一般財源の割合は60.3%とな

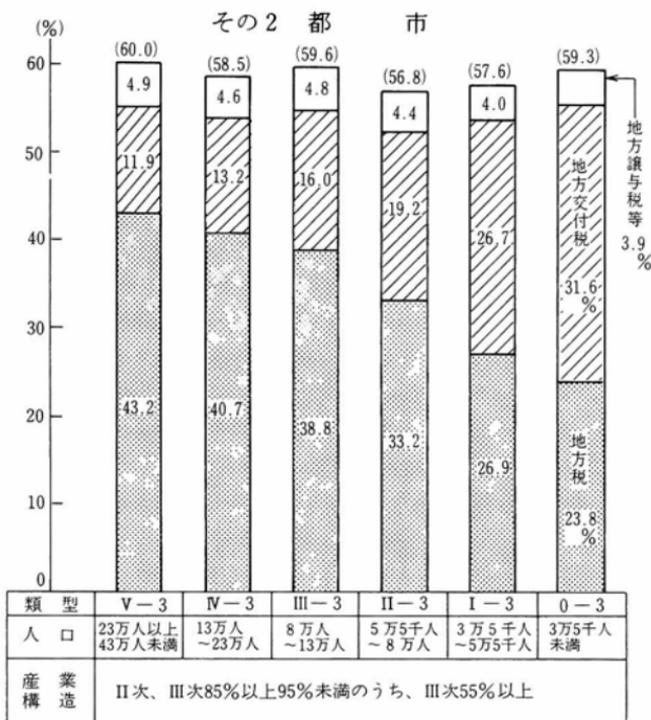
り、前年度(61.5%)を1.2%ポイント下回るものとなっている。

次に、歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況を団体種類別にみると、第27図のとおりであり、地方交付税が財源調整機能を果たしていることにより、歳入総額に占める一般財源の割合は、各グループとも大差ない

第27図 歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況
その1 道府県



- (注) 1 () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。
 2 歳入総額及び地方税は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 A 大阪府、愛知県、神奈川県
 B 静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、栃木県、茨城県、群馬県、福岡県、広島県、三重県、滋賀県、岐阜県
 C 宮城県、岡山県、長野県、石川県、香川県、奈良県、富山県、福島県、山口県、福井県、山梨県
 D 新潟県、愛媛県、北海道、和歌山県、熊本県
 E 大分県、山形県、徳島県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、岩手県、沖縄県、宮崎県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県、高知県
 4 東京都については、A~Eの各グループ及び総平均から除いている。



ものとなっている。

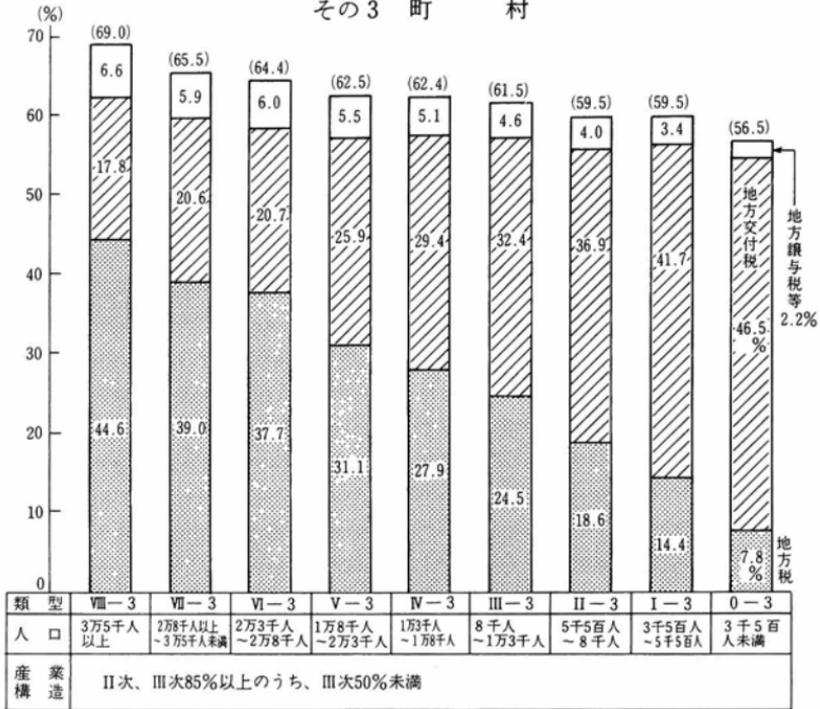
なお、地方交付税が地方税を上回っている団体数は2,264団体で、全体の約7割に及んでおり、さらに、地方交付税が地方税の2倍以上の団体数は1,683団体で全体の5割、5倍以上の団体数は698団体で全体の2割を占めている。

オ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等である。

国庫支出金の決算額は11兆2,826億円で、前年度（10兆7,311億円）と比べると5,515億円、5.1%の増加となり、前年度の伸び率（3.4%増）を上回り、近年では比較的高い伸びとなっている。これは、国庫支出金において

その3 町 村



(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

大きなウェイトを占める普通建設事業費支出金が、公共事業等に係る国庫補助負担率が昭和61年度の水準まで暫定的に復元されたこと、生活関連重点化枠が新設されたこと等により、前年度に比べて6.1%増加したこと等によるものである。しかしながら、国庫支出金の歳入総額に占める割合は13.2%となり、前年度(13.3%)を更に0.1%ポイント下回っている。

また、国庫支出金の対前年度伸び率をみると、普通建設事業費支出金6.1%増(前年度0.4%増)、義務教育費負担金4.1%増(9.0%増)、生活保護費負担金0.6%減(3.6%減)、災害復旧事業費支出金16.1%増(14.0%増)、児童保護費負担金8.4%増(10.0%増)、老人保護費負担金10.6%増(9.5%増)等となっている。

次に、国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が3兆7,639億円で33.4%と最も大きな割合を占めている。次いで、義務教育費負担金

が2兆9,106億円、25.8%、生活保護費負担金が1兆27億円、8.9%となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の約7割を占めている。さらに、これらを団体種類別にみると、都道府県では、構成比の高い順に、義務教育費負担金37.8%、普通建設事業費支出金34.1%等となっており、また、市町村では、普通建設事業費支出金31.8%、生活保護費負担金23.4%等となっている。

カ 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は1兆9,679億円で、前年度（1兆8,679億円）と比べると1,000億円、5.4%増加（前年度6.5%増）している。

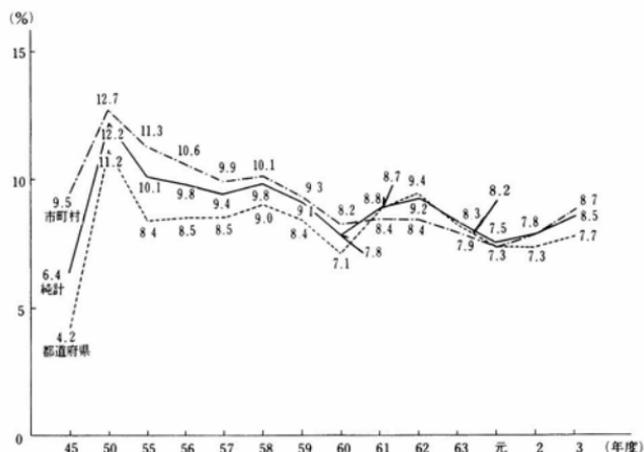
都道府県支出金の内訳をみると、国庫財源を伴うもの（国庫支出金として都道府県予算の歳入に計上され市町村に間接的に支出されるもの及びこれに伴い都道府県が支出することを義務付けられているものをいう。）が54.0%（前年度56.1%）、都道府県の単独施策によるものが46.0%（43.9%）となっている。また、対前年度伸び率は、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金4.9%増（前年度0.7%減）、児童保護費負担金9.1%増（12.3%増）、災害復旧事業費支出金15.9%増（33.3%増）等となっており、また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金13.4%増（12.1%増）等となっている。

キ 地 方 債

普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体の建設事業等に充てるため、証券発行又は証書借入れの方法によって調達される財源である。

地方債の決算額は7兆2,587億円で、前年度（6兆2,579億円）と比べると1兆8億円、16.0%の増加（前年度11.5%増）となり、歳入総額の伸び率を大きく上回っている。これは、地域総合整備事業債をはじめとする一般単独事業債が前年度（19.5%増）を更に上回る高い伸び率（26.6%増）となったことに加え、公共用地先行取得等事業債（48.8%増）、一般廃棄物処理事業債（63.2%増）、一般公共事業債（18.3%増）等も高い伸び率となったこと等によるものである。この結果、歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は8.5%となり、第28図のとおり、地方債依存度は前

第28図 地方債依存度の推移



年度より上昇している。

地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は3兆5,275億円（前年度3兆1,561億円）で3,714億円、11.8%増加（前年度6.7%増）し、また、市町村は3兆8,966億円（3兆2,602億円）で6,365億円、19.5%増加（16.2%増）している。

なお、地方債の目的別の発行状況をみると、一般単独事業債が2兆7,766億円で発行総額（7兆2,590億円）の38.3%と最も高い割合を占め、以下、特定資金公共事業債9,115億円（12.6%）、臨時財政特例債6,232億円（8.6%）、公共用地先行取得等事業債3,686億円（5.1%）、一般公共事業債3,414億円（4.7%）の順となっている。

また、特定資金公共事業債を除く地方債の発行額は6兆3,476億円であり、前年度（5兆3,810億円）と比べると9,666億円、18.0%増加している。なお、特定資金公共事業債を除いた場合の地方債依存度は、7.4%（前年度6.7%）となっている。

ク その他の収入

ア 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の公の施設の利用等の対価としてその利用者等から徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共

団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料及び手数料の決算額は2兆110億円で、前年度（1兆9,403億円）と比べると707億円、3.6%増加しており、歳入総額に占める割合は、2.3%（前年度2.4%）となっている。

使用料の決算額は1兆5,851億円で、前年度（1兆5,410億円）と比べると441億円、2.9%増加している。その内訳をみると、公営住宅使用料が4,800億円（前年度4,696億円）で最も多く、以下、授業料3,797億円（3,835億円）、保育所使用料1,828億円（1,780億円）の順となっている。

手数料の決算額は4,259億円で、前年度（3,993億円）と比べると266億円、6.7%増加している。その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等法律又はこれに基づく政令により収入したもの及び地方公共団体手数料令に基づき当該地方公共団体の規則により収入したものの1,922億円（前年度1,830億円）、印鑑証明書の交付手数料、入学試験手数料等地方自治法第227条第1項の規定に基づき当該地方公共団体の条例により収入したものの2,337億円（2,164億円）となっている。

イ) 繰入金

繰入金は、地方公営事業会計、基金等からの受入金である。

繰入金の決算額は2兆5,375億円で、前年度（1兆8,804億円）と比べると6,571億円、34.9%増加しており、歳入総額に占める割合は、3.0%（前年度2.3%）となっている。

繰入金の内訳をみると、積立金の取崩し等による基金からの繰入金が2兆3,218億円で、前年度（1兆6,801億円）に比べ6,417億円、38.2%増加しており、繰入金総額の91.5%（前年度89.3%）を占めている。また、地方公営事業会計からの繰入金は2,082億円で、前年度（1,916億円）に比べ165億円、8.6%の増加となっている。

ウ) その他の収入

その他の収入の決算額は10兆9,394億円で、前年度（10兆1,592億円）と比べると7,801億円、7.7%増加しており、歳入総額に占める割合は、12.7%（前年度12.6%）となっている。

その内訳をみると、諸収入 6 兆1,251億円（前年度 5 兆6,607億円）、財産収入 2 兆761億円（1 兆9,008億円）、繰越金 1 兆8,272億円（1 兆7,304億円）、分担金、負担金7,284億円（6,800億円）、寄附金1,826億円（1,873億円）となっている。

4 地方経費の内容

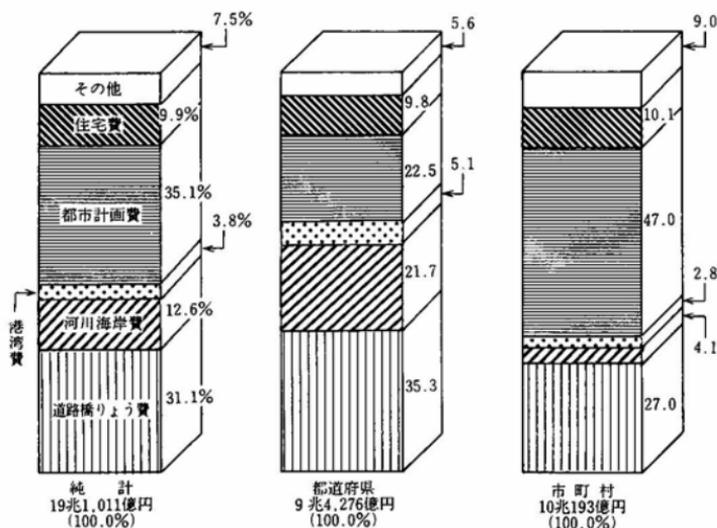
平成3年度における歳出決算額の状況を、行政の目的に従って土木建設（土木費）、教育と文化（教育費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、民生の安定（民生費、労働費）、保健衛生と環境保全（衛生費等）、警察と消防（警察費、消防費）に分けてみると、次のとおりである。

(1) 土木建設

地方公共団体は、地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、都市公園等各種公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は19兆1,011億円で、歳出総額の22.8%（都道府県20.8%、市町村23.1%）を占めている。これを前年度（17兆4,918億円）と比べると1兆6,092億円、9.2%増加（都道府県7.0%増、市町村11.2%増）している。

第29図 土木費の目的別内訳



土木費の目的別内訳は、第29図のとおり、街路、公園の整備、区画整理等の都市計画費 6兆7,050億円が土木費総額の35.1%と最も高い割合を占め、以下、道路、橋りょうの建設、改良等の道路橋りょう費 5兆9,418億円 (31.1%)、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費 2兆4,121億円 (12.6%)、公営住宅建設等の住宅費 1兆9,005億円 (9.9%) の順となっている。なお、これらの費目を前年度と比べると、都市計画費は7,171億円、12.0%増、道路橋りょう費は3,176億円、5.6%増、住宅費は1,834億円、10.7%増、河川海岸費は1,117億円、4.9%増とそれぞれ増加している。

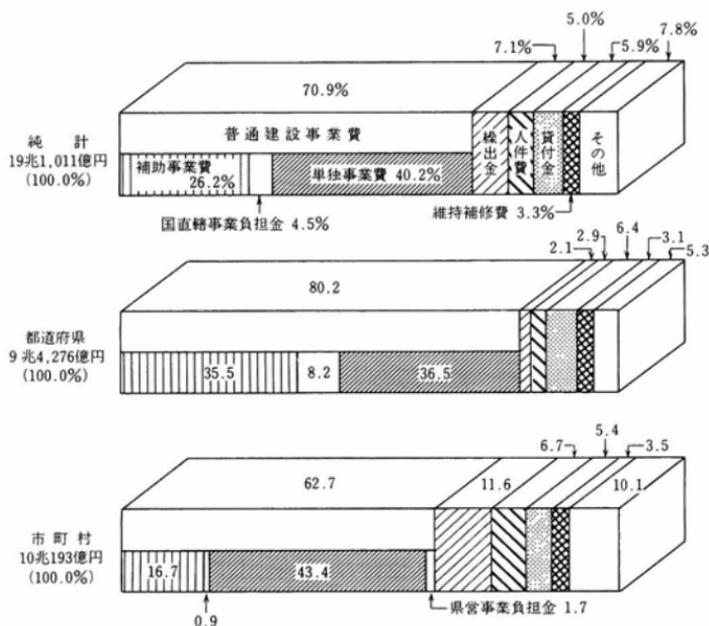
目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の割合 (35.3%) が最も高く、以下、都市計画費 (22.5%)、河川海岸費 (21.7%) の順となっている。一方、市町村では都市計画費の割合 (47.0%) が最も高く、以下、道路橋りょう費 (27.0%)、住宅費 (10.1%) の順となっている。

土木費の性質別内訳は、第30図のとおり、普通建設事業費が13兆5,518億円 (前年度12兆4,955億円) で、土木費総額の70.9%と最も高い割合を占め、以下、下水道事業会計等への繰出金 1兆3,643億円 (7.1%)、住宅関係等の貸付金 1兆1,361億円 (5.9%) の順となっている。

この普通建設事業費の内訳をみると、昭和63年度に初めて単独事業費が補助事業費を上回ったが、平成3年度においては、補助事業費 5兆84億円 (普通建設事業費に占める割合37.0%)、単独事業費 7兆6,779億円 (56.7%)、国直轄事業負担金8,654億円 (6.4%) となっており、単独事業費は補助事業費の1.5倍を超える規模となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では単独事業費が45.5%を占め、補助事業費 (44.3%) を初めて上回り、市町村では単独事業費が69.2%を占め、補助事業費 (26.7%) を大きく上回っている。なお、普通建設事業費を前年度と比べると、1兆563億円、8.5%増となっており、その内訳は、補助事業費 2,129億円、4.4%増、単独事業費9,052億円、13.4%増となっているが、国直轄事業負担金は618億円、6.7%減となっている。

土木費の普通建設事業費を昭和61年度と比べると、総額では1.57倍と

第30図 土木費の性質別内訳



なっている。これを目的別にみると、都市計画費（1.81倍）、港湾費（1.47倍）、道路橋りょう費（1.45倍）、河川海岸費（1.36倍）、住宅費（1.35倍）等となっている。このうち、都市計画費の主な内訳についてみると、街路費が2.08倍、区画整理費等が1.94倍、公園費が1.93倍といずれも高い伸びとなっている。

なお、地方公共団体は、交通事故等の防止を図るため、交通安全施設の設置及び補修、交通安全運動の推進等の道路交通安全対策を実施している。道路交通安全対策費として支出された経費（土木費以外の費目に係るものを含み、人件費を除く。）は6,498億円で、前年度（5,804億円）と比べると694億円、12.0%増加している。道路交通安全対策経費の内訳は、交通安全施設の設置費が5,347億円と全体の82.3%を占め、以下、交通安全運動等が760億円（11.7%）、施設補修費391億円（6.0%）となっている。

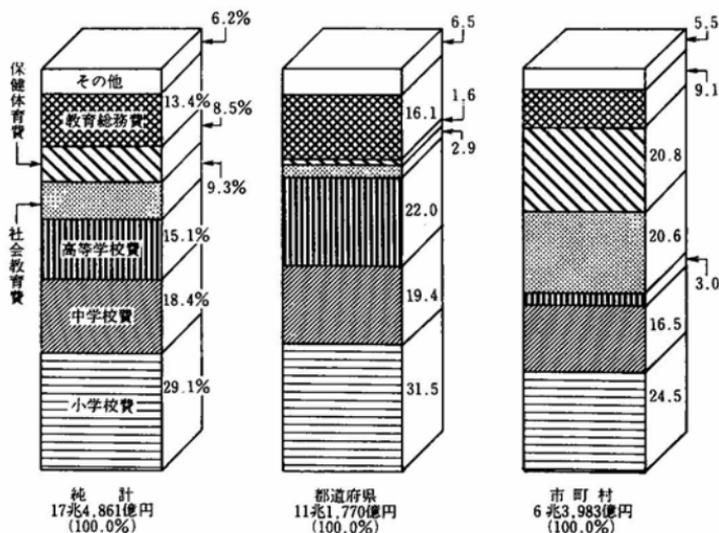
(2) 教育と文化

地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は17兆4,861億円で、歳出総額の20.9%（都道府県24.7%、市町村14.7%）を占めており、これを前年度（16兆5,987億円）と比べると、8,874億円、5.3%増加（都道府県4.4%増、市町村7.2%増）している。

教育費の目的別内訳は、第31図のとおり、小学校費が5兆911億円で、教育費総額の29.1%と最も高い割合を占め、以下、中学校費3兆2,216億円（18.4%）、高等学校費2兆6,473億円（15.1%）等の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、社会教育費は1,616億円、11.0%増、中学校費は1,792億円、5.9%増、保健体育費は692億円、4.9%増、高等学校費は1,177億円、4.7%増、小学校費は2,260億円、4.6%増とそれぞれ増加している。

第31図 教育費の目的別内訳



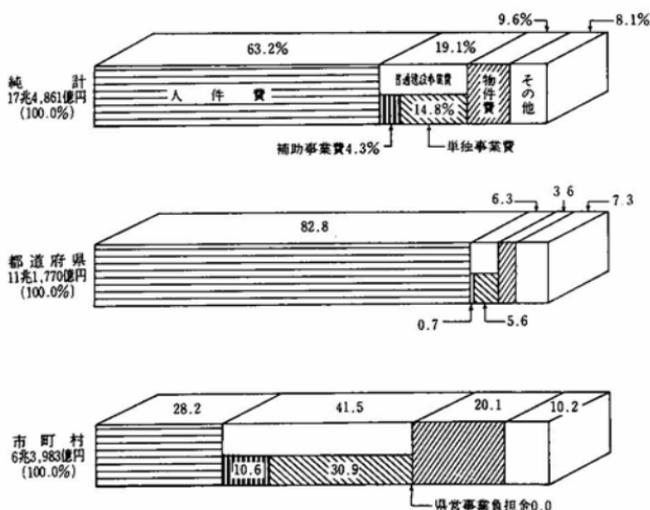
教育費を昭和61年度と比べると、総額では1.29倍となっている。これを目的別にみると、社会教育費（1.79倍）、保健体育費（1.44倍）等は教育費総額の伸びを上回っているが、教育総務費（1.28倍）、小学校費（1.23倍）、高等学校費（1.22倍）、中学校費（1.18倍）は下回っている。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では小学校費の割合（31.5%）が最も高く、以下、高等学校費（22.0%）、中学校費（19.4%）の順となっている。市町村では小学校費の割合（24.5%）が最も高く、以下、保健体育費（20.8%）、社会教育費（20.6%）、中学校費（16.5%）の順となっている。

教育費の性質別内訳は、第32図のとおり、人件費が11兆519億円で、教育費総額の63.2%と最も高い割合を占めており、次いで、普通建設事業費が3兆3,449億円（19.1%）となっている。これらを前年度と比べると、人件費は4,390億円、4.1%増（前年度6.7%増）、普通建設事業費は3,006億円、9.9%増（前年度16.6%増）となっている。

性質別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では都道府県立学校教職員の人件費のほか市町村立義務教育諸学校教職員の人件費をも負担しているため人件費の割合（82.8%）が最も高く、市町村では義務教育施設整

第32図 教育費の性質別内訳



備等の経費である普通建設事業費の割合（41.5%）が最も高くなっている。

(3) 産業の振興

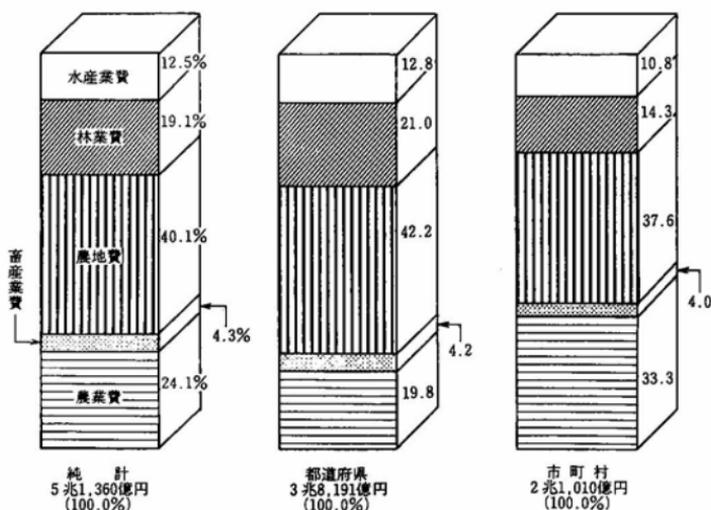
ア 農林水産行政

地方公共団体は、農林漁業の振興と食糧の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林漁業に係る技術の開発・普及等の施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は5兆1,360億円で、歳出総額の6.1%（都道府県8.4%、市町村4.8%）を占めており、これを前年度（4兆9,599億円）と比べると、1,761億円、3.5%増加（都道府県3.1%増、市町村6.1%増）している。

農林水産業費の目的別内訳は、第33図のとおり、農業基盤整備等の経費である農地費が2兆586億円で、農林水産業費総額の40.1%と最も高い割合を占め、以下、農業改良普及事業、農業構造改善事業等の経費である農業費1兆2,363億円（24.1%）、林業費9,808億円（19.1%）等の順となっている。また、これを昭和61年度と比べると、農業費は0.5%ポイント、林

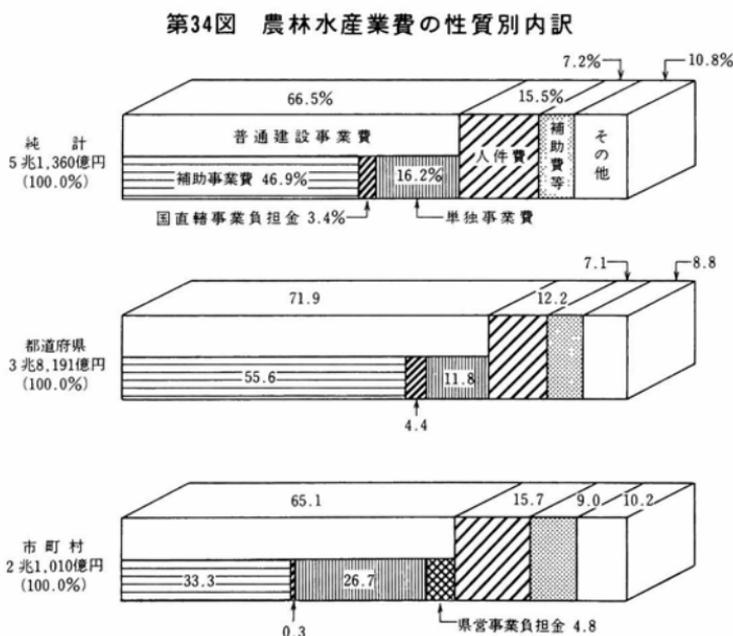
第33図 農林水産業費の目的別内訳



業費は0.3%ポイントそれぞれその割合が上昇し、また、農地費は同率となっているのに対して、畜産業費は0.6%ポイント、水産業費は0.1%ポイントそれぞれその割合が低下している。なお、これらの費目を前年度と比べると、農業費は832億円、7.2%増、水産業費は279億円、4.6%増、農地費は449億円、2.2%増、林業費は198億円、2.1%増、畜産業費は3億円、0.1%増とそれぞれ増加している。

農林水産業費の性質別内訳は、第34図のとおり、普通建設事業費が3兆4,155億円で、農林水産業費総額の66.5%と最も高い割合を占め、人件費7,948億円（15.5%）がこれに次いでおり、両者で全体の約8割となっている。

このうち、普通建設事業費を目的別にその構成比でみると、農地費が52.7%と全体の2分の1を超え、以下、林業費（21.2%）、水産業費（13.5%）等の順となっている。

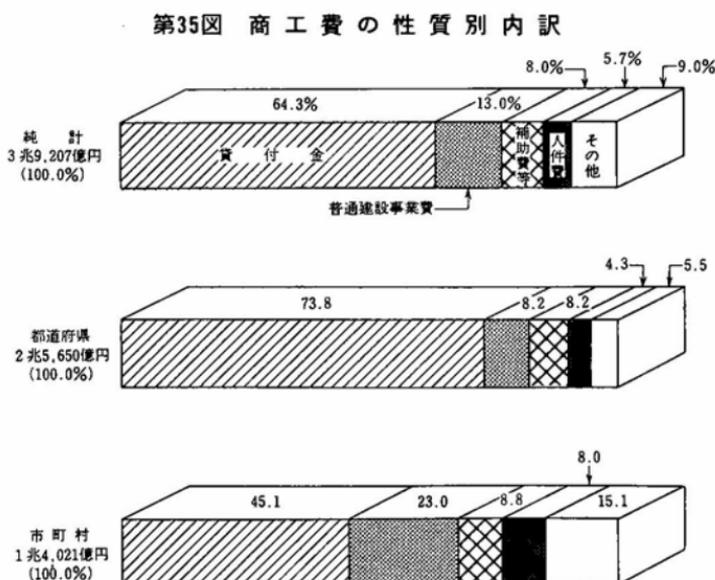


イ 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業の振興とその経営の近代化、合理化を図るため、中小企業の指導育成、企業誘致、消費流通対策等各種の施策を実施している。

これらの諸施策に要する経費である商工費の決算額は3兆9,207億円で、前年度(3兆4,332億円)と比べると4,875億円、14.2%増加(都道府県13.9%増、市町村14.2%増)している。また、歳出総額に占める割合は、4.7%(都道府県5.7%、市町村3.2%)となっており、昭和61年度と比べると、0.6%ポイント増加(都道府県0.6%ポイント増加、市町村0.5%ポイント増加)している。

商工費の性質別内訳は、第35図のとおり、中小企業等に対する貸付金が2兆5,228億円で商工費総額の64.3%と大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が5,095億円(13.0%)となっている。また、これを団体種類別による構成比をみると、都道府県では貸付金の割合が73.8%と大部分を占めているのに対して、市町村では貸付金(構成比45.1%)に次いで普通建設事業費が23.0%と比較的高いウェイトを占めている。



(4) 民生の安定

ア 社会福祉行政

地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、老人、心身障害者等のための各種福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。

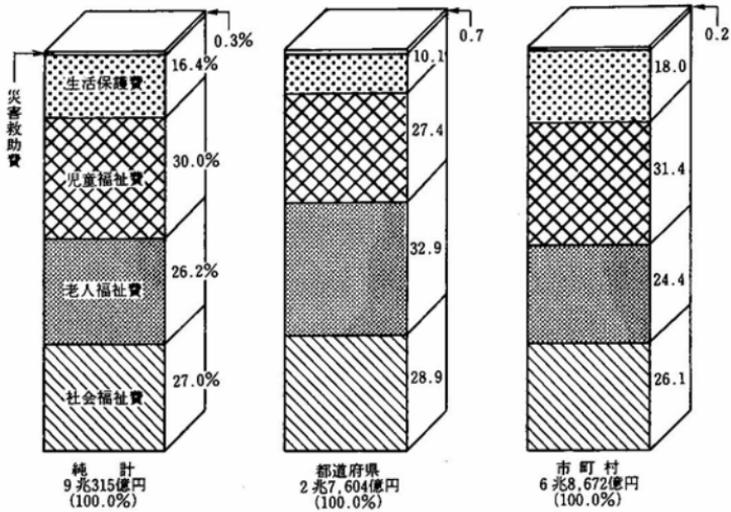
これらの諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は9兆315億円で、歳出総額の10.8%（都道府県6.1%、市町村15.8%）を占めており、これを前年度（8兆2,281億円）と比べると8,034億円、9.8%増加（都道府県8.1%増、市町村10.0%増）している。なお、市町村の民生費（6兆8,672億円）は都道府県（2兆7,604億円）の約2.5倍となっているが、これは、保育所等の設置・運営が主として市町村によって行われていること、都市区域における生活保護事務が市により行われていること等によるものである。

民生費の目的別内訳は、第36図のとおり、児童福祉費が2兆7,116億円で、民生費総額の30.0%と最も高い割合を占め、以下、社会福祉費2兆4,385億円（27.0%）、老人福祉費2兆3,692億円（26.2%）、生活保護費1兆4,834億円（16.4%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、老人福祉費が3,219億円、15.7%増、社会福祉費が2,663億円、12.3%増、児童福祉費が1,981億円、7.9%増の順で増加しているが、生活保護費は、前年度に引き続き、被保護人員の減少等により10億円、0.1%減少している。

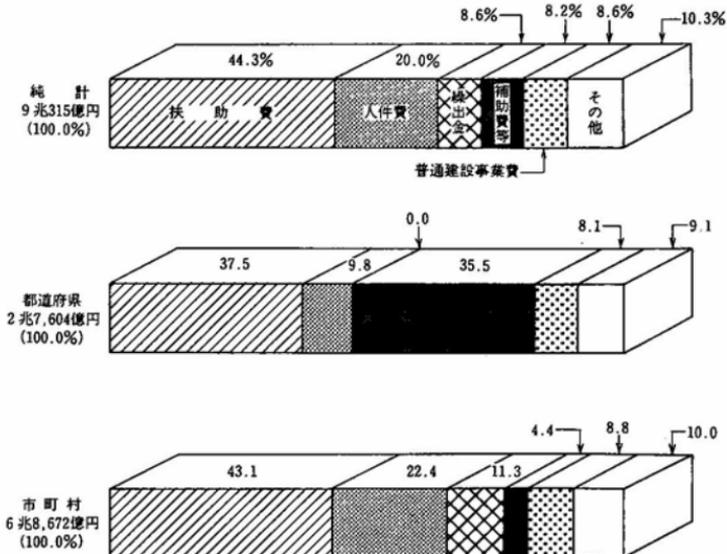
民生費を昭和61年度と比べると、総額では1.38倍となっており、これを目的別にみると、社会福祉費（1.64倍）及び老人福祉費（1.71倍）が民生費総額の伸びを大幅に上回っているのに対して、生活保護費（0.91倍）は逆に減少している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では老人福祉費の割合（32.9%）が最も高く、以下、社会福祉費（28.9%）、児童福祉費（27.4%）、生活保護費（10.1%）の順となっている。一方、市町村では児

第36図 民生費の目的別内訳



第37図 民生費の性質別内訳



童福祉費の割合（31.4%）が最も高く、以下、社会福祉費（26.1%）、老人福祉費（24.4%）、生活保護費（18.0%）の順となっている。

民生費の性質別内訳は、第37図のとおり、生活保護に要する経費、保育所の入所措置児に対する措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が3兆9,970億円で、民生費総額の44.3%と最も高い割合を占め、以下、人件費1兆8,107億円（20.0%）、普通建設事業費7,803億円（8.6%）、老人保健医療事業会計、国民健康保険事業会計（事業勘定）等に対する繰出金7,727億円（8.6%）等の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、普通建設事業費1,466億円、23.1%増、人件費1,135億円、6.7%増、扶助費2,240億円、5.9%増、繰出金356億円、4.8%増となっている。

イ 労働行政

地方公共団体は、労働者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、労働者金融対策、失業対策等の施策を行っている。

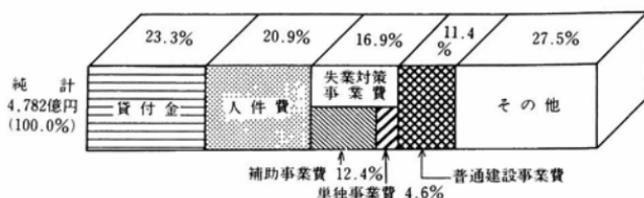
これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は4,782億円で、歳出総額の0.6%（都道府県0.6%、市町村0.5%）となっており、これを前年度（4,631億円）と比べると151億円、3.3%増加（都道府県3.2%増、市町村3.5%増）している。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費が924億円で労働費総額の19.3%を占めており、労働者金融対策、労働者福祉対策、職業訓練等のための経費であるその他の経費は、3,858億円で労働費総額の80.7%を占めている。これらの経費を前年度と比べると、その他の経費は219億円、6.0%増加しているが、失業対策費は68億円、6.8%減少している。なお、労働費に占める失業対策費の割合は、事業吸収人員の減少等により年々減少しており、昭和61年度（47.3%）と比べると、28.0%ポイント低下している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では労政費及び職業訓練費がそれぞれ41.9%と高い割合を占め、以下、失業対策費（12.9%）の順となっている。一方、市町村では、失業対策費の割合が26.8%を占めている。

労働費の性質別内訳は、第38図のとおり、貸付金が1,113億円で、労働

第38図 労働費の性質別内訳



費総額の23.3%と最も高い割合を占め、以下、人件費999億円 (20.9%)、失業対策事業費810億円 (16.9%) の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、貸付金が114億円、11.5%増、人件費が30億円、3.1%増とそれぞれ増加しているが、失業対策事業費は76億円、8.6%減少している。

(5) 保健衛生と環境保全

ア 保健衛生

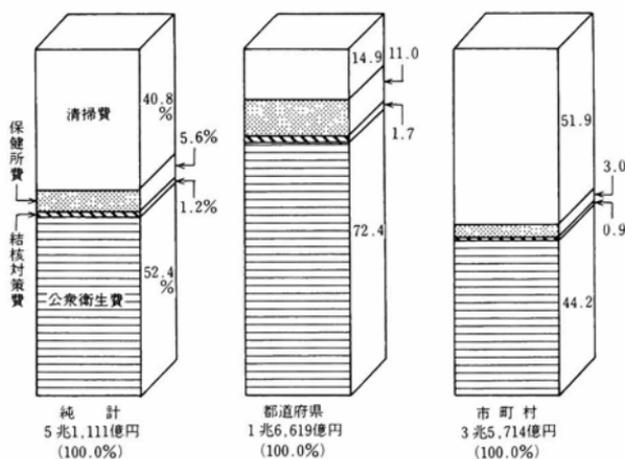
地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、し尿・ごみなど一般廃棄物の収集、処理等、住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は5兆1,111億円で、歳出総額の6.1% (都道府県3.7%、市町村8.2%) を占めており、これを前年度 (4兆5,995億円) と比べると5,116億円、11.1% (都道府県5.4%、市町村14.0%) 増加している。

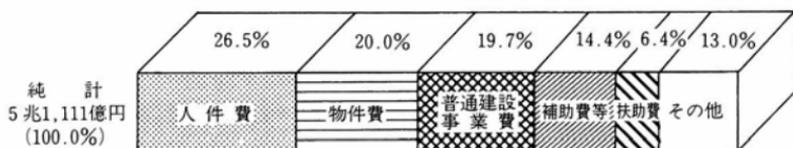
衛生費の目的別内訳は、第39図のとおり、公衆衛生費が2兆6,777億円で衛生費総額の52.4%と最も高い割合を占め、清掃費2兆850億円 (40.8%) がこれに次いでおり、両者で全体の9割を超えている。これらの費目を前年度と比べると、清掃費が2,701億円、14.9%増、公衆衛生費が2,185億円、8.9%増、保健所費が236億円、8.9%増とそれぞれ増加しているが、結核対策費は6億円、0.9%減少している。

衛生費の目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では公衆衛生

第39図 衛生費の目的別内訳



第40図 衛生費の性質別内訳



費の割合（72.4%）が最も高く、市町村ではし尿・ごみの収集、処理等に係る清掃費の割合（51.9%）が最も高くなっている。

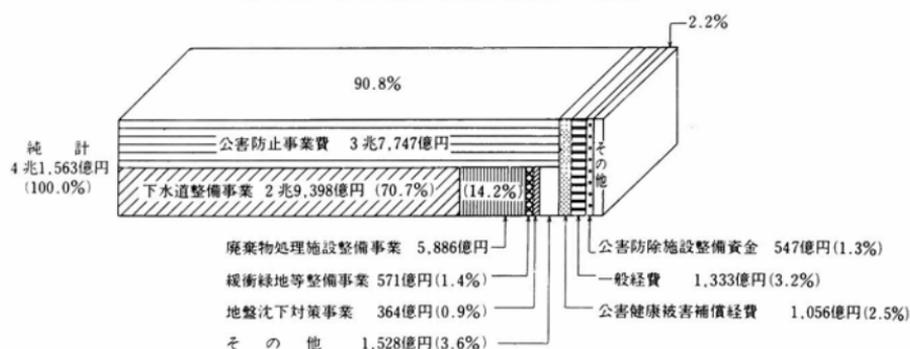
次に、衛生費を昭和61年度と比べると、総額では1.46倍となっており、公衆衛生費（1.48倍）及び清掃費（1.48倍）は衛生費総額の伸びを上回っているが、保健所費（1.30倍）及び結核対策費（0.81倍）は下回っている。

衛生費の性質別内訳は、第40図のとおり、清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費が1兆3,569億円で、衛生費総額の26.5%と最も高い割合を占め、以下、物件費1兆216億円（20.0%）、普通建設事業費1兆78億円（19.7%）等の順となっている。

イ 環境保全

地方公共団体は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するとともに、下水道の整備・廃棄物処理等により地域の環境保全のための施策を推進している。

第41図 環境保全対策経費の状況



環境保全対策のために支出された経費（公害対策基本法第2条第1項に規定する公害の防止対策に係る経費で地方公営企業会計に係るものを含む。）の総額は、4兆1,563億円（都道府県1兆1,194億円、市町村3兆368億円）となっている。これを前年度の3兆7,218億円（都道府県1兆758億円、市町村2兆6,460億円）と比べると4,345億円（都道府県437億円増、市町村3,908億円増）、11.7%増加（都道府県4.1%増、市町村14.8%増）しており、そのうち下水道整備事業費は2,663億円、10.0%増加している。

環境保全対策のために支出された経費の内容は、第41図のとおり、このうち公害防止事業費が3兆7,747億円で環境保全対策経費総額の90.8%とその大部分を占めている。さらに、公害防止事業費の内訳をみると、下水道整備事業費が2兆9,398億円で、環境保全対策経費総額の70.7%を占めており、ついで、廃棄物処理施設整備事業費5,886億円（14.2%）となっている。

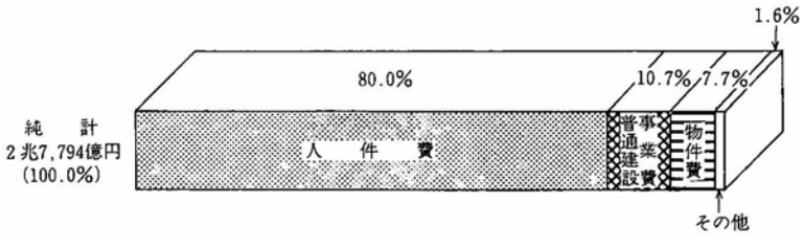
(6) 警察と消防

ア 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護することなどが警察行政の内容である。

警察費の決算額は2兆7,794億円で、歳出総額の3.3%（都道府県歳出総額の6.1%）を占めており、前年度（2兆6,252億円）と比べると1,542億

第42図 警察費の性質別内訳



円、5.9%増加している。

警察費の性質別内訳は、第42図のとおり、警察官等の人件費が2兆2,222億円で、警察費総額の80.0%とその大部分を占めており、以下、警察施設、交通信号機の設置等の普通建設事業費2,964億円（10.7%）、物件費2,152億円（7.7%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は1,087億円、5.1%増、普通建設事業費は206億円、7.5%増、物件費は167億円、8.4%増とそれぞれ増加している。

なお、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官を除く都道府県警察職員総数は、平成4年4月1日現在、25万2,506人（前年同期25万2,027人）となっており、その内訳は、警察官は22万2,388人（22万2,047人）、警察事務職員は3万118人（2万9,980人）となっている。

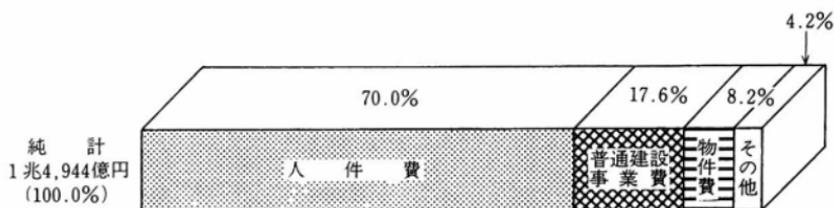
イ 消防行政

火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、これらの災害の防除と被害を軽減することなどが消防行政の内容である。

消防費の決算額は1兆4,944億円で、歳出総額の1.8%（都道府県0.5%、市町村3.0%）を占めており、前年度（1兆3,819億円）と比べると1,125億円、8.1%増加（都道府県10.5%増、市町村7.8%増）している。

消防費の性質別内訳は、第43図のとおり、消防関係職員の人件費が1兆460億円で、消防費総額の70.0%を占めており、以下、消防施設の整備、消防自動車の購入等の普通建設事業費2,631億円（17.6%）、物件費1,229億円（8.2%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は677億円、6.9%増、普通建設事業費は317億円、13.7%増、物件費は94

第43図 消防費の性質別内訳



億円、8.3%増とそれぞれ増加している。

なお、消防関係職員数は、平成4年4月1日現在、13万7,934人（前年同期13万5,448人）となっている。

5 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は34兆5,557億円で、前年度（32兆9,425億円）と比べると1兆6,132億円、4.9%増加しており、前年度の伸び率（5.6%増）を0.7%ポイント下回っている。また、義務的経費の伸び率は、歳出総額の伸び率（6.8%増）を下回っていることから、歳出総額に占める義務的経費の割合は、41.2%と前年度（42.0%）より0.8%ポイント低下している。なお、この義務的経費の割合は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに以後年々低下してきている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は23兆3,436億円で義務的経費に占める割合は67.6%（前年度67.6%）、公債費は6兆8,198億円で19.7%（19.8%）、扶助費は4兆3,924億円で12.7%（12.6%）となっている。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等からなっている。

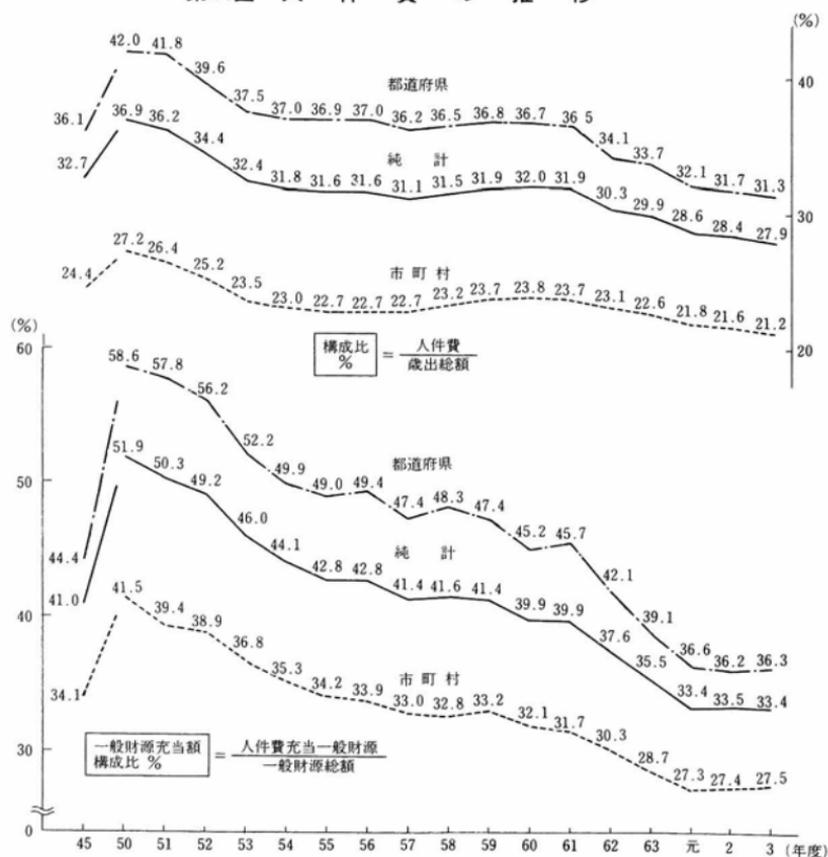
人件費の決算額は23兆3,436億円で、前年度（22兆2,679億円）と比べると1兆757億円、4.8%増加しており、前年度の伸び率（7.0%増）を2.2%ポイント下回っている。

また、人件費の歳出総額に占める割合は27.9%と過去最も低かった前年度（28.4%）より更に0.5%ポイント低下しており、昭和40年度以降におい

て最も高かった昭和50年度と比べると、9.0%ポイント下回っている。これを団体種類別にみると、都道府県は、市町村立義務教育諸学校教職員の給与を負担していること等のため、31.3%（前年度31.7%）と市町村の21.2%（21.6%）に比べてかなり高くなっている。なお、人件費の歳出総額に占める割合及び人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移は、第44図のとおりである。

さらに、人件費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が82.2%（前年度81.9%）とその大部分を占めており、国庫支出金が14.0%（14.2%）となっている。これを団体種類別にみると、一般財源等の割合は、都道府県75.0%（前年度74.9%）、市町村90.3%（90.0%）と市町村が

第44図 人 件 費 の 推 移



都道府県より高いのに対し、国庫支出金の割合は、都道府県21.6% (21.6%)、市町村2.0% (1.9%)と都道府県が市町村よりかなり高くなっている。これは都道府県が負担している市町村立義務教育諸学校教職員の人件費について、国庫負担制度が設けられていることによるものである。

次に、人件費の内訳にその構成比をみると、職員給が75.3% (前年度74.9%)と最も高い割合を占めており、以下、地方公務員共済組合等負担金12.3% (12.4%)、退職金7.4% (7.6%)の順となっている。なお、これらの経費を昭和61年度と比べてみると、平成3年度の職員給は1.25倍と人件費総額の1.25倍と同程度となっている。また、地方公務員共済組合等負担金は負担金の料率改定等により1.27倍、退職金は退職手当の支給率の引下げ等もあって1.23倍となっている。

ア 職 員 給

職員給総額は17兆5,755億円で、前年度(16兆6,803億円)と比べると8,952億円、5.4%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が10兆7,948億円(職員給総額の61.4%)で4.9%の増加(前年度4.7%増)、その他の手当が6兆7,548億円(38.4%)で6.1%の増加(12.7%増)となっている。

職員給の部門別構成比をみると、教育関係が47.7% (前年度47.9%)と最も高い割合を占めており、以下、議会・総務関係11.7% (11.6%)、警察関係10.2% (10.2%)、民生関係8.8% (8.6%)、衛生関係6.6% (6.6%)の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では、職員給総額(10兆7,013億円)のうち、教育関係が65.0% (前年度65.1%)、警察関係が16.8% (16.7%)となっており、この両者で全体の8割強を占めている。市町村では、職員給総額(6兆8,742億円)のうち、議会・総務関係が23.4% (前年度23.4%)、教育関係が20.7% (20.8%)、民生関係が19.1% (19.0%)、衛生関係が11.9% (11.9%)となっている。

次に、平成4年4月1日現在における地方公務員(普通会計分)1人当たりの平均給料月額を主な職種別にみると、全地方公共団体平均では、高等学校教育職33万4,584円(対前年度伸び率4.5%増)、小・中学校教育職31

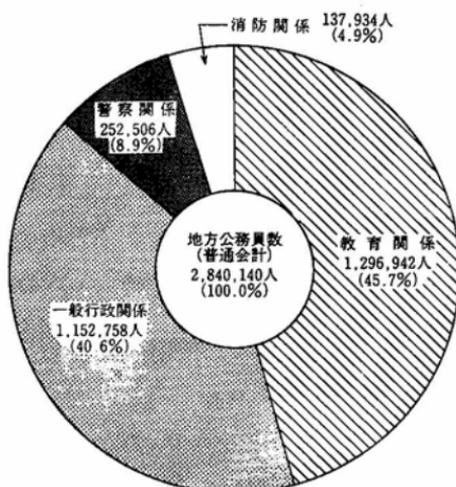
万9,030円（4.3%増）、警察職31万4,508円（5.6%増）、一般行政職29万4,215円（4.6%増）、消防職28万7,585円（5.1%増）の順となっている。このように職種により平均給料月額に差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造等の違いによるものである。

(イ) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数（普通会計分）は、昭和58年をピークに以後減少してきたが、平成元年以降増加しており、平成4年4月1日現在の職員数は284万140人で、前年同期（283万2,426人）に比べると、7,714人、0.3%の増加となっている。

職員の部門別構成は、第45図のとおり、教育関係職員が129万6,942人で、全体の45.7%と最も高い割合を占めており、以下、一般行政関係職員115万2,758人（40.6%）、警察関係職員25万2,506人（8.9%）、消防関係職員13万7,934人（4.9%）の順となっている。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が63.9%、一般行政関係職員が19.5%を占め、市町村では、一般行政関係職員が69.3%、教育関係職員が20.7%を占めている。

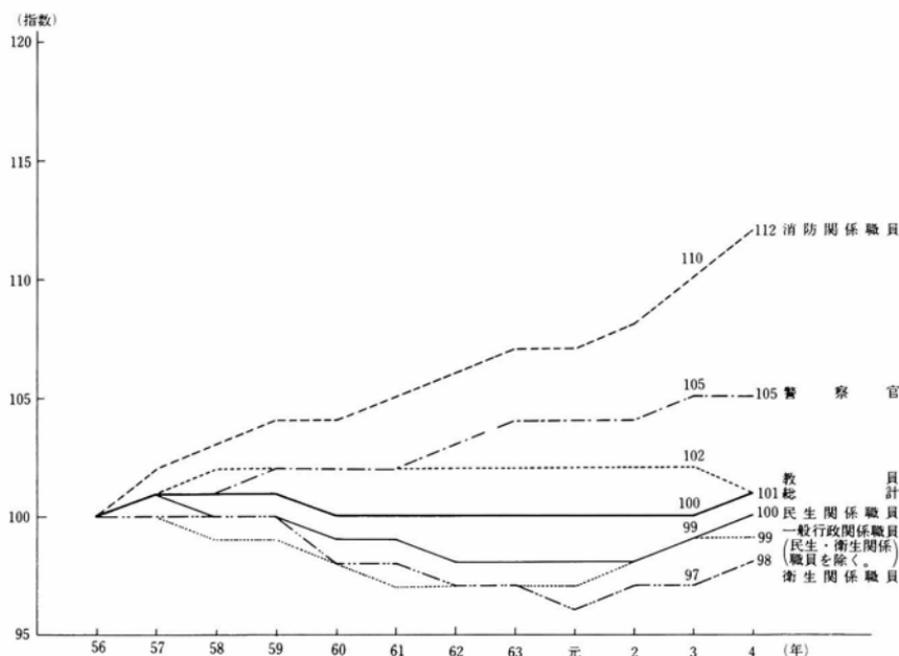
第45図 地方公務員数の状況



(注) 平成4年4月1日現在の人数である。

職員数を前年同期と比べると、一般行政関係職員が1万2人、消防関係職員が2,486人、警察関係職員が479人、それぞれ増加している一方、教育関係職員が5,253人減少している。一般行政関係職員の増減の内訳をみると、民生関係職員が3,502人、議会・総務関係職員が2,467人、土木関係職員が2,446人、衛生関係職員が1,967人、商工関係職員が721人増加している一方、農林水産関係職

第46図 地方公務員数の推移



(注) 昭和56年4月1日現在の人数を100とした場合の指数である。

員が595人、労働関係職員が364人、税務関係職員が142人、それぞれ減少している。

また、部門別職員数の推移を昭和56年を100とした指数でみると、第46図のとおりであり、消防関係職員、警察官の指数が高くなっている。一方、行政改革が積極的に推進され、事務事業の見直し、定員管理の適正化等が行われたこと等により、消防関係職員及び警察官以外の部門においては、減少ないし横ばいで推移してきた。しかしながら、最近では、住民ニーズの多様化、高度化等に伴う行政需要の増大により、これらの部門においても増加の傾向が見られる。

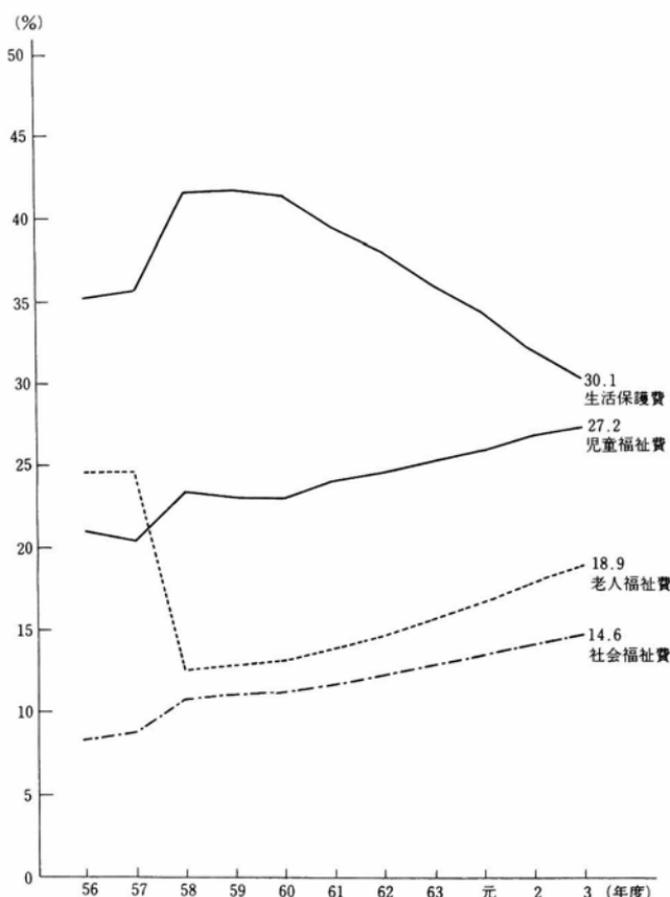
イ 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

扶助費の決算額は4兆3,924億円であり、前年度（4兆1,665億円）と比べると2,259億円、5.4%増加している。

扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費が1兆3,223億円と扶助費総額の30.1%と最も高い割合を占めており、以下、児童福祉費1兆1,949億円（27.2%）、老人福祉費8,293億円（18.9%）の順となっている。また、扶助費の目的別内訳の構成比の推移は、第47図のとおりであり、生活保護費の割合は、被生活保護者数の減少等により昭和60年度以降急速に減少している。老人福祉費の割合は、老人保健制度の改革に伴い関係経費が昭和58年

第47図 扶助費（目的別）の歳出総額に占める割合の推移



2月から公営事業会計に移行したことにより昭和58年度に急減したが、その後は高齢化の進展等に伴い、一貫して増加しつつある。社会福祉費の割合は、心身障害者等に対する福祉施策の充実に伴って引き続き上昇傾向を示しており、また、児童福祉費の割合も増加傾向にある。

次に、扶助費のうち地方公共団体の単独施策分をみると、その額は6,763億円で、前年度（6,202億円）と比べると561億円、9.1%増加しており、その扶助費総額に占める割合も15.4%と前年度（14.9%）より0.5%ポイント上昇している。これを団体種類別にみると、都道府県は1,335億円（都道府県の扶助費総額の10.9%）、市町村は5,428億円（市町村の扶助費総額の17.2%）となっている。また、これを目的別にみると、老人福祉費の2,334億円（単独施策分総額の34.5%）が最も多く、以下、社会福祉費2,151億円（31.8%）、児童福祉費1,620億円（24.0%）の順となっている。

なお、扶助費の財源内訳をみると、国庫支出金が2兆1,493億円で全体の48.9%（前年度50.1%）と最も高い割合を占めており、次いで一般財源等が1兆8,959億円で43.2%（前年度42.1%）となっている。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費である。公債費の決算額は6兆8,198億円で、前年度（6兆5,081億円）と比べると3,117億円、4.8%増加しており、前年度の伸び率（2.7%増）を2.1%ポイント上回っている。その内訳をみると、地方債元利償還金が4.7%の増加、一時借入金利子が13.5%の増加となっている。また、公債費の歳出総額に占める割合は、8.1%（前年度8.3%）となっており、昭和60年度の10.2%をピークとして次第に低下しつつあるが、昭和40年代後半の水準（平均3.7%）と比較するとなお高いものとなっている。これは、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補てんするため大量に発行された財源対策債等の元利償還に伴う影響等によるものである。なお、これらの財源対策債等に係る平成3年度の元利償還金は1兆3,369億円で、地方債の元利償還金の19.7%を占めている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3兆7,333億円（公債費の54.7%）、

地方債利子が3兆462億円(44.7%)、一時借入金利子が403億円(0.6%)となっている。また、地方債元金償還金の目的別内訳をみると、一般単独事業債に係るものが1兆397億円で、全体の27.8%と最も高い割合を占めており、以下、財源対策債4,562億円(12.2%)、公共用地先行取得等事業債2,951億円(7.9%)、一般公共事業債2,477億円(6.6%)、義務教育施設整備事業債2,298億円(6.2%)の順となっている。

次に、公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が6兆2,249億円で、全体の91.3%(前年度90.9%)とその大部分を占めており、使用料、手数料等の特定財源は5,948億円で全体の8.7%(9.1%)に過ぎない。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

近年、社会資本の整備水準は着実に向上しつつあるが、住民生活の質の向上を図るとともに地域経済の維持拡大に資するため、また公共投資の充実による内需の拡大を図る観点からも、地方公共団体は、総合的、計画的に公共投資を行うことがより一層要請されている。

投資的経費の決算額は25兆4,218億円で、前年度(23兆3,869億円)と比べると2兆348億円、8.7%の増加となっており、前年度の伸び率(10.6%増)を1.9%ポイント下回っている。これは、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の伸び率(8.5%増)が前年度(10.6%増)を下回ったことによるものである。

歳出総額に占める投資的経費の割合は、30.3%(都道府県28.8%、市町村31.6%)で、前年度(29.8%)と比べると0.5%ポイント増加(都道府県0.1%ポイント増、市町村1.1%ポイント増)している。

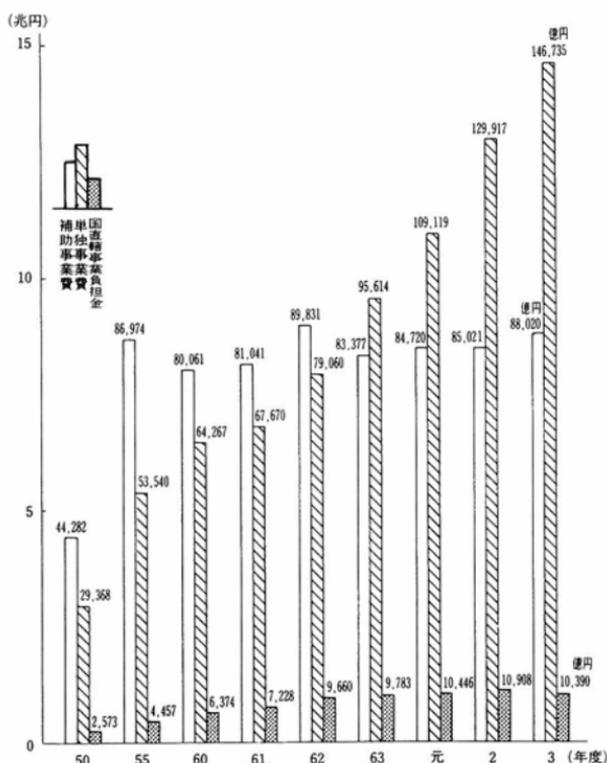
投資的経費の内訳別にその構成比をみると、普通建設事業費が96.4%(前年度96.6%)を占めており、災害復旧事業費が3.2%(3.1%)、失業対

策事業費が0.3%（0.4%）となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は24兆5,145億円で、前年度（22兆5,845億円）と比べると1兆9,300億円、8.5%増加している。その内訳をみると、補助事業費は8兆8,020億円で、前年度（8兆5,021億円）に比べて2,999億円、3.5%の増加、単独事業費は14兆6,735億円で、前年度（12兆9,917億円）に比べて1兆6,818億円、12.9%の増加、国直轄事業負担金は1兆390億円で、前年度（1兆908億円）に比べて517億円、4.7%の減少となっている。

第48図 普通建設事業費の内訳の推移



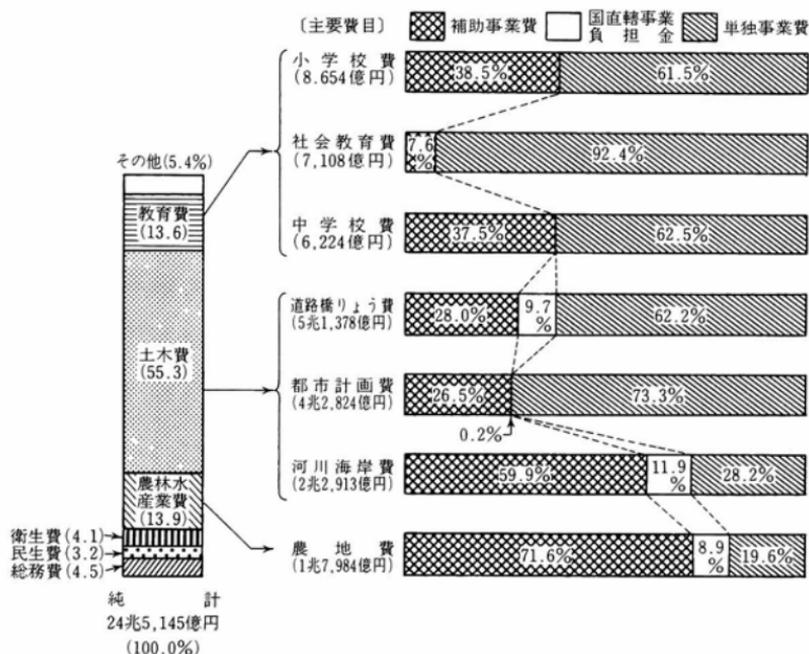
また、普通建設事業費の内訳の推移をみると、第48図のとおりである。近年、補助事業費は、緊急経済対策による公共事業費の追加が行われた昭和62年度を除いて、前年度より減少あるいは低い伸びで推移してきたが、平成3年度においては、生活関連重点化枠の新設等により比較的高い伸び率（3.5%増）となっている。一方、単独事業費は、5年連続して2桁の高い伸び率（62年度16.8%増、63年度20.9%増、元年度14.1%増、2年度19.1%増、3年度12.9%増）で推移してきている。単独事業費の伸び率が近年このように高い水準で推移してきたのは、内需拡大の要請に応えつつ、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりが積極的に進められてきたこと等によるものである。この結果、単独事業費の決算額は、補助事業費の約1.7倍の規模となっており、昭和50年度においては補助事業費が単独事業費の約1.5倍の規模であったことと比べると、単独事業費の比重が飛躍的に高まってきている。

普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県は12兆4,199億円（対前年度伸び率5.6%増）、市町村は13兆2,940億円（11.6%増）となっている。このうち補助事業費と単独事業費についてみると、都道府県では、補助事業費5兆7,810億円、単独事業費5兆6,936億円と、補助事業費と単独事業費の比率はほぼ1：1となっており、市町村では、補助事業費3兆4,855億円、単独事業費9兆4,386億円で、単独事業費が補助事業費の2.7倍に達している。

㊦ 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳をみると、第49図のとおりであり、土木費が13兆5,518億円（普通建設事業費に占める割合55.3%）で最も大きく、以下、農林水産業費3兆4,155億円（13.9%）、教育費3兆3,449億円（13.6%）の順となっている。また、これらの費目の内訳をみると、土木費のうちの道路橋りょう費が5兆1,378億円（普通建設事業費に占める割合21.0%）で最も大きく、以下、都市計画費4兆2,824億円（17.5%）、河川海岸費2兆2,913億円（9.3%）、農林水産業費のうちの農地費1兆7,984億円（7.3%）

第49図 普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況



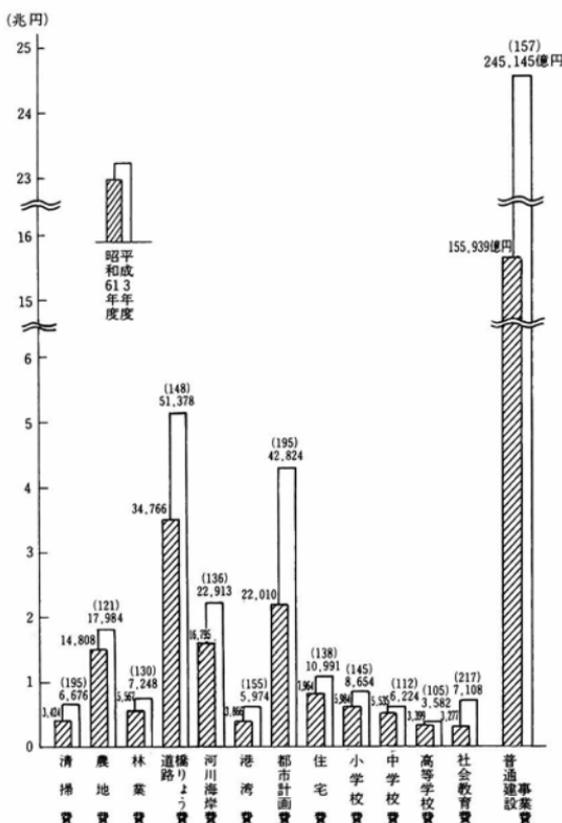
の順となっている。

さらに、これを団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費（構成比24.3%）、河川海岸費（15.9%）、都市計画費（12.6%）、農地費（12.1%）、林業費（4.9%）の順となっており、また、市町村では都市計画費（21.2%）、道路橋りょう費（16.6%）、小学校費（6.5%）、住宅費（4.7%）、農地費（4.7%）、清掃費（4.7%）の順となっている。

次に、これを補助事業費と単独事業費の構成比でみると、第49図のとおり、農地費、河川海岸費等は補助事業費の占める割合が高いのに対し、道路橋りょう費、小学校費、中学校費は6割、都市計画費は7割、社会教育費は9割以上を単独事業費が占めている。

なお、普通建設事業費の主な目的別内訳を昭和61年度と比べると、第50図のとおり、総額では1.57倍となっているが、その内訳をみると、社会教育費が2.17倍と最も高い伸びを示し、以下、清掃費（1.95倍）、都市計

第50図 普通建設事業費の目的別内訳の状況



(注) () 内の数値は、各費目の昭和61年度の数値を100とした指数である。

画費 (1.95倍)、港湾費 (1.55倍)、道路橋りょう費 (1.48倍) の順となっている。

(イ) 補助事業費

国からの負担金又は補助金を受けて実施する補助事業費の決算額は8兆8,020億円で、前年度 (8兆5,021億円) と比べると2,999億円、3.5%増加している。これを団体種類別にみると、都道府県では1,692億円、3.0%、市町村では1,735億円、5.2%、それぞれ増加している。

補助事業費を費目の内訳別に前年度と比べると、老人福祉費 (対前年度伸び率28.7%増)、児童福祉費 (16.5%増)、清掃費 (15.1%増) 等は比較

的高い伸び率となっているのに対して、社会福祉費（5.9%減）、小学校費（2.5%減）、社会教育費（1.9%減）等は減少している。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（16.4%）が最も高く、以下、河川海岸費（15.6%）、農地費（14.6%）、都市計画費（12.9%）の順となっている。

（ウ）単独事業費

地方公共団体が、国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の实情に応じて実施する単独事業は、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりに大きな役割を担っており、地域経済の維持拡大等を図る上でも重要な機能を果たしている。

単独事業費の決算額は14兆6,735億円で、前年度（12兆9,917億円）と比べると1兆6,818億円、12.9%増加しており、5年連続して2桁の高い伸び率となっている。また、団体種類別にみると、都道府県は5,330億円、10.3%、市町村は1兆1,963億円、14.5%それぞれ増加している。なお、平成3年度の地方財政計画の単独事業費の伸び率（10.0%増）を上回っている団体は、1,917団体（都道府県33団体、市町村（一部事務組合を除く。）1,884団体）で、全団体の58.0%（都道府県70.2%、市町村57.8%）となっている。

単独事業費を費目の内訳別にその伸び率をみると、清掃費（44.2%増）が最も高く、以下、社会福祉費（30.4%増）、児童福祉費（25.9%増）、中学校費（21.8%増）、老人福祉費（21.0%増）の順となっている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（21.8%）が最も高く、以下、都市計画費（21.4%）、社会教育費（4.5%）、河川海岸費（4.4%）、小学校費（3.6%）の順となっている。

（エ）国直轄事業負担金

国が道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は1兆390億円で、前年度（1兆908億円）と比べると

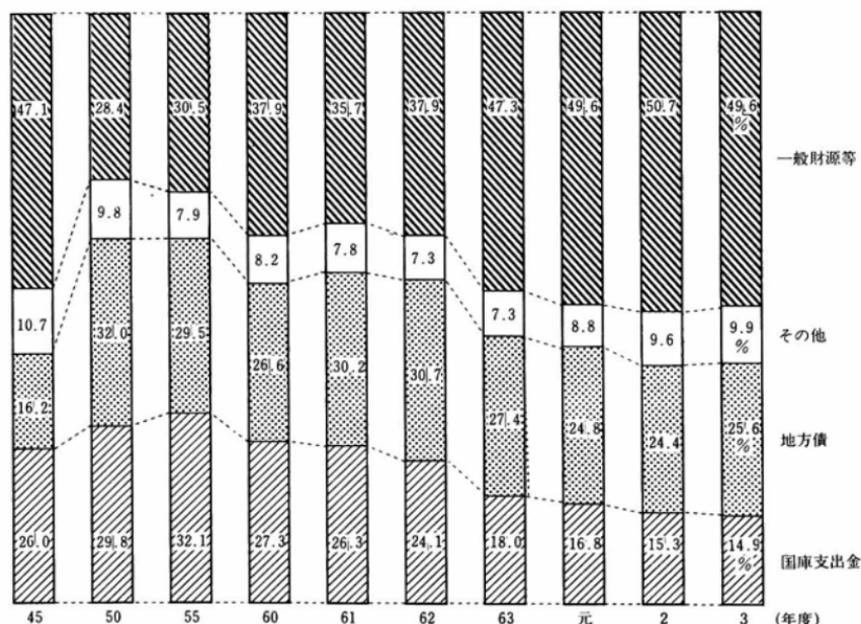
517億円、4.7%減少している。国直轄事業負担金を費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（48.1%）が最も高く、以下、河川海岸費（26.3%）、農地費（15.3%）の順となっている。

なお、国直轄事業負担金を団体種類別にみると、都道府県が9,453億円、91.0%とその大部分を占め、市町村は937億円、9.0%となっている。

オ) 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移をみると、第51図のとおりである。近年、一般財源等の割合が高まり、平成2年度には50.7%に達したが、平成3年度においてはそれを1.1%ポイント下回る49.6%となり、一方、地方債の割合は低下してきたが、平成3年度は25.6%と前年度（24.4%）を1.2%ポイント上回り、4年ぶりに上昇している。また、国庫支出金は14.9%と前年度（15.3%）を0.4%ポイント下回り、昭和56年度以降11年連続して低下してきている。

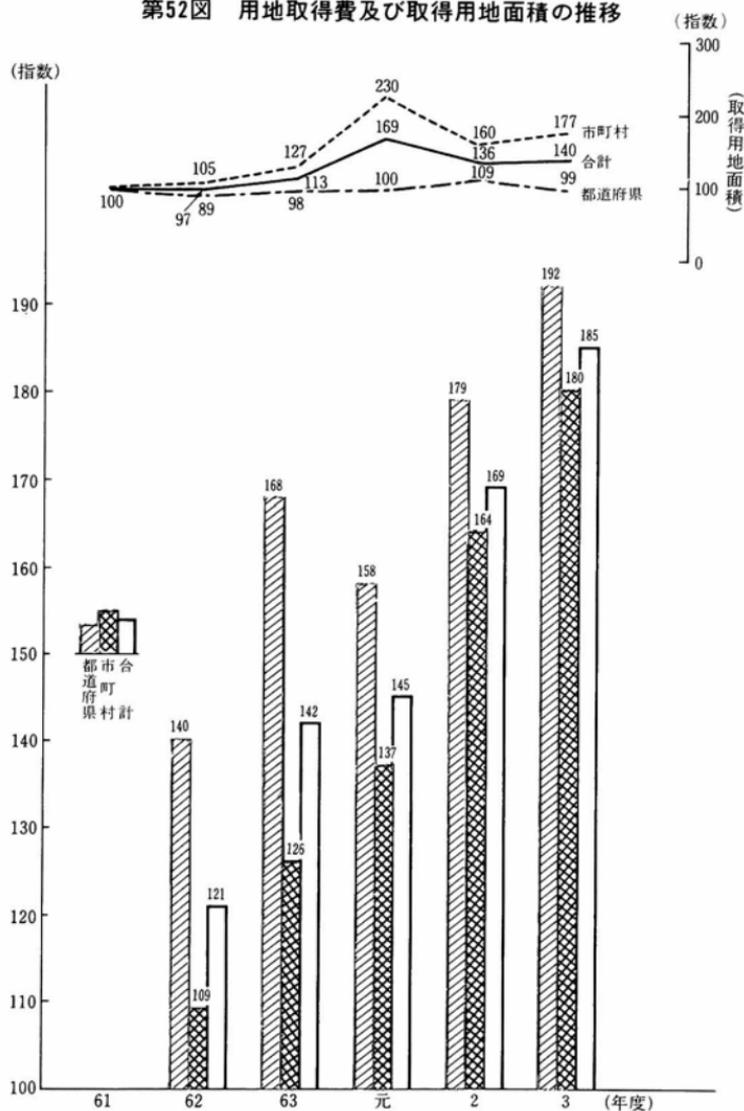
第51図 普通建設事業費の財源構成比の推移



カ) 用地取得費

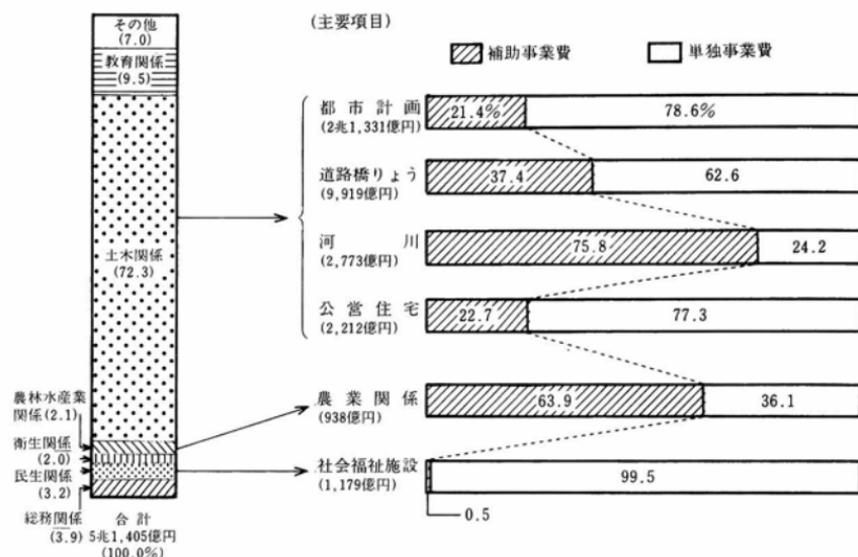
地方公共団体が道路、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備を推進する上で、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は5兆1,405億円で、前年度（4兆7,159億円）と比べると4,246億

第52図 用地取得費及び取得用地面積の推移



- (注) 1 グラフの数値は、昭和61年度の数値を100として算出した指数である。
 2 取得用地面積には、債務負担行為に係るものを含む。

第53図 用地取得費の目的別（補助・単独）の状況



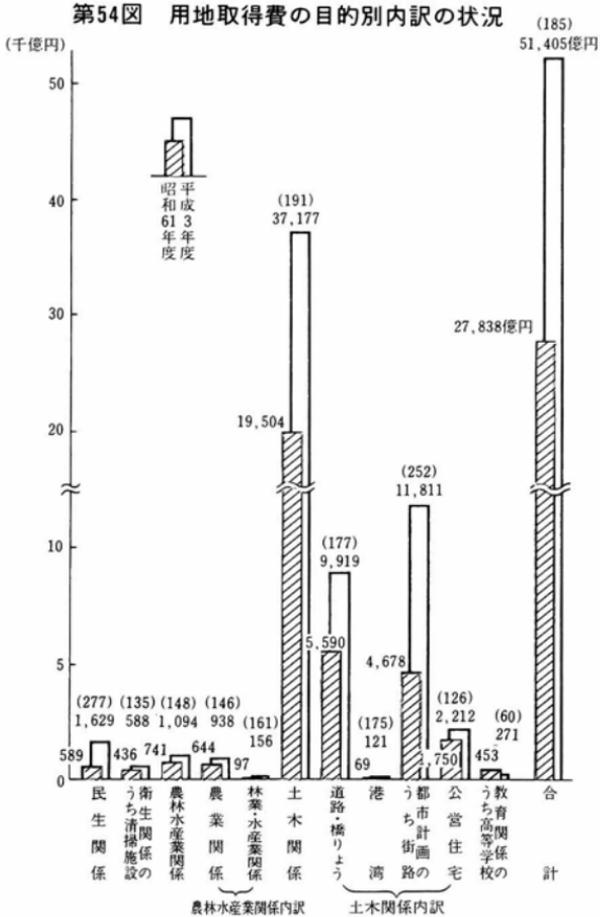
円、9.0%増加しており、前年度の伸び率（16.9%増）と比べると7.9%ポイント下回っている。これを団体種類別にみると、都道府県は2兆231億円で、前年度（1兆8,763億円）に比べ1,467億円、7.8%増加しているが、このうち東京都の増加分（増加額696億円、伸び率10.9%増）が47.5%と大きな割合を占めている。市町村は3兆1,174億円で、前年度（2兆8,395億円）と比べると2,779億円、9.8%の増加となっている。

なお、用地取得費のうち用地を取得するために要した移転等の補償費、賠償費は7,356億円で、用地取得費に占める割合は14.3%（都道府県21.2%、市町村9.8%）となり、前年度（14.2%）より0.1%ポイント上昇している。また、平成3年度の取得用地面積（債務負担行為等に係るものを含む。）は3万1,588 ha（都道府県1万458 ha、市町村2万1,129 ha）で、前年度（3万669 ha）と比べると919 ha、3.0%増加している。

用地取得費及び取得用地面積の推移を昭和61年度を100とした指数でみ

ると、第52図のとおり、用地取得費については、総額では1.85倍、都道府県は1.92倍、市町村は1.80倍となっており、取得用地面積については、全体では1.40倍、都道府県は0.99倍、市町村は1.77倍となっている。

次に、用地取得費の目的別内訳をみると、第53図のとおり、土木関係が3兆7,177億円で、用地取得費総額の72.3%と最も高い割合を占めており、次いで教育関係4,892億円（9.5%）となっている。さらに、これらの内訳をみると、土木関係のうちの都市計画が2兆1,331億円（用地取得費総額に占める割合41.5%）で最も大きく、以下、道路橋りょう9,919億円

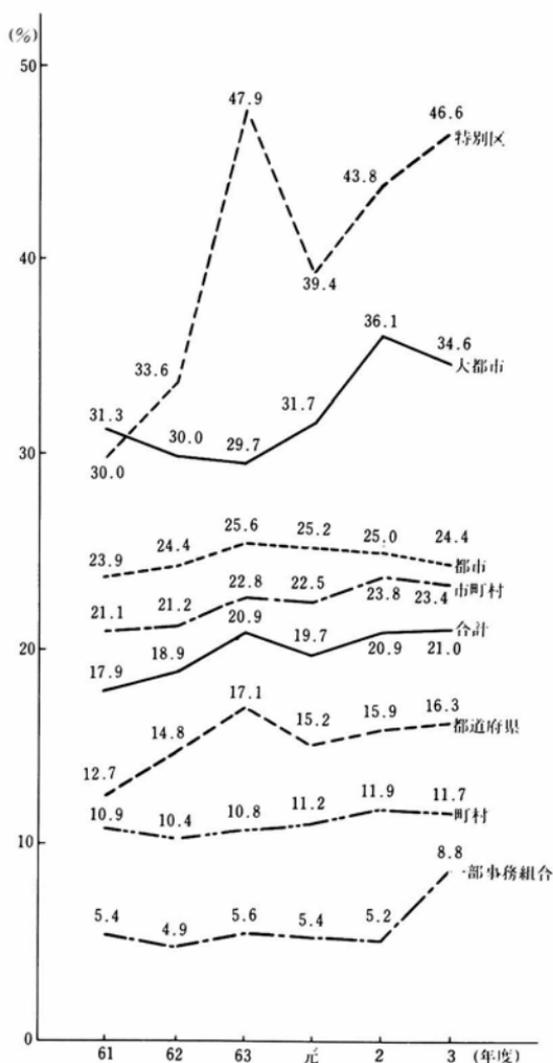


(注) () 内の数値は、各項目の昭和61年度の数値を100として算出した指数である。

(19.3%)、河川2,773億円(5.4%)、公営住宅2,212億円(4.3%)の順となっている。

また、平成3年度の用地取得費の主な目的別内訳を昭和61年度と比べてみると、第54図のとおり、総額では1.85倍となっているが、その内訳をみ

第55図 普通建設事業費に占める
用地取得費の割合の推移



ると、民生関係が2.77倍と最も高い伸びを示し、以下、土木関係のうちの街路(2.52倍)、道路橋りょう(1.77倍)、港湾(1.75倍)の順となっている。一方、教育関係のうち高等学校(0.60倍)は減少している。

普通建設事業費に占める用地取得費の割合は、21.0%となっており、このうち、都道府県は16.3%、市町村は23.4%となっている。また、市町村を団体区分別にみると、特別区は46.6%、大都市34.6%、都市24.4%、町村11.7%、一部事務組合8.8%となっている。なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移は、第55図のとおりであり、近年、その割合が高まる傾向にある。

さらに、普通建設事業費に占める用地取得費の割合

を目的別にみると、土木関係27.4%、民生関係20.9%、総務関係18.1%、教育関係14.6%、衛生関係10.4%、農林水産業関係3.2%となっており、土木関係のうちでは都市計画が49.8%と極めて高くなっている。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は8,262億円で、前年度（7,138億円）と比べると1,124億円、15.7%増加しており、前年度（16.6%増）に引き続き高い伸び率となっている。これは、前年度に引き続き、台風等の現年発生災害が多かったこと等によるものである。

災害復旧事業費の内訳をみると、補助事業費は7,177億円で、前年度（6,256億円）と比べると921億円、14.7%増加している。また、単独事業費は746億円で、前年度（470億円）と比べると276億円、58.7%の増加、国直轄事業負担金は339億円で、前年度（412億円）と比べると73億円、17.7%の減少となっている。

さらに、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土木施設関係が6,020億円、農地、農業用施設等の農林水産業施設関係が1,710億円となっており、両方で全体の93.6%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金（構成比63.5%）と地方債（26.0%）の両方で約9割を占めており、一般財源等の構成比は7.9%となっている。

ウ 失業対策事業費

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う失業対策事業費の決算額は810億円で、事業吸収人員の減少等により、前年度（886億円）と比べると76億円、8.6%減少した。その内訳をみると、補助事業費が593億円（構成比73.1%）、単独事業費が218億円（26.9%）となっている。また、失業対策事業費に充当された財源についてみると、一般財源等が433億円（構成比53.5%）、国庫支出金が312億円（38.4%）等となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金からなっている。

その他の経費の決算額は23兆8,290億円で、前年度（22兆1,438億円）と比べると1兆6,852億円、7.6%増加しているが、前年度の伸び率（8.6%増）を1.0%ポイント下回っている。これは、貸付金、繰出金の伸び率が前年度を上回ったものの、積立金の伸び率が前年度を大きく下回ったこと等によるものである。

その他の経費の内訳をみると、物件費は5兆6,173億円で、歳出総額の6.7%、補助費等は4兆9,125億円で5.9%、積立金は4兆6,769億円で5.6%、貸付金は4兆5,578億円で5.4%等となっている。

なお、その他の経費のうち地方公営企業会計に対する繰出しの状況についてみると、法適用のものに対する繰出しは1兆8,346億円（補助費等1兆3,585億円、投資及び出資金2,725億円、貸付金2,036億円）、法非適用のものに対する繰出し（繰出金）は1兆356億円、合計2兆8,702億円となっており、これを前年度（2兆6,265億円）と比べると9.3%増加している。

ア 物件費

物件費の決算額は5兆6,173億円で、前年度（5兆1,681億円）と比べると4,493億円、8.7%増加している。その内訳をみると、委託料が2兆1,537億円で物件費総額の38.3%と最も高い割合を占め、次いで、需用費が1兆7,275億円（30.8%）となっており、この両方で全体の約7割を占めている。委託料の物件費総額に占める割合は、近年、事務事業の民間委託等の推進により上昇してきている。

イ 維持補修費

維持補修費の決算額は1兆203億円で、前年度（9,484億円）と比べると719億円、7.6%増加している。目的別にみると、道路橋りょう費が3,859億円で維持補修費総額の37.8%と最も高い割合を占めており、以下、住宅費1,254億円（12.3%）、清掃費818億円（8.0%）の順となっている。道路橋

りょう、公営住宅等の土木関係施設と小・中学校等の教育関係施設に係るものの合計で維持補修費総額の78.1%を占めている。

ウ 補助費等

補助費等の決算額は4兆9,125億円で、前年度（4兆4,303億円）と比べると4,822億円、10.9%増加している。目的別にみると、総務費が8,611億円で補助費等総額の17.5%と最も高い割合を占めており、以下、教育費8,545億円（17.4%）、民生費7,383億円（15.0%）、衛生費7,372億円（15.0%）、土木費7,215億円（14.7%）、農林水産業費3,716億円（7.6%）の順となっている。

補助費等のうち地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金は1兆3,585億円で、前年度（1兆2,624億円）と比べると962億円増加している。事業別にみると、下水道事業に対するものが6,014億円で地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金総額に占める割合は44.3%と最も高く、次いで、病院事業4,560億円（33.6%）となっており、この両方で総額の77.8%を占めるものとなっている。以下、交通事業1,614億円（11.9%）、上水道事業1,084億円（8.0%）の順となっている。

エ 繰出金

繰出金の決算額は2兆4,807億円で、前年度（2兆1,324億円）と比べると3,484億円、16.3%増加している。繰出先別にその内訳をみると、地方公営企業会計（法非適用）に対するものが1兆356億円で、繰出金総額の41.7%と最も高い割合を占めており、以下、基金（定額の資金の運用を目的とする基金）に対するもの6,126億円（24.7%）、国民健康保険事業会計に対するもの4,248億円（17.1%）の順となっている。

地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金の内訳を事業別にみると、下水道事業に対するものが8,368億円で、地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金総額の80.8%とその大部分を占めている。

オ 積立金

積立金の決算額は4兆6,769億円で、前年度（5兆821億円）と比べると4,052億円、8.0%減少している。これに歳計剰余金処分による積立金

(1,162億円)を加え、積立金取崩し額(2兆1,875億円)を控除した平成3年度の純積立額は2兆6,056億円となっており、前年度(3兆6,446億円)と比べると1兆390億円、28.5%減少している。

積立金(歳計剰余金処分による積立金を含む。)の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金の積立額は6,940億円で、前年度(7,465億円)と比べると526億円、7.0%減少している。また、その取崩し額は6,356億円で、前年度(4,762億円)と比べると1,594億円、33.5%増加している。これらの結果、財政調整基金の純積立額は584億円で、前年度(2,704億円)と比べると2,120億円、78.4%減少している。

減債基金の積立額は2兆147億円で、前年度(2兆413億円)と比べると266億円、1.3%減少している。取崩し額は5,083億円で、前年度(2,508億円)と比べると2,575億円、102.6%増加している。これらの結果、減債基金の純積立額は1兆5,064億円で、前年度(1兆7,905億円)と比べると2,841億円、15.9%減少している。

その他特定目的基金の積立額は2兆844億円で、前年度(2兆4,105億円)と比べると3,261億円、13.5%減少している。取崩し額は1兆436億円で、前年度(8,267億円)と比べると2,169億円、26.2%増加している。これらの結果、その他特定目的基金の純積立額は1兆408億円で、前年度(1兆5,838億円)と比べると5,430億円、34.3%減少している。

カ 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は5,591億円で、前年度(4,918億円)と比べると673億円、13.7%増加している。目的別にみると、病院事業、上水道事業等の衛生費に係るものが1,845億円で、投資及び出資金総額の33.2%と最も高い割合を占めており、下水道事業、道路公社等の土木費1,348億円(24.1%)がこれに次いでいる。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計(法適用)に対するものは2,725億円で、前年度(2,462億円)と比べると263億円、10.7%増加している。事業別にみると、上水道事業に対するものが1,085億円で、地方公営企業会計(法適用)に対する投資及び出資金総額の39.8%と最も高い割合

を占めており、以下、病院事業661億円（24.3%）、交通事業554億円（20.3%）、下水道事業238億円（8.7%）の順となっている。

平成3年度末における投資及び出資金の現在高は4兆8,591億円で、前年度末（4兆3,032億円）と比べると5,559億円、12.9%増加している。その内訳をみると、観光・交通関係に係るもの1兆577億円（現在高総額に占める割合21.8%）、商工関係4,244億円（8.7%）、開発関係3,282億円（6.8%）等となっている。これに、基金の運用による投資及び出資金現在高43億円を加えると、現在高の総計は4兆8,634億円となり、前年度末（4兆3,183億円）と比べると5,451億円、12.6%増加している。

キ 貸 付 金

貸付金の決算額は4兆5,578億円で、前年度（3兆8,819億円）と比べると6,758億円、17.4%増加している。主な目的別内訳をみると、商工費に係るものは2兆5,228億円で、前年度（2兆2,370億円）と比べると2,859億円、12.8%増加しており、土木費に係るものは1兆1,361億円で、前年度（8,908億円）と比べると2,452億円、27.5%増加している。これらの結果、貸付金総額に占める割合は、商工費に係るものが55.4%、土木費に係るものが24.9%となり、この両方で貸付金総額の80.3%を占めている。

このうち地方公営企業会計（法適用）に対する貸付金は2,036億円で、前年度（1,918億円）と比べると117億円、6.1%増加しており、貸付金総額に占める割合は4.5%となっている。

平成3年度末の貸付金の現在高は6兆5,781億円で、前年度末（5兆8,112億円）と比べると7,669億円、13.2%増加している。その内訳をみると、商工関係に係るものが2兆1,382億円（現在高総額の32.5%）、住宅関係8,669億円（13.2%）、観光・交通関係6,082億円（9.2%）等となっている。これに定額の資金を運用するための基金による貸付金現在高6,136億円を加えると、現在高の総計は7兆1,918億円となり、前年度末（6兆3,556億円）と比べると8,362億円、13.2%増加している。

6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務等の広域的処理の状況を、組合数、市町村の加入状況及び組合の歳入歳出決算状況についてみると、次のとおりである。

(1) 一部事務組合数

平成3年度末における総組合数（道県と市町村とで組織されているものを含む。）は、2,303団体で、前年度末（2,314団体）と比べると11団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第17表のとおり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合が1,045団体（総組合数の45.4%）で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合476団体（20.7%）、退職手当組合等総務関係組合259団体（11.2%）の順となっている。

第17表 一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成3年度		平成2年度		増 減(△)
	組合数	構成比	組合数	構成比	
総務関係組合	259	11.2%	253	10.9%	6
うち退職手当組合	(46)	(2.0)	(45)	(1.9)	(1)
民生関係組合	147	6.4	147	6.4	—
衛生関係組合	1,045	45.4	1,056	45.6	△ 11
うち伝染病組合	(143)	(6.2)	(147)	(6.4)	(△ 4)
し尿・ごみ処理組合	(758)	(32.9)	(765)	(33.1)	(△ 7)
農林水産関係組合	151	6.6	153	6.6	△ 2
消防関係組合	476	20.7	477	20.6	△ 1
教育関係組合	156	6.8	157	6.8	△ 1
うち小学校組合	(18)	(0.8)	(20)	(0.9)	(△ 2)
中学校組合	(57)	(2.5)	(57)	(2.5)	(—)
その他の	69	2.9	71	3.1	△ 2
合 計	2,303	100.0	2,314	100.0	△ 11

(注) 設置目的は、組合の取り扱う主たる事務によって区分したものである。

(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

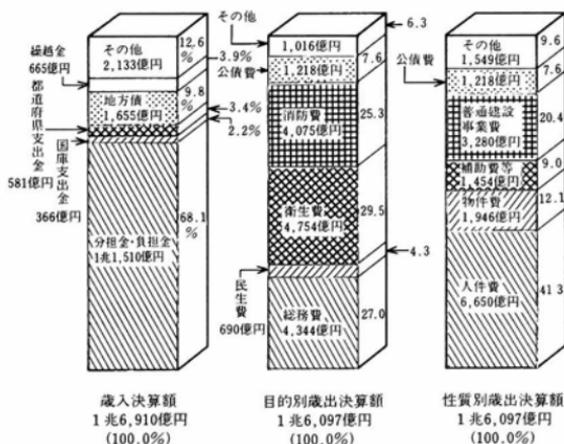
一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村（一部事務組合を含む。）の数は、平成3年度末において延べ3万202団体（市町村2万7,340団体、一部事務組合2,862団体）となっており、1市町村（一部事務組合を除く。）当たり平均8.4の一部事務組合に加入している。

一部事務組合の加入市町村数（市町村2万7,340団体）を設置目的別に見ると、衛生関係組合への加入市町村は8,801団体で全体の32.2%と最も高い割合を占めており、以下、総務関係組合への加入市町村8,259団体（30.2%）、消防関係組合への加入市町村4,636団体（17.0%）の順となっている。

(3) 一部事務組合の歳入歳出決算

一部事務組合の歳入歳出決算の状況は、第56図のとおりである。歳入決算額は1兆6,910億円で、前年度（1兆5,116億円）と比べると1,794億円、

第56図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



11.9%増加している。

歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が1兆1,510億円で歳入総額の68.1%とその大半を占めており、以下、地方債1,655億円（9.8%）、繰越金665億円（3.9%）の順となっている。

歳出決算額は1兆6,097億円で、前年度（1兆4,331億円）と比べると1,767億円、12.3%増

加している。

歳出決算額の目的別の構成比をみると、衛生費（29.5％）が最も高く、次いで、総務費（27.0％）、消防費（25.3％）の順となっており、これらで全体の81.8％を占めている。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する割合を目的別にみると、消防費が30.9％と最も高く、衛生費が13.3％とこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費が6,650億円でその総額の41.3％と最も高い割合を占めており、以下、普通建設事業費3,280億円（20.4％）、物件費1,946億円（12.1％）、補助費等1,454億円（9.0％）の順となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、その中に退職手当組合がその構成団体の職員に支払った退職手当が含まれていること、消防費における人件費の構成比（81.0％）が極めて高いこと等によるものである。

7 市町村の規模別財政状況

市町村の財政状況を規模別（大都市、中都市、小都市及び町村）にみると、次のとおりである。

(1) 決算規模

平成3年度の決算規模をみると、歳入は、大都市8兆149億円（前年度7兆4,438億円）、中都市13兆4,746億円（12兆6,952億円）、小都市7兆8,926億円（7兆2,373億円）及び町村11兆9,745億円（11兆725億円）となっており、また、歳出は、大都市7兆9,320億円（前年度7兆3,559億円）、中都市13兆723億円（12兆2,691億円）、小都市7兆6,639億円（7兆53億円）及び町村11兆5,679億円（10兆6,423億円）となっている。

市町村合計額（大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額）に占める割合をみると、歳入は、大都市19.4%、中都市32.6%、小都市19.1%及び町村29.0%となっており、また、歳出は、大都市19.7%、中都市32.5%、小都市19.0%及び町村28.8%となっている。

1団体平均の決算額についてみると、歳入は、大都市7,286億円、中都市684億円、小都市174億円及び町村46億円となっており、また、歳出は、大都市7,211億円、中都市664億円、小都市169億円及び町村45億円となっている。

次に、人口1人当たりの決算額をみると、歳入は、大都市452千円、中都市292千円、小都市331千円及び町村428千円となっており、また、歳出は、大都市447千円、中都市284千円、小都市322千円及び町村414千円となっている。このように、大都市が大きな額となっているのは、一般市町村とは異なり事務配分、行政組織等につき特例が設けられていること等によるものであり、大都市以外の市町村については、人口が少ない順に大きくなっている。

(2) 決算収支

平成3年度の実質収支は、大都市210億円（前年度247億円）、中都市2,567億円（2,826億円）、小都市1,673億円（1,724億円）、町村3,246億円（3,449億円）といずれも黒字となっている。

実質収支の黒字、赤字団体数を規模別にみると、黒字団体は大都市11団体（前年度11団体）、中都市196団体（196団体）、小都市450団体（440団体）及び町村2,571団体（2,575団体）となっており、また、赤字団体は大都市の該当はなく（前年度該当なし）、中都市1団体（1団体）、小都市3団体（7団体）及び町村5団体（11団体）となっている。

また、赤字団体の赤字額を規模別にみると、中都市は前年度より9億円減の2億円、小都市は12億円減の17億円、町村は19億円増の41億円の赤字となっている。

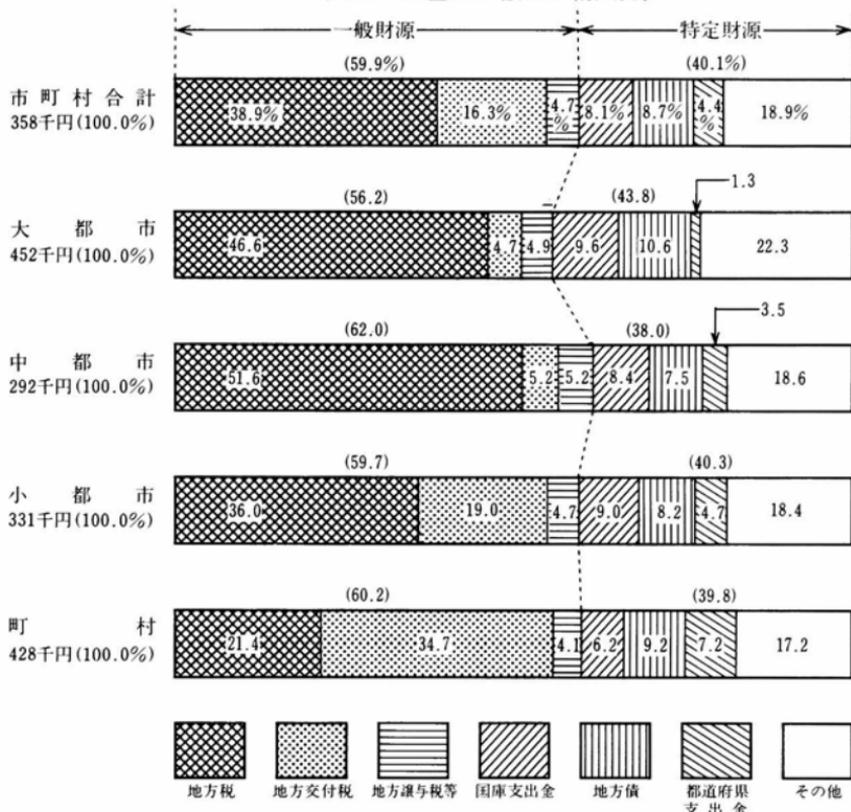
(3) 歳入

歳入決算における主な項目の構成比をみると、第57図のとおりであり、地方税は、大都市46.6%、中都市51.6%、小都市36.0%及び町村21.4%となっているが、地方団体の財源調整を目的とする地方交付税については、逆に、大都市4.7%、中都市5.2%、小都市19.0%及び町村34.7%となっており、この結果、一般財源の構成比は、大都市56.2%、中都市62.0%、小都市59.7%及び町村60.2%とほぼ同程度の割合となっている。

国庫支出金（交通安全対策特別交付金を除く。）の構成比は、大都市9.6%、中都市8.4%、小都市9.0%及び町村6.2%と、都市の方が町村より高くなっている。都道府県支出金の構成比は、大都市1.3%、中都市3.5%、小都市4.7%及び町村7.2%と、町村の方が都市より高くなっている。

また、地方債の構成比は、大都市10.6%、中都市7.5%、小都市8.2%及び町村9.2%となっている。

第57図 市町村の規模別歳入決算の状況
(人口1人当たり額及び構成比)



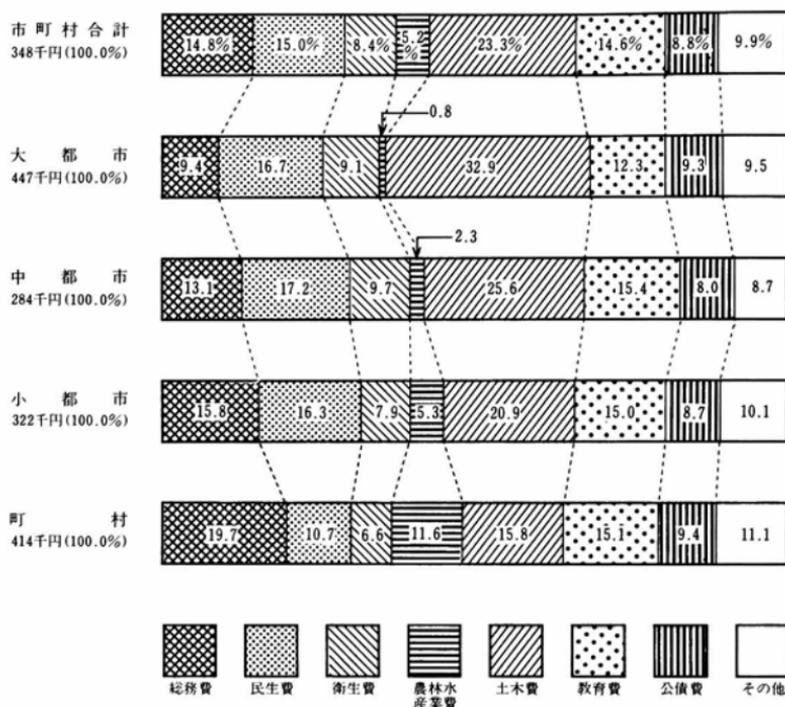
- (注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
 2 人口1人当たり額は、平成4年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。
 3 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。

(4) 歳 出

目的別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第58図のとおりであり、大都市及び中都市においては、土木費、民生費、教育費の順となっているが、小都市においては、土木費、民生費、総務費の順に、町村においては、総務費、土木費、教育費の順となっている。

目的別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除

第58図 市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況
（人口1人当たり額及び構成比）

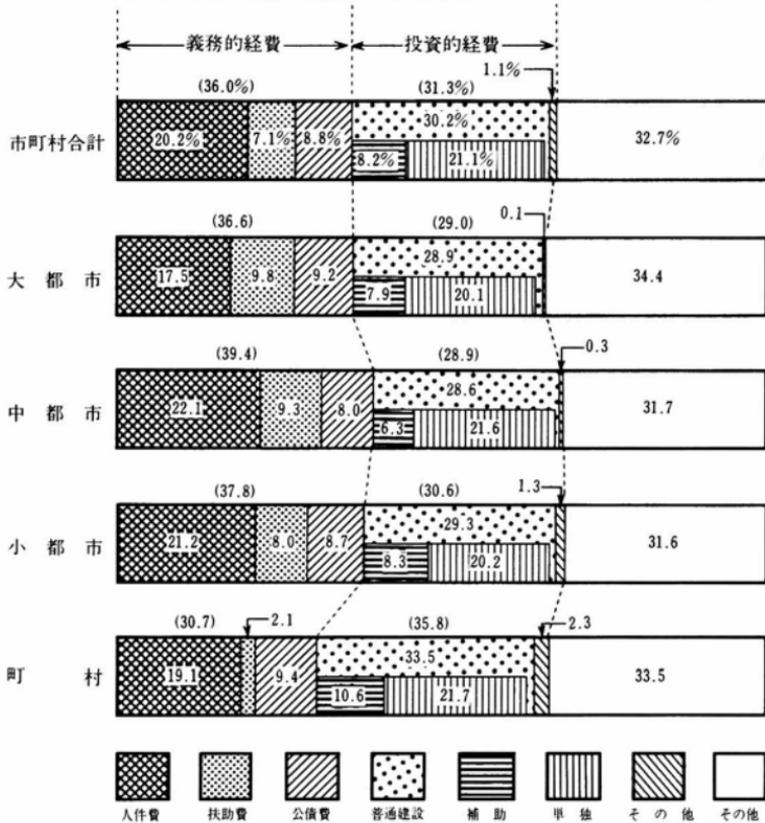


(注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
2 人口1人当たり額は、平成4年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。

く)、構成比の大きい土木費の割合は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても増加している（大都市0.2%ポイント増、中都市0.8%ポイント増、小都市0.6%ポイント増、町村0.8%ポイント増）。一方、公債費の割合は、大都市を除き減少している（大都市前年度と同様、中都市0.1%ポイント減、小都市0.1%ポイント減、町村0.3%ポイント減）。

性質別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第59図のとおりであり、大都市及び中都市においては、普通建設事業費、人件費、扶助費の順となっているが、小都市及び町村においては、普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。なお、町村では扶助費の構成比（2.1%）

第59図 市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）



(注)「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

が都市（大都市9.8%、中都市9.3%、小都市8.0%）と比較して小さいものとなっているが、これは、町村における生活保護費等は原則として都道府県が負担していることによるものである。

性質別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、普通建設事業費が最も上昇している（大都市1.5%ポイント増、中都市0.6%ポイント増、小都市0.5%ポイント増、町村0.9%ポイント増）。このうち、補助事業費は大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少しているが、単独事業費は大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても大

大きく増加している（大都市1.7%ポイント増、中都市0.8%ポイント増、小都市1.0%ポイント増、町村1.3%ポイント増）。

一方、人件費、扶助費及び公債費は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少している。この結果、義務的経費の構成比はいずれの規模の団体においても減少している（大都市0.8%ポイント減、中都市0.4%ポイント減、小都市0.8%ポイント減、町村1.0%ポイント減）。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

経常収支比率についてみると、第18表のとおり、小都市が73.1%と最も高く、以下、大都市73.0%、中都市71.6%、町村67.6%の順となっている。その内訳をみると、人件費分については、中都市（32.0%）が最も高く、以下、小都市（31.7%）、大都市（29.2%）、町村（28.0%）の順となっているが、公債費分は、町村（14.5%）、小都市（13.5%）、大都市（13.4%）、中都市（11.8%）の順となっている。

これを財政力指数の区分別にみると、第60図のとおりであり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど経常収支比率が高く、財政構造の弾力性に乏しい状況にある。

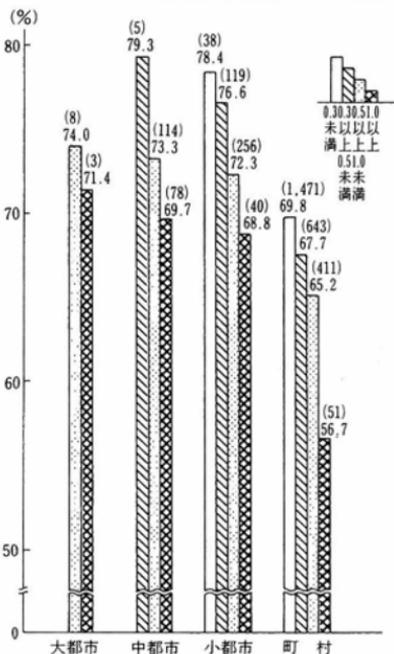
イ 公債費負担比率

公債費負担比率についてみると、第61図のとおり、町村が12.6%と最も高く、以下、大都市11.7%、小都市11.6%、中都市10.3%の順となっている。これを昭和49年度と比べると、町村6.3%ポイント、小都市4.9%ポイ

第18表 経常収支比率の状況（平成3年度）

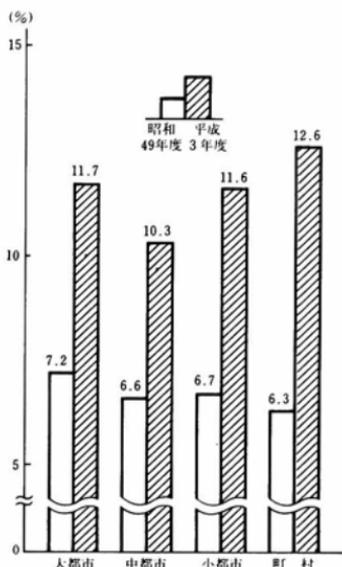
区分	経常収支比率	うち人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	その他
大都市	73.0%	29.2%	10.2%	6.4%	10.0%	13.4%	3.8%
中都市	71.6%	32.0%	11.5%	4.8%	6.1%	11.8%	5.4%
小都市	73.1%	31.7%	10.0%	4.5%	9.0%	13.5%	4.4%
町村	67.6%	28.0%	9.5%	1.2%	10.8%	14.5%	3.6%

第60図 財政力指数の区分別
経常収支比率の状況



(注) 1 比率は加重平均である。
2 ()内の数値は団体数である。

第61図 公債費負担比率の状況



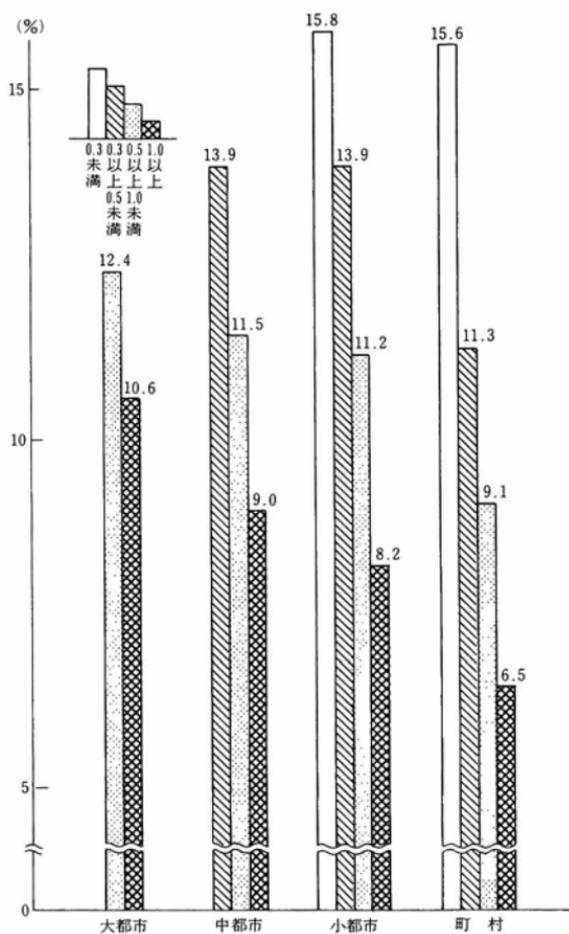
(注) 比率は加重平均である。

ント、大都市4.5%ポイント、中都市3.7%ポイントと大幅に上昇している。

次に、公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第62図のとおりであり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど公債費負担比率が高いものとなっている。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は1,076団体であり、その財政状況を市町村平均と比較すると、第19表のとおり、財政力指数は0.22と市町村平均(0.41)をかなり下回るものとなっている。また、経常収支比率は73.3%、公債費負担比率は17.7%と、いずれも市町村平均(それぞれ71.0%、11.5%)より高く、その財政構造は弾力性に乏しいものとなっている。加えて、地方債現在高(特定資金公共事業債を除く。)の標準財政規模に対する割合も1.61倍と市町村平均(1.26倍)より高く、今後の財政運営にとっても大きな負担となるものである。

第62図 財力指数の区別公債費負担比率の状況



(注) 比率は加重平均である。

第19表 公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成3年度）

区 分	財政力 指 数	決算額に占める割合（％）					経常収 支比率	公債費 負担比 率	地方債現在高の 標準財政規模に 対する割合
		歳 入			歳 出				
		地方税	地 方 交付税	地方債	普通建設事 業費のうち 単独事業費	公債費			
公債費負担比率が15%以上の市町村平均 (1,076団体)	0.22	18.8	35.2	10.8	17.7	12.4	73.3	17.7	1.61
市町村平均 (3,237団体)	0.41	38.9	16.3	8.7	21.1	8.8	71.0	11.5	1.26

（注） 財政力指数は単純平均、決算額に占める割合、経常収支比率、公債費負担比率及び地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）の標準財政規模に対する割合は加重平均である。

8 公共施設の状況

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、道路、住宅、公園、廃棄物処理施設、社会福祉施設、教育施設、文化施設、体育施設等の公共施設の整備に努めている。これらの公共施設のうち主要なものの整備状況は、以下のとおりである。

(1) 道路・橋りょう

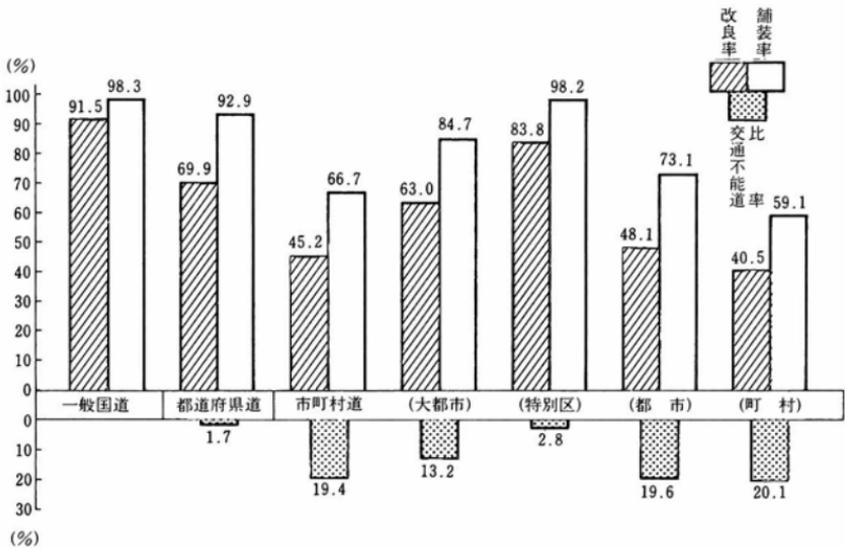
ア 道 路

平成4年4月1日現在における地方道の延長は107万1,058km（前年同期106万6,645km）である。このうち改良済延長は51万5,673km（5万3,314km）、舗装済延長は74万7,289km（73万4,041km）、最大積載量4トンの普通貨物自動車が行き通れない路線等（以下「自動車交通不能道」という。）の延長は18万4,994km（18万7,530km）である。地方道の総延長に占めるこれらの割合は、改良済延長（改良率）48.1%（前年同期47.2%）、舗装済延長（舗装率）69.8%（68.8%）、自動車交通不能道延長（自動車交通不能道比率）17.3%（17.6%）であり、前年同期と比べると、改良率は0.9%ポイント、舗装率は1.0%ポイント、自動車交通不能道比率は0.3%ポイントそれぞれ改善されている。

なお、これらの状況を10年前と比べると、昭和57年4月1日現在における地方道の改良率は33.3%、舗装率は48.3%であり、改良率は14.8%ポイント、舗装率は21.5%ポイントそれぞれ改善されている。

次に、国道及び地方道の整備状況をみると、第63図のとおり、改良率は一般国道91.5%（前年同期91.1%）、都道府県道69.9%（69.1%）、市町村道45.2%（44.2%）、舗装率は一般国道98.3%（98.2%）、都道府県道92.9%（92.9%）、市町村道66.7%（65.6%）となっている。地方道の整備は着実に進んではいるが、都道府県道に比べ市町村道の整備状況は依然として立

第63図 道路整備の状況



(注) 1 改良率は規格改良済による。また、舗装率には簡易舗装分を含む。
 2 一般国道は、平成3年4月1日現在建設省調「道路施設現況調査」による。

ち遅れている状況にある。しかし、前年同期と比べると、改良率は1.0%ポイント、舗装率は1.1%ポイントそれぞれ改善されている。

イ 橋 り ょ う

平成4年4月1日現在における地方道に係る橋りょう数は、61万5,605橋（前年同期61万5,560橋）である。これを構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋並びにこれらの混合橋（以下「永久橋」という。）は59万5,391橋（59万4,510橋）、木橋は1万8,995橋（1万9,825橋）、混合橋は1,219橋（1,225橋）となっている。

総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋96.7%（前年同期96.6%）、木橋3.1%（3.2%）、混合橋0.2%（0.2%）であり、前年同期と比べると、永久橋の割合は0.1%ポイント上昇し、木橋の割合は0.1%ポイント低下している。

また、昭和57年4月1日現在における総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋87.6%、木橋11.9%であるので、10年間で永久橋の割合は

9.1%ポイント上昇し、木橋は8.8%ポイント低下している。

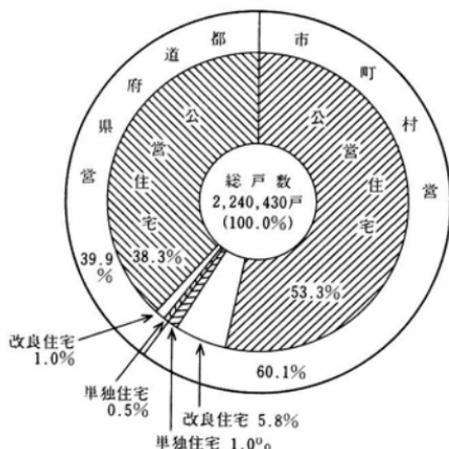
都道府県道、市町村道別にみると、都道府県道に係る橋りょう数は10万792橋（前年同期10万889橋）で、その99.6%（99.6%）に当たる10万363橋（10万440橋）が永久橋となっており、また、市町村道に係る橋りょう数は51万4,813橋（前年同期51万4,671橋）で、その96.2%（96.0%）に当たる49万5,028橋（49万4,070橋）が永久橋となっている。

(2) 公 営 住 宅 等

平成3年度末における公営住宅等の戸数は224万430戸であり、前年同期（222万5,968戸）と比べると1万4,462戸、0.6%増加している。

これを住宅の種類別にみると、公営住宅法に基づく公営住宅は205万1,404戸（前年同期203万8,724戸）、住宅地区改良法に基づく改良住宅は15万3,487戸（15万1,630戸）、地方公共団体が独自に建設する単独住宅は3万5,539戸（3万5,614戸）となっており、総戸数に占める割合は公営住宅91.6%（91.6%）、改良住宅6.9%（6.8%）、単独住宅1.6%（1.6%）となっている。これらを前年同期と比べると、公営住宅は1万2,680戸、0.6%、改良住宅は1,857戸、1.2%それぞれ増加しており、単独住宅は75戸、0.2%減少している。

第64図 公営住宅等の設置者別の状況



また、公営住宅等の設置者別の状況は、第64図のとおり、都道府県営住宅は89万2,819戸（前年同期88万8,439戸）、市町村営住宅は134万7,611戸（133万7,529戸）であり、総戸数に占める割合は、それぞれ39.9%（39.9%）、60.1%（60.1%）となっている。

なお、平成3年度中の公営住宅及び単独住宅の入居公募戸数

は15万9,695戸（前年度16万5,277戸）で、これに対する応募件数は51万6,229件（44万2,242件）であり、入居競争率は3.2倍（2.7倍）となっている。

入居競争率の状況を設置者別にみると、都道府県営は4.2倍（前年度3.4倍）、市町村営は2.5倍（2.1倍）となっており、それぞれ前年同期と比べると上昇している。また、市町村営のうち、特別区は24.2倍（45.4倍）、大都市は7.3倍（5.6倍）、都市は1.8倍（1.6倍）、町村は1.1倍（1.0倍）となっている。

(3) 公 園

平成3年度末における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は7万1,862箇所（前年同期6万9,234箇所）で、その面積は762km²（727km²）となっている。

なお、昭和56年度末における都市公園等の数は4万1,862箇所、その面積は479km²であるので、10年間で箇所数は3万箇所、71.7%、面積は283km²、58.9%それぞれ増加している。

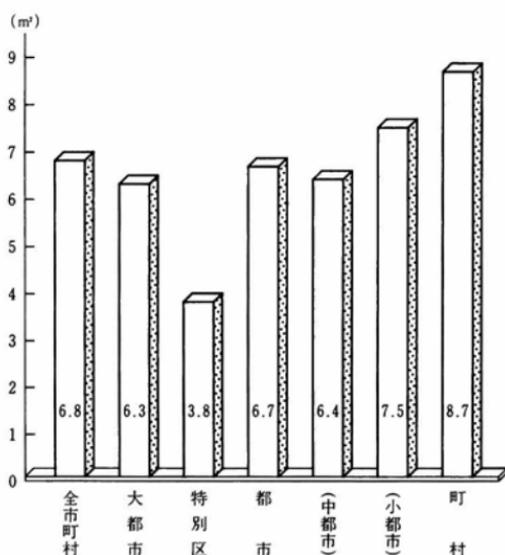
都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものは7万1,260箇所（前年同期6万8,676箇所）、605km²（579km²）で、総箇所数の99.2%、総面積の79.4%を占めている。また、市町村以外が設置したものは602箇所（558箇所）で、その面積は157km²（148km²）となっている。

平成3年度末の都市計画区域内の人口は1億1,243万人（前年同期1億1,161万人）であり、この都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は、第65図のとおり6.8m²で、前年同期（6.5m²）と比べると0.3m²増加している。

なお、昭和56年度末の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は4.6m²であるので、10年間で面積は2.2m²増加している。

また、その他の公園（都市計画区域外に設置されている児童公園、運動

第65図 都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積



公園等の公園。なお、自然公園は除く。)の数は2,750箇所(前年同期2,559箇所)で、その面積は70km²(56km²)となっている。なお、このうち市町村立の公園の数は2,573箇所(前年同期2,391箇所)で、その面積は55km²(50km²)となっている。

都市公園等とその他の公園を合わせた公園面積に対する行政区域内の人口(住民基本台帳登録人口と外国人登録人口とを合算したもの。以下同じ。)1人当たりの面積は6.7

m²で、前年同期(6.3m²)に比べると0.4m²増加している。

(4) 下水処理施設

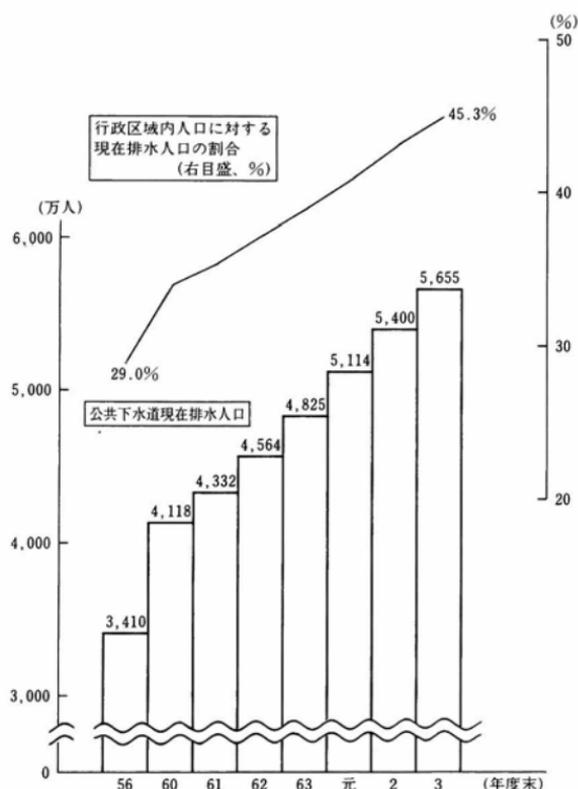
汚水(し尿及び生活雑排水)並びに雨水を処理する施設としては、公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。)、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設があり、また、汚水を処理する施設としては、コミュニティ・プラント(地域し尿処理施設)及び合併処理浄化槽がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が急速に進められている。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成3年度末における現在排水人口は、5,655万4千人で、前年同期(5,399万6千人)と比べると255万8千人、4.7%増加している。これを行政区域内人口に対する割合で見ると45.3%となっており、前年同期

(43.4%)と比べると1.9%ポイント上昇している。

なお、公共下水道の現在排水人口の推移は第66図のとおりであり、昭和56年度末における現在排水人口は3,410万3千人で、10年間で現在排水人口は2,245万1千人、65.8%と大きく増加しており、行政区域内人口に対する割合でも16.3%ポイント上昇している。

第66図 公共下水道現在排水人口及び行政区域内人口に対する割合の推移



(注) 現在排水人口及び行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口に基づくものである。但し、昭和56年度末は外国人登録人口を含まない。

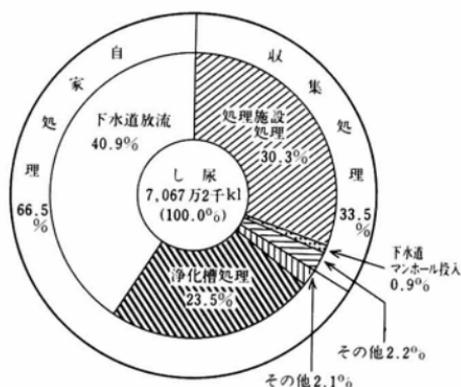
次に、農業集落排水施設と漁業集落排水施設についてみると、平成3年度末における現在排水人口は、それぞれ37万1千人、2万3千人となっている。

この結果、公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口の行政区域内人口に対する割合は45.6%となっている。

また、平成3年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は49万8千人、合併処理浄化槽の処理人口は525万人となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収

第67図 し尿処理の状況



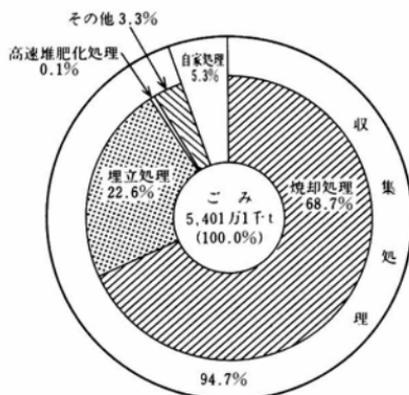
集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成3年度中のし尿の総排出量は7,067万2千kl（前年度6,978万9千kl）であり、第67図のとおり、全体の33.5%（34.2%）に当たる2,364万6千kl（2,387万7千kl）が収集処理されているが、下水処理施設による処理の増加により、し

尿の総排出量に占める収集処理の割合は年々低下してきている。

(5) ごみ処理施設

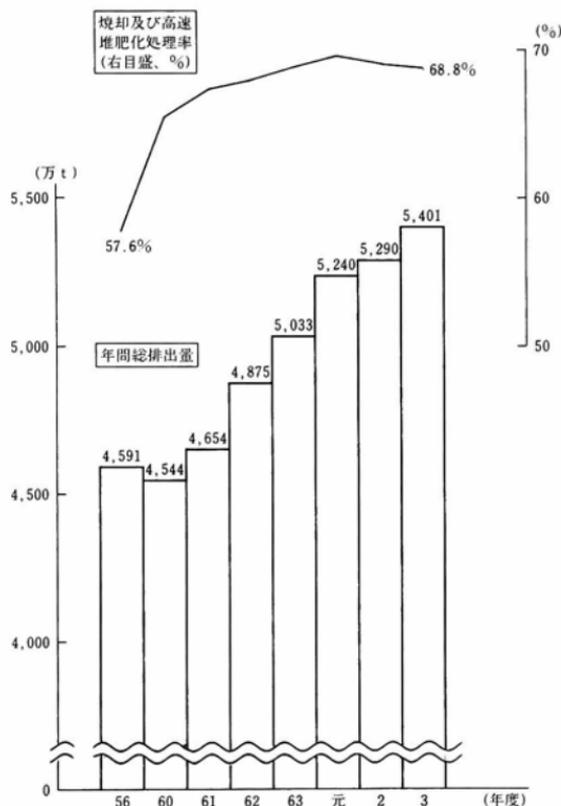
ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理が行われている。平成3年度末における収集処理人口は1億2,428万人であり、前年同期（1億2,375万人）と比べると53万人、0.4%増加している。平成3年度中のごみの総排出量は5,401万1千t（前年度5,289

第68図 ごみ処理の状況



万6千t)で、その処理の内訳は、第68図のとおり、全体の94.7%（94.5%）に当たる5,115万9千t（4,998万4千t）が収集処理されており、全体の5.3%（5.5%）に当たる285万2千t（291万2千t）が自家処理されている。このうち収集処理の内訳は、焼却処理68.7%（前年度68.8%）、埋立処理22.6%（22.6%）、高速堆肥化処理0.1%

第69図 ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移



(0.1%)等となっている。

なお、焼却及び高速堆肥化処理率の推移は第69図のとおりであり、平成3年度は68.8%と10年前に比べると11.2%ポイント上昇しているが、近年は、排出量の増加に見合った処理施設能力の拡充が進んでいないため、ほぼ横ばいで推移している。

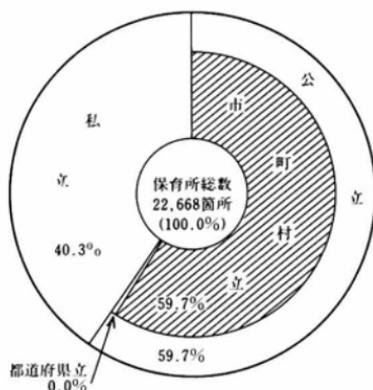
(6) 保 育 所

平成3年10月1日現在における公私立の保育所数(へき地保育所及び季節保育所を除く)は、第70図のとおり2万2,668箇所、前年同期(2万2,703箇所)と比べ

ると35箇所、0.2%減少している。また、在所者数は170万9,148人(前年同期172万3,775人)、専任職員数は25万9,048人(25万6,725人)で、前年同期と比べると、在所者数は1万4,627人、0.8%減少しているが、専任職員数は2,323人、0.9%増加している。

このうち公立の保育所についてみると、その数は保育所全体の59.7%(前年同期59.8%)に当たる1万3,534箇所(市町村立1万3,528箇所、都道府県立6箇所)で、前年同期(1万3,572箇所)と比べると38箇所(市町

第70図 保育所の設置者別の状況



(注) 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。

村立38箇所)、0.3%減少している。また、在所者数は保育所全体の56.3% (前年同期56.5%) に当たる96万1,680人 (97万3,262人)、専任職員数は同じく56.4% (56.6%) に当たる14万6,071人 (14万5,195人) で、前年同期と比べると、在所者数は1万1,582人、1.2%減少しているが、専任職員数は876人、0.6%増加している。

(7) 老人ホーム

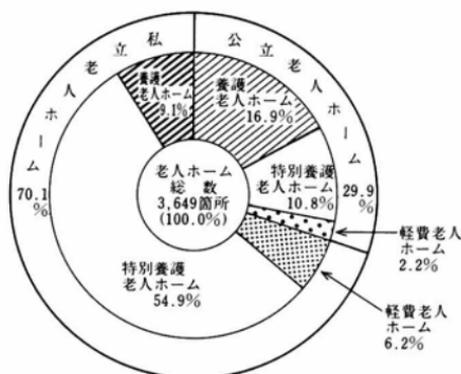
平成3年10月1日現在における公私立の老人ホーム数は3,649箇所 (公立1,090箇所、私立2,559箇所) で、前年同期 (3,488箇所) と比べると161箇所、4.6%増加している。また、定員は25万5,955人 (前年同期24万5,569人)、専任職員数は10万1,323人 (9万4,660人) で、前年同期と比べると、定員は1万386人、4.2%、専任職員数は6,663人、7.0%それぞれ増加している。

また、昭和56年10月1日現在における老人ホーム数は2,310箇所、定員は17万972人、専任職員数は5万7,534人となっているので、10年間で箇所数は1,339箇所、58.0%、定員は8万4,983人、49.7%、専任職員数は4万3,789人、76.1%それぞれ増加している。

65歳以上の要保護者数は51万4,915人 (前年同期50万3,751人) であり、この65歳以上の要保護者数に対する老人ホーム定員の割合 (施設充足率) は49.7%で、前年同期 (48.7%) と比べると、1.0%ポイント上昇している。

老人ホームを設置者別にみると、第71図のとおりである。公立老人ホームの数は1,090箇所、前年同期 (1,080箇所) と比べると10箇所、0.9%増

第71図 老人ホームの状況



加しているが、老人ホーム全体に占める割合は29.9% (前年同期31.0%) となっており、その割合は、私立老人ホームの増加 (対前年同期比151箇所、6.3%の増) により近年低下してきている。また、公立老人ホームの定員は老人ホーム全体の30.9% (前年同期

31.9%) に当たる 7万9,135人 (7万8,405人)、専任職員数は同じく24.7% (25.6%) に当たる 2万5,000人 (2万4,190人) で、前年同期と比べると、定員は730人、0.9%、専任職員数は810人、3.3%それぞれ増加している。

老人ホームを種類別にみると、養護老人ホームは老人ホーム総数の26.0% (前年同期27.2%) に当たる948箇所 (公立617箇所、私立331箇所) で、前年同期 (947箇所) と比べると1箇所、0.1%増加している。特別養護老人ホームは65.7% (64.4%) に当たる2,396箇所 (公立394箇所、私立2,002箇所) で、前年同期 (2,247箇所) と比べると149箇所、6.6%増加している。軽費老人ホームは8.4% (8.4%) に当たる305箇所 (公立79箇所、私立226箇所) で、前年同期 (294箇所) と比べると11箇所、3.7%増加している。

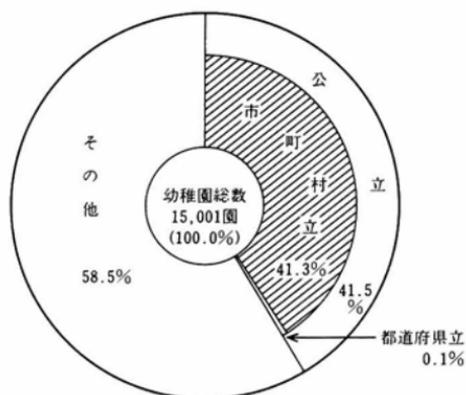
(8) 教育施設

ア 幼稚園

平成4年5月1日現在における幼稚園数は1万5,001園 (公立6,219園、その他8,782園) で、前年同期 (1万5,037園) と比べると36園減少している。

このうち公立幼稚園数は幼稚園総数の41.5% (前年同期41.4%) に当たる6,219園 (市町村立6,201園、都道府県立18園) で、前年同期 (6,223園)

第72図 幼稚園の設置者別の状況



と比べると4園、0.1%減少している。また、現在入園者数は39万1,213人（前年同期41万707人）、教員数は2万4,947人（2万5,048人）で、前年同期と比べると、現在入園者数は1万9,494人、4.7%、教員数は101人、0.4%それぞれ減少している。

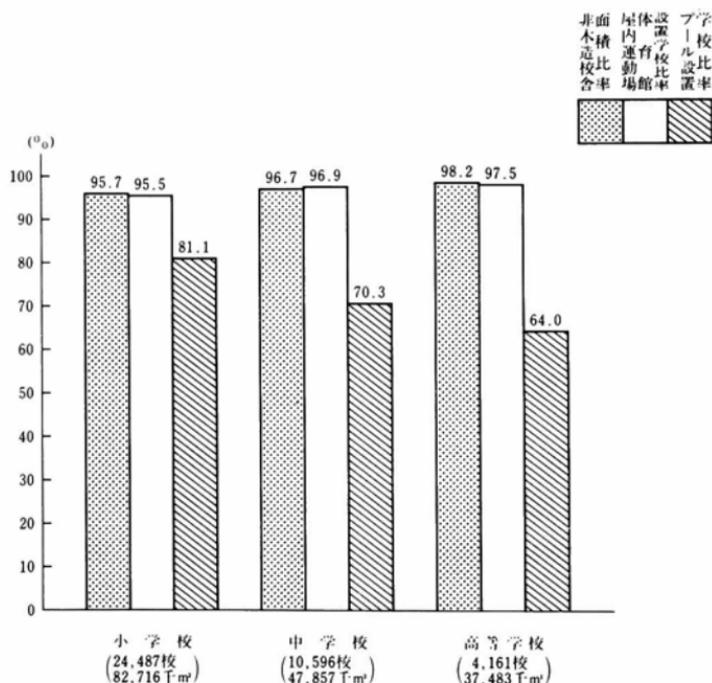
なお、幼稚園の設置者別の

状況は、第72図のとおりである。

イ 小 学 校

平成4年5月1日現在における公立小学校数は2万4,487校（前年同期

第73図 公立学校施設の状況



2万4,557校)で、その校舎面積は8,271万6千 m^2 (8,228万7千 m^2)である。これらを前年同期と比べると、学校数は70校、0.3%減少しているが、校舎面積は42万9千 m^2 、0.5%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は7,917万5千 m^2 (前年同期7,835万1千 m^2)、木造校舎面積は354万 m^2 (393万5千 m^2)となっている。また、校舎面積に占める割合は、第73図のとおり、非木造校舎面積比率が95.7%(95.2%)で、前年同期と比べると0.5%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は80万8千 m^2 (前年同期81万3千 m^2)で、校舎面積の1.0%(1.0%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は2万3,385校で、前年同期(2万3,405校)と比べると20校、0.1%減少しているが、公立小学校数の95.5%(95.3%)を占めている。また、プールを設置している学校数は1万9,864校で、前年同期(1万9,760校)と比べると104校、0.5%増加しており、公立小学校数の81.1%(80.5%)を占めている。

ウ 中 学 校

平成4年5月1日現在における公立中学校数は1万596校(前年同期1万595校)で、その校舎面積は4,785万7千 m^2 (4,746万3千 m^2)である。これらを前年同期と比べると、学校数は1校、0.0%、校舎面積は39万4千 m^2 、0.8%それぞれ増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は4,627万 m^2 (前年同期4,565万3千 m^2)、木造校舎面積は158万7千 m^2 (181万 m^2)となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が96.7%(96.2%)で、前年同期と比べると0.5%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は37万3千 m^2 (前年同期39万3千 m^2)で、校舎面積の0.8%(0.8%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は1万268校で、前年同期(1万250校)と比べると18校、0.2%増加しており、公立中学校数の96.9%(96.7%)を占めている。また、プールを設置している学校数は7,453校で、前年同期(7,392校)と比べると61校、0.8%増加しており、公立中学校数

の70.3% (69.8%) を占めている。

エ 高等学校

平成4年5月1日現在における公立高等学校数は4,161校（前年同期4,167校）で、その校舎面積は3,748万3千 m^2 （3,737万1千 m^2 ）である。これらを前年同期と比べると、学校数は6校、0.1%減少しているが、校舎面積は11万2千 m^2 、0.3%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,681万8千 m^2 （前年同期3,666万6千 m^2 ）、木造校舎面積は66万6千 m^2 （70万6千 m^2 ）となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が98.2%（98.1%）で、前年同期と比べると0.1%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は32万8千 m^2 （前年同期31万3千 m^2 ）で、校舎面積の0.9%（0.8%）を占めている。

体育館を設置している学校数は4,058校で、前年同期（4,059校）と比べると1校減少しているが、公立高等学校数の97.5%（97.4%）を占めている。また、プールを設置している学校数は2,664校で、前年同期（2,633校）と比べると31校、1.2%増加しており、公立高等学校数の64.0%（63.2%）を占めている。

(9) 文化及び体育施設

ア 文化施設

平成3年度末の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

県民会館、市民会館及び公会堂は2,303箇所（前年同期2,214箇所）で、その面積は746万7千 m^2 （705万7千 m^2 ）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は89箇所、4.0%、面積は41万 m^2 、5.8%それぞれ増加している。

また、昭和56年度末における県民会館、市民会館及び公会堂は1,728箇所、面積は473万2千 m^2 となっているので、10年間で箇所数は575箇所、33.3%、面積は273万5千 m^2 、57.8%それぞれ増加している。

図書館は2,009館（前年同期1,943館）で、その蔵書数は1億8,190万冊

(1億7,150万冊)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は66館、3.4%、蔵書数は1,040万冊、6.1%それぞれ増加している。

なお、昭和56年度末における図書館は1,395館で、蔵書数は8,579万冊となっているので、10年間で箇所数は614館、44.0%、蔵書数は9,611万冊、112.0%それぞれ増加している。

博物館(美術館、動物園、水族館等を含む。)は482館(前年同期466館)で、その平成3年度中の利用人員は6,858万人(6,660万人)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は16館、3.4%、利用人員は198万人、3.0%それぞれ増加している。

なお、昭和56年度末における博物館は334館で、利用人員は4,964万人となっているので、10年間で箇所数は148館、44.3%、利用人員は1,894万人、38.2%それぞれ増加している。

イ 体育施設

平成3年度末の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は5,013箇所(前年同期4,889箇所)で、その面積は1,046万3千 m^2 (1,007万 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は124箇所、2.5%、面積は39万3千 m^2 、3.9%それぞれ増加している。

また、昭和56年度末における体育館は2,890箇所、面積は565万4千 m^2 となっているので、10年間で箇所数は2,123箇所、73.5%、面積は480万9千 m^2 、85.1%それぞれ増加している。

陸上競技場は1,034箇所(前年同期1,015箇所)で、その面積は2,228万4千 m^2 (2,155万5千 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は19箇所、1.9%、面積は72万9千 m^2 、3.4%それぞれ増加している。

また、昭和56年度末における陸上競技場は824箇所、面積は1,737万6千 m^2 となっているので、10年間で箇所数は210箇所、25.5%、面積は490万8千 m^2 、28.2%それぞれ増加している。

野球場は3,848箇所(前年同期3,765箇所)で、その面積は5,752万2千 m^2 (5,637万7千 m^2)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は

83箇所、2.2%、面積は114万5千 m^2 、2.0%それぞれ増加している。

また、昭和56年度末における野球場は2,999箇所、面積は4,151万3千 m^2 となっているので、10年間で箇所数は849箇所、28.3%、面積は1,600万9千 m^2 、38.6%それぞれ増加している。

プールは4,223箇所（前年同期4,101箇所）で、その水面面積は229万7千 m^2 （224万5千 m^2 ）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は122箇所、3.0%、水面面積は5万2千 m^2 、2.3%それぞれ増加している。

また、昭和56年度末におけるプールは2,580箇所となっているので、10年間で1,643箇所、63.7%増加している。

(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）

道路改良率や道路舗装率をはじめとする主要な公共施設の整備水準をみると、団体間で依然としてばらつきがみられるが、これについては各団体のおかれている地理的・社会的諸条件を含め様々な要因があるものと考えられる。ここでは、市町村（3,237団体）を財政力指数により4段階に区分して平成3年度末における整備水準を比べ、更にこれを昭和56年度の水準と比較してみると、第20表のとおりである。

これによると、財政力の低い団体の方が財政力の高い団体よりもその整備水準が相対的に低いものとなっているといえるが、この10年間の整備の状況をみると、財政力の低い団体ほど総じてその整備率が向上していることがうかがわれる。

第20表 財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）

区 分	団 体 数	3年			年度			56年			度との差	
		0.30未満	0.30以上 0.50未満	0.50以上 1.00未満	1.00以上	計	0.30未満	0.30以上 0.50未満	0.50以上 1.00未満	1.00以上	計	
		1,509	767	789	172	3,237	—	—	—	—	—	
財政状況	財政力指数	0.18	0.39	0.69	1.23	0.41	△ 0.02	0.00	0.02	△ 0.07	0.03	
	公債費負担比率(%)	15.6	12.3	11.3	9.2	11.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	
	経常収支比率(%)	70.5	71.0	72.0	69.4	71.0	△ 8.4	△ 6.5	△ 6.5	△ 1.5	△ 7.0	
道路・橋りょう	改良率(%)	42.1	43.2	47.8	56.9	44.5	13.7	14.8	11.5	14.8	14.1	
	舗装率(%)	62.5	68.4	73.5	82.3	67.6	20.6	21.4	17.2	15.3	20.6	
	永久橋比率(%)	93.7	96.1	97.1	98.4	95.4	11.4	9.4	6.7	5.7	9.9	
公園	都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ²)	4.3	8.1	8.4	7.0	6.3	2.6	5.3	5.1	2.7	3.9	
廃棄物 処理	し尿衛生処理率(%)	78.5	87.7	93.7	98.3	85.4	19.1	14.7	6.6	5.5	15.3	
	ごみ収集率(%)	71.4	76.1	88.5	96.0	78.0	13.5	8.7	4.2	8.7	10.9	
	ごみ焼却・高速堆肥化処理率(%)	45.0	53.4	67.3	79.7	54.3	10.2	9.3	7.3	15.9	10.7	
上下水道	上下水道普及率(%)	78.1	85.3	89.1	75.1	82.3	8.6	6.3	5.6	3.5	6.8	
	下水道普及率(対行政区域内人口)(%)	2.8	8.4	22.7	41.7	11.1	2.4	6.5	9.8	24.0	7.2	
福祉施設	老人ホーム施設充足率(%) (対65歳以上要保護者数)	24.4	17.7	14.0	16.5	19.8	△ 11.1	△ 13.1	△ 16.4	△ 6.6	△ 13.0	
学校施設	小 学 校	86.8	91.7	96.6	99.2	91.0	18.8	15.2	9.4	6.7	15.5	
	中 学 校	2.8	1.7	0.7	0.3	1.9	△ 3.6	△ 3.0	△ 1.3	△ 1.6	△ 3.0	
	学校 屋体設置 非木造校舎面積比率(%)	92.8	94.5	96.2	97.1	94.3	4.5	4.8	3.6	3.3	4.5	
学校施設	非木造校舎面積比率(%)	90.8	94.3	96.8	99.3	93.5	15.1	13.6	10.7	9.5	13.8	
	危険校舎面積比率(%)	1.8	1.3	0.7	0.1	1.3	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.5	
	屋体設置 非木造校舎面積比率(%)	95.8	97.5	97.1	96.8	96.6	1.4	1.6	2.2	2.5	1.6	
文化・ 体育施設	千人当たり 図書館面積(m ²)	80.4	52.1	63.6	57.5	68.4	33.0	22.1	20.0	25.5	27.2	
	博物館面積(m ²)	8.5	12.3	18.7	24.0	12.7	5.6	7.2	9.1	9.9	7.5	
	体育館面積(m ²)	11.0	8.0	6.1	9.5	9.0	5.4	4.2	2.5	△ 0.6	4.3	
体育施設	体育館面積(m ²)	249.6	150.3	114.1	94.6	184.8	140.0	66.1	51.5	29.5	93.8	

(注) 各比率は、特別区及び一部事務組合を除いた団体の単純平均値及びその差である。ただし、公債費負担比率及び経常収支比率は加重平均である。

9 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

ア 概 況

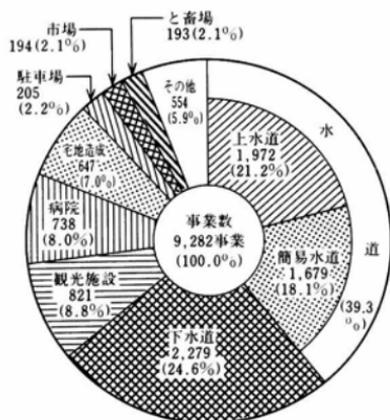
ア) 事業数

平成3年度末において、地方公営企業を経営している団体数は3,244団体（企業団・一部事務組合のみに加入している64団体を含む。）であり、その内訳は47都道府県、11指定都市、3,186市町村となっている。

これらの団体が経営している平成3年度末における地方公営企業の事業数は9,282事業（法適用企業3,457事業、法非適用企業5,825事業）で、前年度末（9,030事業）に比べて252事業、2.8%増加している。これを事業別にみると、第74図のとおり、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が3,651事業（構成比39.3%）で最も多く、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業。以下同じ。）2,279事業（24.6%）、観光施設事業821事業（8.8%）、病院事業738事業（8.0%）等がこれに次いでい

る。

第74図 地方公営企業の事業数の状況



(イ) 業務の状況

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため大きな役割を果たしている。

公益事業全体において、地方公営企業の占める割合については、

水道事業では、給水人口1億17百万人のうち98.7%、

工業用水道事業では、年間総配水量49億7百万 m^3 のうち99.7%、
都市高速鉄道事業では、年間輸送人員47億18百万人のうち55.2%、
自動車運送事業では、年間輸送人員67億49百万人のうち25.8%、
病院事業では、全病院の病床数1,667千床のうち13.8%

となっており、また、下水道事業にあつては、その全部が地方公営企業で行われている。

平成3年度における主要な事業の業務の状況についてみると次のとおりとなっている。

a 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力67,706千 m^3 ／日、導送配水管551,033kmを有し、年間167億84百万 m^3 の配水を行っており、前年度（165億86百万 m^3 ）に比べると1億98百万 m^3 、1.2%増加している。また、給水人口は1億17百万人であり、全国人口に対する割合は93.3%となっており、昭和46年度（80.1%）、昭和56年度（90.0%）と比べ増加している。

b 工業用水道事業

工業用水道事業においては、現在配水能力21,984千 m^3 ／日、導送配水管7,195kmを有し、年間48億91百万 m^3 の配水を行っており、前年度（48億57百万 m^3 ）に比べると34百万 m^3 、0.7%増加している。なお、長期的にみると、年間総配水量は昭和50年代前半から減少傾向にあったが、昭和60年代以降は微増傾向に転じ、平成元年度に昭和50年代前半の水準を超えた。

c 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,114両、営業路線363kmを有し、年間26億2百万人の人員の輸送を行っており、前年度（25億24百万人）に比べると78百万人、3.1%増加している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約2.4倍、10年前と比べ約1.4倍と増加傾向にある。

d 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両12,198両、営業路線11,247kmを有し、年間17億43百万人の人員の輸送を行っており、前年度（17億18百万人）に

比べると25百万人、1.5%増加している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約0.7倍、10年前と比べ約0.9倍となる等企業環境の変化に伴い、減少傾向にある。

e 病院事業

病院事業においては、病院989、病床231千床を有し、年間1億98百万人の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億92百万人）に比べると5百万人、2.8%増加している。なお、長期的にみても、患者数は20年前と比べ約1.6倍、10年前と比べ約1.3倍と増加傾向にある。

f 下水道事業

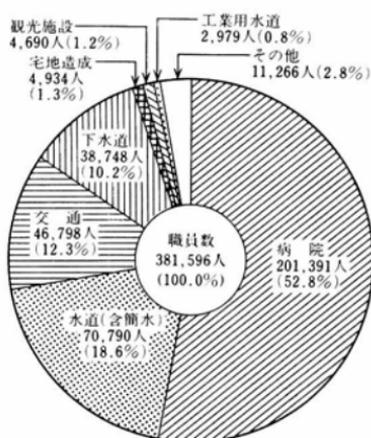
下水道事業においては、処理能力40,895千 m^3 /日、管渠203,809kmを有し、年間130億8百万 m^3 の下水処理を行っており、前年度（120億33百万 m^3 ）に比べると9億75百万 m^3 、8.1%増加している。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は45.0%となっている。

なお、長期的にみても、下水道のうち最も大きなシェアをもつ公共下水道の現在処理区域内人口は10年前と比べ約1.7倍と増加している。

ウ 職員数

平成3年度末において地方公営企業に従事する職員は38万1,596人（法適用企業34万7,105人、法非適用企業3万4,491人）で、前年度末（37万8,273人、うち法適用企業34万4,861人、法非適用企業3万3,412人）に比べて3,323人増加している。この職員数は、全地方公共団体の職員数（平成4年4月1日現在）の11.7%（前年度11.7%）に相当している。職員数を事業別にみると、第75図のとおり、病院事業20万1,391人（前年

第75図 職員数の状況

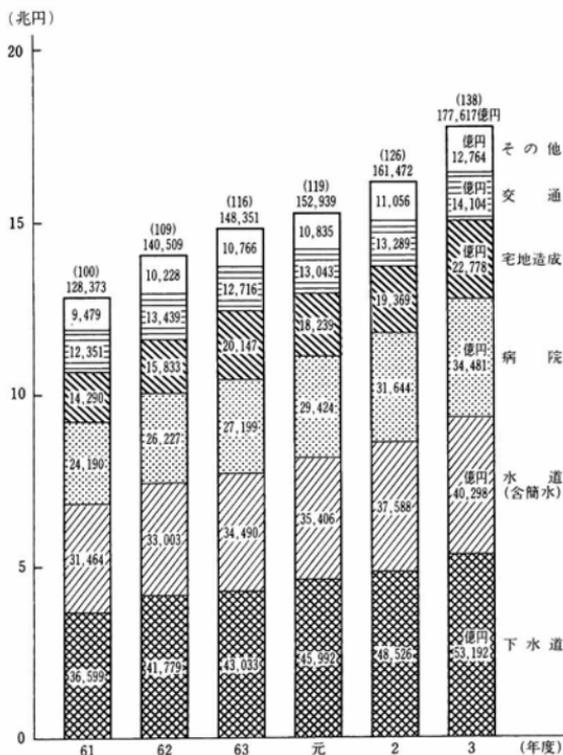


度19万8,349人、対前年度3,042人の増)、水道事業7万790人(7万902人、112人の減)、交通事業4万6,798人(4万7,632人、834人の減)、下水道事業3万8,748人(3万7,777人、971人の増)となっており、これら4事業で職員数全体の93.7%を占めている。

(エ) 決算規模等

平成3年度の決算規模は17兆7,617億円で、前年度(16兆1,472億円)に比べて1兆6,145億円、10.0%増加しており、平成3年度普通会計歳出決算額の21.2%(前年度20.6%)に相当する規模となっている。これを事業別にみると、第76図のとおり、下水道事業が5兆3,192億円で全体の29.9%を占め、水道事業4兆298億円、22.7%、病院事業3兆4,481億円、19.4%等がこれに次いで

第76図 決算規模の推移



(注) 1 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(消費税込み)－減価償却費＋資本的支出

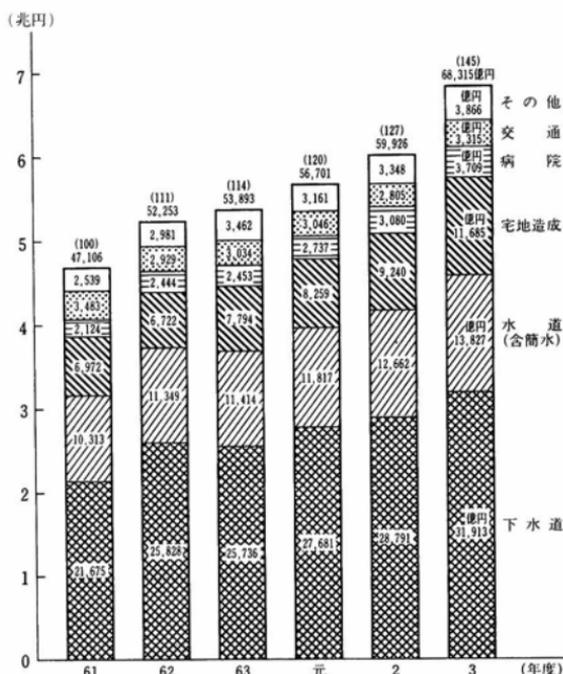
法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2 () 内の数値は、昭和61年度を100とした指数である。

下水道事業が5兆3,192億円で全体の29.9%を占め、水道事業4兆298億円、22.7%、病院事業3兆4,481億円、19.4%等がこれに次いで

また、建設投資額は、第77図のとおり6兆8,315億円で、前年度(5兆9,926億円)に比べて8,389億円、14.0%の増と近年においては極めて高い伸びとなっている。これを事業別にみると、下水道事業が3兆1,913億円で全体の46.7%を占め、水道事業が1兆3,827億円、20.2%でこれに次いでいる。

第77図 建設投資額の推移



(注) 1 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。
 2 () 内の数値は、昭和61年度を100とした指数である。

平成3年度末における企業債残高は35兆2,514億円、前年度末(33兆2,763億円)に比べて1兆9,751億円、5.9%増加している。これを借入先別にみると、政府資金が18兆397億円(全体の51.2%)と最も多く、公営企業金融公庫資金9兆9,584億円(28.2%)、市中銀行資金2兆5,061億円(7.1%)等がこれに次いでいる。

(カ) 他会計繰入金状況

平成3年度における普通会計等からの繰入金は2兆9,207億円で、前年度(2兆6,296億円)に比べて2,911億円、11.1%増加している。この内訳をみると、収益的収入として1兆7,027億円(収益的収入に占める割合16.8%)、資本的収入として1兆2,180億円(資本的収入に占める割合17.9%)となっている。繰入額が多い主な事業をみると、下水道事業が1

(ク) 企業債の状況

資本的支出に充当された企業債の平成3年度の発行額は、3兆5,466億円で、前年度(3兆1,887億円)に比べて3,578億円、11.2%増加している。これを事業別にみると、下水道事業1兆8,788億円(前年度1兆7,398億円)、水道事業5,632億円(5,188億円)、宅地造成事業4,262億円(2,934億円)、交通事業2,610億円(2,598億円)等となっている。

平成3年度末における企業債残高は35兆2,514

兆4,704億円で最も多く全体の50.3%を占め、病院事業5,583億円、水道事業3,036億円、交通事業1,867億円等がこれに次いでいる。

(*) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、黒字事業は7,088事業（前年度7,030事業）で、全体の86.9%、赤字事業は1,070事業（972事業）で、13.1%となっており、黒字事業の黒字額は5,958億円（前年度7,299億円）、赤字事業の赤字額は3,973億円（2,429億円）で、全体としては1,984億円の黒字（4,869億円の黒字）となっている。

しかしながら、収入の中には普通会計等からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられる額が含まれていること等を勘案すれば、実質的には経営状況は依然として厳しいものがある。

なお、交通事業においては平成3年度より、地下高速鉄道建設費補助金の交付方法が運営費補助方式から建設費補助方式に変更されたことに伴い、補助金の受入勘定が収益的収支勘定から資本的収支勘定に変わったため（平成3年度国庫補助金及び他会計補助金額1,099億円）、前年度に比べ赤字幅が増加している。

(ク) 法適用企業の経営状況

a 損益収支

平成3年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は8兆6,346億円、総費用（経常費用＋特別損失）は8兆5,295億円で、総収支では、1,051億円の黒字（前年度3,871億円の黒字）、総収支比率（総収益の総費用に対する割合）は101.2%（前年度104.9%）となっている。一方、経常収益（営業収益＋営業外収益）は8兆4,774億円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は8兆4,843億円で、経常収支は前年度の黒字（2,695億円）から赤字（69億円）に転じ、経常収支比率（経常収益の経常費用に対する割合）は99.9%（前年度103.4%）となり11年ぶりに100%を下回った。これは主として交通事業、水道事業、宅地造成事業、病院事業の経常収支が前年度より悪化したことによるものである。

総収支における黒字事業は2,571事業（前年度2,663事業）、赤字事業は

812事業（709事業）となっており、黒字事業の純利益は4,197億円（前年度5,544億円）、赤字事業の純損失は3,146億円（1,673億円）となっている。

経常収支における黒字事業は2,528事業（前年度2,624事業）、赤字事業は855事業（748事業）となっており、黒字事業の経常利益は3,414億円（前年度4,681億円）、赤字事業の経常損失は3,483億円（1,986億円）となっている。事業別に経常損失の状況をみると、交通事業（81事業）では事業全体（建設中の1事業を除く。）の63.8%に当たる51事業が1,901億円（法適用企業全体の経常損失の54.6%）、病院事業（738事業）では事業全体（建設中の2事業を除く。）の56.5%に当たる416事業が1,074億円（30.8%）の経常損失を生じており、この2事業で法適用企業全体の経常損失の85.4%を占めている。

b 累積欠損金

累積欠損金は1兆8,252億円で、前年度（1兆5,798億円）に比べて2,453億円、15.5%増加している。累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業をみると、交通事業は事業全体の63.8%に当たる51事業が9,904億円（累積欠損金全体の54.3%）、病院事業は事業全体の65.5%に当たる482事業が5,974億円（32.7%）、水道事業は事業全体の14.4%に当たる282事業が861億円（4.7%）の累積欠損金を有しており、これら3事業で累積欠損金全体の91.7%を占めている。

c 不良債務

不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）〕は1,969億円で、前年度末（2,001億円）に比べて32億円、1.6%減少している。多額の不良債務を有する事業についてみると、病院事業が552億円（不良債務全体の28.1%）、交通事業が549億円（27.9%）、下水道事業が542億円（27.5%）となっており、これら3事業で不良債務全体の83.5%を占めている。

d 資本収支

資本的支出は5兆6,115億円で、前年度（4兆9,445億円）に比べて6,670億円、13.5%増加している。これに対する財源は、企業債等の外部資金が

3兆7,398億円、損益勘定留保資金等の内部資金が1兆6,910億円、合計5兆4,307億円（前年度4兆7,696億円）で、財源不足額は1,808億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は3兆9,373億円で、前年度（3兆4,851億円）に比べて4,522億円、13.0%増加している。これを主な事業についてみると、水道事業が1兆2,863億円、下水道事業が9,811億円、病院事業が3,709億円、交通事業が3,303億円となっている。

e 経営の傾向

平成3年度は、法適用企業全体の総収支は昭和56年度以降11年連続して黒字となったが、経常収支で見ると、水道事業等前年度黒字であった事業の黒字幅の減少、前年度赤字であった交通事業及び病院事業の赤字幅の増大により全体では69億円の赤字となった。また、累積欠損金は1兆8,252億円（前年度1兆5,798億円）で累積欠損金を有する事業数も951事業と全体の28.1%を占めている。

(ケ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収益的収支は、総収益が1兆5,065億円、総費用が1兆1,416億円となっている。また、資本的収支では、資本的収入が2兆9,452億円（うち地方債1兆4,876億円）、資本的支出が3兆2,941億円（うち建設改良費2兆8,942億円、地方債償還金3,304億円）となっている。

一方、実質収支をみると、黒字事業は全体の94.6%に当たる4,517事業（前年度94.3%、4,367事業）でその額は1,761億円（前年度1,754億円）、また、赤字事業は全体の5.4%に当たる258事業（5.7%、263事業）でその額は827億円（756億円）となっており、全体としての収支差引では933億円の黒字（998億円の黒字）となっている。

(コ) 財政再建の状況

地方公営企業法第49条の規定によるいわゆる準用再建については、平成3年度において、交通事業で1事業が再建を完了し、平成4年4月1日現在なお2事業が再建中である。また、平成3年度に新たに病院事業で1事業が指定を受け、平成7年度までの計画で再建中である。

また、昭和63年度から新たに、昭和62年度末において不良債務を有する市町村等の路面交通事業及び病院事業のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体（路面交通事業2団体、病院事業49団体）について、経営健全化措置が講じられている（平成4年4月1日現在の対象は路面交通事業2団体、病院事業20団体）。

工業用水道事業については平成3年度から、経営健全化計画作成年度の直前の事業年度において不良債務を有する事業等のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な7団体（17事業）について経営健全化措置が講じられている。

イ 事業別状況

ア 水道事業

a 事業数

(a) 上水道事業

平成3年度において地方公共団体が経営する上水道事業は1,972事業で、このうち、末端給水事業は1,890事業（うち建設中11事業）、用水供給事業は82事業（23事業）である。これを経営主体別にみると、末端給水事業は、都県営5事業、指定都市営11事業、市営578事業、町村営1,219事業、企業団営77事業であり、用水供給事業は、府県営24事業、町村営1事業、企業団営57事業となっている。

(b) 簡易水道事業

平成3年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は1,679事業（うち法適用28事業）である。これを経営主体別にみると、町村営が1,496事業で全体の89.1%を占め、市営174事業、一部事務組合営6事業、指定都市営2事業及び県営1事業となっている。

b 利用状況

公営水道事業の給水人口（用水供給事業を除く。）は、平成3年度末で1億1,655万人（上水道事業1億1,069万人、簡易水道事業586万人）であり、前年度末（1億1,568万人）に比べて87万人、0.8%増加している。この給水人口の全国人口に対する割合は93.3%（前年度93.1%）となってい

る。なお、平成3年度中の年間総有収水量は179億94百万 m^3 （前年度176億55百万 m^3 ）、給水人口1人1日当たりの給水量は337 ℓ （前年度336 ℓ ）となっている。

c 経営状況

(a) 損益収支

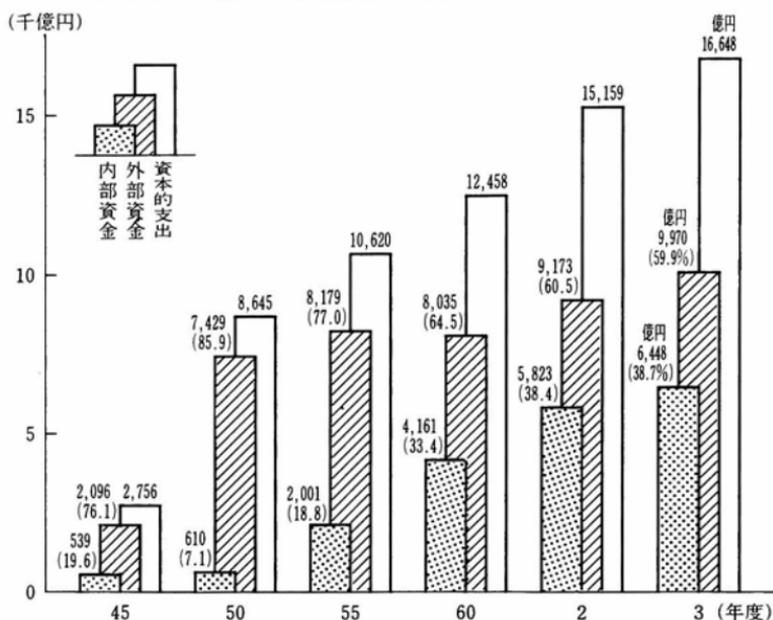
上水道事業及び法適用の簡易水道事業の総収益は2兆6,978億円、総費用は2兆5,614億円で、この結果、総収支では1,364億円の黒字（前年度2,200億円の黒字）で、総収支比率は105.3%（前年度109.1%）となっている。純利益を生じた事業は1,691事業（前年度1,765事業）で、その額は1,661億円（前年度2,333億円）となっている。これに対し、純損失を生じた事業は274事業（前年度194事業）で、その額は297億円（前年度133億円）となっている。一方、経常収益は2兆6,839億円、経常費用は2兆5,584億円となった。この結果、経常収支では1,255億円の黒字（前年度2,036億円の黒字）で、経常収支比率は104.9%（前年度108.4%）となっている。経常利益を生じた事業は1,686事業（前年度1,761事業）で、その額は1,569億円（前年度2,185億円）、経常損失を生じた事業は279事業（前年度198事業）で、その額は315億円（前年度149億円）となっている。

累積欠損金は861億円で、前年度（777億円）に比べて84億円、10.7%増加し、不良債務は42億円で、前年度（34億円）に比べて8億円、24.5%増加している。

(b) 資本収支

資本的支出は、第78図のとおり、平成3年度は1兆6,648億円で、前年度（1兆5,159億円）に比べて1,489億円、9.8%増加している。これに対する財源は、外部資金が9,970億円、内部資金が6,448億円で、財源不足額は230億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆2,863億円で、前年度（1兆1,732億円）に比べて1,131億円、9.6%増加し、企業債償還金は3,123億円で、前年度（2,828億円）に比べて295億円、10.4%増加している。

第78図 水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源



(注) () 内の数値は、資本的支出に占める財源の割合である。

(c) 給水原価と料金

給水量 1 m³当たりの原価（用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業を含む。）の平均は155.91円で、前年度（149.96円）に比べて5.95円、4.0%高くなっている。給水原価の内訳をみると、資本費55.40円、職員給与費34.49円、受水費20.62円、その他の経費45.40円となっている。

また、平成3年度中に料金改定（消費税導入による料金改定を含む。）を実施した末端給水事業は188事業（前年度211事業）で、営業中の事業（1,906事業）の9.9%となっている。

(d) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、黒字事業が1,604事業で107億円の黒字、赤字事業が34事業で17億円の赤字を生じ、差引90億円の黒字となっている。

(イ) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

平成3年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は133事業で前年度(125事業)に比べて8事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営8事業、市営46事業、町村営31事業、企業団営8事業となっている。

施設数は250施設(前年度243施設)、給水先事業所数は6,140箇所(前年度5,977箇所)、年間総配水量は48億91百万 m^3 (前年度48億57百万 m^3)となっている。また、施設利用率(1日平均配水量を現在配水能力で除したものの)の平均は60.8%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

工業用水道事業の総収益は1,866億円、総費用は1,764億円で、この結果、総収支では103億円の黒字(前年度124億円の黒字)で、総収支比率は105.8%(前年度110.0%)となっている。純利益を生じた事業は95事業(前年度94事業)で、その額は125億円(前年度140億円)、純損失を生じた事業は24事業(前年度21事業)で、その額は23億円(前年度16億円)となっている。一方、平成3年度に例年にない大規模な水源転用を行った事業があり、この水源転用に伴う費用を他会計からの繰入金で賄ったため、全体の収益、費用にかなりの影響を与えており、経常収益は18.6%の増(前年度4.8%の増)で1,588億円、経常費用は21.4%の増(前年度5.3%の増)で1,498億円となっている。この結果、経常収支では90億円の黒字(前年度105億円の黒字)で、経常収支比率は106.0%(108.5%)となっている。経常利益を生じた事業は92事業(前年度92事業)で、その額は118億円(前年度125億円)、経常損失を生じた事業は27事業(前年度23事業)で、その額は28億円(前年度20億円)となっている。

累積欠損金は222億円で、前年度(214億円)に比べて8億円、4.0%増加し、不良債務は1億円で、前年度(2億円)に比べて1億円、52.9%減少している。

(b) 資本収支

資本的支出は1,863億円で、前年度（1,323億円）に比べて541億円、40.9%増加している。これに対する財源は、外部資金が1,259億円、内部資金が576億円で、財源不足額は28億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1,066億円で、前年度（848億円）に比べて218億円、25.7%増加し、企業債償還金は530億円で、前年度（323億円）に比べて207億円、63.9%増加している。

(c) 給水原価と料金

給水量1㎡当たりの原価の平均は、前述の水源転用事業が影響し30.71円（資本費12.27円、職員給与費5.12円、その他の経費13.32円）となっており、これに対して1㎡当たりの料金の平均は23.22円であり、料金が給水原価を7.49円下回る状態となっている。

これを補助事業と単独事業に分けてみると、単独事業では料金（11.72円）が給水原価（11.86円）を0.14円とわずかに下回っているのに対して、補助事業の料金（27.76円）は給水原価（38.15円）より10.39円も低い。すなわち補助事業においては、本来、料金で回収すべきものが普通会計等からの繰入れにより補てんされる形となっており、今後、料金水準を給水原価に近づけるようその適正化に努める必要がある。

ウ 交通事業

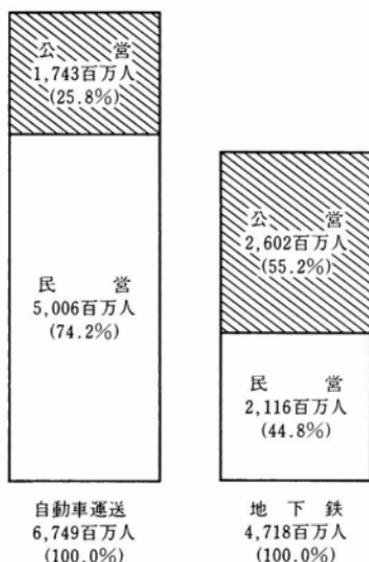
a 事業数及び経営規模

平成3年度において交通事業を経営する地方公共団体の数は110団体、事業数は129事業である。これを事業別にみると、自動車運送54事業、都市高速鉄道（地下鉄及びニュータウン鉄道）10事業、路面電車5事業、懸垂電車等2事業、船舶58事業である。

これらによる年間輸送人員は約45億人、1日平均1,216万人であり、事業別にみると、自動車運送476万人（全体の39.2%）、都市高速鉄道711万人（58.4%）、路面電車17万人（1.4%）、その他12万人（1.0%）となっている。

公営交通が国内の旅客輸送機関に占める割合を輸送人員からみると、第

第79図 自動車運送、地下鉄における公営交通事業の地位



79図のとおり自動車輸送25.8%、地下鉄55.2%等となっている。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の交通事業の総収益は7,678億円、総費用は9,372億円で、この結果、総収支では1,694億円の赤字（前年度541億円の赤字）、総収支比率は81.9%（前年度94.1%）となっている。純利益を生じた事業は35事業（前年度47事業）で、その額は26億円（前年度153億円）、純損失を生じた事業は45事業（前年度33事業）で、その額は1,721億円（前年度694億円）となっている。

一方、経常収益は7,459億円、経常費用は9,344億円で、この結果、経常収支では1,885億円の赤字（前年度891億円の赤字）、経常収支比率は79.8%（前年度90.2%）となっている。経常利益を生じた事業は29事業（前年度35事業）で、その額は16億円（前年度19億円）、経常損失を生じた事業は51事業（前年度45事業）で、その額は1,901億円（前年度910億円）となっている。

累積欠損金を有する事業は51事業（前年度44事業）で、その額は9,904億円と前年度（8,295億円）に比べて1,610億円、19.4%増加している。

不良債務を有する事業は27事業（前年度25事業）で、その額は549億円と前年度（408億円）に比べて140億円、34.3%増加している。

事業別にみると、自動車運送事業においては、修繕費、支払利息の増加等による経常費用の増加等により、経常収支は115億円の赤字（前年度84億円の赤字）となっている。経常利益を生じた事業は54事業中21事業でその額は6億円、経常損失を生じた事業は33事業でその額は120億円となっている。また、累積欠損金は1,006億円（前年度957億円）、不良債務は111

億円（前年度97億円）である。

都市高速鉄道事業においては、乗客数の増加による料金収入の増加等があったものの、前述の地下高速鉄道建設費補助金の交付方法の変更による営業外収益の減少の影響が大きく、経常収支は1,772億円の赤字（前年度808億円の赤字）となっている。営業中の9事業すべてが経常損失を生じ、その額は1,772億円となっている。また、累積欠損金は8,634億円と前年度（7,081億円）に比べて1,553億円、21.9%増加しており、不良債務は224億円（前年度104億円）となっている。

(ii) 資本収支

法適用の交通事業の資本的支出は5,901億円（うち都市高速鉄道事業5,155億円、自動車運送事業673億円）で、前年度（5,286億円）に比べて615億円、11.6%増加している。これに対する財源は、外部資金が4,919億円、内部資金が879億円で、財源不足額は103億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は3,303億円（うち都市高速鉄道事業2,938億円、自動車運送事業307億円）で、前年度（2,803億円）に比べて500億円、17.8%増加し、企業債償還金は1,994億円（うち都市高速鉄道事業1,751億円、自動車運送事業231億円）で、前年度（2,159億円）に比べて165億円、7.7%減少している。

(b) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の48事業で、実質収支では36事業が2億円の黒字、12事業が4億円の赤字を生じ、差引1億円の赤字となっている。

(エ) 電気事業

a 事業数及び経営規模

平成3年度において地方公共団体が経営する電気事業は34事業、発電所の数は276（建設中の29発電所を含む。）で、すべて水力発電所である。経営主体別にみると、都道府県営33事業、271発電所（建設中の29発電所を含む。）、市営1事業、5発電所となっており、すべて電力会社への卸電気事業である。

発電能力は276発電所合計で、最大出力253万kW、年間発電電力量98億59百万kWhとなっている。民営を含む電気事業全体に占める割合は、既設発電所数で6.7%、最大出力で1.2%、年間発電電力量で1.1%となっている。なお、水力のみの割合でみると、既設発電所数で14.6%、最大出力で6.1%、年間発電電力量で9.3%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

電気事業の総収益は933億円、総費用は736億円で、この結果、総収支では197億円の黒字（前年度190億円の黒字）、総収支比率は126.8%（前年度126.6%）となっている。一方、経常収益は932億円、経常費用は735億円で、この結果、経常収支では196億円の黒字（前年度190億円の黒字）、経常収支比率は126.7%（前年度126.5%）で、前年度に引き続き、34事業すべてが純利益及び経常利益を生じている。また、累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。

(b) 資本収支

資本的支出は464億円で、前年度（446億円）に比べて18億円、4.1%増加している。これに対する財源は、外部資金が206億円、内部資金が258億円で、財源不足は生じていない。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は316億円で、前年度（277億円）に比べて38億円、13.8%増加し、企業償還金は106億円で、前年度（107億円）に比べて1億円、0.9%減少している。

(オ) ガス事業

a 事業数及び経営規模

平成3年度において地方公共団体が経営するガス事業は72事業で、これを経営主体別にみると、県営2事業、指定都市営1事業、市営36事業、町村営30事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数は105万5千戸（前年度103万3千戸）で、供給区域内戸数141万4千戸に対する普及率は74.6%となっている。また、販売量は6億38百万 m^3 （1万kcal換算）で、前年度（6億7百万 m^3 ）に比べて31百万 m^3 、5.1%増加してい

る。

民営を含むガス事業全体に占める地位をみると、事業数では29.3%、需要戸数で4.8%、販売量で3.8%となっている。なお、民間大手4社を除いた割合では、需要戸数で15.9%、販売量で17.4%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

ガス事業の総収益は899億円、総費用は834億円で、この結果、総収支では65億円の黒字（前年度45億円の黒字）、総収支比率は107.8%（前年度105.5%）となっている。純利益を生じた事業は70事業（前年度68事業）で、その額は65億円（前年度47億円）、純損失を生じた事業は2事業（前年度5事業）で、その額は14百万円（前年度2億円）となっている。一方、経常収益は887億円、経常費用は833億円で、この結果、経常収支では54億円の黒字（前年度45億円の黒字）、経常収支比率は106.5%（前年度105.6%）となっている。経常利益を生じた事業は70事業（前年度68事業）で、その額は54億円（前年度46億円）、経常損失を生じた事業は2事業（前年度5事業）で、その額は14百万円（前年度73百万円）となっている。

累積欠損金は1億円で、前年度（3億円）に比べて2億円、73.8%減少している。不良債務は、昭和62年度に解消して以来なかったが、平成3年度に1事業生じ、23百万円となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は346億円で、前年度（303億円）に比べて43億円、14.2%増加している。これに対する財源は、外部資金が175億円、内部資金が171億円で、財源不足額は35百万円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は270億円で、前年度（230億円）に比べて40億円、17.2%増加し、企業債償還金は74億円で、前年度（73億円）に比べて2億円、2.3%増加している。

(c) 病院事業

a 事業数及び経営規模

平成3年度において地方公共団体が経営する病院事業は738事業、病院

数は989病院（うち建設中7病院）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営231病院（47都道府県）、指定都市営36病院（11指定都市）、市営273病院（251市）、町村営331病院（331町村）及び一部事務組合営118病院（98組合）となっている。

一般病院のうち、病床数300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では45.2%、指定都市営では63.6%、市営では52.6%とそれぞれ高い割合を占めている。一方、100床未満の小規模病院は280病院（一般病院の30.0%）である。また、一般病院の19.2%に当たる179病院は、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地を中心とした地域（いわゆる不採算地区）において医療の確保に当たっている。

平成3年度末における病床数は23万13百床で、前年度（22万95百床）に比べて18百床、0.8%増加しており、入院、外来延患者数は1億98百万人で、前年度（1億92百万人）に比べて5百万人、2.8%増加している。

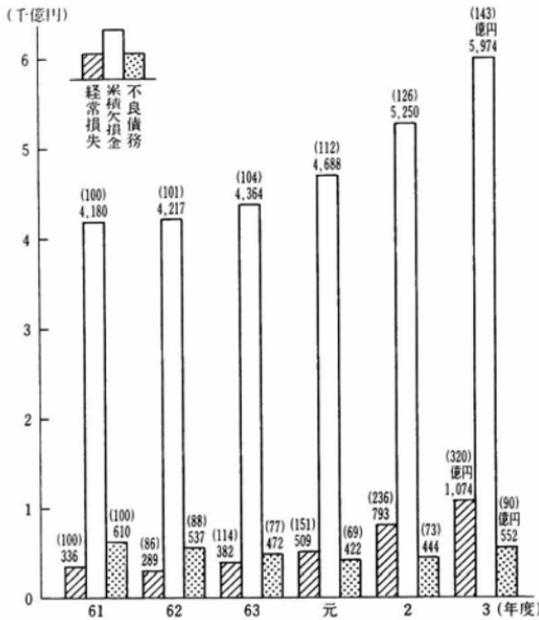
なお、病床利用率は82.2%（前年度82.5%）、外来入院患者比率（年延外来患者数を年延入院患者数で除したもの）は186.4%（前年度180.1%）となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

病院事業の総収益は3兆63億円、総費用は3兆782億円で、この結果、総収支では719億円の赤字（前年度502億円の赤字）、総収支比率は97.7%（前年度98.2%）となっている。純利益を生じた事業は348事業（前年度353事業）で、その額は234億円（前年度229億円）、純損失を生じた事業は388事業（前年度383事業）で、その額は953億円（前年度732億円）となっている。一方、経常収益は、患者数の増加等による料金収入の伸びなどにより、前年度に比べて7.0%の増で2兆9,793億円、経常費用は、看護職員の処遇改善等により職員給与費が増加したこと及び医療材料費の伸びが高かったことなどにより、前年度に比べて8.0%の増で3兆722億円となっている。この結果、経常収支では929億円の赤字（前年度611億円の赤字）、

第80図 累積欠損金等の推移（病院）



463事業)で、その額は5,974億円と前年度(5,250億円)に比べて724億円、13.8%増加している。

不良債務を有する事業は全事業の14.9%に当たる110事業(前年度14.3%、105事業)で、その額は552億円と前年度(444億円)に比べて108億円、24.4%増加している。

なお、経営構造のバロメーターとなる医業収支比率は88.6%(前年度90.1%)となっており、これを病院の種別にみると、一般病院89.6%(91.1%)、結核病院58.8%(57.8%)、精神病院64.4%(66.8%)となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は4,968億円で、前年度(4,318億円)に比べて650億円、15.1%増加している。これに対する財源は、外部資金が3,655億円、内部資

経常収支比率は97.0%(前年度97.9%)で、全体として経営状況は厳しくなっており、個別の事業においてもその多くは依然厳しい状況が続いている。経常利益を生じた事業は320事業(前年度337事業)で、その額は145億円(前年度182億円)、経常損失を生じた事業は416事業(前年度399事業)で、その額は第80図のとおり、1,074億円(前年度793億円)となっている。

累積欠損金を有する事業は全事業の65.5%に当たる482事業(前年度62.9%、

金が1,143億円で、財源不足額が169億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費が3,709億円で、前年度（3,080億円）に比べて630億円、20.5%増加し、企業債償還金が946億円で、前年度（932億円）に比べて14億円、1.5%増加している。

(c) 他会計繰入金

普通会計等からの繰入金は5,583億円であり、このうち収益的収入への繰入れは4,034億円で、収益的収入に対する割合は13.4%となっている。また、資本的収入への繰入れは1,548億円で、資本的支出の31.2%となっている。

(※) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

平成3年度において地方公共団体が経営する下水道事業は2,279事業（うち建設中900事業）で、法適用企業が80事業、法非適用企業が2,199事業となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営56事業、指定都市営15事業、市営788事業、町村営1,380事業、一部事務組合営40事業となっている。

下水道事業の平成3年度末における現在処理区域内人口は5,614万人、現在処理区域面積は72万haとなっている。また、行政区内人口に対する現在処理区域内人口の割合は45.0%となっている。なお、年間総処理水量は130億8百万m³で、前年度（120億33百万m³）に比べて9億75百万m³、8.1%増加している。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の下水道事業の総収益は1兆604億円、総費用は1兆352億円で、この結果、総収支では252億円の黒字（前年度321億円の黒字）、総収支比率は102.4%（前年度103.3%）となっている。純利益を生じた事業は49事業（前年度48事業）で、その額は346億円（前年度385億円）、純損失を生じた事業は24事業（前年度23事業）で、その額は94億円（前年度63億円）

となっている。一方、経常収益は有収水量の増加等により前年度に比べて5.2%の増で1兆498億円となり、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が5,665億円（経常収益に占める割合54.0%）、料金収入が4,329億円（41.2%）等となっている。経常費用は施設の増加に伴う減価償却費や企業債利息の増加等により前年度に比べて6.7%の増で1兆348億円であり、その内訳は、減価償却費が2,450億円（経常費用に占める割合23.7%）、企業債利息が4,553億円（44.0%）等となっている。この結果、経常収支では149億円の黒字（前年度276億円の黒字）となっている。経常収支比率は101.4%（前年度102.8%）となっており、黒字額は前年度に比べて126億円減少している。経常利益を生じた事業は48事業（前年度45事業）で、その額は257億円（前年度345億円）、経常損失を生じた事業は25事業（前年度26事業）で、その額は108億円（前年度69億円）となっている。累積欠損金は433億円で、前年度（357億円）に比べて76億円、21.3%増加し、不良債務は542億円で、前年度（633億円）に比べて91億円、14.4%減少している。

(ii) 資本収支

法適用の下水道事業の資本的支出は1兆3,340億円で、前年度（1兆2,872億円）に比べて468億円、3.6%増加している。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は9,811億円で、前年度（9,398億円）に比べて413億円、4.4%増加し、企業債償還金は3,296億円で、前年度（3,275億円）に比べて21億円、0.6%増加している。

(b) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は8,160億円で、前年度（7,337億円）に比べて11.2%増加し、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が4,426億円（総収益に占める割合54.2%）、料金収入が2,563億円（31.4%）等となっている。一方、総費用は8,098億円で、前年度（7,221億円）に比べて12.1%増加し、うち地方債利息が4,209億円と総費用の52.0%を占めている。

資本的支出は2兆3,510億円で、前年度（2兆670億円）に比べて2,840億

円、13.7%増加し、その内訳は、建設改良費が2兆2,102億円で、前年度（1兆9,393億円）に比べて2,709億円、14.0%増加し、地方債償還金が1,278億円で、前年度（1,157億円）に比べて121億円、10.4%増加している。

実質収支では、1,263事業が349億円の黒字を、43事業が194億円の赤字を生じており、差引154億円の黒字（前年度130億円の黒字）となっている。

(c) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の総収益は1兆8,764億円で前年度（1兆7,365億円）に比べて8.1%の増加、総費用は1兆8,450億円で、前年度（1兆6,928億円）に比べて9.0%の増加となっており、その結果、全体の収支は406億円の黒字（前年度451億円の黒字）となっている。

このように、全体の収支は黒字となっているが、普通会計等からの相当の繰入れを行っているところもあり、実質的には経営状況は厳しい状況にある。

公共下水道でみると、汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した処理原価は法適用企業が131.69円/m³（維持管理費50.21円/m³、資本費81.48円/m³）、法非適用企業が186.74円/m³（76.48円/m³、110.25円/m³）、全体としては154.39円/m³（61.04円/m³、93.34円/m³）となっている。

処理原価と使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、法適用企業の使用料単価は101.18円/m³で、処理原価の76.8%となっているが、法非適用企業の使用料単価は84.15円/m³で、処理原価の45.1%と低い状況になっている。また、全体としてみると、使用料単価は94.16円/m³で、処理原価の61.0%となっているが、今後、使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

(ク) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は、以上の事業のほかにも各種の事業を経営している。これを事業別にみると、港湾整備事業125事業、市場事業194事業、と畜場事

業193事業、観光施設事業825事業、宅地造成事業648事業、有料道路事業19事業、駐車場整備事業205事業及びその他事業42事業である。

b 経営状況

(a) 港湾整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は6事業でその額は12億円、純損失を生じた事業は1事業でその額は14百万円となっており、総収支では12億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は6事業でその額は11億円、経常損失を生じた事業は1事業でその額は14百万円となっており、経常収支では11億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で106事業が100億円の黒字を、8事業が29億円の赤字を生じ、差引71億円の黒字となっている。

(b) 市場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は11事業でその額は649億円、純損失を生じた事業は2事業でその額は1億円となっており、総収支では649億円の黒字となっている。多額の純利益を生じたのは、前年度に引き続き東京都において、神田市場等の廃止に伴う跡地を普通会計に有償所管換えしたことに伴う、多額の特別利益（3年度500億円）が計上されたことによるものである。また、経常利益を生じた事業は11事業でその額は159億円、経常損失を生じた事業は2事業でその額は1億円となっており、経常収支では158億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で164事業が24億円の黒字を、16事業が44億円の赤字を生じ、差引20億円の赤字となっている。

(c) と畜場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は1事業でその額は62百万円、純損失を生じた事業は1事業でその額は3百万円となっており、総収支では59百万円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は1事業でその額は62百万円となっており、経常損失を生じた事業は1事業でその額は3百万円となっており、経常収支では59百万円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で181事業が12億円の黒字を、10事業が9

億円の赤字を生じ、差引2億円の黒字となっている。

(d) 観光施設事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は134事業でその額は74億円、純損失を生じた事業は33事業でその額は12億円となっており、総収支では61億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は134事業でその額は75億円、経常損失を生じた事業は33事業でその額は12億円となっており、経常収支では63億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で586事業が71億円の黒字を、61事業が62億円の赤字を生じ、差引9億円の黒字となっている。

(e) 宅地造成事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は47事業でその額は674億円、純損失を生じた事業は6事業でその額は11億円となっており、総収支では663億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は47事業でその額は663億円、経常損失を生じた事業は6事業でその額は11億円となっており、経常収支では651億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で408事業が1,068億円の黒字を、62事業が432億円の赤字を生じ、差引636億円の黒字となっている。

(f) 有料道路事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は7事業でその額は42億円、純損失を生じた事業は3事業でその額は5億円となっており、総収支では37億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は7事業でその額は58億円、経常損失を生じた事業は3事業でその額は3億円となっており、経常収支では54億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で7事業が4億円の黒字を、2事業が19億円の赤字を生じ、差引15億円の赤字となっている。

(g) 駐車場整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は11事業でその額は4億円、純損失を生じた事業は1事業でその額は52百万円となっており、総収支では4億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は11事業でその額

は4億円、経常損失を生じた事業は1事業でその額は50百万円となっており、経常収支では4億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で162事業が26億円の黒字を、10事業が18億円の赤字を生じ、差引8億円の黒字となっている。

(h) その他事業

法適用の各種事業（有線放送、砕石、採石、林業、製材、自動車学校等）では、純利益を生じた事業は32事業でその額は85億円、純損失を生じた事業は8事業でその額は28億円となっており、総収支では57億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は32事業でその額は86億円、経常損失を生じた事業は8事業でその額は28億円となっており、経常収支では58億円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業

平成3年度末の国民健康保険事業の保険者は、3,254団体（11大都市、649都市、2,569町村、23特別区、2一部事務組合）で、総保険者数は前年度末（3,258団体）と比べると4団体減少した。直営診療所を設置している団体は604団体（80都市、521町村、3一部事務組合）で、前年度末（604団体）と同じ団体数となっている。

平成3年度末の被保険者数は3,829万3千人（前年度末3,885万3千人）であり、また、世帯数は1,698万5千世帯（1,680万2千世帯）となっている。これらを前年度末と比べると、世帯数は18万3千世帯増加しているものの、被保険者数は56万人減少している。

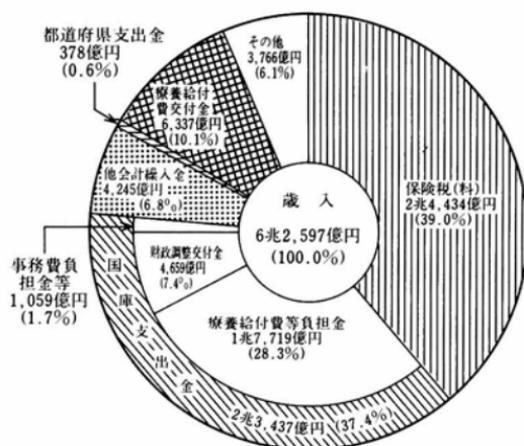
なお、昭和59年10月に創設された退職者医療制度の平成3年度末の被保険者数及び被扶養者数は388万人で、前年度末（383万5千人）と比べると4万5千人、1.2%増加している。

ア 事業勘定

ア 歳入

事業勘定の歳入決算額は6兆2,597億円で、前年度（6兆701億円）と比べると1,896億円、3.1%増加している。

第81図 国民健康保険事業の歳入決算の状況
(事業勘定)



歳入の内訳をみると、第81図のとおり、国民健康保険税(料)と国庫支出金の両者で歳入総額の76.5%(前年度77.1%)を占めている。国民健康保険税(料)は2兆4,434億円(歳入総額の39.0%)で、前年度(2兆3,727億円)と比べると707億円、3.0%増加している。国庫支出金は2兆3,437億円(37.4%)で、前年度(2兆3,070億円)

と比べると367億円、1.6%増加している。国庫支出金のうち、療養給付費等負担金は1兆7,719億円(28.3%)で、前年度(1兆7,476億円)と比べると243億円、1.4%増加し、財政調整交付金は4,659億円(7.4%)で、前年度(4,589億円)と比べると70億円、1.5%増加している。さらに、都道府県支出金は378億円(0.6%)で、前年度(371億円)と比べると7億円、1.9%増加している。

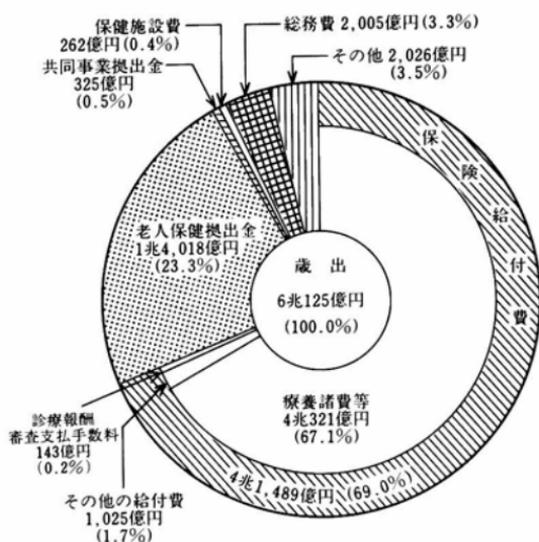
また、他会計繰入金は4,245億円(6.8%)で、前年度(4,226億円)と比べると18億円、0.4%増加している。このうち、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定制度による繰入金は1,024億円、高医療費基準超過額に係る繰入金は37億円、財源補てん的な繰入金は2,537億円となっている。

なお、退職者医療制度に係る療養給付費交付金は6,337億円で、前年度(5,976億円)と比べると362億円、6.1%増加している。これは、退職者医療制度への加入者が増加していること等によるものである。

(イ) 歳 出

歳出決算額は6兆125億円で、前年度(5兆8,753億円)と比べると1,373

第82図 国民健康保険事業の歳出決算の状況
(事業勘定)



億円、2.3%増加している。

歳出の内訳をその主な経費についてみると、第82図のとおり、保険給付費は4兆1,489億円（歳出総額の69.0%）で、前年度（4兆31億円）と比べると1,458億円、3.6%の増加となっている。

保険給付費のうち、療養諸費等は4兆321億円で、前年度（3兆8,838億円）と比べると1,482億円、3.8%増加し、その他の給付費は1,025億円で、前年

度（1,056億円）と比べると30億円、2.9%減少している。

また、老人保健拠出金は1兆4,018億円（23.3%）で、前年度（1兆4,330億円）と比べると313億円、2.2%減少している。

ウ 収 支

実質収支は2,466億円の黒字（前年度1,941億円の黒字）であるが、財源補てん的な他会計繰入金、繰出金及び都道府県支出金を調整した後の再差引収支は、11億円の赤字（前年度585億円の赤字）となっている。

財源補てん的な他会計繰入金は2,537億円で、前年度（2,536億円）とほぼ同じである。これを団体区分別にみると、大都市1,103億円、都市1,151億円及び町村232億円等となっている。

なお、近年においては昭和60年度以降、財源補てん的な他会計繰入金が実質収支を上回っている状況にある。

再差引収支を黒字・赤字団体別にみると、黒字団体数は2,802団体で、前年度（2,736団体）と比べると66団体増加しており、その黒字額は2,164

億円（前年度1,877億円）となっている。一方、赤字団体数は452団体で、前年度（522団体）より70団体減少しており、その赤字額は2,175億円（前年度2,462億円）となっている。赤字額を団体区分別にみると、大都市889億円、都市1,129億円、町村115億円等となっている。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は726億円で、前年度（690億円）と比べると36億円、5.2%増加している。このうち、診療収入は509億円で、前年度（488億円）と比べると21億円、4.3%増加している。診療収入の歳入総額に占める割合は、70.1%で前年度（70.7%）より0.6%ポイント低下している。一方、他会計繰入金金は114億円で、前年度（105億円）と比べると9億円、8.9%増加しており、この歳入総額に占める割合は15.7%と前年度（15.2%）と比べると0.5%ポイント増加している。

歳出決算額は718億円で、前年度（688億円）と比べると31億円、4.5%増加している。このうち、総務費は367億円（歳出構成比51.1%）で、前年度（348億円）と比べると19億円、5.6%増加している。また、医業費は248億円（歳出構成比34.5%）で、前年度（232億円）と比べると16億円、7.0%増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は48.7%（前年度47.5%）で、この比率は、昭和61年度以降上昇してきている。

実質収支は5億円の黒字（前年度1千万円の赤字）となっているが、この実質収支から他会計繰入金を控除し、繰出金を加えた再差引収支の赤字額は、108億円の赤字（前年度103億円の赤字）となっている。

(3) その他の事業

ア 収 益 事 業

平成3年度において収益事業を実施した地方公共団体の数は延べ563団体で、前年度（延べ563団体）と同じである。事業別にみると、公営競技については自転車競走事業を施行した団体が255団体（前年度255団体）と最も多く、以下、モーターボート競走事業173団体（173団体）、競馬事業69団体（69団体）、小型自動車競走事業8団体（8団体）の順となってい

る。また、宝くじは、都道府県及び政令指定都市58団体（58団体）で発行されている。これらを団体種類別にみると、都道府県では延べ75団体（前年度延べ75団体）が、市町村では延べ488団体（延べ488団体）が実施しており、都道府県及び市町村とも前年度と同じである。

ア) 経営状況

平成3年度の決算額は、歳入6兆3,420億円、歳出6兆1,488億円となっている。これを前年度（歳入6兆757億円、歳出5兆8,740億円）と比べると、歳入は2,664億円、4.4%、歳出は2,748億円、4.7%それぞれ増加している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、8,224億円の黒字である。これを前年度（8,102億円の黒字）と比べると123億円、1.5%増加している。実質上の収支を事業別にみると、いずれの事業とも黒字となっており、その額は競馬事業452億円（前年度528億円）、自転車競走事業2,124億円（2,017億円）、小型自動車競走事業427億円（381億円）、モーターボート競走事業2,166億円（2,272億円）、宝くじ事業3,055億円（2,904億円）となっている。

イ) 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計等に繰り入れられ、道路、教育施設、社会福祉施設等の整備事業などの財源として活用されており、その繰入額は6,384億円で、前年度（6,067億円）と比べると317億円、5.2%増加している。

収益金繰入額の使途状況を目的別にみると、土木費が2,666億円（収益金繰入総額の41.8%）と最も多く、次いで教育費が1,607億円（25.2%）と多く、この両者で繰入総額の66.9%を占めている。この他、衛生費321億円（5.0%）、民生費205億円（3.2%）、農林水産業費162億円（2.5%）等となっている。

イ 共 済 事 業

ア) 農 業 共 済 事 業

平成3年度において農業共済事業を実施した市町村の数は370団体で、前年度(400団体)と比べると30団体減少している。

農業共済事業会計の決算額は歳入648億円(前年度576億円)、歳出576億円(483億円)で、前年度と比べると、歳入は72億円、12.6%の増加、歳出は93億円、19.3%の増加となっている。

なお、実質上の収支(歳入歳出差引額から支払準備金積立額、責任準備金積立額、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額)は、30億円(前年度46億円)の黒字となっている。

イ) 交 通 災 害 共 済 事 業

平成3年度において直営方式により交通災害共済事業を実施した地方公共団体は240団体(2県、177市町村、61一部事務組合)で、前年度(242団体)と比べると2団体減少している。また、加入者は平成3年度末で3,616万人(前年度末3,622万人)となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入249億円(前年度243億円)、歳出212億円(206億円)で、前年度と比べると、歳入は6億円、2.6%、歳出は5億円、2.6%それぞれ増加している。

なお、実質上の収支(歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額)は3億円の赤字(前年度1億円の黒字)となっている。

ウ そ の 他

ア) 老 人 保 健 医 療 事 業

老人保健医療事業会計の決算額は、歳入6兆3,237億円(前年度5兆8,719億円)、歳出6兆2,958億円(前年度5兆8,143億円)であり、前年度と比べると、歳入は4,518億円、7.7%、歳出は4,816億円、8.3%それぞれ増加している。医療給付費は5兆9,473億円で、歳出総額の94.5%となっている。

なお、実質収支は266億円(前年度555億円)の黒字となっている。

(イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、収益的収支では総収益1,367億円（前年度1,226億円）、総費用1,352億円（1,223億円）で、前年度と比べると、総収益は140億円、11.4%、総費用は129億円、10.6%それぞれ増加している。また、資本的収支では資本的収入406億円（前年度349億円）、資本的支出391億円（326億円）で、前年度と比べると、資本的収入は57億円、16.3%増加し、資本的支出は65億円、19.9%増加している。

なお、実質収支は19億円（前年度12億円）の黒字となっている。

(ウ) 公益質屋事業

平成3年度において公益質屋事業を実施した市町村数は11団体（前年度13団体）で、引き続き減少している。

公益質屋事業会計の決算額は歳入5億円、歳出5億円（前年度歳入6億円、歳出6億円）となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び繰入金を控除し、繰出金を加えた額）は、前年度と同じ2億円の赤字となっている。

10 地方単独事業の推進状況

地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備等を図るため、国の補助等を受けずに自主的に地域の実情に応じて実施する地方単独事業を積極的に推進しており、近年、その規模は大幅に拡大し、地方財政のみならず我が国経済においても大きな役割を果たすものとなっている。この地方単独事業の推進状況は、次のとおりである。

なお、以下の記述においては、単独事業とは投資単独事業をいい、単独事業費とは、普通会計における普通建設事業費のうちの単独事業費をいう。

(1) 地方単独事業の推移

(ア) 決算額の推移

a 地方全体及び団体種類別の状況

昭和35年度以降における普通建設事業費の推移をみると、第21表のとおり、平成3年度における普通建設事業費は、昭和35年度の約51倍に伸びて

第21表 普通建設事業費（補助・単独）の推移

(単位 億円・%)

区	分	昭和 35年度	40	45	50	55	60	平成 2年度	3	
普通建設事業費	(A)	4,770	13,190	33,988	76,223	144,971	150,703	225,845	245,145	
(指数)		(100)	(277)	(713)	(1,598)	(3,039)	(3,159)	(4,735)	(5,139)	
うち	補助事業費	(B)	2,761	7,921	17,625	44,282	86,974	80,061	85,021	88,020
	(指数)		(100)	(287)	(638)	(1,604)	(3,150)	(2,900)	(3,079)	(3,188)
ち	単独事業費	(C)	1,678	4,718	15,187	29,368	53,540	64,267	129,917	146,735
	(指数)		(100)	(281)	(905)	(1,750)	(3,191)	(3,830)	(7,742)	(8,745)
普通建設事業費 に占める割合	(B)/(A)	57.9	60.1	51.9	58.1	60.0	53.1	37.6	35.9	
	(C)/(A)	35.2	35.8	44.7	38.5	36.9	42.6	57.5	59.9	

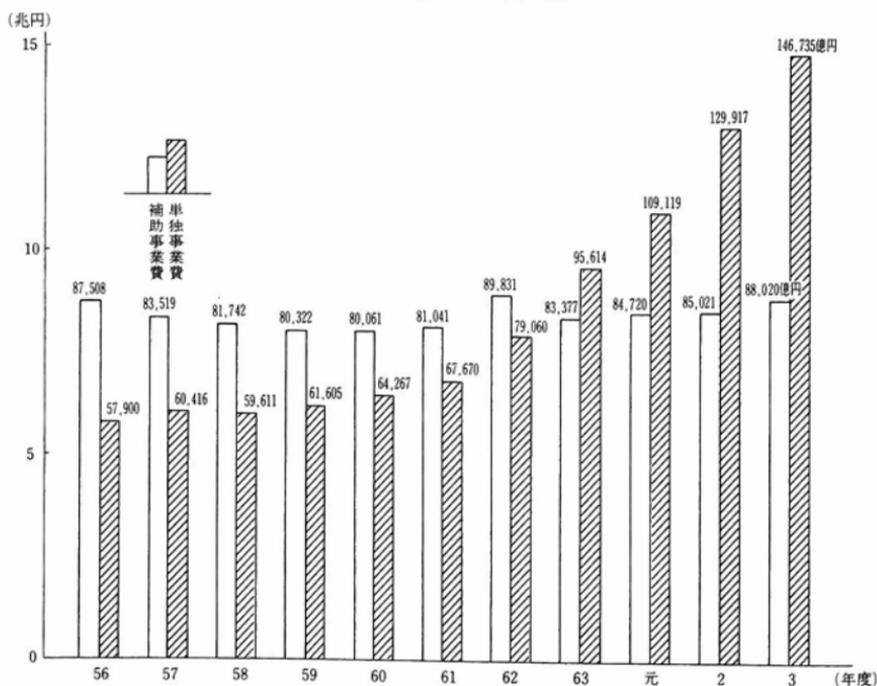
注 昭和35年度の補助事業費及び単独事業費には、受託事業費を含まない。

いる。その内訳をみると、昭和35年度から昭和55年度の間では、補助事業費、単独事業費ともに約32倍と同程度の伸びであるが、昭和55年度以降は、補助事業費がほぼ横ばいであるのに対し、単独事業費は大幅に増加し平成3年度では昭和35年度の約87倍となっている。

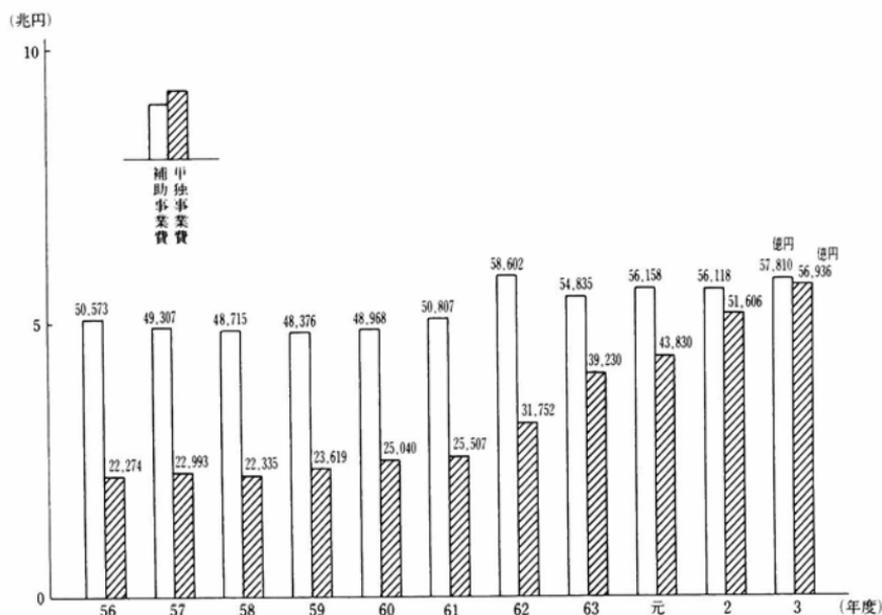
これを普通建設事業費に占める補助事業費、単独事業費の割合でみると、昭和55年度は、それぞれ60.0%、36.9%で、昭和35年度とほぼ同水準であるが、近年における単独事業費の大幅な増加により、平成3年度における普通建設事業費に占める補助事業費、単独事業費の割合は、昭和55年度と逆転し、それぞれ35.9%、59.9%となっている。

さらに、国の歳出の抑制に伴い、補助事業費の伸び率が大幅に低下した昭和56年度以降について補助事業費及び単独事業費の推移をみると、第83図のとおりである。純計、都道府県、市町村のいずれも、補助事業費は、

第83図 補助事業費及び単独事業費の推移
その1 純計



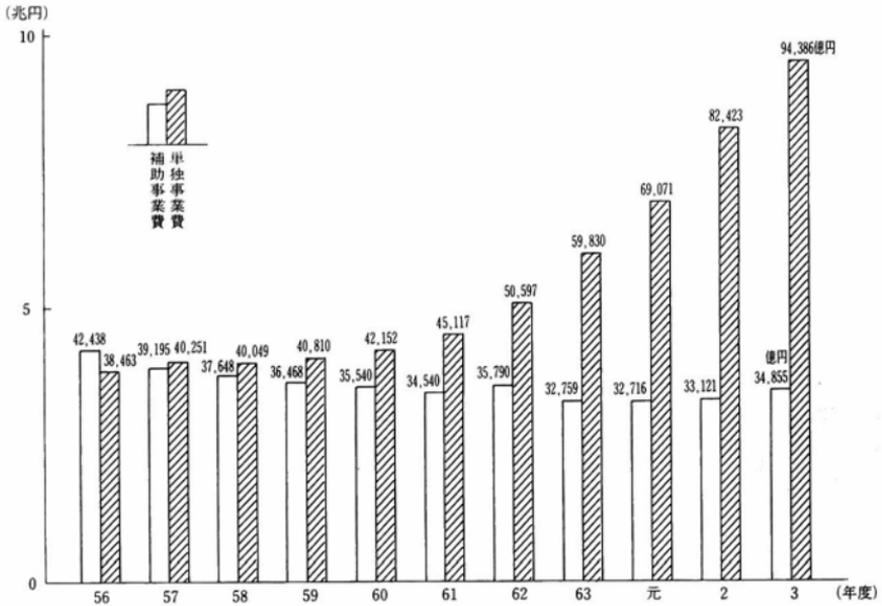
その2 都道府県



公共事業関係費の大幅な追加があった昭和62年度を除いて、前年度より減少あるいは低い伸び率となっており、この間、その規模はほぼ横ばいで推移しているのに対し、単独事業費は、昭和58年度を除いて順調な伸びを確保し、特に、昭和62年度以降5年連続して2桁の高い伸び率となっており、平成3年度の規模は昭和56年度と比べて2.5倍ないし2.6倍と飛躍的に拡大している。

この結果、純計では、昭和56年度においては補助事業費が単独事業費の1.5倍の規模であったが、昭和63年度に単独事業費が補助事業費を上回り、平成3年度においては、単独事業費の規模は補助事業費の約1.7倍となっている。これを、団体種類別にみると、都道府県では、単独事業費は、昭和56年度では補助事業費の5割以下に過ぎなかったが、平成3年度には単独事業費と補助事業費の比率がほぼ1:1となっている。また、市町村で

その3 市町村



は、昭和56年度は補助事業費をやや下回っていた単独事業費が、翌年度に補助事業費を上回って以来、両者の差は一貫して拡大し、平成3年度では単独事業費は補助事業費の2.7倍の規模に達しており、普通建設事業費に占める単独事業費の割合も7割を超えるものとなっている。

さらに、昭和56年度以降における補助事業費及び単独事業費の推移を、市町村の団体区別にみると、補助事業費は、都市及び町村では、減少傾向が続いたため、平成3年度は昭和56年度の約8割の規模となっているが、大都市では、ほぼ横ばいで推移している。これに対し、単独事業費は、昭和62年度以降、大都市、都市、町村のいずれも連続して2桁の伸びで推移し、平成3年度では、昭和56年度と比べて、大都市2.9倍、都市2.3倍、町村2.2倍、特別区3.7倍の規模となっている。

この結果、昭和56年度では、特別区を除いて、補助事業費が単独事業費

を上回っていたが、平成3年度における単独事業費の補助事業費に対する割合は、大都市2.5倍、都市3.0倍、町村2.0倍、特別区18.0倍と、いずれも単独事業費が補助事業費を大きく上回るものとなっている。昭和56年度以降で、単独事業費が補助事業費を上回るものとなった時期をみると、都市は昭和57年度、大都市は昭和58年度であったが、町村は昭和62年度となっている。

また、普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移をみると、**第84図**のとおり、昭和56年度では、特別区を除いて5割以下であったが、年々上昇し、平成3年度には、大都市69.5%、都市73.0%、町村64.8%、特別区94.6%となっている。

b ブロック別の状況

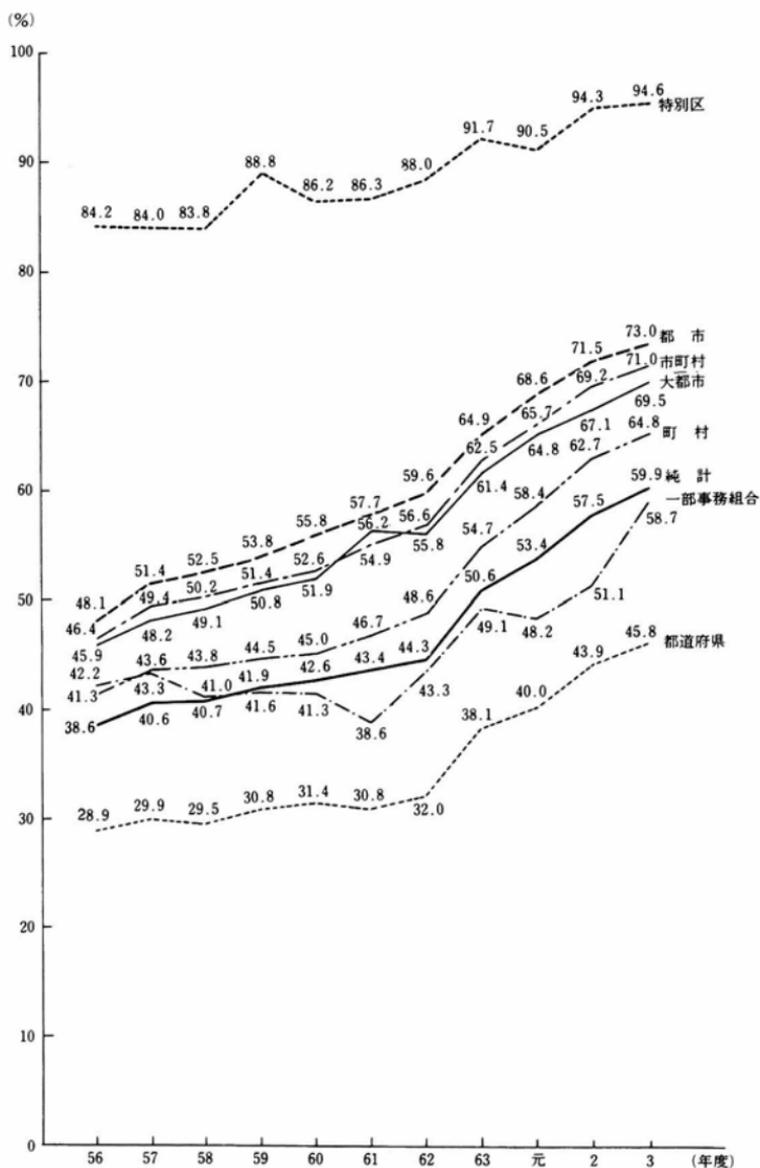
ブロック別（**第85図**の注を参照）に、補助事業費及び単独事業費の状況を見ると、次のとおりである。

まず、平成3年度における決算規模（都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額）のブロック別構成比をみると、**第85図**のとおり、補助事業費は関東（補助事業費総額に占める割合19.3%）、東北（15.2%）、九州（15.2%）、単独事業費は関東（単独事業費総額に占める割合39.3%）、近畿（14.2%）、東海（11.1%）の順となっている。また、平成3年度の人口1人当たりの決算額をブロック別にみると、補助事業費は沖縄（181千円）、北海道（130千円）、北陸（121千円）、単独事業費は北陸（146千円）、関東（143千円）、四国（132千円）の順に高くなっている。

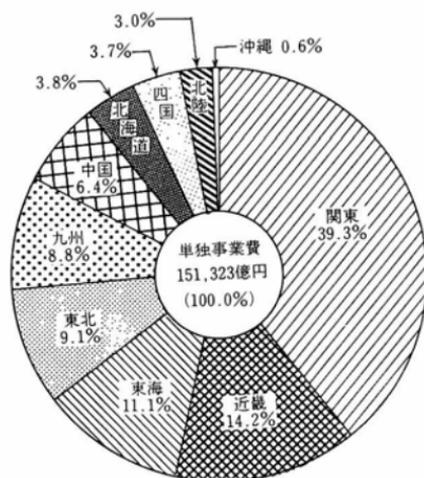
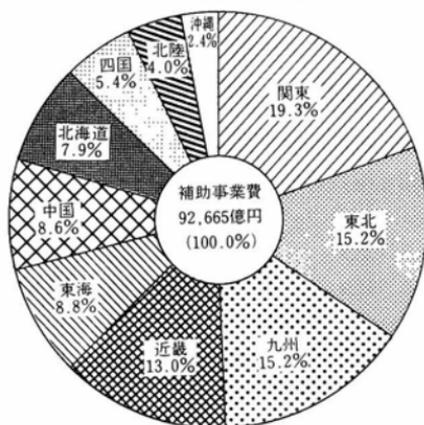
また、平成3年度の単独事業費を昭和56年度と比べると、関東（3.09倍）、近畿（2.53倍）、東海（2.29倍）の順に高く伸びているが、北海道（1.85倍）、東北（2.01倍）、沖縄（2.04倍）等は、比較的低い伸びとなっている。さらに、人口1人当たりの単独事業費でみると、関東（2.83倍）、近畿（2.43倍）、四国（2.26倍）の順に伸びているが、北海道（1.84倍）、沖縄（1.86倍）、東北（1.98倍）は、やや低い伸びとなっている。

次に、昭和56年度以降における普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移をみると、**第22表**のとおり、各ブロックともおおむね年々上昇し

第84図 普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移



第85図 ブロック別補助事業費
及び単独事業費の状況



② 1 「補助事業費」及び「単独事業費」は、都道府県及び市町村の単純合計額である。

2 ブロックの区分は、次による。第22表において同じ。

(ブロック) (都道府県)

- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 関東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
- 北陸 富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄 沖縄県

第22表 ブロック別普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移

(単位：%)

区 分	昭 和 56年度	57	58	59	60	61	62	63	平 成 元年度	2	3
合 計	38.0	40.0	40.1	41.3	42.0	42.8	43.6	<u>49.8</u>	<u>52.6</u>	<u>56.6</u>	<u>58.8</u> (36.0)
北 海 道	27.1	28.8	29.2	28.5	29.6	29.3	27.7	32.0	33.5	36.5	38.9(49.9)
東 北	32.1	33.9	33.1	33.8	31.7	31.8	31.4	36.8	39.5	42.8	46.1(47.1)
関 東	<u>48.6</u>	<u>50.9</u>	<u>51.9</u>	<u>54.2</u>	<u>56.0</u>	<u>57.5</u>	<u>60.3</u>	<u>67.0</u>	<u>69.0</u>	<u>73.0</u>	<u>74.5</u> (22.4)
北 陸	34.6	34.9	34.8	35.7	36.0	34.6	34.8	40.4	43.1	<u>47.9</u>	<u>51.3</u> (42.5)
東 海	43.2	45.9	45.9	<u>47.9</u>	<u>49.6</u>	<u>51.1</u>	<u>50.3</u>	<u>55.8</u>	<u>58.0</u>	<u>61.4</u>	<u>63.3</u> (30.7)
近 畿	40.0	42.9	42.0	43.5	44.1	44.6	46.4	<u>52.6</u>	<u>56.8</u>	<u>59.1</u>	<u>61.8</u> (34.5)
中 国	34.4	36.7	35.7	34.1	35.2	37.0	37.2	41.5	44.5	<u>50.0</u>	<u>51.3</u> (42.2)
四 国	32.2	32.8	35.2	35.9	36.8	35.1	35.2	41.0	43.9	46.0	<u>49.1</u> (44.6)
九 州	31.0	31.6	31.8	32.4	32.1	32.3	31.7	36.9	39.8	43.4	45.9(48.8)
沖 縄	17.4	17.1	17.6	18.6	17.9	17.0	19.8	23.9	26.3	23.9	27.0(71.6)

注 1 合計は、都道府県、市町村の単純合計額である。

2 下線は、普通建設事業費に占める単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回っていることを示している。

3 () 内の数値は、平成3年度における普通建設事業費に占める補助事業費の割合である。

ており、特に、昭和63年度以降急速に高まってきている。普通建設事業費に占める単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回っているのは、昭和59年度においては関東（普通建設事業費に占める単独事業費の割合54.2%）、東海（47.9%）の2ブロックに過ぎなかったが、平成3年度には、関東（74.5%）、東海（63.3%）、近畿（61.8%）、中国（51.3%）、北陸（51.3%）、四国（49.1%）の6ブロックとなっている。沖縄（27.0%）、北海道（38.9%）等4ブロックでは、依然として補助事業費の割合が単独事業費の割合より高くなっている。

c 目的別内訳の状況

平成3年度における普通建設事業費に占める単独事業費の割合は、全体で59.9%となっているが、これを目的別にみると、土木費（56.7%）、教育費（77.3%）、衛生費（71.9%）、民生費（76.3%）等は単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回っているのに対し、農林水産業費（24.4%）は補助事業費の割合（70.6%）が高くなっている。

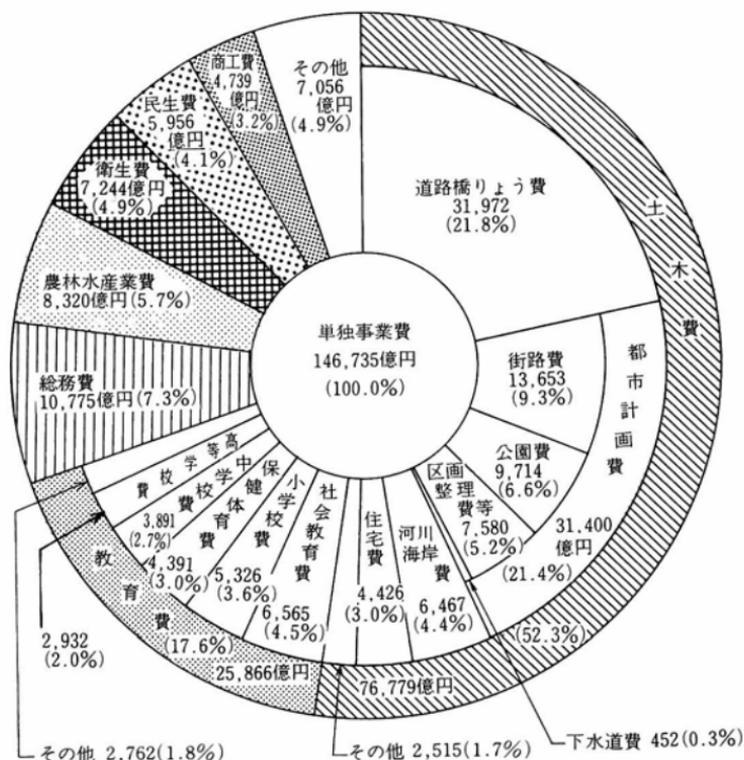
さらに、これらの費目の内訳別に単独事業費の割合をみると、土木費で

は、道路橋りょう費（62.2%）、都市計画費（73.3%）、さらに都市計画費のうちの街路費（71.0%）、公園費（79.4%）は単独事業費が補助事業費の割合を上回っているのに対し、河川海岸費（28.2%）、住宅費（40.3%）、港湾費（26.4%）は、補助事業費の割合が約6割と高くなっている。また、教育費では、小学校費、中学校費は約6割、社会教育費、保健体育費は約9割を単独事業費が占めている。衛生費のうち清掃費は約6割、民生費のうち老人福祉費は約7割が単独事業費である。一方、農林水産業費では、農業費は単独事業費の割合が5割を超えているのに対し、農地費、林業費は補助事業費の割合が約7割と高くなっている。

次に、平成3年度の単独事業費の目的別内訳の構成比をみると、第86図のとおり、土木費の割合（52.3%）が最も高く、以下、教育費（17.6%）、総務費（7.3%）、農林水産業費（5.7%）、衛生費（4.9%）、民生費（4.1%）の順となっている。さらに、主な費目の内訳別にみると、土木費では、道路橋りょう費（21.8%）、都市計画費（21.4%）の順に大きな割合を占めており、さらに、都市計画費では、街路費（9.3%）、公園費（6.6%）のウエイトが高くなっている。このように、単独事業費は、道路、街路、公園等地域における基盤整備に重点的に支出されている。また、教育費では、社会教育費（4.5%）、小学校費（3.6%）、保健体育費（3.0%）の順となっている。

また、単独事業費の目的別内訳を昭和56年度と比べると、第87図のとおり、全体では2.53倍となっているが、その内訳をみると、商工費（4.44倍）、土木費（2.96倍）、民生費（2.89倍）等は、総額の伸び率を上回っており、他方、労働費（1.49倍）、農林水産業費（1.71倍）、教育費（1.89倍）は、比較的低い伸びとなっている。さらに、主な費目の内訳別にみると、土木費のうち都市計画費は5.13倍と高い伸びを示しており、そのうち街路費（8.76倍）、公園費（4.55倍）は大幅に増加している。また、民生費のうち老人福祉費は6.48倍と高い伸びとなっている。一方、教育費では、社会教育費（2.98倍）、保健体育費（2.96倍）は伸びているが、高等学校費（0.83倍）は減少している。このように、街路、公園、老人福祉、社会教

第86図 単独事業費の目的別内訳の状況

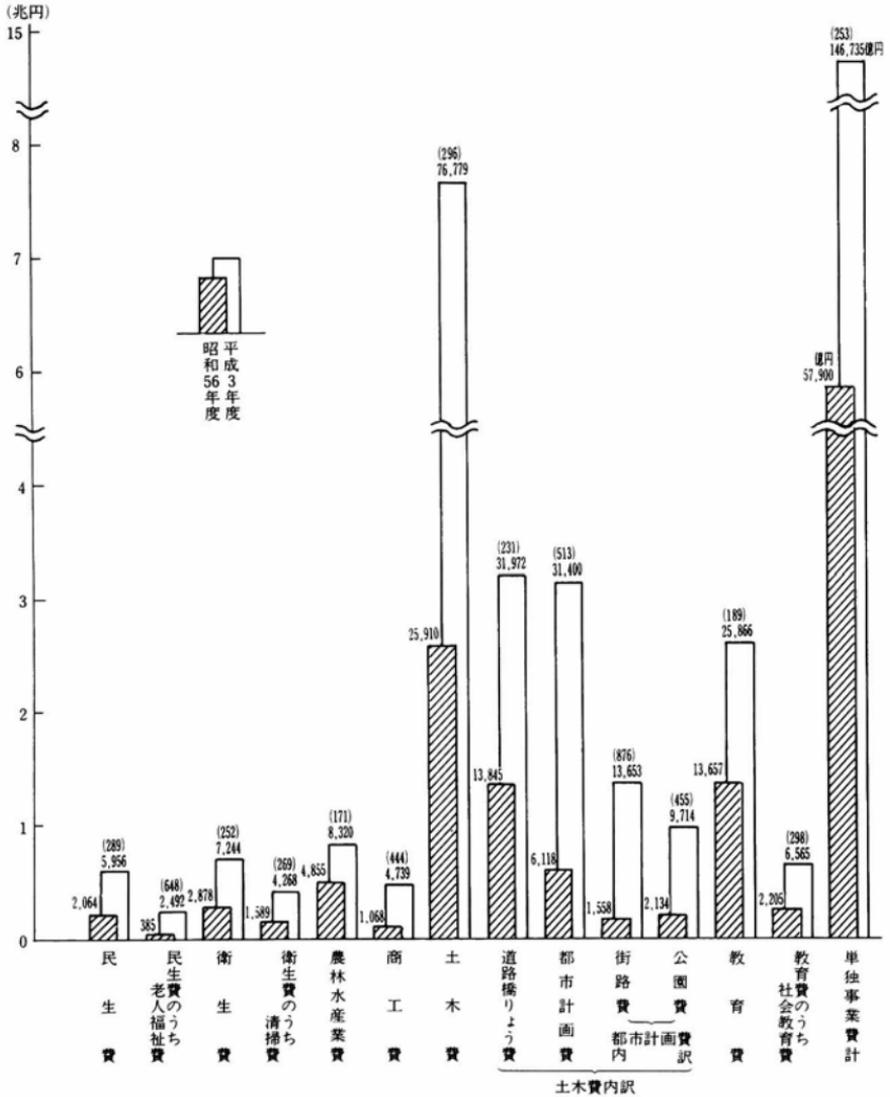


育、保健体育等住民生活に密接に関連した分野などで、単独事業費が大幅に増加している。

d 充当財源の状況

単独事業費に充当された財源の構成比をみると、平成3年度においては一般財源等62.9%、地方債24.1%、その他13.0%となっている。その推移をみると、第88図のとおり、一般財源等は昭和62年度、昭和63年度に大幅に上昇したが、平成元年度以降は次第に低下してきている。一方、地方債は低下傾向で推移しており、平成3年度は上昇したものの、昭和40年代後半の水準（平均25.7%）をやや下回っている。

第87図 単独事業費の目的別内訳の状況
(昭和56年度と平成3年度との比較)



② ()内の数値は、各項目の昭和56年度の数値を100とした指数である。

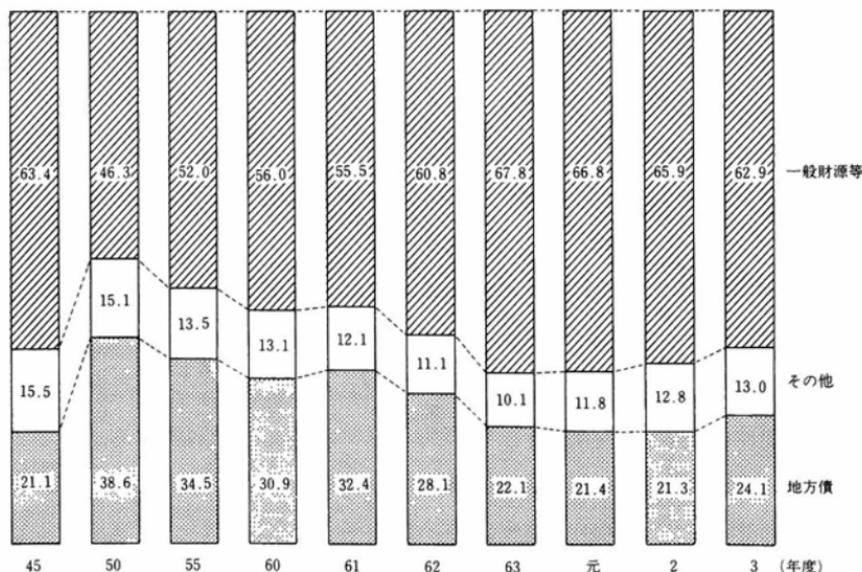
イ) 地方財政計画と決算の比較

地方単独事業について、地方財政計画計上額と普通会計決算額とを比較すると、第89図のとおり、昭和60年度では計画計上額に対し決算額が1兆7,565億円下回っていたが、住民生活に身近な社会資本の整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり等への取組がより一層積極的に展開されてきたことにより、平成元年度に決算額が計画計上額を上回るに至り、平成3年度では地方財政計画計上額（修正後）13兆3,840億円に対し決算額は14兆9,184億円と1兆5,344億円の超過となっている。

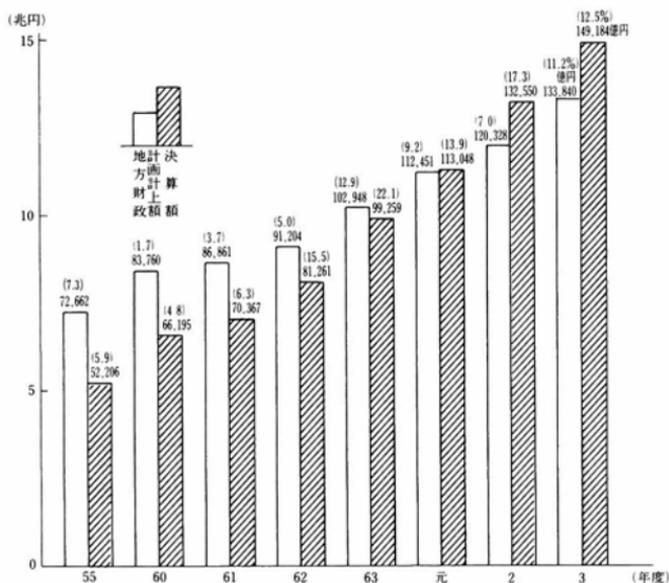
(2) 地方単独事業推進の背景とその役割

近年、地方単独事業が積極的に推進されてきているが、その背景としては、自主的・主体的な地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備の必要性が高まってきたこと、地方財政計画において必要な単独事業費を確保するとともに、その積極的な推進を支援するための各種の財政措

第88図 単独事業費の財源構成比の推移



第89図 地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較



- (注) 1 地方財政計画計上額及び決算額は、対比の正確を期すため所要の修正を加えている。
 2 ()内の数値は、対前年度伸び率である。

置が拡充されてきたこと、また、地域経済の維持拡大等の面からも地方単独事業の役割が大きくなっていることなどをあげることができる。

ア) 自主的・主体的な地域づくりの推進

東京一極集中を是正し、多極分散型国土を形成していくことが国・地方を通じた重要な課題となっているが、そのためには、全国各地域が、それぞれの地域の特色を活かして、自主的・主体的に個性豊かな地域づくりを進め、誇りと愛着の持てる地域をつくりあげていく「ふるさと創生」を推進していく必要がある。これを背景に、「ふるさと創生」の起爆剤として昭和63年度から平成元年度にかけて「自ら考え自ら行う地域づくり」事業(いわゆる1億円事業)が実施され、これを契機として、全国各地において、住民参加による自主的・主体的な地域づくりが「地域づくり推進事業」等の地方単独事業に対する支援措置を活用して活発に展開されてきている。

地方単独事業は、地方公共団体の自主的・主体的な判断により、地域の実情、住民のニーズに即した事業を計画的に実施することができ、また、創意と工夫により地域の特性を活かした個性的な事業を実施することができるため、このような自主的・主体的な地域づくりを推進していく上で大きな役割を果たすものである。

(4) 生活関連社会資本の整備

単独事業費の目的別内訳の状況でみたように、近年、街路費、公園費、社会教育費、保健体育費、老人福祉費など住民生活に密接に関連した分野などで、単独事業費が大幅に増加し、普通建設事業費に占める単独事業費の割合も高くなっている。このように、地域の実情、住民のニーズに応じて、住民生活に身近な生活関連社会資本の計画的な整備を行い、その質的な向上を推進するため地方単独事業が積極的に展開されてきている。

平成2年度に策定された「公共投資基本計画」においては、平成3年度から平成12年度までの10年間における公共投資総額をおおむね430兆円（昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資実績見込額約263兆円）にするとともに、公共投資のうち生活環境・文化機能に係るものの割合を50%台前半（計画前10年間の実績見込み）から60%程度を目途に増加させることとされている。

地方公共団体の決算等に基づいて推計すると、昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資のうち、約7割は地方公共団体が実施し、4割程度は地方単独事業として実施されてきたところであり、国民経済計算上の公的固定資本形成に占める地方政府の割合は昭和56年度の66.7%から平成3年度には77.5%に上昇しており、また、これからの公共投資は住民生活に密着した生活関連社会資本の整備に重点が置かれることとなるため、地方公共団体がこうした社会資本整備に自主的に取り組み、その役割を果たしていくことが一層期待されることとなる。

地方公共団体は、従来より生活関連社会資本の整備に大きな役割を果たしてきているが、豊かさやゆとりを実感できる地域社会の形成に向けて、

「公共投資基本計画」を踏まえ、住民生活の質的向上に重点を置いた社会資本の整備を一層積極的に進めていく上で、地方単独事業の役割はますます大きなものとなっている。

㉞ 地方単独事業支援のための財政措置の拡充

地方財政計画は、地方財政全体の収支見込みを明らかにすることを通じて、地方財源を保障するとともに地方公共団体の毎年度の財政運営の指標としての役割を果たしている。

この地方財政計画における単独事業費の伸び率をみると、公共事業費も含め国の歳出が抑制基調となった昭和50年代半ば以降においては、昭和59年度を除いて補助事業費の伸び率を上回っている。特に、昭和63年度以降は自主的・主体的な地域づくり、多極分散型国土の形成、住民生活に直結した社会資本の整備等の要請を踏まえ高い伸び率が確保されてきている。

また、地方財政計画における単独事業費の確保と併せて、地方公共団体が単独事業の推進に積極的に取り組むことを支援するため、「まちづくり特別対策事業」、「地域づくり推進事業」、「地域福祉推進特別対策事業」など地方債と地方交付税を組み合わせた各種の財政措置が講じられてきている。これらは、地方公共団体が地域の実情に応じて自主的・主体的に計画する事業の円滑な実施を可能とするものであり、地方単独事業の推進に大きな役割を果たしている。

㉟ 地域経済の維持拡大等

地方単独事業は、中小企業の振興、雇用の安定等地域経済の維持拡大を図る上で重要な役割を果たしており、我が国の経済情勢に対応して講じられる内需拡大対策や景気対策においても大きな役割を果たすものとなっている。

例えば、近年においては、昭和60年度から昭和62年度の経済対策において、内需の拡大あるいは内需を中心とした景気の積極的な拡大を図るため、公共事業の追加と併せて地方単独事業の追加が盛り込まれ、また、平成4年8月に決定された「総合経済対策」においても、公共投資等の

拡大措置の一環として、地方単独事業の大幅な追加が盛り込まれている。

近年、単独事業費が補助事業費を大きく上回る規模（平成3年度約1.7倍）に達していること、地域の経済状況等に応じ、機動的、弾力的な取組が可能であること等により、以前にも増して地域経済の維持拡大等の面でも地方単独事業の果たすべき役割は大きくなっている。

(3) 最近の地方単独事業の動向

ア) 平成4年度の動向

平成4年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、自主的・主体的な活力ある地域づくりや住民生活に直結した社会資本の整備等を推進するため、14兆7,972億円（11.5%増）を計上するとともに、「地域づくり推進事業」等の拡充、「地方特定道路整備事業」、「都市生活環境整備特別対策事業」、「地域文化財保全事業」等の創設など、地方単独事業支援のための財政措置の充実を図っている。

また、我が国経済の厳しい状況にかんがみ、平成4年3月に公共事業等の施行促進等を内容とする「緊急経済対策」が決定され、さらに、8月に公共投資等の拡大等を内容とする「総合経済対策」が決定された。地方公共団体においては、これらの経済対策に呼応して、地方単独事業を含めた公共事業等の施行促進を図るとともに、補正予算により単独事業費の大幅な追加計上を行うなど、景気対策にも配慮しつつ地方単独事業の積極的な推進に取り組んでいる。

イ) 平成5年度の動向

平成5年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、景気に十分配慮しつつ、「生活大国」の実現に向けて自主的・主体的な地域づくりや住民生活に直結した社会資本の整備等を推進するため、16兆5,772億円（12.0%増）を計上するとともに、「ふるさとづくり事業」（第二次ふるさとづくり）等の拡充、「ふるさと農道緊急整備事業」、「ふるさと林道緊急整備事業」等の創設など、地方単独事業支援施策の充実を図っている。

各地方公共団体においては、このような地方単独事業に対する財政措置を効果的に活用し、地域の実情に応じたビジョンの下で、創造性と主体性を十分発揮して地方単独事業を更に積極的に推進していくことが期待されている。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成4年度の地方財政

平成4年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営状況は、次のとおりである。

(1) 平成4年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成4年1月閣議決定)においては、平成4年度の我が国経済を取り巻く国際経済情勢について、①先進諸国では、アメリカ、イギリス等を中心に景気が総じて緩やかに回復するものと期待され、また、中東諸国等発展途上国も回復することから、世界経済は全体として前年度より高い成長が見込まれること、②アメリカは依然大幅な財政赤字という構造問題を抱え、ドイツは景気上昇テンポは鈍化しているが、旧東ドイツ地域では経済活動が上向きに転じると考えられること、③東南アジア諸国では、一部の諸国を除き引き続き内需中心の高い成長が続くと考えられるが、過熱状態を鎮静化させる政策がとられていること、④東欧諸国・旧ソ連地域の経済は依然困難な状況にあり、とりわけ旧ソ連地域では独立国家共同体加盟国間の対立もみられるなど流動的状態が続いていること、⑤中国では成長に高まりがみられるものの、国営企業の経営状況が悪化していること、⑥重債務発展途上国ではいくつかの国でインフレ、国際収支の面で改善の動きがみられるものの、他の国では依然困難な状況にあること、⑦今後、世界的な資金需要の高まりも予想される中で、実質長期金利の高止まりによる民間投資の抑制や累積債務を抱える途上国の負担増といった悪影響を回避するため、世界的な貯蓄増大が重要であること、⑧ウルグアイ・ラウンド交渉の成功に向けた

努力が続けられているが、保護主義的な動きは根強いこと、⑨欧州では平成4年末を目標にEC市場統合及び欧州経済領域の形成等が進められており、また、北米自由貿易協定などの締結に向けた交渉が行われていることとされた。

一方、国内的には、①内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ることが当面の課題であり、また、経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外経済関係の形成を図っていく必要があること、②中長期的には、豊かさを一層実感できる国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成に努めなければならないこと、③こうした課題に応えるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の視点に加えて、より開放的、競争的かつ透明性の高い市場を形成するという視点を重視しつつ、一層の構造調整を推進する必要があること、④他方、我が国は今後、中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることもあって、経済の活力を損なわないため、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成4年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ること、第二に、経済発展の成果を生活の分野に配分し、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成を目指すこと、第三に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第四に、行財政改革を強力に推進すること、第五に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成4年度の国民総生産は、483兆7,000億円程度となり、経済成長率は名目で5.0%程度、実質で3.5%程度になるものと見込まれた。

(イ) 国の予算

平成4年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会

における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債依存度の引下げ等により、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題であるとの考え方の下に、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこととして、「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は、平成3年12月28日に閣議決定、平成4年1月24日に国会に提出され、4月10日に成立した。

これによると、国の一般会計当初予算の規模は72兆2,180億円で、前年度当初予算（70兆3,474億円）と比べると1兆8,706億円、2.7%の増加となった。また、一般歳出の規模は38兆6,988億円で、前年度当初予算（37兆365億円）と比べると1兆6,623億円、4.5%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は7兆2,800億円で、前年度当初発行予定額（5兆3,430億円）と比べると1兆9,370億円の増加となっており、公債依存度は10.1%になった。

また、財政投融资計画については、社会経済情勢等の変化に即応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は40兆8,022億円で、前年度当初計画（36兆8,056億円）と比べると3兆9,966億円、10.9%の増加となった。

(2) 地方財政計画

最近における経済情勢の推移と地方財政の現状にかんがみ、平成4年度の地方財政については、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本

の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮するなど、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全化にも配慮しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき平成4年度の地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、個人住民税の非課税限度額の引上げ、住宅・住宅用土地に係る不動産取得税の税率等の特例措置の延長、非課税等特別措置の整理合理化等、地方税負担の公平適正化等を図るため、所要の措置を講じることとする。
- ② 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、対前年度比5.7%増の15兆6,792億円を確保することとし、次の措置を講じることとする。

1) 平成4年度の地方交付税の総額について、次のとおり特例措置を講じる。

・地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、8,500億円を減額することとされたが、この特例措置額について、国は、法律の定めるところにより、平成6年度から平成13年度までの各年度の地方交付税の総額に加算することにより精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度における加算額のうち210億円（平成3年度の特例措置に係る精算増分360億円と昭和59年度の特例措置に係る精算減分150億円の合算額）を加算する。

・昭和60年度補正分に係る地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額207.6億円を国に返済する。

2) 地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度に加算額のうち3,035億円及び平成4年度の地方交付税の総額に加算することとされていた昭和60年度から平成3年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等2,929億円を、法律の定めるところ

ろにより、平成9年度以降加算する。なお、この他国庫補助負担率の暫定措置（経常経費）に係る法定加算9億円を平成9年度以降加算する。

③ 国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成4年度の地方財政への影響額6,122億円については、次により措置することとする。

1) 投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の国費減額相当額6,100億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成4年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。なお、平成4年度に措置することとしている臨時財政特例債償還基金の対象となる既往の臨時財政特例債に係る国の措置については、元金償還費に対してこれを講じる取扱いとする。

2) 経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の影響額22億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）9億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）9億円、調整債4億円により対処する。

以上のような方針に基づいて策定された平成4年度の地方財政計画の規模は74兆3,651億円で、前年度（70兆8,848億円）と比べると3兆4,803億円、4.9%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は34兆240億円で、前年度（32兆6,780億円）と比べると1兆3,460億円、4.1%増加（道府県税1.6%増、市町村税6.3%増）している。

地方譲与税は1兆8,838億円で、前年度（1兆7,746億円）と比べると

1,092億円、6.2%増加している。

地方交付税は15兆6,792億円で、前年度（14兆8,404億円）と比べると8,388億円、5.7%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額16兆6,216億円で、地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額210億円及び返還金1億円を加算し、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額8,500億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額208億円、交付税特別会計借入金利息372億円及び同特別会計借入金の償還額556億円を控除した額である。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は69.4%となっている。

国庫支出金は11兆9,930億円で、公共事業関係費において原則として日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による無利子貸付金（特定資金公共事業債）が国庫支出金に振り替えられたこと、公共投資充実臨時特別措置枠が設定されたことなどにより、前年度（10兆6,830億円）と比べると1兆3,100億円、12.3%の増加となっている。

地方債（普通会計分）は5兆1,400億円で、特定資金公共事業債が原則として国庫支出金に振り替えられたため、前年度（5兆6,107億円）と比べると4,707億円、8.4%減少しており、特定資金公共事業債を除く地方債依存度は6.9%となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は20兆9,465億円で、前年度（19兆6,448億円）と比べると1兆3,017億円、6.6%の増加、一般行政経費は14兆9,633億円で、前年度（13兆8,390億円）と比べると1兆1,243億円、8.1%の増加、公債費は6兆698億円で、前年度（5兆8,421億円）と比べると2,277億円、3.9%の増加となっている。

投資的経費は24兆4,655億円で、前年度（22兆7,350億円）と比べると1兆7,305億円、7.6%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は8兆5,596億円で、前年度（8兆3,748億円）と比べると

と1,848億円、2.2%増加しており、地方単独事業費は14兆7,972億円で、前年度（13兆2,702億円）と比べると1兆5,270億円、11.5%増加している。

次に、平成4年度の地方債計画は総額8兆7,500億円（うち普通会計分5兆1,400億円）の規模で策定され、前年度当初計画9兆815億円（うち普通会計分5兆6,107億円）と比べると3,315億円、3.7%の減少（うち普通会計分4,707億円、8.4%減少）となっている。なお、特定資金公共事業債360億円（うち普通会計分353億円）を除いた額は8兆7,140億円（うち普通会計分5兆1,047億円）で、前年度当初計画と比べると7,161億円、9.0%の増加（うち普通会計分3,476億円、7.3%増加）となっている。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 平成3年度末における経済情勢と緊急経済対策

平成3年度末における我が国経済は、労働力需給は引締まり基調で推移し、住宅建設は下げ止まりの動きが見られる一方、設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化し、個人消費は雇用者所得の伸びに支えられて基調として堅調に推移しているものの伸びが鈍化している状況にあった。こうした中で、在庫調整と鉱工業生産の停滞が生じ、企業収益は比較的高い水準にあるものの減少しており、企業の業況判断には減速感が広まって、我が国経済は調整過程にあると判断された。

このため、政府は、平成4年3月31日の経済対策閣僚会議において、①公共事業等の施行促進、②民間設備投資の促進、③省力化投資の促進、④個人消費、住宅投資等の促進など7項目からなる緊急経済対策を決定した。

このうち、公共事業等の施行促進については、平成4年4月14日の閣議において、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行に資するため、平成4年度上半期末における契約済額の割合が全体として75%を上回ることを目途とする旨が決定されるとともに、併せて、地方公共団体に対しても国と同様の事業施行を図るよう要請すること、また、地方公共団体における事業施行の円滑化に資するため、補助金等の交

付及び地方債の許可について事務処理の促進を図ることとされた。

これを受けて、各地方公共団体においても、各地域の地域特性や経済情勢等を踏まえ、それぞれ上半期の契約目標率を定めて地方単独事業を含む公共事業等の施行促進に取り組み、その結果、都道府県における上半期末の契約済額の割合は77.4%となった。なお、国における上半期末の契約済額の割合も77.4%となっている。

(イ) その後の経済情勢と総合経済対策

平成4年度に入っても、我が国経済は、最終需要を中心に停滞し、資産価格の下落もあって厳しい状況に直面することとなった。

政府は、このような状況が進展しこれ以上国民経済に悪影響を及ぼすことがないよう、適切かつ機動的に対処することが肝要であるとの判断から、8月28日の経済対策閣僚会議において、総規模10兆7,000億円にのぼる財政措置を中心とするパッケージとしての総合的な経済対策を決定した。

この総合経済対策では、①公共投資等の拡大として、一般公共事業3兆4,000億円、地方単独事業1兆8,000億円の追加など、総額8兆6,000億円の事業規模を確保すること、②公共投資等の拡大のうち総額1兆5,500億円の規模で公共用地の先行取得を行うこととし、地方公共団体においても、土地開発基金、土地開発公社、公共用地先行取得等事業債等の活用により、全体として事業費1兆円の確保を図ることをはじめとして、③住宅投資の促進、④民間設備投資の促進など11項目が定められた。

(ウ) 地方債計画の改定と地方公共団体における地方単独事業等の追加

総合経済対策に盛り込まれた地方単独事業の追加等の円滑な推進を図るため、9月25日付けで平成4年度地方債計画が改定され所要の地方債の追加が行われるとともに、地方債の充当率の引上げ、公共用地の先行取得に係る金利負担の軽減措置等の地方財政措置が講じられることとされた。

一方、地方公共団体においては、総合経済対策に沿って地方単独事業を大幅に追加する予算措置が行われ、9月補正予算等における普通会計及び企業会計を合わせた地方単独事業の追加額は、都道府県8,603億円、市町村1兆566億円、合計1兆9,169億円（普通会計分1兆7,500億円、企業会計

分1,669億円)となった。

また、総合経済対策において追加することとされていた国の公共事業等の施行に係る地方公共団体の予算についても、国の予算が成立した後速やかに事業を実施することができるよう、多くの都道府県等において、補正予算に計上する措置が講じられた。

(エ) 国の財政の補正措置

総合経済対策の実施を図るとともに、年度途中における国税収入の減及び国家公務員の給与改定の実施等に対応するための国の平成4年度補正予算は、平成4年10月30日に閣議決定され、同日召集された第125回国会(臨時会)に提出、12月10日に成立した。

この補正予算においては、歳入面では、租税及び印紙収入を4兆8,730億円減額するとともに、平成3年度決算剰余金1兆5,860億円を計上するほか、公債の発行額を2兆2,560億円増額することとされた。また、歳出面では、公共事業等の追加1兆9,623億円、中小企業等特別対策費885億円、給与改善費1,031億円などを措置し、他方、国税の減額補正等に伴い、地方交付税交付金を1兆5,682億円減額するなどの措置が講じられた。

この結果、平成4年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し7,283億円減少し、71兆4,897億円となっている。

(オ) 地方財政の補正措置

国の補正予算による国税の減額補正等に伴い、地方交付税についても1兆5,682億円の減額(平成3年度決算剰余金のうちの交付税相当額の増542億円、平成4年度の所得税、法人税の減収に伴う減1兆6,224億円)が見込まれることとなったが、これについては交付税特別会計借入金により全額補てんし、当該借入金は平成6年度から平成13年度までの間に償還するとともに、その利子については全額国が負担することとされた。

これを内容とする地方交付税法等の一部を改正する法律案は、国の補正予算案と同じく、平成4年10月30日に閣議決定され、同日第125回国会に提出、12月10日に成立し、この結果、平成4年度の地方交付税の総額は、当初の地方財政計画に計上された額が確保されることとなった。

なお、国の補正予算により追加されることとなる一般公共事業費、災害復旧事業費等の投資的経費に係る地方負担額約1兆3,000億円（公営企業分及び直轄事業負担金を含む。）については、原則として地方債を充当し、その元利償還金の80%を後年度交付税の基準財政需要額に算入することとされた（いわゆる「補正予算債」方式）。

（カ）平成4年度の経済情勢と経済成長率等の見込み

平成4年度の我が国の経済情勢をみると、住宅投資は回復の動きがみられ、公共投資は堅調に推移しているが、個人消費は低い伸びとなっており、設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。鉱工業生産も在庫調整の動きから停滞傾向で推移し、企業収益は引き続き減少し企業の業況判断は減速感が続いており、労働力需給も製造業等で緩和の動きが続いている。加えて、株価と不動産価格が大幅に低下し、金融面では金融機関の不良資産が増大し内部蓄積が減少したことによる金融機関の融資対応力の低下や金融システムの安定性の問題が懸念される一方、実体経済面にも影響を与えている。以上のように、我が国経済は、引き続き低迷しており、資産評価の下落もあって厳しい状況に直面している。

一方、経常収支の黒字幅は前年水準より拡大しているが、これは、輸出数量の伸びは緩やかであるものの、円高によるドル建輸出価格の上昇や高付加価値化が輸出金額を増加させたこと、景気調整の影響を受けた輸入数量の減少、投資収益収支の黒字拡大などによってもたらされたものである。

政府はこのように調整過程にある我が国経済を、内需を中心としたインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、「緊急経済対策」、「総合経済対策」を決定し、その円滑な実施を図るなど、適切かつ機動的な経済運営に努めてきたところであり、その結果、平成4年度の国民総生産は472兆3,000億円程度、経済成長率は名目で3.0%程度、実質で1.6%程度になると見込まれている。

(4) 地方公共団体の予算

平成4年度の地方公共団体の普通会計予算（9月補正後）の状況は、第23表のとおりであり、普通会計予算の総額（単純合計）は96兆4,529億円で、前年度（89兆8,100億円）と比べると6兆6,429億円、7.4%の増加となっている。

主な内訳をみると、歳入では、地方税は34兆9,314億円で、前年度（33兆9,419億円）に比べて9,896億円、2.9%の増加、地方譲与税は1兆8,016億円で、前年度（1兆7,135億円）に比べて880億円、5.1%の増加、地方交付税は14兆3,722億円で、前年度（13兆6,910億円）に比べて6,813億円、5.0%の増加、国庫支出金は13兆3,550億円で、前年度（11兆7,760億円）に比べて1兆5,789億円、13.4%の増加、地方債は9兆811億円で、前年度（7兆6,973億円）に比べて1兆3,838億円、18.0%の増加となっている。

歳出では、普通建設事業費が31兆237億円で、前年度（27兆2,547億円）と比べると3兆7,690億円、13.8%増加しており、地方公共団体が総合経済対策の趣旨に沿って普通建設事業の積極的な推進に取り組んでいることがうかがえる。そのうち、補助事業費は11兆7,245億円で、前年度（10兆8,583億円）と比べると8,662億円、8.0%増加しているのに対し、単独事業費は18兆2,097億円で、前年度（15兆3,545億円）と比べると2兆8,552億円、18.6%の増加となっており、昭和62年度以降6年連続で2桁の高い伸び率となっている。

(5) 個別団体における財政健全化

地方財政は、多額の借入金残高を抱え、公債費負担比率も昭和40年代後半と比較するとなお高い水準にあるなど、財政構造は依然としてその硬性から脱却していない状況にある。

このため、地方公共団体においては、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであるが、現下の情勢にかんがみ、「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和60年1月自

第23表 平成4年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率
	平 成 4 年 度	平 成 3 年 度	増 減 額	平 成 4 年 度	平 成 3 年 度	
	億円	億円	億円	%	%	%
地 方 税	349,314	339,419	9,896	36.2	37.8	2.9
地 方 譲 与 税	18,016	17,135	880	1.9	1.9	5.1
地 方 交 付 税	143,722	136,910	6,813	14.9	15.2	5.0
利 子 割 交 付 金	6,122	6,437	△ 315	0.6	0.7	△ 4.9
ゴルフ場利用税交付金	666	610	56	0.1	0.1	9.2
特別地方消費税交付金	174	46	128	0.0	0.0	281.3
自動車取得税交付金	4,126	4,087	40	0.4	0.5	1.0
軽油引取税交付金	866	808	58	0.1	0.1	7.2
小 計（一般財源）	523,006	505,450	17,556	54.2	56.3	3.5
国 庫 支 出 金	133,550	117,760	15,789	13.8	13.1	13.4
地 方 債	90,811	76,973	13,838	9.4	8.6	18.0
そ の 他	217,162	197,917	19,246	22.6	22.0	9.7
合 計	964,529	898,100	66,429	100.0	100.0	7.4

(注) 1 この表は、都道府県、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）の予算額の単純合計額であり、前年度からの繰越事業に係るものを含む。その2において同じ。

2 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 歳出（性質別）

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率	
	平 成 4 年 度	平 成 3 年 度	増 減 額	平 成 4 年 度	平 成 3 年 度		
	億円	億円	億円	%	%	%	
人 件 費	244,085	232,505	11,579	25.3	25.9	5.0	
人 物 件 費	64,527	59,349	5,178	6.7	6.6	8.7	
維 持 補 修 費	10,775	10,098	677	1.1	1.1	6.7	
扶 助 費	48,335	45,121	3,214	5.0	5.0	7.1	
補 助 費 等	96,105	90,339	5,766	10.0	10.1	6.4	
普 通 建 設 事 業 費	310,237	272,547	37,690	32.2	30.3	13.8	
うち {	補 助 事 業 費	117,245	108,583	8,662	12.2	12.1	8.0
	単 独 事 業 費	182,097	153,545	28,552	18.9	17.1	18.6
災 害 復 旧 事 業 費	7,214	8,835	△ 1,621	0.7	1.0	△ 18.4	
失 業 対 策 事 業 費	701	845	△ 145	0.1	0.1	△ 17.1	
公 債 費	71,850	69,505	2,345	7.4	7.7	3.4	
そ の 他	110,700	108,956	1,746	11.5	12.2	1.6	
合 計	964,529	898,100	66,429	100.0	100.0	7.4	

治事務次官通達)に沿って、推進体制の整備及び行政改革大綱の策定を行うなど、一層の事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、適正な定員管理の推進、給与の適正化等自主的、総合的な行財政改革に積極的に取り組むとともに、地方税の徴収確保や使用料、手数料の適正化等の歳入の確保に努めるなど、財政運営の健全化に努めてきている。

このような努力もあって、実質収支が赤字である団体数及びその赤字額は、近年では昭和50年度の269団体(27都道府県、216市町村、26一部事務組合)、その赤字額2,034億円をピークとして、平成3年度には、12団体(9市町村、3一部事務組合)、その赤字額65億円へと大幅に減少してきている。また、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて財政再建を行う団体数も、昭和53年度の11団体から平成4年度には1団体へと減少してきている。この財政再建団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等の諸経費の節減に努めるとともに、使用料、手数料の適正化、地方税の徴収率の引上げ等による歳入の確保を図ることにより、計画的に赤字を解消し、財政構造の健全化を推進している。

また、近年、主として公債費負担の増大によって財政構造の硬直化が進み、財政運営に支障が生じ、魅力ある地域づくり、住民生活の質の向上等の地域にとっての喫緊の課題に十分対応出来ないことが懸念される団体が少なくない。このような状況を踏まえ、公債費負担の高い市町村が、自主的、計画的に公債費負担の適正化を推進しつつ、その期間内においても必要な事業費を確保することができるよう、昭和62年度から、一定割合の額以上の歳入の確保又は歳出の合理化等を行い、財政構造の健全化の促進を図るための公債費負担適正化計画を策定し、自治省の確認を受けた団体に対して、財政上の支援措置を講じることとしている。なお、平成4年度までに公債費負担適正化計画の確認を受けた団体数は、196団体であり、このうち94団体はすでに計画を完了している。

(6) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

厳しい企業環境の中であって、地方公営企業が、公共の福祉の増進及び地域づくりにさらに積極的な役割を果たし、住民の期待に一層的確に答えていくためには、経営基盤の強化を図りつつ、上・下水道、地下鉄等生活関連社会資本の整備の推進等を積極的に進めていく必要がある。

このため、平成4年度においては次のような措置が講じられた。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆2,639億円が計上されるとともに、地方交付税等により所要の財源措置が講じられた。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において3兆6,100億円が計上された。

さらに、公営企業金融公庫臨時特別金利制度が拡充された。

各事業別にみると、

上水道事業については、老朽管（石綿セメント管）更新事業及び高度浄水施設整備事業の推進が図られ、一般会計出資制度の創設等の措置が講じられた。

また、未利用エネルギーの有効利用等を図るため、廃棄物発電事業（一般廃棄物処理施設における廃熱を活用した発電事業で公営企業として行うもの）に対し、新たに電気事業として地方債措置が講じられた。

水資源の有効活用及び渇水対策の観点からは、中水道事業（下水処理水等を原水としてビル、住宅団地等に水洗便所用水、散水用水等飲料水以外の水を供給する事業）が推進され、新たに所要の地方財政措置が講じられた。

下水道事業については、普及率の向上に寄与する面整備を一層促進するため、下水道普及特別対策について、対象団体及び対象事業費が拡大された。また、総合経済対策の一環として、緊急に大幅な普及拡大を図ることが必要な地域における管渠整備について、補助事業と連携しつつ地方単独

事業を積極的に活用する緊急下水道整備特定事業が実施された。

交通事業については、平成3年度以降採択路線に係る地下高速鉄道建設費補助金が建設当年度に一括交付されるとともに、平成3年度に発行された都市高速鉄道事業債特別分（一般会計補助金相当額）の利息についても、一般会計が繰り出すこととされ、所要の財政措置が講じられた。また、地下鉄事業特例債について、平成4年度以降は最終償還時における元金の借換えを行わないこととされ、これに伴う一般会計の繰出しについては、所要の財政措置が講じられた。なお、路面交通事業については、引き続き経営健全化措置が行われ、所要の地方財政措置が講じられた。

病院事業については、地域医療の確保と経営の健全化を図るため、病院事業債について政府資金充当限度額の撤廃等の措置が講じられた。

市場事業については、取引形態、流通形態の変化等に対応し、業者の指導監督事務費等の経費に係る一般会計の繰出しの拡充が図られた。

イ 国民健康保険事業

平成4年度において、事務費負担金（人件費）及び助産費補助金について一般財源化を図るとともに、国民健康保険の運営の安定化を支援する国保財政安定化支援事業を創設したほか、助産費助成事業について、地域の実情に応じ、その支給額の改善が図れるよう所要の財源措置を講じた。

なお、今回の一般財源化に伴い、国民健康保険に係る人件費の全部及び助産費助成費の一部については、一般会計が負担することとされた。

また、高額医療費共同事業については従前の事業方式で暫定的に継続することとされたところであるが、平成4年度においても、平成2年度と同様の措置が取られた。

2 平成5年度の地方財政

平成5年度の経済見通しと国の予算、地方財政計画及び地方公営事業に関する財政措置の概要は、次のとおりである。

(1) 平成5年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成5年1月閣議決定）においては、平成5年度の我が国経済を取り巻く国際経済情勢について、①先進諸国では、1980年代後半の高成長の反動という内生的景気循環に加え、アメリカ等一部の国で金融部門の資産内容の悪化や、累積した家計、企業等の債務残高を削減する動き、財政赤字問題、失業問題などが景気回復の遅れの原因となっている中で、景気に改善の様相がみられる国もあるものの総じて基調は弱く、景気の本格的回復をいかに図るかが大きな課題となっていること、②市場経済への移行に取り組んでいる中・東欧諸国、旧ソ連地域に対しては、我が国も諸外国と協調しつつ引き続き適切な支援を行っているが、中・東欧諸国では、一部に明るい兆しがみられるものの、生産の低下が続いており、ロシア連邦では、市場経済への移行を進める中で経済の混迷が続いていること、③アジアについては、一時期の過熱状態を脱し、今後ともおおむね堅調な拡大を続けるものと考えられるが、その他の発展途上国については、債務問題解決のための国際的な協力が進められる中、中南米等で経済状況の好転がみられるのに対し、一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあること、④今後、中長期的には世界的な資金需要の高まりも予想される中で、実質長期金利の高止まりによる民間投資の抑制や累積債務を抱える途上国の負担増といった悪影響を回避するため、世界的な貯蓄増大が重要であること、⑤ウルグアイ・ラウンドは、アメリカ・EC間の交渉の結果を受けて、交渉の成功に向けた努力が続けられているが、一方世界的には保護主義的な動きが根

強いこと、⑥地域統合の動きをみると、平成4年8月に北米自由貿易協定が基本合意に達したほか、欧州ではEC市場統合及び欧州経済領域の形成等が進められていることとされた。

一方、国内的には、①引き続き低迷し資産価格の下落もあって厳しい状況に直面している我が国経済を、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させることが当面の課題であること、②経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外均衡の達成に向け継続的な努力を行うこと等により調和ある対外経済関係の形成を図っていく必要があること、③さらに中長期的には、国民一人一人が豊かさやゆとりを日々の生活のなかで実感できる社会の形成に努めなければならないこと、④こうした課題にこたえるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の視点に加えて、より開放的、競争的かつ透明性の高い市場を形成するという視点を重視しつつ、一層の構造調整を推進する必要があること、⑤他方、我が国は今後、中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることにかんがみ、経済の活力を損なわないこととするよう、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成5年度の経済運営の基本的態度は、第一に、現在調整過程にある我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させること、第二に、新しい経済計画「生活大国5か年計画」に沿って、国民一人一人が豊かさやゆとりを日々の生活の中で実感できる「生活大国」の実現を目指すこと、第三に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第四に、行財政改革を強力に推進すること、第五に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされている。

以上のような経済運営の下において、平成5年度の国民総生産は、495兆3,000億円程度となり、経済成長率は名目で4.9%程度、実質で3.3%程度

になるものと見込まれている。

(1) 国の予算

平成5年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であるとの考え方の下に、特例公債の発行を厳に回避し、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化等に取り組むとともに、景気に十分配慮することとして、「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は、平成4年12月26日に閣議決定され、平成5年1月22日に国会に提出された。

これによると、国の一般会計予算の規模は72兆3,548億円で、前年度当初予算（72兆2,180億円）と比べると1,368億円、0.2%の増加となっている。また、一般歳出の規模は39兆9,168億円で、前年度当初予算（38兆6,988億円）と比べると1兆2,180億円、3.1%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は8兆1,300億円で、前年度当初発行予定額（7兆2,800億円）と比べると8,500億円の増加となっており、公債依存度は11.2%になっている。

また、財政投融资計画については、景気に十分配慮するとともに、国民生活の質の向上に資するため、資金配分の重点化・効率化に留意しつつ、その積極的な活用を図ることとされ、計画規模は45兆7,706億円で、前年度当初計画（40兆8,022億円）と比べると4兆9,684億円、12.2%の増加となっている。

(2) 地方財政計画

最近における経済情勢の推移と地方財政の現状にかんがみ、平成5年度の地方財政については、おおむね国と同一の基調により、歳入面において

は、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、景気に十分配慮しつつ、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備、地域住民の福祉の充実、快適な環境づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも配慮しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき平成5年度の地方財政計画が策定された。

① 地方税については、個人住民税の非課税限度額の引上げ、個人事業税の事業主控除額の引上げ、自動車取得税の特例税率等の延長、軽油引取税の特例税率の引上げ等を行うほか、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。

② 地方交付税については、将来にわたる交付税総額の安定的な確保に配慮しつつ、平成5年度の地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、15兆4,351億円（対前年度比1.6%の減）を確保することとし、次の措置を講じることとする。

1) 平成5年度の地方交付税の総額について、次のとおり特例措置を講じることとする。

・地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、4,000億円を減額する。なお、この特例措置額については、国は、法律の定めるところにより、平成6年度から平成13年度までの各年度の地方交付税の総額に加算することにより精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成5年度の加算額のうち370億円（平成3年度の特例措置に係る精算額）を加算する。

2) 地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成5年度の加算額のうち2,924億円及び平成5年度の地方交付税の総額に加算することとしていた昭和60年度から平成4年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会

計に繰入れを予定していた額等4,317億円を、法律の定めるところにより、平成9年度以降加算することとする。

- ③ 公共事業等に係る国庫補助負担率については、体系化、簡素化等の観点から総合的な見直しを行い、恒久化等を図ることとされているが、その平成5年度の地方財政への影響額（普通会計ベース）のうち投資的経費に係る分6,700億円については、次により措置することとする。

1) 現年度事業に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う影響額5,200億円については、当面の措置として公共事業等臨時特例債を発行し、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じ、併せてその利払費の90%（交付団体分的全額）を一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとする。

2) 過年度国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う影響額1,500億円については、従来どおり臨時財政特例債を発行し、その元利償還金について、地方交付税上の措置を講じるとともに、従前の例により一般会計から交付税特別会計に所要額を繰り入れることとする。

- ④ 国民健康保険制度の高額医療費共同事業を2年間暫定的に継続することとし、これに係る地方負担190億円については、地方交付税の特例措置150億円（交付団体分相当額）及び調整債40億円により対処することとする。また、保険基盤安定事業について国庫負担が2年間暫定的に引き下げられることに伴う地方財政への影響額460億円については、地方交付税の特例措置390億円（交付団体分相当額）及び調整債70億円により対処することとする。さらに、国民健康保険の運営の安定化を支援するための財政措置を拡充する。
- ⑤ 義務教育費国庫負担金等のうち共済費追加費用及び退職年金・退職一時金に係る国庫負担金、保健所運営費交付金（人件費相当分）等の一般財源化が行われること等に伴い、所要の地方財政措置を講じることとする。

以上のような方針に基づいて策定された平成5年度の地方財政計画の規模は、76兆4,152億円で、前年度（74兆3,651億円）と比べると2兆501億円、2.8%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は34兆5,552億円で、前年度（34兆240億円）と比べると5,312億円、1.6%増加（道府県税4.2%減、市町村税6.4%増）している。

地方譲与税は1兆9,509億円で、前年度（1兆8,838億円）と比べると671億円、3.6%増加している。

地方交付税は15兆4,351億円で、前年度（15兆6,792億円）と比べると2,441億円、1.6%減少している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額及び国のたばこ税の25%に相当する額の合計額15兆9,803億円から、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,000億円を減額し、地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額のうち370億円を加算した額に、返還金2億円を加算し、交付税特別会計借入金利子1,246億円及び同特別会計借入金の償還額578億円を控除した額である。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は68.0%となっている。

国庫支出金は12兆2,291億円で、前年度（11兆9,930億円）と比べると2,361億円、2.0%増加している。

地方債（普通会計分）は6兆2,254億円で、前年度（5兆1,400億円）と比べると1兆854億円、21.1%増加しており、特定資金公共事業債を除く地方債依存度は8.1%となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は21兆8,995億円で、前年度（20兆9,465億円）と比べると9,530億円、4.5%増加している。なお、職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じ、教員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を縮減することとしている。

一般行政経費は15兆9,077億円で、前年度（14兆9,633億円）と比べると9,444億円、6.3%増加している。

公債費は6兆5,547億円で、前年度（6兆698億円）と比べると4,849億円、8.0%増加している。

投資的経費は26兆7,918億円で、前年度（24兆4,655億円）と比べると2兆3,263億円、9.5%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は9兆1,280億円で、前年度（8兆5,596億円）と比べると5,684億円、6.6%増加しており、地方単独事業費は16兆5,772億円で、前年度（14兆7,972億円）と比べると1兆7,800億円、12.0%増加している。

また、平成5年度の地方債計画は、地方財政の健全性の確保に留意しつつ、地方単独事業の一層の推進を図り、景気に十分配慮するとともに、多極分散型国土の形成と、豊かさゆとりが実感できる住民生活の質の向上を目指して、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、都市の生活環境の整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進するほか、国庫補助負担率の恒久化に伴う地方財政への影響額に対処するための措置を講じ、公共事業等の円滑な推進を図ることとし、このために必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定された。

計画規模は、総額10兆3,585億円（うち普通会計分6兆2,254億円）で、前年度当初計画8兆7,500億円（うち普通会計分5兆1,400億円）と比べると、1兆6,085億円、18.4%の増加（うち普通会計分1兆854億円、21.1%増加）となっている。なお、特定資金公共事業債107億円（普通会計分）を除いた額は、10兆3,478億円（うち普通会計分6兆2,147億円）で、前年度当初計画と比べると1兆6,338億円、18.7%の増加（うち普通会計分1兆1,100億円、21.7%増加）となっている。

(3) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、社会経済情勢の変化、住民ニーズの多様化等に的確に対応しつつ、豊かな生活の実現に向けて、上・下水道、交通、病院等の住民生活に密接に関連した社会資本の積極的な整備の推進を図ると

ともに、経営の健全化及び活性化を一層推進する必要がある。

このため、平成5年度においては次のような措置を講じることとされている。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆5,741億円（前年度2兆2,639億円）が計上されている。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において4兆1,331億円（前年度3兆6,100億円）が計上されており、その資金については、政府資金及び公営企業金融公庫資金を大幅に増額し、良質な資金を確保することとされている。

さらに、公営企業金融公庫臨時特別金利制度を拡充し、上・下水道事業、国鉄清算事業団用地等の取得を対象として貸付枠3,000億円（前年度2,000億円）を確保することとされている。

各事業別にみると、

上水道事業については、高度浄水施設整備の急速な拡大が予想されるところから、資本費負担の軽減を図るため、高度浄水施設整備に係る一般会計出資制度を拡充するとともに、老朽管の更新事業を一層円滑に推進するため、一般会計出資制度の拡充を図ることとされている。

簡易水道事業については、水道未普及地域を抱える市町村が普及率向上に向けて行う配水支管整備について、補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用することとし、新たに特別の財政措置を講じることとされている。

下水道事業については、緊急に大幅な普及拡大を図ることが必要な地域における管渠整備について、補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用する緊急下水道整備特定事業の事業量の拡大を図ることとされている。また、緊急に整備する必要がある農業集落排水施設等の管路整備について、補助事業と連携しつつ地方単独事業を積極的に活用することにより、その一層の整備促進を図ることとされている。さらに、供用開始前の時期において、建設投資額に見合う受益者負担金を徴収することが困難な

場合もあることから、受益者負担金の適正な徴収を前提として、供用開始前における受益者負担金に係る資金不足部分に対し、企業債の充当を可能とすることとされている。

交通事業については、公営地下鉄事業の経営が依然として厳しい状況にあることにかんがみ、新たな特例債制度を設けるとともに、現行の特例債に係る財政措置を継続することとされている。また、地下鉄事業の経営基盤の強化を図るため、過去の地下鉄建設事業のうち一定のものに対し、一般会計出資比率を10%から20%に引き上げ、所要の財政措置を講じることとされている。バス事業については、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（平成4年法律第70号）に基づいて指定された特定地域等における環境改善に資するため、旧排ガス規制適合車の更新を促進し、最新排ガス規制適合車の普及を図ることとし、所要の財政措置を講じることとされている。なお、低公害型車両、リフト付きバス及び超低床型バスについても引き続き財政措置を講じることとされている。

未利用エネルギーの有効利用等を図る観点から、ガスタービン発電等による高温排気ガスを利用することにより、効率の高いスーパーごみ発電事業を推進するほか、水道事業等の附帯事業として水路の落差を利用した小水力発電を推進するため、所要の地方債措置を講じることとされている。

病院事業については、へき地における医師不足等の状況にかんがみ、広域的な観点から医療の確保を図るため、都道府県が策定する計画に基づき実施される巡回診療、応援・代診医師の確保、へき地診療所の整備に要する経費等について、所要の財政措置を講じることとされている。さらに、看護婦確保対策の一環として看護婦の研究・研修に要する経費について所要の財政措置を講じることとされている。なお、公的病院特殊診療部門運営費補助金、看護婦等養成所運営費補助金の一般財源化に伴い、所要の財政措置を講じることとされている。また、病院事業債に係る標準面積・標準単価による制限を撤廃することとされている。

駐車場事業については、一層の整備推進を図るため、駐車場整備事業債

に充当する公営企業金融公庫資金について特別利率（政府資金金利＋0.15％）を適用するとともに、一般会計出資債について公営企業金融公庫資金を充当することとされている。

市場事業については、取引形態、流通形態の変化等に伴い、業者の指導監督事務費等の経費が増加していることから、これらの経費に係る一般会計の繰出しの拡充を図ることとされている。

また、下水道事業等に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う地方財政への影響額については、その全額に公共事業等臨時特例債（企業債）を充当することとし、その元利償還金については平成6年度以降公営企業繰出金として地方財政計画に計上するとともに、地方交付税措置を講じることとされている。

なお、過年度国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う地方財政への影響額については、従来どおり臨時財政特例債の発行により対処することとし、所要の財政措置を講じることとされている。

イ 国民健康保険事業

平成5年度において、高額医療費共同事業に対する都道府県の助成措置については、暫定措置として、さらに2年間継続することとし、これに対する地方財政措置は、平成4年度と同様の方法により行うこととしている。

また、保険基盤安定制度については、国の負担が2年間に限り暫定的に定率負担から定額負担に変更され、さらに、平成4年度に引き続き事務費負担金の一部が更に一般財源化されることとなったが、保険基盤安定制度の変更に伴う地方財政への影響額及び今回一般財源化されることとなった事務費相当額については、市町村の一般会計が負担することとなるので、これに対しては適切な財政措置を講じることとしている。

さらに、国民健康保険の運営の安定化を支援するため、「国保財政安定化支援事業」を拡充することとしている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第1部でみたように、平成3年度の普通会計決算は、歳入歳出ともその伸び率は前年度の伸び率をやや下回ったものの、地方税、地方交付税など一般財源の伸びが鈍化する中で、地方債や基金からの繰入金を活用して財源の計画的・重点的配分の努力が行われ、地方単独事業が引き続き高い水準で積極的に実施されたものとなっている。

地方財政の構造をみると、公債費負担比率は近年低下してきたものの昭和40年代後半と比較するとなお高い水準にあり、また、地方債残高が依然として累増していることに加えて、普通会計でその償還財源を負担することとなっている公営企業債残高も多額にのぼっていることなどからみて、財政構造は依然としてその硬直性から脱却していない状況にあり、地方財政の前途は必ずしも楽観すべき状況にはない。

しかしながら、地域の総合的な行政主体である地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくり、地方拠点都市地域の整備等の推進による多極分散型国土の形成、生活関連社会資本の整備、高齢化社会の進展への対応等現下の重要政策課題を推進していく上で、ますます大きな役割を担うことが求められている。地方財政がこのような増大する財政需要に適切に対応していくためには、引き続き行財政の簡素効率化と経費の節減合理化を推進し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、節度ある財政運営に努めるとともに、将来にわたる地方財源の充実強化等が図られなければならない。このような状況の下において地方財政が当面する主要な課題は、以下のとおりである。

ア 活力にみちた地域社会の形成

我が国の経済社会は、今日、大きな変革のうねりの中にあり、これに対応して、行政需要も多様化し、質的にも大きく変化してきている。また、現在、我が国経済は調整過程にあり、これを内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるとともに、国民一人一人が豊か

さとゆとりを日々の生活の中で実感できる「生活大国」の実現に向けて国民生活の質の改善を図り、さらに、我が国経済社会の発展基盤を一層整備していく必要がある。

地方公共団体においては、このような社会経済情勢を踏まえ、次のような観点から積極的かつ重点的に事業を推進する必要がある。

第一は、自主的・主体的な活力ある地域づくりの推進である。

現在、昭和63年度から平成元年度にかけて実施された「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）を契機として、全国各地域で創意工夫を凝らした個性豊かな地域づくりの取組みが行われている。

今後、このような地域づくりの取組みを更に支援する「ふるさとづくり事業」、地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て民間事業者等に無利子融資を行う「地域総合整備資金貸付制度」、複数の市町村が共同して地域の振興を図る「ふるさと市町村圏」、地方単独事業で実施する商店街の基盤整備などに対して支援を行う「商店街等振興整備対策」、良好な都市生活環境の形成を図るため実施される都市基盤施設整備に対して支援を行う「都市生活環境整備特別対策事業」等の支援制度を活用して、各地方公共団体が、自主的・主体的な活力ある地域づくりへの取組みを永続的なものに発展させていくことが必要である。

また、地方定住の核となる地方拠点都市地域の整備等に積極的に取り組み、多極分散型国土の形成を図っていく必要がある。

第二は、生活関連社会資本等の整備の推進である。各地方公共団体が地域づくりを推進するに当たっては、「公共投資基本計画」を踏まえつつ、住民生活の質的向上に直接的に結びつく社会資本等の整備を一層積極的に進めていくことが強く要請されている。この場合、地方単独事業に係る各種の支援制度等を効果的に活用しつつ、地域の中核的施設の整備等に加えて、住民に身近な生活関連施設のきめ細かな整備についても特に配慮する必要がある。

また、この公共投資の円滑な実施に資するため、土地開発基金、地方債、土地開発公社等の有効な活用を図り、土地基本法及びこれに基づく施

策の方針に沿って、事業用地及びその代替地を先行取得するなど計画的な公有地の確保を推進する必要がある。

第三は、地域における経済対策の推進と安定的な地域経済基盤の確立への対応である。現在、我が国経済は引き続き低迷しており、厳しい状況に直面している。こうした中であって、地方公共団体は、国の経済対策等と適切な連携を図りながら、地域経済の維持拡大と地域間格差の是正に効果的な地方単独事業を積極的に推進するとともに、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用し、民間活力を有効に引き出しながら、「新地域経済活性化対策」、「商店街等振興整備対策」等の各般にわたる地域経済振興施策を推進する必要がある。

第四は、高齢化、国際化、情報化の進展や自由時間の拡大等への対応である。これらは、今日の社会経済における大きな潮流であり、それに伴い、地域社会においては、様々な面で新たな課題が生じてきている。とりわけ、高齢化の進展に対しては、国において「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の着実な実施を図ることとされており、地方公共団体においても「地域福祉基金」、「地域福祉推進特別対策事業」等を活用して、地域の実情に応じた高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る必要がある。また、我が国経済社会の急速な国際化に対応した地域の国際化の一層の推進を図るとともに、通信衛星等を活用した情報通信基盤づくり事業や新しい情報化技術を活用したシステムづくりの推進、労働時間の短縮に伴う自由時間の拡大等を踏まえた地域文化の振興などについて、それぞれの地域の実情に即して創意工夫を凝らした諸施策を推進していく必要がある。

第五は、森林・山村対策、環境保全対策の推進である。昨今、山村地域では人口の流出・高齢化が進展し、その活力が低下するとともに、森林等の適正な維持管理が困難となりつつある。このような状況にかんがみ、山村地域の振興と森林の有する多様な公益的機能の維持増進を図るため、地方公共団体においても保全すべき森林の公有化、林道等の整備、森林整備のための担い手対策等の各種の施策を推進する必要がある。また、地球的規模での環境問題への関心が高まっている中で、地域における快適な環境

づくりから地球環境の保全までを視野に入れ、地域における総合的な環境保全対策を推進する必要がある。

イ 行財政改革の徹底

行財政改革は、国と地方が相互の信頼の下に相協力して初めてその実効をあげることができるものであり、行財政改革の推進に当たっては、国としても、国・地方を通じる行財政の簡素効率化及び地方公共団体の権能の向上と自主性・自立性の強化を基本的な方向として、所要の改革を進めることが必要である。

地方公共団体においては、かねてから行財政改革に取り組み、行財政の簡素効率化と健全化に努めてきており、これまでに相当の成果をあげているところである。しかしながら、地方公共団体を取り巻く社会経済情勢、財政環境等は、依然として厳しい状況にある一方、地方単独施策の充実強化による地方公共団体の自主性・自立性の高まりと相まって、地方公共団体が責任をもって、事務事業を一層効率的かつ適切に推進していくことが求められている。このような状況下で多様化する行政需要に適切に対応し、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るためには、各地方公共団体において、それぞれの行政改革大綱について必要な見直しを行うとともに、行財政改革の実施状況等を公表すること等により住民の理解と協力を得ながら、自主的・総合的な行財政改革を強力に推進していく必要がある。

第一は、事務事業の見直しについてである。地方公共団体が実施している事務事業の全般にわたって、行政サービスと住民負担の公平の確保、行政効率等の観点から、行政関与の必要性、在り方等について再点検を行い、行政が真に責任を持つべき分野を明確にするとともに、補助金等を含め、果断に事務事業の取捨選択を行う必要がある。

第二は、組織・機構の簡素合理化についてである。組織・機構の新增設の抑制はもとより、本庁、出先機関、行政委員会等の事務部局全体を通じる見直しを徹底して行うとともに、地方公社等の外郭団体や審議会等についてもその果たしている機能等について徹底した見直しを行い、統廃合等

によりその簡素合理化を進める必要がある。

第三は、適正な定員管理についてである。今後の行政需要の動向等を勘案しつつ、定員モデルや類似団体別職員数の状況を活用するとともに、国の第8次定員削減計画を参考としながら、中長期的な観点からの採用計画を策定するなどにより引き続き計画的な定員管理の推進に努める必要がある。

なお、国においても、地方公共団体の定員の増加をもたらすような施策については、厳にこれを抑制するとともに、職員の配置に関する法令等による規制・関与についても厳しく見直しを行っていくことが肝要である。

第四は、行政運営の効率化、住民サービスの向上等についてである。地方公共団体の事務事業のうち民間委託等により実施することが適当なものについては、十分な管理の下に民間委託等を積極的に推進するとともに、高度情報通信技術のめざましい発達によるOA化の進展を踏まえ、十分な検討の下にその積極的な導入と有効な活用を図る必要がある。

第五は、給与の適正化についてである。各地方公共団体においては、給与の適正化について相当の努力が払われてきたところであるが、なお一部に給与水準が著しく高い地方公共団体や国の支給基準を上回る退職手当を支給している地方公共団体がみられる。これらの団体をはじめ、給与、退職手当等について適正を欠く地方公共団体においては、国民の厳しい関心が寄せられているところであり、速やかに適正化を図る必要がある。

ウ 地方財源の充実強化等

地方財政が累積した多額の借入金残高を抱え、その前途は必ずしも楽観すべき状況にはない中で、地方公共団体に対する住民の要請は多様化し、質的にも大きく変化している。とりわけ、地域づくりの推進、生活関連施設の整備、地域福祉の充実等を図ることが近年強く求められており、地方公共団体がこうした要請に自主的・主体的に応えていくためには、地方単独事業に係る地方財政措置の一層の充実が不可欠である。このような点を踏まえ、地方公共団体の財政運営の自主性の強化と財政構造の健全化を図るために、地方財源の充実強化等を図っていかなければならない。

第一は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。我が国の経済社会が大きく変貌しつつある今日、地方団体が財政運営の自主性を強化し、行政サービスとそれに対する住民負担との関係についての住民の理解と関心を深めながら、増大、多様化する行政需要に適切に対応することは、重要な課題となっている。

このため、最近における社会経済情勢の変化に対応し、地方税負担の公平適正化に努めるとともに、税源の普遍性の確保に配慮しつつ地方税源の充実強化を図る必要がある。

第二は、地方交付税総額の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方団体が自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。また、最近の社会経済情勢を反映して、地域の経済基盤にも大きな変化がみられることから、地方交付税の持つ財源調整機能は、ますますその重要性が高まってきており、今後とも地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていくことが肝要である。

第三は、地方債の計画的な活用を図ることである。生活関連施設等の整備、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり等を積極的に推進するため、将来の公債費の負担にも十分配慮しつつ、地方債の計画的な活用を図る必要がある。そのため所要の地方債資金の安定的確保、借入条件の改善等を図っていかなければならない。

第四は、国庫支出金の改善合理化である。今般、公共事業等に係る国庫補助負担率については、体系化、簡素化等の観点から総合的な見直しが行われ、平成5年度から恒久化が図られることとなり、これに伴い、維持管理経費に係る直轄事業負担金の負担率の引下げなど国庫補助負担制度の改善合理化が図られたところである。国庫支出金は、一定の行政水準の維持、特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担うものであるが、一方では、地方行政の自主性を損なったり、財政資金の効率的使用を阻害する要因となるなどの問題点が指摘されているところであり、今後とも、国・地方を通じる行財政の簡素効率化、地方分権の推進の視点に

立って、事務事業の廃止・縮小による国庫補助金等の整理縮減等を進めるとともに、国と地方の機能分担、費用負担の在り方等を勘案し、地方の自主性に委ねるべき事務事業に係る国庫補助金等の地方一般財源化を進める必要がある。また、地方公共団体においても、国庫補助金等に安易に依存することなく、自らの創意と工夫による計画的かつ自主的な財政運営に努めるべきである。

第五は、各種の使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料については、特定の行政サービスに関する受益と負担の明確化、住民相互間の負担の公平確保等の見地から、常に、行政サービスとコストの関係について検討を加え、適時適切な見直しを行うほか、国において定められている基準等も勘案して、引き続きその適正化を図っていく必要がある。また、分担金、負担金についても、その受益の程度等に応じて適正な収入の確保に努める必要がある。

以上のような各般にわたる地方財源の充実強化等と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが肝要である。

エ 地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業の平成3年度の決算の状況をみると、全体の収支は、前年度に比べ黒字幅が2,885億円減少したものの、1,984億円の黒字となっている。

しかしながら、収入の中には、普通会計等からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられる額が含まれていること等を考えれば、地方公営企業の経営体質は、形の上では黒字となっているものの、構造的に改善されたといえる状況とはなっていない。

また、法適用企業の経常収支比率は99.9%と、11年ぶりに100%を下回ったほか、法適用企業の28.1%に当たる951事業で1兆8,252億円の累積欠損金を抱えるなど、経営状況は悪化している。

一方、地方公営企業については、「公共投資基本計画」及び「生活大国5か年計画」においても、豊かな生活実現のため極めて大きな役割を担っ

ているところであり、地方単独事業の積極的な活用などにより、事業の円滑な推進を図り、生活関連社会資本の整備等公共の福祉の増進及び地域づくりの推進を積極的に図ることが期待されている。

このような状況を踏まえ、各地方公共団体においては、住民の要請に的確に対応した施策の展開を図るとともに、次の諸点に留意して、経営基盤の強化等を図る必要がある。

第一は、効率的な経営の推進である。地方公営企業の経営に当たっては、民間企業を含む他の企業の経営状況も十分参考にしつつ、サービス水準の維持向上等に配慮の上、常に効率的な経営の推進に努める必要がある。このため、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託、O A化・機械化等の推進、勤務体制の適正化を図るとともに、給与制度又はその運用が適正を欠く企業においては、その是正に格段の努力を払うべきである。

第二は、建設投資の適切な実施である。建設投資の実施に当たっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等について配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意すべきである。

また、施設整備等に当たっては、省資源・省エネルギー及び環境保全に寄与するとともに、経営の改善に資する新技術・システムの開発・導入に努めるべきである。

第三は、料金の適正化等による収入の確保である。地方公営企業の経営の健全性を確立するためには、能率的な経営の下における適正な原価を基礎として、適時適切に料金改定を実施するとともに、適切な受益者負担金を徴収し、企業収入を確保していく必要がある。この場合においては、適正な事業報酬を織り込むとともに、利用者にとって公正妥当な料金体系について十分配慮する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況等について住民に対し積極的に広報活動を行い、その理解と協力が得られるよう努めるべきである。

第四は、企業用資産の有効活用及び附帯事業の適切な実施である。地方

公営企業の経営の活性化を図るため、本来業務への影響等を十分勘案しつつ、企業用資産その他企業が有している知識、情報、技能等の有効活用を一層推進するとともに、各企業の実情に即し、附帯事業の適切な実施等に努めるべきである。

第五は、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でないもの、能率的な経営をもって充てることが客観的に困難であると認められるもの等については、法令等に基づき一般会計が負担又は補助し、あるいは出資することとされている。各地方公共団体においては、地方公営企業がその本来の在り方に即した健全な経営を行い得るよう、経費負担の現状を十分分析しつつ、その適正な運用を図る必要がある。また、企業会計においても、安易に一般会計に依存することなく、一層の自助努力により経営の健全性の確保に努めるべきである。

第六は、サービスの在り方の見直しである。地方公営企業の提供するサービスは、住民生活に密接に関連することにかんがみ、住民の生活水準の向上、ニーズの高度化、多様化等に対応するため、その供給しているサービスの提供の在り方について絶えず見直しを行い、量の確保から質の向上への転換、高齢者、障害者等の利用に対する配慮等住民の目に見える形でのサービス水準の向上に努めるべきである。

第七は、企業環境の整備である。地方公営企業の経営改善のためには、企業環境の整備を図ることも重要である。水道事業における水源の確保及び水質汚濁の防止、自動車運送事業における路面交通の渋滞に伴う輸送効率の低下への対応、病院事業における医療機関の体系的整備の推進及び医師等医療従事者の地域的偏在の是正等のように、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これら地方公営企業を取り巻く経営環境の整備については、国・地方公共団体の一般行政部門、その他関係機関等の協力を求め、一体となってその解決を図るべきである。

資 料 編

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

〔平成3年度の地方財政〕

総括

第1表	地方公共団体数の推移	216
第2表	団体種類別人口の推移	216
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	219
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	219
第5表	決算規模の状況	220
第6表	純計決算額の推移	222
第7表	決算収支の状況	224
第8表	経常収支比率等の状況	236
第9表	繰越額等の状況	242
第10表	財政再建の状況	244

歳入

第11表	歳入決算額の状況	246
第12表	地方税の状況	250
第13表	法定外普通税の状況	258
第14表	超過課税の状況	258
第15表	地方税徴収率の推移	258
第16表	国税と地方税の収入状況	260
第17表	国民所得に対する租税負担率	262
第18表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	264
第19表	地方譲与税の状況	264
第20表	地方交付税の状況	266
第21表	一般財源の状況	268
第22表	一般財源の推移	270
第23表	一般財源の人口1人当たり額の状況	274
第24表	国・県支出金の状況	278
第25表	地方債発行状況	280
第26表	平成3年度地方債許可状況	282
第27表	使用料及び手数料の状況	286

第28表	繰入金の状況	286
第29表	その他の収入の状況	288

地方財政と国の財政

第30表	地方財政と国の財政との累年比較	288
第31表	平成3年度国・地方の目的別歳出の状況	290
第32表	国民経済計算における公的支出の推移	292

歳 出（目的別）

第33表	目的別歳出決算額の状況	294
第34表	民生費の状況	298
第35表	社会福祉費の状況	300
第36表	老人福祉費の状況	300
第37表	児童福祉費の状況	300
第38表	生活保護費の状況	302
第39表	被保護者数の推移	302
第40表	災害救助費の状況	302
第41表	衛生費の状況	304
第42表	公衆衛生費の状況	306
第43表	結核対策費の状況	306
第44表	保健所費の状況	306
第45表	清掃費の状況	308
第46表	労働費の状況	308
第47表	失業対策費の状況	310
第48表	農林水産業費の状況	310
第49表	農業費の状況	312
第50表	畜産業費の状況	314
第51表	農地費の状況	314
第52表	林業費の状況	314
第53表	水産業費の状況	316
第54表	商工費の状況	316
第55表	土木費の状況	318
第56表	道路橋りょう費の状況	320
第57表	河川海岸費の状況	320
第58表	港湾費の状況	320
第59表	都市計画費の状況	322

第60表	住宅費の状況	322
第61表	消防費の状況	324
第62表	警察費の状況	324
第63表	警察職員数の推移	325
第64表	教育費の状況	326
第65表	小学校費の状況	328
第66表	中学校費の状況	328
第67表	高等学校費の状況	328
第68表	社会教育費の状況	330
第69表	保健体育費の状況	330

歳 出（性質別）

第70表	性質別歳出決算額の状況	332
第71表	一般財源の充当状況	336
第72表	人件費の状況	338
第73表	人件費中の職員給の状況	340
第74表	地方公務員数の状況	342
第75表	物件費の状況	344
第76表	維持補修費の状況	344
第77表	扶助費の状況	346
第78表	補助費等の状況	346
第79表	普通建設事業費の状況	348
第80表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	352
第81表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	354
第82表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	356
第83表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	358
第84表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	364
第85表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	366
第86表	災害復旧事業費の状況	368
第87表	失業対策事業費の状況	368
第88表	繰出金の状況	370
第89表	積立金の状況	372
第90表	投資及び出資金の状況	374
第91表	貸付金の状況	376
第92表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	378
第93表	公債費の状況	382

第94表	地方債元金償還額の状況	384
------	-------------	-----

将来にわたる財政負担等

第95表	地方債現在高の状況	386
第96表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	390
第97表	積立金現在高の状況	392
第98表	平成3年度資金収支の状況	394

公共施設

第99表	道路・橋りょうの状況	396
第100表	公営住宅等の管理状況	396
第101表	公園の状況	398
第102表	し尿及びごみ収集処理の状況	398
第103表	下水道等の状況	400
第104表	保育所の状況	400
第105表	老人ホームの状況	401
第106表	教育施設の状況（公立学校分）	402
第107表	文化及び体育施設の状況（公立分）	404

地方公営事業

第108表	地方公営企業の事業数の状況	406
第109表	地方公営企業の職員数の状況	408
第110表	地方公営事業決算の状況	408
第111表	法適用企業決算の状況	410
第112表	法適用企業の事業別決算の推移	416
第113表	法非適用企業決算の状況	418
第114表	国民健康保険事業決算の状況	420
第115表	老人保健医療事業決算の状況	426
第116表	収益事業決算の状況	428
第117表	公立大学附属病院事業決算の状況	430
第118表	公益質屋事業決算の状況	432
第119表	農業共済事業決算の状況	432
第120表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	432
第121表	企業債等の状況	434
第122表	公営企業金融公庫の貸付状況	435

[平成4・5年度の地方財政]

第123表	予算の状況	436
第124表	地方財政計画	438
第125表	地方交付税の状況	442
第126表	地方債計画	444
第127表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	446

第1表 地方公共団体

区 分	昭 和 28.10. 1 (A)	31. 3.31	41. 3.31	58. 3.31	59. 3.31	60. 3.31
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 255	3 255	3 253
大 都 市	5	5	6	10	10	10
都 市	281	486	554	641	641	641
中 都 市	…	…	124	182	182	182
小 都 市	…	…	430	459	459	459
町 村	9 582	4 285	2 812	2 604	2 604	2 602
計（普通地方公共団体）	9 914	4 822	3 418	3 302	3 302	3 300
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合（普通会計）	…	…	1 804	2 479	2 447	2 425
計（特別地方公共団体）	…	…	1 827	2 502	2 470	2 448
合 計	…	…	5 245	5 804	5 772	5 748

- (注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較	
	昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1 (A)	平 成 2.10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率
特 別 区	8 647	8 352	8 355	8 164	△ 191	△ 2.3
大 都 市	14 618	15 846	16 528	18 050	1 522	9.2
都 市	61 703	64 990	68 006	69 430	1 424	2.1
小 計(市部)	84 967	89 187	92 889	95 644	2 755	3.0
町 村(郡部)	26 972	27 873	28 160	27 968	△ 192	△ 0.7
合 計	111 940	117 060	121 049	123 611	2 562	2.1

- (注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

体 数 の 推 移

61. 3.31	62. 3.31	63. 3.31	平 成 元. 3.31	2. 3.31	3. 3.31 (B)	4. 3.31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
3 253	3 253	3 245	3 245	3 245	3 241	3 237	△	4 32.8
10	10	10	10	11	11	11	—	220.0
641	643	644	645	644	644	650	6	231.3
192	193	193	193	192	197	197	—	...
449	450	451	452	452	447	453	6	...
2 602	2 600	2 591	2 590	2 590	2 586	2 576	△	10 26.9
3 300	3 300	3 292	3 292	3 292	3 288	3 284	△	4 33.1
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	2 303	△	11 ...
2 427	2 411	2 392	2 363	2 349	2 337	2 326	△	11 ...
5 727	5 711	5 684	5 655	5 641	5 625	5 610	△	15 ...

人 口 の 推 移

構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1	平 成 2.10. 1	昭 和 60.10. 1 (C)	平 成 2.10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)
7.7	7.1	6.9	6.6	363 244	354 938	△ 8 306
13.1	13.5	13.7	14.6	1 652 817	1 640 946	△ 11 871
55.1	55.5	56.2	56.2	106 094	107 810	1 716
75.9	76.2	76.7	77.4	137 818	141 067	3 249
24.1	23.8	23.3	22.6	10 822	10 798	△ 24
100.0	100.0	100.0	100.0	36 950	37 825	875

第2表 団体種類別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳人口の状況

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	増 減	増減率	平成4年3月 31日現在住民 基本台帳人口
	10月1日	10月1日 (A)	10月1日 (B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100	
	人	人	人	人	%	人
北 海 道 青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 秋 田 県 山 形 県 福 島 県 茨 城 県 栃 木 県 群 馬 県 埼 玉 県 千 葉 県 東 京 都 神 奈 川 県 新 潟 県 富 山 県 石 川 県 福 井 県 山 梨 県 野 枝 野 県 岐 阜 県 静 岡 県 愛 知 県 三 重 県 滋 賀 県 京 都 府 大 阪 府 兵 庫 市 和 歌 山 県 鳥 取 県 島 根 県 岡 山 県 広 島 県 山 口 県 徳 島 県 香 川 県 愛 媛 県 高 知 県 福 岡 県 佐 賀 県 長 門 県 熊 本 県 大 分 県 宮 崎 県 鹿 児 島 県 沖 縄 県	5 575 989	5 679 439	5 643 647	△ 35 792	△ 0.6	5 649 829
	1 523 907	1 524 448	1 482 873	△ 41 575	△ 2.7	1 509 599
	1 421 927	1 433 611	1 416 928	△ 16 683	△ 1.2	1 426 886
	2 082 320	2 176 295	2 248 558	72 263	3.3	2 257 319
	1 256 745	1 254 032	1 227 478	△ 26 554	△ 2.1	1 231 814
	1 251 917	1 261 662	1 258 390	△ 3 272	△ 0.3	1 256 856
	2 035 272	2 080 304	2 104 058	23 754	1.1	2 116 507
	2 558 007	2 725 005	2 845 382	120 377	4.4	2 893 517
	1 792 201	1 866 066	1 935 168	69 102	3.7	1 951 125
	1 848 562	1 921 259	1 966 265	45 006	2.3	1 976 934
	5 420 480	5 863 678	6 405 319	541 641	9.2	6 465 317
	4 735 424	5 148 163	5 555 429	407 266	7.9	5 614 107
	11 618 281	11 829 363	11 855 563	26 200	0.2	11 633 582
	6 924 348	7 431 974	7 980 391	548 417	7.4	8 002 445
	2 451 357	2 478 470	2 474 583	△ 3 887	△ 0.2	2 478 504
	1 103 459	1 118 369	1 120 161	1 792	0.2	1 124 402
	1 119 304	1 152 325	1 164 628	12 303	1.1	1 161 856
	794 354	817 633	823 585	5 952	0.7	820 798
	804 256	832 832	852 966	20 134	2.4	862 457
	2 083 934	2 136 927	2 156 627	19 700	0.9	2 167 259
	1 960 107	2 028 536	2 066 569	38 033	1.9	2 077 916
	3 446 804	3 574 692	3 670 840	96 148	2.7	3 694 926
	6 221 638	6 455 172	6 690 603	235 431	3.6	6 650 236
	1 686 936	1 747 311	1 792 514	45 203	2.6	1 814 296
	1 079 898	1 155 844	1 222 411	66 567	5.8	1 236 867
	2 527 330	2 586 574	2 602 460	15 886	0.6	2 541 902
	8 473 446	8 668 095	8 734 516	66 421	0.8	8 552 322
	5 144 892	5 278 050	5 405 040	126 990	2.4	5 403 476
	1 209 365	1 304 866	1 375 481	70 615	5.4	1 391 495
	1 087 012	1 087 206	1 074 325	△ 12 881	△ 1.2	1 091 409
	604 221	616 024	615 722	△ 302	△ 0.0	619 115
	784 795	794 629	781 021	△ 13 608	△ 1.7	778 816
	1 871 023	1 916 906	1 925 877	8 971	0.5	1 936 140
2 739 161	2 819 200	2 849 847	30 647	1.1	2 851 218	
1 587 079	1 601 627	1 572 616	△ 29 011	△ 1.8	1 561 558	
825 261	834 889	831 598	△ 3 291	△ 0.4	838 285	
999 864	1 022 569	1 023 412	843	0.1	1 029 818	
1 506 637	1 529 983	1 515 025	△ 14 958	△ 1.0	1 526 981	
831 275	839 784	825 034	△ 14 750	△ 1.8	831 166	
4 553 461	4 719 259	4 811 050	91 791	1.9	4 800 029	
865 574	880 013	877 851	△ 2 162	△ 0.2	881 078	
1 590 564	1 593 968	1 562 959	△ 31 009	△ 1.9	1 561 396	
1 790 327	1 837 747	1 840 326	2 579	0.1	1 851 366	
1 228 913	1 250 214	1 236 942	△ 13 272	△ 1.1	1 242 519	
1 151 587	1 175 543	1 168 907	△ 6 636	△ 0.6	1 179 928	
1 784 623	1 819 270	1 797 824	△ 21 446	△ 1.2	1 794 268	
1 106 559	1 179 097	1 222 398	43 301	3.7	1 247 658	
計	117 060 396	121 048 923	123 611 167	2 562 244	2.1	123 587 297

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数均 平
		%		%		%		%		%	
都 道 府 県	14	29.8	16	34.0	13	27.7	4	8.5	47	100.0	0.51
市 町 村	1 509	46.6	767	23.7	789	24.4	172	5.3	3 237	100.0	0.41
大 都 市	—	—	—	—	8	72.7	3	27.3	11	100.0	0.84
都 市	38	5.8	124	19.1	370	56.9	118	18.2	650	100.0	0.72
中 都 市	—	—	5	2.5	114	57.9	78	39.6	197	100.0	0.95
小 都 市	38	8.4	119	26.3	256	56.5	40	8.8	453	100.0	0.62
町 村	1 471	57.1	643	25.0	411	16.0	51	2.0	2 576	100.0	0.33
合 計	1 523	46.4	783	23.8	802	24.4	176	5.4	3 284	100.0	—

(注) 「財政力指数」は、平成元、2、3年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和	61.3.31	62.3.31	63.3.31	平 成	2.3.31	3.3.31 (A)	4.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
	60.3.31				元.3.31				
総 務 関 係	249	243	245	247	242	245	253	259	6
うち退職手当組合	47	46	46	46	45	46	45	46	1
民 生 関 係	158	156	155	156	151	148	147	147	—
衛 生 関 係	1 123	1 122	1 114	1 098	1 080	1 075	1 056	1 045	△ 11
うち伝染病組合	195	188	179	164	157	154	147	143	△ 4
“ し尿・ごみ処理 組合	778	780	783	781	772	772	765	758	△ 7
商 工 関 係	6	6	6	6	6	6	5	6	1
農 林 水 産 関 係	172	167	159	158	158	155	153	151	△ 2
うち林野(造林)組合	81	77	77	77	77	76	76	76	—
土 木 関 係	38	36	34	32	31	31	31	29	△ 2
消 防 関 係	473	472	472	475	474	472	477	476	△ 1
教 育 関 係	180	172	162	162	159	156	157	156	△ 1
うち小学校組合	22	23	23	21	20	20	20	18	△ 2
“ 中学校組合	65	61	61	61	60	60	57	57	—
そ の 他	26	30	41	35	39	38	35	34	△ 1
合 計	2 425	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	2 303	△ 11

第5表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度	平成2年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額 (A)+(B)	90 503 077	85 036 661	5 466 416	6.4	8.1
都道府県 (A)	45 801 635	43 454 751	2 346 884	5.4	7.8
市町村(純計額) (B)	44 701 442	41 581 910	3 119 532	7.5	8.5
市町村(単純合計額)	45 815 705	42 598 495	3 217 210	7.6	8.4
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	44 124 726	41 086 894	3 037 832	7.4	8.4
大 都 市	8 014 909	7 443 787	571 122	7.7	6.4
都 市	21 367 163	19 932 536	1 434 627	7.2	8.7
中 都 市	13 474 553	12 695 209	779 344	6.1	9.7
小 都 市	7 892 610	7 237 327	655 283	9.1	6.9
町 村	11 974 503	11 072 466	902 037	8.1	8.8
特 別 区	2 768 151	2 638 105	130 046	4.9	9.8
一 部 事 務 組 合	1 690 980	1 511 600	179 380	11.9	10.5
歳出総額 (C)+(D)	88 599 647	83 099 863	5 499 784	6.6	8.2
都道府県 (C)	45 218 158	42 888 453	2 329 705	5.4	7.8
市町村(純計額) (D)	43 381 489	40 211 410	3 170 079	7.9	8.5
市町村(単純合計額)	44 495 752	41 227 995	3 267 757	7.9	8.5
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	42 886 023	39 794 941	3 091 082	7.8	8.4
大 都 市	7 932 028	7 355 877	576 151	7.8	6.4
都 市	20 736 197	19 274 446	1 461 751	7.6	8.7
中 都 市	13 072 299	12 269 102	803 197	6.5	9.7
小 都 市	7 663 898	7 005 344	658 554	9.4	7.0
町 村	11 567 888	10 642 326	925 562	8.7	8.7
特 別 区	2 649 911	2 522 292	127 619	5.1	10.6
一 部 事 務 組 合	1 609 729	1 433 054	176 675	12.3	11.7

模 の 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度	平成2年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	90 503 077	85 036 661	5 466 416	6.4	8.1
団 体 間 重 複 額 (B)	4 793 132	4 626 647	166 485	3.6	12.9
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む。)	2 133 308	2 026 238	107 070	5.3	6.5
同級他団体からの分担金、負担金等	185 538	150 531	35 007	23.3	25.8
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	564 343	522 126	42 217	8.1	1.7
特別区財政調整交・納付金	675 378	667 553	7 825	1.2	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	644 661	684 196	△ 39 535	△ 5.8	94.4
ゴルフ場利用税交付金	67 752	62 648	5 104	8.1	9.4
特別地方消費税交付金	11 620	—	11 620	皆 増	—
自動車取得税交付金	430 511	434 351	△ 3 840	△ 0.9	8.5
軽油引取税交付金	80 021	79 003	1 018	1.3	△ 1.7
歳 入 純 計 額 (A)-(B)	85 709 945	80 410 014	5 299 931	6.6	7.8
歳 出 総 額 (C)	88 599 647	83 099 863	5 499 784	6.6	8.2
団 体 間 重 複 額 (D)	4 793 132	4 626 647	166 485	3.6	12.9
市町村に対する事業費等の補助交付金等	2 133 308	2 026 238	107 070	5.3	6.5
同級他団体に対する負担金等	185 538	150 531	35 007	23.3	25.8
都道府県に対する事業費等の分担金、負担金、寄附金等	564 343	522 126	42 217	8.1	1.7
特別区財政調整交・納付金	675 378	667 553	7 825	1.2	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	644 661	684 196	△ 39 535	△ 5.8	94.4
ゴルフ場利用税交付金	67 752	62 648	5 104	8.1	9.4
特別地方消費税交付金	11 620	—	11 620	皆 増	—
自動車取得税交付金	430 511	434 351	△ 3 840	△ 0.9	8.5
軽油引取税交付金	80 021	79 003	1 018	1.3	△ 1.7
歳 出 純 計 額 (C)-(D)	83 806 515	78 473 217	5 333 298	6.8	7.9

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和36年度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760
55	46 803 074	8.5	1 864	45 780 784	8.8	1 915
56	50 103 281	7.1	1 995	49 165 293	7.4	2 056
57	52 167 701	4.1	2 077	51 133 257	4.0	2 139
58	53 461 945	2.5	2 129	52 306 947	2.3	2 188
59	54 973 200	2.8	2 189	53 869 962	3.0	2 253
60	57 472 555	4.5	2 288	56 293 463	4.5	2 354
61	60 074 817	4.5	2 392	58 717 063	4.3	2 456
62	64 661 859	7.6	2 575	63 220 132	7.7	2 644
63	68 009 464	5.2	2 708	66 401 636	5.0	2 777
平成元年度	74 566 747	9.6	2 969	72 729 016	9.5	3 042
2	80 410 014	7.8	3 202	78 473 217	7.9	3 282
3	85 709 945	6.6	3 413	83 806 515	6.8	3 505

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880
44 040 667	10.7	1 750	43 405 026	11.9	2 103
47 443 338	7.7	1 886	46 921 154	8.1	2 274
48 001 281	1.2	1 908	47 245 064	0.7	2 290
51 652 905	7.6	2 053	50 635 307	7.2	2 454
52 183 385	1.0	2 074	51 480 623	1.7	2 495
53 992 562	3.5	2 146	53 004 511	3.0	2 569
56 489 194	4.6	2 245	53 640 432	1.2	2 600
61 388 769	8.7	2 440	57 731 141	7.6	2 798
64 607 381	5.2	2 568	61 471 062	6.5	2 979
67 247 823	4.1	2 673	65 858 939	7.1	3 192
71 703 468	6.6	2 850	69 268 676	5.2	3 357
72 990 559	1.8	2 901	70 547 185	1.8	3 419

第7表 決算 収

その1 黒字、赤字団体別の状況

区 分	平成 3 年			
	団体数(A)	歳 入(B)	歳 出(C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
全 団 体				
都 道 府 県(A)	47	45 801 635	45 218 158	583 477
市町村(単純合計額)(B)	5 563	45 815 705	44 495 752	1 319 953
市町村(一部事務組 合を除く単純合計 額)	3 260	44 124 726	42 886 023	1 238 703
大 都 市	11	8 014 909	7 932 028	82 881
特 別 区	23	2 768 151	2 649 911	118 240
都 市	650	21 367 163	20 736 197	630 966
中 都 市	197	13 474 553	13 072 299	402 254
小 都 市	453	7 892 610	7 663 898	228 712
町 村	2 576	11 974 503	11 567 888	406 615
一 部 事 務 組 合	2 303	1 690 980	1 609 729	81 251
合 計(A)+(B)	5 610	91 617 340	89 713 910	1 903 430
黒 字 団 体				
都 道 府 県(A)	47	45 801 635	45 218 158	583 477
市町村(単純合計額)(B)	5 551	45 688 056	44 363 023	1 325 033
市町村(一部事務組 合を除く単純合計 額)	3 251	43 997 494	42 754 175	1 243 319
大 都 市	11	8 014 909	7 932 028	82 881
特 別 区	23	2 768 151	2 649 911	118 240
都 市	646	21 272 678	20 640 679	631 999
中 都 市	196	13 441 268	13 038 814	402 454
小 都 市	450	7 831 410	7 601 865	229 545
町 村	2 571	11 941 756	11 531 558	410 198
一 部 事 務 組 合	2 300	1 690 562	1 608 848	81 714
合 計(A)+(B)	5 598	91 489 691	89 581 180	1 908 511
赤 字 団 体				
都 道 府 県(A)	—	—	—	—
市町村(単純合計額)(B)	12	127 649	132 729	△ 5 080
市町村(一部事務組 合を除く単純合計 額)	9	127 232	131 848	△ 4 616
大 都 市	—	—	—	—
特 別 区	—	—	—	—
都 市	4	94 485	95 518	△ 1 033
中 都 市	1	33 285	33 485	△ 200
小 都 市	3	61 200	62 033	△ 833
町 村	5	32 746	36 330	△ 3 584
一 部 事 務 組 合	3	417	882	△ 464
合 計(A)+(B)	12	127 649	132 729	△ 5 080

支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

度		平成 2 年 度		比 較	
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
460 749	122 728	47	129 851	—	△ 7 123
385 683	934 271	5 578	988 046	△ 15	△ 53 775
379 166	859 537	3 264	917 880	△ 4	△ 58 343
61 883	20 998	11	24 694	—	△ 3 696
28 380	89 860	23	93 293	—	△ 3 433
206 913	424 053	644	455 003	6	△ 30 950
145 526	256 728	197	282 646	—	△ 25 918
61 387	167 325	447	172 357	6	△ 5 032
81 989	324 626	2 586	344 890	△ 10	△ 20 264
6 517	74 734	2 314	70 166	△ 11	4 568
846 432	1 056 999	5 625	1 117 898	△ 15	△ 60 899
460 749	122 728	47	129 851	—	△ 7 123
384 304	940 729	5 556	994 339	△ 5	△ 53 610
377 787	865 532	3 245	924 018	6	△ 58 486
61 883	20 998	11	24 694	—	△ 3 696
28 380	89 860	23	93 293	—	△ 3 433
206 030	425 969	636	458 942	10	△ 32 973
145 490	256 964	196	283 737	—	△ 26 773
60 540	169 005	440	175 205	10	△ 6 200
81 493	328 705	2 575	347 089	△ 4	△ 18 384
6 516	75 198	2 311	70 322	△ 11	4 876
845 053	1 063 458	5 603	1 124 191	△ 5	△ 60 733
—	—	—	—	—	—
1 379	△ 6 459	22	△ 6 293	△ 10	△ 166
1 379	△ 5 995	19	△ 6 138	△ 10	143
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
883	△ 1 916	8	△ 3 939	△ 4	2 023
36	△ 236	1	△ 1 091	—	855
847	△ 1 680	7	△ 2 847	△ 4	1 167
495	△ 4 079	11	△ 2 199	△ 6	△ 1 880
—	△ 464	3	△ 155	—	△ 309
1 379	△ 6 459	22	△ 6 293	△ 10	△ 166

第7表 決算収

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)
北海道	2 556 925	2 549 679	7 246	590
北青森	698 880	694 301	4 579	3 200
岩手	715 675	711 817	3 858	3 124
宮城	781 016	773 371	7 645	4 852
秋田	627 442	624 055	3 387	1 623
山形	597 714	595 116	2 598	1 917
福島	844 631	839 643	4 988	2 436
茨城	901 702	887 787	13 915	11 595
栃木	687 584	675 563	12 021	7 727
群馬	663 702	651 772	11 930	10 925
埼玉	1 395 576	1 376 735	18 841	13 399
千代田	1 383 499	1 359 599	23 900	16 676
東京都	6 810 671	6 725 962	84 709	84 681
神奈川県	1 683 435	1 650 993	32 442	23 964
新潟	1 104 837	1 098 941	5 896	3 705
富山	556 419	540 406	16 013	12 722
石川	515 578	510 264	5 314	4 079
福井	440 467	432 760	7 707	6 488
山梨	436 725	425 119	11 606	10 426
長野	920 518	910 796	9 722	7 670
岐阜	688 105	679 557	8 548	2 937
静岡県	1 103 498	1 085 789	17 709	12 144
愛知	1 886 430	1 868 394	18 036	6 271
三重	644 689	635 361	9 328	4 739
滋賀	505 194	495 272	9 922	8 935
京都	773 719	768 219	5 500	3 634
大阪	2 294 120	2 277 020	17 100	11 369
兵庫県	1 543 398	1 524 387	19 011	15 019
奈良	490 181	483 017	7 164	4 834
和歌山	493 452	486 066	7 386	6 079
鳥取	362 184	359 625	2 559	1 678
島根	514 309	511 478	2 831	1 893
岡山	715 521	701 345	14 176	13 392
広島	966 712	956 799	9 913	8 196
山口	651 312	644 719	6 593	4 249
徳島	474 237	461 312	12 925	11 637
香川県	428 507	421 068	7 439	5 802
愛媛	602 231	562 457	39 774	39 476
高松	538 780	531 613	7 167	6 762
福岡	1 319 342	1 305 786	13 556	9 705
佐賀	450 167	444 737	5 430	3 668
長門	772 040	763 565	8 475	7 918
熊本	774 855	757 083	17 772	15 220
大分	603 102	593 626	9 476	8 862
宮崎	534 029	529 786	4 243	3 673
鹿児島	827 193	820 447	6 746	6 207
沖縄	521 334	514 948	6 386	4 654
合 計	45 801 635	45 218 158	583 477	460 749

支　　の　　状　　況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
6 656	△ 1 207	12 742	—	—	11 535
1 379	△ 260	477	—	—	217
734	△ 133	3 341	—	—	3 208
2 793	520	2 240	—	—	2 760
1 764	154	391	—	—	545
681	△ 182	946	—	—	764
2 552	△ 296	2 244	—	—	1 948
2 320	△ 234	1 802	—	—	1 568
4 294	△ 303	6 173	—	—	5 870
1 005	296	1 051	—	—	1 347
5 442	△ 494	5 496	—	—	5 002
7 224	△ 41	1 644	—	1 644	△ 41
28	△ 4	40 110	—	100 500	△ 60 394
8 478	△ 339	2 134	—	—	1 795
2 191	13	1 824	—	—	1 837
3 291	49	1 497	—	3 097	△ 1 551
1 235	△ 318	403	—	—	85
1 219	△ 569	730	—	3 000	△ 2 839
1 180	△ 242	373	—	—	131
2 052	100	1 861	—	1 861	100
5 611	△ 770	946	—	—	176
5 565	△ 650	932	3 962	—	4 244
11 765	6	1 022	—	—	1 028
4 589	△ 8	1 159	1 975	3 619	△ 493
987	△ 326	1 484	—	—	1 158
1 866	△ 110	2 541	—	5 000	△ 2 569
5 731	△ 475	—	—	—	△ 475
3 992	△ 766	3 898	2 100	3 300	1 932
2 330	△ 32	1 828	—	500	1 296
1 307	△ 1 036	992	2 001	—	1 957
881	△ 16	532	803	532	787
938	98	341	—	340	99
784	46	2 743	—	—	2 789
1 717	△ 35	13 167	—	15 000	△ 1 868
2 344	120	5 662	1 181	—	6 963
1 288	△ 23	857	—	900	△ 66
1 637	△ 393	1 573	—	1 600	△ 420
298	100	1 841	—	1 217	724
405	△ 25	158	—	500	△ 367
3 851	86	1 717	—	3 600	△ 1 797
1 762	△ 5	1 839	—	2 000	△ 166
557	△ 80	648	—	684	△ 116
2 552	676	399	3 225	399	3 901
614	50	900	—	900	50
570	△ 6	564	5 433	564	5 427
539	△ 46	5 147	—	—	5 101
1 732	△ 10	1 363	—	—	1 353
122 728	△ 7 123	141 731	20 681	150 757	4 532

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成4年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	652 319	648 967	3 352	826
仙台市	323 517	320 295	3 222	2 323
横浜市	1 202 070	1 193 299	8 771	7 605
川崎市	491 580	484 889	6 691	2 654
名古屋	883 813	878 876	4 937	4 668
京都市	610 320	591 497	18 823	16 875
大阪市	1 531 260	1 528 287	2 973	1 465
神戸市	850 870	839 129	11 741	11 219
広島市	482 988	477 077	5 911	4 476
北九州市	451 182	443 775	7 407	5 217
福岡市	534 990	525 936	9 054	4 554
都 市				
函館市(北海道)	95 998	95 319	679	0
旭川市(北海道)	115 259	114 174	1 085	42
郡山市(福島県)	90 918	86 912	4 006	583
いわき市(福島県)	97 692	94 311	3 381	1 114
宇都宮市(栃木県)	124 478	122 170	2 308	672
川越市(埼玉県)	70 838	67 379	3 459	382
川口市(埼玉県)	119 720	115 171	4 549	1 176
浦和市(埼玉県)	107 329	103 265	4 064	1 867
大宮市(埼玉県)	113 323	109 878	3 445	1 586
所沢市(埼玉県)	76 105	66 408	9 697	4 191
千葉市(千葉県)	263 769	253 353	10 416	6 457
市川市(千葉県)	104 265	100 520	3 745	872
船橋市(千葉県)	136 450	132 498	3 952	1 841
松戸市(千葉県)	108 391	105 055	3 336	703
柏市(千葉県)	71 930	67 516	4 414	1 296
八王子市(東京都)	142 413	141 264	1 149	120
町田市(東京都)	96 854	95 177	1 677	467
横須賀市(神奈川県)	129 838	125 269	4 569	1 244
藤沢市(神奈川県)	106 814	102 692	4 122	185
相模原市(神奈川県)	148 228	142 995	5 233	1 204
新潟市(新潟県)	145 459	143 426	2 033	447

支 の 状 況 (つづき)

以上) 実質収支等の状況

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
2 526	△ 469	1 100	3 083	4 800	△ 1 086
899	△ 1 513	1 928	—	2 707	△ 2 292
1 166	△ 530	1 572	—	7 000	△ 5 958
4 037	△ 1 271	2 273	—	3 097	△ 2 095
269	△ 460	740	—	—	280
1 948	866	1 018	—	—	1 884
1 508	325	—	—	—	325
522	△ 117	1 110	—	6 000	△ 5 007
1 435	△ 419	1 924	—	2 000	△ 495
2 190	△ 55	2 347	126	3 014	△ 596
4 500	△ 54	3 728	—	3 600	74
679	180	247	—	—	427
1 043	351	59	—	—	410
3 423	△ 942	458	—	500	△ 984
2 267	207	111	520	—	838
1 636	△ 430	529	26	1 880	△ 1 755
3 077	△ 1 571	425	—	—	△ 1 146
3 373	△ 2 222	1 216	—	—	△ 1 006
2 197	△ 1 781	118	—	—	△ 1 663
1 859	△ 359	315	—	1 400	△ 1 444
5 506	115	421	—	270	266
3 959	△ 1 719	3 073	—	3 198	△ 1 844
2 873	639	1 276	—	—	1 915
2 111	△ 1 575	1 614	—	6 077	△ 6 038
2 633	△ 192	45	—	—	△ 147
3 118	810	178	—	—	988
1 029	△ 0	303	—	—	303
1 210	△ 444	778	—	1 684	△ 1 350
3 325	△ 1 833	—	—	—	△ 1 833
3 937	200	897	—	2 000	△ 903
4 029	107	7 981	—	1 500	6 588
1 586	△ 251	463	—	—	212

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成4年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
富山市(富山県)	101 054	98 613	2 441	333
金沢市(石川県)	134 634	130 934	3 700	2 393
長野市(長野県)	98 852	97 446	1 406	321
岐阜市(岐阜県)	116 577	112 196	4 381	135
静岡市(静岡県)	142 084	137 083	5 001	1 614
浜松市(静岡県)	181 903	176 767	5 136	1 033
豊橋市(愛知県)	92 770	89 736	3 034	420
岡崎市(愛知県)	82 317	79 077	3 240	1 910
豊田市(愛知県)	119 600	112 956	6 644	3 570
堺市(大阪府)	224 341	217 940	6 401	2 415
豊中市(大阪府)	116 505	114 616	1 889	930
吹田市(大阪府)	122 847	117 457	5 390	3 290
高槻市(大阪府)	94 478	93 129	1 349	648
枚方市(大阪府)	96 733	95 401	1 332	1 183
東大阪市(大阪府)	151 654	146 320	5 334	2 128
姫路市(兵庫県)	155 337	150 583	4 754	4 109
尼崎市(兵庫県)	167 709	166 412	1 297	814
西宮市(兵庫県)	141 933	139 787	2 146	1 148
奈良市(奈良県)	96 779	91 715	5 064	2 678
和歌山市(和歌山県)	120 097	117 079	3 018	1 946
岡山市(岡山県)	181 475	173 864	7 611	6 086
倉敷市(岡山県)	138 690	132 445	6 245	5 832
福山市(広島県)	117 110	115 469	1 641	1 009
高松市(香川県)	96 995	93 385	3 610	1 680
松山市(愛媛県)	113 968	107 395	6 573	4 140
高知市(高知県)	101 386	99 696	1 690	1 388
長崎市(長崎県)	159 861	156 942	2 919	2 367
熊本市(熊本県)	181 382	176 927	4 455	2 881
大分市(大分県)	103 818	101 429	2 389	585
鹿児島市(鹿児島県)	143 774	139 333	4 441	1 086
那覇市(沖縄県)	86 079	84 512	1 567	754

支　　の　　状　　況（つづき）

以上）実質収支等の状況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積取 崩し 金額 (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
2 108	703	553	—	—	1 256
1 307	△ 80	641	—	—	561
1 085	100	344	—	—	444
4 246	217	624	106	2 123	△ 1 176
3 387	620	1 154	—	2 348	△ 574
4 103	△ 1 045	5 981	4 926	6 550	3 312
2 614	△ 362	539	—	1 800	△ 1 623
1 330	217	1 045	—	2 172	△ 910
3 074	△ 1 878	1 500	—	4 600	△ 4 978
3 986	118	1 000	—	—	1 118
959	△ 30	1 263	—	2 800	△ 1 567
2 100	△ 1 282	2 365	—	—	1 083
701	△ 19	1 723	—	187	1 517
149	△ 1 499	1 071	—	—	△ 428
3 206	67	802	—	450	419
645	33	472	—	—	505
483	△ 203	954	750	—	1 501
998	△ 742	1 748	—	2 200	△ 1 194
2 386	1 311	524	—	2 760	△ 925
1 072	△ 657	1 225	—	—	568
1 525	△ 864	813	580	2 000	△ 1 471
413	△ 83	1 344	—	—	1 261
632	△ 5	880	—	1 000	△ 125
1 930	△ 537	974	—	—	437
2 433	△ 1 520	2 500	—	2 200	△ 1 220
302	△ 23	105	—	—	82
552	17	400	—	—	417
1 574	△ 606	679	—	—	73
1 804	236	1 221	763	—	2 220
3 355	282	737	26	25	1 020
813	△ 272	763	733	1 390	△ 166

第7表 決算収

その4 赤字団体及び赤字額の増減状況

区 分	平成2年度の赤字団体 (A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち平成3年度			
	赤字が増加した団体							
	団体数	平成2年度実質収支	団体数	平成2年度実質収支	団体数	平成2年度実質収支 (a)	平成3年度実質収支 (b)	(b)-(a)
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	22	△ 6 293	3	△ 1 372	5	△ 933	△ 4 941	△ 4 008
市町村(一部事務組合を除く)	19	△ 6 138	3	△ 1 372	4	△ 822	△ 4 790	△ 3 968
大都市	—	—	—	—	—	—	—	—
特別区	—	—	—	—	—	—	—	—
都市	8	△ 3 939	1	△ 1 045	1	△ 248	△ 943	△ 695
中都市	1	△ 1 091	—	—	—	—	—	—
小都市	7	△ 2 847	1	△ 1 045	1	△ 248	△ 943	△ 695
町村	11	△ 2 199	2	△ 328	3	△ 575	△ 3 847	△ 3 272
一部事務組合	3	△ 155	—	—	1	△ 111	△ 151	△ 40
合計	22	△ 6 293	3	△ 1 372	5	△ 933	△ 4 941	△ 4 008

その5 実質収支の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 数		都道府県		市町村		総 数		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和56年度	5 806	623 537	47	110 936	5 759	512 601	5 736	98.8	650 934
57	5 804	734 283	47	149 998	5 757	584 285	5 740	98.9	756 966
58	5 772	806 458	47	144 570	5 725	661 888	5 717	99.0	824 776
59	5 748	805 752	47	166 838	5 701	638 913	5 686	98.9	829 808
60	5 727	863 399	47	166 637	5 680	696 762	5 665	98.9	888 829
61	5 711	994 481	47	208 035	5 664	786 446	5 648	98.9	1 022 678
62	5 684	1 043 422	47	159 789	5 637	883 633	5 644	99.3	1 067 189
63	5 655	1 045 920	47	163 244	5 608	882 676	5 620	99.4	1 063 246
平成元年度	5 641	1 111 033	47	158 292	5 594	952 741	5 619	99.6	1 120 458
2	5 625	1 117 898	47	129 851	5 578	988 046	5 603	99.6	1 124 191
3	5 610	1 056 999	47	122 728	5 563	934 271	5 598	99.8	1 063 458

支　　の　　状　　況　　(つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち赤字となった団体		平成2年度が赤字で平成3年度が赤字の団体		平成3年度の赤字団体	
赤字が減少した団体									
団体数	平成2年度実質収支 (c)	平成3年度実質収支 (d)	(d)-(c)	団体数	平成2年度実質収支	団体数	平成3年度実質収支	団体数	平成3年度実質収支
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	△ 2 520	△ 1 198	△ 1 322	10	△ 1 467	3	△ 320	12	△ 6 459
4	△ 2 520	△ 1 198	1 322	8	△ 1 423	1	△ 6	9	△ 5 995
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	△ 2 277	△ 972	1 305	3	△ 369	—	—	4	△ 1 916
1	△ 1 091	△ 236	855	—	—	—	—	1	△ 236
2	△ 1 185	△ 737	448	3	△ 369	—	—	3	△ 1 680
1	△ 244	△ 226	18	5	△ 1 053	1	△ 6	5	△ 4 079
—	—	—	—	2	△ 44	2	△ 313	3	△ 464
4	△ 2 520	△ 1 198	1 322	10	△ 1 467	3	△ 320	12	△ 6 459

(単位 百万円・%)

団　　体				赤　　字　　団　　体						
都道府県		市町村		総　　数			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
46	113 724	5 690	537 210	70	1.2	△ 27 396	1	△ 2 788	69	△ 24 608
47	149 998	5 693	606 968	64	1.1	△ 22 683	—	—	64	△ 22 683
47	144 570	5 670	680 206	55	1.0	△ 18 318	—	—	55	△ 18 318
47	166 838	5 639	662 969	62	1.1	△ 24 056	—	—	62	△ 24 056
47	166 637	5 618	722 192	62	1.1	△ 25 430	—	—	62	△ 25 430
47	208 035	5 601	814 642	63	1.1	△ 28 197	—	—	63	△ 28 197
47	159 789	5 597	907 400	40	0.7	△ 23 767	—	—	40	△ 23 767
47	163 244	5 573	900 002	35	0.6	△ 17 326	—	—	35	△ 17 326
47	158 292	5 572	962 166	22	0.4	△ 9 426	—	—	22	△ 9 426
47	129 851	5 556	994 339	22	0.4	△ 6 293	—	—	22	△ 6 293
47	122 728	5 551	940 729	12	0.2	△ 6 459	—	—	12	△ 6 459

第7表 決算収

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和56年度	△ 10	6 662	—	6 663	△ 10	△ 1	△ 10	△ 16 811
57	△ 2	110 746	—	39 062	△ 2	71 684	4	106 032
58	△ 32	72 175	—	△ 5 428	△ 32	77 603	△ 23	67 810
59	△ 24	△ 706	—	22 268	△ 24	△ 22 975	△ 31	5 032
60	△ 21	57 647	—	△ 201	△ 21	57 849	△ 21	59 021
61	△ 16	131 082	—	41 398	△ 16	89 684	△ 17	133 849
62	△ 27	48 941	—	△ 48 246	△ 27	97 187	△ 4	44 511
63	△ 29	2 498	—	3 455	△ 29	△ 957	△ 24	△ 3 943
平成元年度	△ 14	65 113	—	△ 4 952	△ 14	70 065	△ 1	57 212
2	△ 16	6 865	—	△ 28 441	△ 16	35 305	△ 16	3 733
3	△ 15	△ 60 899	—	△ 7 123	△ 15	△ 53 775	△ 5	△ 60 733

その7 単年度収支等の状況

区 分	平 成 3 年 度		
	合 計	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支 (A)	(△ 2 630)	(△ 33)	(△ 2 597)
調整額 (C)+(D)-(E) (B)	60 982	7 123	53 859
財政調整基金積立額 (C)	39 550	11 655	27 895
繰上償還額 (D)	595 016	141 731	453 284
財政調整基金取崩し額 (E)	80 093	20 681	59 412
実質単年度収支 (A) + (B)	635 559	150 757	484 802
	(△ 2 296)	(△ 14)	(△ 2 282)
	21 432	4 532	25 964

(注) () 内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 数		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
1	△ 18 646	△ 11	1 835	—	23 474	△ 1	25 309	1	△ 1 835
1	36 274	3	69 758	△ 6	4 713	△ 1	2 788	△ 5	1 925
—	△ 5 428	△ 23	73 238	△ 9	4 365	—	—	△ 9	4 365
—	22 268	△ 31	△ 17 237	7	△ 5 738	—	—	7	△ 5 738
—	△ 201	△ 21	59 223	—	△ 1 374	—	—	—	△ 1 374
—	41 398	△ 17	92 450	1	△ 2 767	—	—	1	△ 2 767
—	△ 48 246	△ 4	92 758	△ 23	4 430	—	—	△ 23	4 430
—	3 455	△ 24	△ 7 398	△ 5	6 441	—	—	△ 5	6 441
—	△ 4 952	△ 1	62 164	△ 13	7 900	—	—	△ 13	7 900
—	△ 28 441	△ 16	32 173	—	3 133	—	—	—	3 133
—	△ 7 123	△ 5	△ 53 610	△ 10	△ 166	—	—	△ 10	△ 166

(単位 百万円)

平 成 2 年 度			増 減 額		
合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村
(2 345)	(30)	(2 315)	(285)	(3)	(282)
6 004	△ 28 441	34 445	△ 66 986	21 318	△ 88 304
245 170	△ 56 889	302 058	△ 205 620	68 544	△ 274 163
650 060	101 244	548 817	△ 55 044	40 487	△ 95 533
71 273	22 319	48 955	8 820	△ 1 638	10 457
476 164	180 451	295 713	159 395	△ 29 694	189 089
(1 956)	(14)	(1 942)	(340)	(—)	(340)
251 174	△ 85 330	336 503	△ 272 606	89 862	△ 362 467

である。

第8表 経常収支比率

その1 経常収支比率等の推移

区 分		昭和40年代 後半の水準	57年度	58年度	59年度
都道府 県	経常収支比率	70.2	79.2	81.8	82.9
	うち人件費	49.9	47.7	48.7	49.2
	“公債費	4.6	13.8	14.9	15.6
	実質収支比率	0.6	1.1	1.1	1.2
	公債費負担比率	4.2	12.4	13.4	14.0
	財政力指数	0.52	0.48	0.48	0.49
市町村	経常収支比率	73.1	77.6	78.1	79.4
	うち人件費	41.3	35.5	35.0	35.6
	“公債費	7.3	14.8	15.5	16.2
	実質収支比率	4.2	3.9	4.4	4.0
	公債費負担比率	6.6	13.1	13.9	14.5
	財政力指数	0.33	0.39	0.40	0.42
大都市	経常収支比率	71.0	81.0	81.3	82.6
	うち人件費	39.8	35.7	35.0	35.1
	“公債費	8.0	14.5	14.7	15.4
	実質収支比率	0.1	1.0	0.9	0.8
	公債費負担比率	7.2	12.8	13.4	13.6
	財政力指数	0.78	0.75	0.77	(13.7) 0.78
都市	経常収支比率	74.9	77.7	77.8	78.8
	うち人件費	43.8	37.2	36.5	37.0
	“公債費	7.6	14.0	14.7	15.3
	実質収支比率	4.1	3.7	4.4	4.0
	公債費負担比率	6.8	12.3	13.1	13.6
	財政力指数	0.57	0.65	0.67	(14.5) 0.70
町村	経常収支比率	71.1	75.4	76.8	78.5
	うち人件費	37.7	32.4	32.4	33.3
	“公債費	6.6	16.2	17.4	18.4
	実質収支比率	6.6	6.1	6.5	5.9
	公債費負担比率	6.4	14.6	15.9	16.9
	財政力指数	0.27	0.32	0.33	(17.9) 0.35
合計	経常収支比率	71.4	78.4	80.0	81.2
	うち人件費	46.2	41.8	42.0	42.6
	“公債費	5.7	14.3	15.2	15.9
	実質収支比率	2.2	2.4	-2.7	2.6
	公債費負担比率	5.3	12.7	13.7	14.3

(註) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には、特別区及び一部事務組合は含まず、公債費負担比率にはこれを含む。その2、その3において同じ。

2 経常収支比率、実質収支比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、昭和59年度以降の公債費負担比率の()書きは単純平均である。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

等 の 状 況

(単位 %)

60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度
82.2	83.8	78.1	73.8	70.0	70.7	71.6
48.3	49.4	45.6	43.2	40.8	41.1	41.1
15.8	15.5	14.4	13.2	11.9	11.5	11.5
1.1	1.3	0.9	0.9	0.7	0.5	0.5
14.1	13.9	13.1	11.7	10.6	10.0	10.0
0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.51
78.7	79.5	76.7	73.7	69.5	69.7	71.0
34.8	34.4	33.0	31.7	30.0	30.0	30.3
16.2	16.1	15.6	14.7	13.5	13.1	13.2
3.9	4.1	4.5	4.2	4.0	4.0	3.5
14.5	14.3	13.8	12.8	11.7	11.3	11.3
0.43	0.44	0.45	0.44	0.43	0.42	0.41
82.8	81.8	78.1	74.4	69.8	70.9	73.0
34.5	33.1	31.6	30.1	28.2	28.7	29.2
15.8	15.2	14.8	13.9	13.3	12.9	13.4
0.8	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7	0.5
13.8	13.6	13.4	12.4	11.8	11.3	11.7
(13.7)	(13.7)	(13.7)	(12.7)	(12.0)	(11.6)	(12.0)
0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84
78.2	79.4	76.4	73.8	70.7	70.8	72.1
36.1	35.6	34.1	32.9	31.7	31.6	31.9
15.3	15.0	14.4	13.6	12.6	12.3	12.4
3.8	4.1	4.7	4.4	4.3	4.2	3.6
13.6	13.4	12.9	12.1	11.0	10.8	10.8
(14.6)	(14.5)	(14.0)	(13.1)	(11.8)	(11.6)	(11.5)
0.72	0.74	0.75	0.75	0.74	0.73	0.72
77.3	78.3	76.4	72.9	67.2	67.0	67.6
32.6	32.9	31.9	30.4	28.1	28.0	28.0
18.3	18.9	18.3	17.2	15.1	14.6	14.5
6.0	6.2	6.5	6.2	5.5	5.5	4.9
16.9	17.0	16.3	15.0	13.2	12.7	12.6
(18.0)	(18.1)	(17.4)	(16.0)	(13.9)	(13.4)	(13.3)
0.36	0.37	0.37	0.37	0.35	0.34	0.33
80.5	81.7	77.4	73.7	69.8	70.2	71.3
41.8	42.0	39.6	37.7	35.6	35.7	35.9
16.0	15.8	15.0	13.9	12.7	12.3	12.3
2.4	2.6	2.7	2.5	2.2	2.1	1.9
14.3	14.2	13.5	12.4	11.3	10.9	10.8

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支総額}}{\text{標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$

5 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 財政力指数 = $\left(\frac{\text{平成元年度基準 財政収入額}}{\text{平成元年度基準 財政需要額}} + \frac{\text{平成2年度基準 財政収入額}}{\text{平成2年度基準 財政需要額}} + \frac{\text{平成3年度基準 財政収入額}}{\text{平成3年度基準 財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$

第8表 経常収支比率

その2 経常収支比率の内訳

区 分	平成 3 年 度						
	都道府県		市町村		総 額		
経常一般財源 (A)	24 529 223		23 160 345		47 689 568		
地 方 税	15 712 121		15 210 479		30 922 600		
地 方 譲 与 税	829 303		829 970		1 659 273		
地 方 交 付 税	7 987 799		5 998 135		13 985 934		
そ の 他	—		1 121 761		1 121 761		
経常経費充当一般財源 (B)	17 574 907		16 436 800		34 011 920		
人 件 費	10 084 876	41.1	7 008 958	30.3	17 097 251	35.9	
物 件 費	1 002 904	4.1	2 403 258	10.4	3 404 182	7.1	
扶 助 費	496 769	2.0	922 306	4.0	1 418 459	3.0	
補 助 費 等	2 712 890	11.1	2 023 792	8.7	4 737 413	9.9	
公 債 費	2 818 012	11.5	3 061 016	13.2	5 878 484	12.3	
そ の 他	459 456	1.8	1 017 470	4.4	1 476 131	3.1	
経常収支比率 (B)/(A)×100		71.6		71.0		71.3	

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度						増 減 率		
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道府県	市町村	総 計
23 513 065		21 984 747		45 497 812		4.3	5.3	4.8
14 981 673		14 329 070		29 310 743		4.9	6.2	5.5
802 141		802 428		1 604 569		3.4	3.4	3.4
7 729 251		5 738 810		13 468 061		3.3	4.5	3.8
—		1 114 440		1 114 440		—	0.7	0.7
16 624 335		15 324 234		31 948 737		5.7	7.3	6.5
9 655 862	41.1	6 601 645	30.0	16 259 367	35.7	4.4	6.2	5.2
916 395	3.9	2 193 712	10.0	3 109 082	6.8	9.4	9.6	9.5
465 376	2.0	863 619	3.9	1 328 667	2.9	6.7	6.8	6.8
2 446 387	10.4	1 874 950	8.5	4 321 653	9.5	10.9	7.9	9.6
2 708 749	11.5	2 880 149	13.1	5 588 631	12.3	4.0	6.3	5.2
431 566	1.8	910 159	4.2	1 341 337	3.0	6.5	11.8	10.0
70.7		69.7		70.2				

第8表 経常収支比率

その3 公債費負担比率の地方債等区分別内訳

(1) 都道府県

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	26 971 363	/	26 044 895	/	/
公債費充当一般財源 (B)	2 688 683	9.97	2 600 151	9.98	△ 0.01
一般公共事業債	308 972	1.15	287 510	1.10	0.05
一般単独事業債	879 471	3.26	828 503	3.18	0.08
公営住宅建設事業債	34 406	0.13	24 582	0.09	0.04
義務教育施設整備事業債	8 905	0.03	8 672	0.03	—
公共用地先行取得等事業債	179 478	0.67	191 261	0.73	△ 0.06
災害復旧事業債	163 010	0.60	155 984	0.60	—
新産業都市等建設事業債	71 214	0.26	67 042	0.26	—
一般廃棄物処理事業債	15 259	0.06	14 698	0.06	—
厚生福祉施設整備事業債	31 551	0.12	29 960	0.12	—
地域財政特例対策債	17 562	0.07	17 675	0.07	—
退職手当債	18 961	0.07	42 373	0.16	△ 0.09
転 貸 債	703	0.00	699	0.00	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	21 579	0.08	13 567	0.05	0.03
地域改善対策特定事業債	156	0.00	148	0.00	—
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	13 845	0.05	15 048	0.06	△ 0.01
財 政 対 策 債	3 896	0.01	4 045	0.02	△ 0.01
財 源 対 策 債	441 102	1.64	511 501	1.96	△ 0.32
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	108 113	0.40	108 169	0.42	△ 0.02
臨 時 財 政 特 例 債	190 585	0.71	131 918	0.51	0.20
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	129 082	0.48	101 897	0.39	0.09
そ の 他	40 949	0.14	34 313	0.13	0.01
小 計	2 678 799	9.93	2 589 565	9.94	△ 0.01
うち減収補てん債	186 098	0.69	174 917	0.67	0.02
特定資金公共事業債	9	0.00	8	0.00	—
合 計	2 678 807	9.93	2 589 573	9.94	△ 0.01
一 時 借 入 金 利 子	9 876	0.04	10 577	0.04	—
公債費負担比率 (B)/(A)×100		10.0		10.0	—

等 の 状 況 (つづき)

(2) 市 町 村

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	25 943 965		24 656 358		
公債費充当一般財源 (B)	2 943 929	11.35	2 792 097	11.32	0.03
一 般 公 共 事 業 債	100 852	0.39	95 471	0.39	—
一 般 単 独 事 業 債	866 043	3.34	782 723	3.17	0.17
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	67 650	0.26	63 434	0.26	—
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	489 634	1.89	475 006	1.93	△ 0.04
辺 地 対 策 事 業 債	68 984	0.27	67 683	0.27	—
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	151 358	0.58	145 544	0.59	△ 0.01
災 害 復 旧 事 業 債	49 690	0.19	49 492	0.20	△ 0.01
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	181 087	0.70	172 739	0.70	—
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	157 578	0.61	147 251	0.60	0.01
地 域 財 政 特 例 対 策 債	896	0.00	917	0.00	—
退 職 手 当 債	5 429	0.02	7 247	0.03	△ 0.01
転 貸 債	418	0.00	406	0.00	—
過 疎 対 策 事 業 債	199 916	0.77	190 776	0.77	—
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	24 633	0.09	21 134	0.09	—
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	90 197	0.35	86 252	0.35	—
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	1 280	0.00	1 333	0.01	△ 0.01
財 政 対 策 債	781	0.00	1 102	0.00	—
財 源 対 策 債	203 031	0.78	225 598	0.91	△ 0.13
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	19 615	0.08	18 947	0.08	—
臨 時 財 政 特 例 債	44 401	0.17	32 470	0.13	0.04
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	34 308	0.13	29 637	0.12	0.01
都 道 府 県 貸 付 金	108 611	0.42	106 607	0.43	△ 0.01
そ の 他	52 126	0.21	49 478	0.21	—
小 計	2 918 518	11.25	2 771 247	11.24	0.01
う ち 減 収 補 て ん 債	23 041	0.09	22 519	0.09	—
特 定 資 金 公 共 事 業 債	18	0.00	9	0.00	—
合 計	2 918 536	11.25	2 771 257	11.24	0.01
一 時 借 入 金 利 子	25 393	0.10	20 840	0.08	0.02
公債費負担比率 (B)/(A)×100		11.3		11.3	—

第9表 繰越額

その1 総括

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	2	—	1 603	692
普通建設事業費	133 789	1 091 727	95 118	70 495	700
補助事業費	28 302	612 540	24 139	3 040	—
単独事業費	105 487	479 187	70 979	67 455	700
災害復旧事業費	603	216 116	2 179	0	—
そ の 他	326	18 670	2 650	43 459	16 854
合 計	134 718	1 326 515	99 947	115 557	18 246

(注) 県営事業負担金は、「単独事業費」に含めた。その3において同じ。

その2 都道府県

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	—	—	—	19
普通建設事業費	34 963	605 227	53 045	46 918	700
補助事業費	13 227	413 084	17 355	—	—
単独事業費	21 737	192 143	35 690	46 918	700
災害復旧事業費	—	135 338	1 941	0	—
そ の 他	—	8 670	135	39 089	15 746
合 計	34 963	749 235	55 121	86 007	16 465

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 297	1	0	—	1	2 296
1 391 828	637 623	277 545	306 398	53 680	754 205
668 020	456 323	277 215	155 072	24 036	211 697
723 808	181 300	330	151 326	29 644	542 508
218 899	205 617	144 340	48 597	12 680	13 282
81 959	5 310	499	3 938	873	76 649
1 694 983	848 551	422 384	358 933	67 234	846 432

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
19	—	—	—	—	19
740 853	349 190	181 905	150 181	17 104	391 664
443 666	283 537	181 905	95 486	6 146	160 128
297 188	65 652	—	54 695	10 957	231 535
137 279	130 232	93 213	36 303	716	7 048
63 641	1 621	90	1 435	96	62 018
941 792	481 043	275 208	187 919	17 916	460 749

第9表 繰越額

その3 市町村

区分	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業	支払
	通次繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰延額
人件費	—	2	—	1 603	672
普通建設事業費	98 826	486 500	42 073	23 576	—
補助事業費	15 075	199 455	6 784	3 040	—
単独事業費	83 750	287 044	35 289	20 536	—
災害復旧事業費	603	80 778	238	—	—
その他	325	10 000	2 516	4 371	1 108
合計	99 754	577 280	44 827	29 550	1 780

第10表 財政再

その1 種類別による推移

区分	昭和30年度末実質収支赤字団体数	当初(昭和31年度末まで)承認団体数	平成3年度末までの増減		平成4年4月1日現在団体数	平成4年度中の増減		平成5年度当初における団体数(見込)
			承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予定団体数	
全部適用団体	…	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—
一部適用団体	…	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—
準用団体	…	8	(2) 288	(2) 295	1	—	—	1
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 288	(20) 883	1	—	—	1

(注) () 書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 278	1	0	—	1	2 277
650 975	288 433	95 640	156 217	36 576	362 541
224 355	172 786	95 311	59 586	17 889	51 569
426 620	115 648	330	96 632	18 686	310 973
81 620	75 385	51 128	12 294	11 963	6 235
18 317	3 689	408	2 503	778	14 630
753 190	367 508	147 176	171 014	49 318	385 683

建 の 状 況

その2 準用団体一覧

(平成5年1月31日現在)

区 分	平成4年3月 31日現在住民 基本台帳人口	再 建 期 間	再 建 開 始 年 度	再 建 完 了 予 定 年 度	指 定 日 前 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 3 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 3 年 度 赤 字 比 率
	人	年	年 度	年 度	百万円	百万円	%
福 岡 県 赤 池 町	10 263	年 12	年 度 3	年 度 14	396	3 173	127.7

② 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第11表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	17 984 766	39.3	17 087 979	38.2	35 072 745	40.9
地 方 譲 与 税	829 303	1.8	890 041	2.0	1 719 344	2.0
地 方 交 付 税	8 157 294	17.8	6 731 381	15.1	14 888 675	17.4
利 子 割 交 付 金	—	—	644 661	1.4	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	67 752	0.2	—	—
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	11 620	0.0	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	430 511	1.0	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	—	80 021	0.2	—	—
小 計 (一 般 財 源)	26 971 363	58.9	25 943 965	58.0	51 680 764	60.3
分 担 金、負 担 金	626 139	1.4	533 231	1.2	728 398	0.8
使 用 料、手 数 料	993 152	2.2	1 017 848	2.3	2 011 000	2.3
国 庫 支 出 金	7 639 609	16.7	3 552 121	7.9	11 191 730	13.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54 861	0.1	36 049	0.1	90 910	0.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	1 967 876	4.4	—	—
財 産 収 入	780 236	1.7	1 295 874	2.9	2 076 111	2.4
寄 附 金	25 917	0.1	160 795	0.4	182 559	0.2
繰 入 金	874 261	1.9	1 663 219	3.7	2 537 480	3.0
繰 越 金	559 126	1.2	1 268 082	2.8	1 827 208	2.1
諸 収 入	3 749 343	8.2	2 690 499	6.0	6 125 086	7.1
地 方 債	3 527 484	7.7	3 896 648	8.7	7 258 700	8.5
特 別 区 財 政 調 整 交・納 付 金	143	0.0	675 235	1.5	—	—
歳 入 合 計	45 801 635	100.0	44 701 442	100.0	85 709 945	100.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年度 純 計 額		比 較								
		増 減 額		増 減 率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
33 450 373	41.6	1 622 372	30.6	3.6	6.2	4.9	5.3	5.1	5.2	
1 662 693	2.1	56 651	1.1	3.4	3.4	3.4	12.5	11.9	12.2	
14 327 988	17.8	560 687	10.6	3.4	4.6	3.9	7.2	5.6	6.5	
—	—	—	—	—	△ 5.8	—	—	94.4	—	
—	—	—	—	—	8.1	—	—	9.4	—	
—	—	—	—	—	皆 増	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	△ 0.9	—	—	8.5	—	
—	—	—	—	—	1.3	—	—	△ 1.7	—	
49 441 054	61.5	2 239 710	42.3	3.6	5.2	4.5	6.1	6.9	5.8	
680 030	0.8	48 368	0.9	6.5	8.5	7.1	0.2	1.4	△ 1.4	
1 940 295	2.4	70 705	1.3	3.4	3.9	3.6	5.3	5.0	5.1	
10 655 360	13.3	536 370	10.1	4.4	6.5	5.0	4.5	0.9	3.4	
75 760	0.1	15 150	0.3	19.8	20.2	20.0	10.7	10.9	10.8	
—	—	—	—	—	5.4	—	—	6.5	—	
1 900 832	2.4	175 279	3.3	20.1	3.6	9.2	36.5	42.5	40.4	
187 263	0.2	△ 4 704	△ 0.1	26.0	△ 6.3	△ 2.5	△ 9.2	0.7	△ 0.6	
1 880 423	2.3	657 057	12.4	23.1	42.1	34.9	181.0	21.9	55.1	
1 730 440	2.2	96 768	1.8	2.7	6.9	5.6	16.6	12.5	13.7	
5 660 664	7.0	464 422	8.8	9.9	6.8	8.2	11.7	13.1	12.5	
6 257 893	7.8	1 000 807	18.9	11.8	19.5	16.0	6.7	16.2	11.5	
—	—	—	—	△ 96.4	1.8	—	48.8	△ 0.8	—	
80 410 014	100.0	5 299 931	100.0	5.4	7.5	6.6	7.8	8.5	7.8	

第11表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度
地 方 税	24 628 233	27 203 986	30 116 924	31 795 097
地 方 譲 与 税	482 241	512 268	526 404	1 482 245
地 方 交 付 税	9 830 889	10 561 000	11 210 407	13 455 216
小 計 (一般財源)	34 941 363	38 277 253	41 853 734	46 732 558
分 担 金、負 担 金	559 373	623 168	626 635	689 694
使 用 料、手 数 料	1 551 180	1 649 085	1 736 488	1 845 449
国 庫 支 出 金	10 364 769	10 482 048	10 015 017	10 376 848
繰 入 金	948 509	738 039	903 246	1 212 568
繰 越 金	1 108 937	1 282 468	1 348 860	1 521 455
地 方 債	5 263 424	5 966 219	5 626 301	5 614 771
そ の 他	5 337 261	5 643 579	5 899 183	6 573 405
歳 入 合 計	60 074 817	64 661 859	68 009 464	74 566 747

区 分	決 算 額 構 成 比					
	61	62	63	元	2	3
地 方 税	41.0	42.1	44.3	42.6	41.6	40.9
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	2.0	2.1	2.0
地 方 交 付 税	16.4	16.3	16.5	18.0	17.8	17.4
小 計 (一般財源)	58.2	59.2	61.5	62.7	61.5	60.3
分 担 金、負 担 金	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8
使 用 料、手 数 料	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3
国 庫 支 出 金	17.3	16.2	14.7	13.9	13.3	13.2
繰 入 金	1.6	1.1	1.3	1.6	2.3	3.0
繰 越 金	1.8	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1
地 方 債	8.8	9.2	8.3	7.5	7.8	8.5
そ の 他	8.8	8.7	8.7	8.9	9.7	9.8
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(註) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指			数		
2年度	3年度	61	62	63	元	2	3
33 450 373	35 072 745	100	110	122	129	136	142
1 662 693	1 719 344	100	106	109	307	345	357
14 327 988	14 888 675	100	107	114	137	146	151
49 441 054	51 680 764	100	110	120	134	141	148
680 030	728 398	100	111	112	123	122	130
1 940 295	2 011 000	100	106	112	119	125	130
10 731 120	11 282 640	100	101	97	100	104	109
1 880 423	2 537 480	100	78	95	128	198	268
1 730 440	1 827 208	100	116	122	137	156	165
6 257 893	7 258 700	100	113	107	107	119	138
7 748 760	8 383 756	100	106	111	123	145	157
80 410 014	85 709 945	100	108	113	124	134	143

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
61	62	63	元	2	3	61	62	63	元	2	3
50.4	56.2	87.0	25.6	28.3	30.6	5.6	10.5	10.7	5.6	5.2	4.9
0.8	0.7	0.4	14.6	3.1	1.1	4.5	6.2	2.8	181.6	12.2	3.4
14.6	15.9	19.4	34.2	14.9	10.6	4.0	7.4	6.1	20.0	6.5	3.9
65.8	72.7	106.8	74.4	46.4	42.3	5.2	9.5	9.3	11.7	5.8	4.5
0.8	1.4	0.1	1.0	0.2	0.9	4.0	11.4	0.6	10.1	1.4	7.1
3.1	2.1	2.6	1.7	1.6	1.3	5.5	6.3	5.3	6.3	5.1	3.6
△ 5.5	2.6	△ 14.0	5.5	6.1	10.4	△ 1.4	1.1	△ 4.5	3.6	3.4	5.1
△ 1.7	△ 4.6	4.9	4.7	11.4	12.4	△ 4.4	△ 22.2	22.4	34.2	55.1	34.9
2.2	3.8	2.0	2.6	3.6	1.8	5.4	15.6	5.2	12.8	13.7	5.6
29.4	15.3	△ 10.2	△ 0.2	11.0	18.9	17.0	13.4	△ 5.7	△ 0.2	11.5	16.0
5.9	6.7	7.8	10.3	20.1	12.0	2.9	5.7	4.5	11.4	17.9	8.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	7.6	5.2	9.6	7.8	6.6

成交付金を含めた。

第12表 地 方 税

その1 総 括

区 分	平 成 3 年 度						平	
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	
道府県税	16 183 540	90.0	—	—	16 183 540	46.1	15 646 324	90.2
市町村税	1 801 226	10.0	17 087 979	100.0	18 889 204	53.9	1 706 843	9.8
計	17 984 766	100.0	17 087 979	100.0	35 072 745	100.0	17 353 167	100.0

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況(総括)

区 分	平 成 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	15 170 655	14 681 650	96.8	90.7
(1) 法 定 普 通 税	15 151 104	14 662 099	96.8	90.6
ア 道 府 県 民 税	5 531 468	5 312 281	96.0	32.8
(ア) 個 人 分	2 932 688	2 741 681	93.5	16.9
(イ) 法 人 分	967 462	939 282	97.1	5.8
(ウ) 利 子 割	1 631 317	1 631 318	100.0	10.1
イ 事 業 税	6 887 273	6 752 859	98.0	41.7
(ア) 個 人 分	295 581	276 510	93.5	1.7
(イ) 法 人 分	6 591 692	6 476 349	98.3	40.0
ウ 不 動 産 取 得 税	671 462	604 373	90.0	3.7
エ 道 府 県 た ば こ 税	365 403	365 382	100.0	2.3
オ ゴ ル フ 場 利 用 税	97 594	97 554	100.0	0.6
カ 特 別 地 方 消 費 税	182 111	173 396	95.2	1.1
キ 自 動 車 税	1 402 375	1 342 868	95.8	8.3
ク 鉦 区 税	731	698	95.5	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税	2 255	2 255	100.0	0.0
コ 固 定 資 産 税	10 434	10 434	100.0	0.1
(2) 法 定 外 普 通 税	19 551	19 551	100.0	0.1
2 目 的 税	1 525 168	1 497 202	98.2	9.3
(1) 自 動 車 取 得 税	624 082	623 944	100.0	3.9
(2) 軽 油 引 取 税	899 485	871 657	96.9	5.4
(3) 入 猟 税	1 601	1 601	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	33 646	4 688	13.9	0.0
合 計	16 729 468	16 183 540	96.7	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から東京都が徴収し除した額である。その3において同じ。

の 状 況

(単位 百万円・%)

成 2 年 度				比 較					
市 町 村		合 計 額		増 減 率			前 年 度 増 減 率		
				都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計
—	—	15 646 324	46.8	3.4	—	3.4	6.0	—	6.0
16 097 206	100.0	17 804 049	53.2	5.5	6.2	6.1 [△]	1.2	5.1	4.5
16 097 206	100.0	33 450 373	100.0	3.6	6.2	4.9	5.3	5.1	5.2

(単位 百万円・%)

平 成 2 年 度			比 較				
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前 年 度 増 減 率
14 610 166	14 187 392	97.1	90.7	494 258	92.0	3.5	6.8
14 588 653	14 165 880	97.1	90.5	496 219	92.4	3.5	6.7
5 279 118	5 088 713	96.4	32.5	223 568	41.6	4.4	17.3
2 623 354	2 457 619	93.7	15.7	284 062	52.9	11.6	6.1
1 032 046	1 007 376	97.6	6.4 [△]	68 094 [△]	12.7 [△]	6.8 [△]	12.1
1 623 718	1 623 718	100.0	10.4	7 600	1.4	0.5	85.5
6 654 885	6 541 307	98.3	41.8	211 552	39.4	3.2 [△]	0.1
263 383	248 700	94.4	1.6	27 810	5.2	11.2	17.8
6 391 501	6 292 606	98.5	40.2	183 743	34.2	2.9 [△]	0.7
650 302	596 190	91.7	3.8	8 183	1.5	1.4 [△]	5.5
361 131	360 547	99.8	2.3	4 835	0.9	1.3	13.6
90 400	90 398	100.0	0.6	7 156	1.3	7.9	18.5
200 630	194 521	97.0	1.2 [△]	21 125 [△]	3.9 [△]	10.9	30.2
1 334 121	1 276 176	95.7	8.2	66 692	12.4	5.2	6.7
732	694	94.8	0.0	4	0.0	0.6 [△]	1.4
2 281	2 281	100.0	0.0 [△]	26 [△]	0.0 [△]	1.1 [△]	2.4
15 054	15 054	100.0	0.1 [△]	4 620 [△]	0.9 [△]	30.7	26.7
21 512	21 512	100.0	0.1 [△]	1 961 [△]	0.4 [△]	9.1	33.0
1 471 899	1 448 237	98.4	9.3	48 965	9.1	3.4	7.6
613 183	613 065	100.0	3.9	10 879	2.0	1.8	6.1
857 087	833 542	97.3	5.3	38 115	7.1	4.6	8.8
1 629	1 629	100.0	0.0 [△]	28 [△]	0.0 [△]	1.7 [△]	2.3
48 125	10 694	22.2	0.1 [△]	6 006 [△]	1.1 [△]	56.2 [△]	91.2
16 130 189	15 646 324	97.0	100.0	537 216	100.0	3.4	6.0

た市町村税相当額(平成3年度1801226百万円、平成2年度1706843百万円)を控

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

財政力 指数	都道府県	平成3年度				平成2	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
1.0以上 の団体 (4団体)	東京都	3 048 136	18.8	1 642 992	22.2	3 009 509	19.2
	大阪府	1 450 834	9.0	760 315	10.3	1 473 123	9.4
	愛知県	1 146 498	7.1	593 749	8.0	1 166 809	7.5
	神奈川県	1 093 096	6.8	481 029	6.5	1 091 409	7.0
	(小計)	6 738 563	41.6	3 478 086	46.9	6 740 851	43.1
0.5以上 1.0未満 の団体 (13団体)	静岡県	525 681	3.2	244 830	3.3	502 626	3.2
	埼玉県	678 919	4.2	258 326	3.5	663 318	4.2
	千葉県	625 575	3.9	238 483	3.2	595 942	3.8
	兵庫県	665 042	4.1	287 864	3.9	640 416	4.1
	京都府	342 766	2.1	159 718	2.2	328 956	2.1
	栃木県	253 986	1.6	108 465	1.5	241 666	1.5
	茨城県	350 655	2.2	150 035	2.0	329 091	2.1
	群馬県	242 098	1.5	100 227	1.4	224 204	1.4
	福岡県	481 371	3.0	211 297	2.8	458 760	2.9
	広島県	330 401	2.0	151 021	2.0	313 856	2.0
	三重県	219 074	1.4	96 046	1.3	208 796	1.3
	滋賀県	158 414	1.0	76 071	1.0	155 481	1.0
	岐阜県	245 395	1.5	97 100	1.3	228 472	1.5
(小計)	5 119 376	31.6	2 179 482	29.4	4 891 583	31.3	
0.4以上 0.5未満 の団体 (11団体)	宮城県	249 599	1.5	112 497	1.5	225 252	1.4
	岡山県	216 898	1.3	97 915	1.3	201 345	1.3
	長野県	256 374	1.6	110 495	1.5	234 207	1.5
	石川県	144 277	0.9	60 974	0.8	132 542	0.8
	香川県	119 804	0.7	57 145	0.8	110 333	0.7
	奈良県	128 142	0.8	42 001	0.6	124 631	0.8
	富山県	141 969	0.9	64 255	0.9	133 279	0.9
	福島県	224 954	1.4	98 098	1.3	215 283	1.4
	山口県	163 280	1.0	73 618	1.0	152 759	1.0
	福井県	111 970	0.7	51 009	0.7	103 184	0.7
	山梨県	107 062	0.7	46 775	0.6	102 579	0.7
(小計)	1 864 329	11.5	814 782	11.0	1 735 394	11.1	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳入に占める割合 (平成3年度)
うち法人住民税及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
1 660 282	22.7	38 627	7.2	1.3	△ 17 290	△ 15.0	△ 1.0	71.2
798 215	10.9	△ 22 289	△ 4.1	△ 1.5	△ 37 900	△ 32.8	△ 4.7	63.2
636 764	8.7	△ 20 311	△ 3.8	△ 1.7	△ 43 015	△ 37.2	△ 6.8	60.8
520 246	7.1	1 687	0.3	0.2	△ 39 217	△ 33.9	△ 7.5	64.9
3 615 507	49.5	△ 2 288	△ 0.4	△ 0.0	△ 137 421	△ 118.8	△ 3.8	67.4
236 116	3.2	23 055	4.3	4.6	8 714	7.5	3.7	47.6
269 029	3.7	15 601	2.9	2.4	△ 10 703	△ 9.3	△ 4.0	48.6
235 989	3.2	29 633	5.5	5.0	2 494	2.2	1.1	45.2
281 592	3.9	24 626	4.6	3.8	6 272	5.4	2.2	43.1
153 859	2.1	13 810	2.6	4.2	5 859	5.1	3.8	44.3
106 136	1.5	12 320	2.3	5.1	2 329	2.0	2.2	36.9
142 433	2.0	21 564	4.0	6.6	7 602	6.6	5.3	38.9
92 489	1.3	17 894	3.3	8.0	7 738	6.7	8.4	36.5
200 540	2.7	22 611	4.2	4.9	10 757	9.3	5.4	36.5
143 064	2.0	16 545	3.1	5.3	7 957	6.9	5.6	34.2
93 637	1.3	10 278	1.9	4.9	2 409	2.1	2.6	34.0
77 310	1.1	2 933	0.5	1.9	△ 1 239	△ 1.1	△ 1.6	31.4
89 699	1.2	16 923	3.2	7.4	7 401	6.4	8.3	35.7
2 121 894	29.1	227 793	42.4	4.7	57 588	49.8	2.7	40.7
97 016	1.3	24 347	4.5	10.8	15 481	13.4	16.0	32.0
87 489	1.2	15 553	2.9	7.7	10 426	9.0	11.9	30.3
97 282	1.3	22 167	4.1	9.5	13 213	11.4	13.6	27.9
54 065	0.7	11 735	2.2	8.9	6 909	6.0	12.8	28.0
49 608	0.7	9 471	1.8	8.6	7 537	6.5	15.2	28.0
42 442	0.6	3 511	0.7	2.8	△ 441	△ 0.4	△ 1.0	26.1
59 456	0.8	8 690	1.6	6.5	4 799	4.1	8.1	25.5
90 600	1.2	9 671	1.8	4.5	7 498	6.5	8.3	26.6
67 048	0.9	10 521	2.0	6.9	6 570	5.7	9.8	25.1
44 179	0.6	8 786	1.6	8.5	6 830	5.9	15.5	25.4
45 557	0.6	4 483	0.8	4.4	1 218	1.1	2.7	24.5
734 745	10.1	128 935	24.0	7.4	80 037	69.2	10.9	27.5

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）（つづき）

財政力 指数	都道府県	平成3年度				平成2	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
0.3以上 0.4未満 の団体	新潟県	269 174	1.7	120 488	1.6	244 891	1.6
	愛媛県	134 563	0.8	57 925	0.8	125 783	0.8
	北海道	563 551	3.5	203 988	2.8	527 461	3.4
	和歌山県	104 253	0.6	40 870	0.6	103 389	0.7
	熊本県	142 498	0.9	53 191	0.7	132 900	0.8
	(5団体)	(小計)	1 214 038	7.5	476 462	6.4	1 134 425
0.3未満 の団体	大分県	108 281	0.7	46 818	0.6	94 906	0.6
	山形県	104 727	0.6	38 658	0.5	95 255	0.6
	徳島県	74 180	0.5	29 513	0.4	69 113	0.4
	佐賀県	74 403	0.5	29 945	0.4	67 800	0.4
	鹿児島県	124 455	0.8	46 101	0.6	118 363	0.8
	長崎県	108 791	0.7	43 163	0.6	100 680	0.6
	岩手県	113 214	0.7	39 304	0.5	102 304	0.7
	沖縄県	76 241	0.5	25 524	0.3	69 768	0.4
	宮崎県	84 161	0.5	30 638	0.4	79 051	0.5
	鳥取県	53 109	0.3	20 144	0.3	48 121	0.3
	秋田県	92 308	0.6	32 525	0.4	85 438	0.5
	青森県	104 496	0.6	33 959	0.5	95 724	0.6
	島根県	65 313	0.4	27 371	0.4	59 441	0.4
	高知県	63 557	0.4	23 154	0.3	58 106	0.4
(14団体)	(小計)	1 247 234	7.7	466 818	6.3	1 144 072	7.3
全国計		16 183 540	100.0	7 415 631	100.0	15 646 324	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳 入に占める 割合 (平成3年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
100 789	1.4	24 283	4.5	9.9	19 699	17.0	19.5	24.4
52 229	0.7	8 780	1.6	7.0	5 696	4.9	10.9	22.3
181 945	2.5	36 090	6.7	6.8	22 043	19.1	12.1	22.0
42 883	0.6	864	0.2	0.8	2 013	1.7	4.7	21.1
46 149	0.6	9 598	1.8	7.2	7 042	6.1	15.3	18.4
423 996	5.8	79 613	14.8	7.0	52 466	45.4	12.4	21.9
36 044	0.5	13 375	2.5	14.1	10 774	9.3	29.9	18.0
32 594	0.4	9 472	1.8	9.9	6 064	5.2	18.6	17.5
26 726	0.4	5 067	0.9	7.3	2 787	2.4	10.4	15.6
25 927	0.4	6 603	1.2	9.7	4 018	3.5	15.5	16.5
43 175	0.6	6 092	1.1	5.1	2 926	2.5	6.8	15.0
38 316	0.5	8 111	1.5	8.1	4 847	4.2	12.7	14.1
34 025	0.5	10 910	2.0	10.7	5 279	4.6	15.5	15.8
22 019	0.3	6 473	1.2	9.3	3 505	3.0	15.9	14.6
28 528	0.4	5 110	1.0	6.5	2 110	1.8	7.4	15.8
16 829	0.2	4 988	0.9	10.4	3 315	2.9	19.7	14.7
29 172	0.4	6 870	1.3	8.0	3 353	2.9	11.5	14.7
28 418	0.4	8 772	1.6	9.2	5 541	4.8	19.5	15.0
22 871	0.3	5 872	1.1	9.9	4 500	3.9	19.7	12.7
19 198	0.3	5 451	1.0	9.4	3 956	3.4	20.6	11.8
403 840	5.5	103 162	19.2	9.0	62 978	54.5	15.6	15.1
7 299 982	100.0	537 216	100.0	3.4	115 649	100.0	1.6	39.3

第12表 地 方 税

その4 市町村税

区 分	平 成 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	18 343 773	17 547 661	95.7	92.9
(1) 法 定 普 通 税	18 327 434	17 531 343	95.7	92.8
ア 市 町 村 民 税	10 554 395	10 092 653	95.6	53.4
(ア) 個 人 均 等 割	89 843	85 263	94.9	0.5
(イ) 所 得 割	7 168 906	6 797 603	94.8	36.0
(ウ) 法 人 均 等 割	309 246	301 018	97.3	1.6
(エ) 法 人 税 割	2 986 401	2 908 768	97.4	15.4
イ 固 定 資 産 税	6 821 190	6 563 874	96.2	34.7
(ア) 純 固 定 資 産 税	6 771 718	6 514 402	96.2	34.5
土 地	2 712 881	2 602 823	95.9	13.8
家 屋	2 643 293	2 529 258	95.7	13.4
償 却 資 産	1 415 544	1 382 321	97.7	7.3
(イ) 交 付 金	49 472	49 472	100.0	0.3
ウ 軽 自 動 車 税	100 088	92 466	92.4	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 税	645 364	645 305	100.0	3.4
オ 鉱 産 税	2 691	2 691	100.0	0.0
カ 特 別 土 地 保 有 税	203 706	134 354	66.0	0.7
(2) 法 定 外 普 通 税	16 338	16 318	99.9	0.1
2 目 的 税	1 385 020	1 341 524	96.9	7.1
(1) 入 湯 税	19 649	19 313	98.3	0.1
(2) 事 業 所 税	312 057	309 565	99.2	1.6
(3) 都 市 計 画 税	1 053 117	1 012 450	96.1	5.4
(4) 水 利 地 益 税	198	196	99.0	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	45	19	42.2	0.0
合 計	19 728 838	18 889 204	95.7	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に、東京都が徴収し算した額である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
17 281 442	16 555 004	95.8	93.0	992 657	91.5	6.0	5.3
17 266 311	16 539 901	95.8	92.9	991 442	91.4	6.0	5.3
10 071 977	9 672 418	96.0	54.3	420 235	38.7	4.3	4.3
87 071	82 823	95.1	0.5	2 440	0.2	2.9	1.8
6 715 095	6 391 632	95.2	35.9	405 971	37.4	6.4	9.4
291 787	285 143	97.7	1.6	15 875	1.5	5.6	6.2
2 978 023	2 912 820	97.8	16.4	4 052	0.4	0.1	5.5
6 286 812	6 022 455	95.8	33.8	541 419	49.9	9.0	5.9
6 238 916	5 974 558	95.8	33.6	539 844	49.7	9.0	5.9
2 495 023	2 370 985	95.0	13.3	231 838	21.4	9.8	2.2
2 458 375	2 350 328	95.6	13.2	178 930	16.5	7.6	8.3
1 285 519	1 253 245	97.5	7.0	129 076	11.9	10.3	8.8
47 896	47 896	100.0	0.3	1 576	0.1	3.3	8.1
95 526	88 113	92.2	0.5	4 353	0.4	4.9	3.8
635 888	635 831	100.0	3.6	9 474	0.9	1.5	12.5
2 679	2 678	100.0	0.0	13	0.0	0.5	8.9
173 429	118 407	68.3	0.7	15 947	1.5	13.5	23.1
15 132	15 103	99.8	0.1	1 215	0.1	8.0	13.6
1 298 973	1 249 023	96.2	7.0	92 501	8.5	7.4	5.3
18 767	18 420	98.2	0.1	893	0.1	4.8	7.0
289 772	288 090	99.4	1.6	21 475	2.0	7.5	8.9
990 236	942 317	95.2	5.3	70 133	6.5	7.4	4.2
198	196	99.0	0.0	—	—	—	22.8
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
59	23	39.0	0.0	4	0.0	17.4	100.0
18 580 474	17 804 049	95.8	100.0	1 085 155	100.0	6.1	4.5

た市町村税相当額(平成3年度1801226百万円、平成2年度1706843百万円)を加

第13表 法 定 外 普

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	777	1	720	—	57
核燃料税	11	18 774	10	20 793	1 △	2 019
合 計	12	19 551	11	21 512	1 △	1 961

第14表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	46	121 606	46	141 428	— △	19 822
事業税法人分	7	172 714	7	232 968	— △	60 254
合 計	—	294 321	—	374 396	— △	80 075

第15表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭和 61 年度	98.2	38.6	96.2
62	98.2	39.6	96.4
63	98.4	38.9	96.7
平成 元 年度	98.7	38.9	97.0
2	98.6	36.0	97.0
3	98.5	33.9	96.7

通 税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
商品切手発行税	18	15 660	18	14 460	—	1 200
広告税	1	0	2	5	△ 1	△ 5
文化観光施設税	2	95	2	87	—	8
砂利採取税	8	233	8	250	—	△ 17
別荘等所有税	1	330	1	301	—	29
ヨット・モーターボート税	—	—	1	0	△ 1	△ 0
合 計	30	16 318	32	15 103	△ 2	1 215

① 「団体数」には、収入のあった団体数を計上している。

② 「商品切手発行税」には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。

税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市 町 村 民 等 税	1 499	393 637	1 500	392 882	△ 1	755
個 人 均 得 割	92	126	93	127	△ 1	△ 1
所 法 人 均 等 割	—	—	—	—	—	—
固 定 人 資 産 税	612	11 909	612	11 117	—	792
土 地 家 賃 却 資 車 産 税	1 479	381 603	1 480	381 637	△ 1	△ 34
軽 自 動 車 産 税	340	35 236	362	34 957	△ 22	279
入 湯 税	340	10 736	362	10 791	△ 22	△ 55
旧 法 による 税	340	14 942	362	14 830	△ 22	112
合 計	340	9 558	361	9 336	△ 21	222
	34	332	35	324	△ 1	8
	18	86	18	88	—	△ 2
	2	31	2	30	—	1
	—	—	1	0	△ 1	△ 0
	—	429 323	—	428 282	—	1 041

① 「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(109 342百万円)を含む。

収 率 の 推 移

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭 和 61 年 度	98.3	28.8	95.8
62	98.3	29.9	95.8
63	98.4	29.1	95.9
平 成 元 年 度	98.5	28.8	95.9
2	98.4	26.9	95.8
3	98.2	26.3	95.7

第16表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計	直 接 税	間 接 税 等			計		
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
52	294 393	100.0	215 987	73.4	78 406	26.6	184 341	100.0
53	354 610	100.0	262 764	74.1	91 846	25.9	232 239	100.0
54	389 881	100.0	288 272	73.9	101 609	26.1	249 566	100.0
55	442 626	100.0	335 391	75.8	107 235	24.2	283 688	100.0
56	477 806	100.0	359 607	75.3	118 199	24.7	304 551	100.0
57	506 317	100.0	384 177	75.9	122 140	24.1	320 031	100.0
58	540 034	100.0	410 948	76.1	129 086	23.9	341 621	100.0
59	582 687	100.0	445 797	76.5	136 890	23.5	367 748	100.0
60	624 666	100.0	484 690	77.6	139 976	22.4	391 502	100.0
61	674 792	100.0	523 391	77.6	151 400	22.4	428 510	100.0
62	750 108	100.0	583 967	77.9	166 140	22.1	478 068	100.0
63	823 107	100.0	642 804	78.1	180 303	21.9	521 938	100.0
平 成 元 年 度	889 312	100.0	708 060	79.6	181 252	20.4	571 361	100.0
2	962 301	100.0	763 577	79.3	198 724	20.7	627 798	100.0
3	982 838	100.0	779 386	79.3	203 452	20.7	632 110	100.0

註 1 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、相続税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、
 税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利
 評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税

間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者
 税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽油引
 柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税（一
 自転車税、荷車税及び金庫税

間接税等…直接税以外の諸税

税の収入状況

(単位 億円・%)

税				地方税					
直接税		間接税等		計		直接税		間接税等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
124 985	67.8	59 356	32.2	110 052	100.0	91 002	82.7	19 050	17.3
160 888	69.3	71 351	30.7	122 371	100.0	101 876	83.3	20 495	16.7
170 827	68.4	78 739	31.6	140 315	100.0	117 445	83.7	22 870	16.3
201 628	71.1	82 060	28.9	158 938	100.0	133 763	84.2	25 175	15.8
213 550	70.1	91 001	29.9	173 255	100.0	146 057	84.3	27 198	15.7
226 446	70.8	93 585	29.2	186 286	100.0	157 731	84.7	28 555	15.3
242 535	71.0	99 086	29.0	198 413	100.0	168 413	84.9	30 000	15.1
262 813	71.5	104 935	28.5	214 939	100.0	182 984	85.1	31 955	14.9
285 170	72.8	106 331	27.2	233 165	100.0	199 520	85.6	33 645	14.4
313 144	73.1	115 365	26.9	246 282	100.0	210 247	85.4	36 035	14.6
350 270	73.3	127 797	26.7	272 040	100.0	233 697	85.9	38 343	14.1
382 228	73.2	139 710	26.8	301 169	100.0	260 576	86.5	40 593	13.5
423 926	74.2	147 435	25.8	317 951	100.0	284 134	89.4	33 817	10.6
462 972	73.7	164 826	26.3	334 504	100.0	300 605	89.9	33 898	10.1
463 073	73.3	169 037	26.7	350 727	100.0	316 312	90.2	34 415	9.8

石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路整納付金を含む。

地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱産税、外貨債特別子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、北支事件特別税、富裕税、再

税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、

第17表 国民所得に対

区 分	国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指 数	国 税 (A)	指 数	地 方 税 (B)	指 数
昭和9～11 年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	160 819	100	22 269	100	9 065	100
57	2 193 918	1 364	320 031	1 437	186 286	2 055
58	2 308 057	1 435	341 621	1 534	198 413	2 189
59	2 436 089	1 515	367 748	1 651	214 939	2 371
60	2 595 898	1 614	391 502	1 758	233 165	2 572
61	2 693 947	1 675	428 510	1 924	246 282	2 717
62	2 817 375	1 752	478 068	2 147	272 040	3 001
63	2 995 894	1 863	521 938	2 344	301 169	3 322
平成元年度	3 202 186	1 991	571 361	2 566	317 951	3 507
2	3 429 676	2 133	627 798	2 819	334 504	3 690
3	3 589 991	2 232	632 110	2 839	350 727	3 869

(注) 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は「国民経済計算（新値である。

2 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並び整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公

する租税負担率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
4 442	4 623	31 334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
83 329	102 957	506 317	1 616	14.6	8.5	3.8	4.7	23.1
86 758	111 655	540 034	1 723	14.8	8.6	3.8	4.8	23.4
95 031	119 908	582 687	1 860	15.1	8.8	3.9	4.9	23.9
102 040	131 125	624 666	1 994	15.1	9.0	3.9	5.1	24.1
105 764	140 518	674 792	2 154	15.9	9.1	3.9	5.2	25.0
119 864	152 176	750 108	2 394	17.0	9.7	4.3	5.4	26.6
138 775	162 394	823 107	2 627	17.4	10.1	4.6	5.4	27.5
147 541	170 410	889 312	2 838	17.8	9.9	4.6	5.3	27.8
156 463	178 040	962 301	3 071	18.3	9.8	4.6	5.2	28.1
161 835	188 892	982 838	3 137	17.6	9.8	4.5	5.3	27.4

SNA、昭和60年基準)、昭和16年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数

に石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路社納付金を含む。

第18表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国 税	地 方 税	合 計	連 邦 税	州 税 地 方 税 計	合 計
昭和9～11年度	8.5	4.4	12.9	7.1	11.6	18.7
16	13.8	2.5	16.2	12.5	8.3	20.7
19	22.3	1.5	23.8	19.7	4.9	24.5
25	16.9	5.6	22.4	18.3	6.9	25.2
30	13.4	5.5	18.9	18.7	7.2	25.9
35	13.3	5.5	18.9	18.4	8.7	27.1
40	12.2	5.8	18.0	16.8	9.3	26.0
45	12.7	6.1	18.9	17.0	11.0	28.0
50	11.7	6.6	18.3	14.9	11.5	26.4
55	14.2	8.0	22.2	16.4	10.5	26.9
60	15.1	9.0	24.1	14.5	11.2	25.7
62	17.0	9.7	26.6	14.9	11.3	26.2
63	17.4	10.1	27.5	14.3	11.1	25.3
平成元年度	17.8	9.9	27.8	14.8	11.3	26.1
2	18.3	9.8	28.1	14.5	11.4	25.9
3	17.6	9.8	27.4	14.0	11.7	25.7

- (注) 1 日本の国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石
分、道路整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日
2 大蔵省調による。
3 日本以外は、暦年計数である。

第19表 地 方 譲 与

区 分	平 成 3 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
消 費 譲 与 税	595 608	496 340	1 091 949
地 方 道 路 譲 与 税	216 799	152 350	369 149
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 334	2 056	15 390
特 別 と ん 譲 与 税	331	11 155	11 486
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	219 021	219 021
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3 230	9 118	12 348
合 計	829 303	890 041	1 719 344

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	県税市町 村税計	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
34.3	3.1	37.4	22.2	3.2	25.4	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	25.8	3.9	29.8	21.4	3.6	25.0
26.5	3.7	30.2	24.5	4.0	28.5	24.9	3.8	28.7
27.7	4.2	31.9	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.5
36.7	4.6	41.3	25.6	3.5	29.1	26.1	2.8	28.9
32.6	4.7	37.3	26.0	4.1	30.1	25.7	3.3	29.1
34.6	4.8	39.4	27.5	4.5	32.0	28.2	3.7	31.9
36.0	5.1	41.1	26.7	4.4	31.1	29.1	4.8	33.9
35.4	5.4	40.9	26.0	4.2	30.2	29.2	4.9	34.1
35.6	5.5	41.1	25.6	4.2	29.8	29.1	5.0	34.1
35.3	5.4	40.7	26.6	4.3	30.9	28.9
36.5	3.3	39.9	25.4	4.0	29.4	29.1
37.0	1.9	38.9	29.1

炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計
本専売公社納付金を含む。

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度			比 較		
都 道 府 県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	
574 991	479 159	1 054 150	37 799	3.6	
210 239	148 685	358 924	10 225	2.8	
13 584	2 148	15 732	△ 342	△ 2.2	
315	10 788	11 103	383	3.4	
—	211 255	211 255	7 766	3.7	
3 012	8 516	11 528	820	7.1	
802 141	860 552	1 662 693	56 651	3.4	

第20表 地 方 交 付

その1 収入状況

区 分	平 成 3 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	7 987 799	57.1	169 496	18.8
市 町 村	5 998 135	42.9	733 246	81.2
大 都 市	356 073	2.5	20 231	2.2
都 市	1 866 621	13.3	336 782	37.3
町 村	3 775 441	27.0	376 232	41.7
合 計	13 985 934	100.0	902 741	100.0

その2 普通交付税算定状況（平成3年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	15 102 303	3 858 157	18 960 460
市 町 村	13 918 080	5 250 762	19 168 842
大 都 市	1 995 849	2 444 981	4 440 830
都 市	6 158 670	2 647 864	8 806 534
町 村	5 763 561	157 918	5 921 479
合 計	29 020 383	9 108 919	38 129 302

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として大都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	平 成 3 年 度			平 成
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基 準 財 政 需 要 額 (C)
都 道 府 県	18 960 460	12 320 401	65.0	18 229 971
市 町 村	19 168 842	14 280 984	74.5	18 056 348
大 都 市	4 440 830	4 716 826	106.2	4 338 352
都 市	8 806 534	7 376 114	83.8	8 173 933
町 村	5 921 479	2 188 044	37.0	5 544 062
合 計	38 129 302	26 601 385	69.8	36 286 319

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 2 年 度 地 方 交 付 税		比 較	
				増 減 額	増 減 率
交 付 額(A)	構 成 比	交 付 額(B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
8 157 294	54.8	7 889 587	55.1	267 707	3.4
6 731 381	45.2	6 438 402	44.9	292 979	4.6
376 305	2.5	459 315	3.2	△ 83 010	△ 18.1
2 203 403	14.8	2 080 696	14.5	122 707	5.9
4 151 673	27.9	3 898 391	27.2	253 282	6.5
14 888 675	100.0	14 327 988	100.0	560 687	3.9

(単位 百万円)

基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額
財 源 不 足 団 体	財 源 超 過 団 体	計			
7 081 537	5 238 864	12 320 401	1 380 707	8 020 766	7 987 799
7 889 587	6 391 397	14 280 984	1 140 635	6 028 494	5 998 135
1 635 419	3 081 407	4 716 826	636 426	360 430	356 073
4 278 628	3 097 486	7 376 114	449 622	1 880 041	1 866 621
1 975 539	212 504	2 188 044	54 587	3 788 022	3 775 441
14 971 124	11 630 261	26 601 385	2 521 342	14 049 259	13 985 934

(単位 百万円・%)

2 年 度		比 較			
基 準 財 政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額	
		増 減 額 (A)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 率 (F)/(D)×100
12 087 089	66.3	730 489	4.0	233 312	1.9
13 311 160	73.7	1 112 494	6.2	969 824	7.3
4 472 477	103.1	102 478	2.4	244 349	5.5
6 782 301	83.0	632 601	7.7	593 813	8.8
2 056 382	37.1	377 417	6.8	131 662	6.4
25 398 250	70.0	1 842 983	5.1	1 203 135	4.7

第20表 地 方 交 付

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

区 分	平 成 3 年 度						
	交 付		不 交 付		計		
都 道 府 県	43	91.5	4	8.5	47	100.0	
市 町 村	3 069	94.8	169	5.2	3 238	100.0	
大 都 市	8	66.7	4	33.3	12	100.0	
都 市	533	82.0	117	18.0	650	100.0	
町 村	2 528	98.1	48	1.9	2 576	100.0	
合 計	3 112	94.7	173	5.3	3 285	100.0	

- (注) 1 平成3年度の都道府県の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県及び大阪
 2 特別区は、不交付団体として大都市に含めた（23区を1団体としている。）。

第21表 一 般 財

その1 総 括

区 分	平 成 3 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	17 984 766	17 087 979	35 072 745
地 方 譲 与 税	829 303	890 041	1 719 344
地 方 交 付 税	8 157 294	6 731 381	14 888 675
利 子 割 交 付 金	—	644 661	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	67 752	—
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	11 620	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	430 511	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	80 021	—
小 計（一般財源）	26 971 363	25 943 965	51 680 764
そ の 他 の 財 源	18 830 272	18 757 477	34 029 181
歳 入 合 計	45 801 635	44 701 442	85 709 945

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

平成 2 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
43	91.5	4	8.5	47	100.0	—	—	—	—
3 074	94.8	168	5.2	3 242	100.0	△ 5	△ 0.2	1	0.6
9	75.0	3	25.0	12	100.0	△ 1	△ 11.1	1	33.3
532	82.6	112	17.4	644	100.0	1	0.2	5	4.5
2 533	98.0	53	2.0	2 586	100.0	△ 5	△ 0.2	△ 5	△ 9.4
3 117	94.8	172	5.2	3 289	100.0	△ 5	△ 0.2	1	0.6

府である。

源 の 状 況

(単位 百万円)

平成 2 年 度			増 減 額		
都道府県	市 町 村	純 計 額	都道府県	市 町 村	純 計 額
17 353 167	16 097 206	33 450 373	631 599	990 773	1 622 372
802 141	860 552	1 662 693	27 162	29 489	56 651
7 889 587	6 438 402	14 327 988	267 707	292 979	560 687
—	684 196	—	—	△ 39 535	—
—	62 648	—	—	5 104	—
—	—	—	—	11 620	—
—	434 351	—	—	△ 3 840	—
—	79 003	—	—	1 018	—
26 044 895	24 656 358	49 441 054	926 468	1 287 607	2 239 710
17 409 856	16 925 552	30 968 960	1 420 416	1 831 925	3 060 221
43 454 751	41 581 910	80 410 014	2 346 884	3 119 532	5 299 931

第21表 一 般 財

その2 市 町 村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	3 731 051	46.6	6.5	9 800 656	45.9
地 方 譲 与 税	142 604	1.8	4.4	456 786	2.1
地 方 交 付 税	376 305	4.7	△ 18.1	2 203 403	10.3
利 子 割 交 付 金	103 089	1.3	△ 3.2	362 111	1.7
ゴルフ場利用税交付金	2 570	0.0	2.8	29 973	0.1
特別地方消費税交付金	3 570	0.0	皆増	5 323	0.0
自動車取得税交付金	68 193	0.9	△ 2.7	205 078	1.0
軽油引取税交付金	80 021	1.0	1.3	—	—
小 計 (一般財源)	4 507 401	56.2	3.4	13 063 330	61.1
そ の 他 の 財 源	3 507 508	43.8	13.6	8 303 833	38.9
歳 入 合 計	8 014 909	100.0	7.7	21 367 163	100.0

第22表 一 般 財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
60	23 316 473	2 572	8.5	461 502	1 015
61	24 628 233	2 717	5.6	482 241	1 061
62	27 203 986	3 001	10.5	512 268	1 127
63	30 116 924	3 322	10.7	526 404	1 158
平 成 元 年 度	31 795 097	3 508	5.6	1 482 245	3 261
2	33 450 373	3 690	5.2	1 662 693	3 658
3	35 072 745	3 869	4.9	1 719 344	3 783

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町		村	特 別 区			
	増 減 率	決 算 額		構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
	6.6	2 563 771	21.4	4.1	992 501	35.9	5.8
	3.9	230 580	1.9	2.0	60 071	2.2	3.3
	5.9	4 151 673	34.7	6.5	—	—	—
△	1.9	97 014	0.8	1.6	82 448	3.0	△ 27.1
	8.2	35 208	0.3	8.5	—	—	—
	皆増	2 728	0.0	皆増	—	—	—
	0.2	126 883	1.1	0.1	30 356	1.1	△ 7.3
	—	—	—	—	—	—	—
	6.1	7 207 858	60.2	5.4	1 165 376	42.1	2.0
	9.0	4 766 645	39.8	12.7	1 602 775	57.9	7.2
	7.2	11 974 503	100.0	8.1	2 768 151	100.0	4.9

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
△	0.9	9 449 937	2 352	10.6	33 227 912	2 455	8.9
	4.5	9 830 889	2 447	4.0	34 941 363	2 581	5.2
	6.2	10 561 000	2 629	7.4	38 277 253	2 828	9.5
	2.8	11 210 407	2 791	6.1	41 853 734	3 092	9.3
	181.6	13 455 216	3 350	20.0	46 732 558	3 452	11.7
	12.2	14 327 988	3 567	6.5	49 441 054	3 652	5.8
	3.4	14 888 675	3 706	3.9	51 680 764	3 818	4.5

第22表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
60	11 353 669	2 281	7.7	183 108	417
61	11 843 427	2 380	4.3	184 850	421
62	13 453 532	2 703	13.6	197 658	450
63	15 459 669	3 106	14.9	200 820	457
平 成 元 年 度	16 482 171	3 312	6.6	712 943	1 623
2	17 353 167	3 486	5.3	802 141	1 826
3	17 984 766	3 613	3.6	829 303	1 887

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
60	11 962 804	2 927	9.2	278 394	18 437	△ 3.1
61	12 784 806	3 128	6.9	297 391	19 695	6.8
62	13 750 454	3 364	7.6	314 610	20 835	5.8
63	14 657 255	3 586	6.6	325 584	21 562	3.5
平 成 元 年 度	15 312 926	3 746	4.5	769 302	50 947	136.3
2	16 097 206	3 938	5.1	860 552	56 990	11.9
3	17 087 979	4 181	6.2	890 041	58 943	3.4

② 「その他」は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
25.7	267 744	100	26.8	809 408	100	26.3
2.8	5 289 664	1 976	13.3	16 826 441	2 079	9.3
1.0	5 537 992	2 068	4.7	17 566 269	2 170	4.4
6.9	6 052 244	2 260	9.3	19 703 433	2 434	12.2
1.6	6 284 662	2 347	3.8	21 945 151	2 711	11.4
255.0	7 358 518	2 748	17.1	24 553 632	3 034	11.9
12.5	7 889 587	2 947	7.2	26 044 895	3 218	6.1
3.4	8 157 294	3 047	3.4	26 971 363	3 332	3.6

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
4 160 273	3 106	7.3	333 235	22 201	5.1	16 734 706	3 067	8.5
4 292 897	3 205	3.2	360 618	24 025	8.2	17 735 713	3 250	6.0
4 508 756	3 366	5.0	401 642	26 758	11.4	18 975 461	3 477	7.0
4 925 745	3 677	9.2	642 853	42 828	60.1	20 551 436	3 766	8.3
6 096 698	4 551	23.8	889 841	59 283	38.4	23 068 767	4 227	12.2
6 438 402	4 806	5.6	1 260 198	83 957	41.6	24 656 358	4 518	6.9
6 731 381	5 025	4.6	1 234 564	82 249	△ 2.0	25 943 965	4 754	5.2

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び娯楽施設利用税交付金である。

第23表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区 分	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源				
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比			
A	大愛神 奈川 (平均)	阪知	157 257	61.5	—	—	162 791	63.6		
		159 112	58.8	—	—	163 912	60.6			
		124 895	62.9	—	—	129 311	65.1			
		146 628	61.0	—	—	151 566	63.1			
		静岡	131 907	45.8	19 167	6.6	160 361	55.6		
B	静岡 埼玉 兵庫 京都 栃木 茨城 群馬 福島 三浦 滋岐 (平均)	岡玉	96 594	46.6	20 087	9.7	120 442	58.1		
		102 437	43.1	24 045	10.1	130 990	55.2			
		112 250	40.8	33 580	12.2	151 664	55.2			
		122 243	41.9	41 398	14.2	170 370	58.4			
		118 776	34.8	61 418	18.0	188 452	55.3			
		111 386	36.9	56 074	18.6	173 043	57.3			
		111 690	34.4	61 401	18.9	180 854	55.7			
		90 713	34.2	50 543	19.1	146 143	55.1			
		105 658	32.1	61 810	18.8	174 003	52.9			
		110 473	32.0	79 020	22.9	196 959	57.1			
		118 316	29.7	82 745	20.8	207 640	52.1			
		107 594	33.6	73 725	23.0	188 811	58.9			
		108 171	38.6	42 556	15.2	156 717	55.9			
		C	宮岡長石香奈富福山福山 岡山 野川 川良山島 口井梨 (平均)	城山	100 319	29.9	78 661	23.4	185 543	55.3
				103 449	28.7	90 570	25.1	200 995	55.7	
108 349	26.1			102 720	24.8	219 737	53.0			
114 503	26.4			109 054	25.1	236 219	54.4			
106 992	26.3			101 615	25.0	215 365	52.9			
82 461	24.1			93 430	27.3	180 971	52.8			
116 759	24.1			123 302	25.4	247 692	51.0			
98 914	25.3			113 403	29.0	220 471	56.3			
96 636	23.6			119 229	29.1	223 333	54.6			
126 582	24.0			152 576	29.0	287 982	54.7			
113 359	22.9			133 819	27.0	256 242	51.7			
104 247	25.8			106 052	26.3	218 114	54.1			

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B	C	D	E
財力指数	1.0以上	0.5～1.0	0.4～0.5	0.3～0.4	0.3未満
の団体数	の団体	の団体	の団体	の団体	の団体

- 2(1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 (2) 東京都の地方税については、上記5交付金のほかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金
 なお、()内の数値は東京都の地方税のうちには都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮
 3 人口1人当たり額は、平成4年3月31日現在住民基本台帳人口で除して得た額である。その2において同じ。

その2 市町村

(1) 類型区分の状況

ア 都 市

人 口	産業構造 類 型	II次、III次		II次、III次85%		II次、III次		
		95%以上	以上	以上95%未満	55%以上	55%未満	85%以上	未 満
		III次60%以上	III次60%未 満	III次55%以上	III次55%未 満	III次50%以上	III次50%未 満	
35 000人未満	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0	
35 000人未満 以上 人未 満	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0	
55 000 ~ 80 000	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0	
80 000 ~ 130 000	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※	
130 000 ~ 230 000	IV	IV-5	IV-4	IV-3	※	※	※	
230 000 ~ 430 000	V	V-5	V-4	V-3	※	※	※	
430 000人以上	VI	VI-5	※	※	※	※	※	

(注) 人口及び産業構造は平成2年国勢調査による。

1人当たり額の状況

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
D	新 愛 北 和 熊 (平 均)	潟	100 819	23.0	124 350	28.4	233 632	53.3
		媛	80 785	20.9	113 598	29.3	200 994	51.9
		道	90 962	20.5	136 967	30.9	236 149	53.2
		山	85 449	19.3	140 385	31.8	233 458	52.8
		本	70 618	17.1	128 680	31.2	206 486	50.1
		(平 均)	88 200	20.5	130 731	30.3	226 801	52.6
E	大 山 徳 佐 鹿 児 長 岩 沖 宮 鳥 秋 青 島 高 (平 均)	分	80 297	16.8	153 060	32.0	241 733	50.5
		形	76 406	16.3	167 980	35.8	252 860	54.0
		島	79 932	14.3	192 343	34.5	279 043	50.1
		賀	78 046	15.5	178 181	35.3	263 136	52.2
		島	63 950	14.0	162 495	35.7	233 392	51.2
		崎	64 058	13.1	155 968	31.9	226 367	46.3
		手	73 130	14.8	178 725	36.1	259 905	52.5
		縄	56 642	13.7	141 139	34.1	202 324	48.9
		崎	65 565	14.7	179 373	40.1	251 637	56.3
		取	78 487	13.6	221 456	38.3	310 357	53.7
		田	68 710	13.7	188 728	37.5	264 876	52.6
		森	63 649	13.9	180 636	39.5	250 953	54.9
		根	77 497	11.8	244 471	37.4	331 535	50.7
		知	68 890	10.8	233 791	36.5	311 038	48.6
(平 均)	69 859	14.1	178 322	35.9	255 518	51.5		
F	東 京	345 288 (248 488)	67.2 (59.6)	—	—	354 514 (257 713)	69.0 (61.8)	
総 平 均	東京を含む	130 071 (120 959)	36.6 (35.0)	66 004	18.6	202 785 (193 673)	57.1 (56.0)	
	東京を含まず	107 707	31.8	72 863	21.5	187 019	55.2	

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金(以下「5交付金」という。)として市町村に交付する額を除いたものである。
を加えたものである。

し、上記5交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。

イ 町 村

人口	産業構造 類 型	II次、III次85%以上		II次、III次	II次、III次	II次、III次
		III次50%以上	III次50%未満	75%以上～ 85%未満	65%以上～ 75%未満	65%未満
		4	3	2	1	0
3500人未満	0	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
人以上	I	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
5500～	II	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
8000～	III	III-4	III-3	III-2	III-1	III-0
13000～	IV	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0
18000～	V	V-4	V-3	V-2	V-1	V-0
23000～	VI	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	VI-0
28000～	VII	VII-4	VII-3	VII-2	VII-1	※
35000人以上	VIII	VIII-4	VIII-3	VIII-2	※	※

第23表 一般財源の人口

その2 市町村(つづき)

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	81 110	19.5	149 140	35.9	245 389	59.1
0 — 1	81 773	18.6	152 690	34.8	249 145	56.8
0 — 2	99 539	27.0	105 370	28.6	220 418	59.8
0 — 3	97 679	23.8	129 362	31.6	243 112	59.3
0 — 4	112 380	29.7	89 191	23.6	217 402	57.4
0 — 5	107 735	22.6	151 071	31.7	274 720	57.6
I — 0	87 920	25.5	106 010	30.8	208 905	60.7
I — 1	91 779	26.6	101 797	29.5	207 732	60.2
I — 2	116 386	35.3	66 424	20.2	198 859	60.4
I — 3	94 873	26.9	94 148	26.7	203 155	57.6
I — 4	127 073	41.3	42 837	13.9	185 498	60.3
I — 5	109 272	34.3	71 714	22.5	195 441	61.4
II — 0	98 031	30.9	77 107	24.3	189 518	59.8
II — 1	92 426	29.7	91 639	29.4	197 993	63.5
II — 2	122 147	37.9	51 954	16.1	190 806	59.1
II — 3	110 009	33.2	63 569	19.2	187 886	56.8
II — 4	124 773	44.0	37 475	13.2	177 544	62.5
II — 5	124 183	42.3	35 426	12.1	173 586	59.2
III — 2	127 820	44.9	28 808	10.1	173 409	60.9
III — 3	118 308	38.8	48 775	16.0	181 621	59.6
III — 4	130 812	46.6	23 047	8.2	169 257	60.3
III — 5	114 526	38.1	37 278	12.4	164 791	54.8
IV — 3	121 947	40.7	39 636	13.2	175 472	58.5
IV — 4	140 220	51.1	17 363	6.3	172 844	63.0
IV — 5	132 871	45.8	28 459	9.8	174 963	60.3
V — 3	126 349	43.2	34 725	11.9	175 283	60.0
V — 4	123 440	55.9	13 480	6.1	151 327	68.6
V — 5	130 789	46.1	26 887	9.5	171 685	60.5
VI — 5	143 873	47.8	20 554	6.8	178 477	59.3

1人あたり額の状況（つづき）

(3) 町

村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	57 503	5.3	529 558	49.0	612 773	56.7
0 — 1	73 237	6.7	510 440	46.9	609 194	55.9
0 — 2	82 636	7.9	489 702	46.8	596 453	57.0
0 — 3	78 187	7.8	467 952	46.5	568 092	56.5
0 — 4	162 319	12.4	538 057	41.2	729 406	55.9
I — 0	54 899	7.2	362 096	47.8	437 258	57.7
I — 1	60 849	8.4	331 740	46.0	412 725	57.2
I — 2	69 158	10.3	301 672	44.8	389 554	57.9
I — 3	83 949	14.4	243 963	41.7	347 696	59.5
I — 4	113 430	16.5	253 281	36.9	389 352	56.7
II — 0	62 933	9.7	300 108	46.4	383 644	59.3
II — 1	62 183	10.6	262 587	44.6	343 274	58.3
II — 2	72 671	13.9	220 149	42.0	311 483	59.4
II — 3	89 786	18.6	177 729	36.9	286 815	59.5
II — 4	105 394	19.1	207 508	37.5	331 395	59.9
III — 0	55 773	11.0	227 366	44.7	300 779	59.1
III — 1	65 507	13.5	200 892	41.6	284 104	58.8
III — 2	78 223	17.9	164 836	37.7	261 114	59.8
III — 3	97 516	24.5	128 881	32.4	244 713	61.5
III — 4	97 946	24.2	130 651	32.3	244 838	60.5
IV — 0	56 035	14.3	175 045	44.7	245 855	62.8
IV — 1	72 467	18.4	154 558	39.3	244 815	62.3
IV — 2	78 462	21.6	129 487	35.7	224 628	61.9
IV — 3	95 975	27.9	100 915	29.4	214 364	62.4
IV — 4	105 962	29.5	90 535	25.2	213 954	59.7
V — 0	57 519	13.6	182 040	42.9	257 341	60.7
V — 1	63 464	17.3	144 027	39.3	223 567	61.1
V — 2	83 637	25.0	109 550	32.7	210 433	62.9
V — 3	96 289	31.1	80 161	25.9	193 411	62.5
V — 4	102 309	32.2	80 634	25.4	198 541	62.5
VI — 0	83 961	22.5	129 970	34.8	236 101	63.3
VI — 1	68 791	20.4	123 813	36.6	209 742	62.1
VI — 2	97 915	31.6	88 837	28.7	204 674	66.1
VI — 3	108 994	37.7	59 862	20.7	186 220	64.4
VI — 4	101 648	32.8	67 623	21.8	183 810	59.3
VII — 1	64 266	19.2	118 616	35.4	201 608	60.2
VII — 2	85 615	28.6	88 194	29.5	190 277	63.7
VII — 3	106 454	39.0	56 339	20.6	179 011	65.5
VII — 4	103 800	39.7	52 431	20.1	170 733	65.3
VIII — 2	111 516	46.4	36 112	15.0	161 996	67.4
VIII — 3	110 575	44.6	44 278	17.8	171 305	69.0
VIII — 4	109 786	41.0	49 079	18.3	173 347	64.8

第24表 国 ・ 県 支 出

その1 国庫支出金の状況

区 分	平 成 3 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
義務教育費	2 910 609	37.8	—	—	2 910 609
生活保護費	161 870	2.1	840 843	23.4	1 002 712
児童保護費	142 032	1.8	291 910	8.1	433 942
結核医療費	17 238	0.2	10 913	0.3	28 152
精神衛生費	35 821	0.5	—	—	35 821
老人保護費	103 650	1.3	170 280	4.7	273 931
普通建設事業費	2 622 194	34.1	1 141 658	31.8	3 763 852
災害復旧事業費	384 290	5.0	141 583	3.9	525 873
失業対策事業費	12 150	0.2	19 102	0.5	31 252
委託金	107 685	1.4	112 182	3.1	219 867
建設事業費	25 197	0.3	5 923	0.2	31 120
その他	82 488	1.1	106 259	2.9	188 747
財政補給金	5 304	0.1	6 200	0.2	11 504
その他	1 191 627	15.5	853 499	24.0	2 045 125
合 計	7 694 470	100.0	3 588 170	100.0	11 282 640

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 都道府県支出金の状況

区 分	決 算 額		
	平 成 3 年 度		平 成 2
国庫財源を伴うもの	1 063 121	54.0	1 048 734
児童保護費負担金	129 382	6.6	118 564
老人保護費負担金	58 928	3.0	57 737
普通建設事業費支出金	477 410	24.3	454 914
災害復旧事業費支出金	103 329	5.3	89 191
委託金	54 069	2.7	87 055
普通建設事業費	24 566	1.2	25 603
災害復旧事業費	851	0.0	829
その他	28 652	1.5	60 623
その他	240 003	12.1	241 273
都道府県費のみのもの	904 755	46.0	819 187
普通建設事業費支出金	342 312	17.4	301 772
災害復旧事業費支出金	1 776	0.1	995
その他	560 667	28.5	516 420
合 計	1 967 876	100.0	1 867 921

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたるうえ交て交付されたものである。

金の状況

(単位 百万円・%)

額	平成2年度額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
25.8	2 796 217	26.1	114 392	20.7	4.1	9.0
8.9	1 008 704	9.4	△ 5 992	△ 1.1	△ 0.6	3.6
3.8	400 295	3.7	33 647	6.1	8.4	10.0
0.2	29 782	0.3	△ 1 630	△ 0.3	△ 5.5	1.8
0.3	40 308	0.4	△ 4 487	△ 0.8	△ 11.1	7.1
2.4	247 582	2.3	26 349	4.8	10.6	9.5
33.4	3 547 065	33.1	216 787	39.3	6.1	0.4
4.7	452 821	4.2	73 052	13.2	16.1	14.0
0.3	33 554	0.3	△ 2 302	△ 0.4	△ 6.9	15.7
1.9	245 776	2.3	△ 25 909	△ 4.7	△ 10.5	6.6
0.3	33 692	0.3	△ 2 572	△ 0.5	△ 7.6	7.2
1.6	212 084	2.0	△ 23 337	△ 4.2	△ 11.0	8.4
0.1	12 643	0.1	△ 1 139	△ 0.2	△ 9.0	0.3
18.2	1 916 373	17.8	128 752	23.4	6.7	3.1
100.0	10 731 120	100.0	551 520	100.0	5.1	3.4

(単位 百万円・%)

年度	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
56.1		14 387	14.4	1.4	4.7
6.3		10 818	10.8	9.1	12.3
3.1		1 191	1.2	2.1	9.1
24.4		22 496	22.5	4.9	△ 0.7
4.8		14 138	14.1	15.9	33.3
4.7	△	32 986	△ 33.0	△ 37.9	5.4
1.4	△	1 037	△ 1.0	△ 4.1	6.8
0.0		22	0.0	2.7	4.1
3.3	△	31 971	△ 32.0	△ 52.7	9.8
12.8	△	1 270	△ 1.2	△ 0.5	6.6
43.9		85 568	85.6	10.4	8.9
16.2		40 540	40.6	13.4	12.1
0.1		781	0.8	78.5	14.9
27.6		44 247	44.2	8.6	7.1
100.0		99 955	100.0	5.4	6.5

付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分とし

第25表 地方債

区 分	平成3年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
一般公債	265 955	7.5	75 474	1.9
一営住宅建設事業債	1 271 620	36.0	1 504 972	38.6
義務教育施設整備事業債	131 874	3.7	181 034	4.6
辺地対策取得等事業債	2 786	0.1	294 363	7.6
公共用地先行取得等事業債	—	—	71 204	1.8
災害復旧事業債	92 148	2.6	276 430	7.1
新産業都市等建設事業債	153 979	4.4	54 312	1.4
一般廃棄物処理事業債	65 750	1.9	—	—
厚生福祉施設整備事業債	7 960	0.2	284 772	7.3
地域財政特手例対策債	22 821	0.6	188 585	4.8
退職手当	4	0.0	—	—
転貸策	—	—	734	0.0
過疎対策事業債	14 513	0.4	28 471	0.7
国の予算貸付・政府関係機関	—	—	226 664	5.8
貸付債	189 420	5.4	44 421	1.1
地域改善対策特定事業債	—	—	39 423	1.0
臨時財政特例債(昭和63年度分)	—	—	—	—
調整道府県の貸付金他	511 060	14.5	112 109	2.9
小うち減収補てん計	—	—	165 432	4.2
特定資金	94 505	2.8	140 203	3.9
合計	2 824 395	80.1	3 688 603	94.7
	103 281	2.9	5 549	0.1
	703 412	19.9	208 044	5.3
	3 527 807	100.0	3 896 648	100.0
(借入先別)				
政 府 資 金	1 201 445	34.1	1 804 353	46.3
資 金 運 用 局	1 098 164	31.1	1 219 184	31.3
簡 易 保 険	103 281	2.9	585 170	15.0
公 営 企 業 金 融 公 庫	148 563	4.2	195 980	5.0
市 中 の 銀 行 機 関	790 116	22.4	990 587	25.4
そ の 他 の 金 融 機 関	76 226	2.2	194 960	5.0
保 険 会 社	22 134	0.6	12 133	0.3
交 付 公 債	323	0.0	—	—
共 済 等	46 396	1.3	134 749	3.5
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 除 外 (公 営 企 業 金 融 公 庫 を 除 く)	189 420	5.4	44 421	1.1
市 場 公 募 債	349 460	9.9	141 934	3.6
そ の 他	312	0.0	169 486	4.5
小 計	2 824 395	80.1	3 688 603	94.7
特 定 資 金	703 412	19.9	208 044	5.3
合 計	3 527 807	100.0	3 896 648	100.0

(注) 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭
 3 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 4 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成 2 年 度 額 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
341 429	4.7	288 531	4.6	52 898	5.3	18.3	1.2
2 776 592	38.3	2 193 779	35.1	582 813	58.3	26.6	19.5
312 908	4.3	267 480	4.3	45 428	4.5	17.0	6.8
297 149	4.1	285 756	4.6	11 393	1.1	4.0	9.9
71 204	1.0	61 545	1.0	9 659	1.0	15.7	1.4
368 578	5.1	247 663	4.0	120 915	12.1	48.8	27.7
208 291	2.9	189 112	3.0	19 179	1.9	10.1	20.9
65 750	0.9	69 412	1.1	3 662	0.4	5.3	0.7
292 732	4.0	179 333	2.9	113 399	11.3	63.2	17.1
211 406	2.9	187 205	3.0	24 201	2.4	12.9	33.8
4	0.0	16	0.0	12	0.0	75.0	78.7
734	0.0	—	—	734	0.1	皆 増	皆 減
42 984	0.6	26 380	0.4	16 604	1.7	62.9	39.0
226 664	3.1	203 633	3.3	23 031	2.3	11.3	19.2
233 841	3.2	187 747	3.0	46 094	4.6	24.6	10.5
39 423	0.5	39 058	0.6	365	0.0	0.9	2.8
623 169	8.6	732 387	11.7	109 218	10.9	14.9	皆 減 0.5
—	—	—	—	—	—	—	皆 減 —
234 709	3.2	221 974	3.4	12 735	1.3	5.7	21.6
6 347 567	87.4	5 381 011	86.0	966 556	96.6	18.0	13.8
108 830	1.5	828	0.0	108 002	10.8	13 043.7	皆 増
911 456	12.6	877 769	14.0	33 687	3.4	3.8	1.1
7 259 023	100.0	6 258 780	100.0	1 000 243	100.0	16.0	11.5
3 005 798	41.4	2 706 039	43.2	299 759	30.0	11.1	4.4
2 317 347	31.9	2 046 173	32.7	271 174	27.1	13.3	5.5
688 451	9.5	659 866	10.5	28 585	2.9	4.3	1.0
344 543	4.7	296 775	4.7	47 768	4.8	16.1	3.7
1 780 703	24.5	1 289 283	20.6	491 420	49.1	38.1	41.5
271 186	3.7	225 283	3.6	45 903	4.6	20.4	65.2
34 267	0.5	30 479	0.5	3 788	0.4	12.4	9.0
323	0.0	887	0.0	564	0.1	63.6	2 508.8
181 145	2.5	155 961	2.5	25 184	2.5	16.1	11.6
233 841	3.2	187 747	3.0	46 094	4.6	24.6	10.5
491 394	6.8	483 840	7.7	7 554	0.8	1.6	6.0
4 367	0.1	4 717	0.2	350	0.1	7.4	25.3
6 347 567	87.4	5 381 011	86.0	966 556	96.6	18.0	13.8
911 456	12.6	877 769	14.0	33 687	3.4	3.8	1.1
7 259 023	100.0	6 258 780	100.0	1 000 243	100.0	16.0	11.5

の貸付けを業とする者で市中銀行以外のものをいう。

関係している各種機関を含む。

第26表 平成3年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
一 一般会計債						
1 一般公共事業	195 600	138 400	334 000	202 085	91 915	294 000
2 公営住宅建設事業	141 700	145 300	287 000	149 424	159 626	309 050
3 災害復旧事業	210 700	—	210 700	192 396	—	192 396
4 義務教育施設整備事業	236 100	—	236 100	266 811	27 672	294 483
5 一般単独事業	605 600	1 703 800	2 309 400	633 781	2 096 042	2 729 823
6 辺地及び過疎対策事業	306 000	—	306 000	311 794	—	311 794
7 地域改善対策特定事業	140 000	—	140 000	43 214	—	43 214
8 新産業都市等建設事業	11 300	28 800	40 100	33 128	34 230	67 358
9 公共用地先行取得等事業	200	59 800	60 000	—	386 129	386 129
10 調 整	13 000	11 100	24 100	5 293	4 800	10 093
11 退職手当	—	—	—	—	734	734
12 減取補てん	—	—	—	—	109 750	109 750
計	1 860 200	2 087 200	3 947 400	1 837 926	2 910 898	4 748 824
二 公営企業債						
1 上水道事業	291 000	259 000	550 000	277 784	255 863	533 647
2 工業用水道事業	21 200	33 100	54 300	21 186	25 489	46 675
3 都市高速鉄道事業	132 500	185 200	317 700	125 183	171 339	296 522
4 一般交通事業	17 600	12 300	29 900	17 579	11 737	29 316
5 電気事業・ガス事業	13 000	17 300	30 300	12 580	14 813	27 393
6 港湾整備事業	74 000	19 500	93 500	71 247	17 811	89 058
7 市場事業	14 500	9 800	24 300	14 393	11 426	25 819
8 地域開発事業	—	276 400	276 400	—	408 511	408 511
9 下水道事業	782 700	668 400	1 451 100	781 185	672 354	1 453 539
10 有料道路事業・駐車場整備事業	5 100	21 700	26 800	4 775	18 506	23 280
11 観光その他事業	—	33 000	33 000	—	23 453	23 453
12 公有林整備事業・草地開発事業	—	(18 700)	(18 700)	—	(16 059)	(16 059)
13 公営企業退職手当	—	—	—	—	1 605	1 605
計	1 351 600	(18 700) 1 535 700	(18 700) 2 887 300	1 325 912	(16 059) 1 632 905	(16 059) 2 958 817

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
141 496	82 039	223 535	6 188	9 876	16 064	54 401	—	54 401
29 108	94 505	123 613	20 929	38 306	59 235	99 386	26 815	126 201
141 486	—	141 486	453	—	453	50 457	—	50 457
2 690	80	2 770	64 294	4 588	68 882	199 827	23 004	222 831
267 871	943 728	1 211 599	33 421	223 952	257 373	332 489	928 362	1 260 851
—	—	—	—	—	—	311 794	—	311 794
—	—	—	4 014	—	4 014	39 199	—	39 199
33 128	33 814	66 942	—	272	272	—	144	144
—	98 970	98 970	—	147 287	147 287	—	139 872	139 872
4 800	3 300	8 100	—	1 500	1 500	493	—	493
—	—	—	—	—	—	—	734	734
—	104 000	104 000	—	900	900	—	4 850	4 850
620 579	1 360 436	1 981 015	129 300	426 681	555 981	1 088 047	1 123 781	2 211 828
66 062	114 787	180 849	27 130	52 421	79 551	184 592	88 655	273 247
17 102	20 757	37 859	660	1 025	1 685	3 424	3 707	7 131
19 175	46 535	65 710	106 008	124 804	230 812	—	—	—
463	4 141	4 604	12 469	6 566	19 035	4 647	1 030	5 677
7 460	8 034	15 494	2 478	3 522	6 000	2 642	3 257	5 899
39 818	8 023	47 841	25 758	9 547	35 305	5 671	241	5 912
741	637	1 378	6 519	8 489	15 008	7 133	2 300	9 433
—	215 463	215 463	—	110 117	110 117	—	82 930	82 930
63 086	163 367	226 453	122 718	167 571	290 289	595 381	341 417	936 798
—	1 203	1 203	—	2 608	2 608	4 775	14 695	19 469
—	3 016	3 016	—	2 292	2 292	—	18 145	18 145
—	(8 902)	(8 902)	—	(422)	(422)	—	(6 736)	(6 736)
—	411	411	—	—	—	—	1 194	1 194
—	(8 902)	(8 902)	—	(422)	(422)	—	(6 736)	(6 736)
213 907	586 374	800 281	303 740	488 962	792 702	808 266	557 569	1 365 834

第26表 平成3年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
三 特別地方債						
1 住宅事業	7 300	—	7 300	6 390	—	6 390
2 病院事業	248 000	—	248 000	247 240	732	247 971
3 厚生福祉施設整備事業	137 600	—	137 600	189 527	13 727	203 254
4 一般廃棄物処理事業	271 400	—	271 400	271 034	25 174	296 208
5 簡易水道事業	52 200	—	52 200	48 081	—	48 081
6 と畜場整備事業	2 000	—	2 000	1 572	—	1 572
計	718 500	—	718 500	763 843	39 632	803 475
合計	3 930 300	(18 700)	7 553 200	3 927 681	(16 059)	8 511 116
四 臨時財政特例債	805 000	—	805 000	789 977	—	789 977
五 特定資金公共事業債	—	(1 083 600)	(1 083 600)	—	(1 085 780)	(1 085 780)
六 公営企業借換債	—	10 000	10 000	—	9 991	9 991
七 特別転貸債	30 200	—	30 200	29 719	—	29 719
再計	—	(18 700)	(18 700)	—	(16 059)	(16 059)
再計	4 765 500	(1 083 600)	8 398 400	4 747 377	(1 085 780)	9 340 803
八 国の予算貸付・政府関係機関貸付債						
1 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	145 099	145 099
2 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	1 601	1 601
3 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	2 883	2 883
4 寡婦福祉資金貸付金	—	—	—	—	93	93
5 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	100	100
6 災害援護資金貸付金	—	—	—	—	2 959	2 959
7 住宅金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	59 074	59 074
8 都市開発資金貸付金	—	—	—	—	70 100	70 100
9 有料道路整備資金貸付金	—	—	—	—	144	144
10 駐車場整備資金貸付金	—	—	—	—	5 941	5 941
11 港湾整備特別会計貸付金	—	—	—	—	224	224
12 公害防止資金貸付金	—	—	—	—	1 347	1 347
13 農業共済基金貸付金	—	—	—	—	3	3
14 国産材産業振興資金貸付金	—	—	—	—	939	939
15 治道整備資金貸付金	—	—	—	—	200	200
16 沖繩振興開発金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	89	89
17 農業改良資金貸付金	—	—	—	—	9 815	9 815
計	—	—	—	—	300 610	300 610
再計	—	(18 700)	(18 700)	—	(16 059)	(16 059)
再計	4 765 500	(1 083 600)	8 398 400	4 747 377	(1 085 780)	9 641 413
総計	4 765 500	3 632 900	8 398 400	4 747 377	4 894 036	9 641 413

- (注) 1 特別区については都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県にあっては大都市分として、その他のものについては都市・町村分として区分した。
 2 公庫資金は民間等資金に含めている。
 3 交付公債は民間等資金に含めている。
 4 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫の委託を受け
 5 特定資金公共事業債の[]書きは、外書きである。
 6 地方債計画額は最終計画額である。

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
1 962	—	1 962	1 311	—	1 311	3 117	—	3 117
102 233	95	102 328	44 188	478	44 666	100 819	159	100 977
15 169	—	15 169	29 369	—	29 369	144 989	13 727	158 716
7 960	—	7 960	38 171	8 397	46 568	224 903	16 777	241 680
—	—	—	366	—	366	47 715	—	47 715
69	—	69	—	—	—	1 503	—	1 503
127 393	95	127 488	113 405	8 875	122 280	523 045	30 662	553 707
—	(8 902)	(8 902)	—	(422)	(422)	—	(6 736)	(6 736)
961 879	1 946 905	2 908 784	546 444	924 518	1 470 962	2 419 358	1 712 012	4 131 369
547 922	—	547 922	50 069	—	50 069	191 986	—	191 986
—	[762 668]	[762 668]	—	[73 624]	[73 624]	—	[249 489]	[249 489]
—	4 883	4 883	—	358	358	—	4 750	4 750
13 146	—	13 146	16 573	—	16 573	—	—	—
—	(8 902)	(8 902)	—	(422)	(422)	—	(6 736)	(6 736)
—	[762 668]	[762 668]	—	[73 624]	[73 624]	—	[249 489]	[249 489]
1 522 947	1 951 788	3 474 735	613 086	924 876	1 537 962	2 611 344	1 716 762	4 328 106
—	145 099	145 099	—	—	—	—	—	—
—	1 181	1 181	—	420	420	—	—	—
—	1 984	1 984	—	899	899	—	—	—
—	67	67	—	26	26	—	—	—
—	100	100	—	—	—	—	—	—
—	2 928	2 928	—	30	30	—	—	—
—	35 535	35 535	—	19 776	19 776	—	3 763	3 763
—	30 960	30 960	—	26 647	26 647	—	12 493	12 493
—	—	—	—	144	144	—	—	—
—	—	—	—	1 170	1 170	—	4 771	4 771
—	144	144	—	80	80	—	—	—
—	824	824	—	64	64	—	459	459
—	—	—	—	—	—	—	3	3
—	939	939	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	200	200
—	—	—	—	—	—	—	89	89
—	9 815	9 815	—	—	—	—	—	—
—	229 576	229 576	—	49 256	49 256	—	21 778	21 778
—	(8 902)	(8 902)	—	(422)	(422)	—	(6 736)	(6 736)
—	[762 668]	[762 668]	—	[73 624]	[73 624]	—	[249 489]	[249 489]
1 522 947	2 181 364	3 704 311	613 086	974 132	1 587 218	2 611 344	1 738 540	4 349 884

が加入するものについては都道府県分として、大都市が加入するもの(都道府県が加入するものを除く。)

て融資するものであって外書きである。

第27表 使用料及び手

区 分	平 成 3 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	758 783	76.4	826 313	81.2
授 業 料	323 990	32.6	55 746	5.5
高 等 学 校	305 854	30.8	17 917	1.8
幼 稚 園	—	—	24 240	2.4
そ の 他	18 136	1.8	13 589	1.3
保 育 所 使 用 料	—	—	182 837	18.0
公 営 住 宅 使 用 料	233 812	23.5	246 150	24.2
発 電 水 利 使 用 料	26 063	2.6	—	—
そ の 他	174 918	17.7	341 580	33.5
手 数 料	234 370	23.6	191 535	18.8
法 令 に 基 づ く も の	159 503	16.1	32 670	3.2
条 例 に 基 づ く も の	74 866	7.5	158 865	15.6
合 計	993 152	100.0	1 017 848	100.0

第28表 繰 入 金

区 分	平 成 3 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	107 657	12.3	100 497	6.0
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	90 798	10.4	33 179	2.0
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	11 732	1.3	28 893	1.7
そ の 他	5 127	0.6	38 425	2.3
基 金 か ら の 繰 入 金	766 604	87.7	1 555 211	93.5
積 立 金 取 崩 し 額	736 351	84.2	1 451 127	87.2
そ の 他	30 253	3.5	104 084	6.3
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	7 510	0.5
合 計	874 261	100.0	1 663 219	100.0

数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平 成 2 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 585 095	78.8	1 540 963	79.4	44 132	62.4	2.9	5.2
379 735	18.9	383 475	19.8 △	3 740 △	5.3 △	1.0	2.9
323 772	16.1	326 873	16.8 △	3 101 △	4.4 △	0.9	2.1
24 240	1.2	25 036	1.3 △	796 △	1.1 △	3.2 △	4.5
31 723	1.6	31 566	1.7	157	0.2	0.5	20.7
182 837	9.1	178 047	9.2	4 790	6.8	2.7	0.0
479 962	23.9	469 639	24.2	10 323	14.6	2.2	5.9
26 063	1.3	25 859	1.3	204	0.3	0.8	0.6
516 498	25.6	483 943	24.9	32 555	46.0	6.7	8.6
425 905	21.2	399 332	20.6	26 573	37.6	6.7	5.0
192 173	9.6	182 978	9.4	9 195	13.0	5.0	7.2
233 732	11.6	216 354	11.2	17 378	24.6	8.0	3.3
2 011 000	100.0	1 940 295	100.0	70 705	100.0	3.6	5.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

度 合 計 額		平 成 2 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
208 155	8.2	191 617	10.2	16 538	2.5	8.6	53.3
123 977	4.9	102 369	5.4	21 608	3.3	21.1	134.6
40 625	1.6	48 956	2.6 △	8 331 △	1.3 △	17.0	16.3
43 553	1.7	40 292	2.2	3 261	0.5	8.1	2.7
2 321 815	91.5	1 680 144	89.3	641 671	97.7	38.2	56.2
2 187 478	86.2	1 553 681	82.6	633 797	96.5	40.8	58.7
134 337	5.3	126 463	6.7	7 874	1.2	6.2	31.1
7 510	0.3	8 662	0.5 △	1 152 △	0.2 △	13.3 △	28.7
2 537 480	100.0	1 880 423	100.0	657 057	100.0	34.9	55.1

第29表 その他の

区 分	平成 3 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 産 収 入	780 236	17.1	1 295 874	31.2
財 産 運 用 収 入	635 981	14.0	870 259	21.0
財 産 運 売 収 入	144 255	3.2	425 615	10.3
寄 附 収 入	25 917	0.6	160 795	3.9
諸 滞 金 加 算 金 及 び 過 剰 子 入 入 入 入 入	3 749 343	82.3	2 690 499	64.9
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 剰 子 入 入 入 入 入	56 598	1.2	22 852	0.6
預 貸 付 金 元 利 収 入 入 入 入 入	218 628	4.8	260 335	6.3
受 託 事 業 収 入 入 入 入 入	2 722 326	59.8	1 347 909	32.5
利 子 割 算 金 収 入 入 入 入 入	132 090	2.9	120 203	2.9
雑 子 割 算 金 収 入 入 入 入 入	285 940	6.3	352 419	8.5
	87 352	1.9	—	—
合 計	246 409	5.4	586 780	14.1
	4 555 496	100.0	4 147 169	100.0

(注) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳で

第30表 地方財政と国の

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国から地 方に対する 支 出 (D)	地方から 国に対する 支 出 (E)
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
36	201 398	100	21 645	23 911	10 279	381
57	2 734 615	1 358	505 465	511 333	207 551	5 219
58	2 859 973	1 420	542 157	523 069	201 853	5 316
59	3 057 253	1 518	529 978	538 700	196 988	5 222
60	3 253 705	1 616	551 483	562 935	204 189	6 579
61	3 396 853	1 687	565 406	587 171	206 779	7 505
62	3 562 636	1 769	607 294	632 201	218 513	9 870
63	3 792 300	1 883	644 937	664 016	225 976	10 036
平成元年度	4 058 039	2 015	708 508	727 290	262 015	10 715
2	4 352 543	2 161	741 907	784 732	275 996	11 319
3	4 585 991	2 277	756 274	838 065	288 021	10 729

- (注) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は新SNA（昭和
ある。
2 国の歳出額は、昭和57年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税配
港整備、治水、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童
算額であり、昭和36年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当
3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交
庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及
よっている。
4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成 2 年度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
2 076 111	24.8	1 900 832	24.5	175 279	27.6	9.2	40.4
1 506 240	18.0	1 187 788	15.3	318 452	50.2	26.8	75.3
569 870	6.8	713 045	9.2△	143 175△	22.5△	20.1	5.5
182 559	2.2	187 263	2.4△	4 704△	0.7△	2.5△	0.6
6 125 086	73.1	5 660 664	73.1	464 422	73.1	8.2	12.5
79 450	0.9	82 542	1.1△	3 092△	0.5△	3.7	8.4
478 963	5.7	533 503	6.9△	54 540△	8.6△	10.2	60.0
3 964 006	47.3	3 542 114	45.7	421 892	66.4	11.9	9.8
176 968	2.1	160 079	2.1	16 889	2.7	10.6	8.0
638 359	7.6	606 652	7.8	31 707	5.0	5.2	13.2
—	—	—	—	—	—	—	—
787 340	9.4	735 775	9.5	51 565	8.1	7.0	3.4
8 383 756	100.0	7 748 760	100.0	634 996	100.0	8.2	17.9

ある。

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額					純 計		国民総支出に			
国		地 方		合 計	構 成 比		対 する 割 合			
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
297 914	2 621	506 114	2 151	804 028	2 304	37.1	62.9	10.9	18.5	29.4
340 304	2 994	517 753	2 200	858 057	2 459	39.7	60.3	11.9	18.1	30.0
332 990	2 930	533 478	2 267	866 468	2 483	38.4	61.6	10.9	17.4	28.3
347 294	3 056	556 356	2 364	903 650	2 590	38.4	61.6	10.7	17.1	27.8
358 627	3 155	579 666	2 464	938 293	2 689	38.2	61.8	10.6	17.1	27.6
388 781	3 421	622 331	2 645	1 011 112	2 898	38.5	61.5	10.9	17.5	28.4
418 961	3 686	653 980	2 779	1 072 941	3 075	39.0	61.0	11.0	17.2	28.3
446 493	3 928	716 575	3 045	1 163 068	3 333	38.4	61.6	11.0	17.7	28.7
465 911	4 099	773 413	3 287	1 239 324	3 551	37.6	62.4	10.7	17.8	28.5
468 253	4 120	827 336	3 516	1 295 589	3 713	36.1	63.9	10.2	18.0	28.3

60年基準)、昭和10、16年度は旧SNA(暦年分)によっており、いずれも名目値で

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空
手当勘定のみ)及び電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決
算する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。

付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方譲与税及び国
び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。)の合計額であり、地方の歳入決算額に

共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及

第31表 平成3年度国・地

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支出 (C)
	国					地 方 (B)	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 (A)		
機 関 費	33 420	—	33 420	—	33 420	158 058	1 396
一 般 行 政 費	9 297	—	9 297	—	9 297	105 290	682
司 法 警 察 消 防 費	11 260	—	11 260	—	11 260	42 491	714
外 交 費	6 869	—	6 869	—	6 869	—	—
徴 税 費	5 994	—	5 994	—	5 994	10 277	0
地 方 財 政 費	158 258	181 861	340 119	164 735	175 384	—	166 195
防 衛 費	44 648	—	44 648	—	44 648	—	261
国 土 保 全 及 び 開 発 費	62 973	66 587	129 560	34 963	94 597	214 568	45 853
国 土 保 全 費	11 495	16 522	28 017	10 204	17 813	30 361	8 727
国 土 開 発 費	43 369	50 065	93 434	24 759	68 675	175 945	31 865
災 害 復 旧 費	7 297	—	7 297	—	7 297	8 262	5 261
そ の 他	812	—	812	—	812	—	—
産 業 経 済 費	41 188	5 286	46 474	4 320	42 154	56 266	5 980
農 林 水 産 業 費	17 502	—	17 502	—	17 502	17 347	5 091
商 工 費	23 686	5 286	28 972	4 320	24 652	38 919	889
教 育 費	55 892	—	55 892	—	55 892	173 869	34 298
学 校 教 育 費	50 337	—	50 337	—	50 337	133 697	31 143
社 会 教 育 費	1 007	—	1 007	—	1 007	16 261	309
そ の 他	4 548	—	4 548	—	4 548	23 911	2 846
社 会 保 障 関 係 費	134 822	1 207	136 029	277	135 752	165 213	34 038
民 生 費	115 644	1 207	116 851	277	116 574	94 173	25 360
衛 生 費	8 054	—	8 054	—	8 054	51 111	4 056
住 宅 費	9 820	—	9 820	—	9 820	19 005	4 283
そ の 他	1 304	—	1 304	—	1 304	924	339
恩 給 費	18 152	—	18 152	—	18 152	1 640	—
公 債 費	155 366	—	155 366	—	155 366	68 407	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	44	—
そ の 他	753	156	909	—	909	—	—
合 計	705 472	255 097	960 569	204 295	756 274	838 065	288 021

- (注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によって
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
 で、地方の歳出決算額によっている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 (F)/(G)	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 (C)/(A)
	国		地 方		総 額			
	(A)-(C) (E)	構成比	(B)-(D) (F)	構成比	(E)+(F) (G)	構成比		
—	32 024	6.8	158 058	19.1	190 082	14.7	83.2	4.2
—	8 615	1.8	105 290	12.7	113 905	8.8	92.4	7.3
—	10 546	2.2	42 491	5.1	53 037	4.1	80.1	6.3
—	6 869	1.5	—	—	6 869	0.5	—	—
—	5 994	1.3	10 277	1.3	16 271	1.3	63.2	0.0
—	9 189	2.0	—	—	9 189	0.7	—	94.8
—	44 387	9.5	—	—	44 387	3.4	—	0.6
10 729	48 744	10.4	203 839	24.6	252 583	19.5	80.7	48.5
2 823	9 086	1.9	27 538	3.3	36 624	2.8	75.2	49.0
7 567	36 810	7.9	168 378	20.3	205 188	15.8	82.1	46.4
339	2 036	0.4	7 923	1.0	9 959	0.8	79.6	72.1
—	812	0.2	—	—	812	0.1	—	—
—	36 174	7.7	56 266	6.8	92 440	7.1	60.9	14.2
—	12 411	2.6	17 347	2.1	29 758	2.3	58.3	29.1
—	23 763	5.1	38 919	4.7	62 682	4.8	62.1	3.6
—	21 594	4.6	173 869	21.0	195 463	15.1	89.0	61.4
—	19 194	4.1	133 697	16.2	152 891	11.8	87.4	61.9
—	698	0.1	16 261	2.0	16 959	1.3	95.9	30.7
—	1 702	0.4	23 911	2.8	25 613	2.0	93.4	62.6
—	101 714	21.7	165 213	20.0	266 927	20.6	61.9	25.1
—	91 214	19.5	94 173	11.4	185 387	14.3	50.8	21.8
—	3 998	0.9	51 111	6.2	55 109	4.3	92.7	50.4
—	5 537	1.2	19 005	2.3	24 542	1.9	77.4	43.6
—	965	0.1	924	0.1	1 889	0.1	48.9	26.0
—	18 152	3.9	1 640	0.2	19 792	1.5	8.3	—
—	155 366	33.2	68 407	8.3	223 773	17.3	30.6	—
—	—	—	44	0.0	44	0.0	100.0	—
—	909	0.2	—	—	909	0.1	—	—
10 729	468 253	100.0	827 336	100.0	1 295 589	100.0	63.9	38.1

勘定のみ、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに
発促進対策（電源立地勘定のみ）の10特別会計との純計決算額である。

（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち
る。

団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）

第32表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	昭和 61年度	62年度	63年度	平成 元年度	2年度	3年度
公 的 支 出	555 815	577 924	590 656	630 570	681 508	726 081
中 央	147 936	145 563	140 868	149 175	160 604	165 337
最終消費支出	80 939	79 958	83 318	88 526	94 363	98 530
総資本形成	66 997	65 605	57 550	60 649	66 241	66 807
地 方	400 844	424 776	442 422	473 533	512 489	551 923
最終消費支出	238 342	245 666	255 702	271 716	293 249	310 057
総資本形成	162 502	179 110	186 720	201 817	219 240	241 866
社会 保 障 基 金	7 036	7 585	7 366	7 862	8 414	8 821
最終消費支出	6 319	6 787	6 628	7 094	7 588	7 951
総資本形成	717	798	738	768	826	870
国 民 総 支 出	3 396 853	3 562 636	3 792 300	4 058 039	4 352 543	4 585 991

(注) 公的支出は、「国民経済計算(新SNA、昭和60年基準)」による数値である。その

その2 地方財政分

区 分	昭和 61年度	62年度	63年度	平成 元年度	2年度	3年度
普 通 会 計	353 283	372 334	385 950	414 124	449 171	479 558
(歳 出)	587 171	632 201	664 016	727 290	784 732	838 065
(控 除)	233 888	259 867	278 066	313 166	335 561	358 507
最終消費支出	234 183	241 131	250 491	265 418	285 938	301 305
総資本形成	119 100	131 203	135 459	148 706	163 233	178 253
非 企 業 会 計	26 244	30 282	31 703	34 513	37 180	42 058
最終消費支出	4 159	4 535	5 211	6 298	7 311	8 752
総資本形成	22 085	25 747	26 492	28 215	29 869	33 306
公 的 企 業	21 317	22 160	24 769	24 896	26 138	30 308
総資本形成	21 317	22 160	24 769	24 896	26 138	30 308
地 方 の 公 的 支 出	400 844	424 776	442 422	473 533	512 489	551 923
最終消費支出	238 342	245 666	255 702	271 716	293 249	310 057
総資本形成	162 502	179 110	186 720	201 817	219 240	241 866

おける公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
61	62	63	元	2	3	61	62	63	元	2	3
5.1	4.0	2.2	6.8	8.1	6.5	16.4	16.2	15.6	15.5	15.7	15.8
6.7	△ 1.6	△ 3.2	5.9	7.7	2.9	4.4	4.1	3.7	3.7	3.7	3.6
8.1	△ 1.2	4.2	6.3	6.6	4.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
5.0	△ 2.1	△ 12.3	5.4	9.2	0.9	2.0	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5
4.6	6.0	4.2	7.0	8.2	7.7	11.8	11.9	11.7	11.7	11.8	12.0
3.8	3.1	4.1	6.3	7.9	5.7	7.0	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8
5.6	10.2	4.2	8.1	8.6	10.3	4.8	5.0	4.9	5.0	5.0	5.3
5.8	7.8	△ 2.9	6.7	7.0	4.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
5.9	7.4	△ 2.3	7.0	7.0	4.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
5.0	11.3	△ 7.5	4.1	7.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.4	4.9	6.4	7.0	7.3	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2において同じ。

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構 成 比					
61	62	63	元	2	3	61	62	63	元	2	3
3.9	5.4	3.7	7.3	8.5	6.8	88.1	87.7	87.2	87.5	87.6	86.9
4.3	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	3.0	3.9	6.0	7.7	5.4	58.4	56.8	56.6	56.1	55.8	54.6
3.9	10.2	3.2	9.8	9.8	9.2	29.7	30.9	30.6	31.4	31.9	32.3
10.3	15.4	4.7	8.9	7.7	13.1	6.5	7.1	7.2	7.3	7.3	7.6
0.1	9.0	14.9	20.9	16.1	19.7	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6
12.4	16.6	2.9	6.5	5.9	11.5	5.5	6.1	6.0	6.0	5.8	6.0
9.1	4.0	11.8	0.5	5.0	16.0	5.3	5.2	5.6	5.3	5.1	5.5
9.1	4.0	11.8	0.5	5.0	16.0	5.3	5.2	5.6	5.3	5.1	5.5
4.6	6.0	4.2	7.0	8.2	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	3.1	4.1	6.3	7.9	5.7	59.5	57.8	57.8	57.4	57.2	56.2
5.6	10.2	4.2	8.1	8.6	10.3	40.5	42.2	42.2	42.6	42.8	43.8

第33表 目的別歳出

その1 総括

区 分	平成3年度					
	都道府県		市町村		純計額	
議 会 費	93 780	0.2	450 541	1.0	544 216	0.6
総 務 費	4 656 058	10.3	6 588 267	15.2	10 647 005	12.7
民 生 費	2 760 424	6.1	6 867 229	15.8	9 031 467	10.8
衛 生 費	1 661 913	3.7	3 571 396	8.2	5 111 095	6.1
労 働 費	266 907	0.6	218 851	0.5	478 219	0.6
農 林 水 産 業 費	3 819 127	8.4	2 101 037	4.8	5 136 003	6.1
商 工 費	2 565 048	5.7	1 402 094	3.2	3 920 656	4.7
土 木 費	9 427 565	20.8	10 019 279	23.1	19 101 052	22.8
消 防 費	223 588	0.5	1 318 999	3.0	1 494 384	1.8
警 察 費	2 779 852	6.1	—	—	2 779 449	3.3
教 育 費	11 176 975	24.7	6 398 296	14.7	17 486 136	20.9
災 害 復 旧 費	566 572	1.3	368 788	0.9	826 218	1.0
公 債 費	3 218 877	7.1	3 758 364	8.7	6 840 737	8.2
諸 支 出 金	91 672	0.2	313 841	0.7	405 513	0.5
前年度繰上充用金	—	—	4 365	0.0	4 365	0.0
利子割交付金	644 661	1.4	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	67 752	0.1	—	—	—	—
特別地方消費税交付金	11 620	0.0	—	—	—	—
自動車取得税交付金	430 511	1.0	—	—	—	—
軽油引取税交付金	80 021	0.2	—	—	—	—
特別区財政調整交付金	675 235	1.5	—	—	—	—
特別区財政調整納付金	—	—	143	0.0	—	—
歳 出 合 計	45 218 158	100.0	43 381 489	100.0	83 806 515	100.0

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比				較			
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
509 016	0.6	35 200	0.7	17.1	5.0	6.9	7.6	9.3	9.0
10 541 784	13.4	105 221	2.0	3.6 [△]	0.4	1.0	20.8	8.1	13.2
8 228 055	10.5	803 412	15.1	8.1	10.0	9.8	6.5	7.5	6.6
4 599 479	5.9	511 616	9.6	5.4	14.0	11.1	13.0	11.5	12.1
463 072	0.6	15 147	0.3	3.2	3.5	3.3	0.7 [△]	0.1	0.6
4 959 934	6.3	176 069	3.3	3.1	6.1	3.5	2.6	3.6	3.2
3 433 157	4.4	487 499	9.1	13.9	14.2	14.2	10.0	16.7	12.4
17 491 805	22.3	1 609 247	30.2	7.0	11.2	9.2	3.2	10.2	6.6
1 381 921	1.8	112 463	2.1	10.5	7.8	8.1	9.5	9.3	9.5
2 625 225	3.3	154 224	2.9	5.9	—	5.9	7.8	—	7.8
16 598 711	21.2	887 425	16.6	4.4	7.2	5.3	7.6	10.1	8.6
713 799	0.9	112 419	2.1	12.9	21.0	15.7	16.0	22.9	16.6
6 525 674	8.3	315 063	5.9	3.6	5.8	4.8	1.2	3.7	2.7
392 879	0.5	12 634	0.2	3.9	3.0	3.2 [△]	10.9 [△]	10.7 [△]	10.8
8 705	0.0 [△]	4 340 [△]	0.1	— [△]	49.9 [△]	49.9	— [△]	39.3 [△]	39.3
—	—	—	— [△]	5.8	—	—	94.4	—	—
—	—	—	—	8.1	—	—	9.4	—	—
—	—	—	—	皆増	—	—	—	—	—
—	—	—	— [△]	0.9	—	—	8.5	—	—
—	—	—	—	1.3	—	— [△]	1.7	—	—
—	—	—	—	1.8	—	— [△]	0.8	—	—
—	—	—	—	— [△]	96.4	—	—	48.8	—
78 473 217	100.0	5 333 298	100.0	5.4	7.9	6.8	7.8	8.5	7.9

第33表 目的別歳出

その2 推移

区 分	決 算			
	昭和61年度	62 年 度	63 年 度	平成元年度
議 会 費	419 712	426 227	446 781	466 919
總 務 費	5 327 260	6 084 277	7 024 371	9 308 980
民 生 費	6 544 820	6 788 537	7 209 304	7 716 620
衛 生 費	3 509 431	3 632 464	3 818 957	4 101 645
勞 働 費	524 980	444 078	440 023	460 304
農 林 水 産 業 費	4 151 284	4 569 343	4 590 069	4 806 531
商 工 費	2 386 420	2 589 878	2 742 753	3 054 579
土 木 費	12 223 300	14 033 119	14 805 742	16 409 794
消 防 費	1 042 317	1 079 381	1 160 268	1 262 150
警 察 費	2 106 443	2 216 142	2 306 533	2 435 706
教 育 費	13 572 948	13 895 779	14 506 451	15 283 604
そ の 他	6 908 148	7 460 907	7 350 384	7 422 184
歳 出 合 計	58 717 063	63 220 132	66 401 636	72 729 016

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	61	62	63	元	2	3	61	62
議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1
總 務 費	9.1	9.6	10.6	12.8	13.4	12.7	11.0	16.8
民 生 費	11.1	10.7	10.9	10.6	10.5	10.8	12.1	5.4
衛 生 費	6.0	5.7	5.8	5.6	5.9	6.1	3.6	2.7
勞 働 費	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	3.2 [△]	1.8
農 林 水 産 業 費	7.1	7.2	6.9	6.6	6.3	6.1	4.2	9.3
商 工 費	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.7	5.5	4.5
土 木 費	20.8	22.2	22.3	22.6	22.3	22.8	29.3	40.2
消 防 費	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	2.3	0.8
警 察 費	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	4.1	2.4
教 育 費	23.1	22.0	21.8	21.0	21.2	20.9	12.3	7.2
そ の 他	11.7	11.9	11.0	10.4	9.7	9.6	11.8	12.4
歳 出 合 計	100.0	100.0						

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
2 年 度	3 年 度	61	62	63	元	2	3
509 016	544 216	100	102	106	111	121	130
10 541 784	10 647 005	100	114	132	175	198	200
8 228 055	9 031 467	100	104	110	118	126	138
4 599 479	5 111 095	100	104	109	117	131	146
463 072	478 219	100	85	84	88	88	91
4 959 934	5 136 003	100	110	111	116	119	124
3 433 157	3 920 656	100	109	115	128	144	164
17 491 805	19 101 052	100	115	121	134	143	156
1 381 921	1 494 384	100	104	111	121	133	143
2 625 225	2 779 449	100	105	109	116	125	132
16 598 711	17 486 136	100	102	107	113	122	129
7 641 058	8 076 833	100	108	106	107	111	117
78 473 217	83 806 515	100	108	113	124	134	143

額 構 成 比				増 減 率					
63	元	2	3	61	62	63	元	2	3
0.6	0.3	0.7	0.7	3.7	1.6	4.8	4.5	9.0	6.9
29.5	36.1	21.5	2.0	5.3	14.2	15.5	32.5	13.2	1.0
13.2	8.0	8.9	15.1	4.7	3.7	6.2	7.0	6.6	9.8
5.9	4.5	8.7	9.6	2.5	3.5	5.1	7.4	12.1	11.1
△ 0.1	0.3	0.0	0.3	17.1	△ 15.4	△ 0.9	4.6	0.6	3.3
0.7	3.4	2.7	3.3	2.5	10.1	0.5	4.7	3.2	3.5
4.8	4.9	6.6	9.1	5.9	8.5	5.9	11.4	12.4	14.2
24.3	25.4	18.8	30.2	6.2	14.8	5.5	10.8	6.6	9.2
2.5	1.6	2.1	2.1	5.6	3.6	7.5	8.8	9.5	8.1
2.8	2.0	3.3	2.9	5.0	5.2	4.1	5.6	7.8	5.9
19.2	12.3	22.9	16.6	2.3	2.4	4.4	5.4	8.6	5.3
△ 3.4	1.2	3.8	8.1	4.3	8.0	△ 1.5	1.0	2.9	5.7
100.0	100.0	100.0	100.0	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8

第34表 民生費

その1 目的別内訳

区 分	平成3年度			純計額		
	都 道 府 県	市 町 村				
社会福祉施設費	798 979	28.9	1 791 826	26.1	2 438 529	27.0
老人児童生活害救	907 568	32.9	1 673 989	24.4	2 369 215	26.2
福祉施設費	755 999	27.4	2 155 379	31.4	2 711 620	30.0
福祉施設費	277 494	10.1	1 233 262	18.0	1 483 364	16.4
福祉施設費	20 384	0.7	12 773	0.2	28 739	0.3
合 計	2 760 424	100.0	6 867 229	100.0	9 031 467	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成3年度			純計額		
	都 道 府 県	市 町 村				
人物扶補費	269 860	9.8	1 540 823	22.4	1 810 683	20.0
件助費	99 687	3.6	430 300	6.3	529 987	5.9
助建設費	1 035 818	37.5	2 961 213	43.1	3 997 031	44.3
普通補助事業費	979 290	35.5	304 158	4.4	738 337	8.2
単独事業費	223 230	8.1	601 562	8.8	780 312	8.6
県営事業費	115 171	4.2	96 410	1.4	184 676	2.0
貸線その他	108 059	3.9	505 064	7.4	595 636	6.6
	—	—	88	0.0	—	—
	55 189	2.0	49 416	0.7	98 010	1.1
	95	0.0	772 579	11.3	772 674	8.6
	97 255	3.5	207 178	3.0	304 433	3.3
合 計	2 760 424	100.0	6 867 229	100.0	9 031 467	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成3年度			純計額		
	都 道 府 県	市 町 村				
国庫支出金	661 880	24.0	1 760 689	25.6	2 422 569	26.8
都道府県支出金	—	—	540 784	7.9	—	—
使用料、手数料	35 183	1.3	200 292	2.9	235 475	2.6
分担金、負担金	77 316	2.8	250 401	3.6	293 442	3.2
地方債	32 950	1.2	172 599	2.5	193 008	2.1
その他特定財源	136 092	4.9	202 423	3.0	333 739	3.8
一般財源等	1 817 003	65.8	3 740 041	54.5	5 553 234	61.5
合 計	2 760 424	100.0	6 867 229	100.0	9 031 467	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 172 227	26.4	266 302	33.1	12.3	8.9
2 047 317	24.9	321 898	40.1	15.7	11.4
2 513 499	30.5	198 121	24.7	7.9	7.1
1 484 374	18.0 △	1 010 △	0.1 △	0.1 △	3.1
10 639	0.1	18 100	2.3	170.1	74.4
8 228 055	100.0	803 412	100.0	9.8	6.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 697 206	20.6	113 477	14.1	6.7	7.5
469 505	5.7	60 482	7.5	12.9	11.3
3 773 025	45.9	224 006	27.9	5.9	3.8
655 967	8.0	82 370	10.3	12.6	3.8
633 728	7.7	146 584	18.2	23.1	33.0
159 210	1.9	25 466	3.2	16.0	21.5
474 518	5.8	121 118	15.1	25.5	37.3
—	—	—	—	—	—
86 472	1.1	11 538	1.4	13.3	6.7
737 063	9.0	35 611	4.4	4.8	5.1
175 089	2.0	129 344	16.2	73.9 △	8.0
8 228 055	100.0	803 412	100.0	9.8	6.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 296 591	27.9	125 978	15.7	5.5	3.2
—	—	—	—	—	—
228 659	2.8	6 816	0.8	3.0	1.3
267 549	3.3	25 893	3.2	9.7	1.8
124 068	1.5	68 940	8.6	55.6	67.9
291 189	3.5	42 550	5.3	14.6	11.6
5 019 999	61.0	533 235	66.4	10.6	7.6
8 228 055	100.0	803 412	100.0	9.8	6.6

第35表 社 会 福 祉

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 建 補 単 設 助 独 付 出 の	費	110 947	13.9	336 028	18.8	446 975	18.3
		費	44 672	5.6	109 364	6.1	154 036	6.3
		費	190 626	23.9	449 518	25.1	640 143	26.3
		費	260 696	32.6	128 002	7.1	258 487	10.6
		費	84 205	10.5	184 704	10.3	248 939	10.2
		費	26 019	3.3	24 478	1.4	43 704	1.8
		費	58 186	7.3	160 222	8.9	205 235	8.4
		費	31 676	4.0	22 448	1.3	52 032	2.1
		費	95	0.0	420 912	23.5	421 007	17.3
		費	76 062	9.5	140 850	7.8	216 910	8.9
		計	798 979	100.0	1 791 826	100.0	2 438 529	100.0

第36表 老 人 福 祉

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 建 補 単 設 助 独 付 出 の	費	27 238	3.0	158 387	9.5	185 625	7.8
		費	21 328	2.4	159 760	9.5	181 088	7.6
		費	264 368	29.1	564 935	33.7	829 303	35.0
		費	486 838	53.6	94 320	5.6	386 322	16.3
		費	87 955	9.7	280 564	16.8	351 238	14.8
		費	68 140	7.5	49 131	2.9	102 073	4.3
		費	19 815	2.2	231 348	13.8	249 165	10.5
		費	5 303	0.6	14 356	0.9	19 434	0.8
		費	—	—	351 667	21.0	351 667	14.8
		費	14 538	1.6	50 000	3.0	64 538	2.9
		計	907 568	100.0	1 673 989	100.0	2 369 215	100.0

第37表 児 童 福 祉

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 建 補 単 設 助 独 付 出 の	費	105 669	14.0	947 947	44.0	1 053 616	38.9
		費	28 130	3.7	151 187	7.0	179 317	6.6
		費	358 381	47.4	836 546	38.8	1 194 927	44.1
		費	47 215	6.2	133 314	6.2	173 345	6.4
		費	19 232	2.5	21 659	1.0	36 018	1.3
		費	27 983	3.7	111 655	5.2	137 327	5.1
		費	13 822	1.8	4 601	0.2	18 229	0.7
		費	202 782	26.9	81 784	3.8	92 186	3.3
		計	755 999	100.0	2 155 379	100.0	2 711 620	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
419 455	19.3	27 520	10.3	6.6	7.9
139 343	6.4	14 693	5.5	10.5	9.5
586 540	27.0	53 603	20.1	9.1	8.2
228 168	10.5	30 319	11.4	13.3	10.2
203 796	9.4	45 143	17.0	22.2	37.1
46 441	2.1	2 737	1.0	5.9	39.7
157 355	7.2	47 880	18.0	30.4	36.3
49 701	2.3	2 331	0.9	4.7	3.7
420 489	19.4	518	0.2	0.1	5.2
124 735	5.7	92 175	34.6	73.9	6.5
2 172 227	100.0	266 302	100.0	12.3	8.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
170 106	8.3	15 519	4.8	9.1	9.1
147 677	7.2	33 411	10.4	22.6	19.9
740 403	36.2	88 900	27.6	12.0	10.7
340 384	16.6	45 938	14.3	13.5	0.2
285 134	13.9	66 104	20.5	23.2	49.2
79 281	3.9	22 792	7.1	28.7	22.0
205 854	10.1	43 311	13.5	21.0	63.1
18 398	0.9	1 036	0.3	5.6	10.5
316 573	15.5	35 094	10.9	11.1	4.9
28 642	1.4	35 896	11.2	125.3	25.4
2 047 317	100.0	321 898	100.0	15.7	11.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
987 560	39.3	66 056	33.3	6.7	7.4
168 348	6.7	10 969	5.5	6.5	6.3
1 114 532	44.3	80 395	40.6	7.2	7.0
139 959	5.6	33 386	16.9	23.9	5.7
30 926	1.2	5 092	2.6	16.5	1.2
109 033	4.3	28 294	14.3	25.9	7.0
16 804	0.7	1 425	0.7	8.5	4.8
86 296	3.4	5 890	3.0	6.8	10.8
2 513 499	100.0	198 121	100.0	7.9	7.1

第38表 生活保護

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 扶 そ 合	件 助 の 計	費 費 他 計	25 947	9.4	98 026	7.9	123 973	8.4
			214 366	77.3	1 107 903	89.8	1 322 269	89.1
			37 181	13.3	27 333	2.3	37 122	2.5
			277 494	100.0	1 233 262	100.0	1 483 364	100.0

第39表 被保護者

区 分		被保護者実人員			生活扶助	
		実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭 和 36 年 度		1 643	100	17.4	1 471	100
60		1 431	87	11.8	1 269	86
61		1 348	82	11.1	1 196	81
62		1 266	77	10.4	1 128	77
63		1 176	72	9.6	1 044	71
平 成 元 年 度		1 100	67	8.9	969	66
2		1 015	62	8.2	890	61
3		946	58	7.6	826	56

(注) 1 厚生省調による。

2 昭和36年度の数值には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第40表 災害救助

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 扶 補 普 通 補 単 積 貸 そ 合	件 助 費 事 業 費 事 業 費 事 業 費 金 他 計	費 費 等 費 費 金 他 計	76	0.4	899	7.0	975	3.4
			8 078	39.6	2 312	18.1	10 390	36.2
			327	1.6	598	4.7	591	2.1
			1 571	7.7	260	2.0	1 831	6.4
			—	—	78	0.6	78	0.3
			1 571	7.7	181	1.4	1 752	6.1
			5 864	28.8	247	1.9	6 112	21.3
			4 387	21.5	7 998	62.6	8 301	28.9
			81	0.4	459	3.7	539	1.7
			20 384	100.0	12 773	100.0	28 739	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
119 728	8.1	4 245	△	420.3	3.5	5.0
1 330 344	89.6	8 075		799.5	0.6	3.7
34 302	2.3	2 820	△	279.2	8.2	7.9
1 484 374	100.0	1 010		100.0	0.1	3.1

数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
968	143	252	49	910	191
933	138	231	45	868	182
896	132	208	41	832	174
841	124	182	35	788	165
789	117	158	31	753	158
730	108	136	27	711	149
681	101	117	23	681	143

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
763	7.2	212		27.8	58.6
1 206	11.3	9 184		50.7	761.5
220	2.1	371		2.0	168.6
245	2.3	1 586		8.8	647.3
86	0.8	8	△	0.0	9.3
158	1.5	1 594		8.8	1 008.9
6 264	58.9	152	△	0.8	2.4
1 553	14.6	6 748		37.3	434.5
388	3.6	151		0.8	38.9
10 639	100.0	18 100		170.1	74.4

第41表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公衆衛生費	1 203 499	72.4	1 579 319	44.2	2 677 676	52.4
結核対策費	28 546	1.7	32 289	0.9	60 674	1.2
保健所費	182 200	11.0	106 147	3.0	287 707	5.6
清掃費	247 667	14.9	1 853 641	51.9	2 085 038	40.8
合 計	1 661 913	100.0	3 571 396	100.0	5 111 095	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	413 250	24.9	943 661	26.4	1 356 911	26.5
物件費	190 217	11.4	831 375	23.3	1 021 592	20.0
扶助費	185 649	11.2	141 148	4.0	326 797	6.4
補助費等	394 837	23.8	425 445	11.9	737 206	14.4
普通建設事業費	189 238	11.4	849 823	23.8	1 007 823	19.7
補助事業費	21 004	1.3	264 595	7.4	283 402	5.5
単独事業費	168 234	10.1	584 961	16.4	724 422	14.2
県営事業負担金	—	—	268	0.0	—	—
繰出金	26 127	1.6	92 097	2.6	118 224	2.3
その他	262 595	15.7	287 847	8.0	542 542	10.7
合 計	1 661 913	100.0	3 571 396	100.0	5 111 095	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	190 714	11.5	178 619	5.0	369 333	7.2
都道府県支出金	—	—	90 978	2.5	—	—
使用料、手数料	68 801	4.1	160 943	4.5	229 745	4.5
分担金、負担金、寄附金	6 365	0.4	66 546	1.9	57 495	1.1
地方債	73 606	4.4	425 754	11.9	476 451	9.3
その他特定財源	176 405	10.6	176 232	5.0	345 784	6.8
一般財源等	1 146 022	69.0	2 472 324	69.2	3 632 287	71.1
合 計	1 661 913	100.0	3 571 396	100.0	5 111 095	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 459 205	53.5	218 471	42.7	8.9	15.4
61 247	1.3 △	573 △	0.1 △	0.9 △	2.2
264 096	5.7	23 611	4.6	8.9	9.4
1 814 931	39.5	270 107	52.8	14.9	8.9
4 599 479	100.0	511 616	100.0	11.1	12.1

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 286 269	28.0	70 642	13.8	5.5	6.5
931 412	20.3	90 180	17.6	9.7	8.7
323 402	7.0	3 395	0.7	1.0 △	0.6
655 659	14.3	81 547	15.9	12.4	13.4
776 509	16.9	231 314	45.2	29.8	18.8
244 940	5.3	38 462	7.5	15.7	8.4
531 569	11.6	192 853	37.7	36.3	24.3
—	—	—	—	—	—
104 857	2.3	13 367	2.6	12.7	12.0
521 371	11.2	21 171	4.2	4.1	34.8
4 599 479	100.0	511 616	100.0	11.1	12.1

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
347 451	7.6	21 882	4.3	6.3 △	1.0
—	—	—	—	—	—
219 309	4.8	10 436	2.0	4.8	5.2
55 989	1.2	1 506	0.3	2.7 △	6.1
338 894	7.4	137 557	26.9	40.6	45.3
284 926	6.1	60 858	11.9	21.4	10.5
3 352 910	72.9	279 377	54.6	8.3	12.1
4 599 479	100.0	511 616	100.0	11.1	12.1

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
411 282	16.7	27 665	12.7	6.7	6.9	
360 012	14.6	35 481	16.2	9.9	11.0	
284 490	11.6	4 656	2.1	1.6	0.2	
622 876	25.3	78 381	35.9	12.6	13.4	
256 588	10.4	57 901	26.5	22.6	32.9	
32 632	1.3	5 800	2.7	17.8	29.3	
223 956	9.1	52 101	23.8	23.3	33.5	
155 843	6.3	27 985	12.8	18.0	12.1	
104 847	4.3	13 377	6.1	12.8	11.9	
263 267	10.8	26 975	12.3	10.2	62.3	
2 459 205	100.0	218 471	100.0	8.9	15.4	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
7 392	12.1	391	68.2	5.3	4.2	
11 929	19.5	102	17.8	0.9	2.2	
38 911	63.5	1 260	219.9	3.2	3.4	
2 089	3.4	174	30.4	8.3	3.3	
926	1.5	20	3.5	2.2	3.0	
61 247	100.0	573	100.0	0.9	2.2	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
226 368	85.7	10 649	45.1	4.7	8.7	
19 828	7.5	1 230	5.2	6.2	12.5	
13 973	5.3	10 901	46.2	78.0	17.4	
3 927	1.5	831	3.5	21.2	6.4	
264 096	100.0	23 611	100.0	8.9	9.4	

第45表 清 掃 費

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	107 204	43.3	565 959	30.5	673 163	32.3	
物 件 費	72 274	29.2	520 736	28.1	593 010	28.4	
補 助 費 等	3 531	1.4	36 865	2.0	30 822	1.5	
普 通 建 設 事 業 費	55 631	22.5	618 241	33.4	667 603	32.0	
うち補助事業費	2 198	0.9	238 645	12.9	240 803	11.5	
うち単独事業費	53 433	21.6	379 596	20.5	426 799	20.5	
そ の 他	9 027	3.6	111 840	6.0	120 440	5.8	
合 計	247 667	100.0	1 853 641	100.0	2 085 038	100.0	

第46表 労 働 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
失 業 対 策 費	34 462	12.9	58 687	26.8	92 431	19.3	
そ の 他	232 445	87.1	160 164	73.2	385 788	80.7	
合 計	266 907	100.0	218 851	100.0	478 219	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	80 249	30.1	19 674	9.0	99 923	20.9	
普 通 建 設 事 業 費	27 116	10.2	28 115	12.8	54 392	11.4	
失 業 対 策 事 業 費	26 591	10.0	54 439	24.9	81 030	16.9	
補 助 事 業 費	20 498	7.7	38 763	17.7	59 261	12.4	
単 独 事 業 費	6 094	2.3	15 676	7.2	21 769	4.6	
貸 付 金	48 990	18.4	62 335	28.5	111 256	23.3	
そ の 他	83 961	31.3	54 288	24.8	131 618	27.5	
合 計	266 907	100.0	218 851	100.0	478 219	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
641 227	35.3	31 936	11.8	5.0	5.6
539 642	29.7	53 368	19.8	9.9	7.3
28 049	1.5	2 773	1.0	9.9	16.1
505 195	27.8	162 408	60.1	32.1	12.9
209 212	11.5	31 591	11.7	15.1	5.6
295 982	16.3	130 817	48.4	44.2	18.7
100 818	5.7	19 622	7.3	19.5	19.7
1 814 931	100.0	270 107	100.0	14.9	8.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
99 210	21.4	△ 6 779	△ 44.8	△ 6.8	△ 15.1
363 862	78.6	21 926	144.8	6.0	5.9
463 072	100.0	15 147	100.0	3.3	0.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
96 919	20.9	3 004	19.8	3.1	4.8
56 190	12.1	△ 1 798	△ 11.9	△ 3.2	△ 1.8
88 609	19.1	△ 7 579	△ 50.0	△ 8.6	△ 15.8
63 892	13.8	△ 4 631	△ 30.6	△ 7.2	△ 16.8
24 717	5.3	△ 2 948	△ 19.5	△ 11.9	△ 13.3
99 810	21.6	11 446	75.6	11.5	6.0
121 544	26.3	10 074	66.5	8.3	9.3
463 072	100.0	15 147	100.0	3.3	0.6

第46表 労 働 費

その3 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	59 652	22.3	28 169	12.9	87 821	18.4
都 道 府 県 支 出 金	—	—	8 802	4.0	—	—
そ の 他 特 定 財 源	63 846	24.0	77 739	35.5	140 660	29.4
一 般 財 源 等	143 409	53.7	104 141	47.6	249 738	52.2
合 計	266 907	100.0	218 851	100.0	478 219	100.0

第47表 失 業 対 策

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 248	6.5	3 367	5.7	5 615	6.1
失 業 対 策 事 業 費	26 591	77.2	54 439	92.8	81 030	87.7
補 助 事 業 費	20 498	59.5	38 763	66.1	59 261	64.1
単 独 事 業 費	6 094	17.7	15 676	26.7	21 769	23.6
そ の 他	5 623	16.3	881	1.5	5 786	6.2
合 計	34 462	100.0	58 687	100.0	92 431	100.0

第48表 農 林 水 産

その1 目的別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	754 345	19.8	700 378	33.3	1 236 250	24.1
畜 産 業 費	161 733	4.2	84 022	4.0	219 791	4.3
農 地 費	1 611 373	42.2	788 949	37.6	2 058 579	40.1
林 業 費	803 721	21.0	300 749	14.3	980 842	19.1
水 産 業 費	487 953	12.8	226 939	10.8	640 540	12.5
合 計	3 819 127	100.0	2 101 037	100.0	5 136 003	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率			
87 911	19.0	△	90	△	0.6	△	0.1	△	3.1
—	—		—		—		—		—
131 425	28.4		9 235		61.0		7.0		0.7
243 736	52.6		6 002		39.6		2.5		2.0
463 072	100.0		15 147		100.0		3.3		0.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率			
6 097	6.1	△	482		7.1	△	7.9	△	6.9
88 609	89.3	△	7 579		111.8	△	8.6	△	15.8
63 892	64.4	△	4 631		68.3	△	7.2	△	16.8
24 717	24.9	△	2 948		43.5	△	11.9	△	13.3
4 504	4.6		1 282	△	18.9		28.5	△	10.4
99 210	100.0	△	6 779		100.0	△	6.8	△	15.1

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率			
1 153 076	23.2		83 174		47.2		7.2		5.3
219 470	4.4		321		0.2		0.1		7.3
2 013 661	40.6		44 918		25.5		2.2		1.1
961 070	19.4		19 772		11.2		2.1		4.7
612 657	12.4		27 883		15.8		4.6		2.8
4 959 934	100.0		176 069		100.0		3.5		3.2

第48表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	平 成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額	
人 件 費	465 556	12.2	329 261	15.7	794 816	15.5	
物 件 費	110 566	2.9	108 345	5.2	218 911	4.3	
補 助 費 等	269 317	7.1	189 106	9.0	371 571	7.2	
普 通 建 設 事 業 費	2 744 802	71.9	1 367 315	65.1	3 415 525	66.5	
補 助 事 業 費	2 124 876	55.6	700 297	33.3	2 409 915	46.9	
単 独 事 業 費	452 151	11.8	561 152	26.7	832 003	16.2	
国 直 轄 事 業 負 担 金	167 775	4.4	5 832	0.3	173 607	3.4	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	100 035	4.8	—	—	
そ の 他	228 886	5.9	107 010	5.0	335 180	6.5	
合 計	3 819 127	100.0	2 101 037	100.0	5 136 003	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 292 201	33.8	62 259	3.0	1 354 460	26.4	
都 道 府 県 支 出 金	—	—	591 487	28.2	—	—	
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	231 945	6.1	72 462	3.4	199 674	3.9	
地 方 債	455 905	11.9	151 901	7.2	601 649	11.7	
そ の 他 特 定 財 源	282 943	7.5	134 258	6.4	408 253	7.9	
一 般 財 源 等	1 556 133	40.7	1 088 670	51.8	2 571 967	50.1	
合 計	3 819 127	100.0	2 101 037	100.0	5 136 003	100.0	

第49表 農 業 費

区 分	平 成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額	
人 件 費	246 830	32.7	244 192	34.9	491 022	39.7	
物 件 費	49 596	6.6	54 700	7.8	104 296	8.4	
補 助 費 等	147 606	19.6	83 497	11.9	179 290	14.5	
普 通 建 設 事 業 費	232 853	30.9	282 204	40.3	349 006	28.2	
補 助 事 業 費	129 277	17.1	153 106	21.9	170 736	13.8	
うち 単 独 事 業 費	103 576	13.7	125 814	18.0	178 270	14.4	
そ の 他	77 460	10.2	35 785	5.1	112 636	9.2	
合 計	754 345	100.0	700 378	100.0	1 236 250	100.0	

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
762 041	15.4	32 775	18.6	4.3	6.1
203 868	4.1	15 043	8.5	7.4	8.6
342 142	6.9	29 429	16.7	8.6	5.3
3 326 298	67.1	89 227	50.7	2.7	2.2
2 399 829	48.4	10 086	5.7	0.4 △	1.2
762 938	15.4	69 065	39.2	9.1	12.3
163 531	3.3	10 076	5.7	6.2	11.1
—	—	—	—	—	—
325 585	6.5	9 595	5.5	2.9	1.8
4 959 934	100.0	176 069	100.0	3.5	3.2

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 301 410	26.2	53 050	30.1	4.1 △	0.4
—	—	—	—	—	—
216 650	4.4 △	16 976 △	9.6 △	7.8 △	6.1
593 516	12.0	8 133	4.6	1.4	1.2
388 238	7.8	20 015	11.4	5.2	6.2
2 460 120	49.6	111 847	63.5	4.5	6.1
4 959 934	100.0	176 069	100.0	3.5	3.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
472 331	41.0	18 691	22.5	4.0	5.9
97 374	8.4	6 922	8.3	7.1	10.4
171 050	14.8	8 240	9.9	4.8	5.3
311 010	27.0	37 996	45.7	12.2	11.0
155 237	13.5	15 499	18.6	10.0 △	3.3
155 773	13.5	22 497	27.0	14.4	30.2
101 311	8.8	11 325	13.6	11.2 △	14.3
1 153 076	100.0	83 174	100.0	7.2	5.3

第50表 畜 産 業

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	52 117	32.2	8 937	10.6	61 054	27.8	
物 件 費	17 079	10.6	9 206	11.0	26 285	12.0	
補 助 費 等	17 936	11.1	14 322	17.0	27 454	12.5	
普 通 建 設 事 業 費	61 173	37.8	42 373	50.4	82 408	37.5	
補 助 事 業 費	27 969	17.3	23 892	28.4	37 165	16.9	
単 独 事 業 費	30 371	18.8	16 438	19.6	41 884	19.1	
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 833	1.8	526	0.6	3 360	1.5	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	1 517	1.8	—	—	
そ の 他	13 428	8.3	9 184	11.0	22 590	10.2	
合 計	161 733	100.0	84 022	100.0	219 791	100.0	

第51表 農 地 費

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	44 420	2.8	43 646	5.5	88 067	4.3	
普 通 建 設 事 業 費	1 496 701	92.9	624 493	79.2	1 798 369	87.4	
補 助 事 業 費	1 215 918	75.5	252 282	32.0	1 287 066	62.5	
単 独 事 業 費	126 591	7.9	291 041	36.9	351 817	17.1	
国 直 轄 事 業 負 担 金	154 193	9.6	5 294	0.7	159 486	7.7	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	75 875	9.6	—	—	
そ の 他	70 252	4.3	120 810	15.3	172 143	8.3	
合 計	1 611 373	100.0	788 949	100.0	2 058 579	100.0	

第52表 林 業 費

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	71 410	8.9	21 453	7.1	92 862	9.5	
普 通 建 設 事 業 費	603 065	75.0	235 999	78.5	724 809	73.9	
補 助 事 業 費	469 153	58.4	131 149	43.6	526 898	53.7	
単 独 事 業 費	127 096	15.8	100 032	33.3	191 090	19.5	
国 直 轄 事 業 負 担 金	6 816	0.8	5	0.0	6 821	0.7	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	4 812	1.6	—	—	
そ の 他	129 246	16.1	43 297	14.4	163 171	16.6	
合 計	803 721	100.0	300 749	100.0	980 842	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
58 301	26.6	2 753	857.6	4.7	6.5
25 203	11.5	1 082	337.1	4.3	6.2
26 575	12.1	879	273.8	3.3	4.7
83 420	38.0 △	1 012 △	315.3 △	1.2	4.3
37 540	17.1 △	375 △	116.8 △	1.0	3.2
42 554	19.4 △	670 △	208.7 △	1.6	5.3
3 326	1.5	34	10.6	1.0	4.1
—	—	—	—	—	—
25 971	11.8 △	3 381 △	1 053.2 △	13.0	25.4
219 470	100.0	321	100.0	0.1	7.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
83 411	4.1	4 656	10.4	5.6	7.0
1 789 189	88.9	9 180	20.4	0.5	0.4
1 309 273	65.0 △	22 207 △	49.4 △	1.7 △	2.3
331 633	16.5	20 184	44.9	6.1	7.5
148 284	7.4	11 202	24.9	7.6	11.7
—	—	—	—	—	—
141 061	7.0	31 082	69.2	22.0	5.9
2 013 661	100.0	44 918	100.0	2.2	1.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
88 918	9.3	3 944	19.9	4.4	5.5
702 360	73.1	22 449	113.5	3.2	2.7
522 936	54.4	3 962	20.0	0.8	0.6
171 522	17.8	19 568	99.0	11.4	9.5
7 902	0.8 △	1 081 △	5.5 △	13.7	4.7
—	—	—	—	—	—
169 792	17.6 △	6 621 △	33.4 △	3.9	13.5
961 070	100.0	19 772	100.0	2.1	4.7

第53表 水 産 業

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	50 778	10.4	11 033	4.9	61 811	9.6	
物 件 費	17 932	3.7	5 127	2.3	23 060	3.6	
補 助 費 等	21 885	4.5	9 076	4.0	28 932	4.5	
普 通 建 設 事 業 費	351 008	71.9	182 247	80.3	460 934	72.0	
補 助 事 業 費	282 558	57.9	139 868	61.6	388 051	60.6	
単 独 事 業 費	64 517	13.2	27 826	12.3	68 943	10.8	
国 直 轄 事 業 負 担 金	3 933	0.8	6	0.0	3 940	0.6	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	14 547	6.4	—	—	
そ の 他	46 350	9.5	19 456	8.5	65 803	10.3	
合 計	487 953	100.0	226 939	100.0	640 540	100.0	

第54表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	111 094	4.3	111 598	8.0	222 692	5.7	
物 件 費	49 989	1.9	82 628	5.9	132 617	3.4	
補 助 費 等	210 835	8.2	122 684	8.8	313 824	8.0	
普 通 建 設 事 業 費	209 792	8.2	322 142	23.0	509 540	13.0	
補 助 事 業 費	25 599	1.0	11 735	0.8	35 681	0.9	
単 独 事 業 費	184 193	7.2	309 746	22.1	473 859	12.1	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	661	0.0	—	—	
貸 付 金	1 894 239	73.8	632 994	45.1	2 522 838	64.3	
そ の 他	89 099	3.6	130 048	9.2	219 145	5.6	
合 計	2 565 048	100.0	1 402 094	100.0	3 920 656	100.0	

その2 財源内訳

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
使 用 料、手 数 料	16 855	0.7	24 159	1.7	41 015	1.0	
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	2 066	0.1	5 118	0.4	4 066	0.1	
地 方 債	208 349	8.1	122 072	8.7	326 048	8.3	
諸 収 入	1 628 444	63.5	627 271	44.7	2 250 859	57.4	
そ の 他 特 定 財 源	140 197	5.4	117 342	8.4	232 320	6.0	
一 般 財 源 等	569 137	22.2	506 132	36.1	1 066 348	27.2	
合 計	2 565 048	100.0	1 402 094	100.0	3 920 656	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
59 081	9.6	2 730	9.8	4.6	7.1
21 503	3.5	1 557	5.6	7.2	8.5
26 663	4.4	2 269	8.1	8.5	△ 2.5
440 318	71.9	20 616	73.9	4.7	2.4
374 843	61.2	13 208	47.4	3.5	0.7
61 456	10.0	7 487	26.9	12.2	14.0
4 019	0.7	△ 79	△ 0.3	2.0	8.1
—	—	—	—	—	—
65 092	10.6	711	2.6	1.1	1.7
612 657	100.0	27 883	100.0	4.6	2.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
209 065	6.1	13 627	2.8	6.5	8.0
117 147	3.4	15 470	3.2	13.2	14.7
287 314	8.4	26 510	5.4	9.2	7.9
408 754	11.9	100 786	20.7	24.7	11.2
27 775	0.8	7 906	1.6	28.5	15.1
380 979	11.1	92 880	19.1	24.4	11.0
—	—	—	—	—	—
2 236 974	65.2	285 864	58.6	12.8	15.4
173 903	5.0	45 242	9.3	26.0	△ 7.0
3 433 157	100.0	487 499	100.0	14.2	12.4

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
36 806	1.1	4 209	0.9	11.4	23.1
2 730	0.1	1 336	0.3	48.9	△ 50.9
263 645	7.7	62 403	12.8	23.7	18.3
1 949 918	56.8	300 941	61.7	15.4	14.1
199 650	5.7	32 670	6.7	16.4	6.1
980 408	28.6	85 940	17.6	8.8	9.0
3 433 157	100.0	487 499	100.0	14.2	12.4

第55表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 管 理 費	417 323	4.4	902 606	9.0	1 309 755	6.9
道 路 橋 り ょ う 費	3 330 953	35.3	2 701 173	27.0	5 941 840	31.1
河 川 海 岸 費	2 044 248	21.7	408 588	4.1	2 412 096	12.6
港 灣 費	484 897	5.1	281 961	2.8	725 205	3.8
都 市 計 画 費	2 119 086	22.5	4 708 162	47.0	6 705 022	35.1
住 宅 費	927 924	9.8	1 008 455	10.1	1 900 478	9.9
空 港 費	103 135	1.1	8 334	0.1	106 656	0.6
合 計	9 427 565	100.0	10 019 279	100.0	19 101 052	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	276 375	2.9	676 296	6.7	952 671	5.0
物 件 費	100 693	1.1	291 407	2.9	392 099	2.1
維 持 補 修 費	289 239	3.1	348 204	3.5	637 443	3.3
普 通 建 設 事 業 費	7 564 504	80.2	6 285 012	62.7	13 551 800	70.9
補 助 事 業 費	3 347 798	35.5	1 676 059	16.7	5 008 422	26.2
単 独 事 業 費	3 439 165	36.5	4 349 475	43.4	7 677 939	40.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	777 541	8.2	87 898	0.9	865 439	4.5
県 営 事 業 負 担 金	—	—	171 580	1.7	—	—
貸 付 金	601 775	6.4	541 364	5.4	1 136 050	5.9
繰 出 金	197 336	2.1	1 166 915	11.6	1 364 251	7.1
そ の 他	397 643	4.2	710 081	7.2	1 066 738	5.7
合 計	9 427 565	100.0	10 019 279	100.0	19 101 052	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 341 248	14.2	708 978	7.1	2 050 226	10.7
都 道 府 県 支 出 金	—	—	197 018	2.0	—	—
使 用 料、手 数 料	147 556	1.6	148 325	1.5	295 882	1.5
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	257 979	2.7	91 331	0.9	182 614	1.0
地 方 債	2 109 107	22.4	1 657 400	16.5	3 700 013	19.4
そ の 他 特 定 財 源	973 813	10.3	1 147 358	11.4	2 078 089	10.9
一 般 財 源 等	4 597 862	48.8	6 068 869	60.6	10 794 228	56.5
合 計	9 427 565	100.0	10 019 279	100.0	19 101 052	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 030 687	5.9	279 068	17.3	27.1	△ 17.4
5 624 215	32.2	317 625	19.7	5.6	7.7
2 300 426	13.2	111 670	6.9	4.9	3.2
709 911	4.1	15 294	1.0	2.2	11.0
5 987 932	34.2	717 090	44.6	12.0	10.8
1 717 114	9.8	183 364	11.4	10.7	9.1
121 519	0.7	14 863	0.9	12.2	28.9
17 491 805	100.0	1 609 247	100.0	9.2	6.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
905 173	5.2	47 498	3.0	5.2	7.4
350 070	2.0	42 029	2.6	12.0	14.7
596 565	3.4	40 878	2.5	6.9	12.2
12 495 531	71.4	1 056 269	65.6	8.5	8.1
4 795 537	27.4	212 885	13.2	4.4	△ 0.2
6 772 772	38.7	905 167	56.2	13.4	15.6
927 222	5.3	61 783	3.8	6.7	3.3
—	—	—	—	—	—
890 839	5.1	245 211	15.2	27.5	7.2
1 113 009	6.4	251 242	15.6	22.6	△ 16.6
1 140 618	6.5	73 880	4.5	6.5	13.9
17 491 805	100.0	1 609 247	100.0	9.2	6.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 926 222	11.0	124 004	7.7	6.4	1.1
—	—	—	—	—	—
318 656	1.8	22 774	1.4	7.1	△ 1.6
157 484	0.9	25 130	1.6	16.0	△ 7.0
3 312 326	18.9	387 687	24.1	11.7	4.5
1 811 058	10.4	267 031	16.5	14.7	19.9
9 966 059	57.0	828 169	51.5	8.3	6.8
17 491 805	100.0	1 609 247	100.0	9.2	6.6

第56表 道 路 橋 り よ

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	53 276	1.6	146 315	5.4	199 591	3.4	
維 持 補 修 費	158 399	4.8	227 485	8.4	385 884	6.5	
普 通 建 設 事 業 費	3 015 825	90.5	2 209 667	81.8	5 137 765	86.5	
補 助 事 業 費	1 104 956	33.2	336 294	12.4	1 441 085	24.3	
単 独 事 業 費	1 466 791	44.0	1 757 773	65.1	3 197 168	53.8	
国 直 轄 事 業 負 担 金	444 078	13.3	55 434	2.1	499 511	8.4	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	60 166	2.2	—	—	
そ の 他	103 453	3.1	117 706	4.4	218 600	3.6	
合 計	3 330 953	100.0	2 701 173	100.0	5 941 840	100.0	

第57表 河 川 海 岸

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	27 355	1.3	20 684	5.1	48 039	2.0	
維 持 補 修 費	28 281	1.4	15 043	3.7	43 324	1.8	
普 通 建 設 事 業 費	1 971 028	96.4	359 591	88.0	2 291 272	95.0	
補 助 事 業 費	1 276 387	62.4	107 278	26.3	1 371 387	56.9	
単 独 事 業 費	421 664	20.6	236 822	58.0	646 712	26.8	
国 直 轄 事 業 負 担 金	272 977	13.4	196	0.0	273 173	11.3	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	15 296	3.7	—	—	
そ の 他	17 584	0.9	13 270	3.2	29 461	1.2	
合 計	2 044 248	100.0	408 588	100.0	2 412 096	100.0	

第58表 港 湾 費

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	12 256	2.5	20 740	7.4	32 996	4.5	
維 持 補 修 費	6 899	1.4	5 242	1.9	12 141	1.7	
普 通 建 設 事 業 費	413 747	85.3	216 739	76.9	597 388	82.4	
補 助 事 業 費	277 627	57.3	85 783	30.4	363 411	50.1	
単 独 事 業 費	90 408	18.6	77 111	27.3	157 972	21.8	
国 直 轄 事 業 負 担 金	45 712	9.4	30 293	10.7	76 005	10.5	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	23 551	8.4	—	—	
そ の 他	51 995	10.8	39 240	13.8	82 680	11.4	
合 計	484 897	100.0	281 961	100.0	725 205	100.0	

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
193 159	3.4	6 432	2.0	3.3	3.7
366 891	6.5	18 993	6.0	5.2	13.5
4 864 897	86.5	272 868	85.9	5.6	7.3
1 406 927	25.0	34 158	10.8	2.4 △	0.3
2 937 380	52.2	259 788	81.8	8.8	12.2
520 590	9.3 △	21 079 △	6.6 △	4.0	3.1
—	—	—	—	—	—
199 268	3.6	19 332	6.1	9.7	12.2
5 624 215	100.0	317 625	100.0	5.6	7.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
47 109	2.0	930	0.8	2.0	4.7
40 009	1.7	3 315	3.0	8.3	8.2
2 188 365	95.1	102 907	92.2	4.7	3.0
1 296 864	56.4	74 523	66.7	5.7	0.5
594 330	25.8	52 382	46.9	8.8	10.6
297 170	12.9 △	23 997 △	21.5 △	8.1	0.3
—	—	—	—	—	—
24 943	1.2	4 518	4.0	18.1	10.9
2 300 426	100.0	111 670	100.0	4.9	3.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
31 944	4.5	1 052	6.9	3.3	6.3
11 392	1.6	749	4.9	6.6	3.3
583 524	82.2	13 864	90.6	2.4	11.7
361 644	50.9	1 767	11.6	0.5	0.8
141 681	20.0	16 291	106.5	11.5	66.2
80 198	11.3 △	4 193 △	27.4 △	5.2	2.4
—	—	—	—	—	—
83 051	11.7 △	371 △	2.4 △	0.4	8.8
709 911	100.0	15 294	100.0	2.2	11.0

第59表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	1 044 797	49.3	1 041 371	22.1	2 029 103	30.3
下 水 道 費	288 406	13.6	1 294 575	27.5	1 568 678	23.4
公 園 費	339 294	16.0	1 178 300	25.0	1 502 017	22.4
区 画 整 理 費 等	446 589	21.1	1 193 916	25.4	1 605 224	23.9
合 計	2 119 086	100.0	4 708 162	100.0	6 705 022	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	24 147	1.1	217 326	4.6	241 474	3.6
維 持 補 修 費	24 694	1.2	42 127	0.9	66 821	1.0
普 通 建 設 事 業 費	195 675	9.2	442 296	9.4	628 271	9.4
補 単 独 事 業 費	1 565 982	73.9	2 824 622	60.0	4 282 446	63.9
国 直 轄 事 業 費	375 985	17.7	760 813	16.2	1 135 774	16.9
県 営 事 業 負 担 金	1 184 185	55.9	1 994 690	42.4	3 139 983	46.8
繰 越 事 業 負 担 金	5 812	0.3	876	0.0	6 689	0.1
繰 越 出 金	—	—	68 243	1.4	—	—
繰 越 他 金	78 989	3.7	786 414	16.7	865 403	12.9
繰 越 そ の 他	229 599	10.9	395 377	8.4	620 607	9.2
合 計	2 119 086	100.0	4 708 162	100.0	6 705 022	100.0

第60表 住 宅 費

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	21 573	2.3	49 693	4.9	71 265	3.7
維 持 補 修 費	68 564	7.4	56 810	5.6	125 374	6.6
普 通 建 設 事 業 費	494 673	53.3	624 694	61.9	1 099 100	57.8
補 単 独 事 業 費	275 956	29.7	382 140	37.9	656 494	34.5
県 営 事 業 負 担 金	218 716	23.6	242 210	24.0	442 607	23.3
繰 越 事 業 負 担 金	—	—	345	0.0	—	—
繰 越 付 金	257 051	27.7	171 985	17.1	427 363	22.5
繰 越 そ の 他	86 063	9.3	105 273	10.5	177 376	9.4
合 計	927 924	100.0	1 008 455	100.0	1 900 478	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
1 822 447	30.4	206 656	28.8	11.3	15.2
1 441 771	24.1	126 907	17.7	8.8	3.2
1 308 030	21.8	193 987	27.1	14.8	9.2
1 415 683	23.6	189 541	26.4	13.4	15.4
5 987 932	100.0	717 090	100.0	12.0	10.8

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
223 083	3.7	18 391	2.6	8.2	10.5
59 090	1.0	7 731	1.1	13.1	15.6
591 145	9.9	37 126	5.2	6.3	2.5
3 762 696	62.8	519 750	72.5	13.8	10.8
1 094 136	18.3	41 638	5.8	3.8	2.7
2 662 507	44.5	477 476	66.6	17.9	17.6
6 053	0.1	636	0.1	10.5	7.8
—	—	—	—	—	—
789 140	13.2	76 263	10.6	9.7	8.7
562 778	9.4	57 829	8.0	10.3	24.1
5 987 932	100.0	717 090	100.0	12.0	10.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
68 092	4.0	3 173	1.7	4.7	5.7
115 829	6.7	9 545	5.2	8.2	8.6
966 103	56.3	132 997	72.5	13.8	11.3
596 938	34.8	59 556	32.5	10.0	4.1
369 166	21.5	73 441	40.1	19.9	25.6
—	—	—	—	—	—
369 028	21.5	58 335	31.8	15.8	5.8
198 062	11.5	20 686	11.2	10.4	6.0
1 717 114	100.0	183 364	100.0	10.7	9.1

第61表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	平 成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 物 費	159 965	71.5	886 014	67.2	1 045 979	70.0		
普 通 建 設 事 業 費	12 521	5.6	110 408	8.4	122 929	8.2		
補 助 費	43 152	19.3	220 704	16.7	263 057	17.6		
普 通 建 設 事 業 費	1 115	0.5	40 399	3.1	41 513	2.8		
そ の 他 の 費 用	42 038	18.8	179 586	13.6	221 544	14.8		
そ の 他 の 費 用	—	—	719	0.1	—	—		
合 計	7 950	3.6	101 873	7.7	62 419	4.2		
合 計	223 588	100.0	1 318 999	100.0	1 494 384	100.0		

その2 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
国 庫 支 出 金	660	0.3	14 711	1.1	15 371	1.0		
地 方 特 定 財 源 等	2 625	1.2	100 141	7.6	99 062	6.6		
そ の 他 の 財 源	32 966	14.7	62 384	4.7	37 646	2.6		
一 般 財 源	187 337	83.8	1 141 763	86.6	1 342 305	89.8		
合 計	223 588	100.0	1 318 999	100.0	1 494 384	100.0		

第62表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較				
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率	
人 物 費	2 222 188	80.0	2 113 508	80.5	108 680	70.5	5.1	6.6	
普 通 建 設 事 業 費	215 186	7.7	198 495	7.6	16 691	10.8	8.4	10.5	
補 助 費	19 503	0.7	18 944	0.7	559	0.4	3.0	6.7	
そ の 他 の 費 用	296 370	10.7	275 801	10.5	20 569	13.3	7.5	16.3	
そ の 他 の 費 用	26 202	0.9	18 477	0.7	7 725	5.0	41.8	2.9	
合 計	2 779 449	100.0	2 625 225	100.0	154 224	100.0	5.9	7.8	

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成3年度		平成2年度		比 較				
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率	
国 庫 支 出 金	54 353	2.0	51 379	2.0	2 974	1.9	5.8	8.6	
使 用 料 手 数 料	122 687	4.4	111 161	4.2	11 526	7.5	10.4	9.9	
諸 収 入	5 749	0.2	4 414	0.2	1 335	0.9	30.2	△ 22.4	
そ の 他 の 特 定 財 源	82 674	3.0	63 539	2.4	19 135	12.4	30.1	15.9	
一 般 財 源	2 513 986	90.4	2 394 732	91.2	119 254	77.3	5.0	7.5	
合 計	2 779 449	100.0	2 625 225	100.0	154 224	100.0	5.9	7.8	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
978 255	70.8	67 724	60.2	6.9	8.1
113 548	8.2	9 381	8.3	8.3	10.3
231 343	16.7	31 714	28.2	13.7	17.3
37 561	2.7	3 952	3.5	10.5	4.1
193 782	14.0	27 762	24.7	14.3	20.3
—	—	—	—	—	—
58 775	4.3	3 644	3.3	6.2	2.7
1 381 921	100.0	112 463	100.0	8.1	9.5

(単位 百万円・%)

平成 2 年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
14 225	1.0	1 146	1.0	8.1	3.0
84 703	6.1	14 359	12.8	17.0	18.0
36 069	2.7	1 577	1.4	4.4	16.9
1 246 924	90.2	95 381	84.8	7.6	8.8
—	—	—	—	—	—
1 381 921	100.0	112 463	100.0	8.1	9.5

第63表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
58	557	215 138	29 909	245 047
59	561	216 294	29 796	246 090
60	564	216 269	29 798	246 067
61	564	216 836	29 725	246 561
62	564	218 466	29 832	248 298
63	564	220 393	29 847	250 240
平 成 元 年	566	220 848	29 757	250 605
2	566	220 786	29 727	250 513
3	566	222 047	29 980	252 027
4	566	222 388	30 118	252 506

- (注) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。
 2 昭和36年は5月31日現在、58～4年は4月1日現在の職員数である。
 ただし、地方警務官数については、58年は4月5日、59年は4月11日、60年は4月6日、61年は4月5日、62年は5月21日、63年は4月8日、平成元年は5月29日、2年は6月8日、3年は4月12日、4年は4月11日現在の職員数である。

第64表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
小 学 校 費	3 525 094	31.5	1 570 484	24.5	5 091 132	29.1		
中 学 校 費	2 171 670	19.4	1 053 530	16.5	3 221 587	18.4		
高 等 学 校 費	2 458 980	22.0	1 894 496	3.0	2 647 307	15.1		
社 会 健 康 学 校 費	326 343	2.9	1 321 030	20.6	1 626 062	9.3		
大 学 校 費	174 840	1.6	1 334 037	20.8	1 490 075	8.5		
特 殊 学 校 費	193 154	1.7	74 787	1.2	267 723	1.5		
幼 稚 園 費	527 765	4.7	33 116	0.5	560 552	3.2		
教 育 総 務 費	1 466	0.0	237 844	3.7	237 963	1.4		
合 計	1 797 663	16.1	583 972	9.1	2 343 735	13.4		
合 計	11 176 975	100.0	6 398 296	100.0	17 486 136	100.0		

その2 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 物 費	9 249 097	82.8	1 802 815	28.2	11 051 913	63.2		
持 修 費	401 405	3.6	1 285 815	20.1	1 687 220	9.6		
扶 助 費	32 424	0.3	126 710	2.0	159 135	0.9		
普 通 建 設 費	664 339	5.9	325 516	5.1	923 025	5.3		
補 助 事 業 費	707 419	6.3	2 655 002	41.5	3 344 931	19.1		
単 独 事 業 費	82 543	0.7	675 982	10.6	758 317	4.3		
県 営 事 業 負 担 金	624 876	5.6	1 978 541	30.9	2 586 613	14.8		
そ の 他	—	—	479	0.0	—	—		
合 計	122 291	1.1	202 438	3.1	319 912	1.9		
合 計	11 176 975	100.0	6 398 296	100.0	17 486 136	100.0		

その3 財源内訳

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
国 庫 支 出 金	3 059 517	27.4	290 820	4.5	3 350 337	19.2		
道 府 支 出 金	—	—	63 828	1.0	—	—		
使 用 料、手 数 料、寄附金	341 046	3.1	104 304	1.6	445 351	2.5		
分 担 金、負 担 金、方 定 財 源 等	5 266	0.0	53 048	0.8	48 676	0.3		
地 所 の 他 特 定 財 源	227 916	2.0	832 845	13.0	1 026 147	5.9		
そ の 一 般 財 源	165 287	1.5	431 644	6.9	593 582	3.3		
合 計	7 377 943	66.0	4 621 807	72.2	12 022 043	68.8		
合 計	11 176 975	100.0	6 398 296	100.0	17 486 136	100.0		

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
4 865 083	29.3	226 049	25.5	4.6	7.0
3 042 415	18.3	179 172	20.2	5.9	7.8
2 529 620	15.2	117 687	13.3	4.7	6.9
1 464 461	8.8	161 601	18.2	11.0	17.3
1 420 832	8.6	69 243	7.8	4.9	10.2
256 151	1.5	11 572	1.3	4.5	24.2
518 746	3.1	41 806	4.7	8.1	11.9
222 279	1.3	15 684	1.8	7.1	8.3
2 279 125	13.7	64 610	7.3	2.8	6.6
16 598 711	100.0	887 425	100.0	5.3	8.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
10 612 896	63.9	439 017	49.5	4.1	6.7
1 583 282	9.5	103 938	11.7	6.6	7.8
146 897	0.9	12 238	1.4	8.3	6.5
863 887	5.2	59 138	6.7	6.8	7.0
3 044 335	18.3	300 596	33.9	9.9	16.6
759 166	4.6 △	849 △	0.1 △	0.1	1.3
2 285 169	13.8	301 444	34.0	13.2	22.7
—	—	—	—	—	—
347 414	2.2 △	27 502 △	3.2 △	7.9	12.5
16 598 711	100.0	887 425	100.0	5.3	8.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 225 232	19.4	125 105	14.1	3.9	7.3
—	—	—	—	—	—
442 288	2.7	3 063	0.3	0.7	3.2
49 606	0.3 △	930 △	0.1 △	1.9 △	3.4
857 320	5.2	168 827	19.0	19.7	16.6
503 744	3.0	89 838	10.2	17.8	25.2
11 520 521	69.4	501 522	56.5	4.4	8.1
16 598 711	100.0	887 425	100.0	5.3	8.6

第65表 小 学 校

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 物 維 持 普 通 補 単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 負 担	修 業 費 金 他 計	3 490 761	99.0	227 820	14.5	3 718 581	73.0
			31 737	0.9	354 067	22.5	385 804	7.6
			—	—	57 739	3.7	57 739	1.1
			104	0.0	865 396	55.1	865 390	17.0
			6	0.0	332 831	21.2	332 838	6.5
			98	0.0	532 561	33.9	532 552	10.5
			—	—	4	0.0	—	—
			2 492	0.1	65 462	4.2	63 618	1.3
			3 525 094	100.0	1 570 484	100.0	5 091 132	100.0

第66表 中 学 校

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 物 維 持 普 通 補 単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 負 担	修 業 費 金 他 計	2 147 170	98.9	113 730	10.8	2 260 900	70.2
			23 010	1.1	221 768	21.0	244 778	7.6
			—	—	33 633	3.2	33 633	1.0
			288	0.0	622 377	59.1	622 382	19.3
			5	0.0	233 316	22.1	233 321	7.2
			283	0.0	389 061	36.9	389 061	12.1
			—	—	—	—	—	—
			1 202	0.0	62 022	5.9	59 894	1.9
			2 171 670	100.0	1 053 530	100.0	3 221 587	100.0

第67表 高 等 学 校

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 物 維 持 普 通 補 単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 負 担	修 業 費 金 他 計	1 948 847	79.3	128 661	67.9	2 077 508	78.5
			162 122	6.6	15 265	8.1	177 387	6.7
			22 089	0.9	2 123	1.1	24 213	0.9
			318 873	13.0	39 964	21.1	358 152	13.5
			60 681	2.5	4 235	2.2	64 916	2.5
			258 192	10.5	35 688	18.8	293 236	11.1
			—	—	42	0.0	—	—
			7 049	0.2	3 483	1.8	10 047	0.4
			2 458 980	100.0	189 496	100.0	2 647 307	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
3 563 845	73.3	154 736	68.5	4.3	6.7
365 218	7.5	20 586	9.1	5.6	1.9
54 648	1.1	3 091	1.4	5.7	7.5
817 184	16.8	48 206	21.3	5.9	10.6
341 303	7.0 △	8 465 △	3.7 △	2.5 △	0.7
475 880	9.8	56 672	25.1	11.9	20.4
—	—	—	—	—	—
64 188	1.3 △	570 △	0.3 △	0.9	13.7
4 865 083	100.0	226 049	100.0	4.6	7.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
2 175 502	71.5	85 398	47.7	3.9	6.7
236 563	7.8	8 215	4.6	3.5	9.7
31 316	1.0	2 317	1.3	7.4	3.4
541 362	17.8	81 020	45.2	15.0	12.6
222 016	7.3	11 305	6.3	5.1	5.7
319 345	10.5	69 716	38.9	21.8	17.9
—	—	—	—	—	—
57 672	1.9	2 222	1.2	3.9	5.2
3 042 415	100.0	179 172	100.0	5.9	7.8

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
1 993 756	78.8	83 752	71.2	4.2	6.0
170 252	6.7	7 135	6.1	4.2	5.4
22 957	0.9	1 256	1.1	5.5	2.7
332 664	13.2	25 488	21.7	7.7	13.5
60 150	2.4	4 766	4.0	7.9 △	9.2
272 514	10.8	20 722	17.6	7.6	20.1
—	—	—	—	—	—
9 991	0.4	56	0.0	0.6	12.9
2 529 620	100.0	117 687	100.0	4.7	6.9

第68表 社 会 教 育

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	58 413	17.9	350 786	26.6	409 199	25.2
物 件 費	61 384	18.8	269 974	20.4	331 358	20.4
普通建設事業費	146 172	44.8	572 224	43.3	710 772	43.7
補助事業費	3 941	1.2	50 550	3.8	54 283	3.3
単独事業費	142 231	43.6	521 654	39.5	656 489	40.4
県営事業負担金	—	—	19	0.0	—	—
その他の	60 374	18.5	128 046	9.7	174 733	10.7
合 計	326 343	100.0	1 321 030	100.0	1 626 062	100.0

第69表 保 健 体 育

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	33 721	19.3	464 921	34.9	498 642	33.5
物 件 費	27 686	15.8	328 856	24.7	356 542	23.9
維持補修費	1 300	0.7	14 842	1.1	16 142	1.1
普通建設事業費	64 447	36.9	428 776	32.1	485 448	32.6
補助事業費	1 916	1.1	44 436	3.3	46 352	3.1
単独事業費	62 532	35.8	383 925	28.8	439 096	29.5
県営事業負担金	—	—	415	0.0	—	—
その他の	47 686	27.3	96 642	7.2	133 301	8.9
合 計	174 840	100.0	1 334 037	100.0	1 490 075	100.0
上記の内訳 {	151 424	86.6	650 064	48.7	784 207	52.6
{ 体育施設費等	23 416	13.4	683 973	51.3	705 867	47.4
{ 学校給食費						

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
380 364	26.0	28 835	17.8	7.6	9.5
298 468	20.4	32 890	20.4	11.0	13.1
610 208	41.7	100 564	62.2	16.5	27.0
55 309	3.8 △	1 026 △	0.6 △	1.9	7.9
554 898	37.9	101 591	62.9	18.3	29.3
—	—	—	—	—	—
175 421	11.9 △	688 △	0.4 △	0.4	12.2
1 464 461	100.0	161 601	100.0	11.0	17.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
475 414	33.5	23 228	33.5	4.9	6.5
330 193	23.2	26 349	38.1	8.0	6.6
14 898	1.0	1 244	1.8	8.4	6.1
462 762	32.6	22 686	32.8	4.9	16.1
45 005	3.2	1 347	1.9	3.0 △	10.0
417 757	29.4	21 339	30.8	5.1	19.9
—	—	—	—	—	—
137 565	9.7 △	4 264 △	6.2 △	3.1	13.2
1 420 832	100.0	69 243	100.0	4.9	10.2
749 015	52.7	35 192	50.8	4.7	16.6
671 816	47.3	34 051	49.2	5.1	3.8

第70表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 件 費	14 137 757	31.3	9 205 850	21.2	23 343 606	27.9		
物 件 費	1 520 842	3.4	4 096 479	9.4	5 617 321	6.7		
維 持 補 修 費	386 187	0.9	634 112	1.5	1 020 298	1.2		
扶 助 費	1 229 499	2.7	3 162 875	7.3	4 392 374	5.2		
補 助 費 等	5 704 076	12.6	2 439 190	5.6	4 912 530	5.9		
普 通 建 設 事 業 費	12 419 921	27.5	13 294 047	30.6	24 514 547	29.3		
うち	補 助 事 業 費	5 780 973	12.8	3 485 548	8.0	8 802 014	10.5	
	単 独 事 業 費	5 693 633	12.6	9 438 620	21.8	14 673 488	17.5	
災 害 復 旧 事 業 費	566 563	1.3	368 776	0.9	826 204	1.0		
失 業 対 策 事 業 費	26 591	0.1	54 439	0.1	81 030	0.1		
公 債 費	3 206 018	7.1	3 750 246	8.6	6 819 759	8.1		
積 立 金	2 227 334	4.9	2 449 573	5.6	4 676 907	5.6		
投 資 及 び 出 資 金	288 032	0.6	271 039	0.6	559 070	0.7		
貸 付 金	3 205 987	7.1	1 469 120	3.4	4 557 772	5.4		
繰 出 金	299 351	0.7	2 181 380	5.0	2 480 731	3.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	4 365	0.0	4 365	0.0		
歳 出 合 計	45 218 158	100.0	43 381 489	100.0	83 806 515	100.0		
うち	義 務 的 経 費	18 573 274	41.1	16 118 970	37.2	34 555 739	41.2	
	投 資 的 経 費	13 013 075	28.8	13 717 262	31.6	25 421 781	30.3	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比較							
		増減額		増減率				前年度増減率	
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
22 267 924	28.4	1 075 682	20.2	4.1	6.0	4.8	6.5	7.7	7.0
5 168 051	6.6	449 270	8.4	6.8	9.4	8.7	11.9	8.6	9.5
948 421	1.2	71 877	1.3	7.5	7.6	7.6	11.7	11.0	11.2
4 166 492	5.3	225 882	4.2	6.1	5.2	5.4	4.7	2.8	3.3
4 430 322	5.6	482 208	9.0	5.9	9.0	10.9	13.9	4.7	7.5
22 584 536	28.8	1 930 011	36.2	5.6	11.6	8.5	7.5	13.3	10.6
8 502 087	10.8	299 927	5.6	3.0	5.2	3.5△	0.1	1.2	0.4
12 991 696	16.6	1 681 792	31.5	10.3	14.5	12.9	17.7	19.3	19.1
713 791	0.9	112 413	2.1	12.9	21.0	15.7	16.0	22.9	16.6
88 609	0.1△	7 579△	0.1△	9.5△	8.1△	8.6△	17.3△	15.1△	15.8
6 508 105	8.3	311 654	5.8	3.6	5.7	4.8	1.3	3.8	2.7
5 082 138	6.5△	405 231△	7.6△	1.6△	13.1△	8.0	22.5	4.7	11.9
491 811	0.6	67 259	1.3	16.2	11.1	13.7	33.1	30.1	31.6
3 881 938	4.9	675 834	12.7	16.3	18.7	17.4	11.0	12.4	11.6
2 132 372	2.7	348 359	6.5△	5.8	20.2	16.3△	47.2	7.3△	7.0
8 705	0.0△	4 340△	0.1	—△	49.9△	49.9	—△	39.3△	39.3
78 473 217	100.0	5 333 298	100.0	5.4	7.9	6.8	7.8	8.5	7.9
32 942 521	42.0	1 613 218	30.2	4.1	5.8	4.9	5.4	5.8	5.6
23 386 937	29.8	2 034 844	38.2	5.8	11.7	8.7	7.7	13.3	10.6

業費には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第70表 性質別歳出決

その2 推 移

区 分	決 算				
	昭和61年度	62年度	63年度	平成元年度	
人 件 費	18 702 913	19 175 695	19 863 960	20 819 143	
物 件 費	3 930 616	4 045 542	4 263 383	4 720 754	
維 持 補 修 費	696 641	723 910	777 370	852 649	
扶 助 費	3 822 878	3 871 436	3 905 229	4 033 639	
普 通 建 設 事 業 費	15 593 882	17 855 013	18 877 420	20 428 451	
災 害 復 旧 事 業 費	660 338	549 923	565 127	612 320	
失 業 対 策 事 業 費	230 866	131 801	117 276	105 273	
公 債 費	5 940 536	6 190 852	6 209 041	6 334 844	
積 立 金	1 259 131	2 032 213	2 772 046	4 541 128	
そ の 他	7 879 262	8 643 747	9 050 784	10 280 815	
歳 出 合 計	58 717 063	63 220 132	66 401 636	72 729 016	
うち	義務的経費	28 466 326	29 237 983	29 978 230	31 187 626
	投資的経費	16 485 087	18 536 737	19 559 822	21 146 044

区 分	決 算 額 構 成 比					
	61	62	63	元	2	3
人 件 費	31.9	30.3	29.9	28.6	28.4	27.9
物 件 費	6.7	6.4	6.4	6.5	6.6	6.7
維 持 補 修 費	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
扶 助 費	6.5	6.1	5.9	5.5	5.3	5.2
普 通 建 設 事 業 費	26.6	28.2	28.4	28.1	28.8	29.3
災 害 復 旧 事 業 費	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0
失 業 対 策 事 業 費	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
公 債 費	10.1	9.8	9.4	8.7	8.3	8.1
積 立 金	2.1	3.2	4.2	6.2	6.5	5.6
そ の 他	13.4	13.8	13.5	14.3	13.9	14.9
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち	義務的経費	48.5	46.2	45.1	42.9	41.2
	投資的経費	28.1	29.3	29.5	29.1	29.8

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
2年度	3年度	61	62	63	元	2	3
22 267 924	23 343 606	100	103	106	111	119	125
5 168 051	5 617 321	100	103	108	120	131	143
948 421	1 020 298	100	104	112	122	136	146
4 166 492	4 392 374	100	101	102	106	109	115
22 584 536	24 514 547	100	115	121	131	145	157
713 791	826 204	100	83	86	93	108	125
88 609	81 030	100	57	51	46	38	35
6 508 105	6 819 759	100	104	105	107	110	115
5 082 138	4 676 907	100	161	220	361	404	371
10 945 150	12 514 469	100	110	115	130	139	159
78 473 217	83 806 515	100	108	113	124	134	143
32 942 521	34 555 739	100	103	105	110	116	121
23 386 937	25 421 781	100	112	119	128	142	154

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
61	62	63	元	2	3	61	62	63	元	2	3
29.3	10.5	21.6	15.1	25.2	20.2	4.0	2.5	3.6	4.8	7.0	4.8
6.6	2.6	6.8	7.2	7.8	8.4	4.3	2.9	5.4	10.7	9.5	8.7
0.5	0.6	1.7	1.2	1.7	1.3	1.7	3.9	7.4	9.7	11.2	7.6
4.1	1.1	1.1	2.0	2.3	4.2	2.7	1.3	0.9	3.3	3.3	5.4
21.6	50.2	32.1	24.5	37.5	36.2	3.5	14.5	5.7	8.2	10.6	8.5
2.7	△ 2.5	0.5	0.7	1.8	2.1	11.2	△ 16.7	2.8	8.4	16.6	15.7
2.6	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	38.1	△ 42.9	△ 11.0	△ 10.2	△ 15.8	△ 8.6
8.5	5.6	0.6	2.0	3.0	5.8	3.6	4.2	0.3	2.0	2.7	4.8
4.5	17.2	23.3	28.0	9.4	△ 7.6	9.4	61.4	36.4	63.8	11.9	△ 8.0
19.6	16.9	12.8	19.5	11.6	29.5	6.4	9.7	4.7	13.6	6.5	14.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8
41.9	17.1	23.3	19.1	30.6	30.2	3.7	2.7	2.5	4.0	5.6	4.9
27.0	45.6	32.2	25.1	39.0	38.2	4.1	12.4	5.5	8.1	10.6	8.7

第71表 一 般 財 源

その1 総 括

区 分	平成3年度					
	都道府県		市町村		純計額	
一 般 財 源	26 971 363	100.0	25 943 965	100.0	51 680 764	100.0
義 務 的 経 費	12 937 696	48.0	10 997 675	42.4	24 597 577	47.6
人 件 費	9 778 469	36.3	7 131 409	27.5	17 283 564	33.4
扶 助 費	470 543	1.7	922 336	3.6	1 707 563	3.3
公 債 費	2 688 683	10.0	2 943 929	11.3	5 606 450	10.8
投 資 的 経 費	5 316 392	19.7	5 555 503	21.4	11 047 988	21.4
普 通 建 設 事 業 費	5 287 886	19.6	5 487 207	21.2	10 949 863	21.2
災 害 復 旧 事 業 費	17 404	0.1	46 090	0.2	59 112	0.1
失 業 対 策 事 業 費	11 102	0.0	22 206	0.1	39 013	0.1
そ の 他 の 経 費	8 266 145	30.6	8 295 931	32.0	14 432 231	27.9
歳 出 合 計	26 520 233	98.3	24 849 109	95.8	50 077 796	96.9
翌 年 度 へ の 繰 越 額	451 130	1.7	1 094 856	4.2	1 602 968	3.1

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推 移

区 分	61年度充当額	指			
		61	62	63	元
一 般 財 源	34 941 363	100	110	120	134
義 務 的 経 費	20 355 050	100	103	106	110
人 件 費	13 951 816	100	103	106	112
扶 助 費	1 458 113	100	103	104	104
公 債 費	4 945 121	100	104	105	107
投 資 的 経 費	5 269 534	100	120	157	178
普 通 建 設 事 業 費	5 108 218	100	122	160	182
災 害 復 旧 事 業 費	29 945	100	77	98	108
失 業 対 策 事 業 費	131 371	100	51	45	40
そ の 他 の 経 費	8 145 618	100	118	131	164
歳 出 合 計	33 770 202	100	110	120	134
翌 年 度 へ の 繰 越 額	1 171 161	100	107	118	135

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度						比 較		
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
26 044 895	100.0	24 656 358	100.0	49 441 054	100.0	2 239 710	4.5	5.8
12 456 680	47.8	10 426 201	42.3	23 500 005	47.5	1 097 572	4.7	4.8
9 416 626	36.2	6 764 994	27.4	16 543 501	33.5	740 063	4.5	5.8
439 903	1.7	869 110	3.5	1 591 410	3.2	116 153	7.3	5.1
2 600 151	10.0	2 792 097	11.3	5 365 093	10.9	241 357	4.5	1.7
5 111 946	19.6	5 183 830	21.0	10 476 846	21.2	571 142	5.5	11.7
5 086 634	19.5	5 123 872	20.8	10 387 388	21.0	562 475	5.4	11.8
12 215	0.0	34 595	0.1	45 735	0.1	13 377	29.2	41.0
13 098	0.1	25 363	0.1	43 723	0.1	4 710	10.8	17.3
8 033 847	30.9	7 896 264	32.0	13 814 754	28.0	617 477	4.5	3.5
25 602 473	98.3	23 506 295	95.3	47 791 605	96.7	2 286 191	4.8	5.9
442 422	1.7	1 150 063	4.7	1 649 449	3.3	46 481	2.8	4.2

でいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成 比					
2	3	61	62	63	元	2	3
141	148	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115	121	58.3	55.0	51.4	48.0	47.5	47.6
119	124	39.9	37.6	35.5	33.4	33.5	33.4
109	117	4.2	3.9	3.6	3.2	3.2	3.3
108	113	14.2	13.5	12.4	11.3	10.9	10.8
199	210	15.1	16.5	19.7	20.1	21.2	21.4
203	214	14.6	16.3	19.5	19.9	21.0	21.2
153	197	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
33	30	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
170	177	23.2	25.2	25.6	28.5	28.0	27.9
142	148	96.6	96.7	96.7	96.6	96.7	96.9
141	137	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.1

第72表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 報 酬 手 当	40 810	0.3	288 370	3.1	329 179	1.4
委 員 等 報 酬	136 313	1.0	242 396	2.6	378 708	1.6
特 別 職 給 与	4 508	0.0	134 570	1.5	139 078	0.6
職 員 給 与	10 701 297	75.7	6 874 201	74.7	17 575 498	75.3
基 本 給 与	6 579 619	46.5	4 215 195	45.8	10 794 815	46.2
そ の 他 の 手 当	4 118 595	29.1	2 636 237	28.6	6 754 832	28.9
臨 時 職 員 給 与	3 083	0.0	22 769	0.2	25 852	0.1
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1 856 770	13.1	1 012 227	11.0	2 868 997	12.3
退 職 金	1 168 262	8.3	565 623	6.1	1 733 885	7.4
給 及 び 退 職 年 金	147 244	1.0	16 737	0.2	163 980	0.7
災 害 補 償 費	14 890	0.1	10 994	0.1	25 885	0.1
そ の 他	67 663	0.5	60 732	0.7	128 396	0.6
合 計	14 137 757	100.0	9 205 850	100.0	23 343 606	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	3 049 992	21.6	186 523	2.0	3 273 525	14.0
使 用 料、手 数 料	409 907	2.9	294 538	3.2	708 192	3.0
地 方 債 債 償	—	—	734	0.0	734	0.0
そ の 他 特 定 財 源	73 997	0.5	413 635	4.5	170 912	0.8
一 般 財 源 等	10 603 861	75.0	8 310 420	90.3	19 190 243	82.2
合 計	14 137 757	100.0	9 205 850	100.0	23 343 606	100.0

その3 団体区分別内訳

区 分	平 成 3 年 度		平 成 2
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	14 137 757	31.3	13 581 289
市 町 村	9 205 850	21.2	8 686 635
大 都 市	1 388 583	17.5	1 323 088
中 都 市	2 893 928	22.1	2 727 913
小 都 市	1 621 415	21.2	1 511 186
町	2 211 937	19.1	2 104 437
一 部 事 務 組 合	664 968	41.3	612 755
特 別 区	633 572	23.9	602 611
合 計	23 343 606	27.9	22 267 924

(注) 平成2年度及び平成3年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
314 825	1.4	14 354	1.3	4.6	9.8	
372 475	1.7	6 233	0.6	1.7	15.1	
132 617	0.6	6 461	0.6	4.9	9.5	
16 680 279	74.9	895 219	83.2	5.4	7.6	
10 292 172	46.2	502 643	46.7	4.9	4.7	
6 363 959	28.6	390 873	36.3	6.1	12.7	
24 149	0.1	1 703	0.2	7.1	3.3	
2 766 377	12.4	102 620	9.5	3.7	2.4	
1 690 543	7.6	43 342	4.0	2.6	6.8	
169 071	0.8	△ 5 091	△ 0.5	△ 3.0	△ 3.8	
22 729	0.1	3 156	0.3	13.9	5.9	
119 008	0.5	9 388	1.0	7.9	12.0	
22 267 924	100.0	1 075 682	100.0	4.8	7.0	

(単位 百万円・%)

平成2年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
3 154 765	14.2	118 760	11.0	3.8	8.3	
707 216	3.2	976	0.1	0.1	1.2	
0	0.0	734	0.1	皆増	△ 100.0	
157 570	0.7	13 342	1.2	8.5	10.7	
18 248 373	81.9	941 870	87.6	5.2	6.9	
22 267 924	100.0	1 075 682	100.0	4.8	7.0	

(単位 百万円・%)

年 度 構 成 比	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
31.7	556 468	23.9	4.1	6.5
21.6	519 215	16.4	6.0	7.7
18.0	65 495	11.4	5.0	5.9
22.2	166 015	20.7	6.1	8.5
21.6	110 229	16.7	7.3	5.5
19.8	107 500	11.6	5.1	7.2
42.8	52 213	29.6	8.5	15.6
23.9	30 961	24.3	5.1	6.7
28.4	1 075 682	20.2	4.8	7.0

り、増減額の構成比は団体区別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第73表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	平 成 3 年 度						平 成	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県	
議 会 関 係	14 789	0.1	77 636	1.1	92 425	0.5	14 176	0.1
総 務 関 係	427 641	4.0	1 531 105	22.3	1 958 746	11.1	410 954	4.0
民 生 関 係	225 137	2.1	1 313 574	19.1	1 538 711	8.8	213 851	2.1
衛 生 関 係	351 982	3.3	815 291	11.9	1 167 273	6.6	335 310	3.3
労 働 関 係	62 110	0.6	16 233	0.2	78 342	0.4	60 261	0.6
農 林 水 産 関 係	393 556	3.7	274 408	4.0	667 964	3.8	377 089	3.7
商 工 関 係	94 330	0.9	96 607	1.4	190 937	1.1	89 315	0.9
土 木 関 係	229 558	2.1	587 956	8.6	817 514	4.7	221 568	2.2
警 察 関 係	1 800 234	16.8	—	—	1 800 234	10.2	1 705 430	16.7
消 防 関 係	141 111	1.3	739 176	10.8	880 287	5.0	133 856	1.3
教 育 関 係	6 960 850	65.0	1 422 216	20.7	8 383 066	47.7	6 639 912	65.1
合 計	10 701 297	100.0	6 874 201	100.0	17 575 498	100.0	10 201 723	100.0

その2 平均給料月額の様況(普通会計分)

区 分	平 成 4 年 4 月 1 日 現 在					平 成 3	
	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県
一 般 行 政 職	294 215	298 901	308 323	303 489	271 519	281 247	286 409
高 等 学 校 教 育 職	334 584	334 137	344 931	344 328	293 586	320 042	319 479
小・中 学 校 教 育 職	319 030	320 203	311 472	297 499	257 909	305 831	307 067
消 防 職	287 585	323 700	292 843	292 046	256 539	273 608	307 800
警 察 職	314 508	314 508	—	—	—	297 900	297 900

(注) 高等学校教育職には、専修学校、各種学校及び特殊学校の教育職を含み、小・中

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

2 年 度				比 較								
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率			
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
73 544	1.1	87 720	0.5	4 705	0.5	4.3	5.6	5.4	7.9	8.6	8.5	
1 443 934	22.3	1 854 889	11.1	103 857	11.6	4.1	6.0	5.6	7.4	7.1	7.2	
1 228 685	19.0	1 442 536	8.6	96 175	10.7	5.3	6.9	6.7	7.6	8.3	8.2	
770 506	11.9	1 105 817	6.6	61 456	6.9	5.0	5.8	5.6	7.4	7.3	7.3	
16 048	0.2	76 309	0.5	2 033	0.2	3.1	1.2	2.7	6.3	2.4	5.4	
262 530	4.1	639 620	3.8	28 344	3.2	4.4	4.5	4.4	7.0	6.7	6.9	
89 814	1.4	179 129	1.1	11 808	1.3	5.6	7.6	6.6	7.5	10.1	8.8	
555 293	8.6	776 862	4.7	40 652	4.5	3.6	5.9	5.2	9.9	7.6	8.3	
—	—	1 705 430	10.2	94 804	10.6	5.6	—	5.6	8.8	—	8.8	
689 121	10.6	822 976	4.9	57 311	6.4	5.4	7.3	7.0	9.7	9.2	9.3	
1 349 081	20.8	7 988 993	47.9	394 073	44.0	4.8	5.4	4.9	7.2	7.3	7.2	
6 478 556	100.0	16 680 279	100.0	895 219	100.0	4.9	6.1	5.4	7.6	7.7	7.6	

(単位 円・%)

年 4 月 1 日 現 在			増 減 率					前 年 度 増 減 率				
大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
294 042	290 714	258 536	4.6	4.4	4.9	4.4	5.0	4.7	4.3	4.7	4.5	5.2
331 457	333 237	279 294	4.5	4.6	4.1	3.3	5.1	4.4	4.4	3.8	4.0	3.3
296 132	283 555	242 185	4.3	4.3	5.2	4.9	6.5	4.0	4.0	5.6	5.3	6.5
278 843	278 403	243 957	5.1	5.2	5.0	4.9	5.2	5.5	5.8	5.7	5.1	5.3
—	—	—	5.6	5.6	—	—	—	5.6	5.6	—	—	—

学校教育職には、幼稚園教育職を含む。

第74表 地方公務

その1 総括

区分	平成4年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総計	
一般行政関係職員	320 427	19.5	832 331	69.3	1 152 758	40.6
議会・総務	48 221	2.9	207 545	17.3	255 766	9.0
税務	22 592	1.4	60 589	5.0	83 181	2.9
民生	34 718	2.1	242 253	20.2	276 971	9.8
衛生	52 700	3.2	128 891	10.7	181 591	6.4
労働	7 885	0.5	3 334	0.3	11 219	0.4
林業	73 835	4.5	52 257	4.4	126 092	4.4
水産	13 083	0.8	16 019	1.3	29 102	1.0
土木	67 393	4.1	121 443	10.1	188 836	6.6
教育関係職員	1 048 071	63.9	248 871	20.7	1 296 942	45.7
初等小学校教育職員	945 674	57.7	45 768	3.8	991 442	34.9
高等学校教員	211 827	12.9	13 305	1.1	225 132	7.9
義務教育の他職員	672 830	41.0	276	0.0	673 106	23.7
その他職員	61 017	3.8	32 187	2.7	93 204	3.3
警察関係職員	102 397	6.2	203 103	16.9	305 500	10.8
警察官	252 506	15.4	—	—	252 506	8.9
警察その他職員	222 388	13.6	—	—	222 388	7.8
消防関係職員	30 118	1.8	—	—	30 118	1.1
消防官	18 261	1.1	119 673	10.0	137 934	4.9
合計	1 639 265	100.0	1 200 875	100.0	2 840 140	100.0

(注) 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推移

区分	昭和36年5月31日		平成2年4月1日		平成3年
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数
一般行政関係職員	676	39.6	1 136	40.3	1 143
民生	85	5.0	272	9.6	273
衛生	74	4.3	179	6.3	180
労働	18	1.1	13	0.5	12
土木	107	6.3	184	6.5	186
その他職員	392	22.9	488	17.4	492
教育関係職員	842	49.4	1 302	46.1	1 302
初等小学校教育職員	572	33.5	682	24.2	680
高等学校給食職員	104	6.1	228	8.1	227
その他職員	29	1.7	24	0.9	24
警察関係職員	137	8.1	368	12.9	371
警察官	149	8.7	251	8.9	252
警察その他職員	129	7.6	221	7.8	222
消防関係職員	20	1.1	30	1.1	30
消防官	39	2.3	134	4.7	135
合計	1 706	100.0	2 822	100.0	2 832

(注) 教育関係職員のうち平成2年、3年及び4年4月1日現在の学校給食職員数は、

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

平成 3 年 4 月 1 日 現 在						比 較			
都 道 府 県		市 町 村		総 計		増	減	増減率	前年度 増減率
319 062	19.4	823 694	69.2	1 142 756	40.3	10 002	129.7	0.9	0.6
47 721	2.9	205 578	17.3	253 299	8.9	2 467	32.0	1.0	1.1
22 883	1.4	60 440	5.1	83 323	2.9	142	1.8	0.2	0.1
34 569	2.1	238 900	20.1	273 469	9.7	3 502	45.4	1.3	0.7
51 989	3.2	127 635	10.7	179 624	6.3	1 967	25.5	1.1	0.4
7 983	0.5	3 600	0.3	11 583	0.4	364	4.7	3.1	8.9
74 075	4.5	52 612	4.4	126 687	4.5	595	7.7	0.5	0.3
12 928	0.8	15 453	1.3	28 381	1.0	721	9.3	2.5	2.0
66 914	4.1	119 476	10.0	186 390	6.6	2 446	31.7	1.3	1.5
1 053 372	64.1	248 823	20.9	1 302 195	46.0	5 253	68.1	0.4	0.0
952 361	58.0	45 998	3.9	998 359	35.2	6 917	89.7	0.7	0.1
213 532	13.0	13 415	1.1	226 947	8.0	1 815	23.5	0.8	0.4
679 577	41.4	324	0.0	679 901	24.0	6 795	88.1	1.0	0.3
59 252	3.6	32 259	2.8	91 511	3.2	1 693	21.9	1.9	2.3
101 011	6.1	202 825	17.0	303 836	10.8	1 664	21.6	0.5	0.3
252 027	15.3	—	—	252 027	8.9	479	6.2	0.2	0.6
222 047	13.5	—	—	222 047	7.8	341	4.4	0.2	0.6
29 980	1.8	—	—	29 980	1.1	138	1.8	0.5	0.9
18 120	1.1	117 328	9.9	135 448	4.8	2 486	32.2	1.8	1.1
1 642 581	100.0	1 189 845	100.0	2 832 426	100.0	7 714	100.0	0.3	0.4

(単位 千人・%)

4 月 1 日	平成 4 年 4 月 1 日		指 数			
構 成 比	職 員 数	構 成 比	36. 5, 31	2. 4, 1	3. 4, 1	4. 4, 1
40.4	1 153	40.6	100	168	169	171
9.6	277	9.8	100	320	321	326
6.4	182	6.4	100	242	243	246
0.4	11	0.4	100	72	67	61
6.6	189	6.7	100	172	174	177
17.4	494	17.3	100	124	126	126
46.0	1 297	45.7	100	155	155	154
24.0	673	23.7	100	119	119	118
8.0	225	7.9	100	219	218	216
0.8	24	0.8	100	83	83	83
13.2	375	13.3	100	269	271	274
8.9	253	8.9	100	168	169	170
7.8	222	7.8	100	171	172	172
1.1	31	1.1	100	150	150	155
4.8	138	4.9	100	344	346	354
100.0	2 840	100.0	100	165	166	166

給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第75表 物 件 費

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
賃 金	34 844	2.3	218 046	5.3	252 890	4.5	
旅 費	224 114	14.7	131 607	3.2	355 721	6.3	
交 際 費	1 501	0.1	19 078	0.5	20 578	0.4	
備 品 購 入 費	48 207	3.2	225 029	5.5	273 235	4.9	
需 用 費	412 084	27.1	1 315 413	32.1	1 727 497	30.8	
役 務 費	157 854	10.4	189 118	4.6	346 972	6.2	
委 託 料	493 586	32.5	1 660 087	40.5	2 153 673	38.3	
そ の 他	148 652	9.7	338 101	8.3	486 755	8.6	
合 計	1 520 842	100.0	4 096 479	100.0	5 617 321	100.0	

第76表 維 持 補 修

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
総 務 費	21 968	5.7	30 288	4.8	52 256	5.1	
衛 生 費	9 126	2.4	80 496	12.7	89 622	8.8	
保 健 所 費	830	0.2	1 056	0.2	1 886	0.2	
清 掃 費	6 910	1.8	74 927	11.8	81 836	8.0	
農 林 水 産 業 費	1 386	0.4	4 513	0.7	5 900	0.6	
農 業 費	7 598	2.0	14 349	2.3	21 947	2.2	
農 畜 産 業 費	944	0.2	1 599	0.3	2 543	0.2	
農 林 地 業 費	390	0.1	394	0.1	784	0.1	
農 林 地 業 費	2 024	0.5	8 198	1.3	10 223	1.0	
水 産 業 費	1 064	0.3	3 534	0.6	4 598	0.5	
土 木 費	3 175	0.8	625	0.1	3 800	0.4	
土 道 路 橋 費	289 239	74.9	348 204	54.9	637 443	62.5	
河 川 市 費	158 399	41.0	227 485	35.9	385 884	37.8	
都 住 宅 費	28 281	7.3	15 043	2.4	43 324	4.2	
警 防 費	24 694	6.4	42 127	6.6	66 821	6.5	
消 防 費	68 564	17.8	56 810	9.0	125 374	12.3	
教 育 費	9 301	2.4	6 739	1.0	16 040	1.7	
小 中 高 等 学 校 費	15 739	4.1	—	—	15 739	1.5	
学 校 費	4 340	1.1	7 717	1.2	12 057	1.2	
学 校 費	32 424	8.4	126 710	20.0	159 135	15.6	
学 校 費	—	—	57 739	9.1	57 739	5.7	
学 校 費	—	—	33 633	5.3	33 633	3.3	
学 校 費	22 089	5.7	2 123	0.3	24 213	2.4	
学 校 費	10 335	2.7	33 215	5.3	43 550	4.2	
学 校 費	5 753	1.4	26 348	4.1	32 099	3.1	
合 計	386 187	100.0	634 112	100.0	1 020 298	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
231 104	4.5	21 786	4.8	9.4	8.3
330 968	6.4	24 753	5.5	7.5	13.0
19 998	0.4	580	0.1	2.9	1.0
265 483	5.1	7 752	1.7	2.9	11.4
1 650 954	31.9	76 543	17.0	4.6	5.0
328 218	6.4	18 754	4.2	5.7	4.3
1 910 675	37.0	242 998	54.1	12.7	12.0
430 651	8.3	56 104	12.6	13.0	18.5
5 168 051	100.0	449 270	100.0	8.7	9.5

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
51 674	5.4	582	0.8	1.1	16.0
79 210	8.4	10 412	14.5	13.1	14.5
1 274	0.1	612	0.9	48.0	5.0
71 715	7.6	10 121	14.1	14.1	15.2
6 221	0.7 △	321 △	0.5 △	5.2	8.4
20 087	2.1	1 860	2.6	9.3	11.6
2 329	0.2	214	0.3	9.2	15.8
635	0.1	149	0.2	23.5 △	10.3
9 124	1.0	1 099	1.5	12.0	9.0
4 178	0.4	420	0.6	10.1	17.3
3 820	0.4 △	20 △	0.0 △	0.5	14.3
596 565	62.9	40 878	56.9	6.9	12.2
366 891	38.7	18 993	26.4	5.2	13.5
40 009	4.2	3 315	4.6	8.3	8.2
59 090	6.2	7 731	10.8	13.1	15.6
115 829	12.2	9 545	13.3	8.2	8.6
14 746	1.6	1 294	1.8	8.8	6.6
14 976	1.6	763	1.1	5.1 △	4.6
10 941	1.2	1 116	1.6	10.2	7.2
146 897	15.5	12 238	17.0	8.3	6.5
54 648	5.8	3 091	4.3	5.7	7.5
31 316	3.3	2 317	3.2	7.4	3.4
22 957	2.4	1 256	1.7	5.5	2.7
37 976	4.0	5 574	7.8	14.7	10.1
28 071	2.9	4 028	5.5	14.3	11.1
948 421	100.0	71 877	100.0	7.6	11.2

第77表 扶 助 費

区 分	平 成 3 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
民 生 費	1 035 818	84.2	2 961 213	93.6	3 997 031	91.0		
社 会 福 祉 費	190 626	15.5	449 518	14.2	640 143	14.6		
老 人 福 祉 費	264 368	21.5	564 935	17.9	829 303	18.9		
児 童 福 祉 費	358 381	29.1	836 546	26.4	1 194 927	27.2		
生 活 保 護 費	214 366	17.4	1 107 903	35.0	1 322 269	30.1		
災 害 救 助 費	8 078	0.7	2 312	0.1	10 390	0.2		
衛 生 費	185 649	15.1	141 148	4.5	326 797	7.4		
結 核 対 策 費	23 367	1.9	14 284	0.5	37 651	0.9		
そ の 他	162 282	13.2	126 864	4.0	289 146	6.5		
教 育 費	8 028	0.7	60 513	1.9	68 541	1.6		
小 学 校 費	0	0.0	13 255	0.4	13 255	0.3		
中 学 校 費	1	0.0	17 304	0.5	17 304	0.4		
保 健 体 育 費	113	0.0	16 831	0.5	16 944	0.4		
そ の 他	7 914	0.7	13 123	0.5	21 038	0.5		
そ の 他	4	0.0	1	0.0	5	0.0		
合 計	1 229 499	100.0	3 162 875	100.0	4 392 374	100.0		

第78表 補 助 費

区 分	平 成 3 年 度				平
	都道府県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	212 024	275 989	488 013	...	185 929
補 助 交 付 金	4 518 058	829 544	5 347 602	...	4 355 682
そ の 他	973 994	1 333 657	2 307 651	...	846 917
合 計	5 704 076	2 439 190	8 143 266	4 912 530	5 388 528
うち公営企業（法適用）に対するもの	486 151	872 386	1 358 537		446 902

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前 年 度 増 減 率	
3 773 025	90.6	224 006	99.2	5.9	3.8
586 540	14.1	53 603	23.7	9.1	8.2
740 403	17.8	88 900	39.4	12.0	10.7
1 114 532	26.7	80 395	35.6	7.2	7.0
1 330 344	31.9 △	8 075 △	3.6 △	0.6 △	3.7
1 206	0.0	9 184	4.1	761.5	81.9
323 402	7.8	3 395	1.5	1.0 △	0.6
38 911	0.9 △	1 260 △	0.6 △	3.2 △	3.4
284 491	6.9	4 655	2.1	1.6 △	0.2
70 063	1.7 △	1 522 △	0.7 △	2.2 △	4.9
13 954	0.3 △	699 △	0.3 △	5.0 △	5.3
18 485	0.4 △	1 181 △	0.5 △	6.4 △	7.2
17 362	0.4 △	418 △	0.2 △	2.4 △	6.8
20 262	0.6	776	0.3	3.8 △	0.6
2	0.0	3	0.0	150.0	100.0
4 166 492	100.0	225 882	100.0	5.4	3.3

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

成 2 年 度			増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
市 町 村	合 計							
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
257 456	443 386	...	44 627	...	10.1	...	11.1	...
753 960	5 109 642	...	237 960	...	4.7	...	13.8	...
1 226 289	2 073 206	...	234 445	...	11.3	...	4.7	...
2 237 705	7 626 234	4 430 322	517 032	482 208	6.8	10.9	11.0	7.5
815 453	1 262 356		96 181		7.6		△ 0.0	

第79表 普 通 建 設 事

その1 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	5 780 973	46.5	3 485 548	26.2	8 802 014	35.9
単 独 事 業 費	5 693 633	45.8	9 438 620	71.0	14 673 488	59.9
国直轄事業負担金	945 316	7.6	93 730	0.7	1 039 046	4.2
県営事業負担金	—	—	276 150	2.1	—	—
合 計	12 419 921	100.0	13 294 047	100.0	24 514 547	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 540 850	20.5	1 117 516	8.4	3 658 545	14.9
分担金、負担金、寄附金	486 885	3.9	165 333	1.2	400 795	1.6
財 産 収 入	55 084	0.4	127 242	1.0	182 327	0.7
地 方 債	2 894 904	23.3	3 540 376	26.6	6 283 103	25.6
そ の 他 特 定 財 源	707 966	5.7	1 949 193	14.7	1 831 953	7.6
一 般 財 源 等	5 734 232	46.2	6 394 387	48.1	12 157 824	49.6
合 計	12 419 921	100.0	13 294 047	100.0	24 514 547	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
8 502 087	37.6	299 927	15.5	3.5	0.4
12 991 696	57.5	1 681 792	87.1	12.9	19.1
1 090 753	4.8 △	51 707 △	2.7 △	4.7	4.4
—	—	—	—	—	—
22 584 536	100.0	1 930 011	100.0	8.5	10.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
3 450 549	15.3	207 996	10.8	6.0	0.5
389 673	1.7	11 122	0.6	2.9 △	4.1
170 078	0.8	12 249	0.6	7.2 △	5.0
5 511 426	24.4	771 677	40.0	14.0	8.6
1 604 962	7.1	226 991	11.7	14.1	34.6
11 457 848	50.7	699 976	36.3	6.1	13.0
22 584 536	100.0	1 930 011	100.0	8.5	10.6

第79表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分			平成 3 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			355 135	2.9	834 691	6.3	1 102 001	4.5
民生福祉費			223 230	1.8	601 562	4.5	780 312	3.2
社会福祉費			84 205	0.7	184 704	1.4	248 939	1.0
老児その他			87 955	0.7	280 564	2.1	351 238	1.4
衛生費			47 215	0.4	133 314	1.0	173 345	0.7
清掃費			3 855	0.0	2 980	0.0	6 790	0.1
労働費			189 238	1.5	849 823	6.4	1 007 823	4.1
農林水産業費			55 631	0.4	618 241	4.7	667 603	2.7
農畜農林水産業費			133 607	1.1	231 582	1.7	340 220	1.4
農畜農林水産業費			27 116	0.2	28 115	0.2	54 392	0.2
農畜農林水産業費			2 744 802	22.1	1 367 315	10.3	3 415 525	13.9
農畜農林水産業費			232 853	1.9	282 204	2.1	349 006	1.4
農畜農林水産業費			61 173	0.5	42 373	0.3	82 408	0.3
農畜農林水産業費			1 496 701	12.1	624 493	4.7	1 798 369	7.3
農畜農林水産業費			603 065	4.9	235 999	1.8	724 809	3.0
農畜農林水産業費			351 008	2.8	182 247	1.4	460 934	1.9
商工費			209 792	1.7	322 142	2.4	509 540	2.1
土木費			7 564 504	60.9	6 285 012	47.3	13 551 800	55.3
道路橋りょう費			3 015 825	24.3	2 209 667	16.6	5 137 765	21.0
河川海岸画費			1 971 028	15.9	359 591	2.7	2 291 272	9.3
港湾市画費			413 747	3.3	216 739	1.6	597 388	2.4
都計画費			1 565 982	12.6	2 824 622	21.2	4 282 446	17.5
街路費			966 156	7.8	1 011 925	7.6	1 921 737	7.8
公園費			279 647	2.3	956 389	7.2	1 223 400	5.0
下水道費			11 076	0.1	102 358	0.8	104 168	0.4
区画整理費			309 102	2.5	753 950	5.7	1 033 141	4.2
住宅の他			494 673	4.0	624 694	4.7	1 099 100	4.5
住宅の他			103 249	0.8	49 699	0.5	143 829	0.6
消費教育費			43 152	0.3	220 704	1.7	263 057	1.1
小中学校費			707 419	5.7	2 655 002	20.0	3 344 931	13.6
小中学校の他			104	0.0	865 396	6.5	865 390	3.5
高等学校費			288	0.0	622 377	4.7	622 382	2.5
高等学校の他			318 873	2.6	39 964	0.3	358 152	1.5
社会体育費			146 172	1.2	572 224	4.3	710 772	2.9
社会体育の他			64 447	0.5	428 776	3.2	485 448	2.0
大卒の他			73 294	0.6	18 639	0.1	91 883	0.4
その他			104 241	0.8	107 626	0.9	210 904	0.8
その他			355 533	2.9	129 681	0.9	485 166	2.0
合計			12 419 921	100.0	13 294 047	100.0	24 514 547	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比 較									
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
1 175 533	5.2 △	73 532 △	3.8 △	30.8	13.2 △	6.3	67.5	20.2	38.2		
633 728	2.8	146 584	7.6	19.3	25.4	23.1	4.9	49.2	33.0		
203 796	0.9	45 143	2.3	9.9	31.0	22.2	17.3	50.7	37.1		
285 134	1.3	66 104	3.4	20.8	24.1	23.2	16.5	65.4	49.2		
139 959	0.6	33 386	1.7	36.5	20.0	23.9 △	28.1	24.2	5.7		
4 839	0.0	1 951	0.2	21.8	74.5	40.3	31.1 △	14.8	11.9		
776 509	3.4	231 314	12.0	7.4	34.9	29.8	8.8	22.5	18.8		
505 195	2.2	162 408	8.4 △	1.0	35.6	32.1 △	14.0	18.0	12.9		
271 314	1.2	68 906	3.6	11.3	33.2	25.4	24.2	35.9	31.9		
56 190	0.2 △	1 798 △	0.1 △	8.8	2.1 △	3.2 △	7.7	3.0 △	1.8		
3 326 298	14.7	89 227	4.6	2.6	5.9	2.7	1.3	3.6	2.2		
311 010	1.4	37 996	2.0	10.0	15.6	12.2	5.2	9.0	11.0		
83 420	0.4 △	1 012 △	0.1 △	0.9	2.8 △	1.2	4.7	0.1	4.3		
1 789 189	7.9	9 180	0.5	1.2	2.9	0.5	0.3	1.7	0.4		
702 360	3.1	22 449	1.2	2.7	3.8	3.2	2.3	3.8	2.7		
440 318	1.9	20 616	1.1	4.6	6.0	4.7	1.6	4.1	2.4		
408 754	1.8	100 786	5.2	41.1	14.0	24.7 △	9.2	27.1	11.2		
12 495 531	55.3	1 056 269	54.7	7.9	9.1	8.5	6.1	10.5	8.1		
4 864 897	21.5	272 868	14.1	4.8	6.9	5.6	6.1	9.1	7.3		
2 188 365	9.7	102 907	5.3	4.1	8.4	4.7	2.4	8.0	3.0		
583 524	2.6	13 864	0.7	1.1	5.2	2.4	11.3	11.1	11.7		
3 762 696	16.7	519 750	26.9	18.5	11.0	13.8	9.4	11.4	10.8		
1 680 334	7.4	241 403	12.5	19.9	9.0	14.4	16.0	9.9	12.5		
1 053 113	4.7	170 287	8.8	14.0	16.6	16.2 △	2.4	12.1	8.5		
111 229	0.5 △	7 061 △	0.4	8.4 △	6.8 △	6.3	9.6 △	3.6 △	3.5		
918 020	4.1	115 121	6.0	18.8	9.8	12.5	2.8	15.4	12.5		
966 103	4.3	132 997	6.9	18.6	10.3	13.8	9.7	12.0	11.3		
129 946	0.5	13 883	0.8	12.6	7.6	10.7	2.0	23.7	8.1		
231 343	1.0	31 714	1.6	28.2	11.4	13.7	16.2	17.2	17.3		
3 044 335	13.5	300 596	15.6	6.9	10.8	9.9	24.7	14.6	16.6		
817 184	3.6	48 206	2.5 △	74.7	5.9	5.9	1 145.5	10.6	10.6		
541 362	2.4	81 020	4.2	3.6	15.0	15.0	202.2	12.6	12.6		
332 664	1.5	25 488	1.3	6.5	17.9	7.7	12.9	18.3	13.5		
610 208	2.7	100 564	5.2	24.8	14.6	16.5	41.8	23.9	27.0		
462 762	2.0	22 686	1.2	8.8	5.0	4.9	9.0	17.5	16.1		
96 539	0.4 △	4 656 △	0.2 △	11.6	36.9 △	4.8	64.8	6.0	52.8		
183 616	0.9	27 288	1.4	1.7	30.6	14.9	30.6	3.4	17.3		
436 315	2.1	48 851	2.6	8.8	18.1	11.2	9.8	11.7	10.2		
22 584 536	100.0	1 930 011	100.0	5.6	11.6	8.5	7.5	13.3	10.6		

第80表 普通建設事業費中

区 分	平成3年度					
	都道府県		市町村		純計額	
総務費	8 770	0.2	18 551	0.5	24 543	0.3
民生福祉費	115 171	2.0	96 410	2.8	184 676	2.1
社会福祉費	26 019	0.5	24 478	0.7	43 704	0.5
老児その他	68 140	1.2	49 131	1.4	102 073	1.2
衛生費	19 232	0.3	21 659	0.6	36 018	0.4
清掃その他	1 780	0.0	1 142	0.1	2 881	0.0
労働費	21 004	0.4	264 595	7.6	283 402	3.2
農林水産業	2 198	0.0	238 645	6.8	240 803	2.7
農畜農林水産業	18 806	0.4	25 950	0.8	42 599	0.5
農畜農林水産業	9 860	0.2	1 519	0.0	11 307	0.1
農畜農林水産業	2 124 876	36.8	700 297	20.1	2 409 915	27.4
農畜農林水産業	129 277	2.2	153 106	4.4	170 736	1.9
農畜農林水産業	27 969	0.5	23 892	0.7	37 165	0.4
農畜農林水産業	1 215 918	21.0	252 282	7.2	1 287 066	14.6
農畜農林水産業	469 153	8.1	131 149	3.8	526 898	6.0
農畜農林水産業	282 558	4.9	139 868	4.0	388 051	4.4
商工費	25 599	0.4	11 735	0.3	35 681	0.4
土木費	3 347 798	57.9	1 676 059	48.1	5 008 422	56.9
道路橋りょう	1 104 956	19.1	336 294	9.6	1 441 085	16.4
河川海浜計画	1 276 387	22.1	107 278	3.1	1 371 387	15.6
港湾市街公園	277 627	4.8	85 783	2.5	363 411	4.1
市街公園	375 985	6.5	760 813	21.8	1 135 774	12.9
市街公園	239 411	4.1	316 967	9.1	556 320	6.3
市街公園	57 956	1.0	187 477	5.4	245 387	2.8
市街公園	2 054	0.0	56 877	1.6	58 931	0.7
市街公園	76 563	1.3	199 493	5.7	275 136	3.1
市街公園	275 956	4.8	382 140	11.0	656 494	7.5
市街公園	36 887	0.6	3 751	0.1	40 271	0.4
消防費	1 115	0.0	40 399	1.2	41 513	0.5
教育費	82 543	1.4	675 982	19.4	758 317	8.6
小中学校	6	0.0	332 831	9.5	332 838	3.8
小中学校	5	0.0	233 316	6.7	233 321	2.7
小中学校	60 681	1.0	4 235	0.1	64 916	0.7
小中学校	3 941	0.1	50 550	1.5	54 283	0.6
小中学校	1 916	0.0	44 436	1.3	46 352	0.5
小中学校	1 103	0.0	288	0.0	1 391	0.0
小中学校	14 891	0.3	10 326	0.3	25 216	0.3
小中学校	44 237	0.7	—	—	44 238	0.5
合計	5 780 973	100.0	3 485 548	100.0	8 802 014	100.0

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比較									
		増減額		増減率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
23 569	0.3	974	0.3	6.7	10.1	4.1	△	27.2	16.2	△	3.3
159 210	1.9	25 466	8.5	19.7	18.3	16.0		15.5	36.5		21.5
46 441	0.5	2 737	△	0.9	2.8	1.1	△	5.9	28.0		61.4
79 281	0.9	22 792		7.6	27.5	32.9		28.7	18.9		39.7
30 926	0.4	5 092		1.7	23.3	10.3		16.5	△	9.5	13.2
2 562	0.1	319	△	0.1	6.0	68.9		12.5	△	36.0	25.4
244 940	2.9	38 462	△	12.8	△	16.4	18.7	15.7	△	5.2	10.4
209 212	2.5	31 591	△	10.5	△	72.3	18.6	15.1	△	38.8	8.7
35 728	0.4	6 871		2.3	9.3	20.1		19.2		27.0	29.5
14 111	0.2	2 804	△	0.9	△	19.9	△	15.4	△	19.9	14.8
2 399 829	28.2	10 086		3.4	1.1	2.9		0.4	△	0.8	△
155 237	1.8	15 499		5.2	9.7	11.3		10.0	△	4.2	△
37 540	0.4	375	△	0.1	△	4.1	8.2	1.0	△	3.0	△
1 309 273	15.4	22 207	△	7.4	△	0.0	△	0.9	△	1.7	△
522 936	6.2	3 962		1.3	1.1	△	1.3	0.8		0.7	0.2
374 843	4.4	13 208		4.4	3.1		5.0	3.5		0.4	4.0
27 775	0.3	7 906		2.6	34.1	14.4		28.5		13.7	18.5
4 795 537	56.4	212 885		71.0	3.9	5.5		4.4	△	0.3	0.1
1 406 927	16.5	34 158		11.4	2.9	0.9		2.4	△	0.8	1.3
1 296 864	15.3	74 523		24.8	5.5	8.7		5.7		0.4	2.9
361 644	4.3	1 767	△	0.6	0.2	2.6		0.5	△	1.5	9.1
1 094 136	12.9	41 638		13.9	△	0.8	6.2	3.8	△	1.0	△
553 267	6.5	3 053	△	1.0	4.3	4.5		0.6		1.4	△
223 565	2.6	21 822		7.3	2.6	12.2		9.8	△	0.9	△
64 660	0.8	5 729	△	1.9	△	27.9	△	8.0	△	8.9	1.2
252 644	3.0	22 492		7.5	10.1	8.4		8.9	△	8.8	△
596 938	7.0	59 556		19.9	11.9	8.6		10.0		3.7	4.5
39 028	0.4	1 243		0.4	5.2	△	18.0	3.2	△	14.7	△
37 561	0.4	3 952		1.3	△	4.1	11.0	10.5		4.4	4.1
759 166	8.9	849	△	0.3	△	3.6	0.4	0.1		5.2	0.8
341 303	4.0	8 465	△	2.8	20.0	△	2.5	2.5		0.0	△
222 016	2.6	11 305		3.8	△	28.6	5.1	5.1		0.0	5.7
60 150	0.7	4 766		1.6	10.5	△	19.1	7.9	△	8.7	△
55 309	0.7	1 026	△	0.3	△	9.4	△	1.0	△	1.9	59.6
45 005	0.5	1 347		0.4	14.0	2.6		3.0		39.5	△
1 369	0.0	22		0.0	6.2	△	12.5	1.6		3.3	22.3
34 014	0.4	8 798	△	3.0	△	37.0	△	0.4	△	25.9	45.6
40 389	0.5	3 849		1.3	10.5	皆減		9.5		13.8	445.6
8 502 087	100.0	299 927	100.0	3.0	5.2			3.5	△	0.1	1.2
											0.4

第81表 普通建設事業費中

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 林 水 産 業 費	167 775	17.7	5 832	6.2	173 607	16.7
畜 産 業 費	2 833	0.3	526	0.6	3 360	0.3
農 地 費	154 193	16.3	5 294	5.6	159 486	15.3
林 業 費	6 816	0.7	5	0.0	6 821	0.7
水 産 業 費	3 933	0.4	6	0.0	3 940	0.4
土 木 費	777 541	82.3	87 898	93.8	865 439	83.3
道路橋りょう費	444 078	47.0	55 434	59.1	499 511	48.1
河 川 海 岸 費	272 977	28.9	196	0.2	273 173	26.3
港 灣 費	45 712	4.8	30 293	32.3	76 005	7.3
都 市 計 画 費	5 812	0.6	876	0.9	6 689	0.6
街 路 費	—	—	120	0.1	120	0.0
公 園 費	5 812	0.6	757	0.8	6 569	0.6
区画整理費等	—	—	—	—	—	—
空 港 費	8 961	0.9	1 099	1.2	10 061	1.0
合 計	945 316	100.0	93 730	100.0	1 039 046	100.0

の国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比較					
		増減額			増減率		前年度 増減率
163 531	15.0	10 076	△	19.5	6.2	11.1	
3 326	0.3	34	△	0.1	1.0	4.1	
148 284	13.6	11 202	△	21.7	7.6	11.7	
7 902	0.7	△ 1 081		2.1	△ 13.7	4.7	
4 019	0.4	△ 79		0.2	△ 2.0	8.1	
927 222	85.0	△ 61 783		119.5	△ 6.7	3.3	
520 590	47.7	△ 21 079		40.8	△ 4.0	3.1	
297 170	27.2	△ 23 997		46.4	△ 8.1	0.3	
80 198	7.4	△ 4 193		8.1	△ 5.2	2.4	
6 053	0.6	636	△	1.2	10.5	7.8	
—	—	120	△	0.2	皆 増	—	
6 050	0.6	519	△	1.0	8.6	7.8	
3	0.0	△ 3		0.0	皆 減	△ 25.0	
23 211	2.1	△ 13 150		25.4	△ 56.7	93.7	
1 090 753	100.0	△ 51 707		100.0	△ 4.7	4.4	

第82表 普通建設事業費中

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費	346 365	6.1	813 823	8.6	1 077 458	7.3
民生福祉費	108 059	1.9	505 064	5.4	595 636	4.1
社会福祉費	58 186	1.0	160 222	1.7	205 235	1.4
老児福祉費	19 815	0.3	231 348	2.5	249 165	1.7
児童福祉費	27 983	0.5	111 655	1.2	137 327	0.9
その他	2 075	0.1	1 839	0.0	3 909	0.1
衛生費	168 234	3.0	584 961	6.2	724 422	4.9
清掃費	53 433	0.9	379 596	4.0	426 799	2.9
その他	114 801	2.1	205 365	2.2	297 623	2.0
労働費	17 255	0.3	26 591	0.3	43 085	0.3
農林水産業費	452 151	7.9	561 152	5.9	832 003	5.7
農業費	103 576	1.8	125 814	1.3	178 270	1.2
畜産費	30 371	0.5	16 438	0.2	41 884	0.3
農地費	126 591	2.2	291 041	3.1	351 817	2.4
林業費	127 096	2.2	100 032	1.1	191 090	1.3
水産費	64 517	1.1	27 826	0.3	68 943	0.5
商工費	184 193	3.2	309 746	3.3	473 859	3.2
土木費	3 439 165	60.4	4 349 475	46.1	7 677 939	52.3
道路橋りょう費	1 466 791	25.8	1 757 773	18.6	3 197 168	21.8
河川海岸費	421 664	7.4	236 822	2.5	646 712	4.4
港湾費	90 408	1.6	77 111	0.8	157 972	1.1
都市計画費	1 184 185	20.8	1 994 690	21.1	3 139 983	21.4
街路費	726 745	12.8	647 565	6.9	1 365 298	9.3
公園費	215 879	3.8	760 219	8.1	971 444	6.6
下水道費	9 021	0.2	44 871	0.5	45 236	0.3
区画整理費	232 540	4.1	542 034	5.7	758 005	5.2
住宅の他	218 716	3.8	242 210	2.6	442 607	3.0
その他	57 401	1.0	40 869	0.5	93 497	0.6
消防費	42 038	0.7	179 586	1.9	221 544	1.5
教育費	624 876	11.0	1 978 541	21.0	2 586 613	17.6
小中学校校費	98	0.0	532 561	5.6	532 552	3.6
中等学校校費	283	0.0	389 061	4.1	389 061	2.7
社会教育費	258 192	4.5	35 688	0.4	293 236	2.0
保健体育費	142 231	2.5	521 654	5.5	656 489	4.5
大学等の他	62 532	1.1	383 925	4.1	439 096	3.0
その他	72 190	1.3	18 351	0.2	90 492	0.6
その他	89 350	1.6	97 301	1.1	185 687	1.2
その他	311 297	5.5	129 681	1.3	440 929	3.1
合 計	5 693 633	100.0	9 438 620	100.0	14 673 488	100.0

の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純計額		比 較													
		増 減 額				増 減 率		前年度増減率							
		増	減	額	都府	道	市町村	純計額	都府	道	市町村	純計額			
1 151 964	8.9	△	74 506	△	4.4	△	31.4	13.0	△	6.5	71.1	20.3	39.4		
474 518	3.7		121 118		7.2		18.8	26.8		25.5	△	4.4	52.1	37.3	
157 355	1.2		47 880		2.8		13.4	37.2		30.4		12.6	48.6	36.3	
205 854	1.6		43 311		2.6		2.3	22.3		21.0		10.1	71.5	63.1	
109 033	0.8		28 294		1.7		47.3	22.1		25.9	△	38.5	26.9	7.0	
2 276	0.1		1 633		0.1		63.3	77.9		71.7		24.5	△	5.8	10.4
531 569	4.1		192 853		11.5		11.4	43.8		36.3		11.6	30.5	24.3	
295 982	2.3		130 817		7.8		10.8	49.1		44.2	△	7.8	26.6	18.7	
235 587	1.8		62 036		3.7		11.7	35.0		26.3		23.7	37.5	32.3	
42 079	0.3		1 006		0.1	△	1.0	3.4		2.4	△	19.0	2.9	△	5.9
762 938	5.9		69 065		4.1		9.0	9.7		9.1		10.2	12.3	12.3	
155 773	1.2		22 497		1.3		10.2	21.5		14.4		20.0	31.5	30.2	
42 554	0.3	△	670	△	0.0		2.6	△	4.6	△	1.6	6.9	0.1	5.3	
331 633	2.6		20 184		1.2		6.7	5.6		6.1		4.7	8.0	7.5	
171 522	1.3		19 568		1.2		10.5	11.5		11.4		8.8	9.6	9.5	
61 456	0.5		7 487		0.4		12.4	10.2		12.2		12.0	12.5	14.0	
380 979	2.9		92 880		5.5		42.1	14.1		24.4	△	11.9	27.4	11.0	
6 772 772	52.1		905 167		53.8		16.3	11.1		13.4		14.9	15.6	15.6	
2 937 380	22.6		259 788		15.4		9.7	8.3		8.8		13.4	11.2	12.2	
594 330	4.6		52 382		3.1		8.8	8.6		8.8		11.1	10.6	10.6	
141 681	1.1		16 291		1.0		4.4	20.2		11.5		100.7	29.5	66.2	
2 662 507	20.5		477 476		28.4		26.4	13.3		17.9		14.2	18.8	17.6	
1 127 067	8.7		238 231		14.2		30.8	11.8		21.1		24.0	16.8	20.3	
823 498	6.3		147 946		8.8		17.8	18.0		18.0	△	3.1	16.0	11.4	
46 569	0.4	△	1 333	△	0.1		22.4	△	4.5	△	2.9	13.2	6.1	7.1	
665 373	5.1		92 632		5.5		22.0	10.3		13.9		7.8	26.8	22.2	
369 166	2.8		73 441		4.4		28.1	13.1		19.9		19.5	27.2	25.6	
67 708	0.5		25 789		1.5		56.1	19.1		38.1	△	3.2	21.0	6.6	
193 782	1.5		27 762		1.7		29.4	11.3		14.3		16.7	20.9	20.3	
2 285 169	17.6		301 444		17.9		8.5	14.9		13.2		28.2	21.0	22.7	
475 880	3.7		56 672		3.4	△	75.9	11.9		11.9	1	403.7	20.4	20.4	
319 345	2.5		69 716		4.1		4.0	21.8		21.8		220.0	17.9	17.9	
272 514	2.1		20 722		1.2		5.6	24.9		7.6		19.3	27.0	20.1	
554 898	4.3		101 591		6.0		26.1	16.4		18.3		41.2	26.5	29.3	
417 757	3.2		21 339		1.3		8.7	5.2		5.1		8.3	22.3	19.9	
95 170	0.7	△	4 678	△	0.3	△	11.9	38.1	△	4.9		66.3	5.7	53.9	
149 605	1.1		36 082		2.2		13.3	35.0		24.1		26.7	4.3	15.3	
395 926	3.0		45 003		2.6		8.5	18.5		11.4		9.2	11.4	9.7	
12 991 696	100.0		1 681 792		100.0		10.3	14.5		12.9		17.7	19.3	19.1	

第83表 普通建設事業費

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総務関係	25 043	1.2	174 414	5.6	199 458	3.9
うち庁舎	6 608	0.3	36 733	1.2	43 341	0.8
民生関係	7 288	0.4	155 633	5.0	162 921	3.2
うち社会福祉施設	4 920	0.2	112 964	3.6	117 885	2.3
衛生関係	16 050	0.8	88 519	2.8	104 569	2.0
うち清掃施設	8 934	0.4	49 903	1.6	58 837	1.1
農林水産業関係	59 162	2.9	50 225	1.6	109 387	2.1
農業関係	51 605	2.6	42 148	1.4	93 752	1.8
林業・水産業関係	7 557	0.4	8 077	0.3	15 635	0.3
うち漁港	1 150	0.1	647	0.0	1 798	0.0
土木関係	1 733 587	85.7	1 984 161	63.6	3 717 748	72.3
道路橋りょう	533 718	26.4	458 209	14.7	991 927	19.3
河川	226 213	11.2	51 041	1.6	277 254	5.4
港湾	7 489	0.4	4 629	0.1	12 117	0.2
都市計画	831 792	41.1	1 301 264	41.7	2 133 055	41.5
うち街路	589 749	29.2	591 302	19.0	1 181 051	23.0
都市下水道	382	0.0	5 518	0.2	5 900	0.1
区画整理	99 798	4.9	174 167	5.6	273 964	5.3
公園	141 863	7.0	487 551	15.6	629 414	12.2
公営住宅	84 815	4.2	136 345	4.4	221 160	4.3
空港	15 113	0.7	333	0.0	15 446	0.3
その他	34 447	1.7	32 340	1.1	66 789	1.3
教育関係	56 670	2.8	432 545	13.9	489 216	9.5
高等学校	22 483	1.1	4 666	0.1	27 149	0.5
大学	19 012	0.9	6 694	0.2	25 706	0.5
その他	15 175	0.8	421 185	13.6	436 361	8.5
その他	125 284	6.2	231 925	7.5	357 207	7.0
合 計	2 023 084	100.0	3 117 422	100.0	5 140 506	100.0

中の用地取得費の状況

(単位 百万円・%)

平成2年度 合計額		比 較													
		増 減 額					増 減 率			前 年 度 増 減 率					
							都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額			
252 149	5.3	△	52 691	△	12.4	△	69.9	3.3	△	20.9	…	…	…		
58 637	1.2	△	15 296	△	3.6	△	36.2	△	23.9	△	26.1	…	…	…	
150 907	3.2		12 014		2.8	△	37.1	11.7	8.0	△	45.1	63.0	41.6		
90 459	1.9		27 426		6.5	△	50.8	40.4	30.3	…	…	…	…		
…	…		…		…	…	…	62.9	…	…	…	…	…		
50 719	1.1		8 118		1.9	△	55.6	63.2	16.0	2 096.4	3.4	66.3			
111 827	2.4	△	2 440	△	0.6	△	9.3	7.7	△	2.2	9.3	17.4	12.6		
93 452	2.0		300		0.1	△	3.7	5.7	0.3	8.1	19.1	12.5			
18 376	0.4	△	2 741	△	0.6	△	35.1	19.9	△	14.9	15.5	8.2	12.8		
3 135	0.1	△	1 337	△	0.3	△	58.2	68.9	△	42.6	232.5	△	29.9	128.2	
3 302 825	70.0		414 923		97.7		16.4	9.4	12.6	7.4	13.8	10.8			
918 096	19.5		73 831		17.4		8.4	7.6	8.0	6.2	11.7	8.7			
247 648	5.3		29 606		7.0		10.2	20.5	12.0	…	…	…			
12 161	0.3	△	44	△	0.0		23.4	△	24.0	△	0.4	△	27.2	113.6	8.7
1 859 755	39.4		273 300		64.4		21.4	10.8	14.7	…	…	…			
1 010 827	21.4		170 224		40.1		25.7	9.2	16.8	23.1	10.2	15.8			
4 689	0.1		1 211		0.3	皆 増		17.7	25.8	…	…	…			
254 288	5.4		19 676		4.6	△	4.4	16.2	7.7	…	…	…			
507 172	10.8		122 242		28.8		27.3	23.2	24.1	…	…	…			
184 576	3.9		36 584		8.6		39.5	10.1	19.8	28.0	36.2	33.4			
9 704	0.2		5 742		1.4		56.2	1048.3	59.2	…	…	…			
70 885	1.4	△	4 096	△	1.1		15.4	△	21.2	△	5.8	…	…	…	
498 632	10.6	△	9 416	△	2.2	△	28.6	3.2	△	1.9	…	…	…		
41 790	0.9	△	14 641	△	3.4	△	37.6	△	19.0	△	35.0	33.5	634.0	50.4	
9 099	0.2		16 607		3.9		126.8	836.2	182.5	…	…	…			
447 743	9.5	△	11 382	△	2.7	△	56.6	2.0	△	2.5	…	…	…		
…	…		…		…	…	…	17.5	…	…	…	…	…		
4 715 882	100.0		424 624		100.0		7.8	9.8	9.0	12.7	19.8	16.9			

第83表 普通建設事業費

その2 財源内訳等

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
国庫支出金	271 676	13.4	208 967	6.7	480 642	9.4
都道府県支出金	—	—	65 640	2.1	65 640	1.3
分担金、負担金、寄附金	53 877	2.7	23 480	0.8	77 357	1.5
地方債	441 321	21.8	979 576	31.4	1 420 897	27.6
その他特定財源	87 116	4.3	293 331	9.4	380 448	7.4
一般財源等	1 169 094	57.8	1 546 428	49.6	2 715 522	52.8
合計 (A)	2 023 084	100.0	3 117 422	100.0	5 140 506	100.0
うち補償費	429 264	21.2	306 344	9.8	735 607	14.3
取得用地面積 (m ²)	104 583 202		211 293 518		315 876 720	
(A)に係る取得用地面積 (m ²)	97 501 315		202 205 606		299 706 921	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

区 分	平成 3 年 度		平成 2
	決 算 額	構成比	決 算 額
都 道 府 県	2 023 084	16.3	1 876 342
市 町 村	3 117 422	23.4	2 839 540
大 都 市	792 972	34.6	729 079
特 別 区	377 820	46.6	320 496
都 市	1 463 550	24.4	1 366 731
町 村	454 116	11.7	410 787
一部事務組合	28 964	8.8	12 448

(注) 平成2年度及び平成3年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

中の用地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

平成2年度 合計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
		前 増	年 減	度 率	
454 599	9.6	26 043	6.1	5.7	△ 4.6
56 410	1.2	9 230	2.2	16.4	△ 1.5
69 621	1.5	7 736	1.8	11.1	15.7
1 196 398	25.4	224 499	52.9	18.8	18.1
371 143	7.9	9 305	2.2	2.5	40.4
2 567 711	54.4	147 811	34.8	5.8	18.7
4 715 882	100.0	424 624	100.0	9.0	16.9
667 420	14.2	68 187	16.1	10.2	6.7
306 686 268		9 190 452		3.0	△ 19.3
271 488 864		28 218 057		10.4	…

(単位 百万円・%)

年度 構成比	増 減 額		増 減 率	前 増	年 減	度 率
	決 算 額	構成比				
15.9	146 742	22.4	7.8			12.7
23.8	277 882	20.1	9.8			19.8
36.1	63 893	23.1	8.8			26.6
43.8	57 324	72.5	17.9			46.5
25.0	96 819	18.2	7.1			12.4
11.9	43 329	10.7	10.5			18.1
5.2	16 516	18.5	132.7			10.6

のであり、増減額の構成比は、団体区分別の普通建設事業費の対前年度増加額に対す

第83表 普通建設事業費中の用

その4 推 移

区 分	決 算		
	昭和61年度	62	63
総 務 関 係
う ち 庁 舎
民 生 関 係	58 882	60 912	93 718
う ち 社 会 福 祉 施 設
衛 生 関 係
う ち 清 掃 施 設	43 581	49 930	42 287
農 林 水 産 業 関 係	74 110	80 324	89 862
農 業 関 係	64 392	69 696	75 183
林 業・水 産 業 関 係	9 718	10 628	14 679
う ち 漁 港	1 672	1 601	1 410
土 木 関 係	1 950 378	2 258 160	2 691 499
道 路 橋 り ょ う	558 985	652 068	769 297
河 川
港 湾	6 911	13 866	9 736
都 市 計 画
う ち { 街 路	467 754	574 699	728 324
{ 都 市 下 水 路
{ 区 画 整 理
{ 公 園
公 営 住 宅	174 987	162 361	134 619
空 港
そ の 他
教 育 関 係
高 等 学 校	45 300	28 671	35 925
大 学
そ の 他
そ の 他
合 計	2 783 768	3 369 456	3 949 562

地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円)

平成元年度	額		指 数					
	2	3	61	62	63	元	2	3
...	252 149	199 458	100	79
...	58 637	43 341	100	74
106 584	150 907	162 921	100	103	159	181	256	277
...	90 459	117 885	100	130
...	...	104 569
30 497	50 719	58 837	100	115	97	70	116	135
99 344	111 827	109 387	100	108	121	134	151	148
83 047	93 452	93 752	100	108	117	129	145	146
16 298	18 376	15 635	100	109	151	168	189	161
1 374	3 135	1 798	100	96	84	82	188	108
2 980 213	3 302 825	3 717 748	100	116	138	153	169	191
844 668	918 096	991 927	100	117	138	151	164	177
...	247 648	277 254	100	112
11 187	12 161	12 117	100	201	141	162	176	175
...	1 859 755	2 133 055	100	115
872 638	1 010 827	1 181 051	100	123	156	187	216	252
...	4 689	5 900	100	126
...	254 288	273 964	100	108
...	507 172	629 414	100	124
138 398	184 576	221 160	100	93	77	79	105	126
...	9 704	15 446	100	159
...	70 885	66 789	100	94
...	498 632	489 216	100	98
27 779	41 790	27 149	100	63	79	61	92	60
...	9 099	25 706	100	283
...	447 743	436 361	100	97
...	348 823	357 207
4 034 491	4 715 882	5 140 506	100	121	142	145	169	185

第84表 普通建設事業費中の用

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	—	—	92	0.0	92	0.0	
うち庁舎	—	—	—	—	—	—	
民生関係	—	—	2 303	0.4	2 303	0.2	
うち社会福祉施設	—	—	559	0.1	559	0.0	
衛生関係	0	0.0	126	0.0	126	0.0	
うち清掃施設	—	—	97	0.0	97	0.0	
農林水産業関係	46 803	6.9	16 419	2.8	63 222	5.0	
農業関係	44 639	6.6	15 226	2.6	59 864	4.7	
林業・水産業関係	2 165	0.3	1 193	0.2	3 358	0.3	
うち漁港	1 000	0.1	409	0.1	1 409	0.1	
土木関係	633 148	93.0	502 013	84.6	1 135 161	89.1	
道路橋りょう	266 316	39.1	104 264	17.6	370 580	29.1	
河川	177 312	26.1	32 878	5.5	210 190	16.5	
港湾	6 529	1.0	2 877	0.5	9 407	0.7	
都市計画	148 842	21.9	307 789	51.8	456 631	35.8	
うち 街 都 区 公	街路	113 765	16.7	182 367	30.7	296 132	23.2
	都市下水道	—	—	2 691	0.5	2 691	0.2
	区画整理	11 103	1.6	24 532	4.1	35 635	2.8
	公園	23 974	3.5	96 216	16.2	120 190	9.4
公営住宅	2 148	0.3	47 968	8.1	50 116	3.9	
空港	5 873	0.9	129	0.0	6 002	0.5	
その他	26 128	3.7	6 108	1.1	32 235	2.6	
教育関係	530	0.1	72 027	12.1	72 557	5.7	
高等学校	—	—	—	—	—	—	
大学	—	—	—	—	—	—	
その他	530	0.1	72 027	12.1	72 557	5.7	
その他	57	0.0	728	0.1	785	0.0	
合計	680 538	100.0	593 708	100.0	1 274 246	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る補助事業費を含む。

地取得費（補助事業費）の状況

（単位 百万円・％）

平成2年度 合計額		比較				
		増減額		増減率		
				都道府県	市町村	合計額
71	0.0	21	0.1	—	29.6	29.6
—	—	—	—	—	—	—
2 501	0.2 △	198 △	0.5	— △	7.9 △	7.9
460	0.0	99	0.2	—	21.5	21.5
…	…	…	…	… △	85.2	…
268	0.0 △	171 △	0.4	— △	63.8 △	63.8
63 016	5.1	206	0.5	0.8 △	0.9	0.3
58 593	4.8	1 271	3.0	3.5 △	1.4	2.2
4 423	0.4 △	1 065 △	2.6 △	34.5	6.9 △	24.1
2 993	0.2 △	1 584 △	3.8 △	63.2	48.7 △	52.9
1 063 603	86.3	71 558	171.7	7.4	5.9	6.7
357 745	29.0	12 835	30.8	4.6	1.2	3.6
189 450	15.4	20 740	49.8	9.4	20.2	10.9
7 653	0.6	1 754	4.2	16.4	40.8	22.9
418 082	33.9	38 549	92.5	9.2	9.2	9.2
281 753	22.9	14 379	34.5	6.0	4.6	5.1
2 603	0.2	88	0.2	—	3.4	3.4
34 570	2.8	1 065	2.6	15.1 △	1.6	3.1
96 188	7.8	24 002	57.6	23.9	25.2	25.0
55 532	4.5 △	5 416 △	13.0 △	18.6 △	9.3 △	9.8
4 386	0.4	1 616	3.9	34.4	706.3	36.8
30 755	2.5	1 480	3.5	9.1 △	10.3	4.8
101 647	8.2 △	29 090 △	69.8	7.5 △	28.8 △	28.6
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
101 647	8.2 △	29 090 △	69.8	7.5 △	28.8 △	28.6
…	…	…	…	…	48.0	…
1 232 559	100.0	41 687	100.0	6.8 △	0.3	3.4

第85表 普通建設事業費中の用

区 分	平成 3 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	25 043	1.9	174 323	6.9	199 366	5.2	
うち庁舎	6 608	0.5	36 733	1.5	43 341	1.1	
民生関係	7 288	0.5	153 331	6.1	160 618	4.2	
うち社会福祉施設	4 920	0.4	112 405	4.5	117 325	3.0	
衛生関係	16 049	1.2	88 394	3.5	104 443	2.7	
うち清掃施設	8 934	0.7	49 806	2.0	58 740	1.5	
農林水産業関係	12 358	0.9	33 806	1.3	46 165	1.2	
農業関係	6 966	0.5	26 922	1.1	33 888	0.9	
林業・水産業関係	5 392	0.4	6 884	0.3	12 276	0.3	
うち漁港	151	0.0	238	0.0	389	0.0	
土木関係	1 100 440	82.0	1 482 148	58.7	2 582 587	66.8	
道路橋りょう	267 402	19.9	353 945	14.0	621 347	16.1	
河川	48 901	3.6	18 163	0.7	67 064	1.7	
港湾	959	0.1	1 751	0.1	2 710	0.1	
都市計画	682 949	50.9	993 475	39.4	1 676 424	43.4	
うち {	街路	475 984	35.5	408 935	16.2	884 919	22.9
	都市下水道	382	0.0	2 828	0.1	3 209	0.1
	区画整理	88 695	6.6	149 634	5.9	238 329	6.2
公園	117 889	8.8	391 335	15.5	509 224	13.2	
公営住宅	82 666	6.2	88 377	3.5	171 043	4.4	
空港	9 240	0.7	204	0.0	9 444	0.2	
その他	8 323	0.6	26 233	1.0	34 555	0.9	
教育関係	56 140	4.2	360 519	14.3	416 659	10.8	
高等学校	22 483	1.7	4 666	0.2	27 149	0.7	
大学	19 012	1.4	6 694	0.3	25 706	0.7	
その他	14 645	1.1	349 159	13.8	363 804	9.4	
その他	125 228	9.3	231 193	9.2	356 422	9.1	
合計	1 342 546	100.0	2 523 714	100.0	3 866 260	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る単独事業費を含む。

地取得費（単独事業費）の状況

（単位 百万円・％）

平成2年度 合計額		比較								
		増減額		増減率			合計額			
				都道府県	市町村	合計額				
252 078	7.2	△	52 712	△ 13.8	△	69.9	3.3	△	20.9	
58 637	1.7	△	15 296	△ 4.0	△	36.2	△	23.9	△	26.1
148 405	4.3		12 213	3.2	△	37.1	12.1		8.2	
89 998	2.6		27 327	7.1	△	50.8	40.5		30.4	
…	…		…	…		…	65.3		…	
50 451	1.4		8 289	2.2	△	55.6	64.3		16.4	
48 811	1.4	△	2 646	△ 0.7	△	34.1	12.5	△	5.4	
34 859	1.0	△	971	△ 0.3	△	33.2	10.2	△	2.8	
13 952	0.4	△	1 676	△ 0.4	△	35.3	22.4	△	12.0	
142	0.0		247	0.1		344.1	120.4		173.9	
2 239 222	64.3		343 365	89.7		22.4	10.6		15.3	
560 352	16.1		60 995	15.9		12.6	9.6		10.9	
58 198	1.7		8 866	2.3		13.2	21.0		15.2	
4 507	0.1	△	1 797	△ 0.5		107.6	△	56.7	△	39.9
1 441 673	41.4		234 751	61.3		24.4	11.3		16.3	
729 074	20.9		155 845	40.7		31.5	11.4		21.4	
2 086	0.1		1 123	0.3		皆 増	35.6		53.8	
219 717	6.3		18 612	4.9	△	6.4	19.7		8.5	
410 984	11.8		98 240	25.7		28.0	22.7		23.9	
129 043	3.7		42 000	11.0		42.1	24.7		32.5	
5 318	0.2		4 126	1.1		74.2	1 469.2		77.6	
40 131	1.1	△	5 576	△ 1.4		40.7	△	23.3	△	13.9
396 985	11.4		19 674	5.1	△	28.9	13.3		5.0	
41 790	1.2	△	14 641	△ 3.8	△	37.6	△	19.0	△	35.0
9 099	0.3		16 607	4.3		126.8	836.2		182.5	
346 096	9.9		17 708	4.6	△	57.5	12.1		5.1	
…	…		…	…		…	17.4		…	
3 483 323	100.0		382 937	100.0		8.3	12.5		11.0	

第86表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	520 144	91.8	306 002	83.0	717 699	86.9
単 独 事 業 費	12 519	2.2	62 317	16.9	74 605	9.0
国直轄事業負担金	33 900	6.0	—	—	33 900	4.1
県営事業負担金	—	—	457	0.1	—	—
合 計	566 563	100.0	368 776	100.0	826 204	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	405 814	71.6	196 660	53.3	602 018	72.9
農 林 水 産 業 施 設	144 513	25.5	135 065	36.6	170 982	20.7
そ の 他	16 236	2.9	37 051	10.1	53 204	6.4
合 計	566 563	100.0	368 776	100.0	826 204	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	384 057	67.8	140 432	38.1	524 490	63.5
地 方 債	160 547	28.3	54 246	14.7	214 792	26.0
そ の 他 特 定 財 源	3 086	0.6	120 388	32.6	21 288	2.6
一 般 財 源 等	18 873	3.3	53 710	14.6	65 634	7.9
合 計	566 563	100.0	368 776	100.0	826 204	100.0

第87表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	20 498	77.1	38 763	71.2	59 261	73.1
単 独 事 業 費	6 094	22.9	15 676	28.8	21 769	26.9
合 計	26 591	100.0	54 439	100.0	81 030	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
625 605	87.6	92 094	81.9	14.7	13.8
47 005	6.6	27 600	24.6	58.7	32.0
41 180	5.8 △	7 280 △	6.5 △	17.7	53.1
—	—	—	—	—	—
713 791	100.0	112 413	100.0	15.7	16.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
532 614	74.6	69 404	61.7	13.0	13.8
152 663	21.4	18 319	16.3	12.0	27.6
28 514	4.0	24 690	22.0	86.6	16.1
713 791	100.0	112 413	100.0	15.7	16.6

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
451 298	63.2	73 192	65.1	16.2	14.2
197 354	27.6	17 438	15.5	8.8	19.1
14 691	2.1	6 597	5.9	44.9 △	8.2
50 448	7.1	15 186	13.5	30.1	42.4
713 791	100.0	112 413	100.0	15.7	16.6

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
63 892	72.1 △	4 631	61.1 △	7.2 △	16.8
24 717	27.9 △	2 948	38.9 △	11.9 △	13.3
88 609	100.0 △	7 579	100.0 △	8.6 △	15.8

第87表 失 業 対 策 事

その2 財源内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	12 150	45.7	19 005	34.9	31 155	38.4
そ の 他 特 定 財 源	2 402	9.0	9 556	17.6	6 558	8.1
一 般 財 源 等	12 039	45.3	25 878	47.5	43 317	53.5
合 計	26 591	100.0	54 439	100.0	81 030	100.0

第88表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法非適用の公営企業会計	113 192	37.8	922 397	42.3	1 035 589	41.7
国民健康保険事業会計	—	—	424 830	19.5	424 830	17.1
老人保健医療事業会計	—	—	350 278	16.1	350 278	14.1
公益質屋事業会計	—	—	182	0.0	182	0.0
農業共済事業会計	—	—	1 864	0.1	1 864	0.1
収益事業会計	450	0.2	310	0.0	760	0.0
交通災害共済事業会計	—	—	1 439	0.1	1 439	0.1
公立大学附属病院事業会計	22 646	7.6	29 892	1.4	52 538	2.1
基 金	163 063	54.5	449 573	20.6	612 637	24.7
財 産 区	—	—	614	0.0	614	0.0
合 計	299 351	100.0	2 181 380	100.0	2 480 731	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
運 転 資 金	8 018	2.7	48 951	2.2	56 969	2.3
事 務 費 財 源	9 786	3.3	512 175	23.5	521 961	21.0
建 設 費 財 源	29 490	9.9	346 059	15.9	375 549	15.1
公 債 費 財 源	71 140	23.8	417 489	19.1	488 629	19.7
赤 字 補 て ん	13 903	4.6	165 386	7.6	179 289	7.2
そ の 他	167 014	55.7	691 320	31.7	858 334	34.7
合 計	299 351	100.0	2 181 380	100.0	2 480 731	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率		
33 464	37.8	△	2 309	30.5	△	6.9	△	15.7
6 917	7.8	△	359	4.7	△	5.2	△	12.5
48 228	54.4	△	4 911	64.8	△	10.2	△	16.4
88 609	100.0	△	7 579	100.0	△	8.6	△	15.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率		
926 186	43.4		109 403	31.4		11.8		5.7
425 395	19.9	△	565	0.2	△	0.1		5.4
315 797	14.8		34 481	9.9		10.9		5.0
216	0.0	△	34	0.0	△	15.7	△	3.6
1 989	0.1	△	125	0.0	△	6.3	△	1.0
694	0.0		66	0.0		9.5	△	85.2
1 446	0.1	△	7	0.0	△	0.5		3.7
42 496	2.0		10 042	2.9		23.6		26.2
417 822	19.6		194 815	55.9		46.6	△	37.6
331	0.0		283	0.1		85.5	△	13.4
2 132 372	100.0		348 359	100.0		16.3	△	7.0

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率		
56 127	2.6		842	0.2		1.5	△	8.6
474 628	22.3		47 333	13.6		10.0		4.3
319 050	15.0		56 499	16.2		17.7		5.0
453 706	21.3		34 923	10.0		7.7		6.6
176 419	8.3		2 870	0.8		1.6		2.5
652 442	30.5		205 892	59.2		31.6	△	25.5
2 132 372	100.0		348 359	100.0		16.3	△	7.0

第88表 繰 出 金

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会 計	国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	公益質屋 事業会計
運 転 資 金	56 969	13 180	23 479	18 815	—
事 務 費 財 源	521 961	117 891	75 258	304 677	118
建 設 費 財 源	375 549	362 890	1 638	292	—
公 債 費 財 源	488 629	476 792	2 379	1	—
赤 字 補 て ん	179 289	35 970	131 848	1 131	58
そ の 他	858 334	28 866	190 228	25 362	6
合 計	2 480 731	1 035 589	424 830	350 278	182

第89表 積 立 金

区 分	平 成 3				
	積 立 金			積 立 金	
	都道府県	市 町 村	合計額(A)	都道府県	
歳 出 決 算 積 立 金	2 227 334	2 449 573	4 676 907	736 351	
歳 計 剩 余 金 処 分 積 立 金	7 172	109 036	116 209	—	
合 計	2 234 507	2 558 609	4 793 116	736 351	
内 訳	財政調整基金積立金	147 936	546 039	693 975	150 757
	減債基金積立金	1 448 170	566 548	2 014 718	289 532
	その他特定目的基金積立金	638 401	1 446 022	2 084 423	296 062

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

農業共済 事業会計	収事業 益会計	交通災害共 済事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	財 産 区
20	464	7	1 000	—	2
1 578	213	1 142	21 022	—	63
10	—	—	10 576	—	143
—	—	—	9 409	—	49
174	—	64	10 045	—	0
82	83	226	486	612 637	357
1 864	760	1 439	52 538	612 637	614

の 状 況

(単位 百万円)

年 度		平 成 2 年 度			
取 崩 し 額		純積立額 (A) - (B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額(D)	純 積 立 額 (C) - (D)
市 町 村	合計額(B)				
1 451 127	2 187 478	2 489 429	5 082 138	1 553 681	3 528 457
—	—	116 209	116 179	—	116 179
1 451 127	2 187 478	2 605 638	5 198 316	1 553 681	3 644 635
484 802	635 559	58 416	746 536	476 164	270 372
218 806	508 337	1 506 381	2 041 304	250 849	1 790 455
747 519	1 043 581	1 040 842	2 410 476	826 668	1 583 808

第90表 投資及び出

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総 務 費	27 924	9.7	42 492	15.7	70 417	12.6
衛 生 費	90 309	31.4	95 109	35.1	185 419	33.2
公 衆 衛 生 費	90 193	31.3	94 282	34.8	184 475	33.0
そ の 他	116	0.1	827	0.3	944	0.2
農 林 水 産 業 費	13 172	4.6	4 881	1.8	18 053	3.2
農 業 費	6 018	2.1	2 408	0.9	8 425	1.5
畜 産 業 費	872	0.3	599	0.2	1 471	0.3
農 地 費	10	0.0	119	0.0	129	0.0
林 業 費	1 991	0.7	1 020	0.4	3 012	0.5
水 産 業 費	4 281	1.5	735	0.3	5 016	0.9
商 工 費	40 595	14.1	21 009	7.8	61 604	11.0
土 木 費	80 160	27.8	54 687	20.2	134 847	24.1
土 木 管 理 費	8 400	2.9	1 823	0.7	10 223	1.8
都 市 計 画 費	28 549	9.9	44 081	16.3	72 630	13.0
住 宅 費	736	0.3	1 006	0.4	1 741	0.3
そ の 他	42 475	14.7	7 777	2.8	50 253	9.0
教 育 費	7 348	2.6	4 914	1.8	12 261	2.2
そ の 他	28 524	9.8	47 947	17.6	76 469	13.7
合 計	288 032	100.0	271 039	100.0	559 070	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	122 154	42.4	150 355	55.5	272 509	48.7
そ の 他	165 878	57.6	120 684	44.5	286 561	51.3

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
73 051	14.9	△ 2 634	△ 3.9	3.6		30.8
174 803	35.5	10 616	15.8	6.1		84.6
174 653	35.5	9 822	14.6	5.6		85.1
150	0.0	794	1.2	529.3	△	55.1
15 638	3.2	2 415	3.6	15.4		18.4
3 334	0.7	5 091	7.6	152.7	△	19.2
4 074	0.8	△ 2 603	△ 3.9	63.9		304.6
341	0.1	△ 212	△ 0.3	62.2	△	11.7
2 115	0.4	897	1.3	42.4	△	20.8
5 775	1.2	△ 759	△ 1.1	13.1		15.0
40 793	8.3	20 811	30.9	51.0	△	20.8
121 618	24.7	13 229	19.7	10.9		10.6
7 514	1.5	2 709	4.0	36.1		25.7
64 056	13.0	8 574	12.7	13.4		0.5
1 960	0.4	△ 219	△ 0.3	11.2		192.1
48 088	9.8	2 165	3.3	4.5		21.6
9 393	1.9	2 868	4.3	30.5	△	11.4
56 515	11.5	19 954	29.6	35.3		48.6
491 811	100.0	67 259	100.0	13.7		31.6
246 168	50.1	26 341	39.2	10.7		50.7
245 643	49.9	40 918	60.8	16.7		16.7

第91表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	55 189	1.7	49 416	3.4	98 010	2.2
児 童 福 祉 費	13 822	0.4	4 601	0.3	18 229	0.4
社 会 福 祉 費	31 676	1.0	22 448	1.5	52 032	1.1
そ の 他	9 691	0.3	22 367	1.6	27 749	0.7
衛 生 費	157 138	4.9	40 942	2.8	190 180	4.2
労 働 費	48 990	1.5	62 335	4.2	111 256	2.4
農 林 水 産 業 費	202 489	6.3	42 234	2.9	244 007	5.4
農 業 費	70 495	2.2	17 596	1.2	87 481	1.9
畜 産 業 費	12 165	0.4	6 485	0.4	18 630	0.4
農 地 費	6 398	0.2	853	0.1	7 234	0.2
林 業 費	74 647	2.3	2 006	0.1	76 585	1.7
水 産 業 費	38 784	1.2	15 293	1.0	54 077	1.2
商 工 費	1 894 239	59.1	632 994	43.1	2 522 838	55.4
土 木 費	601 775	18.8	541 364	36.8	1 136 050	24.9
土 木 管 理 費	104 254	3.3	213 785	14.6	318 039	7.0
港 湾 費	13 318	0.4	11 901	0.8	24 839	0.5
都 市 計 画 費	153 832	4.8	112 659	7.7	262 124	5.8
住 宅 費	257 051	8.0	171 985	11.7	427 363	9.4
そ の 他	73 320	2.3	31 034	2.0	103 685	2.2
教 育 費	63 373	2.0	44 576	3.0	103 136	2.3
教 育 総 務 費	48 884	1.5	17 618	1.2	66 497	1.5
高 等 学 校 費	1 095	0.0	504	0.0	1 599	0.0
保 健 体 育 費	3 265	0.1	2 803	0.2	5 356	0.1
そ の 他	10 129	0.4	23 651	1.6	29 684	0.7
そ の 他	182 794	5.7	55 259	3.8	152 295	3.2
合 計	3 205 987	100.0	1 469 120	100.0	4 557 772	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	167 319	5.2	36 248	2.5	203 567	4.5
そ の 他	3 038 668	94.8	1 432 872	97.5	4 354 205	95.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成2年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
86 472	2.2	11 538	1.7	13.3	6.7
16 804	0.4	1 425	0.2	8.5	4.8
49 701	1.3	2 331	0.3	4.7	3.7
19 967	0.5	7 782	1.2	39.0	17.0
160 334	4.1	29 846	4.4	18.6	12.3
99 810	2.6	11 446	1.7	11.5	6.0
232 367	6.0	11 640	1.7	5.0	3.4
78 168	2.0	9 313	1.4	11.9	6.9
18 945	0.5 △	315 △	0.0 △	1.7	11.2
6 931	0.2	303	0.0	4.4 △	18.3
75 499	1.9	1 086	0.2	1.4	4.7
52 824	1.4	1 253	0.2	2.4 △	2.1
2 236 974	57.6	285 864	42.3	12.8	15.4
890 839	22.9	245 211	36.3	27.5	7.2
257 532	6.6	60 507	9.0	23.5	7.6
24 552	0.6	287	0.0	1.2	9.8
153 069	3.9	109 055	16.1	71.2	7.0
369 028	9.5	58 335	8.6	15.8	5.8
86 658	2.3	17 027	2.6	19.6	11.8
103 009	2.7	127	0.0	0.1	5.8
63 349	1.6	3 148	0.5	5.0	1.8
1 926	0.0 △	327 △	0.0 △	17.0 △	25.5
4 799	0.1	557	0.1	11.6 △	1.0
32 935	1.0 △	3 251 △	0.6 △	9.9	19.1
72 133	1.9	80 162	11.9	111.1	4.2
3 881 938	100.0	675 834	100.0	17.4	11.6
191 833	4.9	11 734	1.7	6.1	3.4
3 690 105	95.1	664 100	98.3	18.0	12.1

第91表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	平成2年度末現在高 (A)				平成3年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	
転貸債に係るもの	163 092	232 293	395 385	6.8	18 279	34 942	53 222	1.1
そ の 他	4 394 822	1 020 992	5 415 814	93.2	3 187 708	1 434 178	4 621 884	98.9
商 工 関 係	1 889 972	72 905	1 962 877	33.8	1 825 705	621 719	2 447 424	52.4
農 林 水 産 業 関 係	391 194	11 614	402 808	6.9	202 281	41 646	243 927	5.2
民 生 ・ 労 働 関 係	180 032	68 118	248 150	4.3	100 788	107 851	208 638	4.5
住 宅 関 係	332 747	453 282	786 029	13.5	256 539	170 498	427 038	9.1
観 光 ・ 交 通 関 係	425 701	43 356	469 057	8.1	208 316	22 329	230 644	4.9
開 発 関 係	199 142	113 879	313 021	5.4	106 171	211 253	317 424	6.8
教 育 関 係	114 170	44 196	158 366	2.7	61 453	44 460	105 912	2.3
そ の 他	861 864	213 642	1 075 506	18.5	426 455	214 422	640 877	13.7
合 計	4 557 914	1 253 285	5 811 199	100.0	3 205 987	1 469 120	4 675 106	100.0
うち 預託 金に 係る もの	324 989	29 637	354 626	—	1 583 709	648 363	2 232 072	—
当該金融 機関の貸 付額	(7 197 631)	(2 546 292)	(9 743 924)	—	(5 194 372)	(1 974 903)	(7 169 275)	—
基金の運用に よるもの	390 392	153 971	544 363	—	87 229	103 494	190 722	—
総 計	4 948 306	1 407 256	6 355 562	—	3 293 215	1 572 613	4 865 829	—

第92表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	59	60	61
決 算 額	415	21 229	23 192	24 932
指 数	100	5 115	5 588	6 008

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成3年度回収額 (C)				調整額 (D)	平成3年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比較	
都道府県	市町村	合計額			都道府県	市町村	合計額		増減額 (E)-(A)	増減率
9 305	12 996	22 301	0.6△	137	172 066	254 104	426 169	6.5	30 784	7.8
2 594 937	1 282 581	3 877 518	99.4△	8 222	4 981 179	1 170 778	6 151 958	93.5	736 144	13.6
1 660 287	612 186	2 272 473	58.3	341	2 055 793	82 375	2 138 169	32.5	175 292	8.9
173 699	39 018	212 717	5.5△	1 045	418 854	14 120	432 973	6.6	30 165	7.5
93 661	97 426	191 088	4.9△	934	186 604	78 162	264 766	4.0	16 616	6.7
200 132	147 346	347 478	8.9	1 353	389 154	477 787	866 942	13.2	80 913	10.3
86 361	5 336	91 697	2.4	200	547 656	60 549	608 204	9.2	139 147	29.7
66 862	159 849	226 710	5.8△	637	238 451	164 647	403 098	6.1	90 077	28.8
46 594	42 292	88 886	2.3△	3 855	125 514	46 023	171 537	2.6	13 171	8.3
267 341	179 128	446 469	11.3△	3 645	1 019 153	247 115	1 266 269	19.3	190 763	17.7
2 604 242	1 295 577	3 899 819	100.0△	8 359	5 153 245	1 424 882	6 578 127	100.0	766 928	13.2
1 551 834	633 909	2 185 743	—△	781	356 863	43 310	400 174	—	45 548	12.8
(4 455 466)	(1 646 451)	(6 101 917)	—	(△35 574)	(7 920 575)	(2 855 132)	(10 775 708)	—	(1 031 784)	(10.6)
46 474	75 326	121 800	—	345	431 146	182 484	613 630	—	69 267	12.7
2 650 716	1 370 903	4 021 619	—△	8 014	5 584 391	1 607 366	7 191 758	—	836 196	13.2

対する繰出しの状況

(単位 億円)

62	63	平成元年度	2	3
28 372	29 695	32 356	34 151	37 035
6 837	7 155	7 797	8 229	8 924

第92表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分	平成3年度						
	都道府県		市町村		合計額		
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	90 905	10.0	141 258	5.1	232 163	6.3
	工業用水道事業	28 516	3.1	4 494	0.2	33 010	0.9
	交通事業	41 127	4.5	180 117	6.5	221 244	6.0
	電気事業	1	0.0	—	—	1	0.0
	ガス事業	28	0.0	607	0.0	635	0.0
	簡易水道事業	44	0.0	2 088	0.1	2 132	0.1
	港湾整備事業	7 457	0.8	356	0.0	7 813	0.2
	病院事業	345 697	37.9	277 725	9.9	623 422	16.8
	市場事業	7 665	0.8	3 422	0.1	11 088	0.3
	と畜場事業	—	—	60	0.0	60	0.0
	観光施設事業	28 910	3.2	2 265	0.1	31 175	0.8
	住宅用地造成事業	—	—	3 872	0.1	3 872	0.1
	工業用地造成事業	28 630	3.1	747	0.0	29 377	0.8
	下水道事業	188 521	20.7	438 583	15.7	627 104	16.9
その他の企業会計	8 123	1.0	3 395	0.1	11 517	0.3	
小 計	775 624	85.1	1 058 989	37.9	1 834 613	49.5	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	—	—	1 752	0.1	1 752	0.0
	簡易水道事業	—	—	40 877	1.5	40 877	1.1
	港湾整備事業	12 372	1.4	2 059	0.1	14 431	0.4
	市場事業	2 411	0.3	33 966	1.2	36 377	1.0
	と畜場事業	3 396	0.4	9 197	0.3	12 592	0.3
	観光施設事業	589	0.1	19 833	0.7	20 422	0.6
	住宅用地造成事業	5 745	0.6	39 336	1.4	45 081	1.2
	工業用地造成事業	5 491	0.6	4 961	0.2	10 452	0.3
	下水道事業	78 967	8.7	757 829	27.1	836 796	22.6
	その他の企業会計	4 221	0.3	12 587	0.4	16 809	0.5
小 計	113 192	12.4	922 397	33.0	1 035 589	28.0	
国民健康保険事業会計	—	—	424 830	15.2	424 830	11.5	
その他の事業会計	23 096	2.5	385 386	13.9	408 482	11.0	
合 計	911 912	100.0	2 791 602	100.0	3 703 514	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

平成2年度 合計額		比較			
		増減額	増減率	前年度 増減率	前年度 増減率
214 700	6.3	17 463	6.1	8.1	66.0
27 214	0.8	5 796	2.0	21.3	△ 10.9
218 498	6.4	2 746	1.0	1.3	△ 18.6
31	0.0	△ 30	△ 0.0	96.8	△ 8.8
669	0.0	△ 34	△ 0.0	5.1	0.9
2 558	0.1	△ 426	△ 0.1	16.7	41.8
9 308	0.3	△ 1 495	△ 0.5	16.1	△ 12.1
551 284	16.1	72 138	25.0	13.1	11.7
12 061	0.4	△ 973	△ 0.3	8.1	26.1
61	0.0	△ 1	△ 0.0	1.6	60.5
28 247	0.8	2 928	1.0	10.4	△ 17.6
4 896	0.1	△ 1 024	△ 0.4	20.9	△ 1.8
29 668	0.9	△ 291	△ 0.1	1.0	△ 10.3
592 173	17.3	34 931	12.1	5.9	0.4
8 989	0.3	2 528	0.7	28.1	83.9
1 700 357	49.8	134 256	46.5	7.9	5.5
1 584	0.0	168	0.1	10.6	8.0
38 577	1.1	2 300	0.8	6.0	12.8
16 057	0.5	△ 1 626	△ 0.6	10.1	△ 14.2
35 003	1.0	1 374	0.5	3.9	△ 6.1
12 983	0.4	△ 391	△ 0.1	3.0	△ 2.0
15 920	0.5	4 502	1.6	28.3	17.4
44 722	1.3	359	0.1	0.8	△ 6.5
9 561	0.3	891	0.3	9.3	13.6
733 933	21.5	102 863	35.7	14.0	6.6
17 846	0.5	△ 1 037	△ 0.5	5.8	31.1
926 186	27.1	109 403	37.9	11.8	5.7
425 395	12.5	△ 565	△ 0.2	0.1	5.4
363 158	10.6	45 324	15.8	12.5	5.7
3 415 096	100.0	288 418	100.0	8.4	5.5

第93表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	3 195 309	99.7	3 720 655	99.2	6 779 459	99.4
元 金	1 795 582	56.0	2 035 849	54.3	3 733 276	54.7
利 子	1 399 727	43.7	1 684 806	44.9	3 046 183	44.7
一時借入金利子	10 709	0.3	29 591	0.8	40 300	0.6
合 計	3 206 018	100.0	3 750 246	100.0	6 819 759	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	5 861	0.2	7 722	0.2	15 886	0.2
使用料、手数料	144 395	4.5	193 033	5.1	337 719	5.0
その他特定財源	140 130	4.4	118 853	3.2	241 215	3.5
一般財源等	2 915 632	90.9	3 430 638	91.5	6 224 939	91.3
合 計	3 206 018	100.0	3 750 246	100.0	6 819 759	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
6 472 594	99.5	306 865	98.5	4.7	2.6
3 520 388	54.1	212 888	68.3	6.0	3.1
2 952 206	45.4	93 977	30.2	3.2	2.1
35 511	0.5	4 789	1.5	13.5	22.6
6 508 105	100.0	311 654	100.0	4.8	2.7

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
18 105	0.3 △	2 219 △	0.7 △	12.3 △	6.9
332 186	5.1	5 533	1.8	1.7	6.4
239 827	3.7	1 388	0.4	0.6 △	2.0
5 917 987	90.9	306 952	98.5	5.2	2.8
6 508 105	100.0	311 654	100.0	4.8	2.7

第94表 地方債元金

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
一般公共事業債	177 949	9.9	69 748	3.4	247 697	6.6
一般単独事業債	495 002	27.6	544 669	26.8	1 039 672	27.8
公営住宅建設事業債	84 870	4.7	122 758	6.0	207 628	5.6
義務教育施設整備事業債	3 672	0.2	226 175	11.1	229 847	6.2
辺地対策事業債	—	—	58 163	2.9	58 163	1.6
公共用地先行取得等事業債	146 990	8.2	148 088	7.3	295 078	7.9
災害復旧事業債	125 497	7.0	42 252	2.1	167 748	4.5
新産業都市等建設事業債	52 820	2.9	—	—	52 820	1.4
一般廃棄物処理事業債	11 400	0.6	132 086	6.5	143 486	3.8
厚生福祉施設整備事業債	18 443	1.0	95 533	4.7	113 976	3.1
地域財政特例対策債	11 829	0.7	520	0.0	12 349	0.3
退職手当債	15 891	0.9	4 972	0.2	20 863	0.6
転貸債	10 401	0.6	11 424	0.6	21 825	0.6
過疎対策事業債	—	—	152 665	7.5	152 665	4.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	92 788	5.2	20 702	1.0	113 490	3.0
地域改善対策特定事業債	97	0.0	66 555	3.3	66 651	1.8
減収補てん債 (昭和50年度分)	8 482	0.5	788	0.0	9 271	0.2
財政対策債	2 670	0.1	633	0.0	3 303	0.1
財源対策債	316 344	17.6	139 890	6.9	456 233	12.2
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	76 459	4.3	17 072	0.8	93 531	2.5
臨時財政特例債	51 674	2.9	14 575	0.7	66 249	1.8
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	73 197	4.1	19 728	1.0	92 925	2.5
都道府県貸付金	—	—	98 156	4.8	—	—
その他	19 097	1.0	48 676	2.4	67 775	1.8
小 計	1 795 572	100.0	2 035 828	100.0	3 733 245	100.0
うち減収補てん債	132 488	7.4	19 676	1.0	152 164	4.1
特定資金公共事業債	10	0.0	21	0.0	31	0.0
合 計	1 795 582	100.0	2 035 849	100.0	3 733 276	100.0

(注) 1 「交付公債」、「枠外債」は各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債

償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
217 140	6.2	30 557	14.4	14.1	7.0
952 366	27.1	87 306	41.0	9.2	0.9
188 393	5.4	19 235	9.0	10.2	3.2
213 418	6.1	16 429	7.7	7.7	7.8
56 189	1.6	1 974	0.9	3.5	4.8
294 576	8.4	502	0.2	0.2	11.1
160 294	4.6	7 454	3.5	4.7	6.4
51 980	1.5	840	0.4	1.6	△ 8.4
134 124	3.8	9 362	4.4	7.0	6.5
104 774	3.0	9 202	4.3	8.8	6.2
11 697	0.3	652	0.3	5.6	8.2
44 254	1.3	△ 23 391	△ 11.0	△ 52.9	△ 16.9
21 038	0.6	787	0.4	3.7	18.7
142 734	4.1	9 931	4.7	7.0	8.2
104 502	3.0	8 988	4.2	8.6	△ 2.6
59 849	1.7	6 802	3.2	11.4	6.2
9 937	0.3	△ 666	△ 0.3	6.7	8.7
3 345	0.1	△ 42	△ 0.0	1.3	78.6
515 931	14.7	△ 59 698	△ 28.0	△ 11.6	△ 10.6
86 249	2.4	7 282	3.4	8.4	23.8
32 843	0.9	33 406	15.7	101.7	138.2
53 663	1.5	39 262	18.4	73.2	118.8
—	—	—	—	—	—
61 043	1.4	6 732	3.2	11.0	△ 3.5
3 520 339	100.0	212 906	100.0	6.0	3.1
129 734	3.7	22 430	10.5	17.3	22.5
49	0.0	△ 18	△ 0.0	36.7	716.7
3 520 388	100.0	212 888	100.0	6.0	3.1

及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第95表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一般公共事業債	2 594 594	9.2	937 015	3.1	3 531 609	6.0
一般単独事業債	8 506 526	30.1	8 894 636	29.2	17 401 162	29.6
公営住宅建設事業債	1 402 929	5.0	2 448 955	8.0	3 851 884	6.6
義務教育施設整備事業債	94 992	0.3	5 440 207	17.9	5 535 199	9.4
辺地対策事業債	—	—	416 464	1.4	416 464	0.7
公共用地先行取得等事業債	1 030 686	3.7	904 424	3.0	1 935 110	3.3
災害復旧事業債	926 110	3.3	288 595	0.9	1 214 705	2.1
新産業都市等建設事業債	676 523	2.4	—	—	676 523	1.2
一般廃棄物処理事業債	83 106	0.3	1 549 767	5.1	1 632 873	2.8
厚生福祉施設整備事業債	243 796	0.9	1 535 124	5.0	1 778 919	3.0
地域財政特例対策債	99 016	0.4	7 016	0.0	106 032	0.2
退職手当債	65 308	0.2	19 684	0.1	84 992	0.1
転貸債	173 694	0.6	233 842	0.8	407 536	0.7
過疎対策事業債	—	—	1 471 331	4.8	1 471 331	2.5
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1 045 328	3.7	225 882	0.7	1 271 210	2.2
地域改善対策特定事業債	1 101	0.0	631 934	2.1	633 035	1.1
減収補てん債 (昭和50年度分)	131 613	0.5	11 457	0.0	143 071	0.2
財政対策債	25 701	0.1	4 492	0.0	30 193	0.1
財源対策債	2 260 743	8.0	1 321 410	4.3	3 582 153	6.1
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	597 467	2.1	83 604	0.3	681 071	1.2
臨時財政特例債	3 340 393	11.8	813 733	2.7	4 154 127	7.1
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	1 301 843	4.6	389 025	1.3	1 690 868	2.9
都道府県貸付金	—	—	970 813	3.2	970 813	1.7
その他	649 779	2.3	1 019 286	3.3	1 669 064	2.7
小計	25 251 248	89.5	29 618 696	97.2	54 869 944	93.5
うち減収補てん債	1 130 575	4.0	110 736	0.4	1 241 311	2.1
特定資金公共事業債	2 971 403	10.5	848 570	2.8	3 819 973	6.5
合計	28 222 651	100.0	30 467 267	100.0	58 689 918	100.0

(注) 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 437 877	6.2	93 732	2.6	2.7	2.1
15 664 242	28.4	1 736 920	48.3	11.1	8.6
3 746 604	6.8	105 280	2.9	2.8	2.1
5 467 896	9.9	67 303	1.9	1.2	1.3
403 424	0.7	13 040	0.4	3.2	1.3
1 861 610	3.4	73 500	2.0	3.9 △	2.5
1 174 162	2.1	40 543	1.1	3.5	2.5
663 593	1.2	12 930	0.4	1.9	2.7
1 483 628	2.7	149 245	4.2	10.1	3.3
1 681 490	3.1	97 429	2.7	5.8	5.2
118 377	0.2 △	12 345 △	0.3 △	10.4 △	9.0
105 121	0.2 △	20 129 △	0.6 △	19.1 △	29.6
386 377	0.7	21 159	0.6	5.5	1.2
1 397 332	2.5	73 999	2.1	5.3	4.5
1 150 859	2.1	120 351	3.3	10.5	7.8
660 264	1.2 △	27 229 △	0.8 △	4.1 △	3.1
152 341	0.3 △	9 270 △	0.3 △	6.1 △	6.1
33 497	0.1 △	3 304 △	0.1 △	9.9 △	10.5
4 038 386	7.3 △	456 233 △	12.7 △	11.3 △	11.4
774 602	1.4 △	93 531 △	2.6 △	12.1 △	10.0
3 597 207	6.5	556 920	15.5	15.5	24.2
1 783 793	3.2 △	92 925 △	2.6 △	5.2 △	2.9
903 536	1.6	67 277	1.9	7.4	7.4
1 502 128	2.9	166 936	4.7	11.1	12.8
52 188 346	94.7	2 681 598	74.6	5.1	3.8
1 284 645	2.3 △	43 334 △	1.2 △	3.4 △	9.1
2 908 548	5.3	911 425	25.4	31.3	43.2
55 096 895	100.0	3 593 023	100.0	6.5	5.4

昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第95表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	平成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	10 995 146	39.0	19 344 241	63.5	30 339 387	51.7
資 金 運 用 部	9 735 427	34.5	11 668 996	38.3	21 404 422	36.5
簡 易 保 險 局	1 259 719	4.5	7 675 245	25.2	8 934 965	15.2
公 営 企 業 金 融 公 庫	1 824 046	6.5	2 390 916	7.8	4 214 961	7.2
国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）	1 045 328	3.7	225 882	0.7	1 271 210	2.2
市 中 銀 行	7 063 077	25.0	3 969 387	13.0	11 032 464	18.8
そ の 他 の 金 融 機 関	719 706	2.6	727 038	2.4	1 446 744	2.5
保 險 会 社 等	97 443	0.3	76 822	0.3	174 265	0.3
交 付 公 債	6 415	0.0	592	0.0	7 007	0.0
市 場 公 募 債	3 155 097	11.2	1 142 030	3.7	4 297 127	7.3
共 済 等	333 871	1.2	744 421	2.4	1 078 292	1.8
外 国 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11 119	0.0	997 367	3.4	1 008 487	1.7
小 計	25 251 248	89.5	29 618 696	97.2	54 869 944	93.5
特 定 資 金	2 971 403	10.5	848 570	2.8	3 819 973	6.5
合 計	28 222 651	100.0	30 467 267	100.0	58 689 918	100.0

その3 利率別内訳

区 分	都 道 府 県
5.0% 以 下	10 228 262 36.2
5.5% 以 下	3 983 060 14.1
6.0% 以 下	1 855 351 6.6
6.5% 以 下	2 656 046 9.4
7.0% 以 下	4 361 109 15.5
7.5% 以 下	3 874 063 13.7
8.0% 以 下	1 049 289 3.7
8.5% 以 下	212 245 0.8
9.0% 以 下	3 225 0.0
9.0% 超	— —
合 計	28 222 651 100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
28 998 232	52.6	1 341 155	37.3	4.6	4.3
20 364 494	37.0	1 039 928	28.9	5.1	4.5
8 633 738	15.7	301 227	8.4	3.5	3.9
4 087 081	7.4	127 880	3.6	3.1	2.4
1 150 859	2.1	120 351	3.3	10.5	7.8
10 362 071	18.8	670 393	18.7	6.5	1.6
1 331 236	2.4	115 508	3.2	8.7	7.0
170 855	0.3	3 410	0.1	2.0	0.5
8 189	0.0 △	1 182 △	0.0 △	14.4 △	13.7
4 128 309	7.5	168 818	4.7	4.1	4.6
1 008 448	1.8	69 844	1.9	6.9	5.6
—	—	—	—	—	—
943 066	1.8	65 421	1.8	6.9	6.3
52 188 346	94.7	2 681 598	74.6	5.1	3.8
2 908 548	5.3	911 425	25.4	31.3	43.2
55 096 895	100.0	3 593 023	100.0	6.5	5.4

(単位 百万円・%)

市	町	村	合 計 額	
	7 452 706	24.5	17 680 968	30.1
	3 510 678	11.5	7 493 738	12.8
	1 585 202	5.2	3 440 552	5.9
	4 814 057	15.8	7 470 103	12.7
	3 599 347	11.8	7 960 457	13.6
	8 516 326	28.0	12 390 390	21.1
	763 970	2.5	1 813 260	3.1
	193 237	0.6	405 482	0.7
	31 033	0.1	34 258	0.1
	710	0.0	710	0.0
	30 467 267	100.0	58 689 918	100.0

第95表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	都 道 府 県		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 増 減 率
昭 和 49 年 度	3 688 067	100	23.3
59	18 818 178	510	6.8
60	19 514 481	529	3.7
61	20 769 169	563	6.4
62	22 418 504	608	7.9
63	23 796 716	645	6.1
平 成 元 年 度	25 049 520	679	5.3
2	26 490 427	718	5.8
3	28 222 651	765	6.5

第96表 債 務 負 担 行 為 額

その1 目的別内訳

区 分	平 成	
	都 道 府 県	
1 物件の購入等に係るもの	4 776 123	77.2
土地の購入に係るもの	1 275 411	20.6
建造物の購入に係るもの	630 425	10.2
その他の物件の購入に係るもの	141 875	2.3
製造・工事の請負に係るもの	2 728 412	44.1
2 債務保証又は損失補償に係るもの	4 637	0.1
公社、協会等に係るもの	2 939	0.0
そ の 他	1 698	0.1
3 そ の 他	1 405 469	22.7
利子補給に係るもの	730 285	11.8
そ の 他	675 184	10.9
合 計	6 186 229	100.0

- (注) 1 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したもの
 2 「3その他」には、実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村			合 計 額		
現 在 高	指 数	対前年度 増減率	現 在 高	指 数	対前年度 増減率
4 851 720	100	26.4	8 539 787	100	25.0
22 283 211	459	6.2	41 101 389	481	6.5
23 173 918	478	4.0	42 688 398	500	3.9
24 182 918	498	4.4	44 952 086	526	5.3
25 236 442	520	4.4	47 654 947	558	6.0
26 256 607	541	4.0	50 053 323	586	5.0
27 247 752	562	3.8	52 297 272	612	4.5
28 606 468	590	5.0	55 096 895	645	5.4
30 467 267	628	6.5	58 689 918	687	6.5

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

3 年 度				平成2年度	増 減 率
市 町 村	合 計 額			合 計 額	
5 149 355	72.0	9 925 477	74.4	7 860 114	26.3
2 543 864	35.6	3 819 275	28.6	2 942 923	29.8
510 331	7.1	1 140 756	8.6	1 044 413	9.2
78 314	1.1	220 188	1.6	210 918	4.4
2 016 846	28.2	4 745 258	35.6	3 661 860	29.6
66 202	0.9	70 839	0.5	78 614	△ 9.9
29 974	0.4	32 912	0.2	27 222	20.9
36 228	0.5	37 927	0.3	51 392	△ 26.2
1 936 877	27.1	3 342 347	25.1	3 048 039	9.7
603 233	8.4	1 333 518	10.0	1 247 297	6.9
1 333 644	18.7	2 008 829	15.1	1 800 742	11.6
7 152 434	100.0	13 338 663	100.0	10 986 767	21.4

を計上している。

第96表 債務負担行為額

その2 推移

区分	合計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指数	対前年度増減率	支出予定額	指数
昭和 61 年度	8 942 528	100	2.0	6 030 187	100
62	8 740 895	98	△ 2.3	5 863 768	97
63	8 853 711	99	1.3	6 035 742	100
平成 元 年度	9 715 078	109	9.7	6 764 521	112
2	10 986 767	123	13.1	7 860 114	130
3	13 338 663	149	21.4	9 925 477	165

第97表 積立金現

その1 目的別内訳

区分	平成 3 年 度					
	都道府県		市町村		合計額	
財政調整基金	764 246	9.2	3 173 911	27.8	3 938 157	20.0
減債基金	3 959 635	47.9	1 988 444	17.4	5 948 080	30.2
その他特定目的基金	3 542 004	42.9	6 263 154	54.8	9 805 158	49.8
合計	8 265 885	100.0	11 425 510	100.0	19 691 395	100.0

その2 推移

区分	総額		財政調
	積立金	対前年度増減率	積立金
昭和 57 年度	4 213 094	10.4	2 136 546
58	4 723 541	12.1	2 347 807
59	5 100 486	8.0	2 495 603
60	5 417 802	6.2	2 563 669
61	5 993 359	10.6	2 697 382
62	7 581 706	26.5	3 107 489
63	9 762 965	28.8	3 390 102
平成 元 年度	13 434 232	37.6	3 612 322
2	17 085 757	27.2	3 879 741
3	19 691 395	15.3	3 938 157

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの	2 債務保証又は損失補償に係るもの			3 そ の 他			
	支出予定額	指 数	対前年度増減率	支出予定額	指 数	対前年度増減率	
	2.4	82 529	100	△ 22.2	2 829 812	100	2.1
△	2.8	55 396	67	△ 32.9	2 821 731	100	△ 0.3
	2.9	57 659	70	4.1	2 760 310	98	△ 2.2
	12.1	76 974	93	33.5	2 873 583	102	4.1
	16.2	78 614	95	2.1	3 048 039	108	6.1
	26.3	70 839	86	△ 9.9	3 342 347	118	9.7

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 額	増 減 率
3 879 741	22.7	58 416	2.2	1.5	7.4
4 441 700	26.0	1 506 380	57.8	33.9	67.6
8 764 316	51.3	1 040 842	39.9	11.9	22.2
17 085 757	100.0	2 605 638	100.0	15.3	27.2

(単位 百万円・%)

整 基 金	減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金	対前年度増減率	積 立 金	対前年度増減率
対前年度増減率				
8.4	380 585	21.6	1 695 963	10.7
9.9	454 223	19.3	1 921 511	13.3
6.3	494 481	8.9	2 110 402	9.8
2.7	554 773	12.2	2 299 359	9.0
5.2	632 704	14.0	2 663 273	15.8
15.2	774 843	22.5	3 699 374	38.9
9.1	915 338	18.1	5 457 525	47.5
6.6	2 650 673	189.6	7 171 237	31.4
7.4	4 441 700	67.6	8 764 316	22.2
1.5	5 948 080	33.9	9 805 158	11.9

第98表 平成3年度 資

区 分		第1・四半期 (3年4月～6月)		第2・四半期 (3年7月～9月)		
合 計	収 入	歳入	21 743 170	82.3	16 636 092	92.4
		地方譲与税	10 863 148	41.1	7 946 033	44.2
		地方交付税及び地方交付金	7 019 558	26.6	3 540 295	19.7
		国庫支出金	1 332 364	5.0	1 764 763	9.8
		道府県支出金等	203 897	0.8	860 125	4.8
	支 出	地方債(起債前借を含む。)	153 183	0.6	229 795	1.3
		公営事業会計からの繰入れ	18 739	0.1	29 541	0.2
		その他	2 152 281	8.1	2 265 540	12.4
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	1 192 102	4.5	254 119	1.4
		一時借入金借入額	3 481 184	13.2	1 105 194	6.1
	合 計	26 416 457	100.0	17 995 405	100.0	
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金返済金等	14 999 971	77.2	17 828 551	92.6	
	一時借入金返済額	1 214 341	6.3	419 742	2.2	
	合 計	3 203 753	16.5	1 007 156	5.2	
	合 計	19 418 065	100.0	19 255 449	100.0	
都 道 府 県	収 入	歳入	11 918 095	86.1	8 017 812	96.3
		地方譲与税	6 040 292	43.7	3 630 643	43.6
		地方交付税及び地方交付金	4 062 577	29.4	1 998 854	24.0
		国庫支出金	940 328	6.8	1 257 431	15.1
		地方債(起債前借を含む。)	107 842	0.8	163 237	2.0
	支 出	公営事業会計からの繰入れ	10 565	0.1	17 163	0.2
		その他	756 491	5.3	950 484	11.4
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	460 911	3.3	23 679	0.3
		一時借入金借入額	1 455 688	10.5	283 889	3.4
		合 計	13 834 694	100.0	8 325 380	100.0
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金返済金等	7 963 370	81.1	9 184 058	96.1	
	一時借入金返済額	443 190	4.5	58 828	0.6	
	合 計	1 407 126	14.3	315 823	3.3	
	合 計	9 813 685	100.0	9 558 709	100.0	
市 町 村	収 入	歳入	9 825 075	78.1	8 618 280	89.1
		地方譲与税	4 822 856	38.3	4 315 390	44.6
		地方交付税及び地方交付金	2 956 982	23.5	1 541 441	15.9
		国庫支出金	392 036	3.1	507 332	5.2
		道府県支出金等	203 897	1.6	860 125	8.9
	支 出	地方債(起債前借を含む。)	45 341	0.4	66 558	0.7
		公営事業会計からの繰入れ	8 175	0.1	12 378	0.1
		その他	1 395 788	11.1	1 315 056	13.7
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	731 191	5.8	230 439	2.4
		一時借入金借入額	2 025 497	16.1	821 305	8.5
	合 計	12 581 763	100.0	9 670 025	100.0	
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金返済金等	7 036 601	73.3	8 644 493	89.1	
	一時借入金返済額	771 151	8.0	360 914	3.7	
	合 計	1 796 627	18.7	691 333	7.1	
	合 計	9 604 380	100.0	9 696 739	100.0	

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3 ・ 四 半 期 (3年10月～12月)		第 4 ・ 四 半 期 (4年1月～3月)		出 納 整 理 期 (4年4月～5月)		合 計	
19 371 969	92.0	21 332 468	86.6	10 706 433	91.4	89 790 133	88.2
8 636 806	41.0	6 449 159	26.2	1 177 599	10.1	35 072 745	34.5
4 171 659	19.8	1 842 750	7.5	33 756	0.3	16 608 019	16.3
2 624 326	12.5	4 343 794	17.6	1 217 393	10.4	11 282 640	11.1
871 449	4.1	1 085 046	4.4	857 159	7.3	3 877 676	3.8
545 580	2.6	1 467 029	6.0	5 028 545	42.9	7 424 132	7.3
38 819	0.2	86 565	0.4	139 802	1.2	313 466	0.3
2 483 330	11.8	6 058 125	24.5	2 252 179	19.2	15 211 455	14.9
427 453	2.0	609 925	2.5	1 005 499	8.6	3 489 098	3.4
1 248 885	5.9	2 682 763	10.9	—	—	8 518 027	8.4
21 048 307	100.0	24 625 156	100.0	11 711 933	100.0	101 797 257	100.0
20 805 446	93.8	22 272 711	88.9	13 802 865	86.6	89 709 545	88.1
410 030	1.8	609 538	2.4	951 656	6.0	3 605 306	3.5
970 803	4.4	2 159 404	8.6	1 176 912	7.4	8 518 027	8.4
22 186 279	100.0	25 041 653	100.0	15 931 432	100.0	101 832 878	100.0
10 111 417	96.9	10 866 430	92.3	4 328 755	92.0	45 242 509	92.2
4 697 891	45.0	3 048 424	25.9	567 516	12.1	17 984 766	36.7
2 201 610	21.1	723 555	6.1	1	0.0	8 986 597	18.3
1 904 631	18.3	3 174 678	27.0	417 402	8.9	7 694 470	15.7
350 334	3.4	754 113	6.4	2 151 957	45.7	3 527 484	7.2
18 351	0.2	37 986	0.3	96 146	2.0	180 210	0.4
938 600	8.9	3 127 674	26.6	1 095 733	23.3	6 868 982	13.9
63 657	0.6	96 895	0.8	375 689	8.0	1 020 830	2.1
258 452	2.5	803 723	6.8	—	—	2 801 752	5.7
10 433 526	100.0	11 767 049	100.0	4 704 443	100.0	49 065 092	100.0
10 876 732	97.5	10 847 254	92.5	6 346 743	93.5	45 218 158	92.2
63 197	0.6	128 891	1.1	333 897	4.9	1 028 003	2.1
214 088	1.9	754 450	6.4	110 266	1.6	2 801 752	5.7
11 154 017	100.0	11 730 594	100.0	6 790 907	100.0	49 047 913	100.0
9 260 552	87.2	10 466 038	81.4	6 377 679	91.0	44 547 624	84.5
3 938 915	37.1	3 400 734	26.4	610 083	8.7	17 087 979	32.4
1 970 050	18.6	1 119 195	8.7	33 756	0.5	7 621 422	14.5
719 695	6.8	1 169 116	9.1	799 991	11.4	3 588 170	6.8
871 449	8.2	1 085 046	8.4	857 159	12.2	3 877 676	7.4
195 246	1.8	712 916	5.5	2 876 588	41.1	3 896 648	7.4
20 468	0.2	48 580	0.4	43 656	0.6	133 256	0.3
1 544 729	14.5	2 930 451	22.9	1 156 446	16.5	8 342 473	15.7
363 796	3.4	513 030	4.0	629 811	9.0	2 468 267	4.7
990 433	9.3	1 879 040	14.6	—	—	5 716 274	10.8
10 614 781	100.0	12 858 108	100.0	7 007 489	100.0	52 732 165	100.0
9 928 714	90.0	11 425 457	85.8	7 456 122	81.6	44 491 387	84.3
346 833	3.1	480 648	3.6	617 758	6.8	2 577 304	4.9
756 715	6.9	1 404 954	10.6	1 066 645	11.7	5 716 274	10.8
11 032 262	100.0	13 311 058	100.0	9 140 525	100.0	52 784 965	100.0

第99表 道

路・橋

その1 道路の状況

区 分	平成3年度(4.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
実 延 長 (km) (A)	127 362	943 696	1 071 058
うち 改 良 済 延 長 (km) (B)	88 967	426 706	515 673
舗 装 済 延 長 (km) (C)	118 280	629 009	747 289
自動車交通不能道延長 (km) (D)	2 106	182 888	184 994
改 良 率 (B)/(A)×100 (%)	69.9	45.2	48.1
舗 装 率 (C)/(A)×100 (%)	92.9	66.7	69.8
自動車交通不能道比率 (D)/(A)×100 (%)	1.7	19.4	17.3

その2 橋りょうの状況

区 分	平成3年度(4.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
総 橋 り ょ う 数 (A)	100 792	514 813	615 605
永 久 橋 数 (B)	100 363	495 028	595 391
混 合 橋 数	80	1 139	1 219
木 橋 数	349	18 646	18 995
荷 重 制 限 橋 数 (C)	404	9 127	9 531
交 通 不 能 橋 数 (D)	478	57 183	57 661
永 久 橋 比 率 (B)/(A)×100 (%)	99.6	96.2	96.7
荷 重 制 限 橋 比 率 (C)/(A)×100 (%)	0.4	1.8	1.5
交 通 不 能 橋 比 率 (D)/(A)×100 (%)	0.5	11.1	9.4

第100表 公 営 住 宅

区 分	平成3年度(4.3.31現在)		
	都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)
第 一 種 公 営 住 宅	597 529	568 017	1 165 546
木 造	8 210	46 087	54 297
第 二 種 公 営 住 宅	589 319	521 930	1 111 249
木 造	5 669	80 724	86 393
改 良 木 造 住 宅	254 550	544 915	799 465
木 造 住 宅	22 855	130 632	153 487
木 造	—	210	210
単 独 木 造 住 宅	22 855	130 422	153 277
木 造 住 宅	12 216	23 323	35 539
木 造	613	10 516	11 129
合 計	11 603	12 807	24 410
公 営 住 宅 計	892 819	1 347 611	2 240 430
木 造	14 492	137 537	152 029
非 木 造	878 327	1 210 074	2 088 401
公 営 住 宅 戸 数 (A)	72 136	87 559	159 695
入 居 戸 数 (B)	300 311	215 918	516 229
入 居 率 (B)/(A)	4.2	2.5	3.2

りょうの状況

平成2年度(3.4.1現在)			増減		
都道府県道	市町村道	合計	都道府県道	市町村道	合計
126 921	939 724	1 066 645	441	3 972	4 413
87 760	415 554	503 314	1 207	11 152	12 359
117 859	616 182	734 041	421	12 827	13 248
2 142	185 389	187 530	△ 36	△ 2 501	△ 2 536
69.1	44.2	47.2	0.8	1.0	0.9
92.9	65.6	68.8	—	1.1	1.0
1.7	19.7	17.6	—	△ 0.3	△ 0.3

平成2年度(3.4.1現在)			増減		
都道府県道	市町村道	合計	都道府県道	市町村道	合計
100 889	514 671	615 560	△ 97	142	45
100 440	494 070	594 510	△ 77	958	881
84	1 141	1 225	△ 4	△ 2	△ 6
365	19 460	19 825	△ 16	△ 814	△ 830
419	9 359	9 778	△ 15	△ 232	△ 247
494	58 148	58 642	△ 16	△ 965	△ 981
99.6	96.0	96.6	—	0.2	0.1
0.4	1.8	1.6	—	—	△ 0.1
0.5	11.3	9.5	—	△ 0.2	△ 0.1

等の管理状況

平成2年度(3.3.31現在)			増減		
都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合計 (戸)	都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合計 (戸)
594 908	563 268	1 158 176	2 621	4 749	7 370
9 940	47 442	57 382	△ 1 730	△ 1 355	△ 3 085
584 968	515 826	1 100 794	4 351	6 104	10 455
258 304	622 244	880 548	1 915	3 395	5 310
6 413	82 971	89 384	△ 744	△ 2 247	△ 2 991
251 891	539 273	791 164	2 659	5 642	8 301
22 455	129 175	151 630	400	1 457	1 857
—	193	193	—	17	17
22 455	128 982	151 437	400	1 440	1 840
12 772	22 842	35 614	△ 556	481	△ 75
855	10 630	11 485	△ 242	△ 114	△ 356
11 917	12 212	24 129	△ 314	595	281
888 439	1 337 529	2 225 968	4 380	10 082	14 462
17 208	141 236	158 444	△ 2 716	△ 3 699	△ 6 415
871 231	1 196 293	2 067 524	7 096	13 781	20 877
72 853	92 424	165 277	△ 717	△ 4 865	△ 5 582
244 627	197 615	442 242	55 684	18 303	73 987
3.4	2.1	2.7	0.8	0.4	0.5

第101表 公 園 の

区 分	平成3年度(4.3.31現在)		
	市 町 村 立	市町村立以外	合 計
都市計画区域内人口(千人) (A)	—	—	112 434
行政区域内人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)(千人) (B)	—	—	124 889
都市公園等 (都市計画区域内)	箇所数 面積(km ²) (C)	71 260 604.6	602 157.3
71 862 761.9			
その他公園 (都市計画区域外)	箇所数 面積(km ²)	2 573 55.2	177 15.2
2 750 70.4			
合 計	箇所数 面積(km ²) (D)	73 833 659.8	779 172.5
74 612 832.3			
都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ² /人)	5.4	1.4	6.8
行政区域内人口1人当たり 公園面積(m ² /人)	5.3	1.4	6.7

第102表 し 尿 及 び ご

その1 し尿処理

区 分	平成3年度 (4.3.31現在)	平成2年度 (3.3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	124 611	124 116		495
処 理 人 口(千人)	38 195	40 054	△	1 859
年 間 総 排 出 量(千kl)(A)	70 672	69 789		883
年 間 総 収 集 量(千kl)(B)	23 646	23 877	△	231
年 間 総 処 理 量(千kl)	23 646	23 877	△	231
下水道マンホール投入(千kl)(C)	652	668	△	16
処 理 施 設 処 理(千kl)(D)	21 430	21 454	△	24
そ の 他(千kl)	1 564	1 756	△	192
自 家 処 理 量(千kl)	47 025	45 911		1 114
下 水 道 放 流(千kl)(E)	28 914	27 659		1 255
し 尿 浄 化 槽(千kl)(F)	16 637	16 567		70
そ の 他(千kl)	1 475	1 686	△	211
収 集 職 員 数(人)	12 080	12 618	△	538
収 集 車 両 数(台)	6 850	6 981	△	131
パ キ ュ ー ム 車(台)	6 599	6 725	△	126
運 搬 車(台)	251	256	△	5
処 理 場 職 員 数(人)	8 395	8 555	△	160
処 理 施 設 能 力(kl/日)	137 831	145 973	△	8 142
処 理 施 設 能 力(kl/日)	86 765	86 353		412
海 洋 投 棄 船(kl/日)	51 066	59 620	△	8 554
収 集 率 (B)/(A)×100(%)	33.5	34.2	△	0.7
衛生処理率 (C)+(D)+(E)+(F) (A) ×100(%)	95.7	95.1		0.6

状 況

平成 2 年度 (3. 31現在)			増 減		
市 町 村 立	市町村立以外	合 計	市 町 村 立	市町村立以外	合 計
—	—	111 611	—	—	823
—	—	124 290	—	—	599
68 676	558	69 234	2 584	44	2 628
579.4	148.0	727.4	25.2	9.3	34.5
2 391	168	2 559	182	9	191
49.6	6.5	56.1	5.6	8.7	14.3
71 067	726	71 793	2 766	53	2 819
629.0	154.4	783.5	30.8	18.1	48.8
5.2	1.3	6.5	0.2	0.1	0.3
5.1	1.2	6.3	0.2	0.2	0.4

み 取 集 処 理 の 状 況

その 2. ごみ 処 理

区 分	平成 3 年度 (4. 3.31現在)	平成 2 年度 (3. 3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	124 629	124 128		501
処 理 人 口(千人)	124 281	123 748		533
年 間 総 排 出 量(千 t)(A)	54 011	52 896		1 115
年 間 総 集 集 量(千 t)(B)	51 159	49 984		1 175
年 間 総 処 理 量(千 t)	51 159	49 984		1 175
焼 却 処 理(千 t)(C)	37 088	36 410		678
高 速 堆 肥 化 処 理(千 t)(D)	60	52		8
そ の 他(千 t)	12 225	11 952		273
(再計)圧縮・破 碎 処 理(千 t)	1 786	1 570		216
自 家 処 理 量(千 t)	3 061	2 791		270
取 集 職 員 数(人)	2 852	2 912	△	60
集 車 両 数(台)	64 187	62 797		1 390
特 殊 運 搬 車(台)	30 758	29 753		1 005
運 搬 車(台)	23 196	22 401		795
処 理 場 職 員 数(人)	7 562	7 352		210
処 理 施 設 能 力(t/日)	24 128	23 278		850
焼 却 処 理(t/日)	132 039	127 143		4 896
高 速 堆 肥 化 処 理(t/日)	96 398	97 606	△	1 208
圧 縮・破 碎 処 理(t/日)	531	477		54
取 集 率 (B)/(A)×100(%)	35 110	29 060		6 050
焼 却 及 び 高 速 堆 肥 化 処 理 率 $\frac{(C)+D}{(A)} \times 100(\%)$	94.7	94.5		0.2
	68.8	68.9	△	0.1

(注) 「年間総処理量」のうち中間処理としての圧縮・破砕処理量は、「年間総処理量」の最終処理方法別の各項目に区分して計上している。

なお、「(再計)圧縮・破砕処理」欄は、「年間総処理量」のうち圧縮・破砕処理による中間処理量を再計したものである。

第103表 下 水 道 等

区		分		平成3年度 (4. 3.31現在)	
行政区域内人口 (住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)		(千人) (A)		124 889	
行政区域面積		(km ²) (B)		371 225	
公 共 下 水 道	現在排水人口	(千人) (C)		56 554	
	現在排水区域面積	(km ²) (D)		14 227	
	現在排水区域面積	(km ²) (E)		7 056	
	現在排水区域面積	(km ²) (F)		14 017	
	現在排水区域面積	(km ²) (G)		6 922	
	現在排水区域面積	(km ²) (H)		55 756	
	現在排水区域面積	(km ²) (I)		49 702	
	普及率 (行政区域人口)	(C)/(A)×100 (%)		45.3	
	普及率 (行政区域面積)	(E)/(B)×100 (%)		1.9	
	普及率 (排水面積)	(G)/(E)×100 (%)		98.1	
普及率 (排水面積)	(E)/(D)×100 (%)		49.6		
普及率 (排水面積)	(G)/(F)×100 (%)		49.4		
農 排 水 集 施 落 設	現在排水人口	(千人) (H)		371	
	現在排水区域面積	(km ²) (I)		364	
	現在排水区域面積	(km ²) (J)		253	
	現在排水区域面積	(km ²) (K)		246	
漁 排 水 集 施 落 設	現在排水人口	(千人) (L)		23	
	現在排水区域面積	(km ²) (M)		23	
	現在排水区域面積	(km ²) (N)		6	
	現在排水区域面積	(km ²) (O)		6	
普及率 (行政区域人口)		(L)+(M)+(N)/(A)×100 (%)		45.6	
普及率 (行政区域面積)		(M)+(N)+(O)/(B)×100 (%)		2.0	
コミュニティ・プラント処理人口		(千人)		498	
合併処理浄化槽処理人口		(千人)		5 250	

第104表 保 育 所 の 状 況

区 分	平成3年度 (3.10. 1現在)			平成2年度 (2.10. 1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
保 育 所 数	13 534	9 134	22 668	13 572	9 131	22 703	△ 38	3	△ 35
定 員 (人)	1 181 430	787 767	1 969 197	1 188 893	790 566	1 979 459	△ 7 463	△ 2 799	△ 10 262
在 所 者 数 (人)	961 680	747 468	1 709 148	973 262	750 513	1 723 775	△ 11 582	△ 3 045	△ 14 627
専任職員数 (人)	146 071	112 977	259 048	145 195	111 530	256 725	876	1 447	2 323

(註) 1. 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。

2. 保育所箇所数には、へき地保育所及び季節保育所を除いている。

の 状 況

平成 2 年度 (3. 3.31現在)	増 減
124 290	599
370 969	256
53 996	2 558
13 492	735
6 590	466
13 263	754
6 450	472
53 131	2 625
47 384	2 318
43.4	1.9
1.8	0.1
97.9	0.2
48.8	0.8
48.6	0.8
288	83
283	81
205	48
192	54
181	58
21	2
21	2
6	—
6	—
16	2
43.7	1.9
1.8	0.2
597	△ 99
4 878	372

第105表 老人ホームの状況

区 分	平成 3 年度 (3.10. 1現在)			平成 2 年度 (2.10. 1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
65歳以上の人口 (千人) (A)	—	—	15 876	—	—	15 218	—	—	658
65歳以上の 要 保 護 者 数 (人) (B)	—	—	514 915	—	—	503 751	—	—	11 164
養護老人 ホーム 定 員 (人)	617	331	948	619	328	947 [△]	2	3	1
専任職員数 (人)	43 570	24 275	67 845	43 650	24 058	67 708 [△]	80	217	137
特別養護老人 ホーム 定 員 (人)	10 810	6 535	17 345	10 705	6 414	17 119	105	121	226
定 員 (人)	394	2 002	2 396	383	1 864	2 247	11	138	149
専任職員数 (人)	30 599	139 610	170 209	29 819	130 711	160 530	780	8 899	9 679
定 員 (人)	13 303	66 972	80 275	12 606	61 352	73 958	697	5 620	6 317
軽費老人 ホーム 定 員 (人)	79	226	305	78	216	294	1	10	11
専任職員数 (人)	4 966	12 935	17 901	4 936	12 395	17 331	30	540	570
定 員 (人)	887	2 816	3 703	879	2 704	3 583	8	112	120
合計	1 090	2 559	3 649	1 080	2 408	3 488	10	151	161
定 員 (人) (C)	79 135	176 820	255 955	78 405	167 164	245 569	730	9 656	10 386
専任職員数 (人)	25 000	76 323	101 323	24 190	70 470	94 660	810	5 853	6 663
施設充足率 (人口) (C)/(A)×100 (%)	0.5	1.1	1.6	0.5	1.1	1.6	—	—	—
“ (要保護者数) (C)/(B)×100 (%)	15.4	34.3	49.7	15.6	33.2	48.7 [△]	0.2	1.1	1.0

第106表 教 育 施 設

その1 義務教育

区	分	小 学	
		4. 5. 1現在	3. 5. 1現在
学 校	数 (校) (A)	24 487	24 557
学 校	数 (学級) (B)	305 442	310 607
校 舎 面	積 (千㎡) (C)	82 716	82 287
木 非	造 (千㎡) (D)	3 540	3 935
危 險 校 舎 面	積 (千㎡) (E)	79 175	78 351
校 舎 不 足 面	積 (千㎡) (F)	808	813
屋 内 運 動 場 設 置 学 校	数 (校) (G)	3 206	3 609
屋 内 運 動 場 面	積 (千㎡) (H)	23 385	23 405
プ ール 設 置 学 校	数 (校) (I)	16 918	16 721
プ ール 設 置 学 校	数 (校) (J)	19 864	19 760
児 童 生 徒	数 (千人) (K)	8 834	9 045
教 員	数 (千人) (L)	436	440
非 木 造 校 舎 面 積 比 率	(D)/(C)×100 (%)	95.7	95.2
危 險 校 舎 面 積 比 率	(E)/(C)×100 (%)	1.0	1.0
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 比 率	(F)/(A)×100 (%)	95.5	95.3
プ ール 設 置 学 校 比 率	(H)/(A)×100 (%)	81.1	80.5
児 童 生 徒 1 人 当 たり 校 舎 面 積	(㎡) (C)/(I)	9.4	9.1
児 童 生 徒 1 人 当 たり 屋 内 運 動 場 面 積	(㎡) (G)/(I)	1.92	1.85
1 校 当 たり 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(A)	361	368
1 学 級 当 たり 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(B)	28.9	29.1
教 員 1 人 当 たり 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(J)	20.3	20.5

その2 高等学校

区	分	4.5.1現在	3.5.1現在	増 減
学 校	数 (校) (A)	4 161	4 167	△ 6
校 舎 面	積 (千㎡) (B)	37 483	37 371	△ 112
木 非	造 (千㎡) (C)	666	706	△ 40
危 險 校 舎 面	積 (千㎡) (D)	36 818	36 666	△ 152
体 育 館 設 置 学 校	数 (校) (E)	328	313	△ 15
体 育 館 面	積 (千㎡) (F)	4 058	4 059	△ 1
プ ール 設 置 学 校	数 (校) (G)	7 434	7 335	△ 99
生 徒	数 (千人) (H)	2 664	2 633	△ 31
全 日 制	制 (千人)	3 685	3 869	△ 184
定 時 制	制 (千人)	3 562	3 736	△ 174
そ の 他	(千人)	119	130	△ 11
教 員	数 (千人) (I)	3	3	—
非 木 造 校 舎 面 積 比 率	(C)/(B)×100 (%)	218	220	△ 2
危 險 校 舎 面 積 比 率	(D)/(B)×100 (%)	98.2	98.1	0.1
体 育 館 設 置 学 校 比 率	(E)/(A)×100 (%)	0.9	0.8	0.1
プ ール 設 置 学 校 比 率	(G)/(A)×100 (%)	97.5	97.4	0.1
生 徒 1 人 当 たり 校 舎 面 積	(㎡) (B)/(H)	64.0	63.2	0.8
生 徒 1 人 当 たり 体 育 館 面 積	(㎡) (F)/(H)	10.2	9.7	0.5
1 校 当 たり 生 徒 数	(人) (H)/(A)	2.02	1.90	0.12
教 員 1 人 当 たり 生 徒 数	(人) (H)/(I)	886	929	△ 43
		16.9	17.6	△ 0.7

の 状 況（公立学校分）

校		中 学 校			
増	減	4. 5. 1現在	3. 5. 1現在	増	減
△	70	10 596	10 595		1
△	5 165	142 043	145 924	△	3 881
	429	47 857	47 463		394
△	395	1 587	1 810	△	223
	824	46 270	45 653		617
△	5	373	393	△	20
△	403	1 364	1 671	△	307
△	20	10 268	10 250		18
	197	10 499	10 358		141
	104	7 453	7 392		61
△	211	4 783	4 942	△	159
△	4	271	276	△	5
	0.5	96.7	96.2		0.5
	—	0.8	0.8		—
	0.2	96.9	96.7		0.2
	0.6	70.3	69.8		0.5
	0.3	10.0	9.6		0.4
	0.07	2.20	2.10		0.10
△	7	451	466	△	15
△	0.2	33.7	33.9	△	0.2
△	0.2	17.7	17.9	△	0.2

その3 幼稚園

区	分	4.5.1現在	3.5.1現在	増 減
幼 稚 園 数	(園) (A)	6 219	6 223	△ 4
現 在 入 園 者 数	(人) (B)	391 213	410 707	△ 19 494
教 員 数 (本務者のみ)	(人) (C)	24 947	25 048	△ 101
1 園 当 たり 園 児 数	(人) (B)/(A)	62.9	66.0	△ 3.1
教 員 1 人 当 たり 園 児 数	(人) (B)/(C)	15.7	16.4	△ 0.7

第107表 文 化 及 び 体

区 分		平成3年度(4. 3.31現在)		
		都道府県立	市町村立	合 計
市公 民民 会会 館館 堂	箇 所 数	116	2 187	2 303
	延 面 積 (千㎡)	1 107	6 361	7 467
図 書 館	箇 所 数	65	1 944	2 009
	蔵 書 数 (万冊)	2 511	15 679	18 190
博 物 館	箇 所 数	110	372	482
	利 用 人 員 (万人)	2 520	4 337	6 858
体 育 館	箇 所 数	155	4 858	5 013
	延 面 積 (千㎡)	887	9 577	10 463
陸 上 競 技 場	箇 所 数	79	955	1 034
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 271	20 013	22 284
野 球 場	箇 所 数	138	3 710	3 848
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 484	55 038	57 522
プ ー ル	箇 所 数	214	4 009	4 223
	水 面 面 積 (千㎡)	185	2 113	2 297

(注) 博物館の利用人員は、平成3年度中の実績である。

育 施 設 の 状 況 (公立分)

平成 2 年 度 (3. 3.31現在)			増 減		
都道府県立	市 町 村 立	合 計	都道府県立	市 町 村 立	合 計
113	2 101	2 214	3	86	89
1068	5 989	7 057	39	372	410
65	1 878	1 943	—	66	66
2 418	14 732	17 150	93	947	1 040
108	358	466	2	14	16
2 605	4 055	6 660	△ 85	282	198
150	4 739	4 889	5	119	124
854	9 216	10 070	33	361	393
75	940	1 015	4	15	19
2 156	19 400	21 555	115	613	729
141	3 624	3 765	△ 3	86	83
2 503	53 874	56 377	△ 19	1 164	1 145
203	3 898	4 101	11	111	122
174	2 071	2 245	11	42	52

第108表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	平成3年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
上水道事業	1972	—	1972
簡易水道事業	28	1651	1679
工業用水道事業	133	—	133
交通事業	81	48	129
電気事業	34	—	34
ガス事業	72	—	72
病院事業	738	—	738
下水道事業	80	2199	2279
その他事業	319	1927	2246
合計	3457	5825	9282

その2 事業数の推移

年 度	昭和58年度	59	60
法適用事業数	3304	3324	3351
法非適用事業数	4636	4644	4737

の 事 業 数 の 状 況

(各年度末日現在)

平 成 2 年 度			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
1 967	—	1 967	5	—
29	1 658	1 687	△ 1	△ 7
125	—	125	8	—
81	48	129	—	—
34	—	34	—	—
72	—	72	—	—
736	—	736	2	—
77	1 977	2 054	3	222
318	1 908	2 226	1	19
3 439	5 591	9 030	18	234

(各年度末日現在)

61	62	63	平成元年度	2	3
3 366	3 376	3 399	3 419	3 439	3 457
4 790	4 801	4 878	5 447	5 591	5 825

第109表 地方公営企業

区 分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
上水道事業	61 208	6 641
簡易水道事業	2 816	125
工業用水道事業	2 798	181
交通事業	44 629	2 169
電気事業	2 643	94
ガス事業	1 979	103
病院事業	201 214	177
下水道事業	22 672	16 076
その他事業	11 577	4 494
合 計	351 536	30 060

(注) 平成4年3月31日現在の職員数で、法非適用企業を含む。

第110表 地方公営事業

区 分	平成3年度(A)			平
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	17 306 523	17 761 680	△ 455 157	16 164 311
法適用企業	12 639 690	13 202 536	△ 562 846	11 888 511
法非適用企業	4 666 833	4 559 144	107 689	4 275 800
収益事業	6 342 025	6 148 818	193 207	6 075 664
国民健康保険事業	6 332 274	6 084 357	247 918	6 139 129
老人保健医療事業	6 323 729	6 295 828	27 901	5 871 912
公益質屋事業	475	452	23	642
農業共済事業	64 789	57 602	7 186	57 556
交通災害共済事業	24 916	21 165	3 751	24 287
公立大学附属病院事業	177 211	174 396	2 816	157 512
合 計	36 571 942	36 544 298	27 645	34 491 013

(注) 地方公営企業の額の算出については、次による。

- 1 収入額 { 法適用：総収益（消費税込み）＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 { 法適用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

合 計	前 年 度 末 職 員	増	減
67 849	67 961	△	112
2 941	2 941		—
2 979	2 997	△	18
46 798	47 632	△	834
2 737	2 681		56
2 082	2 032		50
201 391	198 349		3 042
38 748	37 777		971
16 071	15 903		168
381 596	378 273		3 323

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

成 2 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)			
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
16 147 177	17 134	1 142 212	1 614 503	△	472 291
12 000 828	△ 112 317	751 179	1 201 708	△	450 529
4 146 349	129 451	391 033	412 795	△	21 762
5 874 045	201 619	266 361	274 773	△	8 412
5 944 031	195 098	193 145	140 326		52 820
5 814 264	57 648	451 817	481 564	△	29 747
611	31	△ 167	△ 159	△	8
48 270	9 285	7 233	9 332	△	2 099
20 627	3 660	629	538		91
154 966	2 547	19 699	19 430		269
34 003 991	487 022	2 080 929	2 540 307	△	459 377

第111表 法 適 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	
総 収 益	2 697 786	186 616	767 808	93 311	
経 常 収 益	2 683 857	158 807	745 909	93 153	
うち 料金 収入	2 229 768	112 553	629 606	82 126	
総 費 用	2 561 415	176 360	937 246	73 596	
経 常 費 用	2 558 402	149 803	934 390	73 523	
うち	職員給与費	510 313	24 860	431 690	24 905
	減価償却費	435 935	28 756	138 361	12 646
	支払利息	542 105	30 739	226 539	14 107
経 常 損 益	125 455	9 004 △	188 481	19 630	
経 常 利 益	156 948	11 808	1 640	19 630	
経 常 損 失	31 493	2 803	190 121	—	
純 損 益	136 371	10 256	△ 169 438	19 715	
累 積 欠 損 金	86 080	22 224	990 442	—	
不 良 債 務	4 243	112	54 865	—	
累 積 欠 損 金 比 率	3.7	18.6	150.9	—	
不 良 債 務 比 率	0.2	0.1	8.4	—	
経 常 収 支 比 率	104.9	106.0	79.8	126.7	
赤 字 事 業 数 の 割 合	14.2	22.7	63.8	—	

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第112表までにおいて同じ。
 2 不良債務は再建債を加算しないものである。
 3 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失を生じた事業

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区 分	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			交 通 事 業			電 気 事 業			ガ
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
職員給与費	510 313	20.6	21.8	24 860	16.7	20.8	431 690	46.2	65.8	24 905	34.0	29.8	15 055
減価償却費	435 935	17.6	18.6	28 756	19.3	24.1	138 361	14.8	21.1	12 646	17.2	15.1	12 049
支払利息	542 105	21.9	23.2	30 739	20.6	25.8	226 539	24.3	34.5	14 107	19.2	16.9	5 892
その他	983 162	39.9	42.0	64 596	43.4	54.1	137 484	14.7	20.9	21 656	29.6	25.9	42 182
計	2 471 515	100.0	105.6	148 951	100.0	124.8	934 074	100.0	142.3	73 314	100.0	87.7	75 178

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
89 902	3 006 294	1 060 357	732 533	8 634 607
88 651	2 979 254	1 049 771	678 008	8 477 410
74 970	2 454 419	432 895	498 764	6 515 101
83 374	3 078 153	1 035 153	584 200	8 529 497
83 268	3 072 156	1 034 846	577 960	8 484 348
15 055	1 483 880	104 445	38 846	2 633 994
12 049	148 102	245 037	16 724	1 037 609
5 892	109 318	457 617	49 145	1 435 462
5 383 △	92 902	14 925	100 048 △	6 938
5 397	14 539	25 684	105 710	341 355
14	107 441	10 760	5 662	348 294
6 528 △	71 859	25 204	148 333	105 110
70	597 356	43 347	85 649	1 825 167
23	55 245	54 226	28 210	196 925
0.1	23.2	5.0	15.8	25.1
0.0	2.1	6.3	5.2	2.7
106.5	97.0	101.4	117.3	99.9
2.8	56.5	34.2	18.1	25.3

数の割合である。

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業		病 院 事 業				下 水 道 事 業				そ の 他 事 業				合 計			
構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
20.0	19.3	1 483 880	48.3	57.5	104 445	10.2	12.1	38 846	6.8	7.2	2 633 994	31.5	36.3				
16.0	15.4	148 102	4.8	5.7	245 037	23.9	28.5	16 724	2.9	3.1	1 037 609	12.4	14.3				
7.8	7.5	109 318	3.6	4.2	457 617	44.6	53.1	49 145	8.6	9.1	1 435 462	17.1	19.8				
56.2	54.0	1 330 856	43.3	51.7	219 729	21.3	25.5	466 241	81.7	86.2	3 265 907	39.0	44.9				
100.0	96.2	3 072 156	100.0	119.1	1 026 828	100.0	119.2	570 956	100.0	105.6	8 372 972	100.0	115.3				

第111表 法 適 用 企 業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	1 037 768	116 001	506 815	20 624
企 業 債	527 852	43 101	259 937	14 955
(うち建設改良のための企業債)	483 828	39 689	201 890	14 955
他 会 計 出 資 金	128 699	10 853	55 384	—
他 会 計 借 入 金	10 637	36 573	1 351	371
他 会 計 補 助 金	11 294	2 563	74 351	—
そ の 他	359 286	22 911	115 792	5 298
翌年度に繰り越される支出の 財源充当額 B	16 873	1 257	1 800	—
前年度許可債で当年度収入分 C	15 199	834	9 369	—
純 計 A - (B + C) D	1 005 697	113 910	495 646	20 624
資 本 的 支 出 額 E	1 664 759	186 331	590 101	46 425
建 設 改 良 費	1 286 339	106 620	330 309	31 580
(うち職員給与費)	52 234	1 285	19 056	730
企 業 債 償 還 金	312 348	52 957	199 403	10 611
(うち建設改良のための企業 債償還金)	285 482	50 618	133 636	10 594
そ の 他	66 072	26 754	60 389	4 234
資本的収入が資本的支出に不足 する額 F	678 040	72 545	96 080	25 802
補 て ん 財 源 G	655 077	69 723	85 787	25 802
補てん財源不足額 (F-G) H	22 964	2 822	10 294	—
財 源 不 足 率 H/E×100	1.4	1.5	1.7	—

(注) 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
17 465	376 044	1 053 259	741 564	3 869 540
12 288	204 112	738 928	257 833	2 059 007
12 288	201 792	650 454	213 891	1 818 789
56	80 702	21 982	7 763	305 438
30	30 448	1 857	113 132	194 398
269	4 458	36 680	4 854	134 469
4 822	56 324	253 812	357 982	1 176 228
—	7 804	4 796	10 793	43 323
—	4 818	131 701	1 904	163 824
17 465	363 422	916 763	728 866	3 662 393
34 624	496 776	1 333 989	1 258 541	5 611 547
26 952	370 946	981 119	803 471	3 937 336
820	1 429	40 602	17 358	133 513
7 442	94 641	329 572	131 247	1 138 221
7 424	94 102	237 096	129 010	947 962
230	31 189	23 298	323 823	535 990
17 159	135 694	417 250	556 374	1 998 944
17 124	118 808	295 602	550 202	1 818 124
35	16 886	121 648	6 172	180 820
0.1	3.4	9.1	0.5	3.2

のみを集計したものである。

第111表 法 適 用 企 業

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 産	18 112 275	1 769 359	4 900 358	560 221
固 定 資 産	16 227 954	1 642 272	4 510 886	443 685
土 地 造 成	—	—	—	—
流 動 資 産	1 873 696	126 827	370 231	116 514
繰 延 勘 定	10 625	260	19 241	22
負 債	960 213	124 807	1 190 688	33 175
固 定 負 債	367 635	97 716	961 231	17 855
流 動 負 債	592 578	27 091	229 458	15 319
資 本	17 152 062	1 644 552	3 709 670	527 047
自 己 資 本 金	2 630 206	205 664	664 162	199 875
借 入 資 本 金	9 100 186	825 014	3 392 656	238 601
資 本 剰 余 金	4 856 188	595 093	522 310	31 424
利 益 剰 余 金	565 482	18 782	△ 869 458	57 147
自己資本構成比率	44.9	46.8	6.5	51.5
固定資産対長期資本比率	92.6	94.3	96.6	81.4
流 動 比 率	316.2	468.2	161.4	760.6
企業債償還額対減価償却額比率	65.5	176.0	96.6	83.8
料金収入に対する企業債元利償還金比率	36.7	69.8	56.9	29.7
不 良 債 務	4 243	112	54 865	—
不 良 債 務 比 率	0.2	0.1	8.4	—

(注) 不良債務は、再建債を加算しないものである。

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
250 456	3 605 908	14 663 035	9 011 491	52 873 104
200 038	2 737 158	14 165 949	2 714 447	42 642 388
—	—	—	4 325 226	4 325 226
50 145	850 559	489 492	1 967 108	5 844 573
274	18 191	7 594	4 710	60 917
22 600	565 786	467 580	5 255 487	8 620 336
9 720	109 414	54 209	3 182 173	4 799 953
12 880	456 373	413 371	2 073 315	3 820 384
227 856	3 040 121	14 195 456	3 756 003	44 252 767
49 350	1 269 434	1 687 483	809 873	7 516 047
97 494	1 781 878	7 695 769	1 654 180	24 785 777
56 599	473 141	4 773 481	498 084	11 806 322
24 413 △	484 333	38 723	793 866	144 622
52.1	34.9	44.3	23.3	36.8
84.2	86.9	99.4	39.1	86.9
389.3	186.4	118.4	94.9	153.0
61.6	63.5	96.8	771.4	91.4
17.7	8.0	159.9	30.7	35.8
23	55 245	54 226	28 210	196 925
0.0	2.1	6.3	5.2	2.7

第112表 法適用企業の

区 分	昭和60年度		61		62		
水道事業	経常損益	(1 573)	135 488	(1 599)	138 136	(1 640)	160 406
	経常損益	(353)	16 570	(325)	16 682	(292)	15 683
	経常損益		121 141		114 781		105 949
	経常損益		18.3		16.9		15.1
水道事業用	経常損益	(76)	7 647	(81)	9 049	(86)	10 593
	経常損益	(22)	4 007	(22)	2 214	(17)	2 264
	経常損益		18 573		20 215		21 216
	経常損益		22.4		21.4		16.5
交通事業	経常損益	(47)	7 066	(43)	8 939	(42)	10 090
	経常損益	(36)	90 556	(40)	91 204	(40)	99 542
	経常損益		670 354		731 869		781 211
	経常損益		43.4		48.2		48.8
電気事業	経常損益	(33)	15 547	(33)	15 479	(33)	14 555
	経常損益	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	経常損益		—		—		—
	経常損益		—		—		—
ガス事業	経常損益	(63)	6 394	(66)	9 406	(64)	6 316
	経常損益	(10)	120	(7)	132	(9)	121
	経常損益		804		529		448
	経常損益		13.7		9.6		12.3
病院事業	経常損益	(440)	32 130	(474)	38 965	(509)	45 406
	経常損益	(287)	39 401	(256)	33 578	(221)	28 869
	経常損益		411 481		417 986		421 658
	経常損益		39.5		35.1		30.3
下水道事業	経常損益	(24)	44 235	(31)	40 447	(29)	39 338
	経常損益	(18)	4 007	(14)	2 381	(21)	4 523
	経常損益		14 475		13 351		22 809
	経常損益		42.9		31.1		42.0
その他業	経常損益	(221)	54 355	(220)	70 043	(226)	92 666
	経常損益	(94)	12 084	(92)	12 857	(80)	10 236
	経常損益		92 066		99 128		103 924
	経常損益		29.8		29.5		26.1
合 計	経常損益	(2 477)	302 862	(2 547)	330 465	(2 629)	379 371
	経常損益	(820)	166 746	(756)	159 048	(680)	161 238
	経常損益		1 328 894		1 397 859		1 457 215
	経常損益		24.9		22.9		20.6
			24.5		24.4		23.9

(註) 1 () 書きは事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
 2 赤字事業数とは経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

63		平成元年度		2		3	
(1 694)	175 807	(1 710)	182 610	(1 761)	218 504	(1 686)	156 948
(248)	12 958	(240)	14 305	(198)	14 858	(279)	31 493
	95 561		81 396		77 725		86 080
	12.8		12.3		10.1		14.2
	4.5		3.7		3.4		3.7
(87)	11 288	(90)	12 834	(92)	12 502	(92)	11 808
(18)	1 942	(20)	2 231	(23)	1 958	(27)	2 803
	21 250		21 649		21 376		22 224
	17.1		18.2		20.0		22.7
	19.0		19.2		18.4		18.6
(47)	5 826	(34)	8 260	(35)	1 885	(29)	1 640
(34)	98 156	(46)	80 473	(45)	90 988	(51)	190 121
	866 543		779 775		829 466		990 442
	42.0		57.5		56.3		63.8
	147.3		128.4		130.4		150.9
(33)	15 768	(33)	16 623	(34)	18 952	(34)	19 630
(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
(69)	6 824	(69)	6 224	(68)	4 604	(70)	5 397
(4)	28	(4)	23	(5)	73	(2)	14
	224		163		267		70
	5.5		5.5		6.8		2.8
	0.3		0.2		0.4		0.1
(444)	30 907	(392)	22 770	(337)	18 185	(320)	14 539
(288)	38 216	(337)	50 854	(399)	79 329	(416)	107 441
	436 420		468 798		524 993		597 356
	39.3		46.2		54.2		56.5
	19.9		20.2		21.6		23.2
(35)	37 277	(37)	36 792	(45)	34 485	(48)	25 684
(21)	4 488	(28)	7 247	(26)	6 929	(25)	10 760
	26 212		30 988		35 731		43 347
	37.5		43.1		36.6		34.2
	3.6		4.0		4.4		5.0
(226)	155 236	(247)	134 506	(252)	158 989	(249)	105 710
(84)	13 073	(63)	4 821	(52)	4 434	(55)	5 662
	99 460		91 888		90 272		85 649
	27.1		20.3		17.1		18.1
	12.2		19.1		16.5		15.8
(2 635)	438 932	(2 612)	420 619	(2 624)	468 104	(2 528)	341 355
(697)	168 861	(738)	159 955	(748)	198 570	(855)	348 294
	1 545 670		1 474 656		1 579 831		1 825 167
	20.9		22.0		22.2		25.3
	23.1		22.2		22.6		25.1

第113表 法 非 適 用 企

区 分	簡易水道 事 業	交通事業	下 水 道 事 業	港灣整備 事 業	
収益的収支	総 収 益 A	89 253	6 968	815 996	54 576
	(営業収益)	63 761	3 751	476 544	42 355
	総の料 金 収 入 収う { 益ち	62 205	3 590	256 321	39 786
		18 455	1 449	291 478	4 155
	総 費 用 B	72 753	6 744	809 804	33 478
	う { ち	16 088	3 868	81 075	4 438
		25 314	330	424 755	17 609
収支差引(A-B) C	16 500	224	6 193	21 097	
資本的収支	資 本 的 収 入 D	99 116	1 367	2 326 091	84 408
	う { ち	35 354	1 038	1 139 860	59 842
		22 669	303	400 306	8 379
	ち { ち	20 992	—	552 836	260
		5 796	10	28 440	32
	資 本 的 支 出 E	110 278	1 623	2 351 007	100 028
	う { ち	96 340	1 166	2 210 160	75 553
12 991		457	127 831	19 405	
286		—	3 818	4 409	
収支差引(D-E) F	△ 11 162	△ 256	△ 24 916	△ 15 620	
収支再差引(C+F) G	5 338	△ 32	△ 18 723	5 478	
形 式 収 支 H	9 879	△ 115	36 352	9 992	
翌年度に繰り越すべき財源 I	883	29	20 909	2 889	
実 質 収 支(H-I)	8 996	△ 144	15 443	7 103	
黒 字	10 661	207	34 851	9 967	
赤 字	1 666	351	19 407	2 864	
赤 字 事 業 数 割 合	2.1	25.0	3.3	7.0	
赤 字 比 率	2.6	9.4	4.1	6.8	

- (注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

市場事業	と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	有料道路事業	駐車場整備事業	合計
70 757	22 784	75 556	346 605	1 987	22 048	1 506 529
39 434	10 971	64 016	318 346	1 951	19 995	1 041 123
33 832	10 801	58 600	306 608	1 904	19 927	793 575
17 285	9 976	8 375	8 277	10	1 430	360 890
66 836	21 199	61 501	54 026	1 520	13 767	1 141 626
14 933	6 356	12 639	3 172	88	482	143 140
16 113	2 622	5 396	28 999	748	3 655	525 542
3 921	1 585	14 055	292 580	467	8 281	364 903
41 882	10 152	29 306	323 355	3 130	26 390	2 945 198
16 479	3 699	12 699	198 481	480	19 626	1 487 558
18 246	2 548	12 926	58 017	2 651	5 798	531 843
4 222	1 040	58	7 090	—	208	586 707
1 252	1 502	538	2 806	—	258	40 635
45 481	11 440	39 125	596 919	4 114	34 109	3 294 122
24 334	8 158	28 098	422 949	527	26 906	2 894 191
19 748	2 159	8 138	134 759	1 064	3 802	330 353
357	94	2 390	23 184	28	3 219	37 785
△ 3 599	△ 1 287	△ 9 818	△ 273 564	△ 983	△ 7 719	△ 348 924
322	297	4 237	19 016	△ 516	562	15 979
△ 1 823	303	2 715	83 308	△ 1 539	1 404	140 475
221	59	1 801	19 733	—	630	47 154
△ 2 044	244	914	63 575	△ 1 539	774	93 321
2 359	1 153	7 067	106 818	365	2 618	176 066
4 403	910	6 153	43 243	1 904	1 845	82 745
8.9	5.2	9.4	13.2	22.2	5.8	5.4
11.2	8.3	9.6	13.6	97.6	9.2	7.9

じた事業数の割合である。

第114表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	平成 3 年 度						
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額			再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)	
			財政援助額 (B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)		
全市町村	3 254	246 568	17 456	253 715	23 508	△ 1 094	
黒字団体	2 802	267 838	4 835	47 526	965	△ 216 443	
赤字団体	452	△ 21 271	12 621	206 188	22 543	△ 217 537	
大黒赤	11	4 242	2 698	110 251	19 786	△ 88 921	
都黒赤	11	4 242	2 698	110 251	19 786	△ 88 921	
都黒赤	649	96 634	11 717	115 063	2 927	△ 27 220	
黒字団体	467	122 154	2 614	34 133	224	△ 85 633	
赤字団体	182	△ 25 521	9 104	80 930	2 703	△ 112 852	
町黒赤	2 569	133 530	3 037	23 154	795	108 134	
黒字団体	2 312	134 486	2 218	13 394	741	△ 119 615	
赤字団体	257	△ 956	819	9 760	54	△ 11 481	
一部事務組合	2	193	3	—	—	190	
黒字団体	2	193	3	—	—	190	
赤字団体	—	—	—	—	—	—	
特別黒赤	23	11 969	—	5 247	—	6 722	
黒字団体	21	11 005	—	—	—	11 005	
赤字団体	2	964	—	5 247	—	△ 4 283	

② 「黒字団体」、「赤字団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 直診勘定

区 分	平成 3 年 度				平
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A) - (B)	団体数
全市町村	604	508	11 274	△ 10 765	604
黒字団体	541	4 367	10 068	△ 5 701	541
赤字団体	63	△ 3 859	1 206	△ 5 065	63
都黒赤	80	△ 645	1 395	△ 2 040	81
黒字団体	69	403	1 185	△ 782	69
赤字団体	11	△ 1 048	210	△ 1 258	12
町黒赤	521	1 101	9 861	△ 8 760	520
黒字団体	469	3 912	8 865	△ 4 953	469
赤字団体	52	△ 2 811	996	△ 3 807	51
一部事務組合	3	52	18	35	3
黒字団体	3	52	18	35	3
赤字団体	—	—	—	—	—

事業決算の状況

(単位 百万円)

平成 2 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引収支 (E)-(F)- (G)+(H)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助 額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
3 258	194 065	17 532	253 644	18 627	△ 58 483	△ 4	52 503	57 389
2 736	233 975	4 413	42 801	960	187 720	△ 66	33 863	28 723
522 △	39 909	13 118	210 843	17 667	△ 246 203	△ 70	18 638	28 666
11 △	71	2 610	114 428	17 508	△ 99 601	—	4 313	10 680
11 △	71	2 610	114 428	17 508	△ 99 601	—	4 313	10 680
643	60 202	11 877	113 759	311	△ 65 122	6	36 432	37 902
432	99 264	2 371	28 295	198	68 796	35	22 890	16 837
211 △	39 061	9 506	85 464	112	△ 133 919	△ 29	13 540	21 067
2 579	124 250	3 041	25 457	809	96 561	△ 10	9 280	11 573
2 279	125 028	2 038	14 506	761	109 245	33	9 458	10 370
300 △	777	1 003	10 951	47	△ 12 684	△ 43	△ 179	1 203
2	219	4	—	—	215	—	△ 26	△ 25
2	219	4	—	—	215	—	△ 26	△ 25
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	9 464	—	—	—	9 464	—	2 505	△ 2 742
23	9 464	—	—	—	9 464	△ 2	1 541	1 541
—	—	—	—	—	—	2	964	△ 4 283

(単位 百万円)

成 2 年 度				比 較		
実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C) - (D)		団 体 数	実質収支	再差引収支
△ 10	10 295	△	10 305	—	518	△ 460
3 914	9 031	△	5 117	—	453	△ 584
△ 3 924	1 264	△	5 187	—	65	122
△ 780	1 216	△	1 997	△ 1	135	△ 43
311	986	△	675	—	92	△ 107
△ 1 091	230	△	1 321	△ 1	43	63
710	9 060	△	8 350	1	391	△ 410
3 542	8 026	△	4 484	—	370	△ 469
△ 2 832	1 034	△	3 866	1	21	59
60	19	—	42	—	△ 8	△ 7
60	19	—	42	—	△ 8	△ 7
—	—	—	—	—	—	—

第114表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定

ア 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 3年度	平成 2年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
保 險 税 (料)	2 443 372	2 372 669	70 703	39.0	39.1	3.0	1.9
うち退職被保険者 分	335 073	308 130	26 943	5.4	5.1	8.7	2.7
一 部 負 担 金	561	581	△ 20	0.0	0.0	△ 3.4	△ 0.7
うち退職被保険者 分	58	61	△ 3	0.0	0.0	△ 4.9	17.3
国 庫 支 出 金	2 343 718	2 307 031	36 687	37.4	38.0	1.6	0.2
事 務 費 負 担 金	97 710	91 720	5 990	1.6	1.5	6.5	8.4
療 養 給 付 費 等 負 担 金	1 771 916	1 747 570	24 346	28.3	28.8	1.4	△ 1.2
助 産 費 補 助 金	8 191	8 809	△ 618	0.1	0.1	△ 7.0	△ 8.1
財 政 調 整 交 付 金	465 902	458 932	6 970	7.4	7.6	1.5	4.4
療 養 給 付 費 交 付 金	633 716	597 563	36 153	10.1	9.8	6.1	9.0
都 道 府 県 支 出 金	37 815	37 104	711	0.6	0.6	1.9	3.8
財 源 補 て ん 的 な も の	17 456	17 532	△ 76	0.3	0.3	△ 0.4	3.1
そ の 他 の も の	20 359	19 572	787	0.3	0.3	4.0	4.4
共 同 事 業 交 付 金	50 160	47 481	2 679	0.8	0.8	5.6	7.4
他 会 計 繰 入 金	424 474	422 638	1 836	6.8	7.0	0.4	5.4
財 源 補 て ん 的 な も の	253 715	253 644	71	4.1	4.2	0.0	6.9
保 険 基 盤 安 定 制 度 に 係 る も の	102 408	98 754	3 654	1.6	1.6	3.7	△ 1.2
高 医 療 費 基 準 超 過 額 に 係 る も の	3 717	…	…	0.1	…	…	…
そ の 他 の も の	64 634	…	…	1.0	…	…	…
基 金 繰 入 金	24 169	20 921	3 248	0.4	0.3	15.5	△ 4.4
繰 越 金	245 514	213 436	32 078	3.9	3.5	15.0	△ 1.2
そ の 他 の 取 入	56 153	50 676	5 477	1.0	0.9	10.8	24.5
歳 入 合 計	6 259 652	6 070 100	189 552	100.0	100.0	3.1	2.2

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 3年度	平成 2年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	200 512	188 756	11 756	3.3	3.2	6.2	5.5
一 般 管 理 費	130 181	122 005	8 176	2.2	2.1	6.7	7.4
賦 課 徴 収 費	48 970	45 917	3 053	0.8	0.8	6.6	2.0
連 合 会 負 担 金	3 520	3 454	66	0.1	0.1	1.9	3.2
その他の総務費	17 841	17 380	461	0.2	0.2	2.7	2.6
保 險 給 付 費	4 148 910	4 003 097	145 813	69.0	68.1	3.6	3.0
療 養 諸 費 等	4 032 054	3 883 841	148 213	67.1	66.1	3.8	3.0
その他の給付費	102 526	105 568	△ 3 042	1.7	1.8	△ 2.9	1.1
診療報酬審査支払 手数料	14 330	13 688	642	0.2	0.2	4.7	10.0
老人保健拠出金	1 401 772	1 433 031	△ 31 259	23.3	24.4	△ 2.2	△ 3.9
老人保健医療費拠 出金	1 390 570	1 422 504	△ 31 934	23.1	24.2	△ 2.2	△ 4.0
老人保健事務費拠 出金	11 203	10 527	676	0.2	0.2	6.4	10.5
共 同 事 業 拠 出 金	32 543	29 361	3 182	0.5	0.5	10.8	2.5
共同事業医療費拠 出金	32 449	29 264	3 185	0.5	0.5	10.9	2.7
共同事業事務費拠 出金	50	54	△ 4	0.0	0.0	△ 7.4	△ 25.0
その他共同事業拠 出金	44	43	1	0.0	0.0	2.3	△ 51.7
保 健 施 設 費	26 206	21 233	4 973	0.4	0.4	23.4	14.3
繰 出 金	26 744	20 917	5 827	0.4	0.4	27.9	10.1
財源補てん的なもの	23 508	18 627	4 881	0.4	0.3	26.2	10.9
その他のもの	3 236	2 290	946	0.0	0.1	41.3	4.4
基 金 積 立 金	61 384	45 951	15 433	1.0	0.8	33.6	26.9
公 債 費	3 419	3 576	△ 157	0.1	0.1	△ 4.4	32.7
元 利 償 還 金	84	67	17	0.0	0.0	25.4	△ 1.5
一時借入金利子	3 335	3 510	△ 175	0.1	0.1	△ 5.0	33.7
前年度繰上充用金	73 141	80 703	△ 7 562	1.2	1.4	△ 9.4	△ 7.5
その他の支出	37 905	48 653	△ 10 748	0.8	0.7	△ 22.1	32.8
歳 出 合 計	6 012 536	5 875 278	137 258	100.0	100.0	2.3	1.5

第114表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳(つづき)

(2) 直診勘定ア歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 3年度	平成 2年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
診療収入	50 898	48 787	2 111	70.1	70.7	4.3	0.7
国庫支出金	2 436	2 163	273	3.4	3.1	12.6	10.4
財政調整交付金	2 323	1 920	403	3.2	2.8	21.0	12.6
その他	113	243 △	130	0.2	0.3 △	53.5 △	4.3
都道府県支出金	393	392	1	0.5	0.6	0.3 △	7.3
他会計繰入金	11 412	10 479	933	15.7	15.2	8.9	12.5
普通会計からのもの	10 217	9 320	897	14.1	13.5	9.6	9.2
事業勘定からのもの	1 169	1 130	39	1.6	1.6	3.5	49.3
その他の会計からのもの	26	29 △	3	0.0	0.1 △	10.3	38.1
基金繰入金	679	521	158	0.9	0.8	30.3	4.0
繰越金	3 988	4 092 △	104	5.5	5.9 △	2.5	10.8
地方債	1 239	1 250 △	11	1.7	1.8 △	0.9 △	8.8
その他の収入	1 578	1 345	233	2.2	1.9	17.3	25.8
歳入合計	72 623	69 029	3 594	100.0	100.0	5.2	3.4

その3 国民健康保険、健康保険の被保険者数等の状況

区 分	被 保 険 者 数		
	平成3年度末	昭和36年度末	増 減
国民健康保険	千人	千人	千人
うち退職者	42 780	46 809	△ 4 029
健康保険	3 913	—	3 913
政府管掌被保険者分	18 574	9 755	8 819
政府管掌被扶養者分	18 310	10 231	8 079
組合管掌被保険者分	15 145	5 629	9 516
組合管掌被扶養者分	17 374	7 994	9 380

(注) 1 厚生省保険局調による。

2 「国民健康保険」は、市町村及び国民健康保険組合分である。

3 「受診率」は、療養給付費のうち、診療費に係る100人当たりの受診件数である。

4 「1人当たり医療給付費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家で除した額をいう)。

5 平成3年度の「受診率」及び「1人当たり医療給付費(平成3年度)」は、老

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 3 年度	平 成 2 年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
総 務 費	36 691	34 758	1 933	51.1	50.6	5.6	4.4
医 業 費	24 810	23 179	1 631	34.5	33.7	7.0	1.2
施 設 整 備 費	3 132	3 489	△ 357	4.4	5.1	△ 10.2	23.5
繰 出 金	139	184	△ 45	0.2	0.3	△ 24.5	△ 13.6
普通会計に対するもの	90	108	△ 18	0.1	0.2	△ 16.7	△ 20.0
事業勘定に対するもの	16	37	△ 21	0.0	0.1	△ 56.8	△ 9.8
その他の会計に対するもの	33	39	△ 6	0.1	0.0	△ 15.4	5.4
基 金 積 立 金	907	883	24	1.3	1.3	2.7	13.5
公 債 費	2 116	2 114	2	2.9	3.1	0.1	2.2
元 利 償 還 金	2 025	2 032	△ 7	2.8	3.0	△ 0.3	2.3
一時借入金利子	91	82	9	0.1	0.1	11.0	—
前年度繰上充用金	3 705	3 979	△ 274	5.2	5.8	△ 6.9	△ 6.0
そ の 他 の 支 出	320	167	153	0.4	0.1	91.6	47.8
歳 出 合 計	71 820	68 753	3 067	100.0	100.0	4.5	3.5

受 診 率			1 人 当 たり 医 療 給 付 費 (平成 3 年度)
平 成 3 年 度	昭 和 36 年 度	増 減	
702.7 ^件	257.9 ^件	444.8 ^件	156 549 ^円
1 174.0	—	1 174.0	298 825
690.3	472.6	217.7	118 903
672.4	353.6	318.8	77 216
592.1	523.4	68.7	92 576
657.7	601.6	56.1	69 985

族療養費)及び高額療養費(家族高額療養費)を加えた額を、年度間平均被保険者数
人保健による受診件数及び医療給付額を含まない。

第115表 老人保健医療

その1 収支の状況

区 分	平 成 3			
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出差引 (B) - (C) (D)
市 町 村	3 260	6 323 729	6 295 828	27 901
黒 字 団 体	2 737	5 175 289	5 140 978	34 312
赤 字 団 体	523	1 148 440	1 154 851	△ 6 411

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 3 年 度		平 成 2 年 度		増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	4 340 992	68.6	4 047 181	68.9	293 811	7.3
医 療 費 交 付 金	4 324 849	68.4	4 031 911	68.7	292 938	7.3
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	16 143	0.3	15 270	0.3	873	5.7
国 庫 支 出 金	1 248 043	19.7	1 167 564	19.9	80 479	6.9
都 道 府 県 支 出 金	313 250	5.0	290 172	4.9	23 078	8.0
他 会 計 繰 入 金	350 278	5.5	315 800	5.4	34 478	10.9
医 療 費 に 係 る も の	326 436	5.2	294 197	5.0	32 239	11.0
そ の 他 の も の	23 842	0.3	21 603	0.4	2 239	10.4
繰 越 金	58 940	0.9	38 958	0.7	19 982	51.3
そ の 他 の 収 入	12 226	0.3	12 237	0.2	△ 11	△ 0.1
歳 入 合 計	6 323 729	100.0	5 871 912	100.0	451 817	7.7

事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度		平成 2 年度		比 較	
繰越等 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A) - (G)	実質収支 (F) - (H)
1 309	26 592	3 264	55 486	△ 4	△ 28 894
825	33 487	3 022	57 286	△ 285	△ 23 799
484	△ 6 895	242	△ 1 801	281	△ 5 094

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 3 年度		平成 2 年度		増減額	増減率
総 務 費	20 043	0.3	18 418	0.3	1 625	8.8
人 件 費	15 124	0.2	14 284	0.2	840	5.9
そ の 他	4 919	0.1	4 134	0.1	785	19.0
医 療 諸 費	6 221 935	98.8	5 756 019	99.0	465 916	8.1
医 療 給 付 費	5 947 281	94.5	5 585 623	96.1	361 658	6.5
医 療 費	184 906	2.9	155 225	2.7	29 681	19.1
老人保健施設療養費	73 504	1.2
審査支払手数料	16 244	0.3	15 171	0.3	1 073	7.1
繰 出 金	15 314	0.2	14 951	0.3	363	2.4
前年度繰上充用金	1 930	0.0	4 911	0.1	△ 2 981	△ 60.7
そ の 他 の 支 出	36 606	0.7	19 965	0.3	16 641	83.4
歳 出 合 計	6 295 828	100.0	5 814 264	100.0	481 564	8.3

(注) 特定療養費及び老人保健施設療養費は、平成2年度は「その他の支出」に含まれており、平成3年度は「医療諸費」に含まれている。

第116表 収 益 事 業

その1 収支の状況（団体別）

区 分	平 成 3 年				
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰り 越すべき財源 (E)
都 道 府 県	47	873 073	827 153	45 920	3 653
黒字団体	47	873 073	827 153	45 920	3 653
赤字団体	—	—	—	—	—
市 町 村	150	5 468 952	5 321 666	147 286	5 221
黒字団体	144	5 295 073	5 148 935	146 137	3 798
赤字団体	6	173 879	172 730	1 149	1 424
合 計	197	6 342 025	6 148 818	193 207	8 874
黒字団体	191	6 168 146	5 976 088	192 058	7 450
赤字団体	6	173 879	172 730	1 149	1 424

その2 収支の状況（事業別）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	1 041 637	2 111 799
歳 出 合 計(B)	1 018 898	2 013 275
歳 入 歳 出 差 引(A)-(B)(C)	22 739	98 524
翌年度に繰り越すべき財源(D)	1 771	5 016
繰 入 金(E)	11 268	6 817
繰 出 金(F)	35 538	125 676
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	45 237	212 368
車馬券等売上額(H)	988 177	1 952 441
収 益 率(G)/(H)×100	4.6	10.9
前 年 度 収 益 率	5.6	10.7
施 行 団 体 数	69	255
都 道 府 県	16	9
市 町 村	53	246

- (注) 1 施行団体数は、平成3年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1の団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業別
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			平成 2 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
1 958	280 201	320 510	47	304 904	—	15 606
1 958	280 201	320 510	47	304 904	—	15 606
—	—	—	—	—	—	—
26 044	385 912	501 932	150	505 248	— △	3 316
19 588	383 745	506 496	145	507 872 △	1 △	1 376
6 456	2 167 △	4 564	5 △	2 624	1 △	1 940
28 002	666 112	822 443	197	810 152	—	12 291
21 546	663 945	827 007	192	812 776 △	1	14 231
6 456	2 167 △	4 564	5 △	2 624	1 △	1 940

(単位 百万円・%)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	合 計
375 221	2 505 885	307 484	6 342 025
357 237	2 456 435	302 973	6 148 818
17 984	49 450	4 511	193 207
268	1 819	—	8 874
361	9 556	—	28 002
25 334	178 551	301 013	666 112
42 688	216 626	305 524	822 443
350 952	2 252 688	666 455	6 210 712
12.2	9.6	45.8	13.2
11.3	10.3	46.0	13.5
8	173	58	563
2	1	47	75
6	172	11	488

業ごとに1団体としている。

第116表 収 益 事 業

その3 収益金繰入金の用途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民 生 費	衛 生 費	土 木 費
競馬事業	26 527	2 603	1 177	7 045
都道府県	12 627	1 611	969	2 002
市町村	13 900	992	208	5 044
自転車走事業	124 757	4 409	5 206	42 978
都道府県	19 827	491	815	5 696
市町村	104 930	3 918	4 391	37 282
小型自動車走事業	25 334	2 142	301	11 295
都道府県	6 384	—	—	3 306
市町村	18 950	2 142	301	7 989
モーターボート走事業	165 514	7 596	13 530	64 589
都道府県	4 400	—	650	240
市町村	161 114	7 596	12 880	64 349
宝くじ事業	296 228	3 741	11 870	140 673
都道府県	242 703	3 341	4 073	125 157
市町村	53 525	400	7 796	15 516
合 計	(100.0)	(3.2)	(5.0)	(41.8)
	638 359	20 491	32 085	266 580
都道府県	285 940	5 443	6 507	136 400
市町村	352 419	15 049	25 577	130 180

注「合計」の()書きは、構成比(%)である。

第117表 公 立 大 学 附 属

区 分	平 成 3 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収収 { 総 収 益 (A)	82 326	54 336
益支 { 総 費 用 (B)	81 631	53 618
資収 { 資 本 的 収 入 (C)	8 346	32 205
本支 { 資 本 的 支 出 (D)	7 815	31 332
収支差引(A)-(B)+(C)-(D) (E)	1 225	1 590
積 立 金 (F)	1 113	786
繰 越 金 (G)	917	152
前年度繰上充用金 (H)	—	—
形式収支(E)-(F)+(G)-(H) (I)	1 029	957
翌年度に繰り越すべき財源 (J)	1	86
実 質 収 支 (I)-(J)	1 028	870

決算の状況(つづき)

(単位 百万円)

内		訳				公営事業会計へ繰出し
農水産業費	林業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	
2 251		90	6 967	81	6 163	150
1 928		90	653	65	5 309	—
323		—	6 313	16	854	150
4 085		1 763	45 608	168	14 455	6 085
1 493		367	4 931	66	5 268	700
2 592		1 396	40 677	102	9 187	5 385
1 512		928	5 713	43	3 191	209
1 220		814	—	—	1 044	—
292		114	5 713	43	2 147	209
4 456		2 583	45 817	438	17 779	8 726
450		80	2 500	—	480	—
4 006		2 503	43 317	438	17 299	8 726
3 895		1 449	56 597	3	78 000	—
3 895		1 304	28 380	3	76 550	—
—		144	28 217	—	1 452	—
(2.5)	(1.1)	(25.2)	(0.1)	(18.7)	(2.4)	
16 199	6 812	160 702	733	119 588	15 169	
8 986		2 655	36 465	134	88 650	700
7 213		4 157	124 238	599	30 937	14 469

病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

度	平成2年度 合計額	比較		
		増減額	増減率	
合計額	136 661	122 633	14 028	11.4
	135 249	122 316	12 933	10.6
	40 550	34 879	5 671	16.3
	39 147	32 649	6 498	19.9
	2 816	2 547	269	10.6
	1 899	1 996	△ 97	4.9
	1 069	1 385	△ 316	22.8
	—	—	—	—
	1 985	1 935	50	2.6
	87	776	△ 689	88.8
	1 899	1 159	740	63.8

第118表 公益質屋事

区 分	平成 3				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)
市 町 村	11	475	452	23	5
黒字団体	1	116	116	—	—
赤字団体	10	358	336	23	5

第119表 農業共済事

区 分	平成 3					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	370	64 789	57 602	7 186	522	1 022
黒字団体	197	43 332	37 237	6 095	116	725
赤字団体	173	21 456	20 365	1 091	406	297

第120表 交通災害共済事業

区 分	平成 3					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都 道 府 県	2	1 420	1 400	21	573	—
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	2	1 420	1 400	21	573	—
市 町 村	238	23 496	19 765	3 730	2 644	893
黒字団体	167	16 453	13 593	2 860	825	136
赤字団体	71	7 043	6 172	871	1 819	758
合 計	240	24 916	21 165	3 751	3 217	893
黒字団体	167	16 453	13 593	2 860	825	136
赤字団体	73	8 463	7 572	891	2 392	758

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				平成 2 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)	
292	110	△ 164	13	△ 167	△ 2	3	
110	110	0	2	28	△ 1	△ 28	
182	0	△ 164	11	△ 195	△ 1	31	

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度					平成 2 年度		比 較	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+ (I)-(J)(K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
3 925	1 747	1 432	1 858	3 038	400	4 583	△ 30	△ 1 545
1 831	1 546	981	930	5 021	218	6 243	△ 21	△ 1 222
2 095	201	451	928	△ 1 982	182	△ 1 660	△ 9	△ 322

(直営方式) 決算の状況

(単位 百万円)

年 度				平成 2 年度		比 較	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
—	—	—	△ 553	2	△ 569	—	16
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 553	2	△ 569	—	16
74	0	—	267	240	636	△ 2	△ 369
74	0	—	1 973	164	2 229	3	△ 256
—	—	—	△ 1 706	76	△ 1 594	△ 5	△ 112
74	0	—	△ 286	242	67	△ 2	△ 353
74	0	—	1 973	164	2 229	3	△ 256
—	—	—	△ 2 259	78	△ 2 162	△ 5	△ 97

第121表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	平成3年度償還額			平成3年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	1 468 574	1 904 226	3 372 800	35 251 390
法適用企業	1 138 221	1 387 137	2 525 358	24 895 507
水道事業	312 348	533 167	845 515	8 989 485
工業用水道事業	52 957	27 988	80 945	697 427
交通事業	199 403	224 582	423 985	3 966 751
電気事業	10 611	13 776	24 387	238 307
ガス事業	7 442	5 880	13 322	96 586
病院事業	94 641	102 180	196 821	1 738 604
下水道事業	329 572	455 297	784 869	7 571 667
その他事業	131 247	24 267	155 514	1 596 681
法非適用企業	330 353	517 089	847 442	10 355 883
簡易水道事業	12 991	25 165	38 156	425 905
交通事業	457	296	753	5 659
下水道事業	127 831	420 904	548 735	8 264 889
その他事業	189 074	70 724	259 798	1 659 430
国民健康保険事業	1 163	945	2 109	15 958
公益質屋事業	—	—	—	—
農業共済事業	1	2	3	31
公立大学附属病院事業	5 616	5 704	11 320	101 753
収益事業	—	—	—	4 100
合 計	1 475 354	1 910 877	3 386 232	35 373 232

注 「平成3年度末現在高」には、特定資金公共事業債(765,887百万円)を含まない。

第122表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	平成3年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上水道事業	178 468	47 287	90 702	10 268	30 211	4 494 617	
工業用水道事業	22 826	17 467	3 318	168	1 872	637 421	
交通事業	一般交通	6 240	190	6 050	—	143 674	
	都市高速鉄道	64 246	3 000	61 246	—	1 082 625	
電気事業	7 591	7 591	—	—	—	200 522	
ガス事業	7 014	235	6 532	212	35	105 754	
港湾整備事業	9 531	3 604	4 871	—	1 056	142 748	
病院事業	—	—	—	—	—	8 319	
市場事業	3 476	—	3 476	—	—	270 770	
と畜場事業	—	—	—	—	—	3 620	
観光施設事業	5 070	—	747	1 923	2 400	62 473	
有料道路事業	—	—	—	—	—	81 028	
駐車場整備事業	9 089	189	8 900	—	—	65 994	
地域開発事業	臨海	6 164	4 545	847	—	772	295 258
	内陸	2 293	1 696	—	—	597	107 662
	流通	—	—	—	—	—	4 827
	市街地再開発	2 212	—	2 212	—	—	32 720
区画整理	800	497	303	—	—	56 940	
下水道事業	402 640	17 458	333 030	47 545	4 607	4 816 565	
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	699	
公営住宅事業	63 144	29 255	33 139	750	—	1 193 435	
臨時地方道整備事業	192 695	84 979	89 771	17 944	—	2 819 867	
臨時河川等整備事業	17 373	12 913	4 384	77	—	405 158	
臨時高等学校整備事業	6 464	5 704	760	—	—	228 200	
小 計(A)	1 007 335	236 610	650 288	78 887	41 550	17 260 895	
貸付累計額(B)	—	4 818 235	10 166 550	1 379 132	896 979	17 260 895	
受託貸付	公有林整備事業	13 731	8 624	2 233	2 865	9	370 650
	草地開発事業	1 787	—	428	1 345	15	37 759
	小 計(C)	15 518	8 624	2 660	4 210	24	408 409
	貸付累計額(D)	—	182 999	59 962	161 740	3 708	408 409
合 計(A)+(C) (E)	1 022 853	245 234	652 948	83 097	41 574	17 669 304	
貸付累計額(B)+(D)	—	5 001 234	10 226 511	1 540 873	900 686	17 669 304	
地方道路公社(F)	15 211	12 905	2 306	—	—	232 239	
土地開発公社(G)	4 790	1 770	1 812	1 208	—	45 672	
総 合 計(E)+(F)+(G)	1 042 854	259 909	657 066	84 305	41 574	17 947 216	

(注) 貸付累計額は、平成4年3月31日現在のものである。

第123表 予

算

その1 歳入

区 分	平成4年度					
	都道府県		市町村		合計額	
地方税	17 595 693	36.1	17 335 721	36.4	34 931 414	36.2
地方譲与税	899 293	1.8	902 281	1.9	1 801 574	1.9
地方交付税	7 841 186	16.1	6 531 056	13.7	14 372 242	14.9
利子割交付金	—	—	612 165	1.3	612 165	0.6
ゴルフ場利用税交付金	—	—	66 603	0.1	66 603	0.1
特別地方消費税交付金	—	—	17 359	0.0	17 359	0.0
自動車取得税交付金	—	—	412 632	0.9	412 632	0.4
軽油引取税交付金	—	—	86 600	0.2	86 600	0.1
小計(一般財源)	26 336 172	54.0	25 964 417	54.4	52 300 589	54.2
国庫支出金	9 174 033	18.8	4 180 922	8.8	13 354 955	13.8
地方債	4 319 867	8.9	4 761 187	10.0	9 081 054	9.4
その他の	8 937 552	18.3	12 778 780	26.8	21 716 332	22.6
合計	48 767 624	100.0	47 685 306	100.0	96 452 930	100.0

- (注) 1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町
 2 この数値は、各年度の9月補正後のものであり、前年度からの繰越事業に係

その2 歳出(性質別)

区 分	平成4年度						
	都道府県		市町村		合計額		
人件費	14 598 300	29.9	9 810 187	20.6	24 408 487	25.3	
物件費	1 669 736	3.4	4 782 956	10.0	6 452 692	6.7	
維持補修費	397 119	0.8	680 384	1.4	1 077 503	1.1	
扶助費	1 350 654	2.8	3 482 821	7.3	4 833 475	5.0	
補助費等	5 976 647	12.3	3 633 845	7.6	9 610 492	10.0	
普通建設事業費	15 642 927	32.1	15 380 785	32.3	31 023 712	32.2	
うち	補助事業費	7 285 785	14.9	4 438 682	9.3	11 724 467	12.2
	単独事業費	7 377 415	15.1	10 832 301	22.7	18 209 716	18.9
災害復旧事業費	506 958	1.0	214 394	0.4	721 352	0.7	
失業対策事業費	22 402	0.0	47 662	0.1	70 064	0.1	
公債費	3 225 366	6.6	3 959 635	8.3	7 185 001	7.4	
その他の	5 377 515	11.1	5 692 637	12.0	11 070 152	11.5	
合計	48 767 624	100.0	47 685 306	100.0	96 452 930	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
33 941 855	37.8	989 559	14.9	2.9	4.2	
1 713 538	1.9	88 036	1.3	5.1	△ 1.5	
13 690 963	15.2	681 279	10.3	5.0	10.3	
643 662	0.7	31 497	0.5	4.9	△ 73.7	
60 969	0.1	5 634	0.1	9.2	11.3	
4 552	0.0	12 807	0.2	281.3	皆 増	
408 677	0.5	3 955	0.1	1.0	9.4	
80 769	0.1	5 831	0.1	7.2	8.9	
50 544 985	56.3	1 755 604	26.4	3.5	6.2	
11 776 024	13.1	1 578 931	23.8	13.4	5.9	
7 697 253	8.6	1 383 801	20.8	18.0	11.2	
19 791 756	22.0	1 924 576	29.0	9.7	16.4	
89 810 018	100.0	6 642 912	100.0	7.4	8.7	

村助成交付金を含む。
るものを含む。その2において同じ。

(単位 百万円・%)

平成 3 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
23 250 547	25.9	1 157 940	17.4	5.0	7.0	
5 934 907	6.6	517 785	7.8	8.7	9.7	
1 009 763	1.1	67 740	1.0	6.7	5.0	
4 512 118	5.0	321 357	4.8	7.1	3.8	
9 033 864	10.1	576 628	8.7	6.4	11.3	
27 254 718	30.3	3 768 994	56.7	13.8	9.3	
10 858 316	12.1	866 151	13.0	8.0	5.0	
15 354 510	17.1	2 855 206	43.0	18.6	13.2	
883 475	1.0	162 123	2.4	18.4	△ 22.2	
84 525	0.1	14 461	0.2	17.1	△ 10.3	
6 950 485	7.7	234 516	3.5	3.4	5.4	
10 895 616	12.2	174 536	2.7	1.6	12.3	
89 810 018	100.0	6 642 912	100.0	7.4	8.7	

第124表 地 方 財

その1 歳 入

区 分	計 画 額		
	平成5年度	平成4年度	平成3年度
地 方 税	345 552	340 240	326 780
普 通 税	314 480	311 438	299 190
目 的 税	31 072	28 802	27 590
地 方 譲 与 税	19 509	18 838	17 746
消 費 譲 与 税	12 968	12 450	11 621
地 方 道 路 譲 与 税	3 822	3 769	3 591
石 油 ガ ス 譲 与 税	160	163	170
航 空 機 燃 料 譲 与 税	135	123	117
自 動 車 重 量 譲 与 税	2 301	2 220	2 134
特 別 と ん 譲 与 税	123	113	113
地 方 交 付 税	154 351	156 792	148 404
国 庫 支 出 金	122 291	119 930	106 830
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	27 946	28 288	27 347
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	37 769	37 448	35 039
生 活 保 護 費 負 担 金	10 406	10 587	10 716
児 童 保 護 費 等 負 担 金	5 522	5 224	4 754
老 人 保 護 費 負 担 金	3 024	2 815	2 500
精 神 保 健 費 等 負 担 金	405	415	445
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	18 412	18 407	16 624
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	48 133	45 773	36 352
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	47 741	45 419	36 022
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	392	354	330
失 業 対 策 事 業 費 負 担 金	258	281	320
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	216	216	208
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	56	56	54
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	853	880	713
電 源 立 地 促 進 対 策 等 交 付 金	1 138	1 263	1 255
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	117	117	112
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	80	80	86
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	5 725	5 528	5 344
地 方 債	62 254	51 400	56 107
使 用 料 及 び 手 数 料	13 354	12 758	12 203
雑 収 入	46 841	43 693	40 778
歳 入 合 計	764 152	743 651	708 848

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成 5 年度	平成 4 年度	平成 3 年度	平成 5 年度	平成 4 年度	平成 3 年度
45.2	45.8	46.1	1.6	4.1	6.1
41.2	41.9	42.2	1.0	4.1	6.0
4.1	3.9	3.9	7.9	4.4	7.4
2.6	2.5	2.5	3.6	6.2	△ 3.6
1.7	1.7	1.6	4.2	7.1	△ 7.8
0.5	0.5	0.5	1.4	5.0	6.2
0.0	0.0	0.0	△ 1.8	△ 4.1	0.6
0.0	0.0	0.0	9.8	5.1	6.4
0.3	0.3	0.3	3.6	4.0	5.0
0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0
20.2	21.1	20.9	△ 1.6	5.7	7.9
16.0	16.1	15.1	2.0	12.3	4.2
3.7	3.8	3.9	△ 1.2	3.4	6.3
4.9	5.0	4.9	0.9	6.9	2.2
1.4	1.4	1.5	△ 1.7	△ 1.2	△ 3.1
0.7	0.7	0.7	5.7	9.9	10.1
0.4	0.4	0.4	7.4	12.6	9.4
0.1	0.1	0.1	△ 2.4	△ 6.7	△ 8.2
2.4	2.5	2.3	0.0	10.7	3.0
6.3	6.2	5.1	5.2	25.9	4.3
6.2	6.1	5.1	5.1	26.1	4.6
0.1	0.0	0.0	10.7	7.3	△ 14.9
0.0	0.0	0.0	△ 8.2	△ 12.2	△ 4.8
0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
0.1	0.1	0.1	△ 3.1	23.4	6.9
0.1	0.2	0.2	△ 9.9	0.6	5.5
0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.0	△ 5.5
0.7	0.7	0.8	3.6	3.4	6.6
8.1	6.9	7.9	21.1	△ 8.4	△ 0.2
1.8	1.7	1.7	4.7	4.5	5.0
6.1	5.9	5.8	7.2	7.1	9.9
100.0	100.0	100.0	2.8	4.9	5.6

第124表 地方財

その2 歳出

区 分	計 画 額		
	平成5年度	平成4年度	平成3年度
給与関係経費	218 995	209 465	196 448
給与職員	217 555	207 974	194 876
義務教育関係職員	65 748	63 586	59 822
警察職員	22 698	21 711	20 356
一般職員及び義務制以外の職員並びに特別職等	129 109	122 677	114 698
恩給	1 440	1 491	1 572
一般行政経費	159 077	149 633	138 390
国庫補助負担金等を伴うもの	67 999	65 393	60 909
生活保護費	13 844	14 084	14 256
児童保護費	11 166	10 563	9 618
老人医療給付	6 105	5 681	5 046
精神保健	7 399	6 944	6 336
その他一般行政経費	692	691	719
国庫補助負担金を伴わないもの	28 793	27 430	24 934
地域福祉基金	87 078	80 740	75 381
公債	4 000	3 500	2 100
臨時財政特例債償還基金	65 547	60 698	58 421
維持補修費	—	11 882	19 460
投資的経費	8 674	8 179	7 846
直轄事業負担金	267 918	244 655	227 350
公共事業費	9 830	10 067	9 840
普通建設事業費	91 883	86 141	84 259
災害復旧事業費	91 280	85 596	83 748
失業対策事業費	603	545	511
一般事業費	433	475	549
普通建設事業費	59 974	56 725	52 408
災害復旧事業費	59 573	56 348	52 093
特別事業費	401	377	315
長期計画事業費	105 798	91 247	80 294
過密過疎対策事業費	54 257	48 383	44 407
広域市町村圏等振興整備事業費	16 727	15 717	14 542
地域総合整備特別対策事業費	2 989	2 877	2 785
ふるさとづくり事業費	5 930	5 260	5 530
都市生活環境整備特別対策事業費	10 000	6 670	4 670
特別単独事業費	2 350	1 500	—
自然災害防止事業費	12 765	10 060	7 580
営企業業線出金	780	780	780
収益勘定繰出金	25 741	22 639	20 433
資本勘定繰出金	14 780	13 464	12 539
土地開発基金	10 961	9 175	7 894
地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	—	5 000	5 000
歳出合計	18 200	31 500	35 500
	764 152	743 651	708 848

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成 5 年度	平成 4 年度	平成 3 年度	平成 5 年度	平成 4 年度	平成 3 年度
28.6	28.2	27.7	4.5	6.6	7.3
28.5	28.0	27.5	4.6	6.7	7.4
8.6	8.6	8.4	3.4	6.3	6.1
3.0	2.9	2.9	4.5	6.7	6.9
16.9	16.5	16.2	5.2	7.0	8.1
0.2	0.2	0.2	△ 3.4	△ 5.2	△ 1.1
20.8	20.1	19.5	6.3	8.1	7.6
8.9	8.8	8.6	4.0	7.4	4.3
1.8	1.9	2.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 3.2
1.5	1.4	1.4	5.7	9.8	10.1
0.8	0.8	0.7	7.5	12.6	9.5
1.0	0.9	0.9	6.6	9.6	7.0
0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.9	△ 6.1
3.8	3.7	3.5	5.0	10.0	5.3
11.4	10.9	10.6	7.8	7.1	7.4
0.5	0.5	0.3	14.3	66.7	皆増
8.6	8.2	8.2	8.0	3.9	△ 1.0
—	1.6	2.8	皆減	△ 38.9	△ 6.2
1.1	1.1	1.1	6.1	4.2	2.0
35.1	32.9	32.1	9.5	7.6	6.5
1.3	1.4	1.4	△ 2.4	2.3	△ 4.7
12.0	11.6	11.9	6.7	2.2	2.7
11.9	11.5	11.8	6.6	2.2	2.9
0.1	0.1	0.1	10.6	6.7	△ 14.7
0.1	0.1	0.1	△ 8.8	△ 13.5	△ 6.0
7.8	7.6	7.4	5.7	8.2	12.4
7.8	7.6	7.3	5.7	8.2	12.5
0.1	0.1	0.0	6.4	19.7	1.6
13.8	12.3	11.3	15.9	13.6	8.5
7.1	6.5	6.3	12.1	9.0	8.8
2.2	2.1	2.1	6.4	8.1	5.5
0.4	0.4	0.4	3.9	3.3	6.1
0.8	0.7	0.8	12.7	△ 4.9	△ 14.3
1.3	0.9	0.7	49.9	42.8	133.5
0.3	0.2	—	56.7	皆増	—
1.7	1.4	1.1	26.9	32.7	0.3
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3.4	3.0	2.9	13.7	10.8	10.8
1.9	1.8	1.8	9.8	7.4	3.8
1.4	1.2	1.1	19.5	16.2	24.1
—	0.7	0.7	皆減	0.0	皆増
2.4	4.2	5.0	△ 42.2	△ 11.3	△ 11.7
100.0	100.0	100.0	2.8	4.9	5.6

第125表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分	平成5年度	平 成 4		
		当 初	補 正	
国 税	所得税	27 046 000	27 279 000	△ 1 929 000
	法人税	15 952 000	18 122 000	△ 3 141 000
	酒税	2 051 000	2 025 000	—
	計 (a)	45 049 000	47 426 000	△ 5 070 000
	消費税の4/5	(b) 5 458 000	4 968 000	—
たばこ税	(c) 1 019 000	1 012 000	—	
地 方 交 付 税	(a) × 32% (A)	14 415 680	15 176 320	△ 1 622 400
	(b) × 24% (B)	1 309 920	1 192 320	—
	(c) × 25% (C)	254 750	253 000	—
	精算分 (D)	—	—	54 177
	地方交付税法附則第3条に基づく交付税総額の特例措置額 (E)	△ 400 000	△ 850 000	—
	地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額 (F)	37 000	21 000	—
	60年度地方交付税特例措置額の返済 (G)	—	△ 20 760	—
計 (A)+(B)+(C)+(D) +(E)+(F)+(G) (H)	15 617 350	15 771 880	△ 1 568 223	
返還金 (I)	172	119	—	
特別会計借入金 (J)	△ 57 800	△ 55 600	1 568 223	
借入金等利子充当分 (K)	△ 124 600	△ 37 200	—	
合 計 (H)+(I)+(J)+(K)	15 435 122	15 679 199	—	

その2 普通交付税算定状況（平成4年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	15 248 185	4 040 538	19 288 723	7 184 947
市 町 村	15 893 915	5 054 102	20 948 016	9 159 133
大 都 市	2 191 835	2 752 979	4 944 814	1 737 124
都 市	7 455 008	2 134 825	9 589 833	5 265 052
町 村	6 247 072	166 297	6 413 370	2 156 958
合 計	31 142 100	9 094 639	40 236 739	16 344 079

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

税 の 状 況

(単位 百万円)

年 度	平 成 3 年 度		
	補 正 後	当 初	補 正 後
25 350 000	25 738 000	—	25 738 000
14 981 000	19 267 000	△ 1 809 000	17 458 000
2 025 000	2 000 000	—	2 000 000
42 356 000	47 005 000	△ 1 809 000	45 196 000
4 968 000	4 944 000	—	4 944 000
1 012 000	987 000	—	987 000
13 553 920	15 041 600	△ 578 880	14 462 720
1 192 320	1 186 560	—	1 186 560
253 000	246 750	—	246 750
54 177	—	404 155	404 155
△ 850 000	△ 450 240	—	△ 450 240
21 000	—	—	—
△ 20 760	△ 49 760	—	△ 49 760
14 203 657	15 974 910	△ 174 725	15 800 185
119	47	—	47
1 512 623	△ 1 071 895	223 038	△ 848 857
△ 37 200	△ 62 700	—	△ 62 700
15 679 199	14 840 362	48 313	14 888 675

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
4 997 118	12 182 065	956 581	8 063 238	8 034 015	54.5
5 951 697	15 110 830	897 595	6 734 782	6 704 321	45.5
3 270 884	5 008 007	517 904	454 711	450 511	3.1
2 465 988	7 731 039	331 163	2 189 956	2 175 668	14.8
214 826	2 371 783	48 528	4 090 114	4 078 142	27.7
10 948 815	27 292 895	1 854 176	14 798 020	14 738 335	100.0

第126表 地方

区 分	平成5年度 当初計画	平成4年度 当初計画
一 一般公営住宅業務	48 902	40 254
一 公営住宅業務	3 869	3 122
一 公営住宅業務	2 904	2 880
一 公営住宅業務	148	146
一 公営住宅業務	2 446	2 357
一 公営住宅業務	33 558	26 216
一 公営住宅業務	3 550	3 220
一 公営住宅業務	1 000	1 100
一 公営住宅業務	347	333
一 公営住宅業務	700	600
一 公営住宅業務	380	280
一 公営住宅業務	35 888	31 852
一 公営住宅業務	7 099	6 799
一 公営住宅業務	540	520
一 公営住宅業務	3 849	3 336
一 公営住宅業務	467	341
一 公営住宅業務	455	307
一 公営住宅業務	1 294	967
一 公営住宅業務	365	233
一 公営住宅業務	3 471	3 020
一 公営住宅業務	17 485	15 623
一 公営住宅業務	533	376
一 公営住宅業務	330	330
一 公営住宅業務	(184)	(183)
一 公営住宅業務	9 500	6 715
一 公営住宅業務	70	68
一 公営住宅業務	4 400	3 062
一 公営住宅業務	2 000	1 538
一 公営住宅業務	2 100	1 305
一 公営住宅業務	880	700
一 公営住宅業務	50	42
一 公営住宅業務	(184)	(183)
一 公営住宅業務	94 290	78 821
一 公営住宅業務	6 900	—
一 公営住宅業務	1 800	7 900
一 公営住宅業務	107	360
一 公営住宅業務	100	100
一 公営住宅業務	388	319
一 公営住宅業務	(184)	(183)
一 公営住宅業務	103 585	87 500
一 公営住宅業務	57 000	48 950
一 公営住宅業務	107	360
一 公営住宅業務	(184)	(183)
一 公営住宅業務	46 478	38 190

(注) 1 公有林整備事業・草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁
 2 特定資金とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会
 体に対して貸し付けられる無利子貸付金をいうものである。

債 計 画

(単位 億円)

平成 3 年 度		
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画
36 624	2 850	39 474
3 010	330	3 340
2 870	—	2 870
147	1 960	2 107
2 361	—	2 361
22 554	540	23 094
3 060	—	3 060
1 400	—	1 400
401	—	401
600	—	600
221	20	241
28 873	—	28 873
5 500	—	5 500
543	—	543
3 177	—	3 177
299	—	299
303	—	303
935	—	935
243	—	243
2 764	—	2 764
14 511	—	14 511
268	—	268
330	—	330
(187)	—	(187)
6 030	1 155	7 185
73	—	73
2 480	—	2 480
1 376	—	1 376
1 559	1 155	2 714
522	—	522
20	—	20
(187)	—	(187)
71 527	4 005	75 532
—	—	—
8 050	—	8 050
10 836	—	10 836
100	—	100
302	—	302
(187)	—	(187)
90 815	4 005	94 820
43 650	4 005	47 655
10 836	—	10 836
(187)	—	(187)
36 329	—	36 329

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書きである。

資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に基づいて地方公共団

第127表 主要経済指標及び

その1 国民総生産等

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
国民総生産(名目)	2 603 343	2 734 615	2 859 973	3 057 253	3 253 705
国民所得(要素費用表示)	2 097 489	2 193 918	2 308 057	2 436 089	2 595 898
公 的 支 出	498 113	505 604	514 244	529 127	528 703
うち地方の公的支出	356 283	363 322	366 748	373 484	383 381
総固定資本形成のうち民間分	548 459	557 741	559 487	614 363	677 204
うち企業設備	400 358	405 502	420 764	472 186	529 596
鉱工業生産指数 (昭60=100、歴年)	85.2	85.5	88.1	96.4	100.0
消費者物価指数 (平2=100、歴年、 全国分)	85.6	88.0	89.6	91.7	93.5
卸売物価指数 (昭60=100、歴年)	101.9	103.7	101.4	101.1	100.0

区 分	増 減 率								
	56	57	58	59	60	61	62	63	元
国民総生産(名目)	6.1	5.0	4.6	6.9	6.4	4.4	4.9	6.4	7.0
国民所得 (要素費用表示)	5.1	4.6	5.2	5.5	6.6	3.8	4.6	6.3	6.9
公 的 支 出	5.3	1.5	1.7	2.9 [△]	0.1	5.1	4.0	2.2	6.8
うち地方の公的 支出	6.5	2.0	0.9	1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	7.0
総固定資本形成の うち民間分	2.2	1.7	0.3	9.8	10.2	3.1	12.1	13.5	12.0
うち企業設備	3.9	1.3	3.8	12.2	12.2	1.3	7.1	16.1	14.0

- (註) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総務庁調、卸売物価指数
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

61	62	63	平成元年度	2	3
3 396 853	3 562 636	3 792 300	4 058 039	4 352 543	4 585 991
2 693 947	2 817 375	2 995 894	3 202 186	3 429 676	3 589 991
555 815	577 924	590 656	630 570	681 508	726 081
400 844	424 776	442 422	473 533	512 489	551 923
698 015	782 714	888 007	994 337	1 114 543	1 114 849
536 253	574 217	666 880	760 169	859 017	883 737
99.8	103.2	113.0	119.9	125.4	128.0
94.1	94.2	94.9	97.0	100.0	103.3
90.9	87.5	86.6	88.8	90.6	90.8

		指								数		
2	3	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
7.3	5.4	100	105	110	117	125	130	137	146	156	167	176
7.1	4.7	100	105	110	116	124	128	134	143	153	164	171
8.1	6.5	100	102	103	106	106	112	116	119	127	137	146
8.2	7.7	100	102	103	105	108	113	119	124	133	144	155
12.1	0.0	100	102	102	112	123	127	143	162	181	203	203
13.0	2.9	100	101	105	118	132	134	143	167	190	215	221

は日本銀行調、その他は経済企画庁調(新SNA、昭和60年基準)による。

第127表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

区 分	昭和56年度	57	58	59	60	
国の一般会計	46 788 131	49 680 837	50 379 603	50 627 214	52 499 643	
財政投融资計画	19 489 700	20 288 800	20 702 900	21 106 600	20 858 000	
地方財政計画	44 550 900	47 054 200	47 486 000	48 289 200	50 527 100	
う ち	給与費	12 361 500	13 198 300	13 459 900	13 971 000	14 775 100
	投資的経費	16 535 900	16 978 900	16 920 600	16 386 500	16 634 300
	うち普通建設 事業費	15 970 200	16 469 600	16 429 500	16 012 900	16 315 900
地方債計画	(26 100) 6 930 300	(27 000) 6 540 300	(27 100) 7 541 100	(26 500) 7 210 000	(25 200) 6 480 000	

注 ()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方公共団

区 分	増 減 率									
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
国の一般会計	9.9	6.2	1.4	0.5	3.7	3.0	0.0	4.8	6.6	
財政投融资計画	7.2	4.1	2.0	1.9 [△]	1.2	6.2	22.2	9.4	9.0	
地方財政計画	7.0	5.6	0.9	1.7	4.6	4.6	2.9	6.3	8.6	
う ち	給与費	6.6	6.8	2.0	3.8	5.8	6.2	3.1	2.3	4.0
	投資的経費	3.8	2.7 [△]	0.3 [△]	3.2	1.5	2.5	3.1	11.0	5.3
	うち普通建設 事業費	3.9	3.1 [△]	0.2 [△]	2.5	1.9	2.9	3.6	11.3	5.3
地方債計画	[△] 1.4	[△] 5.6	15.3 [△]	4.4 [△]	10.1	9.4	14.4	13.2 [△]	4.1	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

61	62	63	平成元年度	2	3
54 088 643	54 101 019	56 699 714	60 414 194	66 236 791	70 347 419
22 155 100	27 081 300	29 614 000	32 270 500	34 572 400	36 805 600
52 845 800	54 379 600	57 819 800	62 772 700	67 140 200	70 884 800
15 686 300	16 171 200	16 543 100	17 212 000	18 151 600	19 487 600
17 058 400	17 593 900	19 526 800	20 553 600	21 355 000	22 735 000
16 788 500	17 395 000	19 353 100	20 385 200	21 200 000	22 590 300
(24 900) 7 092 000	(23 500) 8 115 000	(23 200) 9 185 100	(22 700) 8 805 100	(20 300) 8 804 400	(18 700) 9 081 500

体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって外書きである。

		指									数		
2	3	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	
9.6	6.2	100	106	108	108	112	116	116	121	129	142	150	
7.1	6.5	100	104	106	108	107	114	139	152	166	177	189	
7.0	5.6	100	106	107	108	113	119	122	130	141	151	159	
5.5	7.4	100	107	109	113	120	127	131	134	139	147	158	
3.9	6.5	100	103	102	99	101	103	106	118	124	129	137	
4.0	6.6	100	103	103	100	102	105	109	121	128	133	141	
△ 0.0	3.1	100	94	109	104	94	102	117	133	127	127	131	

第127表 主要経済指標及び

その3 決算額(総括)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
国の一般会計歳入	47 443 338	48 001 281	51 652 905	52 183 385	53 992 562
国 税	30 455 131	32 003 088	34 162 125	36 774 805	39 150 161
うち法人税	8 822 450	9 134 589	9 824 470	11 340 191	12 020 653
国の一般会計歳出	46 921 154	47 245 064	50 635 307	51 480 623	53 004 511
普通会計歳入	50 103 281	52 167 701	53 461 945	54 973 200	57 472 555
一般財源	26 488 083	28 266 334	29 207 302	30 504 578	33 227 912
地方税	17 325 498	18 628 645	19 841 303	21 493 940	23 316 473
普通会計歳出	49 165 293	51 133 257	52 306 947	53 869 962	56 293 463
義務的経費	22 934 941	24 113 569	24 769 012	26 054 716	27 450 840
人件費	15 532 594	15 920 222	16 494 307	17 210 956	17 991 638
投資的経費	15 877 692	15 977 338	15 647 432	15 489 017	15 831 453
普通建設事業費	15 004 023	14 883 358	14 639 751	14 706 993	15 070 261
国と地方の歳出純計	77 511 531	80 402 801	85 805 785	86 646 678	90 365 058
租 税 総 額	47 780 630	50 631 732	54 003 428	58 268 745	62 466 634

区 分	増 減 率								
	56	57	58	59	60	61	62	63	元
国の一般会計歳入	7.7	1.2	7.6	1.0	3.5	4.6	8.7	5.2	4.1
国 税	7.4	5.1	6.7	7.6	6.5	9.5	11.6	9.2	9.5
うち法人税 [△]	1.1	3.5	7.6	15.4	6.0	8.9	20.8	16.6	3.0
国の一般会計歳出	8.1	0.7	7.2	1.7	3.0	1.2	7.6	6.5	7.1
普通会計歳入	7.1	4.1	2.5	2.8	4.5	4.5	7.6	5.2	9.6
一般財源	8.3	6.7	3.3	4.4	8.9	5.2	9.5	9.3	11.7
地方税	9.0	7.5	6.5	8.3	8.5	5.6	10.5	10.7	5.6
普通会計歳出	7.4	4.0	2.3	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5
義務的経費	9.1	5.1	2.7	5.2	5.4	3.7	2.7	2.5	4.0
人件費	7.5	2.5	3.6	4.3	4.5	4.0	2.5	3.6	4.8
投資的経費	4.5	0.6 [△]	2.1 [△]	1.0	2.2	4.1	12.4	5.5	8.1
普通建設事業費	3.5 [△]	0.8 [△]	1.6	0.5	2.5	3.5	14.5	5.7	8.2
国と地方の歳出純計	7.4	3.7	6.7	1.0	4.3	3.8	7.8	6.1	8.4
租 税 総 額	7.9	6.0	6.7	7.9	7.2	8.0	11.2	9.7	8.0

(註) 国税は租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに石油特別会計分)及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

61	62	63	平成元年度	2	3
56 489 194	61 388 769	64 607 381	67 247 823	71 703 468	72 990 559
42 850 951	47 806 781	52 193 816	57 136 114	62 779 770	63 211 030
13 091 139	15 810 841	18 438 129	18 993 327	18 383 592	16 595 118
53 640 432	57 731 141	61 471 062	65 858 939	69 268 676	70 547 185
60 074 817	64 661 859	68 009 464	74 566 747	80 410 014	85 709 945
34 941 363	38 277 253	41 853 734	46 732 558	49 441 054	51 680 764
24 628 233	27 203 986	30 116 924	31 795 097	33 450 373	35 072 745
58 717 063	63 220 132	66 401 636	72 729 016	78 473 217	83 806 515
28 466 326	29 237 983	29 978 230	31 187 626	32 942 521	34 555 739
18 702 913	19 175 695	19 863 960	20 819 143	22 267 924	23 343 606
16 485 087	18 536 737	19 559 822	21 146 044	23 386 937	25 421 781
15 593 882	17 855 013	18 877 420	20 428 451	22 584 536	24 514 547
93 829 222	101 111 266	107 294 205	116 306 831	123 932 438	129 558 870
67 479 185	75 010 767	82 310 740	88 931 211	96 230 143	98 283 775

		指								数		
2	3	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
6.6	1.8	100	101	109	110	114	119	129	136	142	151	154
9.9	0.7	100	105	112	121	129	141	157	171	188	206	208
△ 3.2	△ 9.7	100	104	111	129	136	148	179	209	215	208	188
5.2	1.8	100	101	108	110	113	114	123	131	140	148	150
7.8	6.6	100	104	107	110	115	120	129	136	149	160	171
5.8	4.5	100	107	110	115	125	132	145	158	176	187	195
5.2	4.9	100	108	115	124	135	142	157	174	184	193	202
7.9	6.8	100	104	106	110	114	119	129	135	148	160	170
5.6	4.9	100	105	108	114	120	124	127	131	136	144	151
7.0	4.8	100	102	106	111	116	120	123	128	134	143	150
10.6	8.7	100	101	99	98	100	104	117	123	133	147	160
10.6	8.5	100	99	98	98	100	104	119	126	136	151	163
6.6	4.5	100	104	111	112	117	121	130	138	150	160	167
8.2	2.1	100	106	113	122	131	141	157	172	186	201	206

及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道路整備

第127表 主要経済指標及び

その4 決算額(都道府県、市町村)

区 分		昭和56年度	57	58	59	60
都 道 府 県	歳入	26 650 187	27 731 371	28 504 556	29 303 348	30 780 295
	一般財源	13 529 770	14 366 800	14 631 995	15 391 309	16 826 441
	地方税	8 709 935	9 206 141	9 613 236	10 544 003	11 353 669
	うち法人事業税	2 971 160	3 071 357	3 100 691	3 484 648	3 807 246
	歳出	26 371 803	27 424 286	28 149 289	28 963 180	30 430 899
	義務的経費	12 470 890	12 957 987	13 534 362	14 169 706	14 971 584
	人件費	9 765 465	9 935 018	10 276 599	10 656 757	11 170 464
	投資的経費	8 254 401	8 406 362	8 232 571	8 178 250	8 468 717
	普通建設事業費	7 708 048	7 679 193	7 565 669	7 671 132	7 983 062
	市 町 村	歳入	26 083 736	27 149 570	27 651 889	28 373 438
一般財源	13 225 338	14 181 362	14 876 413	15 430 372	16 734 706	
地方税	8 615 563	9 422 503	10 228 067	10 949 937	11 962 804	
歳出	25 424 133	26 422 211	26 852 158	27 610 368	28 707 693	
義務的経費	10 559 657	11 258 998	11 344 272	12 001 672	12 599 903	
人件費	5 767 129	5 985 204	6 217 708	6 554 199	6 821 174	
投資的経費	8 696 920	8 635 970	8 433 526	8 289 988	8 361 661	
普通建設事業費	8 285 634	8 142 947	7 978 049	7 941 732	8 009 346	

区 分		増 減 率								
		56	57	58	59	60	61	62	63	元
都 道 府 県	歳入	7.0	4.1	2.8	2.8	5.0	4.6	9.2	5.1	9.2
	一般財源	7.1	6.2	1.8	5.2	9.3	4.4	12.2	11.4	11.9
	地方税	7.0	5.7	4.4	9.7	7.7	4.3	13.6	14.9	6.6
	うち法人事業税	4.5	3.4	1.0	12.4	9.3 [△]	0.2	20.4	22.4	13.1
	歳出	7.3	4.0	2.6	2.9	5.1	4.4	9.5	4.8	9.1
	義務的経費	9.0	3.9	4.4	4.7	5.7	3.6	2.7	2.8	3.3
	人件費	7.6	1.7	3.4	3.7	4.8	3.8	2.3	3.6	3.8
	投資的経費	5.1	1.8 [△]	2.1 [△]	0.7	3.6	4.4	17.3	3.7	6.2
	普通建設事業費	3.7 [△]	0.4 [△]	1.5 [△]	1.4	4.1	3.9	19.7	3.8	6.2
	市 町 村	歳入	7.0	4.1	1.9	2.6	4.1	4.6	6.0	5.9
一般財源	9.6	7.2	4.9	3.7	8.5	6.0	7.0	8.3	12.2	
地方税	11.1	9.4	8.5	7.1	9.2	6.9	7.6	6.6	4.5	
歳出	7.3	3.9	1.6	2.8	4.0	4.4	5.7	5.9	10.4	
義務的経費	9.2	6.6	0.8	5.8	5.0	3.9	2.7	2.2	4.9	
人件費	7.2	3.8	3.9	5.4	4.1	4.2	2.9	3.5	6.5	
投資的経費	4.4 [△]	0.7 [△]	2.3 [△]	1.7 [△]	0.9	3.2	7.0	6.9	9.8	
普通建設事業費	3.8 [△]	1.7 [△]	2.0 [△]	0.5 [△]	0.9	2.6	8.8	7.0	9.9	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

61	62	63	平成元年度	2	3
32 195 238	35 161 570	36 941 578	40 327 285	43 454 751	45 801 635
17 566 269	19 703 433	21 945 151	24 553 632	26 044 895	26 971 363
11 843 427	13 453 532	15 459 669	16 482 171	17 353 167	17 984 766
3 798 066	4 574 348	5 600 471	6 336 879	6 292 606	6 476 349
31 775 217	34 782 620	36 468 140	39 775 825	42 888 453	45 218 158
15 510 834	15 927 691	16 378 093	16 914 207	17 834 828	18 573 274
11 595 300	11 859 351	12 290 881	12 752 832	13 581 289	14 137 757
8 841 738	10 368 958	10 752 332	11 416 436	12 295 815	13 013 075
8 293 467	9 925 086	10 305 071	10 948 564	11 764 786	12 419 921
30 910 708	32 750 822	34 685 711	38 336 098	41 581 910	44 701 442
17 735 713	18 975 461	20 551 436	23 068 767	24 656 358	25 943 965
12 784 806	13 750 454	14 657 255	15 312 926	16 097 206	17 087 979
29 972 975	31 688 044	33 551 321	37 049 828	40 211 410	43 381 489
13 085 004	13 443 225	13 734 226	14 410 957	15 240 390	16 118 970
7 107 613	7 316 344	7 573 079	8 066 310	8 686 635	9 205 850
8 632 000	9 232 552	9 865 945	10 835 321	12 278 124	13 717 262
8 218 658	8 941 074	9 569 938	10 517 623	11 914 218	13 294 047

		指						数				
2	3	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
7.8	5.4	100	104	107	110	115	121	132	139	151	163	172
6.1	3.6	100	106	108	114	124	130	146	162	181	193	199
5.3	3.6	100	106	110	121	130	136	154	177	189	199	206
△ 0.7	2.9	100	103	104	117	128	128	154	188	213	212	218
7.8	5.4	100	104	107	110	115	120	132	138	151	163	171
5.4	4.1	100	104	109	114	120	124	128	131	136	143	149
6.5	4.1	100	102	105	109	114	119	121	126	131	139	145
7.7	5.8	100	102	100	99	103	107	126	130	138	149	158
7.5	5.6	100	100	98	100	104	108	129	134	142	153	161
8.5	7.5	100	104	106	109	113	119	126	133	147	159	171
6.9	5.2	100	107	112	117	127	134	143	155	174	186	196
5.1	6.2	100	109	119	127	139	148	160	170	178	187	198
8.5	7.9	100	104	106	109	113	118	125	132	146	158	171
5.8	5.8	100	107	107	114	119	124	127	130	136	144	153
7.7	6.0	100	104	108	114	118	123	127	131	140	151	160
13.3	11.7	100	99	97	95	96	99	106	113	125	141	158
13.3	11.6	100	98	96	96	97	99	108	116	127	144	160

文章編図表索引

第1部 平成3年度の地方財政

1 地方財政の概況

第1表	決算規模の状況	1
第1図	決算規模の推移	2
第2表	実質収支の状況	3
第2図	実質収支の推移	4
第3図	実質収支比率の推移	5
第3表	赤字団体数の状況	6
第4表	歳入純計決算額の状況	7
第5表	歳入純計決算額の構成比の推移	7
第4図	歳入決算額の構成比	8
第6表	目的別歳出純計決算額の状況	10
第7表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	10
第5図	目的別歳出決算額の構成比	11
第8表	性質別歳出純計決算額の状況	12
第6図	歳出決算増加額に占める義務的経費、投資的経費等の割合の推移	13
第9表	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	14
第7図	性質別歳出決算額の構成比	14
第10表	一般財源の充当状況	15
第8図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	16
第11表	経常収支比率の推移	17
第9図	経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況	18
第12表	経常収支比率の段階別分布状況	19
第13表	公債費負担比率の段階別分布状況	20
第14表	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	21
第10図	公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移	22
第11図	公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況	23
第12図	公債費負担比率の段階別団体数の状況	24
第13図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	25

第14図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移	26
第15図	地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移	27
第16図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別構成比の推移	29
第15表	積立金現在高の状況	29
第17図	将来にわたる実質的な財政負担の推移	31

2 地方財政の役割

第18図	国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移	39
第19図	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）	40
第20図	国民総支出と地方財政	41
第21図	公的支出の推移	42
第22図	公的支出の状況	43

3 地方財源の状況

第23図	国税と地方税の状況	45
第24図	国税と地方税の推移	46
第16表	住民税及び事業税の収入状況	46
第25図	道府県税収入額の状況	47
第26図	市町村税収入額の状況	49
第27図	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その1 道府県	52
	その2 都市	53
	その3 町村	54
第28図	地方債依存度の推移	56

4 地方経費の内容

第29図	土木費の目的別内訳	59
第30図	土木費の性質別内訳	61
第31図	教育費の目的別内訳	62
第32図	教育費の性質別内訳	63
第33図	農林水産業費の目的別内訳	64
第34図	農林水産業費の性質別内訳	65
第35図	商工費の性質別内訳	66
第36図	民生費の目的別内訳	68

第37図	民生費の性質別内訳	68
第38図	労働費の性質別内訳	70
第39図	衛生費の目的別内訳	71
第40図	衛生費の性質別内訳	71
第41図	環境保全対策経費の状況	72
第42図	警察費の性質別内訳	73
第43図	消防費の性質別内訳	74

5 地方経費の構造

第44図	人件費の推移	76
第45図	地方公務員数の状況	78
第46図	地方公務員数の推移	79
第47図	扶助費（目的別）の歳出総額に占める割合の推移	80
第48図	普通建設事業費の内訳の推移	83
第49図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	85
第50図	普通建設事業費の目的別内訳の状況	86
第51図	普通建設事業費の財源構成比の推移	88
第52図	用地取得費及び取得用地面積の推移	89
第53図	用地取得費の目的別（補助・単独）の状況	90
第54図	用地取得費の目的別内訳の状況	91
第55図	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	92

6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

第17表	一部事務組合の設置目的別団体数の状況	98
第56図	一部事務組合の歳入歳出決算額の状況	99

7 市町村の規模別財政状況

第57図	市町村の規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	103
第58図	市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	104
第59図	市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）	105
第18表	経常収支比率の状況（平成3年度）	106
第60図	財政力指数の区分別経常収支比率の状況	107
第61図	公債費負担比率の状況	107
第62図	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	108

第19表	公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成3年度）	109
------	------------------------------	-----

8 公共施設の状況

第63図	道路整備の状況	111
第64図	公営住宅等の設置者別の状況	112
第65図	都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積	114
第66図	公共下水道現在排水人口及び行政区域内人口に対する割合の推移	115
第67図	し尿処理の状況	116
第68図	ごみ処理の状況	116
第69図	ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移	117
第70図	保育所の設置者別の状況	118
第71図	老人ホームの状況	119
第72図	幼稚園の設置者別の状況	120
第73図	公立学校施設の状況	120
第20表	財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）	125

9 地方公営事業の状況

第74図	地方公営企業の事業数の状況	126
第75図	職員数の状況	128
第76図	決算規模の推移	129
第77図	建設投資額の推移	130
第78図	水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源	136
第79図	自動車運送、地下鉄における公営交通事業の地位	139
第80図	累積欠損金等の推移（病院）	144
第81図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）	151
第82図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）	152

10 地方単独事業の推進状況

第21表	普通建設事業費（補助・単独）の推移	157
第83図	補助事業費及び単独事業費の推移	
	その1 純計	158
	その2 都道府県	159
	その3 市町村	160

第84図	普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移……………	162
第85図	ブロック別補助事業費及び単独事業費の状況……………	163
第22表	ブロック別普通建設事業費に占める単独事業費の割合の推移……………	164
第86図	単独事業費の目的別内訳の状況……………	166
第87図	単独事業費の目的別内訳の状況（昭和56年度と平成3年度との比較）……………	167
第88図	単独事業費の財源構成比の推移……………	168
第89図	地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較……………	169

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成4年度の地方財政

第23表	平成4年度普通会計予算の状況（9月補正後）	
	その1 歳入……………	186
	その2 歳出（性質別）……………	186